

みずほフィナンシャルグループ

統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

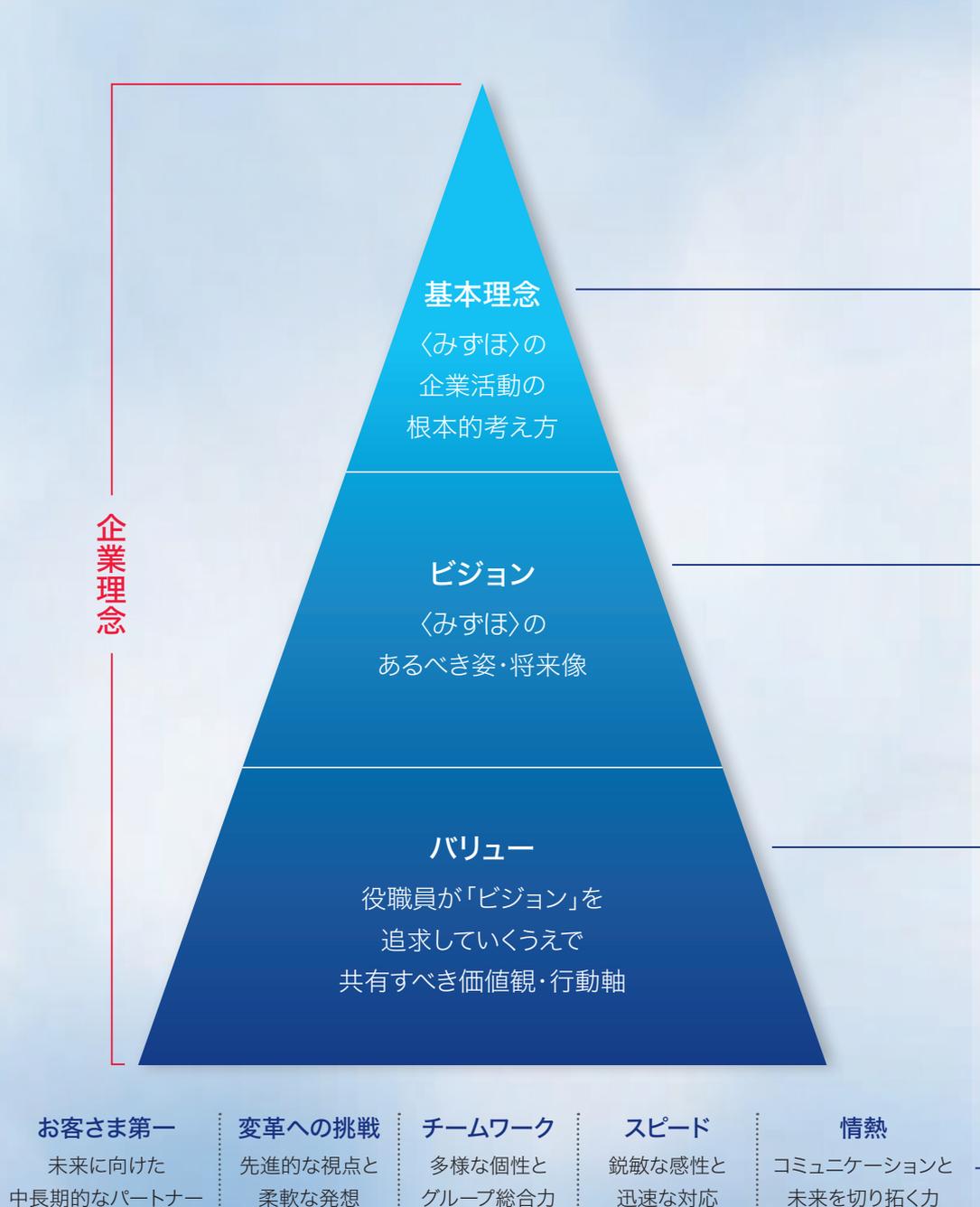
2017.4.1-2018.3.31

2018



〈みずほ〉の企業理念

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアで時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスを幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展に貢献。これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま



オープンな立場から、
グローバルに提供することで、
グループ一体となって貢献していく。

ま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。



編集方針

本誌は、財務情報のみならずESG情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつなげていくかを、ステークホルダーのみなさまに対して、簡潔にわかりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集しています。

本誌における記載内容については、みずほフィナンシャルグループにおける監査委員会に報告のうえ、ディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本誌を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」を目指す〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。

● 参照ガイドライン

国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月公表)

● 報告対象

期間：2017年4月～2018年3月（一部、2018年4月以降の情報を含まず。）

範囲：原則としてみずほフィナンシャルグループおよび子会社・関連会社

● 発行時期

2018年7月

● 表記について

本誌では原則として西暦を使用していますが、資料編「コーポレートデータ」、「業績と財務の状況」、「パーゼル規制関連資料」については、和暦を使用しています。

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所が定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

CONTENTS



〈みずほ〉について

5



私たちが目指すもの

17



価値創造のための戦略

31



企業価値を支える基盤

71



財務レビュー／会社情報

99

1 <みずほ>の企業理念

5 <みずほ>の軌跡
7 事業ドメイン
9 価値創造プロセス
11 主要財務・非財務データ
15 <みずほ>の1年

17 CEOメッセージ
25 CFOメッセージ
29 株主・投資家のみなさまとの双方向コミュニケーション

31 中期経営計画の進捗
33 抜本的構造改革への取り組み
35 デジタルイノベーションで
金融の未来を変える
37 社会と<みずほ>の持続可能な
発展に向けて

カンパニー・ユニット別事業戦略

43 ■ リテール・事業法人カンパニー
47 ■ 大企業・金融・公共法人カンパニー
51 ■ グローバルコーポレートカンパニー
55 ■ グローバルマーケットカンパニー
59 ■ アセットマネジメントカンパニー
63 ■ グローバルプロダクツユニット
67 ■ リサーチ&コンサルティングユニット

71 コーポレート・ガバナンス
72 取締役会議長インタビュー
75 取締役一覧
79 リスクガバナンス
85 コンプライアンス (法令等遵守)

88 フィデューシャリー・デューティー
89 IT戦略
91 人材の活躍促進とカルチャーの確立
96 国際金融規制への対応
97 ステークホルダー・コミュニケーション

99 6年間の主要財務データ
100 2017年度の振り返りと分析
105 連結財務諸表等

109 <みずほ>の拠点
111 会社概要

目的別インデックス

▼ 業績情報

11 主要財務・非財務データ
15 <みずほ>の1年
99 財務レビュー

▼ 事業戦略

7 事業ドメイン
31 中期経営計画の進捗
33 抜本的構造改革への取り組み
43 カンパニー・ユニット別事業戦略

▼ ESG情報 (環境・社会・ガバナンス)

37 社会と<みずほ>の持続可能な
発展に向けて
71 コーポレート・ガバナンス
91 人材の活躍促進と
カルチャーの確立

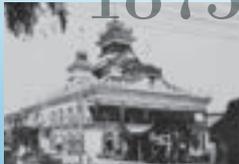
〈みずほ〉の軌跡

常に時代の先頭に立ち 歴史を切り拓いてきた

DNA

〈みずほ〉の歴史

1873 第一勧業銀行
1873年 第一国立銀行設立。日本勧業銀行との合併により、1971年第一勧業銀行発足。



第一国立銀行
(写真提供: 国立国会図書館)

1880 富士銀行
1880年 安田銀行設立。1948年、富士銀行へ。



安田銀行
(写真提供: 国立国会図書館)

1902 日本興業銀行
長期資金の提供のみならず、証券・信託機能も備えた特殊銀行として設立。



(写真提供: 毎日新聞社)

1999
日本初
総合金融
グループ結成発表



1999
3行統合発表

2002
日本初
本格的分割・合併による
顧客セグメント別組織

2002
みずほ銀行・
みずほコーポレート銀行
始動

金融の歴史



2012

実質ワンバンク

銀行・信託・証券
一体運営

2014

メガバンク初

指名委員会等
設置会社への移行

2016

邦銀初

顧客セグメント別
本格的カンパニー制の導入

2011

信託・証券の完全子会社化

2013

銀行合併・証券合併

2014

持株会社の機能強化



第IV期 (2010年代)

“新しい金融”の模索

金融のあるべき姿の追求

2008

リーマンショック

2010

米ドット・フランク法

2013

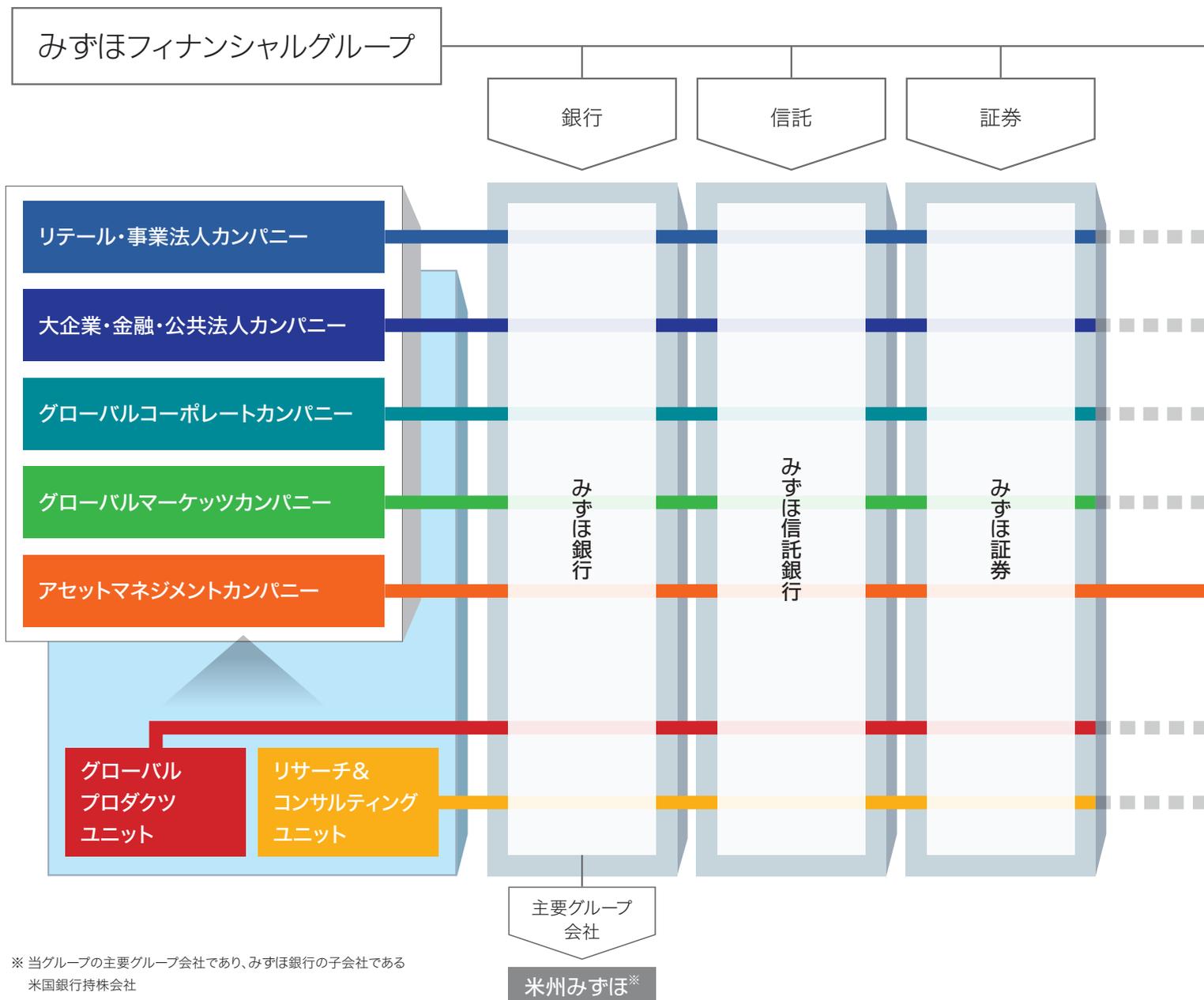
バーゼルIIIへの段階移行開始

新しい金融規制強化

事業ドメイン

みずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)、連結子会社、および持分法適用関連会社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を事業ドメイン(事業活動を行う領域)とする総合金融グループです。

持株会社のもとで、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っています。



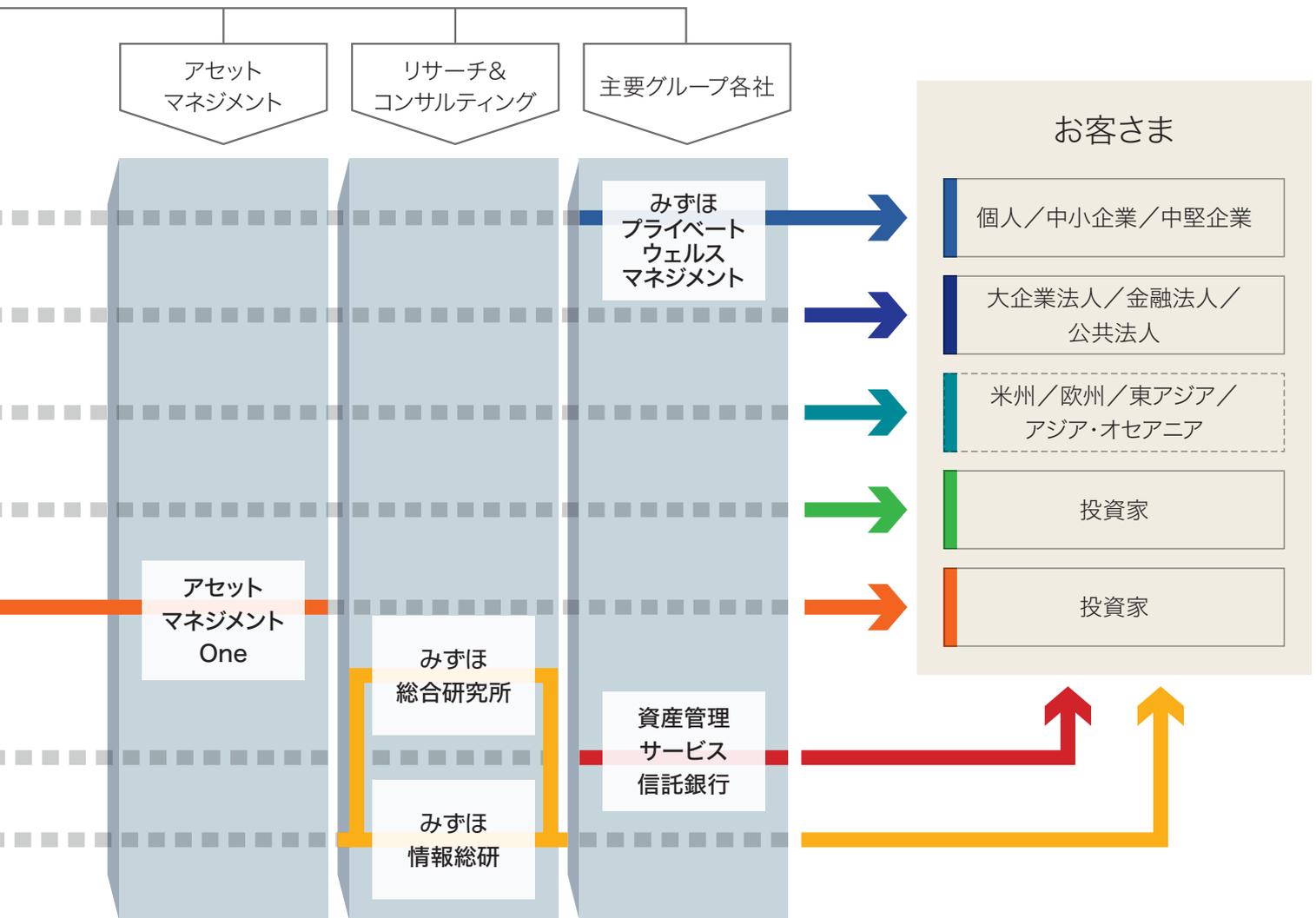
※ 当グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である
米州銀行持株会社

ご参考 カンパニー別業務純益

(グループ合算、管理会計、概数) (億円)

	2017年度実績	2018年度計画
リテール・事業法人カンパニー	140	310
大企業・金融・公共法人カンパニー	2,290	2,440
グローバルコーポレートカンパニー	920	1,230
グローバルマーケットカンパニー	1,860	2,850
アセットマネジメントカンパニー	170	180
カンパニー計	5,380	7,010
連結業務純益	5,380	7,000

- 2017年度実績を2018年度管理会計ルールに組み替えて算出
- グローバルマーケットカンパニーの業務純益にはETF関係損益を含み、連結業務純益にはETF関係損益(2行合算)+営業有価証券損益(みずほ証券連結)を含む



価値創造プロセス

〈みずほ〉は、企業理念の最上位に位置づけられる基本理念の中で、「いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」ことを掲げています。

この基本理念を実現するため、お客さまのニーズの高度化や経済・社会の環境変化を踏まえるとともに強みを活かし、One MIZUHO戦略をさらに進化させることで「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築していきます。具体的には、「お客さま第一」と



「オペレーショナルエクセレンス」を土台とし、高度なリスクテイク能力と金融仲介機能の発揮により、お客さまにしっかりと寄り添い、課題解決へと導くベストパートナーとなり、経済・社会の未来の創造を目指します。

これらを通じて〈みずほ〉の競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現することで、さらに大きな社会的使命を担っていきます。

企業価値の向上を実現し、さらに大きな社会的使命を担っていく

金融機関の存在価値

お客さまと社会の持続的成長を支える
課題解決のベストパートナー

最高のコンサルティング機能を発揮し、
最適なソリューションを提供

お客さま

個人／中小企業／中堅企業

大企業法人／金融法人／公共法人

米州／欧州／東アジア／アジア・オセアニア

投資家

投資家

▶ 事業ドメイン
P7-8

お客さまの課題を解決し、
持続的成長に貢献

経済・社会の
持続可能な発展への貢献

グローバルな課題を踏まえた産業育成

地域経済活性化

フィデューシャリー・デューティー実践を
通じた国内金融資産活性化

事業・資産承継、イノベーション企業支援

新技術を活用したビジネスの創造・革新

責任ある投融資の推進

▶ 価値創造のための戦略
P31-70

金融仲介機能

- 安定した資金調達構造
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

財務資本

〈みずほ〉の強みのさらなる強化

主要財務・非財務データ

財務関連

業績推移

(億円) ■ 連結粗利益 ■ 当期純利益(損失)*



* 親会社株主に帰属する当期純利益

金利・非金利収支比率*の推移(業務粗利益)

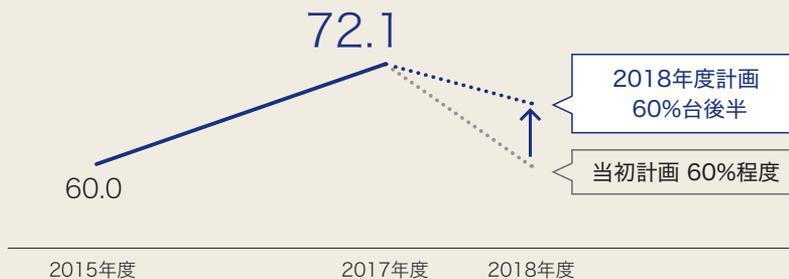
(グループ合算、管理会計)



* 17/1Qより管理会計の対象会社の範囲を変更

経費率(グループ合算)*

(%)



* 17/1Qより管理会計の対象会社の範囲を変更

貸出金残高*1(末残)

■ 国内 ■ 海外 (兆円)



*1. FG向け貸出金を除く。銀行勘定

株式残高*

(億円)



* その他有価証券で時価のあるもの



連結普通株式等Tier1比率[※]



※ パーゼルIII完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く

不良債権比率

2行合算

不良債権比率 (%)



※2. 各期末日における為替レート (TTM)

連結ROE[※]

(%)



※ その他有価証券評価差額金を除く

2015年3月末比
△3,980億円

連結 取得原価ベース



普通株式1株当たり配当金・配当性向

■ 普通株式1株当たり配当金 (円) — 配当性向 (%)



主要財務・非財務データ

非財務関連

競争優位を生み出す顧客基盤

個人顧客

2,400万

中堅・中小企業等
融資先

10万先

本邦上場企業
カバレッジ

7割

Forbes Global 200
カバレッジ(非日系先)

8割

国内外で続く安定のプレゼンス

シンジケートローン

引受額 8.9兆円

9年連続
国内1位

アセットマネジメントOne運用資産残高

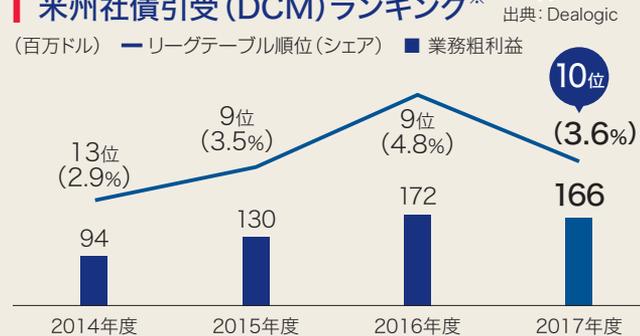
約57兆円

アジア
最大級

証券主要リーグテーブル

	2015	2016	2017	シェア
内外エクイティ総合	3位	4位	4位	12.7%
国内公募債総合	3位	1位	2位	18.9%
総合ABS主幹事	1位	1位	1位	33.0%

米州社債引受(DCM)ランキング※



※ 投資適格以上の米州の企業が発行する発行額250百万ドル以上の債券

M&A公表案件数(日本企業関連)



業界トップの資産導入額(みずほ証券)

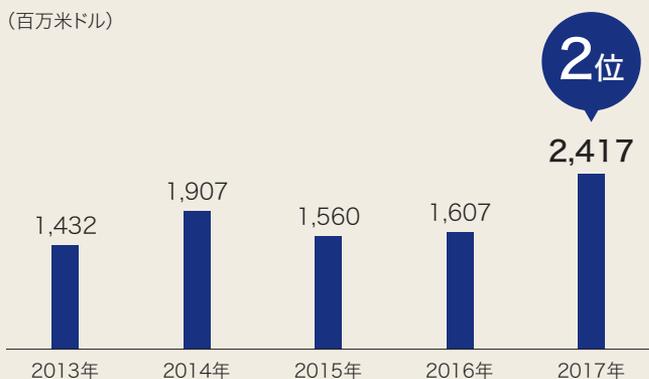


ESG関連データ

再生可能エネルギー部門プロジェクトファイナンス
のアレンジ実績

出所: Bloomberg New Energy Finance

(百万米ドル)



金融教育 受講者数

(人)



女性管理職比率[※]

7月時点の数値

(%) 部長相当職 課長相当職以上 係長相当職以上

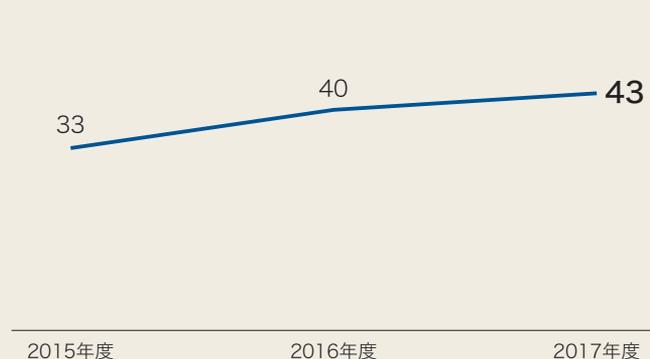


※ みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券4社の合計 (国内)

外国人ナショナルスタッフ[※]管理職比率[※]

*海外現地採用社員

(%) みずほ銀行海外拠点における比率



※ 2015年度は7月時点、2016年度以降は3月時点

社会的責任投資インデックス組み入れ状況 (2018年6月現在)

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

MSCI 2017 Constituent
MSCI Global Sustainability Indexes

MS-SRI モーニングスター 社会的責任投資株指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

Bloomberg Gender Equality Index

MSCI 2017 Constituent
MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

〈みずほ〉の1年

戦 略

2017.6

グループベースでのコーポレート・ガバナンスを強化するため、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、監査等委員会設置会社に移行

2017.6

多様な先進技術を活用し新たな事業創出を目的に、WiLグループと「Blue Lab」を設立



2017.7

英国のEU離脱による影響等を踏まえ、ドイツのフランクフルト市に証券業務を担う新会社設立準備を開始

2017.9

ソフトバンクとの合弁会社「J.Score」が日本初のFinTechサービス「AIスコア・レンディング」の提供を開始



2017.10

グリーンプロジェクトへの融資を資金用途としたグリーンボンドをみずほフィナンシャルグループ(持株会社)として初めて発行

2017.10

社会的関心の高まりや、「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」(2017年3月経済産業省策定)における開示に関する提言も踏まえ、相談役・顧問等の開示制度開始に先立ち、顧問制度について公表

2017.12

「第2回グローバル・カウンシル」を開催し、政治経済情勢、および経営戦略への影響、デジタルイノベーション等について、ビジネスの一线で活躍する方々と意見を交換

2017.12

米国での銀行・信託・証券一体戦略を加速し、お客さまの利便性を向上するため、米国みずほ銀行と米国みずほ信託銀行を合併

2018.3

連結子会社の資産管理サービス信託銀行は、日本トラスティ・サービス信託銀行との間で、経営統合契約書を締結

外部評価

お客さま第一

2017.9

伝票作成機等の店頭アイテム導入による、店頭サービス提供力No.1の体制構築を目指す取り組みが評価され、企業情報化協会主催の「サービス・ホスピタリティ・アワード」において、「優秀賞」を受賞



金融イノベーション

2017.4

人型ロボットPepperおよび「LINEでかんたん残高照会サービス」によりユニークな顧客体験を生み出した点が評価され、「Celent Model Bank 2017」のConsumer Banking Channel Innovation カテゴリーで「最優秀賞」を受賞



2017.11

金融サービスのデジタル変革を進める取り組みが業界を牽引し模範になると評価され、企業情報化協会「第35回IT賞」において、最高評価の「IT総合賞」を受賞



2018.5

技術革新の活用による新たな価値創出や、競争力強化にむけた積極的な取り組みが総合的に評価され、経済産業省・東京証券取引所「攻めのIT経営銘柄」に3年連続で選定



人材活躍推進

2018.2

従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に健康経営を実践している企業として、経済産業省・東京証券取引所による「健康経営銘柄2018」に選定



2018.3

女性活躍推進の取り組みが評価され、経済産業省・東京証券取引所による「なでしこ銘柄」に選定



ディスクロージャー

2017.11-12

情報の充実度や使いやすさ・わかりやすさなど、ウェブサイトにおける情報開示の積極性・先進性が評価され、受賞・表彰



CEOメッセージ

来るべき時代において、 「お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、 より強力で強靱な金融グループ」を目指します

みなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年4月から、みずほフィナンシャルグループの執行役社長 グループCEOに就任いたしました。

〈みずほ〉は、これまでの長い歴史のなかで国内外における顧客基盤やネットワーク、そして各種のプレゼンスといった特色や強みを培ってきました。これらを最大限に発揮するとともに、経済・社会や生活様式が変化しお客さまのニーズも大きく変わりゆくなかで、お客さまが新たに必要とする分野で圧倒的な強みを確立することを通じ、来るべき時代において、「お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ」を目指してまいります。

ステークホルダーのみなさまには、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

私どもを取り巻く環境

～経済・社会の構造変化と循環要因～

新グループCEOとして〈みずほ〉が目指す方向性についてご説明する前に、まずは現在の私どもを取り巻く環境について、中長期的な観点でどのように捉えているか、いくつかの視点からお話したいと思います。

まずは、経済・社会の構造変化についてです。

ご案内の通り、世界の枠組みは転換期にあります。

戦後何十年の間、世界の経済成長を支えてきた資本主義のあり方が、反グローバル化や社会的分断の動き等もあり、さまざまな形で揺らいできています。

一方、経済の面では、依然として海外の成長が日本を上回り、なかでも、向こう30年程度アジアが引き続き世界の経済成長を牽引していくことが予想されており、アジアの重要性はますます拡大していきます。

従って、国際秩序の「揺らぎ」に留意しながらも、世界経済の成長、特にアジアを中心とした海外の成長をどうビルトインするかが、重要になっています。

次に日本です。

日本は、2008年をピークに人口減少社会へ突入しました。2018年1月時点の日本の人口は約1億2,700万人ですが、50年後には約3割減少すると予想されています。出生率の低下により、生産年齢人口が約4割減少すると同時に、65歳以上の高齢者人口がほぼ横ばいで推移し、

「少子高齢化」の社会構造になっていきます。

一方で、高度成長期から蓄積されたわが国の個人金融資産残高は、GDPの3倍を超える約1,880兆円に上り、今後とも増加することが見込まれています。

世界でも一二を争う高齢化のなかで、この莫大な個人金融資産を、投資を通じて今後の成長分野に供給することで、日本や世界の産業の発展に貢献するとともに、国民の安定的な資産形成を促進していくことが、今後の日本経済の持続的成長のために、極めて大きな役割を果たします。

また、テクノロジーの進展により、生産性が飛躍的に向上するとともに、新たな産業が勃興してきており、産業の再編もグローバルに活発化しつつあります。個人の生活様式も、スマートフォンの普及等により、大きく変化しており、これらによって金融のあり方も大きく変わりつつあります。

次に、大きなトレンドという意味での、循環要因についてお話しします。

国際通貨基金(IMF)の調査では、2017年の世界経済の成長率は3.8%と2011年以降で最高の水準を記録しました。2018年と2019年も3.9%の成長が見込まれている等、テクノロジーの進化による構造的な需要の拡大もあって、世界経済そのものは極めて順調に推移しています。

一方で、これまで概ね10年ごとに金融危機が発生しており、前回危機から10年余りを経て、私どもが今クレジットサイクルのどこにいるのかについては、常にアンテナを張っておく必要があります。

リーマンショック後の各国の超金融緩和政策による過剰流動性もあり、株・債券・不動産等の資産価格が高騰している一方、米欧で金融緩

A full-length portrait of Shigenori Sakai, CEO of Mizuho Financial Group. He is standing in a conference room, wearing a dark blue suit, a white shirt, and a blue patterned tie. He is wearing glasses and has a serious expression. The background shows a long table with chairs in a dimly lit room.

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長 グループCEO

坂井 辰史

CEOメッセージ

和からの出口戦略が始まるなか、一部では資産価格調整の動きも見られます。

このような調整が一時的なものに留まるのか、あるいは次の危機の始まりなのかは分からない一方で、競争はますます激化しており、金融機関にとっては簡単には収益が上がりづらい局面となっています。

以上のような変化を踏まえ、注意深く市場動向を見極めつつ、来し方行く末を考えながら、適切なリスクテイクができるか、まさに金融機関としての真価が問われる、そういう状況に今、私どもはいると考えております。

〈みずほ〉のビジネス変革の方向性

～成長性をビルトインした

強靱な事業ポートフォリオの構築～

以上の環境認識を踏まえ、私が考える「〈みずほ〉のビジネス変革の方向性」についてお話しします。

まず「一上場銘柄としての〈みずほ〉」という観点から投資家の目線に立って、私どもの収益や事業ポートフォリオについて見てみますと、高い流動性や配当への評価はあるものの、収益力や成長性への評価はまだまだ改善の余地がある銘柄として位置づけられているものと認識しています。

私は、投資家のみなさまの高い期待に応えていくためにも、そうした位置づけを覆していきたいと考えています。そのためには、基礎的収益力を向上させるとともに、私どもの事業ポートフォリオにしっかりと成長性をビルトインしていく必要があります。すなわち、「安定収益基盤」のうえに、「アップサイドポテンシャルの高い分野」を組みあわせるとともに、その双方に中長期的な成長性をビルトインすることで、強靱な事業ポートフォリオを構築してまいります。

この安定収益基盤としては、まず、日本国内のリテール事業をさらに強化していくことが、〈みずほ〉の持続的な成長のために最も重要と考えています。日本国内のリテール事業は、経済・社会のインフラとしての位置づけや、社会生活における〈みずほ〉の顔としてのプレゼンスだけでなく、小口分散の効いた安定的な収益基盤であり、固定費負担は大きいものの、金融機関にとって最も重要な流動性の源泉でもあります。また、資金収支やトランザクションビジネス等も安定収益基盤として重要です。

一方、大企業や投資家のお客さまに向けたホールセール事業は、グローバルな金融資本市場における〈みずほ〉の顔としてのプレゼンスだけでなく、収益の変動は大きいものの、アップサイドポテンシャルの高い分野だと認識しています。プロダクツや機能という観点で言えば、マーケッ

ト・投資銀行ビジネスが重要です。

リテール事業とホールセール事業は、事業ポートフォリオとして相互に補完性が高いというだけでなく、調達と運用、販売と引受といった面においても連関性が強く、相互のビジネスリテラシーの向上を図るとともに、連携を強化することで、シナジーを創出してまいります。

次に、この双方の分野について、今後どのような領域で成長性を高めていくのか、について述べたいと思います。

1つは、今後の成長余地が大きく、〈みずほ〉の差別化要素となる証券、信託、資産運用ビジネスの領域であり、今後これをさらに強化・拡大してまいります。その方策として、銀行が有する強固な顧客基盤や資本力等も最大限に活用していきます。

もう1つは、海外ビジネス、特に、アジアの成長を取り込んでまいります。リーマンショック後に比べると、欧米銀の復活により、邦銀のアドバンテージは相対的に低下し競争は激化していますが、世界第3位の経済大国である日本と、今後とも世界の成長を牽引するアジアにおける基盤を競争力の源泉として、欧米においても戦っていきます。

各事業分野の方向性

以上、事業ポートフォリオの考え方をご説明いたしました。それぞれの事業分野の方向性についてもお話しします。

国内リテール分野

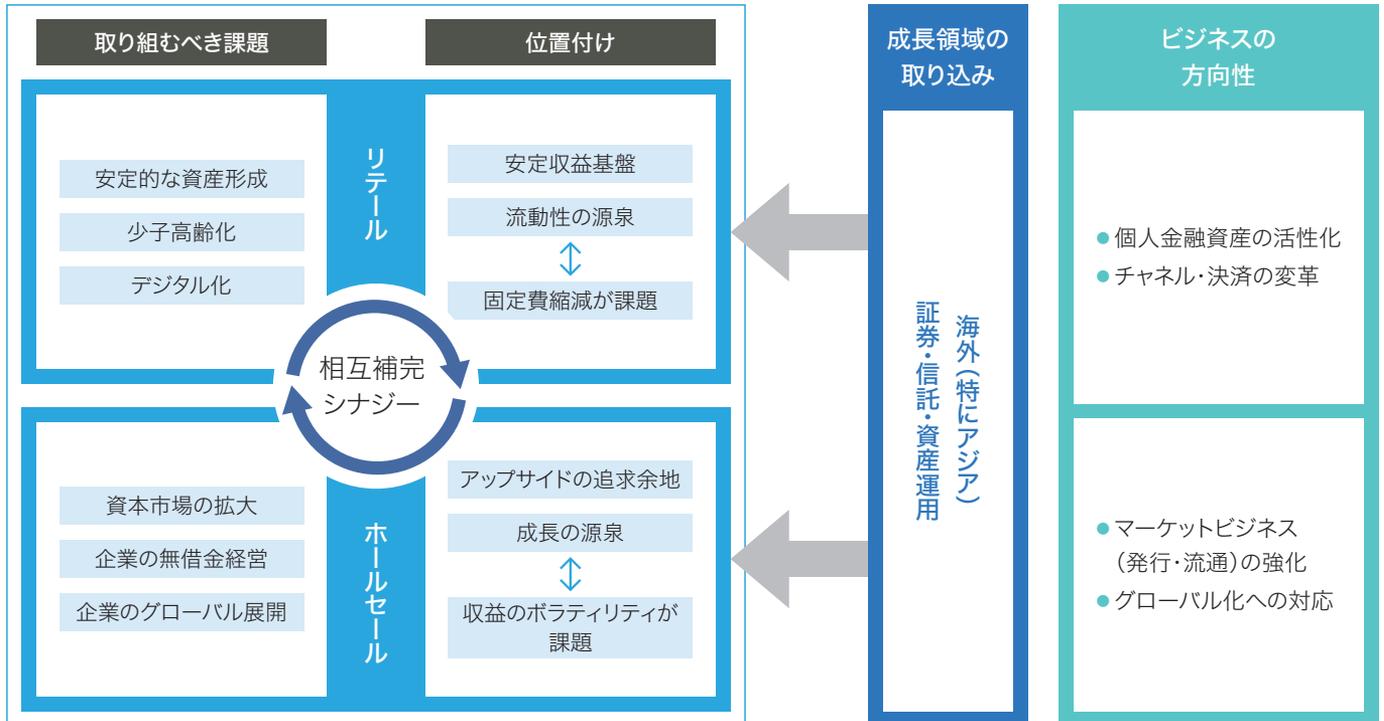
国内リテール分野の1点目は「個人金融資産の活性化」です。

過去20年間の個人金融資産の平均利回り(単利)は、米国の6.6%に対し、日本は0.8%にも満たない水準であり、「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを通じた個人金融資産の活性化は、日本経済の課題であるとともに、大きなビジネスチャンスでもあります。

〈みずほ〉が有する顧客基盤やネットワークの強みを活かしたうえで、ライフサイクルやライフイベントに伴うお客さまのニーズを捕捉し、銀行・信託・証券に加え、第4の柱であるアセットマネジメント、第5の柱であるリサーチ&コンサルティングを活用した最適なコンサルティングの提供を通じ、預かり資産ビジネスを抜本的に強化してまいります。

2点目は、「チャネル・決済サービスの変革」です。〈みずほ〉の店頭利用者数は、減少傾向が継続している一方、インターネットバンキングの利用者数は急増しており、その増分の大半がスマートフォンの利用によるものです。

■ 事業ポートフォリオに対する考え方



キャッシュレス化の流れも、銀行業界におけるQRコードの統一化の動きもあり、今後いよいよ本格化していく見込みです。

取引全般のインターネット・スマートフォン化の進展を踏まえ、また、キャッシュレス化の流れを自ら創出しながら、「店舗・ATMからインターネット・スマートフォンへ」と戦略的に経営資源をシフトし、チャネルや決済サービスを変革していきます。一方で、店舗は本来果たすべき役割である金融コンサルティングの場にシフトしていくため、対面営業の付加価値の一段の向上に取り組んでまいります。

ホールセール分野

ホールセール分野では、これまで、私どもは産業や事業に対する知見を強みとして参りましたが、今後は「マーケット」と「グローバル化の強化」が重要です。

資本主義経済の根幹を成すのは資本市場であり、資本市場は、内外の政治・経済状況を反映しながら、金融全般に大きな影響をおよぼす金利・株価等の価格形成機能を担うとともに、流動性を供給しています。そして、各市場は、グローバルに相互に関連して日々変動をしています。

この機能を担うのは投資家ですが、今後、「貯蓄から投資・資産形成へ」のシフトが進むなかで、ますます投資家や資本市場の果たす役割が重要

になります。私どもにとって、セールス&トレーディングビジネスは成長余地がまだまだ大きく、発行体向けビジネスにおいても、こういう流れのなかで一段とマーケットリテラシーを向上していくことが競争優位確立の鍵となります。

これまで、資金需要の捕捉という目線を中心に成長してきたコーポレートファイナンスにおいても、上場企業の約6割がすでに実質無借金であるなか、今後のさらなるステップアップのためには、マーケットリテラシーを一段と向上させる必要があります。加えて、アドバイザーのような手数料ビジネスの追求に加え、私どもの強みである資本力も有効に活用し、マーケットに精通したうえで適切にリスクを取ることで、収益力を向上させてまいります。

また、私どものお客さまである事業会社は、技術力・資本力等を梃子に、グローバルに事業基盤を拡大しております。セグメント情報開示のある我が国上場企業の海外売上高比率はすでに約5割におよんでおり、日系企業のグローバル化への対応のレベルを一段と向上させてまいります。さらに、アジアをエッジとして、クロスリージョナルにソリューションを提供することで、アジア企業に加えて欧米マルチナショナル企業等をサポートする体制もさらに追求してまいります。

以上、ホールセール分野については、私どもの強みである産業・事業に

CEOメッセージ

対する知見に加え、金融・資本市場に対するリテラシーを一段と高めるとともに、その双方についてグローバルな視点をさらに強化していきます。同時に、コーポレートファイナンスと投資家向けビジネスを従来以上に一体的、かつ、グローバルに展開してまいります。

いかに競争優位を生み出すか ～顧客ドリブンとテクノロジードリブン～

次に、各事業分野において、いかにして競合他社に対する競争優位を生み出していくか、について2点述べたいと思います。

1点目として、顧客ドリブンな運営により、更にOne MIZUHO戦略を徹底してまいります。

〈みずほ〉は、日本において、唯一、自前でフルラインの銀行・信託・証券機能を持つ金融グループであり、これらをお客さまのニーズに応じて縦横無尽に活用し、グループ一体でOne MIZUHO戦略を展開できることが大きな強みです。

この強みをさらに強化していくためには、単にグループ内の連携を強化するだけではなく、銀行・信託・証券・アセットマネジメント等がそれぞれの業界において「一騎当千」となることが必要不可欠です。

「グループ連携」と「一騎当千」、この双方によって、他社の追随を許さないレベルにまでOne MIZUHO戦略を高度化してまいります。

そして、One MIZUHO戦略を高度化するために、グループ横断でのビジネスリテラシーを一段と高め、また、戦略・施策を可視化・定量化のうえ、地に足を着けて等身大で物事を把握することを徹底していきたくと考えています。

2点目は、テクノロジードリブンな運営です。

テクノロジーの活用による金融業の潜在的な成長力には大きなものがあります。

金融はすべての人々の生活や内外経済活動の結節点であり、私どもが日々接しているデータ・情報資源の利活用には高いポテンシャルがあります。テクノロジーを活用してお客さまに対する利便性や付加価値を高めるとともに、どう具体的なビジネスと結びつけてマネタイズをしていくかが重要になっています。

また、伝統的な金融業の大きな構成要素であるオペレーション・店舗・人員の効率性向上に向けても、テクノロジーの活用が鍵となります。

〈みずほ〉では、大手ベンダーやFinTech企業と連携することにより、新規ビジネスの創出やこれまで以上にお客さまに寄り添った利便性の高いサービスの提供を目指し、積極的に取り組みを進めています。

今後も、テクノロジーを事業戦略のなかに取り入れ、1つの柱に育てるために、ビジネスサイドがITリテラシーを高め、また同時に、ITサイドもビジネスリテラシーを高めることで、取り組みを加速させたいと考えています。

テクノロジーの分野での戦いは始まったばかりです。「お客さまが新たに必要とする分野で圧倒的な強みを確立する」ためにも、テクノロジードリブンに、より利便性が高く効果的で効率的な新しい金融のあり方を、スピーディーかつ徹底的に追求していきます。

抜本的構造改革に向けて

2017年度の振り返り

次に、こうしたビジネス変革の方向性を実現するために、私どもが取り組むべき課題について、お話しします。

まず、足許の状況について、2017年度を振り返りますと、日銀のマイナス金利政策の継続や、米国の利上げフェーズの長期化等、厳しい事業環境が続きましたが、顧客部門で手数料関連収益（非金利収支）が増加したことに加え、与信関係費用の戻入益や政策保有株式の売却に伴う売却益等の計上もあり、親会社株主純利益は5,765億円となり、年度計画5,500億円を達成することができました。一方で、連結業務純益が減益となる等、収益力の強化については引き続き課題が残っていると認識しています。

こうした厳しい収益環境や、前述した経済・社会の大きな構造変化を踏まえ、2017年11月には、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性確保に向けた、抜本的構造改革の原案を公表いたしました。テクノロジーのめざましい進展をオープンイノベーションの考えのもとで活用し、金融の枠を超えた他社との協働による新たなビジネス機会の創出も含めたトップライン収益の増強を図るとともに、組織・人員の最適化やチャネルの再構築等にも取り組み、コスト競争力の強化や生産性の向上を図ることで、One MIZUHO戦略のさらなる進化を目指してまいります（抜本的構造改革の概要についてはP33をご参照）。

私は、抜本的構造改革は、人員・店舗の削減等を通じた経費の削減自体を目的とするのではなく、基礎的収益力を強化するための取り組みでなければならないと考えています。抜本的構造改革を通じて、私どもがどのような金融グループになっていくのか、すなわち、抜本的構造改革の先にある〈みずほ〉の「あるべき姿」に対して、お客さま・投資家・従業員等のステークホルダーの理解と支持を得られるよう、具体的な姿を描

き、共有していくことがなにより重要であると考えています。

すでに2017年度中に、国内の本部から現場への人員シフトやリスクテイク領域の拡大等の取り組みを開始した結果、下期以降、顧客部門を中心に前年同期比の業績が改善する等、その効果が見え始めています。この流れを確固たるものとするべく、具体的な施策や定量目標を中期経営計画や各年度の業務計画に反映し、着実に実行してまいります。

2018年度の取り組み

2018年度は抜本的構造改革の実質的な初年度であり、着手可能なものから着実に実行してまいります。

「組織・人員の最適化」については、海外を含む本部やグループ会社を中心に、1,300人程度を効率化します。そのうち600人程度をフロント等へシフトするとともに、中長期的な観点を踏まえた採用数のコントロール等により700人程度を削減していきます。

「システム構造改革」については、次期システムへの移行に、万全の態勢のもと取り組みます。次期システムの導入により、3つの国内勘定系システムを一元化しITシステムのスリム化・効率化を図ること、業務・機能別にシステムを構成し直すことで移行後の開発期間やコストを削減すること、最先端の勘定系システムを構築することにより処理スピードを向上すること、等が可能となります。2018年度は8回にわたるオンラインサービスの休止を予定しており、お客さまにはご迷惑をおかけすることとなり

ますが、次期システムは抜本的構造改革の起点ともなりうる重要な経営基盤であり、最重要の経営課題と位置づけて、高い緊張感をもって取り組んでまいります。また、次期システム以外の分野におきましても、システムの一元化・集約化やシステム開発におけるプロセス改革に取り組み、効率化を図ってまいります。

「チャンネルの再構築」については、8拠点の削減を計画し、2017年度までに実施した11拠点を含め、抜本的構造改革で取り組む100拠点に対し合計19拠点、約2割となる削減を実施します。

「収益力の強化」については、縮退分野からリスク・アセットをシフトし、注力分野に1兆8千億円のリスク・アセットを投下する計画です。世界経済の変調の兆しには十分に留意しつつも、積極果敢かつ適切にリスクを取ってまいります。また、テクノロジーやデータ活用についても、業務プロセスの高度化による生産性向上と、新規ビジネス創造のそれぞれについて、外部との協働も含めた取り組みを推進し、将来を見据えた施策についても、具体化を進めます。

こうした抜本的構造改革に向けた取り組みを進めるとともに、最終年度を迎える中期経営計画で掲げた方針をやり遂げてまいります。今後の経営の安定性を確保し、「反転攻勢」を仕掛けるうえでも重要な基礎として、財務健全性に係る指標である連結普通株式等Tier1比率(CET1比率)と政策保有株式の削減について、掲げた目標をやりきる計画としております。一方で、残念ながら、当初見込んだ以上の環境要因の変化も

■ 抜本的構造改革への着手・実行(2018年度)

1 組織・人員の最適化



- 国内外における事務部門集約・本部効率化
- 人材の再教育を通じた人員のフロントシフト
- 中長期的な観点を踏まえた採用数のコントロール

3 チャンネルの再構築



- ハブ&スポーク体制のパイロット展開
- 地方銀行とのビジネス連携具体化・開始

2 システム構造改革



- システムの一元化、集約化(情報系・市場系システム等)
- IT業務プロセス改革(運用・テスト自動化等)

4 収益力の強化



- リスクテイク領域の拡大(PI投資^{※2}、米Non-IG^{※3}等)、成長領域の取り込み(資産・事業承継、S&T^{※4}等)
- リスクテイクと与信管理の両立

※1. 2017~2018年度累計 ※2. プリンシパル・インベストメント ※3. 非投資適格 ※4. セールス&トレーディング

CEOメッセージ



あり、グループ経費率等一部の財務目標の達成は難しい状況にあり、基礎的収益力の着実な強化に取り組んでまいります。

カルチャー革新の必要性

抜本的構造改革を成功させ、「あるべき姿」に到達するためには、私どもが、それにふさわしい集団となっていかなければなりません。

ひるがえって、金融業界は、規制業種であること、あるいは、守りを重視せざるを得なかった厳しい経営環境を経てきたこともあって、ともすれば物事を現状の延長で考え、結果として形式主義・減点主義に陥りがちであることは否めません。

また、現在は、大きな構造変化と競争激化のなかで、リスクを取らなければ収益機会を維持できない難しい局面にあります。自らのリテラシーと情報感度を高め、金融機関として取るべきリスクを見極めつつ、適切なリスクを、胆力を持って取りに行く必要があり、このような意味においても、社員一人ひとりのマインドセット、カルチャーというものを革新していくことが、競争を勝ち抜いていくためには必要不可欠です。

こうした背景を踏まえ、今後、〈みずほ〉の「あるべき姿」に向けて、私どもグループの一人ひとりが、持ち場持ち場で、来るべき時代に「自らが果たすべき役割」について思いを巡らし想像を逞しくするとともに、その「役割」を果たすべく、情熱を持って取り組んでいくような集団にしていきたいと考えています。時代の変化に対して、一人ひとりが前向き・能動的に

意欲と情熱を持ってチャレンジし、また、チャレンジする人を周囲がサポートするカルチャーの醸成を目指してまいります。

その際に重要となるのは、コミュニケーションです。どんなに大きな組織であっても、常日頃から、それぞれの領域を超えて必要な人たちと建設的な議論や腹蔵の無い意見を交わすことができる。また、そのような日々の関わりの中、互いに気心が知れている。そうした組織こそが強い組織なのだと思います。

「個」を尊重する人事運営、女性や外国人をはじめとした多様な人材の活躍促進、多様かつ柔軟な働き方を可能とする「働き方改革」等、これまで進めてきた「人事運営の抜本的改革」のさらなる定着・浸透を図るとともに、社員のチャレンジを促す意識改革等、カルチャーの革新に向けた取り組みを強い意志を持って進めてまいります。

実効的なコーポレート・ガバナンスの不断の追求

加えて、さまざまなステークホルダーの期待に応え、持続的な企業価値向上を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を不断に追求していくことが極めて重要です。

〈みずほ〉は、2014年度に指名委員会等設置会社に移行し、監督と執行の分離を通じた意思決定の迅速化や、社外取締役を中心とする委員会等を活用した経営陣の任免・処遇等の意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性の向上に取り組んでまいりました。

た。2017年度には、取締役会の議長および法定3委員会の委員長をすべて社外取締役としたほか、中核3社が監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する等、ガバナンス体制のさらなる高度化に努めております。

引き続き、グローバルに展開する金融グループとして、国内はもとより、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行も積極的に取り入れる等、実効的なコーポレート・ガバナンスの不断の追求に努めてまいります。

社会の持続可能な発展に向けて

〈みずほ〉は、企業活動の根本的考え方である基本理念において、「いかなる時代にあっても変わる事のない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」ことを掲げています。

この基本理念は2013年に制定したのですが、策定にあたり〈みずほ〉の歴史、社内外の声、これからの金融に必要な要素等を見つめ直すなかで、「近代以降の日本の産業振興・育成、経済・社会の健全な発展に貢献してきた歴史」は、〈みずほ〉のかけがえのない財産であることを再認識いたしました。基本理念には、その歴史を踏まえ、これからも内外の経済・社会の健全な発展に貢献していきたいという強い想いが込められています。

また、毎年実施している従業員意識調査においても、〈みずほ〉の企業文化として「社会性・公共性を重視する」という項目を選択する社員の割合は非常に高く、多くの社員のなかでそうした意識が共有されていると感じています。

冒頭でも申しあげました通り、経済・社会の構造変化が進み、さまざまな社会課題が顕在化しています。日本国内では、人口減少社会への対応や地域経済の活性化等が、国際的には、気候変動への対応や人権の尊重等が、喫緊の課題となっています。こうしたなか、国連では、持続可能な開発目標（SDGs）*が採択され、各国政府のみならず企業・投資家にも取り組みを呼びかけているほか、投資家の間でもESG（環境・社会・ガバナンス）を巡る課題への関心が高まる等、企業には、社会の持続可能な発展への貢献に向けた取り組みが、これまで以上に強く求められています。

こうした取り組みの方向性は、〈みずほ〉が掲げる基本理念の方向性と軌を一にするものです。経済・社会を取り巻く変化を中長期的なリスクと機会の観点から捉え、自らの事業特性を活かした社会課題解決への積極的な貢献と人権・環境に配慮した責任ある事業活動を行うことを

通じ、企業価値向上につなげてまいります。

これまでの取り組みを通じ、複数のサステナビリティインデックスに選定される等、外部からも一定の評価をいただいておりますが、金融というビジネスそのものが、SDGs等の社会課題の解決と密接につながっているということを十分に意識し、これらを事業戦略に一層取り込むことで、社会の持続可能な発展に積極的に貢献していきたいと考えています。

※ 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標

最後に

〈みずほ〉は、これまで100年を上回る長い歴史のなかで、内外の経済・社会の発展に貢献し、ともに歩んでまいりました。社員一人ひとりが、こうした歴史、そして、これから来るべき時代において、〈みずほ〉が果たすべき役割をしっかりと胸に刻み、最高水準の金融サービスの提供に努めることで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献してまいります。

そして、株主の皆さまやお客さま、地域社会等さまざまなステークホルダーの皆さまから、私どもの目指す姿やその取り組みが理解や共感を得られ、また「信頼でき、頼りがいがある」と感じていただける存在になれるよう、「強力で強靱な金融グループ」をつくりあげてまいります。

皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長 グループCEO

坂井辰史

CFOメッセージ



安定的な収益構造と強固な財務基盤を構築し、
健全なリスクテイクとソリューション提供を通じて、
お客さまと社会の持続的成長に貢献します。

取締役 執行役常務
財務・主計グループ長
(グループCFO)

梅宮 真

〈みずほ〉の財務運営の考え方(普遍的な原則)

〈みずほ〉は、「総合金融コンサルティンググループ」として、お客さま、日本や世界各国の経済・産業、株主のみなさまを中心とする多様なステークホルダーの持続的な成長に貢献することを目指しています。

これを実現するため、安定的な収益構造と事業環境の変化に耐え得る強固な財務基盤を構築し、お客さまと経済・産業の成長を実現する健全なリスクテイク機能を発揮することを財務運営の基本的な考え方としています。

2017年度の総括

2017年度は世界および日本経済が堅調に推移しましたが、マイナス金利政策継続による国内資金利益の減少や、米国の利上げに伴う外債キャリー益の減少、含み損処理による債券ポートフォリオの健全化オペレーション実施といった要因により、連結粗利益は前年度比約8%減少の19,153億円となりました。

また、営業経費につきましては、経費コントロールを徹底したものの約1%増の14,889億円となり、結果として稼ぐ力、すなわち基礎的収益力であるところの連結業務純益は前年度比で約3割減益となる4,578億円となりました。今後も厳しい経営環境の継続が見込まれるなかで、基礎的収益力の強化が重要な課題となっております。

一方で、与信関係費用は、過去に計上していた貸倒引当金の戻入れにより1,563億円の利益を計上、株式等関係損益についても、政策保有株式の売却推進や市場部門でのETF関係損益の計上により2,720億円の利益となり、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度から約4%減益の5,765億円と、業績予想の5,500億円を達成しております。

自己資本につきましては、最重要指標の1つと位置づけている連結普通株式等Tier1比率(CET1比率)^{※1}が10.15%と中期経営計画の目標である10%程度に一年早く到達する等、着実に向上しております。

2018年度の見通しと 中期経営計画の進捗

2018年度も低金利環境が継続し、国内資金利益の縮小が見込まれますが、One MIZUHO戦略の推進

を通じた非金利収益の増強やリスクテイク力の強化、業務プロセス高度化による生産性向上等により打ち返していくことで、基礎的収益力を示す連結業務純益(含むETF関連損益等)で前年度比約1,600億円増加の7,000億円の達成を目指します。

与信関係費用については、2017年度に一過性要因によって大きく利益計上したところからは減益となる200億円の費用計上を見込んでおり、親会社株主純利益は2017年度並みの5,700億円を目指します。

足許の経営環境は現在の中期経営計画を策定した時よりも一段と厳しさを増しておりますが、2018年度は基礎的収益力を着実に高める「反転攻勢の年」にしてまいります。残念ながら、利益目標や経費率目標等については達成が難しい状況ですが、一方で今後の反転攻勢の基礎となる連結普通株式等Tier1比率(CET1比率)^{※1}と政策保有株式の削減目標については確りとやりきる計画としています。

■ 2017年度親会社株主に帰属する
当期純利益

5,765億円



前期比▲269億円

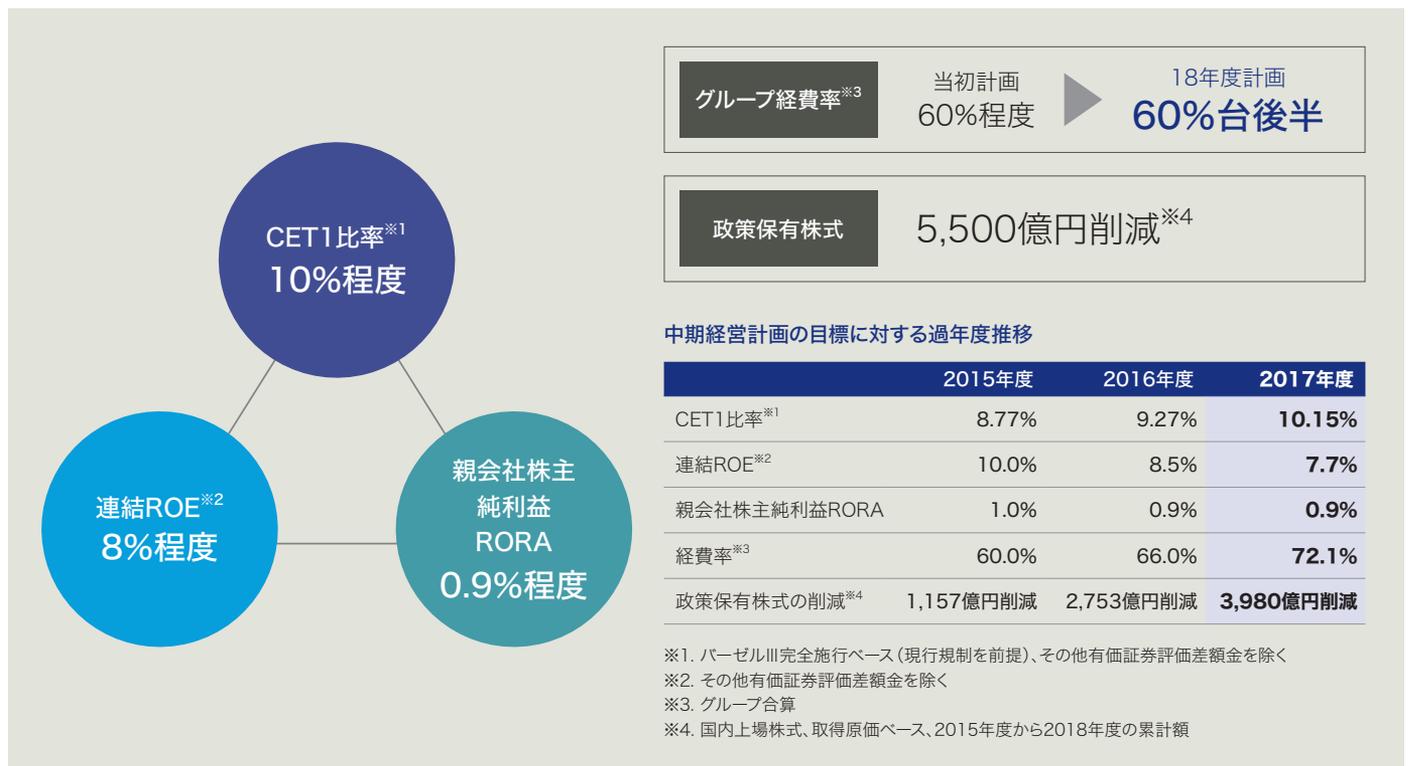
■ 2017年度連結業務純益

4,578億円



前期比▲2,055億円

■ 財務目標 (2018年度)



CFOメッセージ

強靱な財務体質の確立に向けて

抜本的構造改革

2017年11月に発表した抜本的構造改革の狙いは、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性確保であり、CEOメッセージにもあるように単なる経費の削減ではなく、基礎的収益力を強化するためのプランですが、あえてCFOという立場で経費コントロールにフォーカスさせていただきますと、組織・人員の最適化、システム構造改革、チャネルの再構築を通じ、次期システム関連償却費を除く経費水準について、2021年度までに約1,000億円程度、2024年度までに1,000億円台半ばの削減を目指していくものであり、2018年度は抜本的構造改革の実質初年度として、着手可能なものから実行してまいります。(⇒P 33 抜本的構造改革)

バランスシートコントロール戦略

連結普通株式等Tier1比率(CET1比率)は10.15%と現在の中期経営計画で掲げた目標を1年前倒して達成しましたが、昨年12月に最終合意に至った規制強化を踏まえた試算^{*}では8%台前半となるため、引き続き資本の蓄積を進めていく必要があります。そうしたなか、バランスシートを効率的に活用し収益性を高めていくことが重要になります。具体的には、低採算分野から高採算分野、縮退・効率化分野から注力分野へと、機動的でメリハリのある資産入れ替えを行うことで、より強靱で採算性の高い事業ポートフォリオの構築を進めていきます。

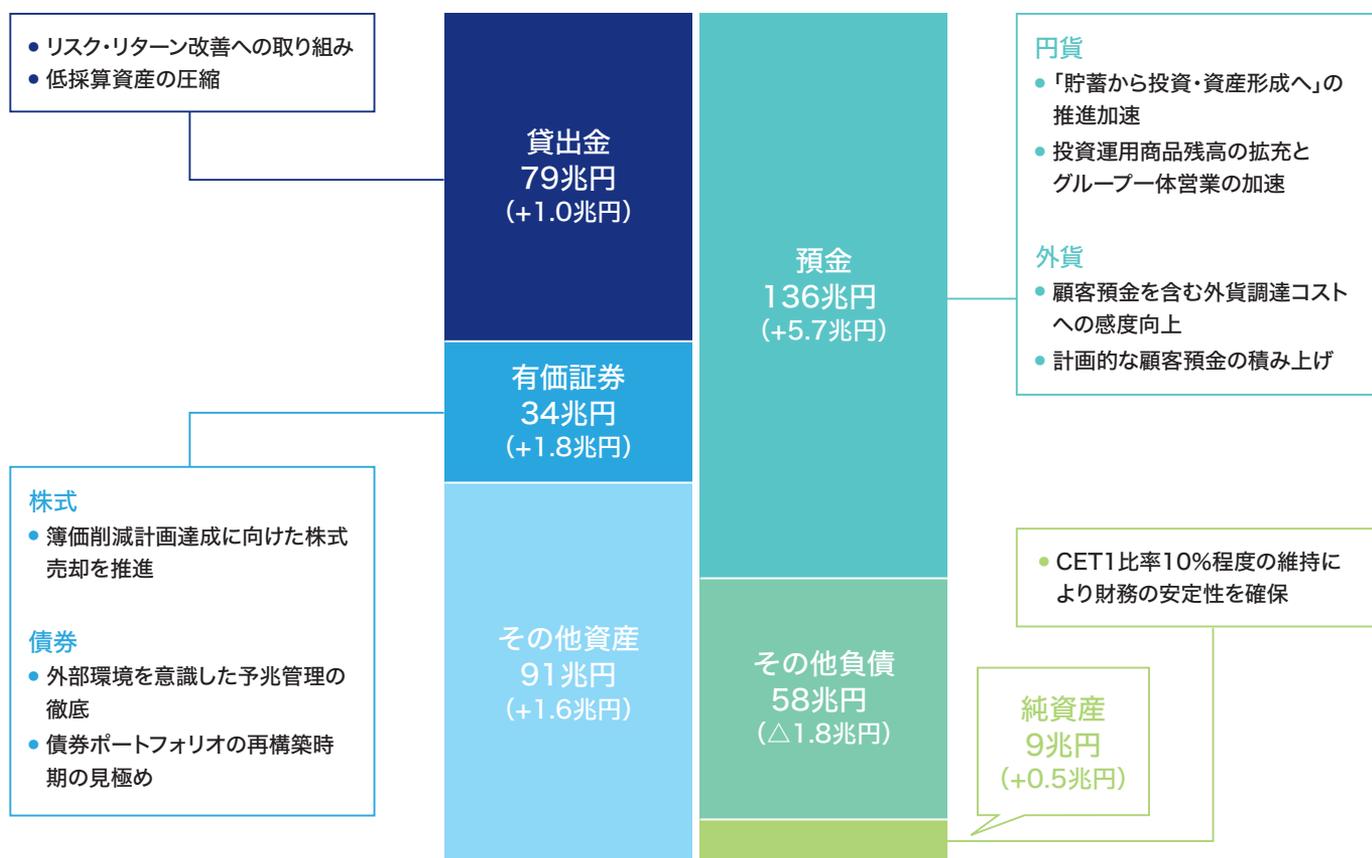
※ 完全適用ベース。新規制ベースのリスクアセット算出においては、その他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除

■ 2018年度バランスシートコントロールの取り組み

■ 外部環境や規制強化への耐性を高めるため、バランスシートコントロールを深化

連結総資産205兆円

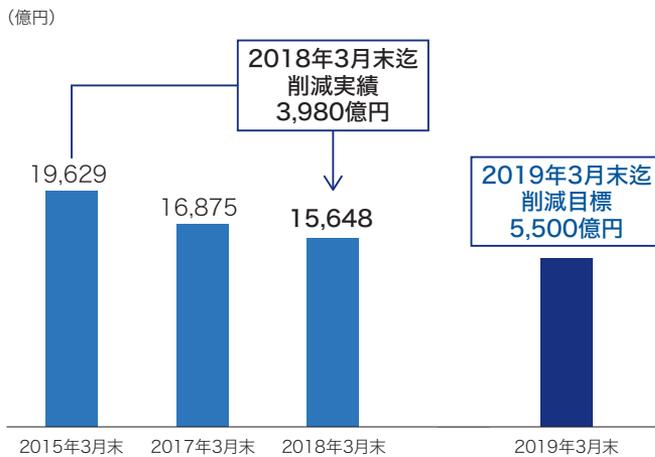
2018年3月末：()は2017年3月末比



政策保有株式削減

政策保有株式につきましては、資本コストを踏まえた採算性等を基準とした保有意義の検証を行い、保有意義が認められる場合を除き保有しないことを基本方針としております。財務基盤の安定性の観点からは、財務状況に大きな影響を与える株価変動リスクを適切な水準まで抑制することが重要であると考えております。2015年3月末から現中期経営計画最終年度の2019年3月末までに5,500億円の株式簿価の削減を目標としており、2018年度に残りの1,520億円の削減をやりきる計画としております。

政策保有株式売却計画と進捗^{※1}



※1. 国内上場株式、取得原価ベース

持続的成長を支える財務運営

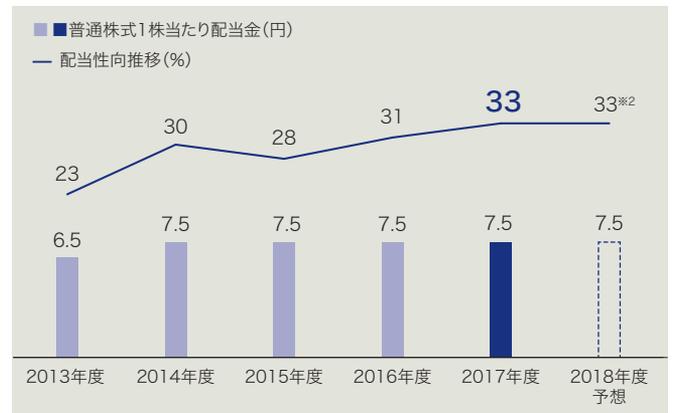
自己資本の充実と株主還元

〈みずほ〉が持続的に成長し、さまざまなステークホルダーの期待に応える財務安定性を確保しつつ、経済環境の悪化時においても金融仲介機能を十分に発揮していくためには、安定的な自己資本の充実が重要となります。また、株主・投資家のみならずさまへの着実な利益還元も経営上の重要な責務との認識のもと、当社は、安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

自己資本の充実においては、国際金融規制の動向を含めた事業環境の変化への対応力を強化するため、競合金融グループと遜色ない水準へ自己資本の充実を進めてまいります。

また、株主還元につきましては、連結配当性向30%程度を1つのめどとしたうえで安定的な配当を実施する方針のもと、2017年度の配当は7円50銭といたしました。引き続き着実な株主還元の実現に努めてまいります。

着実な株主還元



※2. 2018年度親会社株主に帰属する当期純利益5,700億円を前提

CFOメッセージ

株主・投資家のみなさまとの双方向のコミュニ

〈みずほ〉では公平かつ適時・適切な情報開示を経営上の重要課題に位置づけ、「ディスクロージャー方針」に則った、株主・投資家のみなさまとの双方向の対話を推進しています。

〈みずほ〉の経営陣は、株主総会や投資家向け各種説明会を通じ、経営戦略やガバナンス等の開示、説明に取り組んでおります。

また、海外投資家のみなさまに対しても、英語版資料の早期開示や海外IRによる面談に加え、ニューヨークにもIR専担者を駐在させる等、積極的な対話を推進しています。

対話実績

■ 2017年度の取り組み

株主総会



毎年6月下旬に開催する株主総会は、いわゆる集中日を避け、株主のみなさまが参加しやすい運営に努めています。

また、事業報告を含む招集通知（日本語、英語）については、株主総会開催日の1ヶ月以上前に開示しています。

2018年は、6月22日に東京国際フォーラムで第16期定時株主総会を開催し、2,246名の方にご参加いただきました。

なお、株主総会の様子についてはウェブサイトにて動画を公開しています。



機関投資家のみなさま

決算発表後にはネットカンファレンスや会社説明会を実施しており、説明会の動画もウェブサイトで公開しています。

部門別事業戦略説明会「IR Day」は、業界初の取り組みとして2012年から継続開催しており、2015年からは投資家のみなさまからの要望も踏まえ、社外取締役による説明、質疑応答の場も設定しています。2015年から2017年は取締役会議長の 大田取締役、2018年については、監査委員会委員長の 関取締役が登壇しました。なお、説明要旨や質疑応答の内容についてもウェブサイトでご確認いただけます。その他、投資家のみなさまの関心を踏まえたテーマ別説明会「IR Select」を随時開催する等、さまざまな説明・対話の場の提供に努めています。

会社説明会



IR Day



ケーション

(延べ数、概数)

機関投資家 700社
 面談件数 (うち海外260社)

経営陣にて実施 220社 (うち海外60社)
 IR部にて実施 480社 (うち海外200社)

海外投資家訪問

会社
 説明会

11月

12月

1月

2月

3月

個人投資家のみなさま

個人投資家向けウェブサイトにおいては、業績をワンクリックでご確認いただけるチャートジェネレータを取り入れる等、一覧性・操作性が高く、分かりやすい構成作りに取り組んでおります。

2015年からは、全国各地の投資家のみなさまとCFOとの双方向のコミュニケーションを推進する場として、メガバンク初のオンライン会社説明会(インターネットによるライブ中継)を継続開催しています。2017年度は、動画視聴も含め、累計で約3,000名の個人投資家の方々にご覧いただきました。

個人投資家向けウェブサイト



オンライン会社説明会



建設的な対話の状況

株主総会や各種説明会に加え、投資家のみなさまとの面談においては、経営戦略、ガバナンス、株主総会における議案等、幅広いテーマに関する対話に取り組んでいます。

経営戦略

2017年11月に発表した「抜本的な構造改革」の策定プロセスにおいて、会社説明会や個別面談等の場で投資家のみなさまから頂いたご意見等を取締役・経営陣間で共有し参考にさせていただきました。

また、構造改革発表後においても対話を通じて「みずほ」の考え方についてご説明を行い、投資家のみなさまから伺ったご意見を参考にさせていただいています。

グループCEOの交代

2018年1月に発表したグループCEOの交代に関して、指名委員会が行った審議等のプロセスを本報告書(P.77「後継者計画」)ほか、以下の資料でご説明しています。

株主総会招集通知

コーポレート・ガバナンス報告書

株主総会における株主提案

2017年6月の株主総会において、当社取締役会が「反対」とする一方、株主総会で相応の賛成率となった株主提案について、取締役会にて改めて真摯に議論し、取締役会としての考えを公表しています。また、中間決算後の「株主の皆さまへ」においてもQ&A形式による分かりやすい説明に努めています。

2018年度も投資家のみなさまとの対話を進め、次期中期経営計画の策定等に反映していきます。投資家のみなさまにおかれましては、引き続きご協力をお願いします。

中期経営計画の進捗

〈みずほ〉は、2016年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』を推進しています。

この計画は、従来から推進してきた「お客さま第一 (Client-Oriented)」をさらに徹底するとともに、業務高度化・効率化プロジェクトにより「オペレーショナルエクセレンス (卓越した業務遂行力)」を追求することで、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、「One MIZUHO戦略」を進化させようとするものです。5つの基本方針と、それを事業戦略、財務戦略、経営基盤において具体化した10の戦略軸を設定し、取り組みを進めてきました。

2018年度は中期経営計画の最終年度となりますが、足許の経営環境が一段と厳しさを増すなか、現中期経営計画策定時の業務粗利益のレベルへの到達は難しい状況にあり、経費率については2018年度計画では60%台後半と、当初計画の60%程度を上回る見込みです。一方で、連結普通株式等Tier1比率 (CET1比率)、政策保有株式の削減等については、掲げた目標の達成へ向けしっかりと取り組んでいきます。

〈みずほ〉の目指す姿

“総合金融コンサルティンググループ”

～お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー～

	お客さま第一の徹底 (Client-Oriented)			オペレーショナルエクセレンスの追求 (卓越した業務遂行力)	
5つの基本方針	カンパニー制の導入	事業の選択と集中	強靱な財務体質の確立	金融イノベーションへの積極的取り組み	強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立
10の戦略軸	事業戦略	1 グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化 2 貯蓄から投資への対応 3 リサーチ&コンサルティング機能の強化		4 FinTechへの対応 5 エリアOne MIZUHO戦略	
	財務戦略	6 バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革		7 政策保有株式の削減	
	経営基盤	8 次期システムの完遂 9 人事運営の抜本的改革		10 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取り組み	

財務目標

	中期経営計画 2018年度目標	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)
CET1比率 ^{※1}	10%程度	8.77%	9.27%	10.15%
連結ROE ^{※2}	8%程度	10.0%	8.5%	7.7%
親会社株主純利益RORA	0.9%程度	1.0%	0.9%	0.9%
政策保有株式の削減 ^{※3}	5,500億円削減	1,157億円削減	2,753億円削減	3,980億円削減
非金利収支比率 ^{※4}	60%程度	54%	54%	58%
経費率 ^{※5}	60%程度 ^{※6}	60.0%	66.0%	72.1%

※1. パーゼルIII完全施行ベース (現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く ※2. その他有価証券評価差額金を除く ※3. 国内上場株式、取得原価ベース、2015～2018年度の累計額
 ※4. 2017年度より管理会計の対象会社の範囲を変更 (2015年度実績は変更せず) ※5. グループ合算 ※6. 2018年度計画では60%台後半と、当初計画の60%程度を上回る見込み

お客さま第一の徹底（カンパニー制の導入）

〈みずほ〉は、「お客さま第一」の観点からのアプローチを徹底的に強化し、「総合金融コンサルティンググループ」を実現するための組織体制として、カンパニー制を導入しています。

具体的には、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーを設置し、プロダクツ、リ

サーチ等の機能は、「専門性のさらなる強化」と「全カンパニー横断的な機能活用」を図るため、2つのユニットとして独立して設置しています。

カンパニー制のもと、お客さまとの接点強化、お客さまのニーズ把握の徹底等を通じて、「One MIZUHO戦略」をさらに進化させ、課題解決を通じたグループ一体での収益力の強化に取り組んでいます。

オペレーショナルエクセレンスの追求

「お客さま第一」を軸とする戦略面での差別化とあわせて、戦略の実行力である「オペレーショナルエクセレンス」を追求しています。

既存の業務プロセスの徹底的な見直しに加え、共通業務の集約、FinTech等の技術革新や新発想の取り込み等を推進し、「オペレーションの効率化」と「オペレーションの高度化によるお客さまへのサービスの価値向上」を目指しています。

本部機能のスリム化やRPA（Robotic Process Automation）等のデジタルテクノロジーも活用した業務プロセスの改革、社員一人ひとりの意識改革等を進めてきました。今後も、業務プロセスの抜本的見直しや、働き方の見直しを進めていきます。



事業の選択と集中

注力分野と縮退分野において、ターゲット先やマーケットを絞った経営資源配分のメリハリを強化することで、限られた経営資源を効果的に活用し、収益力の向上につなげていきます。

注力分野においては、リスクテイクの領域や深度の拡大に取り組むほか、新規ビジネスや成長領域のビジネス強化に着手しています。

(概数、億円)

2018年度の事業戦略	
リテール・事業法人カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> 顧客本位の営業徹底による資産運用残高拡大 成長戦略支援／事業承継等を通じた積極的なリスク・アセットの投下 リスク・アセット 縮退分野△300 → 注力分野+5,100
大企業・金融・公共法人カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> リスクテイク領域の拡大（メザニン・エクイティ投資、アセットファイナンス） 投資銀行（ECM^{※1}・M&A）、不動産関連ビジネスの強化 リスク・アセット 縮退分野△3,200 → 注力分野+8,700
グローバルコーポレートカンパニー	<ul style="list-style-type: none"> G300^{※2}の深掘り・取引地位向上、トランザクションビジネス リスクテイク領域の拡大（米国Non-IG^{※3}戦略、アジア非日系顧客基盤拡大） リスク・アセット 縮退分野△500 → 注力分野+4,600
グローバルマーケットカンパニー	<ul style="list-style-type: none"> 予兆管理の高度化を通じた的確なポートフォリオ運営の徹底 銀行・証券一体によるセールス&トレーディング運営への経営資源投下
アセットマネジメントカンパニー	<ul style="list-style-type: none"> 「貯蓄から投資・資産形成」に資する運用商品の開発、販売会社支援 顧客ニーズを捉えた年金総合コンサルティングの実践

※1. 株式引受 ※2. 全世界ベースでフォーカスする約300グループの非日系優良企業 ※3. 非投資適格

「強靱な財務体質の確立」はP27-28、「金融イノベーションへの積極的取り組み」はP35-36、「強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立」はP91-95をご参照ください。

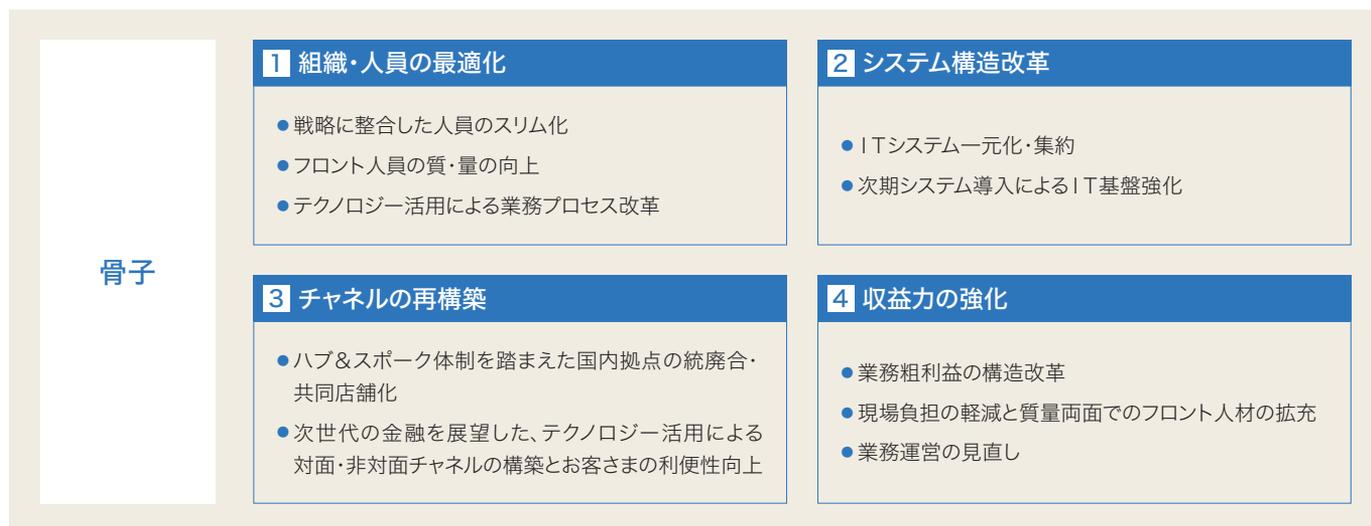
抜本的構造改革への取り組み

金融機関を取り巻く環境は厳しい状況が継続するとともに、大きな構造変化が予想されています。このような環境のなか、みずほフィナンシャルグループは、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性の確保に向けて、抜本的構造改革に取り組んでいます。

テクノロジーのめざましい進展をオープンイノベーションの考えのもとで活用し、金融の枠を超えた他社との協働による新たなビジネス機会の創出も含めたトップライン収益の増強を図るとともに、組織・人員の最適化やチャネルの再構築等にも取り組み、コスト競争力や生産性の向上を図ること、「One MIZUHO戦略」のさらなる進化を目指していきます。

抜本的構造改革は、コストの削減自体を目的とするものではなく、基礎的収益力を強化するための取り組みです。取り組みの骨子は、①組織・人員の最適化、②システム構造改革、③チャネルの再構築、④収益力の強化、であり、具体的な施策や定量目標は、中期経営計画や各年度の業務計画に反映し、着実に実行していきます。

■ 抜本的構造改革の全体感



組織・人員の最適化

テクノロジー活用による業務プロセス改革等により、〈みずほ〉の戦略に整合した人員のスリム化を進めていきます。人員構造を踏まえた退職動向を見極めつつ、グループ全体での採用数の最適化等により実現していきます。一方、フロント人員においては、人材の確保・育成やバック・本部からの人員シフトにより、質・量を向上させていきます。

チャネルの再構築

全国を約120エリアにグルーピングしたうえで、エリアの中核となる「ハブ拠点」と少人数・軽量の「スポーク拠点」を組み合わせた最適かつ効率的な拠点ネットワーク（ハブ&スポーク体制）を構築し、国内拠点の統廃合・共同店舗化を進めていきます。同時に、次世代の金融を展望した、テクノロジーの活用による対面・非対面チャネルの構築とお客さまの利便性向上により、最適なチャネルを再構築していきます。

システム構造改革

ITシステムの一元化・集約に取り組むとともに、次期システム導入によるIT基盤強化を進めていきます。こうしたシステム構造改革を通じ、新規開発コストの削減、新商品・サービス提供のスピード向上、取引部店にとられないサービス提供等を実現していきます。

収益力の強化

成長領域の取り込みやリスクテイク領域の拡大を図るとともに、テクノロジーの活用や金融の枠を超えた他社との協働を進め、業務粗利益の構造改革を進めていきます。また、権限委譲や審査運営の迅速化等による現場負担の軽減、フロント人材の拡充、業務プロセスの簡素化等により、本部・業務プロセスのスリム化を進めていきます。これらを通じ収益構造を転換し、収益力を強化していきます。

■ 抜本的構造改革の定量イメージ



デジタルイノベーションで 金融の未来を変える

最先端の技術の活用と外部機関との協業により、
これまで以上にお客さまに寄り添った利便性の高いサービスの提供を目指しています。

目指す方向性

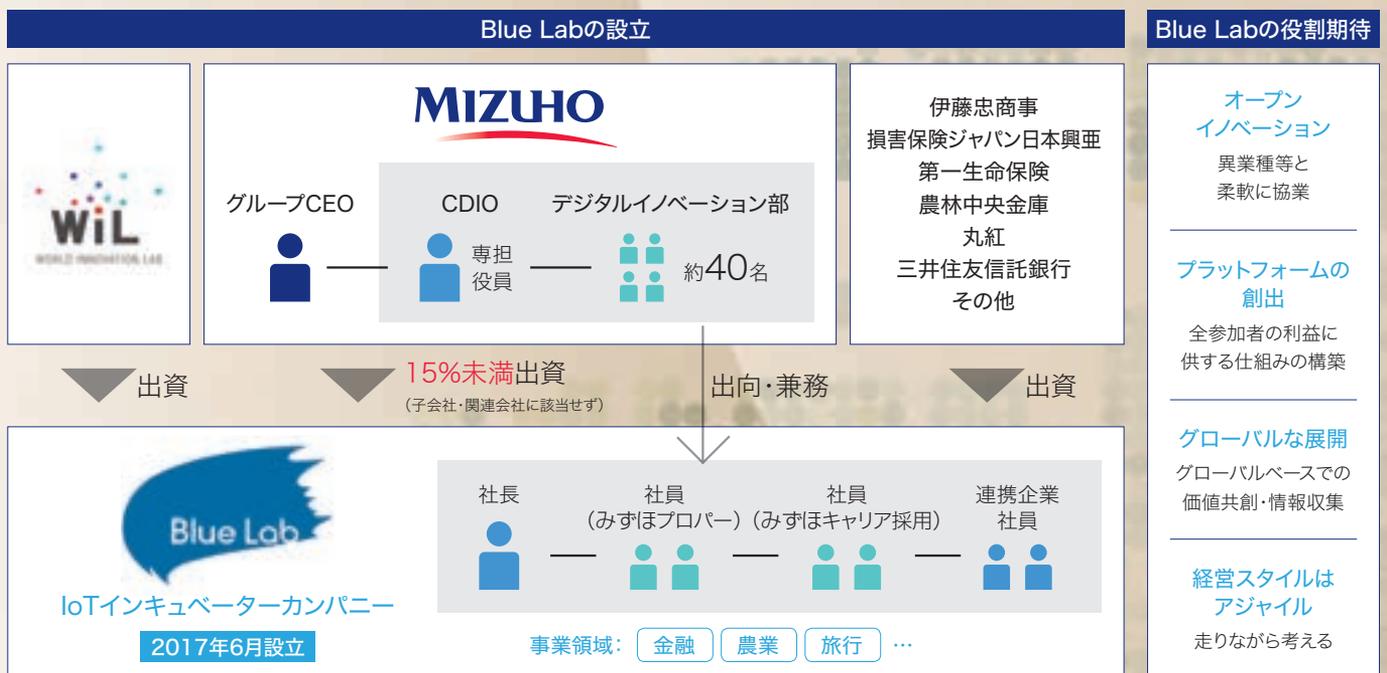
〈みずほ〉は、メガバンクとしてこれまで築きあげてきた「顧客基盤」や「情報基盤」、そして「金融知見・技術」に強みを有する一方、「革新的創造」、「先端テクノロジー」、「目利き力」については必ずしも磐石なものではありませんでした。

そうしたなか、これらに強みをもつ大手ベンダーやFinTech企業と連携することにより、新規ビジネスの創出やこれまで以上にお客さまに寄り添った利便性の高いサービスの提供を目指しています。

株式会社Blue Labの設立

2017年6月に、FinTechのみならず、IoTを活用した次世代のビジネスモデル創造・事業化を進めるため、WiLグループ他と株式会社Blue Labを設立しました。

〈みずほ〉のCDIO（Chief Digital Innovation Officer）が社長を務め、デジタルイノベーション部メンバーが出向・兼務し、オープンイノベーション、プラットフォームの創出等をコンセプトに、取り組んでいます。



主な取り組み内容

海外も含めた決済プラットフォーム構築、人工知能(AI)やビッグデータを活用した事務作業自動化のためのソフトウェア開発、サプライチェーンマネジメント(SCM)やトレードファイナンスにおける業務効率化を目的としたブロックチェーン(BC)の商用化等、新規ビジネスの創出や業務の高度化に取り組んでいます。

活用する技術

- ブロックチェーン(BC)
- 人工知能(AI)
- ビッグデータ
- ロボティクス等

期待する効果
新規ビジネスの創出 ▶ 収益の拡大



PICK UP1

■ J.Score

みずほ銀行とソフトバンクが2016年11月に設立したJ.Scoreは、2017年9月、個人のお客さま向けのFinTechサービスとして日本初の「AIスコア・レンディング」の提供を開始しました。

事業開始後約半年間で、スコア取得は約13万件、貸付残高は約35億円と、順調にご利用が拡大しています。(2018年3月末時点)

また、Yahoo! JAPANサービス利用情報の連携を開始(2018年6月)、モバイルアプリ版をリリース(2018年7月)と、先進的なサービスの拡充を続けています。



PICK UP2

■ キャッシュレス構想の実現に向けた実証実験を福島県で開始

2018年6月より、〈みずほ〉と東邦銀行は、キャッシュレス決済の普及による住民の利便性や生活向上等、地域経済の活性化等に向け、福島県で決済アプリ「pring」を使い、実証実験を開始しました。

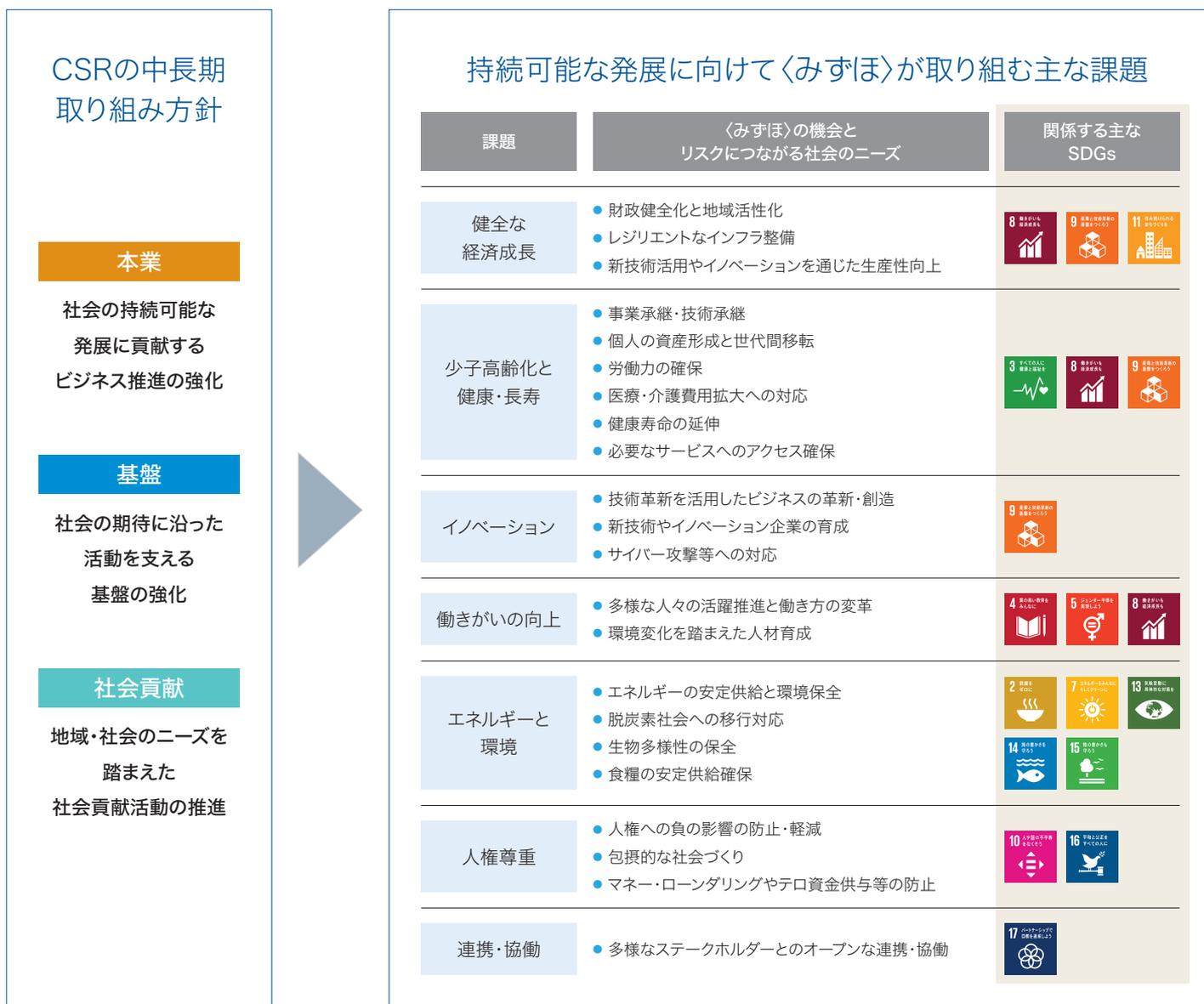


社会と〈みずほ〉の持続可能な発展に向けて

〈みずほ〉が自らの企業価値向上を実現し、公共的使命を全うするためには、財務基盤の強化に加え、人材やお客さま・地域社会との信頼関係、ブランドといった経営基盤の維持・強化が不可欠です。このため、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを企業行動の主軸と位置付け、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、役職員一人ひとりが社会的責任と公共的使命を意識して日々行動するように努めています。なお、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する課題への対応については、CSRへの取り組みとして推進しています。

〈みずほ〉では、経済・社会を取り巻く変化を中長期的なリスクと機会の観点から捉え、取り組む課題を整理しています。こうした課題への対応を事業戦略に一層取り込み、「持続可能な開発目標（SDGs）」等の社会課題の解決にグループの総力を挙げて取り組むことを通じて、社会の持続可能な発展に貢献し、企業価値向上につなげていきます。

取り組みの詳細はウェブサイトをご参照ください。 <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr>





2017年度の取り組み

環境・エネルギー・ インフラ	事例	P 40,41,70
健康	事例	P 41,66
地方創生・経済活性化	事例	P 50
事業承継	事例	P 46
イノベーション企業支援	概要	P 45
国内金融資産活性化	事例	P 62
新たな技術を活用した ビジネスの創造・革新	事例	P 35,36,46, 58,62,70
責任ある投融資	概要	P 42
リスクガバナンス	概要	P 79-84
人材活躍促進	概要	P 91-94
金融教育	実績	P 14

2018年度の重点的な取り組み

- 1 お客さま・社会を取り巻く構造的な環境変化[※]を踏まえた取り組みの推進
 - ※SDGs、少子高齢化・人口減少、グローバル化、技術革新、気候変動等
 - 環境・社会課題解決に資する商品・サービスの提供
 - 金融の枠を超えたオープンな連携を通じた課題解決
 - 新たな技術を活用したビジネスの創造・革新
- 2 責任ある投融資の推進強化
- 3 グループ・グローバルベースでの経営基盤の強化
 - コーポレート・ガバナンスの高度化
 - リスクガバナンスの高度化
 - ITガバナンスと開発体制の強化
 - 強固なカルチャーの確立
 - 強固なコンプライアンス態勢の構築
 - 人権課題への対応高度化
- 4 多様な人材の成長と活躍の実現に向けた推進
 - ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - 社員の健康増進と健全な就業環境作りへのプロアクティブな取り組み
- 5 お客さま保護等管理、金融犯罪防止への取り組みの推進
- 6 事業活動に伴う環境負荷低減の推進
- 7 金融教育への取り組みの継続的推進
- 8 地域・社会のニーズを踏まえた活動の推進

社会と〈みずほ〉の持続可能な発展に向けて

環境・社会課題への取り組みハイライト

環境への取り組み

気候変動をはじめとする地球環境に関する課題への対応は、私たち人類の共通かつ喫緊の課題であり、2016年のパリ協定発効以降、脱炭素社会に向けた動きが加速しています。〈みずほ〉は、「環境への取り組み方針」および「環境目標」を定め、経済発展と環境保全の両立に向けて、環境ビジネスと事業活動に伴う環境負荷低減を推進しています。

気候変動への対応

〈みずほ〉は、TCFD[®]の提言の趣旨に賛同しており、TCFDのフレームワークを踏まえた取り組みと開示の高度化に努めます。

※Task Force on Climate-related Financial Disclosures

気候変動に関する企業情報開示の充実を目的に、2015年12月に金融安定理事会 (Financial Stability Board) の提言のもと設立された民間主導のタスクフォースで、2017年6月に最終報告書を公表

ガバナンス

〈みずほ〉は、2018年度業務計画（取締役会にて決議）策定にあたり、気候変動を含む社会課題に係る機会とリスクを整理し、取組計画を定めて、定期的に進捗を管理しています。また、2018年4月、経営会議審議を経て、石炭火力発電等の特定セクターに対する取組方針を制定しました。また、同年6月、監査委員会で責任ある投資等の管理態勢強化について報告しました。

戦略

〈みずほ〉は、気候変動の機会とリスク、事業活動への影響を以下の通り認識し、脱炭素社会への移行に向けて、再生可能エネルギー事業へのファイナンス等やグリーンボンド発行等、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービス提供を積極的に推進するとともに、国際的な関心・動向等も踏まえ、適切にリスクを管理しています。

機会

- 再生可能エネルギー事業へのファイナンス等や、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供等のビジネス機会の増加
- 適切な取り組みと開示による資本市場と社会的評価の向上 等

リスク

- 化石燃料の資産価値低下による信用リスク増加
- 環境負荷の高い企業や事業への資金調達支援に伴うレピュテーションリスクの増加
- 環境規制強化や自然災害に伴う対応コストの増加 等

影響

- ビジネス機会はコンサルティング業務を中心に増加傾向
- 短期的には顕著な信用リスクの悪化は見られないが、レピュテーションリスクは増加傾向

炭素関連資産に係る信用エクスポージャーの特定、影響度評価および開示は、今後の課題として検討を進めます。

リスク管理

〈みずほ〉は、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の総合リスク管理の枠組みで対応する態勢を構築しています。また、環境・社会に対する負の影響を低減・回避する観点から、大規模な開発プロジェクト案件にエクエーター原則を適用するとともに、石炭火力発電等の特定セクターに対しては、取引先の環境・社会課題への対応状況を確認のうえ、与信判断を行います。（P42参照）。

指標・目標

以下の通り、環境負荷低減目標の設定や指標管理を実施しており、SBT（科学的根拠に基づく目標）の設定に向け、引き続き検討を進めていきます。

- 目標** 国内事業所における電力使用量由来のCO₂排出量原単位 (CO₂排出量 / 延床面積)
- 長期** ▶ 2030年度に2009年度比 **19.0%削減** **中期** ▶ 2020年度に2009年度比 **10.5%削減**
- 指標**
- Scope1 (直接)・Scope2 (間接) のCO₂排出量とエネルギー使用量
 - Scope3 新規の大規模発電プロジェクトに関する環境負荷 (CO₂排出寄与量)

環境ビジネス

インドにおける環境ビジネス

クリーンエネルギー化やスマート都市開発などの課題に対応し、インドの発展に貢献するとともに、金融の立場から日系企業の海外進出や日本産業の成長戦略を支援しています。

① 邦銀初インドでの太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス

みずほ銀行は、インド南部アンドラ・プラデシュ州で、ソフトバンクグループのインドにおける子会社が行う太陽光発電所（総発電容量350MW）の建設・所有・運営事業について、国際協力銀行とともにプロジェクトファイナンスによる融資契約を



2017年9月に締結しました。本件は、邦銀初のインドにおける太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンスの組成となります。今後も〈みずほ〉は、インドの経済発展およびクリーンエネルギー化に貢献していきます。

② グジャラート州「スマート都市開発」への取り組み

2017年12月、みずほ銀行・みずほ情報総研が参画したコンソーシアムが、経済産業省「インド：グジャラート州におけるスマート都市開発のインフラ整備の実施可能性調査」に採択されました。本事業は、グジャラート州の都市開発計画のため、今後自動車産業を中心に日系企業の集積が予測される同州を先進的なモデル特区とし、中長期的なビジョン検討や日本企業が参画可能なスマートインフラの調査を行うもので、〈みずほ〉は本事業全体の企画運営を担います。



投資家と企業のニーズに応えるサステナブルファイナンスの推進

企業の環境・社会課題等に対応する資金調達を全面的にサポートし、債券市場のESG投資の活性化に貢献していきます。

2017年度、みずほ証券は、サステナブル・ファイナンス・デスク設置や環境系認証団体Climate Bonds Initiativeとのパートナー契約締結により、ESG債発行の支援体制を強化し、みずほフィナンシャルグループ初のグリーンボンド組成や、環境省GB発行モデル創出事業の第一号案件等、ESGのストラクチャリング・エージェントとして、発行体のESG債による資金調達を積極的に支援しています。これらの取り組みが評価され、みずほ証券はmtn-i社*からアジア太平洋地域におけるSRI DealerとしてRising Starを受賞しました。

*英国を拠点とし市場分析およびマーケット情報を発信する情報プラットフォーム運営会社



社会と〈みずほ〉の持続可能な発展に向けて

社会課題への取り組み

〈みずほ〉は、幅広い金融サービス機能を活かし、中長期的視点から実体経済を支えていくとともに、ステークホルダーの新たな期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献するビジネスを推進しています。総合金融コンサルティンググループとしての事業特性を活かしたソリューションを提供し、人権・環境に配慮した責任ある事業活動を行うことで、社会課題の解決に貢献していきます。

人権方針の制定

グローバルに展開する事業を通じて、人権を尊重する責任を果たすため、事業活動が与え得る人権への負の影響を防止または軽減する等の対応を行っていきます。



〈みずほ〉は、事業環境の変化や社会の期待を踏まえ、事業活動を通じた人権尊重への取り組みを強化するため、取締役会決議を経て、2018年4月に「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った「人権方針」を制定しました。方針検討にあたり、人権尊重責任を果たすための具体的な行動や優先的に取り組む課題を整理し、人権に関する外部専門家や有識者の助言をいただきました。

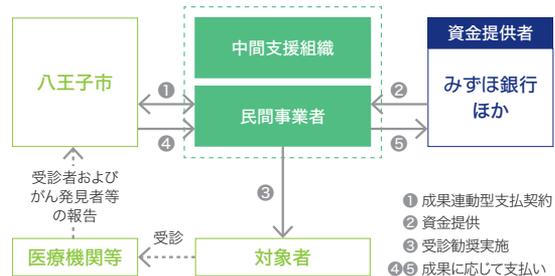
日本初「ソーシャル・インパクト・ボンド」への参画

官民連携によるそれぞれの強みを活かした社会課題の解決を、新たな投資の形であるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用して推進していきます。



2017年8月、みずほ銀行は八王子市の大腸がん検診受診率向上事業で、日本初となる複数年かつ成果連動型の本格的なSIBの組成に参画し、匿名組合出資の原資の一部として資金を提供しました。本事業は、市民の健康寿命延伸や生活の質の向上、がんの早期発見による治療に要する医療費の適正化を目的として、大腸がん検診受診率が特に低い層を対象に、AIを活用したオーダーメイド受診を勧奨するものです。〈みずほ〉は、今後もSIBをはじめとした金融の力で社会課題の解決に貢献していきます。

■ 本事業の概要



サウジアラビア国営水道公社とのアドバイザー契約の締結

サウジアラビアの水道民営化プロジェクトへの協力を通じ、民営化・水処理の安定運営供給といった課題に対応、同国の発展に貢献します。



みずほ銀行は、2018年2月、サウジアラビアの国営水道公社と配水部門の民営化プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結しました。サウジアラビアは、化石燃料等資源依存の経済構造から脱却すべく、産業多角化・民営化を推進しており、また、都市部を中心に急速に人口が増加している状況下、水処理の安定運営供給が重要課題となっています。今後、アドバイザーとして、官民連携ノウハウや産業・金融面等の知見を提供するとともに、民営化に向けた最適モデルの構築に向け提言していきます。

責任ある投融資等

〈みずほ〉では、以前より責任ある投融資等を推進してきましたが、今般、管理態勢のさらなる強化に向け、取引を通じて環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高いセクター（兵器、石炭火力発電、パームオイル、木材等）に関する取組方針を制定しました。各業種の認識すべき環境・社会リスク等を踏まえ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほは、資金提供・資金調達支援業務において、リスクの低減・回避に向け取引先の対応状況を確認する等、各々の業務特性を踏まえた対応を実施のうえ、取引判断を行います。

詳細はウェブサイトをご参照ください。 □ <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/business/investment/index.html>

融資における環境・社会配慮

与信を通じて社会・経済の持続可能な発展と社会課題の解決に貢献するため、社会・経済の健全な発展に資することを判断基準の1つとし、環境・社会配慮に努めます。

みずほ銀行は、自然環境や地域社会に影響を与える可能性のある大規模な開発プロジェクト案件に、エクエーター原則^{※1}を適用し、お客さまであるプロジェクト事業者と協働して環境・社会リスクと影響を特定・評価し、管理しています。

※1. 融資対象プロジェクトにおける環境・社会リスクを特定、評価、管理するための金融業界基準
 ※2. 本グラフの件数は第三者保証を受けています

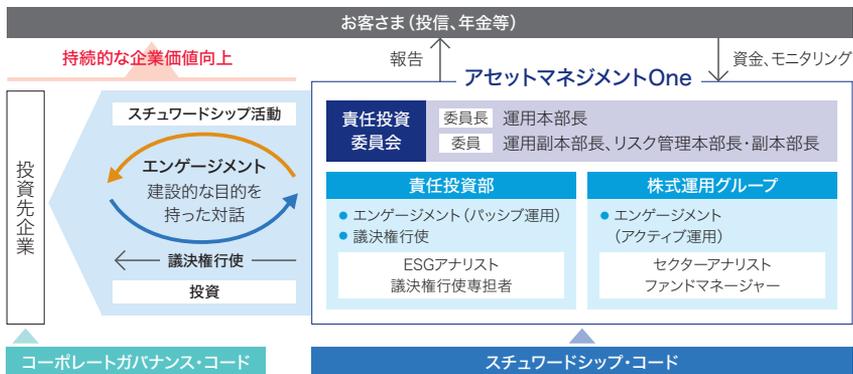


責任投資・ESG投資の推進

スチュワードシップ責任を適切に果たし、投資先企業の企業価値向上・持続的成長を促すことで、日本の経済・社会に〈豊かな実り〉をもたらし、その健全な発展に貢献します。

みずほ信託銀行とアセットマネジメントOneは、スチュワードシップ責任の遂行とESG投資促進に向けた取り組みを推進しています。資産運用機能を担うアセットマネジメントOneでは、議決権行使のみならず、市場全体の底上げや投資先の中長期的な企業価値向上を促すべく、独自の視点で選定した投資先に対して、環境・社会・コーポレートガバナンス (ESG) を主とした対話 (エンゲージメント) を積極的に実施しています。また幅広い投資家に対してESGにフォーカスしたプロダクツをご提供するため、「One ETF ESG」や機関投資家向け私募投信を新たに立ち上げました。

■ アセットマネジメントOneの責任投資推進体制



■ エンゲージメント活動 (パッシブ運用銘柄)

2017年度重点活動先は159社

TOPIXに占める構成比率は30%

エンゲージメント活動対象先
 TOPIX500組入れ先から収益性・影響度等を考慮して選定

企業価値向上を促す議論を実施

アセットマネジメントOne

リテール・事業法人カンパニー

個人

中小企業

中堅企業

Retail & Business Banking Company

お客さまニーズの的確な
グループ一体となった総

カンパニーの目指す姿

まず、当カンパニーを取り巻く環境についてですが、ご案内の通り、少子高齢化や人口減少の進展、グローバル化の加速、デジタルイノベーションの急速な進化等により、個人や中小企業・中堅企業のお客さまが直面する課題は年々多様化・複雑化しています。また、長引く低金利環境を背景に収益源であった金利収支が減少し、金融機関の固有業務と思われる領域への異業種参入が進む等、事業環境の構造的な変化が進んでいます。

私どもは、こうした変化をチャンスと捉え、中長期的な視点を持ってビジネスモデルの変革に取り組んでいきます。個人や中小企業・中堅企業のお客さまに対する銀行・信託・証券等グループ一体となったコンサルティング営業の実践や、先進的な技術の活用や他社との提携等を通じた利便性の高いサービスの提供を通じて、「新たなリテールビジネスモデル」の完成を目指します。

リテール・事業法人カンパニー長
岡部 俊胤



1. 現状分析

経済・社会・お客さま

- 日銀のマイナス金利政策の継続
- 少子高齢化、人口減少の進展、個人の将来不安の高まり
- 約1,800兆円に上る家計金融資産の約5割が預貯金に滞留
- 経済・社会の構造変化を踏まえた企業の事業戦略見直しの動き
- 中小企業・中堅企業経営者の高齢化と後継者不足
- デジタルイノベーションの急速な進展

競合・規制

- 競合他社の戦略において進む同質化
- 異業種参入等のパラダイムシフト

機会

強固な顧客基盤を活用し、グループ一体となった総合コンサルティングの提供

- 資産運用ビジネスの裾野拡大（「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを促進）
- 事業承継税制の改正等を踏まえた、事業承継関連ビジネスの拡大
- デジタルイノベーションを活用した新規ビジネスの拡大
- 他社とのオープンな連携等を通じた事業領域の拡大

リスク

- マイナス金利政策の継続による金利収支の逓減
- 日本の経済・社会の停滞を通じた事業基盤の劣化
- 異業種参入等を通じた競争環境のさらなる激化

外部環境

認識する機会とリスク

把握、最適なコンサルティングの提供を通じ、 合金融コンサルティングカンパニーを目指します。

まずは、お客さまの課題に徹底的に寄り添い、その解決に資する金融サービスを提供することにより、非金利収支を軸とした「ビジネス改革」に取り組めます。

具体的には、個人のお客さまには、「人生100年時代」における安定的な資産形成に向けて「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しするため、「顧客本位の業務運営」を徹底し、商品ラインアップの拡充やお客さまの金融リテラシー啓発に取り組んでいきます。

次に、中小企業・中堅企業のお客さまには、成長戦略や事業承継対策の策定、リスクマネーの調達等のさまざまな課題に対し、グループの機能を最大限に活用することで、法人・個人の両面から最適なソリューションを提供していきます。さらに、各エリアの銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向きあい、課題解決に向けた取り組みを実践する「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」を推進し、地域の社会・経済の活性化に貢献していきます。

これらの重点領域には、グループ横断的な人員シフト等を通じて経営資源を集中的に配分していくとともに、人材育成を強化し、サービスの質と生産性の向上に取り組んでいきます。

次に、デジタルイノベーションのめざましい進化を活用し、お客さまにとって利便性の高いサービスを開発することを通じて、顧客基盤や収益の拡大に取り組んでいきます。

インターネット・スマートフォンによるサービスの高度化等、非対面でお客さまの利便性をさらに向上するための取り組みを進めていくほか、地域ごとの店舗形態を見直し、デジタルチャネルも活用しながら、銀行・信託・証券のサービスを提供できる共同店舗を拡充していきます。さらに、AIを活用した新たなビジネス領域の開拓や、ロボティクス、当社次期システムを活用した事務の効率化・高度化等、ビジネス構造の抜本的な変革にも取り組み、お客さまの利便性向上とコスト削減の両立を実践していきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 幅広いお客さまニーズに対し、銀行・信託・証券一体での総合金融コンサルティングにより最適なソリューションを提供
- 高度な専門性と職業倫理を保持し、顧客本位の良質なサービスを提供
- デジタルイノベーションの活用により、送金・決済、資産運用、融資等において新たな価値を提供
- 経営者の高齢化、人材不足といった課題に直面する中小企業・中堅企業への高度な事業・資産承継ソリューションの提供

「社会」に提供する価値

- 個人の資産形成と日本経済の持続的な成長が可能な資金循環の促進
- 中小企業・中堅企業の成長戦略支援による日本経済の持続的成長への貢献
- 銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向きあい、地域企業や住民との連携による課題解決に向けた取り組みの実践

リテール・事業法人カンパニー

2017年度の成果と2018年度の取り組み課題

成果

それでは、2017年度実績についてご説明します。

マイナス金利政策の影響による金利収支の減少や金融市場の膠着状態が続く厳しい環境のもと、業務純益は計画未達の結果となりましたが、前年度比では増益となる等、グループ一体となった取り組みを通じて、一定の成果があげられました。

具体的には、個人のお客さまの「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しするため、グループ横断的な営業人員のシフトを加速し、銀行・信託・証券一体となったコンサルティングビジネスの徹底を進めました。その成果もあり、投資運用商品をご利用の個人のお客さまは、2017年度末で258万人（前年度比+3万人）と着実に拡大し、証券の資産導入額は業界1位となりました。

取り組み課題

さて、2018年度についてです。

2018年度も、グループ一体となった戦略をさらに加速すべく、お客さまのニーズに基づく重点戦略を設定し、対面営業の高度化や非対面チャネルのサービス強化を進めていきます。

個人のお客さまには、顧客本位のコンサルティング営業スタイルの向上を通じ「貯蓄から投資・資産形成」「資産承継」のニーズへ対応していきます。お客さまの長期的な資産形成に向け、金融教育の強化を梃子としたiDeCo^{※1}やNISA^{※2}の取引を一層推進していきます。

中小企業・中堅企業を中心とした法人のお客さまには、M&AやIPO、事業承継等の経営課題に対し、コンサルティングを起点とした成

次に、中小企業・中堅企業を中心とした法人のお客さまには、事業拡大や事業承継等を切り口としたコンサルティングや、優れた技術・アイデアを持つイノベーション企業への支援に向けた体制を強化しました。その結果、2017年度の新規株式公開(IPO)の主幹事獲得シェアが20%（前年度比+2%）に拡大する等の成果があげられました。

また、デジタルテクノロジーを駆使した新しいタイプの店舗の展開や、インターネット・スマートフォンサービスのレベルアップ等、お客さまの利便性向上に向けた取り組みも進めました。

長戦略支援をさらに進化させるため、ソリューション提供機能の高度化やリサーチ&コンサルティングユニットとの連携を一層強化していきます。

デジタルイノベーションへの取り組みも加速します。2017年度に営業を開始したJ.Scoreの本格的な事業拡大をはじめ、他社とのアライアンスやビッグデータを活用した事業展開等を進めていきます。

また、オペレーショナルエクセレンスを推進し、デジタル分野の技術革新も活用した営業店事務・本部管理業務の効率化等、業務プロセスの見直しとコスト削減に向けた取り組みを行ってまいります。

※1. 個人型確定拠出年金 ※2. 少額投資非課税制度

3. 今後の業務計画

リスクアベタイトの方向感

- 「顧客本位の業務運営」の確立・定着に向けた取り組みの推進
- 非金利収支増強に向けた注力分野への積極的な経営資源の投下
- デジタルイノベーション・外部アライアンスを活用した「経営資源の有効活用・ローコストのビジネスモデル確立」

アクションプラン

- 個人のお客さまの資産形成に資する高度なコンサルティング営業の実践
- 中小企業・中堅企業のお客さまの成長戦略を支援する最適なソリューションの提供
- デジタルイノベーションを活用し、インターネット・スマートフォンでのお客さまの利便性をさらに向上するための取り組み
- 業務プロセスの見直しを通じた効率化と生産性向上

2017 HIGHLIGHT

業績の推移

(グループ合算、管理会計、概数)

項目	2016年度 ^{※1}	2017年度				(参考)2018年度計画 ^{※2}
	実績	計画	実績	計画比	前年度比	前年度比
業務粗利益	7,172億円	—	7,262億円	—	+90億円	—
業務純益	124億円	420億円	156億円	△264億円	+32億円	+170億円
当期純利益	287億円	270億円	264億円	△6億円	△23億円	+40億円

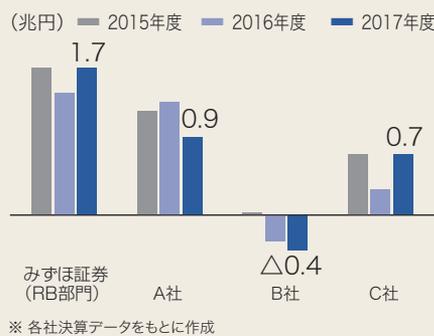
※1. 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出 ※2. 2018年度管理会計ルールに組み替えて算出した2017年度実績比

主な実績 (KPI)

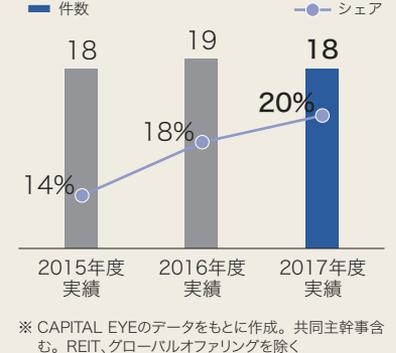
■ 投資運用商品残高・投資運用商品利用者数



■ 証券各社の資産導入実績[※]



■ IPO主幹事獲得件数・シェア[※]



「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

「店舗のデジタル化」による利便性向上への取り組み

〈みずほ〉は、店舗内に「みずほデジタルコーナー」を新設し、お客さまが、コーナーに設置されたタブレット端末やテレビカウンター、またはお客さまのスマートフォンを使い、口座開設や振込、諸届等の手続きができるようにする店舗のデジタル化に向けた取り組みを開始しました。

今後もITを活用したサービスの利便性向上を図るとともに、店舗では、デジタルコンサルタントを中心にお客さまにデジタル取引を含めた最適なお取引手段をご案内していきます。



事業承継ニーズへの取り組み強化

日本の雇用の約7割を生み出している中堅・中小企業における後継者難は、日本経済にとって最大の課題の1つです。

2018年4月には、事業承継税制の特例が創設され、国も次世代への承継を後押ししている状況下、〈みずほ〉は、事業承継フォーラムの開催や、事業承継ファンドの創設等、お客さまの円滑な事業承継に向け、銀行・信託・証券一体となって対応を強化していきます。



大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業法人

金融法人

公共法人

Corporate & Institutional Company



お客さまの多様化・高度化する 提供することで、お客さまから最

カンパニーの目指す姿

大企業・金融・公共法人カンパニーの目指す姿をご説明するにあたり、まず、現在の私どもを取り巻く環境についてお話をしたいと思います。

2017年度の世界経済・日本経済は、堅調な推移を見せた一方、米国による保護主義的な動きや地政学リスク等は常態化しており、先行き不透明感の強い状態が続いています。加えて、内外の中央銀行の金融政策や金融機関のバランスシートに関する規制強化の動向等にも引き続き留意を要する状況です。

他方、近年お客さまは企業価値向上やROEを意識した企業経営へ一層注力する流れにあり、グローバル化の進展はもとより、業種を超えた事業再編やM&A、事業の選択と集中の進行が予想されます。

さらに、テクノロジーの進化によりデジタルイノベーションの動きが加速化する等、社会・産業構造の変化に対して、お客さまのニーズや課題はますます多様化・高度化しています。

大企業・金融・公共法人カンパニー長

中村 昭

1. 現状分析

外部環境

経済・社会・お客さま

- 不確実性を増す世界経済
- 日銀のマイナス金利政策の継続
- グローバル化のさらなる加速化
- 企業価値向上やROEを意識した企業経営への意識の高まり
- 地方創生へのニーズの高まり
- デジタルイノベーションの急速な進展

競合・規制

- 競合他社の戦略において進む同質化
- 国際的な金融規制の強化



認識する機会とリスク

機会

お客さまとの強固なリレーションシップを基盤としたグループ一体でのコンサルティングの提供

- クロスボーダーM&A等の証券ビジネスのさらなる拡大
- 事業ポートフォリオの見直しによるアセットビジネスへのニーズ拡大
- 農業、地方創生等における官民連携の取り組みの活性化

リスク

- 貸出収益の伸び悩みによる収益力の低下
- 既存の金融サービスの付加価値低下
- バランスシートマネジメント上の制約の拡大

ニーズに対し、〈みずほ〉の総力を結集したソリューションをも信頼される「揺るぎないグローバルパートナー」を目指します。

次に当カンパニーの強みと今後の課題をお話したいと思います。

当カンパニーの強みは、これまで築きあげてきた大企業・金融・公共法人のお客さまとの強固なリレーションシップと顧客基盤であり、加えて新たな金融ビジネス開拓を通じて蓄積された高度なリスクテイク能力とお客さまのニーズを起点に銀行・信託・証券が一体となって総合提案をする営業スタイルが浸透している点だと考えています。

一方、信託では不動産分野には強みを有するものの、業界内で圧倒的No.1の地位を確固たるものとするまでには道半ばであること、証券ではクロスボーダーM&Aやエクイティビジネスにおける大型ディールへの関与等、競合する大手証券会社に対する優位性を確保するためにさらなる強化が必要であることも認識しています。

私どもを取り巻く環境、そして当カンパニーの強み・今後の課題を踏まえ、当カンパニーの目指す姿についてご説明します。

当カンパニーのビジネスモデルでは、お客さまの事業・財務戦略に関

するさまざまな課題の解決に向けて、銀行・信託・証券が一体となってお客さまをサポートすることでビジネスバリューチェーンをつなぎ、お客さまとともに成長を続けていくことを目指しています。

そのためには、お客さまの課題を真に理解し企業価値向上にコミットするとともに、社会やビジネス環境の変化を機敏に捉え長期的な視点をもって課題解決に取り組む姿勢をもった人材を育てることが重要です。

さらに、カンパニー制のメリットを最大限に発揮し、アセット・人員等の経営資源の戦略的かつ機動的な配分を行うことで、ビジネスモデルの改革を進めていきます。

こうした取り組みを通じ、お客さまの持続的な成長を支援し、企業価値向上に貢献するとともに、変化の激しい環境下にあっても常にお客さまのパートナーであり続けられるよう、自らの収益力のさらなる向上や財務基盤の強化を図っていきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- お客さまごとに異なる多様な課題・ニーズへの迅速かつ最適なソリューション提供
- バリューチェーンビジネスモデルを通じた、お客さまの企業価値向上への継続的なサポート
- 高度なリスクテイク能力に基づくリスクマネーの供給

「社会」に提供する価値

- 大企業・金融・公共法人への安定的かつ持続的な資金供給を通じた、日本および世界経済への貢献
- 新産業の育成や業界再編、地方創生への貢献による日本・地域経済の活性化
- PPP/PFI（官民連携）等を通じた社会インフラ整備への貢献

大企業・金融・公共法人カンパニー

2017年度の成果と2018年度の取り組み課題

成果

2017年度はカンパニー制導入後2年目を迎えるなか、長期化するマイナス金利等の逆風下ではありましたが、One MIZUHOの取り組みを進化させた結果、業務純益・当期純利益ともに計画値を超過し、現在の中期経営計画最終年度の計画値を1年前倒してほぼ達成しました。貸出残高の増加に加え、アセットのリバランス効果により資金利益が反転したことや、ビジネスバリューチェーンへの取り組みが奏功し、非金利収益が伸長したことが主な要因です。

また、アセットや人員等の経営資源のリバランスについてもカンパニー制のメリットを最大限に発揮して着実に進捗しており、ROE・人員については2017年度の計画を達成しました。

取り組み課題

足許、企業価値向上を企図したグローバル戦略の加速化により日本企業の稼ぐ力は着実に改善し、実質無借金経営となる企業も増加しています。また、デジタルイノベーションの進展や脱炭素化といった社会・産業構造の変化に備え、お客さまによるビジネスモデルの見直しも行われています。

こうした環境を踏まえ、当カンパニーのミッションである「お客さまの企業価値向上への貢献」と「日本経済の成長戦略への貢献」を目指すべく、2018年度は主に以下の4つの戦略を遂行します。

1つ目は証券ビジネスの強化です。エクイティビジネスの分野についてはフロントとプロダクト間のチームアップ等体制の再構築を図り、M&Aの分野についてはオリジネーション段階からのフロントとアドバイ

重要課題の1つでもある政策保有株式の削減については、計画比未達となっていますが、来年度の売却可能額を含めた応諾ベースでは中期経営計画対比の進捗率が概ね計画通りとなっています。

一方、証券分野においては、人員の増強やグローバルな業種を切り口とした連携強化に向けた体制整備等、営業体制の整備は着実に進展したものの、主要な大型案件で高いシェアが確保できず、証券ビジネスのさらなる強化に向けて対策が必要と認識しています。

ザリー間の協働を強化します。2つ目は日本企業によるグローバル展開へのサポート力強化です。前年度に開始した銀行の「特定グローバル企業担当役員」による営業推進をより一層強化していきます。3つ目はホワイトスペースへの取り組み・リスクテイク領域の拡大です。社会・産業構造の変化を捉え、新たなビジネスを積極的に創出していくことで新しい収益源を構築していきます。4つ目はカンパニーとしてのアセット戦略の確立です。審査知見の活用や投資管理機能強化を通じてリスクマネジメント力を強化するとともに、多様化するお客さまのニーズや課題、リスクテイク領域の拡大等に向けた動きを推進します。

これらの戦略の実行を通じ、ビジネスモデルの変革と強靱な事業ポートフォリオ構築への取り組みを加速させていきたいと考えています。

3. 今後の業務計画

リスクアベタイトの方向感

- 注力分野に対し、戦略的・機動的に経営資源を投入
- リスクテイク領域の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築
- ビジネスモデルを支えるコンプライアンス体制の徹底
- アセットコントロールの強化

アクションプラン

- グローバルでのセクター連携を通じたクロスボーダーM&Aビジネスへの取り組み強化
- ホワイトスペースへのビジネス領域拡大への挑戦
- テクノロジー進展を捉えた新たなファイナンスニーズの創出
- 生産性の高い営業体制・業務プロセスの構築

2017 HIGHLIGHT

業績の推移

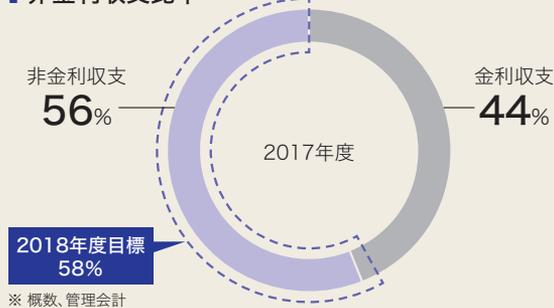
(グループ合算、管理会計、概数)

項目	2016年度 ^{※1}	2017年度				(参考)2018年度計画 ^{※2}
	実績	計画	実績	計画比	前年度比	前年度比
業務粗利益	4,341億円	—	4,330億円	—	△11億円	—
業務純益	2,411億円	2,180億円	2,363億円	+183億円	△48億円	+150億円
当期純利益	2,181億円	2,310億円	2,723億円	+413億円	+542億円	+330億円

※1. 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出 ※2. 2018年度管理会計ルールに組み替えて算出した2017年度実績比

主な実績 (KPI)

■ 非金利収支比率[※]



	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
① 国内シンジケート ローンブックランナー	1位	1位	1位	1位
② 内外エクイティ総合 (引受額)	3位	4位	4位	2位
③ 国内普通社債 (引受額)	1位	1位	2位	1位
④ M&A金額 (日本企業関連)	7位	1位	5位	5位

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

地方創生への取り組みと地方・日本経済活性化への貢献

地方創生という社会的な課題に対して、〈みずほ〉はこれまでのノウハウを活かし官公庁・地方公共団体および事業法人のお客さまに対して多岐にわたるサポートを提供してきました。2017年度は新しいインフラ分野での新規アドバイザー業務を受託する等、より一層の革新性をもって取り組んでいます。官民連携による地方創生は国と一体となって推し進める方針でもあり、空港・水道・下水道等のコンセッション事業にも案件検討段階から組成に至るまで質の高いサービスを提供し続けており、地方、そして日本経済全体への発展に貢献しています。

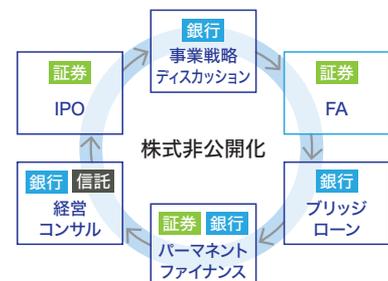


One MIZUHO戦略の進化を通じたビジネスバリューチェーンの実践

〈みずほ〉は、お客さまによるプライベートエクイティファンドを活用した大型の株式非公開化案件に対して、みずほ証券でFA[※]に就任し、みずほ銀行で資金調達をサポートしました。本件は、お客さまとの長年にわたるディスカッションを通じた事業戦略に対する理解、前例のない案件に対するリスクテイクに果敢に挑戦する姿勢、そしてグループ体となった取り組みが評価されたことにより成立に至った好事例案件です。今後も〈みずほ〉は、お客さまの経営課題に真摯に向きあい金融ソリューションの提供を通じた企業価値向上に貢献していきます。

※ FA : Financial Adviser

銀行・信託・証券の連携によるバリューチェーンの取り組み



グローバルコーポレートカンパニー

米州

欧州

東アジア

アジア・オセアニア

Global Corporate Company

お客様の事業への深い 活かしたソリューション

カンパニーの目指す姿

まず、グローバルコーポレートカンパニーを取り巻く環境についてですが、世界経済は拡大基調を継続しつつも、保護主義の広がりや、欧州政治動向、東アジア・中東地域等の地政学リスクに依然として注視が必要な状況となっています。一方、米国の利上げや税制改正、中国の経済構造改革等、市場の局面は大きく変わりつつあり、当カンパニーの事業環境は不確実性の高い状況となっています。

このような環境下において、私どもは、海外に進出する日系企業および世界各国の非日系企業等のお客様に対して、お客様の事業への深い理解とコーポレートファイナンス分野での強みを活かしたソリューションの提供を通じ、最も信頼される持続的なパートナーとなることを目指しています。

まず、日系企業のお客様に対しては、海外進出検討時の情報提供から事業・財務戦略支援まで最適なソリューションと的確なコンサルティ

グローバルコーポレートカンパニー長
今井 誠司



1. 現状分析

外部環境

経済・社会・お客さま

- 不確実性を増す世界経済（保護主義の広がり、欧州政治の混乱、地政学リスク等）
- 日系企業のグローバル展開の加速
- 世界経済に占めるアジア経済のシェアの増加
- 米国の利上げや税制改正
- 中国の経済構造改革

競合・規制

- 邦銀他メガバンクは海外展開を加速
- 欧米大手金融機関の戦略は各社の強みを活かす方向に分化
- 流動性規制・資本規制の強化



認識する機会とリスク

機会

事業への深い理解とコーポレートファイナンス分野での強みを活かしたグループ体でのソリューション提供

- 日系企業のグローバルな金融ニーズの拡大
- 欧米非日系企業のアジア進出加速
- 米国税制改革による投資の活性化
- 中資系企業の金融ニーズの高度化

リスク

- 不確実性の顕在化による金融市場の停滞
- 規制強化による市場の流動性や資本の希少性の高まり
- 米国利上げに伴うドル調達コスト上昇

理解とコーポレートファイナンスの分野での強み の提供を通じ、持続的な成長を目指します。

ングを提供することで、海外事業展開を内外一体的にサポートしていきます。

次に、非日系企業のお客さまに対しては、全世界ベースで約300グループの優良企業にフォーカスするGlobal300戦略を中心に推進します。〈みずほ〉が知見と実績を有する産業セクターに対する重点的なアプローチやトップマネジメントの密接なリレーションを通じ、非日系優良企業のお客さまとの長期的な関係を構築し、お客さまとともに持続的な成長を目指します。

一方、流動性や資本の希少性が高まるなかで、お客さまの持続的なパートナーとなるためには、強靱な財務基盤を築く必要があります。そのための取り組みとして、事業ポートフォリオの改革を実施し、総合採算性が低い案件や流動性負荷の高いポートフォリオを圧縮するとともに、Global300等の採算性の高い案件へのシフトを進めます。

また、貸出取引のみならず、M&A・社債引受等の証券プロダクツやトランザクションバンキング等の多様な金融サービスを提供していきます。銀行・信託・証券等グループ一体でのソリューションや、預金・決済・貿易金融等のトランザクションバンキングの強化等を通じ、お客さまのグローバルな事業戦略・財務戦略に係る幅広いニーズにお応えし、総合金融コンサルティンググループとしてのサービス提供力を強化するとともに、高い収益力を実現します。

さらに、持続的な事業・経営基盤を構築するため、オペレーショナルエクセレンスの追求と外貨調達力の強化に継続して取り組みます。オペレーショナルエクセレンスについては、グループベースでの組織体制や業務プロセスの最適化等を目指します。外貨調達力強化については、外貨預金の増強に引き続き取り組むとともに、外貨建て債券の発行等による調達手段の多様化を図っていきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 銀行・信託・証券が一体となり、M&A・社債引受(DCM)・トランザクションバンキング等の多様なソリューション提供
- 世界各国の政府系機関や現地の金融機関との業務協力覚書等の締結を通じた、日系企業の現地進出支援
- 国際戦略情報の収集・分析機能を活用した、世界各国の最新の政治・経済動向の情報提供

「社会」に提供する価値

- グローバルベースでの業界再編や新興国における産業発展への貢献
- 世界各国の金融市場のさらなる発展や人材育成への貢献

グローバルコーポレートカンパニー

2017年度の成果と2018年度の取り組み課題

成果

2017年度の実績についてご説明いたします。中国経済の成長鈍化や大口M&A案件の減少、アジアでの競争激化といった厳しい経営環境が続くなか、当カンパニーの業務純益は年度計画をやや下回る結果となりましたが、サービス提供力や収益力の強化に向けたさまざまな取り組みを進めました。

具体的には、非日系企業のお客さまとの取引については、Global300戦略を継続して推進し、ビジネスを着実に拡大しました。産業セクター別のアプローチや、銀行・証券連携の高度化等を通じ、社債引受(DCM)ランキングにおいて、邦銀で唯一米州で3年連続して10位以内になる等、米国を中心に高いプレゼンスを維持しています。また、トランザクションバンキングの組織体制やプロダクツ整備によるサービス提供力を強化しており、同分野の収益は好調に推移しています。

次に、基盤整備としては、お客さまの海外進出・事業展開をきめ細かく

サポートするため、海外拠点ネットワークを拡充しています。2017年度は、みずほ銀行バンコック支店ブノンペン出張所、ワシントンD.C.駐在員事務所、ニューヨーク支店グラス出張所、メキシコみずほ銀行レオン出張所、みずほセキュリティーズアジアソウル支店、みずほインターナショナルドバイ支店を新たに開設しました。また、日系企業の海外進出体制等の強化に向け、世界各国の政府系機関・金融機関・大手非日系企業との提携にも積極的に取り組みました。

さらに、オペレーショナルエクセレンスについては、最適な拠点・人員の配置の検討等、グループベースでの生産性の極大化へ向けた取り組みを推進しました。米国では、業務の効率化とともに、より高い水準のサービスを全米一律で提供するため、ロスアンゼルス支店における業務システムや拠点サポート業務のニューヨーク支店への集約に向けた準備を開始しました。

取り組み課題

2018年度も引き続きGlobal300戦略を継続するとともに、高採算セグメントへの経営資本の投下として新たなリスクテイク領域の拡大も検討していきます。また、産業セクター別の分析・提案機能の活用や、証券プロダクツ・トランザクションバンキング等のお客さまの多様なニーズに応じた幅広いソリューション提供に取り組み、サービス提供力と収益力の強化を図ります。

さらに、コストコントロールを強化するため、組織体制や人員の適正化に加えて、RPA*を使った業務効率化等、オペレーショナルエクセレンス

を追求し、お客さまへのサービスの向上と構造改革の双方を追求していきます。加えて、外貨預金を中心とした安定的な資金調達基盤の確立にも継続して取り組みます。

これらの戦略を着実に実行し、ビジネスの拡大、基礎的収益力強化と事業ポートフォリオ構造改革への取り組みを加速するとともに、お客さまのニーズに即したサービスを提供し続けることで、当カンパニーは、お客さまとともに将来にわたり持続可能な成長を実現していきます。

* Robotic Process Automation : 人間が端末を操作するのと同様の業務フローを記憶し、自動処理化するソフトウェア

3. 今後の業務計画

リスクアベタイトの方向感

- Global300をはじめとする非日系優良企業との取引関係の深化に注力
- 低採算セグメントから、付帯取引が見込める高採算セグメントに資本や流動性を振り向け
- 外貨預金のボリュームの拡大と質の向上に向けた取り組み

アクションプラン

- 低採算案件から高採算案件への経営資源のシフト
- トランザクションバンキングや証券・市場プロダクツ等のクロスセルの徹底推進
- グループベースでの業務一体運営や業務プロセスの最適化等の「オペレーショナルエクセレンス」の推進
- 質にこだわった外貨預金の獲得、外貨調達手段の多様化

2017 HIGHLIGHT

業績の推移

(グループ合算、管理会計、概数)

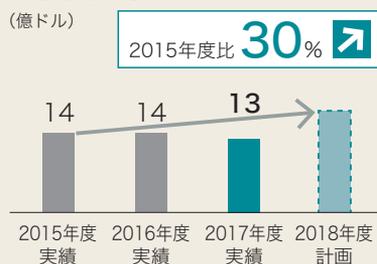
項目	2016年度 ^{※1}	2017年度				(参考)2018年度計画 ^{※2}
	実績	計画	実績	計画比	前年度比	前年度比
業務粗利益	3,583億円	—	3,526億円	—	△57億円	—
業務純益	1,150億円	1,250億円	1,002億円	△248億円	△148億円	+310億円
当期純利益	837億円	770億円	690億円	△80億円	△147億円	+100億円

※1. 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出 ※2. 2018年度管理会計ルールに組み替えて算出した2017年度実績比

主な実績 (KPI)

海外非金利収支

(億ドル)



外貨預金残高^{※1}

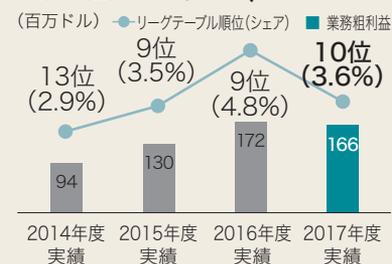
(億ドル)



※1. みずほ銀行および主要現地法人、含む中銀等預金。当カンパニー管理ベース
 ※2. 2015年度見込み対比での計画値

米州社債引受 (DCM) ランキング[※]

(百万ドル)



※ 投資適格以上の米州の企業が発行する発行額250百万ドル以上の債券
 出典: Dealogic

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

Global300戦略の好事例

〈みずほ〉は、Global300のお客さまにおける東南アジア過去最大級のMBO[※]ファイナンスにおいてリードアレンジャーとして非公開化をサポートしました。また、その後の同グループのJ-REITの公募増資において引受シェアを大きく拡大しました。

本件は、銀行・証券が事業提案も含めたソリューションを提供したGlobal300戦略を象徴する案件であり、今後もグローバルプレーヤーとしての一層の地位向上を目指します。

※ Management BuyOut、経営陣およびファンドによる買収案件



オンショア人民元建て債券の発行

〈みずほ〉は、2017年12月、認可当局である中国人民銀行より本邦企業として初めて中国のインターバンク債券市場におけるオンショア人民元建て債券(「パンダ債」)の発行認可を取得し、2018年1月にパンダ債を発行しました。起債を通じて得たノウハウ等を活用し、パンダ債発行を検討するお客さまへのアドバイスやお客さまの中長期人民元建て資金調達を従来以上にサポートしていきます。



グローバルマーケットカンパニー

投資家

Global Markets Company



顧客セグメントごとのブ アジアトップクラスのグ

カンパニーの目指す姿

当カンパニーは、市場プロダクツを通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス&トレーディング業務と、資金運用や調達、有価証券投資等を行うバンキング業務を担当しています。

2017年の世界経済は拡大局面が続き、IMF(国際通貨基金)によれば2018年も良好な経済環境が継続することが見込まれています。一方、ポピュリズムの台頭に伴う政治的混乱や中東・北朝鮮をはじめとする地政学リスク、世界的な保護主義の高まり等、不透明感が漂う事業環境が継続しています。また、昨今のAIをはじめとするテクノロジーの進歩には目を見張るものがあり、社会が今後大きく変化していく兆しも見られています。

大きな社会変化が起こり始めているなか、お客さまのヘッジニーズや投資運用ニーズは今後ますます多様化しつつ高まっていくことが予想されますが、それは、当カンパニーが行っているセールス&トレーディング

グローバルマーケットカンパニー長
加藤 純一

1. 現状分析

外部環境

経済・社会・お客さま

- グローバルな政治・経済の不透明感の高止まり
- 米国をはじめ主要国中央銀行による金融政策の正常化が進展
- 投資家の運用ニーズの多様化
- クロスボーダー取引の増加
- AI等の先進技術の急速な進化

競合・規制

- 競合他社の戦略において進む同質化
- 各種金融規制が施行フェーズに移行

認識する機会とリスク

機会

グローバルネットワークを活用したグループ一体でのソリューション提供

- 先進技術を早期に実用化することによりお客さまのニーズへの対応力を強化
- 予兆管理の徹底や的確なアロケーション等、効率的なポートフォリオ運営を通じた競争力強化
- 厳格化・複雑化する金融規制への的確な対応を通じた差別化

リスク

- 主要国中央銀行の金融政策の正常化・引き締め加速による、グローバル経済・金融市場の減速の可能性
- 地政学リスクの高まりに伴う市場の混乱の可能性
- 技術革新への対応の遅れによる競争力の低下の可能性

ロダクツ提供力を強化することを通じ、 グローバルマーケットプレーヤーを目指します。

業務にとって大きなビジネスチャンスになると考えています。また、高度なバンキング業務を行うことは競合他社に対する差別化につながるとも考えています。当カンパニーはこのような機会を着実に捉えることにより、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレーヤーを目指していきます。

今後は、セールス&トレーディング業務において、これまでの銀行・信託・証券の連携に加え、〈みずほ〉の他のカンパニーやユニット等との連携といった取り組みを積極的に進め、One MIZUHO戦略を進化させていく方針です。具体的には、金融市場や市場プロダクツに関する高度な専門性を活かし、他のカンパニー、ユニット等とともに銀行・信託・証券が一体となってお客さまごとに最適な市場プロダクツをタイムリーに提供することで、お客さまの真のニーズに応えていきます。また、市場の安定に資する取り組みの継続、業界団体への参画等を通じ、金融市場の

健全な発展への貢献にも努めていく方針です。

バンキング業務においては、外貨流動性管理の安定化にも取り組むことと、お客さまのグローバルビジネスのサポートを行います。また、市場環境の変化を早期に察知する「予兆管理」とそれに基づく迅速な意思決定や的確なアロケーションを行う効率的なポートフォリオ運営により、安定的な収益の確保に努めていく方針です。

一方、お客さまに今後も質の高いサービスを提供していくためには、先進的テクノロジーを活用したグローバル標準のシステム、インフラを整備していくことが必須となります。当カンパニーにおいては、電子プラットフォームの拡張、予兆管理へのAIの応用、ビッグデータの活用等、AI・デジタルイノベーションの活用にも積極的に取り組み、グローバルプレーヤーに相応しい態勢整備を行うことで競争力を維持・強化していきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- お客さまのさまざまなリスクヘッジニーズ、運用ニーズに対して、多様な市場プロダクツを用いた最適なソリューションの提供
- グローバルなネットワークに基づく情報収集・分析能力を活用した市場動向に関する情報提供

「社会」に提供する価値

- お客さまのヘッジニーズ、運用ニーズに的確に応えることで、社会・経済の発展に寄与
- 金融市場のグローバルプロフェッショナルとして、さまざまな市場プロダクツに対する流動性を継続的に供給
- 各種規制への着実な対応、業界団体への参画等を通じた金融市場の健全な発展への貢献
- グリーンボンドの発行等に継続的に取り組むことで社会の持続的発展に貢献

グローバルマーケットカンパニー

2017年度の成果と2018年度の取り組み課題

成果

2017年度の当カンパニーの業務純益は、計画を382億円下回る1,808億円(2016年度比1,653億円減益)となりました。米国を中心にグローバルに金融政策の正常化が進み、長短金利差の縮小が見込まれていたほか、円金利市場では日本銀行によるイールドカーブコントロールのもと、国債金利が歴史的な低水準で推移していました。このような市場環境を背景にバンキング業務は2016年度から大きく減益となる計画としていましたが、2017年度の実績はほぼ計画に近い水準となりました。一方、セールス&トレーディング業務は、前年度比増益の計画としていましたが、国内市場を中心に低金利・低ボラティリティ環境が継続するなか、収益が伸び悩み、計画を下回る結果となりました。

このように2017年度は困難な事業環境ではありましたが、2018年度に収益をV字回復させるため、米国を中心に海外金利が上昇する過

程でバンキングポートフォリオの健全性の維持に努めたほか、AIの活用等、予兆管理の高度化を進め、バンキング業務の競争力を高めました。また、銀行・証券の一体運営を進化させるため、金融派生商品(デリバティブ)基盤の共通化をグローバルに推進し、セールス&トレーディング業務の収益力を強化しました。実際、取り組みを強化していたアジア・エマージング通貨ビジネスでは、取扱高が大きく伸びる等、成果も表れています。このような取り組みを行ったことを背景に、2018年度の業務計画における業務純益は2017年度比990億円増を見込んでいます。

取り組み課題

2018年度は、現行の中期経営計画の最終年度であり、当該年度の収益計画の達成を確実なものとするための各種施策の着実な実行や、次期中期経営計画を見据えた中長期的な取り組みを行っていくことが重要な経営課題となります。セールス&トレーディング業務では、為替、債券・デリバティブ、株式のプロダクトごとに銀行・証券の一体運営をグローバルに推進し、特に、市場ビジネスの拡大余地が残されているファンダ等、国内外投資家との新規取引開拓やアジア・エマージング通貨ビジネスをさらに拡大させることで、基礎的収益力を強化します。また、バンキング業務では、予兆管理のさらなる高度化を通じたカンパニー全体で

の最適なポートフォリオアロケーション等を通じ、変化の激しい環境のなかにおいても安定的な収益の獲得を目指します。次期中期経営計画に向けた中長期的な取り組みでは、テクノロジーの進展を見据えた次世代のディーリングルーム、市場システム、バックオフィスの構築に向け、戦略的に経営資源を配分し、お客さまへ質の高いサービス・ソリューションを提供することができるよう、取り組んでいきます。

3. 今後の業務計画

リスクアベタイトの方向感

- セールス&トレーディング業務では、銀行・証券の一体運営の完遂を通じ、収益力を強化
- バンキング業務では、予兆管理の高度化を通じた的確なポートフォリオ運営を実行
- テクノロジーの進展を踏まえた新たなディーリングルーム、市場システム、バックオフィスの構築に向けた検討を加速

アクションプラン

- セールス&トレーディング業務では、為替、債券・デリバティブ、株式のプロダクトごとに銀行・証券の一体運営をグローバルに推進
- バンキング業務では、カンパニー全体で最適なポートフォリオ運営を行う基盤となる予兆管理の高度化を継続
- テクノロジーの進展を踏まえた新たなディーリングルーム、市場システム、バックオフィスの構築に向け、戦略的に経営資源配分を実行

2017 HIGHLIGHT

業績の推移

(グループ合算、管理会計、概数)

項目	2016年度 ^{※1}	2017年度				(参考)2018年度計画 ^{※2}
	実績	計画	実績	計画比	前年度比	前年度比
業務粗利益 ^{※3}	5,399億円	—	3,817億円	—	△1,582億円	—
業務純益 ^{※3}	3,461億円	2,190億円	1,808億円	△382億円	△1,653億円	+990億円
当期純利益	2,242億円	1,470億円	1,202億円	△268億円	△1,040億円	+690億円

※1. 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出 ※2. 2018年度管理会計ルールに組み替えて算出した2017年度実績比 ※3. ETF関係損益を含む

主な実績 (KPI)

■ セールス&トレーディング業務関連収益[※]

(億円)



※ 当カンパニー管理ベース

■ アジアエマージング通貨取引高(2015年度比)

(%)



「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

当カンパニーにおけるAI・デジタルイノベーションへの取り組み

当カンパニーでは、進展著しいAI等の最新テクノロジーやデジタルイノベーションの活用を通じ、お客さまへのサービスの向上に努めています。具体的には、AIを用いた株式アルゴリズムトレードの提供、東京大学大学院松尾豊准教授のグループとの外国為替取引高度化に関する共同研究、および日本IBM社との市場予兆管理ツールの開発等を進めました。また、みずほ証券では機関投資家向けのAIを活用したトレーディングをテーマとした「Mizuho Trading Conference」を開催し、AIが変える未来を議論しました。



MIC (みずほインベストメントコンファレンス)の開催

みずほ証券は、MIC (みずほインベストメントコンファレンス)を東京だけでなく、ニューヨークやロンドンをはじめとする海外でも開催し、グローバルに多くの投資家のみなさまから好評を博しています。2017年度は今後有望な中小・地方の魅力な日本企業を、海外も含めた投資家に知っていただくため、国内最大規模の成長株コンファレンス「Japan Opportunities 2017 MIC 中小型成長株コンファレンス」を開催し、国内企業への投資活性化にも取り組んできました。



アセットマネジメントカンパニー

投資家

Asset Management Company

最高水準のフィデューシャ 資産形成サポート等を通

カンパニーの目指す姿

マイナス金利環境の継続・新たな競合者の市場参入等、アセットマネジメントビジネスを取り巻く環境には厳しい面もありますが、中長期的な観点では、大きなフォローの風を受けていると私は確信しています。「人生100年時代」の到来で、必ず訪れる老後に向けて、個人の自助努力により資産を形成していく重要性はますます高まっています。また企業にとっても、定年延長等働き方改革の進展により、年金制度の見直し等のニーズが高まっていくものと考えられます。

当カンパニーでは、銀行・信託・証券およびアセットマネジメントOneが一体となって、他のカンパニーと連携しながら個人から機関投資家（年金・金融法人・事業法人等）まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに対し、高度な運用力に裏打ちされたプロダクツやソリューションを提供し、国内金融資産の活性化に貢献していきます。また、中長期な取り組みにより生産性を最大限に高めることで、筋肉質な事業基盤を構築し、アセ

アセットマネジメントカンパニー長
本橋 克宣

1. 現状分析

外部環境

経済・社会・お客さま

- NISAやiDeCoの制度改正による利便性の向上と資産運用ニーズの高まり
- マイナス金利環境による運用市場環境の悪化
- パッシブ運用やETFの拡大
- 技術革新の進展（AI・ロボアドバイザー等）
- 社会課題解決への要請の高まり

競合・規制

- FinTech企業等新規参入の増加による国内外での競争激化
- フィデューシャリー・デューティに係る高度化の要請

認識する機会とリスク

機会

日本・アジアトップクラスの運用資産残高に裏打ちされた運用力・商品開発力や、年金ソリューション提供力により、拡大する資産運用ニーズに対応

- 「人生100年時代」到来に伴う「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れの加速による資産形成層の裾野の広がり
- 定年延長等働き方の多様化による年金制度の見直しニーズの拡大
- 機関投資家を中心としたESG投資への機運の高まり

リスク

- 競合他社との競争激化・パッシブ運用／ETF等の拡大による収益性の低下
- 毎月分配型投資信託からの流出継続
- マーケットの不透明感に起因する機関投資家運用ニーズ減退

リー・デューティーを全うし、お客さまの中長期志向の じて、国内金融資産の活性化に貢献します。

トマネジメント事業を、銀行・信託・証券に続く〈みずほ〉の「第4の柱」として確立していきます。

アセットマネジメント事業のエンジンかつ長期的成長の源泉である運用力については、伝統的アクティブ運用への投資家ニーズが徐々に低下しつつある状況を踏まえ、オルタナティブ運用力・ゲートキーピング力の強化や、AI・ビッグデータ等の最先端テクノロジーの活用に積極的に取り組み、お客さまへ高い付加価値を持続的に提供していきます。

個人のお客さまに対しては、強みである年金ビジネスで培った運用ノウハウを活かし、中長期資産形成に役立つ投資信託やファンドラップ等を提供していきます。お客さまとの直接の窓口となる、銀行・証券等の投資信託販売会社に対しても、国内最大級の営業体制を有効に活用しつつ、投資教育コンテンツ・ウェブサイトの充実化も進めながら、お客さまの資産運用に関する理解を深めていきます。また、個人型確定拠出年金

(iDeCo)の運営管理機関としてのサービス提供により、資産形成層のお客さまの裾野を広げていきます。こうした取り組みを通じて、運用資産残高の増大を目指します。

機関投資家である年金等のお客さまについては、働き方改革に伴い、従業員の退職後の生活に配慮しつつ退職給付全体を考慮したコンサルティングニーズが増大しています。運用戦略の提供に加え、年金のポートフォリオ構築やALM分析、年金基金のガバナンスサポート等、総合的なコンサルティングとソリューション提供を加速していきます。

また、アセットマネジメントビジネスを通じた社会課題解決への取り組みも、一層強化していきます。ESG（環境・社会・ガバナンス）等の非財務情報を投資判断に組み入れ、運用パフォーマンス向上を目指すESGインテグレーションや、投資先企業の持続的成長や企業価値向上を促すエンゲージメントに注力していきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- **個人**：「人生100年時代」の到来を踏まえ、老後に向けてますます高まる中長期目線での安定した資産形成ニーズへの対応
- **機関投資家**：マイナス金利環境下における日本国債代替運用ニーズ、ポートフォリオ多様化・収益安定化ニーズ、定年延長等働き方改革の進展も踏まえた年金総合コンサルティングニーズへの対応

「社会」に提供する価値

- 個人の自助努力による中長期資産形成をサポートし、国内金融資産の活性化に貢献
- 投資先企業へのエンゲージメントを通じ、社会課題の解決を促進
- 将来的な国富の増大、企業への成長マネーの供給、ひいては日本経済の好循環実現に貢献

アセットマネジメントカンパニー

2017年度の成果と2018年度の取り組み課題

成果

2017年度は、毎月分配型公募投信の資金流出が継続しましたが、資産形成型プロダクツや機関投資家向け私募投信の増加が寄与し、運用資産残高は57兆円と前年度比4兆円増加するとともに、当カンパニーの業務純益計画を達成しました。

投資信託分野については、年間8,000回にのぼるセミナー・勉強会での情報提供等のサポートに注力した結果、販売会社からのアンケートに基づく「運用会社ブランド力調査」*においてランキング1位を獲得する等、高い評価をいただきました。プロダクツの面では、先進手法を取り込んだ運用力の強化にも取り組み、最先端AI技術のディープラーニングを

活用した本邦初の公募投信「AI（人工知能）活用型世界株ファンド」の新規設定等を行いました。また、ETFの新ブランドとして「One ETF」を立上げ、3商品を新たに上場しました。

年金等の分野については、年金総合コンサルティングサービスを展開し、「第3の企業年金」として注目を集めるリスク分担型企業年金を本邦で初めて受託しました。また、2017年から加入対象者が拡大した個人型確定拠出年金(iDeCo)については、イオン銀行等との提携により獲得チャネルを広げ、加入者・運用指図者数は7.9万人と前年比3割増加しました。

※ 日本金融通信社「ニッキン投信情報」第11回運用会社ブランド力調査

取り組み課題

投資信託分野については、足許、毎月分配型投資信託への投資家ニーズが徐々に減少している影響を受け、アセットマネジメントOneの大型ファンドも資金流出が継続しています。2018年度は、毎月分配型の資金流出を打ち返し、資産形成型プロダクツを中心に運用資産残高を積上げることが重要な取り組み課題です。販売会社サポートをさらに充実させるとともに、個人のお客さま向けセミナー等で資産形成に役立つ有用な情報提供を行い、お客さまの利便性を高めていきます。プロダクツ面では、投資未経験層向けの低リスク型投信の新規設定をはじめ、投資家の裾野を拡大し、「貯蓄から投資・資産形成へ」を後押しする商品に注力していきます。

年金等の分野については、みずほ信託銀行でスタートしている、企業の退職給付全体を見据えた年金総合コンサルティングの取り組みを、み

ずほ信託・みずほ銀行等グループ体でのアプローチとして加速させていきます。iDeCoについては、税制優遇制度も活用した長期積立型の資産形成商品として、つみたてNISA等との組合せ提案により店頭でのニーズ掘り起こしにも取り組んでいきます。

運用力については、お客さまの多様化する運用ニーズに対応し、オルタナティブの自家運用強化、ゲートキーピング機能強化等、一層の向上を目指します。

またアセットマネジメントOneにおいては、業務/システム統合を中心とした基盤整備により組織統合マネジメントを当年度に完遂させ、生産性向上のための礎として確立します。

これらの取り組みによって、2018年度は、基礎的収益力の着実な強化と、抜本的構造改革初年度としての基盤構築を両立させてまいります。

3. 今後の業務計画

リスクアベタイトの方向感

- アセットマネジメントビジネスは〈みずほ〉の非金利収入拡大とバランスシートコントロールに貢献する成長事業分野との認識のもと、運用・投資信託・年金に経営資源を投下

アクションプラン

- アセットマネジメント事業のエンジンであり、中長期的成長の源泉である運用力を強化
- 「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを踏まえ、成長分野である投資信託に経営資源投下を拡大
- 安定収益基盤である年金において、年金総合コンサルティング・ソリューション提供を加速
- ESG投資への注力等、社会課題解決への取り組みを強化

2017 HIGHLIGHT

業績の推移

(グループ合算、管理会計、概数)

項目	2016年度 ^{※1}	2017年度				(参考)2018年度計画 ^{※2}
	実績	計画	実績	計画比	前年度比	前年度比
業務粗利益	489億円	—	502億円	—	+13億円	—
業務純益	200億円	240億円	257億円	+17億円	+57億円	+10億円
当期純利益	96億円	110億円	135億円	+25億円	+39億円	△0億円

※1. 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出 ※2. 2018年度管理会計ルールに組み替えて算出した2017年度実績比

主な実績 (KPI)

運用資産残高

(兆円) ■ 年金等 ■ 投資信託



確定拠出年金(企業型・個人型)加入者数推移

(万人)



「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

新たな年金制度への挑戦 ～「リスク分担型企業年金」第1号受託

企業年金を取り巻く環境が変化していくなか、みずほ信託銀行は、本邦第1号となる「リスク分担型企業年金(第3の企業年金)」[※]を受託しました。従業員と企業がリスクを応分に負担する新たな年金制度で、運用の低迷等に伴う給付減額リスクを従業員が負う一方、現在の確定給付型年金に比べてより多くの掛金を企業が負担します。持続的・安定的な年金制度の構築に悩みを持つお客さまに有益なソリューションとして注目が高まっています。引き続き(みずほ)は、年金総合コンサルティングに注力し、フィデューシャリー・デューティー実践のフロントランナーとして、お客さまから更に高い評価をいただけるよう努めていきます。

※ 法令等改正により、2017年1月より制度創設

<リスク分担型企業年金とDB・DCの比較>

		DB (確定給付年金)	リスク分担型 企業年金	DC (確定拠出年金)
企業財務	掛金額	変動	固定	固定
	負債計上	必要	不要	不要
人事制度	中途退職時	退職時に受給可	退職時に受給可	60歳まで受給不可
	自己都合減額	設定可能	設定可能	設定不可
資産運用	資産運用主体	企業(もしくは基金)	企業(もしくは基金)	従業員

最先端AI技術(ディーラーニング)を活用した投資信託の設定

アセットマネジメントOneでは、AIの最先端技術であるディーラーニングを活用して銘柄選択を行う、本邦初となる公募投資信託を2017年9月に新設しました。この商品は、約20年間にわたる株価・財務データをもとにAIが銘柄の投資魅力度を自ら判断・選別した後、ファンドマネージャー判断によりファンダメンタルズ等各種分析を融合させ、株価上昇が期待されるポートフォリオを構築するものです。引き続き、デジタルイノベーション活用等により運用力を強化し、お客さまの資産形成をサポートする運用サービス提供に努めていきます。



グローバルプロダクツユニット

トランザクション

インベストメントバンキング

Global Products Unit

お客さまニーズへの対応 発揮する「プロダクツコン

ユニットの目指す姿

グローバル経済の不確実性が増大するなか、株式や債券・不動産・資源等の価格変動リスクは引き続き高まっています。お客さまのニーズは、企業のグローバル化が一層進展する等、高度化・多様化しており、さらにはFinTechに代表される技術革新等、環境変化は日々速度を増している状況です。そのような中、当ユニットは専門性を発揮し、お客さまを取り巻く社会の潮流変化を敏感に捉え、より幅広いソリューションを提供することが重要であると考えています。

ここで、まずは当ユニットの特徴についてお話します。

当ユニットは、インベストメントバンキング分野とトランザクション分野で構成されており、グループを支えるプロダクツ機能のプラットフォームとしての役割を担っています。

銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携とプロダクツに関する知見・ノウハウが当ユニットの強みであると考えており、グローバルペー

グローバルプロダクツユニット長
藤城 豪二



1. 現状分析

外部環境

経済・社会・お客さま

- 事業のグローバル化を展望する企業の増加
- 企業経営に関する外部株主の影響力拡大
- 中小企業・中堅企業経営者の高齢化と後継者不足
- マイナス金利環境下における不動産等のアセットへの投資拡大
- 株式・債券・不動産・資源等のボラティリティの高止まり
- 高齢化による社会保障費増大とそれに伴う財政の逼迫
- FinTech等の技術革新の進展

競合・規制

- 各種プロダクツのコモディティ化
- 異業種による金融ビジネスへの参入拡大

認識する機会とリスク

機会

グループ会社間の強固な連携とプロダクツに関する高度な知見・ノウハウの発揮

- 企業の海外進出や事業ポートフォリオ見直しニーズの拡大
- 事業承継・資産承継に関するニーズの拡大
- 国内外投資家による不動産投資ニーズの拡大
- インフラ投資やコンセッションに係るサポートニーズの拡大
- 異業種との連携による新たなソリューションの提供可能性拡大

リスク

- 金利収益低下に伴う経営環境の悪化
- 異業種参入に伴うさらなる競争環境の激化
- 各種法制や規制の新設・強化

力を磨き、グローバルベースで高度な専門性を「サルティングユニット」を目指します。

スでの運営体制の一層の高度化等を通じて、この強みをさらに発揮していきます。一方で、専門性を最大限に発揮してリスクテイク力を磨いていくことが今後の課題であると認識しています。

強みである強固な「グループ連携」と「高度な専門性」を発揮し、投資家目線も意識しながら課題であるリスクテイク力を磨いていくことで、あらゆるお客さまの多様なニーズに対し、最適なソリューションを提供する「プロダクツコンサルティングユニット」を目指していきます。

次に、具体的な取り組みについてお話しします。

例えば、M&Aの分野におけるアドバイザーやファイナンス、不動産の分野における仲介業務等に加え、為替取引や新規上場時のIPO主幹事、証券代行業務等、銀行・信託・証券等グループのあらゆる機能を最大限に活用し、企業のステージやニーズに応じた適切で幅広い商品・ソリューションを提供することで、企業の成長を支援し、お客さまのニーズにシームレスに応えていきます。

加えて、各分野におけるグローバルベースでの支援を通じた企業のグローバル化へのサポートや、太陽光発電や風力発電事業への支援を通じた再生可能エネルギー普及への取り組み等により、各種産業の成長や社会の持続可能な発展に貢献していきます。

最後に、新たな取り組みについてお話しします。

多様化するお客さまのニーズに対しては、既存のプロダクツ領域に捉われず新たなソリューションを生み出していくが必要になります。当ユニットが持つ知見やノウハウを活用しながら、よりお客さまのニーズに合致した新たなソリューションの開発にも取り組んでいきます。また、「RPA※」等のテクノロジーも活用し内部業務の効率化を進めることで、より一層お客さまニーズへ応える力、サービス提供力の向上に注力していきます。

こうした取り組みを通じて、「プロダクツコンサルティングユニット」の実現を目指し、お客さまの利便性向上や社会の発展に貢献していきます。

※ Robotics Process Automation:「簡易な判断を伴うデータ入力/加工/収集/チェック」が可能なソフトウェア

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- グループ会社の強固な連携による複数のソリューションを組み合わせたバリューチェーンの提供
- M&AやIPO等、お客さまのイベントに応じた最適なソリューションの提供
- 幅広いプロダクツ分野において、海外も含めた各拠点の連携によりグローバルに展開するお客さまをサポート

「社会」に提供する価値

- M&Aやトランザクション等の各分野での支援を通じて、企業のグローバル化に貢献
- インフラ輸出やコンセッション事業等、政策動向に応じたソリューション提供により、さまざまな産業の成長に貢献
- 技術革新等を踏まえた新プロダクツの開発により、社会構造の転換に対応したソリューションを提供
- 太陽光発電や風力発電事業の支援等を通じて、再生可能エネルギーの普及をサポート

グローバルプロダクツユニット

2017年度の成果と2018年度の取り組み課題

成果

2017年度は、インベストメントバンキング業務、トランザクション業務ともに総じて順調な成果をあげ、各カンパニーの業績に貢献することができました。

例えばシンジケートローンの分野においては、国内シンジケートローンのマーケットリーダーとして、さまざまなお客さまのニーズに迅速に対応し、リーグテーブル1位を9年連続で堅持しています。

また、不動産分野では、マーケットと投資家のニーズを適確に捉え、銀行・信託・証券とみずほ不動産販売やみずほリアルティOne等のグループ会社も含めお客さまのニーズに応えた結果、大型の案件への取り組みも含めて着実に案件を積み重ね、大きな成果をあげることができました。

トランザクション分野においては、来店負担軽減につながる法人口座開設ネット受付のレベルアップ等、お客さまの利便性向上に努めたほか、

カストディやCMS、トレードファイナンス等の各分野できめ細かいサービスの提供に努めた結果、外部評価において1位を獲得することができました。

このような取り組みに加え、当ユニットの強みである銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携やプロダクツに関する知見・ノウハウを活かし、各分野でさまざまな新しい取り組みを行いました。

例えば、当ユニットが持つプロダクツ知見を発揮し、日本初となる「ソーシャル・インパクト・ボンド[※]」事業への出資を行いました。その他にも、〈みずほ〉としての初のグリーンボンドの発行によるグリーンプロジェクトへの資金提供とESG投資家に対する投資機会の提供等、新たな取り組みによって社会が抱える課題解決への貢献機会を増すことができました。

※ ソーシャル・インパクト・ボンド：行政が民間の資金を活用して行う成果連動型の仕組み

取り組み課題

2018年度は、強みである銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携を一層高めること、および当ユニットが保有するプロダクツに関する高い専門性・ノウハウを今まで以上に活用することで、お客さまのステージや抱える課題・ニーズに応じて、適切で幅広い商品・ソリューションを提供し続けることを目指します。特に事業承継や資産承継ニーズの高まりや、社会保障費の増大による自治体の財政逼迫化等、社会が抱える課題とそのような環境下でのお客さまの課題を捉え、解決に向け取り組んでいきます。

事業承継ニーズや企業の経営戦略に起因するM&Aの分野では、みずほ事業承継ファンドを活用したお客さまの親族外承継へのサポートや、事業ポートフォリオの入替・再編ニーズに対する最適なソリューションの提供等を推進していきます。

地方自治体の財政が逼迫化する環境においては、自治体の公的不動産利活用ニーズに対し各グループ会社が持つ複数のソリューションを有機的に組みあわせ提供していくことや、新たなコンセッション事業[※]による民間資金活用の動きのサポートを実施していきます。

貸出金収支の悪化に直面する地域金融機関とは、これまで以上に連携を密にし、個人のお客さまへの商品提供の場面等において協働していくことで、地域への貢献を目指します。

このような取り組みにより、当ユニットは総合金融コンサルティンググループとしての〈みずほ〉をプロダクツの面から支え、お客さまと社会のさまざまな課題解決に貢献していきます。

※ 公共施設等の所有権を公的機関に残したまま、運営を民間事業者が行う事業

3. 今後の業務計画

リスクアベタイトの方向感

- 非金利ビジネス拡大に向け、カンパニーやエンティティ横断的にプロダクツ機能を提供
- 規制やマーケット動向を踏まえた超長期アセットや外貨アセットを中心とした資産回転の態勢整備
- 技術革新等を踏まえた既存の領域にとらわれないプロダクツ開発による新たなビジネス分野への挑戦

アクションプラン

- 銀行・信託・証券等グループ会社一体となった多様なプロダクツのシームレスな提供により、お客さまの多岐にわたるニーズに対応
- リスクアセットの戦略的削減により新規アセット投下余力の創出と高ROEを実現
- 各プロダクツに対する知見やマーケット感度を駆使した新領域ビジネスの開拓
- テクノロジーの活用や組織の見直し等により生産性を向上

2017 HIGHLIGHT

インベストメントバンキング分野の主要実績

	2017年度実績
国内シンジケートローン	1位 ^{※1}
総合ABS主幹事	1位 ^{※2}
国内プロジェクトファイナンス	1位 ^{※3}

※1. 金額ベース、ブックランナーベース

※2. 金額ベース、Asset Backed Security（資産担保証券）

※3. 金額ベース、ブックランナーベース

トランザクション分野の主要実績

	2017年度実績
カストディ	1位 ^{※4}
CMS	1位 ^{※5}
トレードファイナンス	1位 ^{※6}

※4. グローバルカストディアン誌によるカストディ銀行調査ランキング（日本市場）にて1位を獲得

※5. Cash Management Service（資金管理）EUROMONEY誌によるCMSランキング調査（日本市場）にて1位を獲得

※6. Global Trade Review 誌が選定する「Best trade finance bank in East Asia & the Pacific」を受賞

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

トレードファイナンス分野における

「Best trade finance bank in East Asia & the Pacific」の受賞

みずほ銀行は、Global Trade Review誌（以下「GTR誌」）が選定する「Leaders in Trade」において、「Best trade finance bank in East Asia & the Pacific」を受賞しました。

GTR誌は、90を超える国々で、大手金融機関や商社、関係当局等に購読されているトレードファイナンス業界におけるメジャー誌の1つです。今回、みずほ銀行のトレードファイナンスに関する広範なネットワークや、サプライチェーンファイナンス等への高いサービス提供力、各国有力企業との案件組成実績が高く評価され、受賞となりました。

引き続き、サービス提供力No.1を追求し、お客さまに最も信頼される総合金融コンサルティンググループの実現に向けて努めていきます。



みずほ証券が単独主幹事を務めた

ヘルスケアボンドのDeal of the year受賞

2017年、みずほ証券が単独主幹事を務めたBPCEのヘルスケアボンドが「mtn-i」*の「Deal of the year」を受賞しました。BPCEはフランス大手金融グループで、本件はBPCEグループの、ヘルスケア事業に従事する顧客向けの融資を主な用途とした債券です。みずほ証券では、本件直前にも、同じくBPCEによるサムライ債初となるソーシャルボンドも手がける等、高まりつつある本邦投資家のESG債投資への関心・需要にタイムリーに応えるべく取り組んでいます。〈みずほ〉は、今後も金融を通じて社会の持続可能な発展に一層貢献していきます。

※ 英国を拠点とし市場分析およびマーケット情報を発信する情報プラットフォーム運営会社



リサーチ&コンサルティングユニット

Research & Consulting Unit



“Oneシンクタンク”が価値プロアクティブにお客さま

ユニットの目指す姿

国内外経済は緩やかな拡大基調にはありますが、地政学リスクをはじめ不確実性の高まりには注視を要する環境にあります。また、気候変動や格差等の問題の深刻化を受け、SDGs（持続可能な開発目標）*等の社会課題の解決に向けた関心が高まっています。こうした環境下において、質の高いリサーチやコンサルティングに対するお客さまと社会のニーズはますます高まりを見せています。

当ユニットは、グループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能が結集した“Oneシンクタンク”として、経営・財務・事業戦略や事業・資産承継、ITシステム等のお客さまの課題解決や、環境・エネルギー、インフラ、ヘルスケア等の社会課題の解決に役立つソリューション提供に取り組んでいます。

2016年4月のユニット創設からの2年間は、お客さまとカンパニーに活用される「ユーティリティ・ファンクション」として、ユニット内の機能を

リサーチ&コンサルティングユニット長
若林 資典

1. 現状分析

外部環境

経済・社会・お客さま

- 国内外経済の不確実性の高まり
- 気候変動や格差等、社会課題の解決に向けた関心の高まり
- 国内中小企業で深刻化する後継者問題
- デジタルイノベーションの指数関数的な進展
- 官民が連携した取り組みの増加

競合・規制

- 競合他社の戦略において進む同質化
- 欧州の証券リサーチ分野でMiFID IIによるリサーチ費用のアンバンドリング化

認識する機会とリスク

機会

グループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能を結集し、お客さまと社会にシームレスに提供

- マクロ経済・産業動向の精度の高いリサーチ・情報提供ニーズの拡大
- 社会課題の解決に向けた、ESG等の非財務項目のコンサルティングニーズの拡大
- 事業承継・資産承継コンサルティングニーズの拡大
- AI、ビッグデータ等を活用した新規ビジネス開発ニーズの拡大
- 裾野が拡大するPPP/PFIアドバイザーのニーズ拡大

リスク

- 戦略の同質化に伴う競争の激化
- 規制見直し等に伴うビジネス構造の変化

価値創造の“起点”となることで、 まと社会の課題解決へ貢献します。

シームレスに連携させることで包括的なソリューションを提供する体制の構築に努め、「Oneシンクタンク」の礎を築きました。

「お客さまと社会の持続的な成長を支える課題解決のベストパートナー」となることが、〈みずほ〉の目指す姿であり、「Oneシンクタンク」はその目指す姿を実現するための第5の柱と位置づけられています。今後、「Oneシンクタンク」は、今まで以上にプロアクティブにお客さまと社会の発展に貢献する「価値創造の“起点”」への進化を遂げていきます。

「価値創造の“起点”」となるために重要なことは、ユニット内のさまざまな専門家たちが持つ多くの“Edge”です。従来からの強みである“インダストリーEdge”や“ソリューションEdge”を先鋭化させ、新たな成長分野においては“IT・デジタルEdge”を育成することにより価値創造の機会を増やしていきます。これらの“Edge”を掛けあわせることにより、新たな価値を生み出すことも可能となります。

他方、“Oneシンクタンク”が「価値創造の“起点”」となることにより、〈みずほ〉の基礎的収益力の強化にも、これまで以上に貢献していきます。そのために欠かせない要素がカンパニーとの連携です。“Oneシンクタンク”の知見やノウハウを、〈みずほ〉の営業現場まで浸透させ、「カンパニー連携の高次化」に取り組んでいきます。

専門家集団としてさまざまな新たな領域に挑戦するとともに、〈みずほ〉内での連携を一層強化することにより、“Oneシンクタンク”は「価値創造の“起点”」としてお客さまと社会の発展に貢献していきます。

※ 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 上流から下流まで、マクロ経済、産業、テクノロジーなどを掛け合わせた包括的なソリューションを提供し、お客さまの成長モデルの具体化に貢献
- 邦銀最大の法人会員組織を戦略的に再編し、中堅・中小企業やオーナー経営者等、幅広いお客さまに対して網羅的に知見・ノウハウを提供

「社会」に提供する価値

- Oneシンクタンクの専門性を掛け合わせた政策提言やコンサルティング等により、地方創生や少子高齢化、次世代産業の育成に貢献
- 公共政策関連の知見を活用したPPP/PFIアドバイザーにより、社会インフラ・環境問題に国内外で貢献
- 経済社会の動向から産業の構造変化、環境・社会保障・IT等の個別分野にわたる高度な知見・ノウハウを掛け合わせたレポート発信やフォーラム開催により、社会の課題解決に有益な情報を提供

リサーチ&コンサルティングユニット

2017年度の成果と2018年度の取り組み課題

成果

創設2年目である2017年度は、ユニット内の融合によるソリューションの深化×幅出しと、カンパニーとの連携による〈みずほ〉のビジネス拡大を実現してきました。

例えば、「Oneシンクタンク」の英知を結集し、超長期（2050年）の日本のあるべき姿を考察・提言した「Oneシンクタンクフォーラム」・「Oneシンクタンクレポート」では、「Oneシンクタンク」のリサーチ力を広く社会に訴え、〈みずほ〉のブランド向上に大きく貢献するとともに、お客さまの中長期的な戦略策定の一助にもなっていると考えています。

また、カンパニーとの連携実績も大幅に増加しました。大企業のお客さまには、国内での戦略提案・仮説提案だけではなく、グローバルな提案も増加しています。中小企業・中堅企業のお客さまについては、成長戦

略や事業承継等のコンサルティングニーズが多様化・複雑化するなかで、コンサルティング人材を大幅に増員し、人材育成に向けた体制を整備する等、対応力を拡充することで、広範なニーズにお応えすることができました。

その他、官民一体で取り組むパーソナルデータ活用に関する実証実験（いわゆる「情報銀行プロジェクト」）、AI画像解析技術の確立やRPA※の実装支援、先端テクノロジーの目利き力を活かしたマッチング支援等、IT・デジタルEdgeの芽を育ててきました。

※ Robotic Process Automation：人間が端末を操作するのと同様の業務フローを記憶し、自動処理化するソフトウェア

取り組み課題

経済・社会の不確実性が増し、お客さまの経営課題や社会課題が多様化するなか、「Oneシンクタンク」への期待は引き続き高まっています。

2018年度は「Oneシンクタンク」の専門性を起点とするビジネス展開に取り組みます。例えばグローバル事業展開の提案を起点に投資銀行ビジネスにつなげたり、事業承継コンサルティングを起点に不動産仲介やファイナンス、預かり資産ビジネスにつなげるといった形で、お客さまの戦略の策定からその実行までワンストップでサポートするとともに、〈みずほ〉の基礎収益力の向上に取り組んでいきます。

2018年4月には、〈みずほ〉内に複数存在した法人向け会員制サービス・会員組織を統合し、「MIZUHO Membership One（通称MMOne）」として再構築しました。MMOneは、コンテンツの拡充と利便性・機能の向上を両立しながら、お客さまへ高付加価値な情報やノウハウの提供を

行うだけではなく、営業現場のRMが活用することで、リモートとリアルの双方での提案力向上を図り、お客さまと〈みずほ〉がともに成長し続けるための情報・機会創出コミュニティとして発展させていきます。

また、市場が拡大するPPP/PFI（官民連携）アドバイザリーへの取り組みや、〈みずほ〉で導入したRPAの商品・サービス化、ESG※のビジネス化等の新領域への挑戦を通じ、社会課題の解決を加速していきます。

こうした取り組みを通じて、「Oneシンクタンク」は、今までにも増してプロアクティブに、お客さまの課題と社会課題に対して挑むとともに、「価値創造の“起点”」へと進化を遂げていきます。

※ Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字を取ったものであり、近年、企業の持続的成長に影響を及ぼすと考えられるようになってきた3つの側面

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- 多面化・高度化するお客さまの課題に対し、カンパニーのリスクアペタイト方針も踏まえた最適なソリューションを提供
- ユニット内融合により深化×幅出しが進んだ「Oneシンクタンク」のEdgeを掛けあわせ、カンパニー連携をより高次化することを通じ、「価値創造の“起点”」として、お客さま・社会・〈みずほ〉の発展に貢献

アクションプラン

- 「Oneシンクタンク」を起点とする〈みずほ〉のバリューチェーンの構築
- 拡大を続けるお客さまからのニーズに効果的・効率的に応えるべく、ユニット内の機能の戦略的な強化・一体運営を加速
- お客さまと〈みずほ〉がともに成長し続けるための情報・機会創出コミュニティサイトとしてのMMOneの本格展開

2017 HIGHLIGHT

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

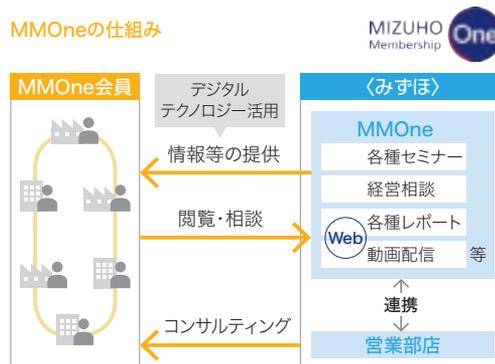
MIZUHO Membership One (通称MMOne)リリースと本格展開

2018年4月に、みずほ総合研究所が有する邦銀系最大の法人向け会員組織であるFORUM-Mを含めたグループの法人向け会員制サービスを統合し、MIZUHO Membership One (通称MMOne)を創設しました。

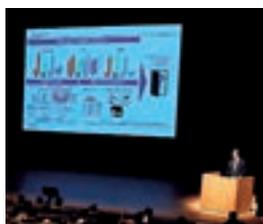
〈みずほ〉が有する、お客さまの事業戦略構築に役立つさまざまな情報やサービスを、リアルとWebの両面からワンストップで提供していくとともに、今後はデジタルテクノロジーも取り入れ、〈みずほ〉の非対面チャネルの中核として発展させていきます。

MMOneを通じた価値提供により、〈みずほ〉/Oneシンクタンクはより幅広いお客さまの課題解決に貢献していきます。

MMOneの仕組み



東京2020参画プログラムとしてOneシンクタンクフォーラムを開催



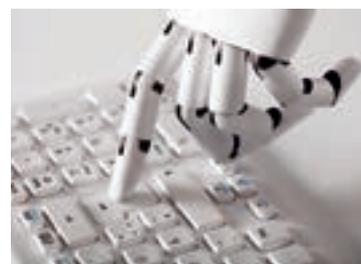
東京2020ゴールド銀行パートナーである当社は、同じく東京2020オフィシャル新聞パートナーである日本経済新聞社と共催で、昨年度に引き続き、『〈みずほ〉Oneシンクタンク・日経2020フォーラム』を開催しました。

本年度は"2020年からの飛躍～日本の超長期ビジョン～"をテーマに、東京2020オリンピック競技大会開催後の10年、20年、30年先の未来も日本経済が成長を続け、輝き続けるために必要なイノベーションはなにか等について、〈みずほ〉のOneシンクタンクのメンバーを含めた有識者による活発な議論が交わされ、「日本の超長期ビジョン」について独自の切り口で先鋭的かつ分かりやすく発信しました。

RPA導入支援を通じてお客さまの働き方改革に貢献

みずほ情報総研は、全国の金融機関や一般事業法人、官公庁・自治体等のお客さまに対して、RPA導入支援サービスの提供を開始しました。

働き方改革や労働人口減少等の環境変化に対応するため、従来手作業で行っていたシステム操作をソフトウェアロボットによって自動化するRPAへの注目が高まっています。みずほ情報総研は、〈みずほ〉におけるRPA導入の実績とノウハウをもとに、RPA導入計画の策定支援、必要となる各種文書テンプレートの提供、製品選定に関するアドバイスから、RPA開発、運用保守までを包括的に支援し、ITとコンサルティングの両面からお客さまの業務効率化・生産性向上に貢献していきます。



大阪市営地下鉄事業の株式会社化実務支援を受託



みずほ総合研究所は、厳格な工程管理や網羅的な支援等、〈みずほ〉の総合力をアピールし、国内第一号となる地下鉄公営事業の株式会社化の実務支援を受託しました。

都市交通インフラは、少子高齢化による人口減少時代を迎え、将来的な利用者減少を見据え、安定した運営を実現することが課題となっています。

みずほ総合研究所は、我が国におけるPFI事業のパイオニアとして、これまで400件を超える受託業務の実績があります。近年は、インフラを中心に、事業性を伴ったPPP/PFI事業の推進やインフラPPP市場の拡大に向けた「官民の橋渡し役」としての取り組みを強化しています。

コーポレート・ガバナンス

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、取締役会およびコーポレート・ガバナンスに関する「目指す姿」の実現に向け、継続的に取り組んでいます。株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献することによって、その社会的役割・使命を全うするため、取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に尽力しています。

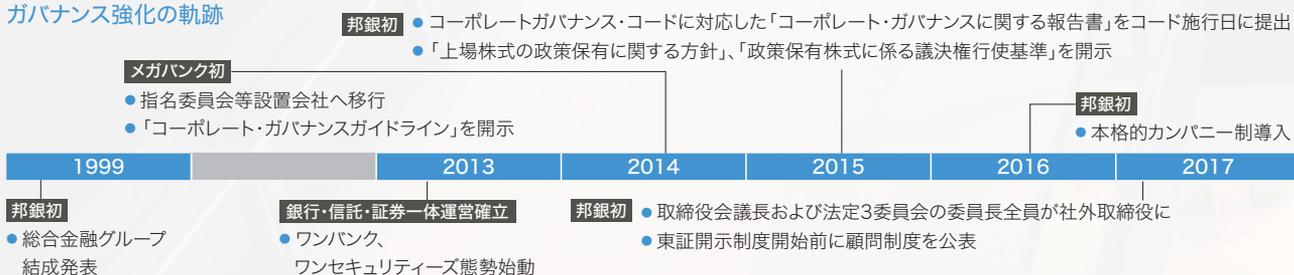
■ 当社の企業統治システムに関する基本的な考え方

実効性	監督と経営の分離の徹底 監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保します。
迅速性	執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任 取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現します。
透明性・公正性	経営監督における独立性確保 〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保します。
グローバル	グローバルスタンダードの採用 グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を積極的に採用することにより、グローバルに展開する金融グループにふさわしいガバナンス体制とします。

■ 当社の企業統治システムの主な特徴

取締役の構成	非執行取締役が全取締役の過半数 取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、非執行取締役（社外取締役および社内非執行取締役）の人数を、全取締役の過半数としています。一方、金融業務・規制や〈みずほ〉のビジネスモデルに精通した取締役による専門性も含めた意思決定における質の確保と実効性のある監督を目的として、十分な数の社内取締役を確保しています。
取締役会議長	取締役会議長は原則として社外取締役 取締役会議長は、取締役会の監督機能という役割を踏まえ、原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）としています。社外取締役である議長の運営を補佐する者として、社内非執行取締役から副議長を選定しています。
指名・報酬委員会の構成	指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役 指名・報酬委員会のメンバーは、委員長を含む全員を社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、役員人事・報酬決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。
指名・報酬・監査委員会の委員長	指名・報酬・監査委員会の委員長は社外取締役

ガバナンス強化の軌跡



コーポレートガバナンス・コードへの対応

〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、および指名委員会等設置会社としてのみずほフィナンシャルグループにおける取締役会、執行役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の役割、構成や運営方針等の企業統治システムの枠組みについては、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」において定めています。また、みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンス体制に関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびみずほフィナンシャルグループのウェブサイトに掲載しています。

顧問制度

当社は、当社執行役社長経験者等を常任顧問および名誉顧問（以下、あわせて「顧問」といいます）とする場合があります。顧問は、当社および当社グループの社会的責任を果たすとともに、その発展に貢献するべく、経済団体活動や社会貢献活動等を担うものとし、経営には関与しないことを規定しています。

☐ コーポレート・ガバナンスガイドライン

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20180104_2release_jp_1.pdf

☐ コーポレート・ガバナンスに関する報告書

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

取締役会議長インタビュー

〈みずほ〉は先進的なガバナンス体制の構築を進め、企業価値向上を目指しています。

取締役会の運営状況について

〈みずほ〉にとっては収益力向上が最大の課題です。2017年度に14回開催した取締役会で最も時間を割いたのは、カンパニー制を成功させるための課題の洗い出しとコスト構造の改革です。今年度は新しい中期経営計画を策定する年ですので、それに反映させ、成果を出すことを目指します。

取締役会議長としての役割を果たすために心掛けていること

この4年間、取締役会での議論の質を高めることに注力してきました。社外取締役が議長を務めることで、経営執行側との緊張感が維持されますので、ガバナンス上はたいへん有効です。しかし、緊張感と同時に、執行側と社外取締役との信頼感も重要です。そのため、取締役会以外の議論の場を頻繁に設け、経営陣と社外取締役とでざくばらんに経営課題をめぐる意見交換をしています。これからも取締役会メンバーが一体となって、取締役会のあるべき姿を目指していきます。

〈みずほ〉の企業価値を高めるために重要なこと

〈みずほ〉は確実に変わりつつありますが、収益力を本格的に高めてこそ、ガバナンス改革は成功したと言えますので、さらなる改革に向けて一段と気を引き締めていきます。抜本的構造改革をはじめとして、事業ポートフォリオの明確化や店舗戦略等に取り組んでいますが、さらに深く踏み込んで生産性を向上させ、基礎的収益力を本格的に高めていくことが今後の課題です。

〈みずほ〉には厚い顧客基盤と優れた人材が揃っており、その潜在力を発揮できるかが成長の鍵を握っています。特に、人材については、減点主義による評価ではなく、失敗しても挑戦したこと自体を評価する仕組みに変更しました。社員一人ひとりの意識を変えていくのは決して容易ではなく、成果が出るまでに時間がかかりますが、これをやり遂げることで、〈みずほ〉は間違いなく強い組織になると信じています。

今年度は現中期経営計画の最終年度であり、3年間の成果が問われる年です。社外取締役と執行側が危機感とスピード感を共有して取締役会を運営していきたいと思えます。

新執行体制への期待

2018年4月より坂井社長による新体制がスタートしました。指名委員会委員の一人としてCEO選任に関わってきましたが、坂井社長には、変化の激しい時代を乗り切るパワーと、難しい課題をやり遂げる実行力を期待しています。坂井社長率いる執行側と社外取締役とで目指す姿を共有し、〈みずほ〉の変革を支えていきます。

取締役会議長 大田 弘子



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

「当社の企業統治システムに関する基本的な考え方」を実現する制度として、現行の法制下では指名委員会等設置会社が最も有効であると考え、当社は指名委員会等設置会社を選択しています。

■取締役会の構成

非執行取締役が全取締役の

過半数

■取締役会議長

議長は

原則として社外取締役

■指名・報酬委員会の構成

メンバーは

**原則として
全員社外取締役**

■指名・報酬・監査委員会の委員長

各委員長は

社外取締役

■取締役会の実効性評価

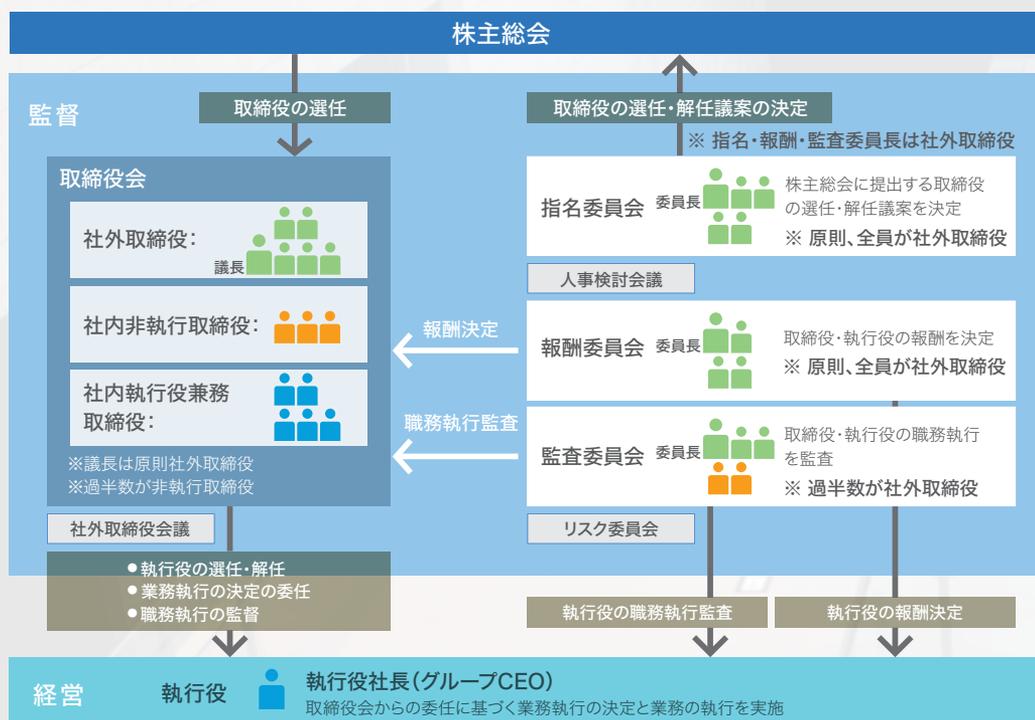
取締役会は、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。本実効性評価を踏まえ、取締役会が監督機能を最大限発揮するために必要なさらなる工夫を検討・実施していきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/structure.html>

■独立性基準の概要

当社の「社外取締役の独立性基準の概要」を当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/o_director.pdf



取締役

取締役の選任

執行役を兼務する取締役の選任にあたっては、指名委員会が定める選任方針等を充足する人材であることに加え、グループCEOのほか、経営に対してチェックアンドバランスを果たせる職務(CFO、CRO、CCO、CSO等)を委嘱された執行役を取締役候補としています。

社外取締役候補については、監督機能を十分発揮するため、次に掲げる事項を充足するものとしています。

- (1) 企業経営、リスク管理、法令遵守、危機管理、財務会計、内部統制、マクロ経済(金融・産業等)、組織・カルチャー改革、グローバル経営等の分野における高い見識や豊富な経験を有すること。
- (2) くみずほの経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力、ならびに経営陣からの聴取および経営陣に対する意見表明や説得を的確に行う力等を有すること。
- (3) 当社社外取締役の独立性基準に照らし、当社グループの経営からの独立性が認められること。



社外取締役

■ 社外取締役と選任理由

氏名	選任理由
関 哲 夫	経営者等としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、内部統制システムやグループガバナンスのさらなる高度化等への貢献を期待
川 村 隆	大胆な経営改革とガバナンス改革を行った経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、グループガバナンスの高度化等への貢献を期待
甲斐中 辰 夫	検事、裁判官、および弁護士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等のさらなる強化への貢献を期待
阿 部 紘 武	公認会計士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
大 田 弘 子	大学教授、内閣府特命担当大臣等としての豊富な経験と高い識見・専門性、公共政策・経済政策といったマクロ的な視点や日本再生のための高い課題認識を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
小 林 いずみ	国内外での経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待

取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して期待される役割・責務を果たすうえで必要となる「知識習得・向上の機会」を取締役の就任の際、また、その就任後も継続的に提供・斡旋しています。

■ 1. 全取締役への「知識習得・向上の機会」

- 新任取締役向けに、外部講師（弁護士）による、取締役の義務と責任を中心とした研修を実施
- 「コンプライアンス・お客さま保護」および「人権啓発・LGBT」に係る外部講師による研修会を開催
- 取締役会における各種付議／報告等により、当社グループの経営全般を俯瞰
- 職務執行上必要な場合には、担当役員等からの個別説明、外部専門家の助言・外部研修（当社が費用負担）等の機会を提供

■ 2. 社外取締役への「知識習得・向上の機会」

就任時

当社グループ・金融業務等への理解確保

- 新任の社外取締役に對し「就任時集中説明」を個人別を実施
 - 担当執行役・取締役会副議長・取締役会室長等から、企業理念、事業内容、経営戦略、中期経営計画・年度業務計画、組織・権限、財務、リスク管理・コンプライアンス管理、人事、システム・事務、内部監査、ガバナンス態勢等を説明

就任後（2017年度実績）

現場等との接点強化

- 本部各部署・ディーリングルーム・アセットマネジメントOne訪問による現場理解の場の設定
- 中核3社*の部店長会議への陪席

取締役会議案への理解深化

- 取締役会議案の事前説明の徹底および事後フォローの実施（取締役会の都度）

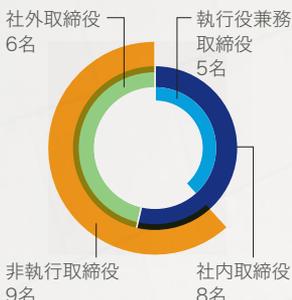
取締役会以外でのコミュニケーション充実

- 経営状況オフサイトミーティング
 - カンパニー長、中核3社の頭取・社長等の執行ラインが社外取締役とフリーディスカッションを実施
- 取締役会後の昼食会・執行ラインの経営陣との役員懇親会（夕食会）
 - 社内役員との情報交換、金融イノベーションへの取り組みについての情報共有等による必要な知識の習得
- 社外取締役会議
 - 株主提案への対応、取締役会の運営のあり方や実効性評価の進め方に関する意見交換等を実施

※ みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券

コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成



社外取締役の専門分野

経営	3名
法律	1名
財務・会計	1名
経済財政政策	1名

任期の長さ

0～3年未満	6人
3年以上～6年未満	7人
6年以上	1人

取締役一覧



a 取締役兼執行役員常務
企画グループ長
(グループCSO)
Hisashi Kikuchi
菊地 比左志

主な略歴 (就任年)
 ■東京法人営業部長 (BK/2013)
 ■取締役会室長 (当社・BK/2015)

b 社外取締役
取締役会議長
指名委員
Hiroko Ota
大田 弘子

主な略歴 (就任年)
 ■経済財政政策担当大臣 (2006)
 ■現 政策研究大学院大学 教授

c 取締役
取締役会副議長
監査委員 リスク委員(委員長)
Ryusuke Aya
綾 隆介

主な略歴 (エンティティ/就任年)
 ■リスク管理グループ長 (当社・BK/2013)
 ■取締役(監査等委員)(BK/2017)

h 社外取締役
指名委員(委員長)
報酬委員
Takashi Kawamura
川村 隆

主な略歴 (就任年)
 ■日立製作所 代表執行役 執行役員
長兼執行役社長 (2009)
 ■現 東京電力ホールディングス
取締役会長(社外取締役)

i 取締役兼執行役員常務
リスク管理グループ長
(グループCRO)
Yasuyuki Shibata
柴田 保之

主な略歴 (エンティティ/就任年)
 ■米州資金部長 (BK/2014)
 ■総合リスク管理部長 (当社・BK/2016)

j 社外取締役
報酬委員
監査委員
Hirotake Abe
阿部 紘武

主な略歴 (就任年)
 ■監査法人トーマツ
包括代表社員(CEO) (2001)
 ■現 公認会計士

(用語の定義)

BK：株式会社みずほ銀行

CB：株式会社みずほコーポレート銀行

TB：みずほ信託銀行株式会社

SC：みずほ証券株式会社

株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として2013年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更いたしました。

取締役のより詳細な略歴は当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/info/executives/index.html>



■:社内取締役 ■:社外取締役 ■:執行役兼務取締役 ■:非執行取締役

d 取締役兼執行役常務
コンプライアンス統括グループ長
(グループCCO)
Takanori Nishiyama
西山 隆憲

主な略歴 (エンティティ/就任年)
■大宮支店長 (BK/2014)
■営業担当役員 (BK/2015)
営業部店担当役員 (BK/2016)

e 取締役兼執行役常務
財務・主計グループ長
(グループCFO)
Makoto Umemiya
梅宮 真

主な略歴 (エンティティ/就任年)
■大阪支店長 (BK/2012)
■財務企画部長 (当社・BK/2014)

f 取締役兼執行役社長
(代表執行役)
グループCEO
Tatsufumi Sakai
坂井 辰史

主な略歴 (エンティティ/就任年)
■投資銀行ユニット長
(当社・BK・CB/2013)
■国際ユニット長 (当社・BK/2014)
■取締役社長 (SC/2016)

g 社外取締役
指名委員
リスク委員
Izumi Kobayashi
小林 いずみ

主な略歴 (就任年)
■メリルリンチ日本証券
代表取締役社長 (2001)
■世界銀行グループ多数国間
投資保証機関長官 (2008)

k 社外取締役
指名委員 報酬委員
監査委員(委員長)
Tetsuo Seki
関 哲夫

主な略歴 (就任年)
■新日本製鐵
代表取締役副社長 (2000)
■商工組合中央金庫
代表取締役社長 (2008)

l 取締役会長
Yasuhiro Sato
佐藤 康博

主な略歴 (エンティティ/就任年)
■取締役頭取
(CB/2009、BK/2013)
■グループCEO (当社/2011)

m 取締役
監査委員
Nobukatsu Funaki
船木 信克

主な略歴 (エンティティ/就任年)
■常勤監査役
(CB/2010、当社/2013)
■社外監査役 (SC/2013)

n 社外取締役
指名委員 報酬委員(委員長)
監査委員
Tatsuo Kainaka
甲斐中 辰夫

主な略歴 (就任年)
■東京高等検察庁 検事長 (2002)
■最高裁判所 判事 (2002)
■現 弁護士

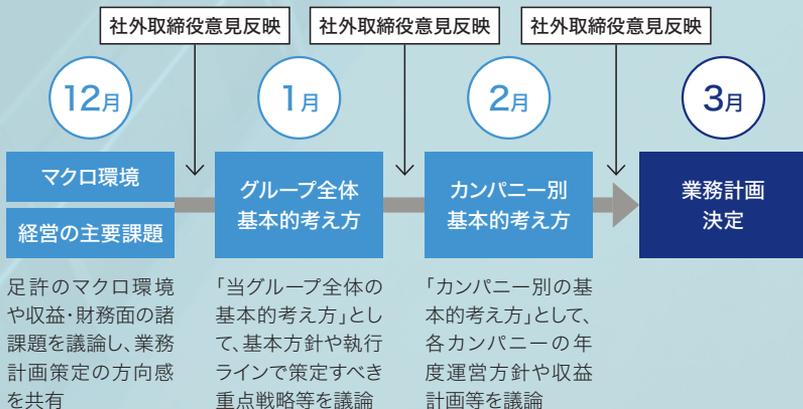
コーポレート・ガバナンス

取締役会および各委員会の取り組み状況

	取締役会	指名委員会
議長・委員長	議長 大田 弘子 	委員長 川村 隆 
主な役割	取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督を主な役割としています。法令上の取締役会の専決事項以外の業務執行の決定を原則として執行役社長へ委任しており、また、運営においては、取締役会議長が中心となって真に必要な議案への絞り込みを行い、経営の根幹に関わる案件について、社外取締役による高い目線での意見・提言を含め、自由闊達で本質的な議論を展開しています。	指名委員会は、当社グループの経営から十分に独立した立場にある社外取締役が中心となり、役員人事の客観性や透明性の高い検討プロセスのもとで、株主総会に提出する当社取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定するとともに、中核3社の取締役の選任および解任に関する当社における承認、ならびに中核3社の代表取締役選定および解職や役付取締役の選定および解職に関する当社における承認を行っています。また、グループCEOの後継者計画（サクセッション・プランニング）についても、指名委員会において審議しています。
構成	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会議長は社外取締役 ●過半数が非執行取締役 	<ul style="list-style-type: none"> ●委員長は社外取締役 ●全員が社外取締役
運営状況	2017年度は14回開催し、当社として進めるべき抜本的構造改革の全体像・個別テーマや、次期中計を見据えた課題等について質の高い審議を実施するとともに、リスクガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査の状況等について報告を受けました。	2017年度は14回開催し、新グループCEOを含む当社取締役候補者の決定、ならびに、中核3社の取締役選任および代表取締役の選定に関する承認等を行いました。
2017年度 開催回数 (平均出席率)	14回(98%)	14回(100%)

2018年度業務計画策定にあたり、早期段階から取締役会で議論し、各プロセスに深く関与

「経営の基本方針」である、当社基本戦略の骨格形成に関して執行と社外取締役が協働



後継者計画（サクセッション・プランニング）への取り組み

当社は、2014年の指名委員会等設置会社移行時点から、指名委員会において、グループCEOの後継者計画の取り組みを開始しました。

2017年度において、指名委員会は、その開催を重ね、グループCEOの交代タイミングから新グループCEOの就任を前提とした取締役候補者の決定に至るまでさまざまな角度から検討を行い、2018年4月のグループCEO交代に関するプロセスを担いました。

当社の後継者計画および2018年4月のグループCEO交代に関する指名委員会におけるプロセス等については、以下をご参照ください。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

報酬委員会	監査委員会
<p>委員長 甲斐中 辰夫</p> 	<p>委員長 関 哲夫</p> 
<p>報酬委員会は、当社グループの経営から十分に独立した立場にある社外取締役が中心となり、役員報酬の客観性や透明性の高い検討プロセスのもとで、当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認、ならびに当社および中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。また、当社の中長期的な業績や、同業他社を含む他社の事例に加え、経済や社会の情勢等も踏まえ、役員が果たすべき役割・責任に応じた報酬制度について議論を重ね、必要な見直しを行っています。</p>	<p>監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行について、適法性および妥当性の監査を行うことを主な役割としています。取締役および執行役の職務執行の監査に必要な事項に関し、監査委員会において取締役、執行役、使用人および会計監査人から適時・適切に説明を求めるとともに、必要に応じ指示・提言を行います。また、監査委員会は、常勤委員が行う執行部門の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査グループ等との連携等により、執行部門の意思決定の過程および内容の確認を行うことで、監査の実効性を確保しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●委員長は社外取締役 ●全員が社外取締役 	<ul style="list-style-type: none"> ●委員長は社外取締役 ●過半数が社外取締役
<p>2017年度は9回開催し、当社および中核3社の役員報酬体系に関する課題抽出・検討を行うとともに、当社取締役・執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社取締役の個人別の報酬の承認等を行いました。</p>	<p>2017年度は17回開催し、グループ会社に対する経営管理を含めた取締役・執行役の職務執行状況等について報告を受け、主として「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の有効性を確認するとともに、適時に提言を行いました。</p>
<p>9回(97%)</p>	<p>17回(100%)</p>

■リスク委員会

リスクガバナンスに関する決定・監督、およびリスク管理の状況等の監督に関し、取締役会に対して助言を行います。原則として、非執行取締役または外部専門家により、3名以上で構成され、当社グループの経営の基本方針、リスク戦略の基本方針、および同戦略の遂行状況の相互の整合性、ならびに当社グループにおけるリスクプロファイルやその他リスク管理の状況の適切性の評価を行い、取締役会に対して報告を行います。

■人事検討会議

取締役会で決定される当社の執行役の選解任案ならびに当社の役付執行役・役付執行役員の選定案、解職案および委嘱案の審議を行うとともに、取締役会で承認される中核3社の役付執行役員の選定案、解職案および委嘱案の審議を行います。役員人事の透明性・公正性を確保するため、指名委員会委員、報酬委員会委員およびグループCEOにより構成されます。

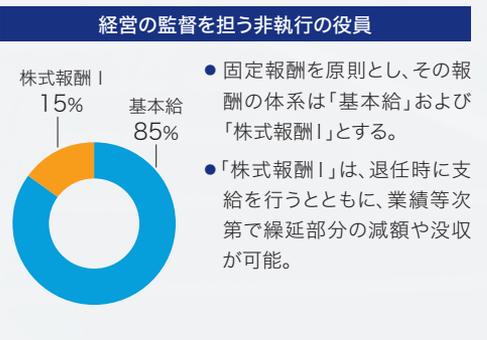
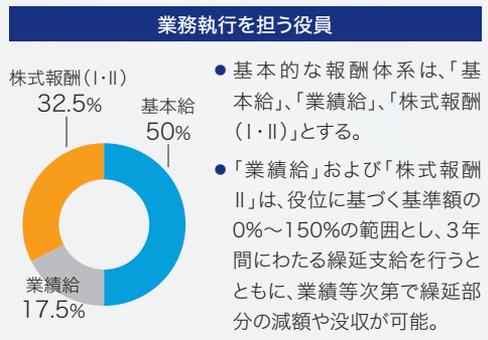
■社外取締役会議

社外取締役のみで情報交換や認識共有を図るとともに、「社外者の視点」に基づいた客観的かつ率直な意見を経営に提言します。毎年2回以上開催し、経営上の課題、取締役会運営、ガバナンス体制のあり方等を議論し、グループCEOに対して適宜提言を行います。

▶ 報酬の決定方針

当社は、当社ならびに中核3社の取締役、執行役、執行役員および専門役員が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ 報酬の決定方針」を定めています。

報酬の決定方針 □ <https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/compensation.pdf>



リスクガバナンス

リスクガバナンスはコーポレート・ガバナンスの枠組みの一部であり、みずほフィナンシャルグループではリスクアペタイト・フレームワーク (RAF) をその中核に据え、RAFに関する基本的な事項、ならびにRAFの運営態勢および具体的なリスクアペタイト等を取締役会が決定し、それをリスクアペタイト・ステートメント (RAS) として文書化しています。さらに、〈みずほ〉はリスクガバナンスの枠組みを支える健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。実効的なRAFの運営が健全なリスクカルチャーの確立につながると同時に、健全なリスクカルチャーの醸成が規律あるリスクテイクやリスクコミュニケーションを推進するRAFの運営の土台となります。また、強固なリスクガバナンスを確立するために「3つの防衛線」の考え方に則って業務遂行に伴うリスク管理・コンプライアンスの仕組みを確保しています。

リスクカルチャー

健全なリスクカルチャーは、〈みずほ〉の役員・社員一人ひとりが、リスクに対する高い見識を持って良識と倫理観に基づいた正しい判断・行動を積み重ねることで醸成されるものであり、こうした判断・行動はリスクアペタイトの実現や企業価値の向上につながります。

〈みずほ〉は、「リスクに関する行動指針」を制定し、経営からのメッセージ発信や研修等を通じて役員・社員への浸透を深めています。〈みずほ〉が“お客さま第一”を実践し企業価値の向上を実現するには、リスクを回避するだけでなく、取るべきリスクは取るという考えを持つ

ことが不可欠です。本指針は、役員・社員一人ひとりが、リスクに向きあう際に適切な価値観や行動軸を実現するための拠り所となります。本指針は、『〈みずほ〉の企業理念』に定める5つの価値観・行動軸 (みずほValue) に即しており、役員・社員が日々の業務のなかでリスクに係る判断に迷った場合等には本指針に立ち返り実践することで、リスクへの適応力や対応力が高まり、健全なリスクカルチャーが醸成されます。

こうした取り組みは、結果的として役員・社員による不適切な行動を未然に防ぐことにもつながる等、内部統制の観点からも重要です。

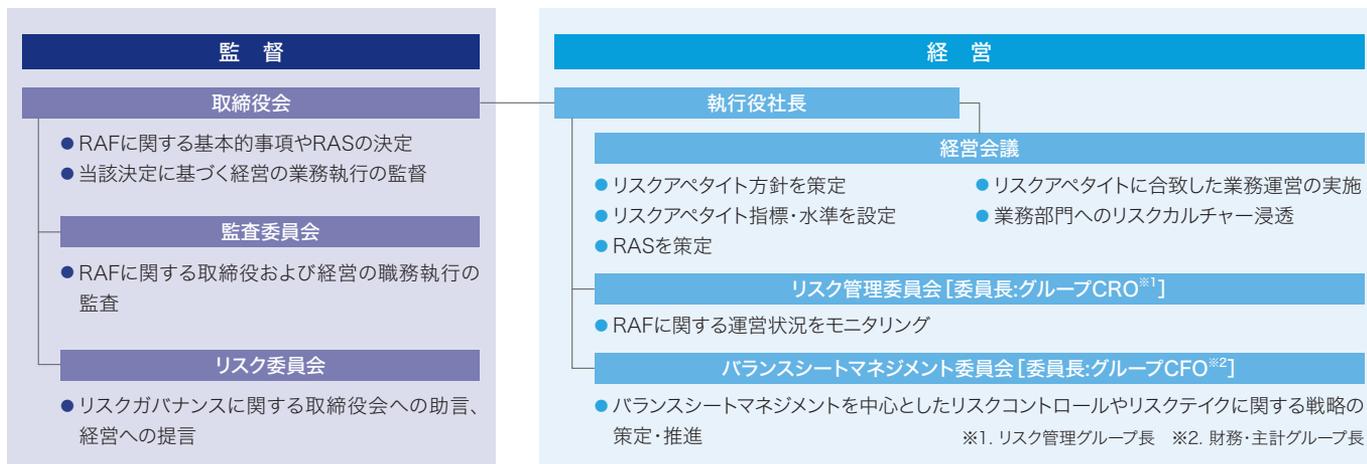
リスクアペタイト・フレームワーク

〈みずほ〉のRAFは、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目的としています。

当社は、RAFをリスクアペタイト (事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクの種類と水準) を実現するための経営管理の

枠組みと位置づけています。具体的には、中期経営計画や業務計画 (業務計画等) の策定において、リスクアペタイトを明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、戦略、収益およびリスク管理の一体運営を通じて、規律あるリスクテイクや最適リスク・リターンを実現することを目指しています。

■ 〈みずほ〉のRAF運営体制



■ リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

〈みずほ〉のリスクアペタイトは、リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成しています。

RAFの運営においては、取締役会が、リスクアペタイト方針・指標・水準等のRAFに関する基本的事項を決定し、当該決定に基づく経営の業務執行を監督しています。また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会が、リスクガバナンスに関して取締役会へ助言を行うほか、経営への提言を行っています。

■ リスクアペタイトの策定／モニタリング

リスクアペタイトの設定では、はじめにマクロ経済環境・規制環境・競争環境等の外部環境に関する将来見通しや、景気後退・金融市場混乱等のリスク事象を経営で議論し、これらを組織内で共有するためのメインシナリオおよびリスクシナリオを策定しています。

次に、これらの外部環境に関する認識を踏まえて当グループ全体のリスクアペタイト方針を策定し、この方針に基づいて戦略・施策を具体化し、経営資源配分や収益計画を決定しています。また、〈みずほ〉の企業価値を支える資本力・収益力・流動性等について、当グループ全体のリスクアペタイト指標として普通株式等Tier1比率、ROE、LCR等を選定し、定量的なリスクアペタイト水準を設定しています。

さらに、当グループ全体のリスクアペタイトを戦略の推進主体である

一方、業務執行におけるRAFの運営は、グループCEOの統括のもと、グループCRO、グループCFOおよびグループCSOがこれを補佐し、事業戦略、財務戦略およびリスク管理の一体運営を行っています。また、カンパニー長、ユニット長およびグループ長は、リスクアペタイトに基づいた戦略の企画推進やリスクテイクの担い手として業務運営を行っています。なお、内部監査グループは、独立した立場で、RAFの有効性等を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告を行っています。

カンパニーに展開し、RAFの実効性を確保しています。カンパニーは、全体方針の実現に向けたリスクアペタイト方針を策定し、全体指標・水準の実現に向けたリスクアペタイト指標・水準が設定されます。

また、設定したリスクアペタイトの運営状況について、グループCROを委員長とするリスク管理委員会で四半期ごとにまたは必要に応じて随時モニタリングを実施し、グループCRO等とカンパニーとの間でリスクに係る課題の提起・共有を行っています。そして、外部環境の変化に伴って、リスクが高まっている場合や、リスクアペタイトや戦略の実現に支障がある場合等は、機動的なリスクアペタイトや戦略の見直しも含めた適時・適切なアクションを検討・実施します。

3つの防衛線

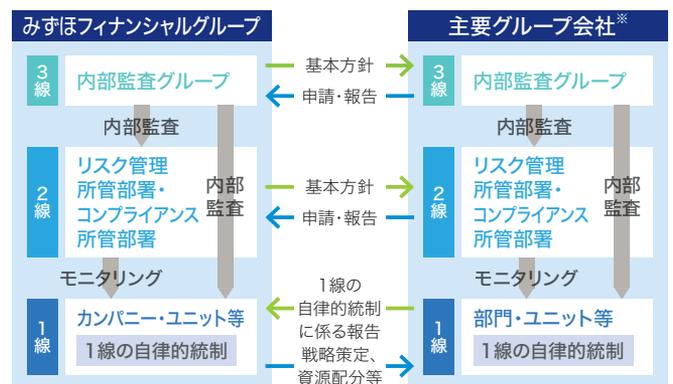
当グループでは、パーゼル銀行監督委員会が公表している『銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則』で示されている「3つの防衛線」の考え方に則り、1線における自律的統制に加え、2線によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、独立した3線が1線、2線に対し

内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担う当社が、主要グループ会社の1線の自律的統制の状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

■ 〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義

1 線	<p>自律的統制機能</p> <p>規程や手続き、リスクアペタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。</p>
2 線	<p>リスク管理・コンプライアンス機能</p> <p>1線が行うリスク管理・コンプライアンスの自律的統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。</p>
3 線	<p>内部監査機能</p> <p>1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。</p>

■ 〈みずほ〉におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・資産管理サービス信託銀行では、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実践

総合リスク管理

■ 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、保有するリスクを適切に管理し、制御していくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ(持株会社)では、

■ 総合リスク管理態勢

金融業務が多様化・複雑化していくなか、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ(持株会社)では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会で制定しています。当グループは、この基本方針に則り、さまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

当グループでは、当グループ内の各社で業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、当社が当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、当社は、グループCRO (Group Chief Risk Officer)であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しており、グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、

当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を制定しています。当グループはこの基本方針に則り、リスクを幅広く多面的に捉え、さまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

リスク委員会、経営会議等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について報告・申請を受けるとともに、必要に応じて、主要グループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

さらに、主要グループ会社でも、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について報告を受けるとともに、必要に応じて、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

当グループでは、当グループのビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。さらに、グループ各社においては、各々の業務の特性に応じたリスク管理(決済業務、信託業務リスクの管理等)も行っています。

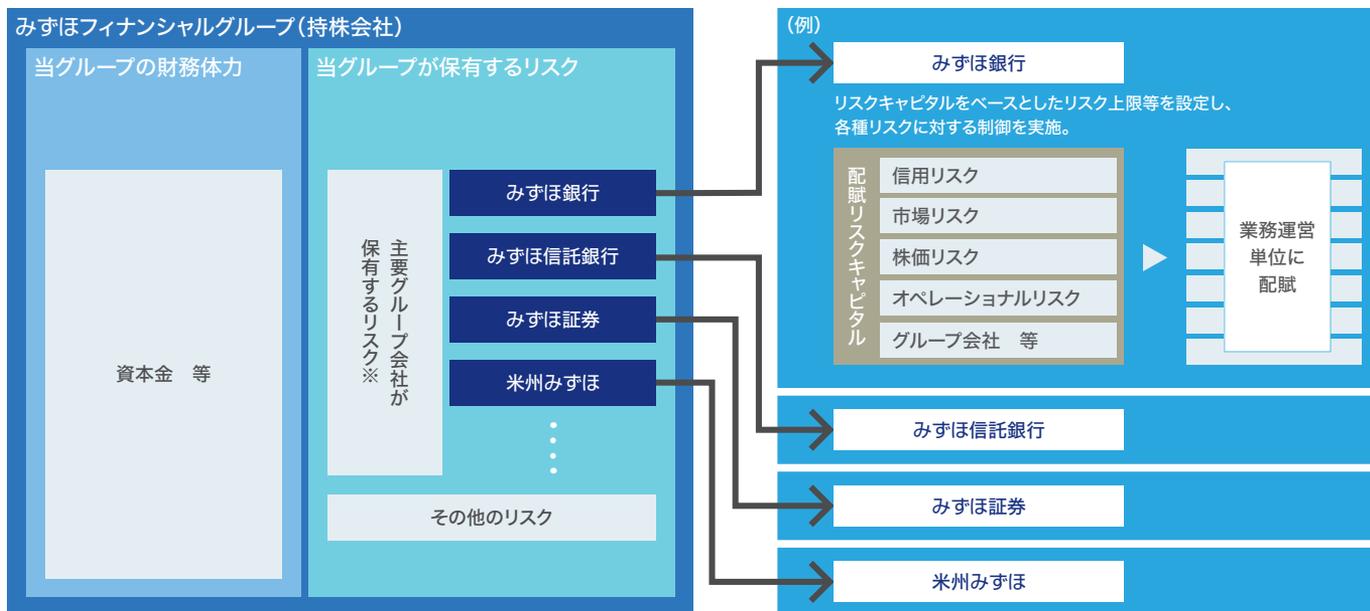
また、当グループでは、各リスクカテゴリーごとの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

■当社のリスク管理に関する詳しい情報は資料編「リスク管理態勢 P108、またはウェブサイトに掲載しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/edtf/>

■ リスクキャピタル配賦の仕組み



※ 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス項目を含む)の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク
市場リスク	金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク。市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む
流動性リスク	当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	システムリスク、事務リスク等により構成され、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク (構成する各リスクの詳細 ▶ 資料編 リスク管理態勢 P15)

■ トップリスク

当グループでは、当グループに重大な影響を及ぼすリスク認識をトップリスクとして決定するトップリスク運営を導入しています。

網羅的・機動的に把握しているリスク認識に対する蓋然性や影響度等の評価に基づき、経営陣での議論を踏まえてトップリスクを決定するトップリスク運営を通じて、当グループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識に対する目線の統一を図り、各リスク管理等態勢におけるリスク認識に整合性を確保しています。

選定したトップリスクについては、コントロール状況等を確認し必要に応じて追加的なリスクコントロール策を検討するほか、ストレステストシナリオへの反映によって業務計画の妥当性や自己資本充実度に係る検証等の定量的影響分析の実施にも活用します。

また、トップリスクを決定する際には、一年程度をリスク顕在化の時期・蓋然性として考慮しており、半年に1度、見直します。

トップリスク	事 例
与信関係費用の反転増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 与信集中先・大口与信の不測かつ急激な信用悪化 ● 地政学的要因による地域経済の悪化・金融市場の混乱 ● 中国経済の減速と新興国等周辺地域への影響波及
保有資産の急激な価値下落	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米における金利上昇、相場過熱感の反動からの株式・不動産価格等の調整、およびこれらに伴う逆資産効果の波及 ● 金融市場の混乱による株価下落、為替の変動、市場流動性の枯渇
外貨調達不安定化	<ul style="list-style-type: none"> ● 予想外の資金流出、金融市場の混乱による資金流動性の低下や調達コストの増大
大規模システム障害	<ul style="list-style-type: none"> ● システム障害に起因する対応費用の発生、行政処分、レピュテーションの毀損
サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃に起因するサービス停止、データ改竄、情報漏洩、不正送金等の発生に伴う対応費用の発生、レピュテーションの毀損
マネロン・テロ資金供与	<ul style="list-style-type: none"> ● マネー・ロンダリングやテロ資金供与対策への不備に起因する行政処分、レピュテーションの毀損
不正な市場取引	<ul style="list-style-type: none"> ● 相場操縦等市場コンプライアンス違反に起因する行政処分、レピュテーションの毀損

※ 上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。当社グループのリスク全般に関わる情報は、当社の有価証券報告書、Form20-F等の開示文書をご参照ください。

ストレステスト

当グループでは、リスクアパタイトの適切性や業務計画等の妥当性を検証するために、設定したメインシナリオやリスクシナリオが発生した場合の、自己資本比率や業績等への影響を算出・評価するストレステストを当社全体のポートフォリオを対象に実施しています。

ストレステストにより、リスクシナリオが発生した場合でも必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認し、自己資本比率や業績等が必要な水準を下回る場合は、リスクアパタイトや業務計画等の見直しを検討・実施します。また、規制資本には含まれていないバンキング勘定の金利リスク等も含めたリスク量への影響を算出し、リスクシナリオが発生した場合の自己資本とのバランスを確認することで、自己資本充実度

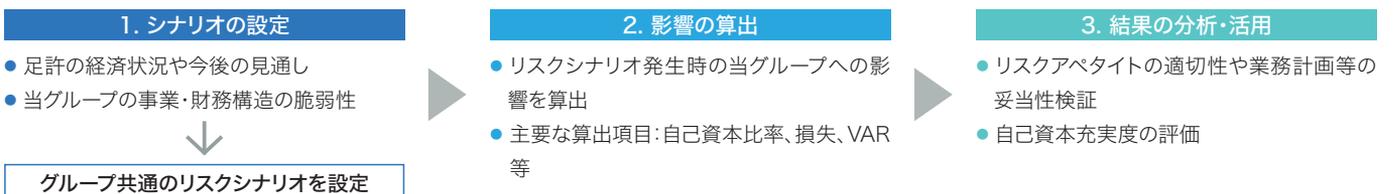
の評価に活用しています。

なお、リスクシナリオは、足許の経済状況や今後の見通し、当グループの事業・財務構造の脆弱性等を踏まえて設定しています。

これらに加えて、市場リスク等のリスクカテゴリーごとの管理においてもストレステストを行い、頑健なリスク管理を構築しています。

当グループでは、これらのストレステストを通じて当グループのビジネスや事業ポートフォリオ等の特性に関する理解を深め、リスクシナリオが発生した場合にとるべきアクションをあらかじめ定める等、リスクへの運営力を高める継続的な取り組みを実施しています。

■〈みずほ〉のストレステスト



コンプライアンス(法令等遵守)

コンプライアンス(法令等遵守)

みずほフィナンシャルグループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。

そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置付け、コンプライアンスの推進に努めるとともに、当グループが示す基本方針に則り、当グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループ(持株会社)、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会(委員長:社長・頭取等)にて重要事項の審議を行っています。

また、コンプライアンス担当役員のもとに、コンプライアンスの企画・推進を行う所管部としてコンプライアンス統括部を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。

当グループのコンプライアンス管理については、当社が、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、当グループの役職員一人ひとりに配布しています。また、業務遂行上遵守しなければならない法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定し、コンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

■コンプライアンス運営体制



コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

■会計・監査ホットライン

当社は会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつける「会計・監査ホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

通報先に関する情報は
下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/compliance/>

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止を重要な経営課題と位置づけ、共通のポリシーのもとで対策を行っています。取引開始時の取引時確認の徹底、テロリスト等

の資産凍結対象者との取引防止措置、システム等による疑わしい取引の検知・届け出等のさまざまな対策にグローバルに取り組んでいます。

反社会的勢力との関係遮断

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

当社では、「グループ反社取引排除部会」にて外部専門家の知見も取り入れて専門的・集中的な議論を行い、反社会的勢力との関係遮断にグループベースで取り組むとともに、部会での議論を踏まえ、当社、みず

ほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券のコンプライアンス委員会（委員長：社長・頭取等）における審議・報告を行っています。

なお、主要グループ会社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備・徹底に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取り組みについて

当グループでは、コンプライアンスに係る教育と研修をコンプライアンスを徹底する重要な施策として位置づけています。

2017年度は、全職員を対象とした研修に加え、役員、部長、室次長、コンプライアンス管理者等の各階層に対して、職務に則した内容の研修を実施したほか、e-ラーニングを活用し、コンプライアンスの各テーマについて関連する職員への研修を13回実施する等、マネジメントから従業員までの幅広い層に対して、実効性のある研修を行いました。

また、役員やコンプライアンス統括グループの職員等、特に高い知見が必要とされる階層に対しては、経済・社会を取り巻く環境変化を踏まえたテーマに関して、外部の専門家を講師として招聘する等、より深度ある内容の研修を実施しています。

主な研修テーマ

- フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み
- お客さま情報の管理（ファイアーウォール規制等）
- 反社会勢力との関係遮断
- 金融グループとして留意すべきコンプライアンス（優越的地位の濫用防止・利益相反管理等）

研修等を通じたコンプライアンスの徹底に加え、コンプライアンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要な課題です。当グループでは、コンプライアンス上の問題を認識した場合には、各部室長等に速やかに報告・相談することをコンプライアンス・マニュアルで定めているほか、各社のコンプライアンス部門や外部の法律事務所・専門業者に通報窓口を設け、社員が直接通報できる体制も整備しています。

また、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外からの通報を受けつける「会計・監査ホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

〈みずほ〉の内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）

当社は、内部通報制度を整備し、平日夜間・土日や、外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口を設置する等、その実効性向上に取り組むとともに、ポスターの掲示や各種連絡窓口を記載した携帯カードの全社員への配布等により、グループ各社社員への周知を図っています。なお、2017年度には、当社および主要グループ会社における社内外の通報窓口にて144件の通報が寄せられ、その対応状況等については、当社監査委員に報告しています。

会計・監査ホットライン

当社は、会計、財務報告等の不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを外部の法律事務所に設置しています。



お客さま保護等管理

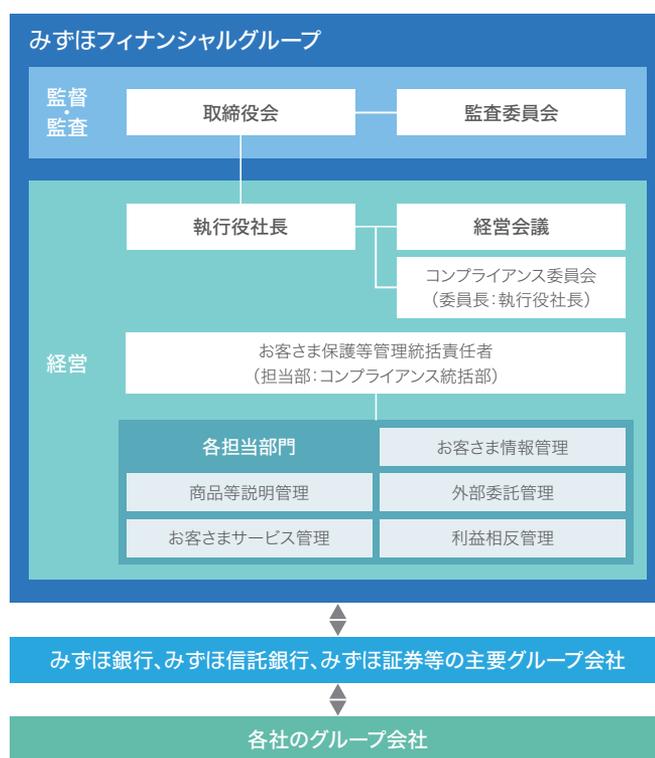
〈みずほ〉は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいてはほかのステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるという考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から〈みずほ〉の業務の検証・改善を継続的にを行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理体制

〈みずほ〉における「お客さま保護等管理」とは、お客さまの保護および利便性向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理をいいます。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および充分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および充分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 〈みずほ〉の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、執行役社長がお客さま保護等管理を統括し、コンプライアンス委員会（委員長：執行役社長）にて重要事項の審議を行っています。また、各管理項目の担当部門は、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。



情報管理

IT技術の進展に伴い著しく情報の利用拡大が進む一方、サイバー攻撃の増加、個人情報保護に対する社会的目線の高まりを受け、国内外において総合金融サービスを提供する〈みずほ〉にとっても、情報資産の適切な保護と利用を目的とする情報管理は極めて重要であると認識しています。当グループでは、情報資産に関する管理態勢、各種安全管理措置・管理方法等を明確化するとともに、社員一人ひとりへの教育・啓発を行い、情報資産の適切な保護、情報管理態勢強化に努めています。

お客さまサービス管理

幅広いお客さまとさまざまな取引がある当グループでは、お客さまの苦情等への適切な対応の徹底、お客さまの保護および利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

苦情等については、お客さまへの迅速かつ丁寧な対応、およびその内容の適切な報告の励行を徹底しています。

また、苦情等の「お客さまの声」を重要な経営資源と捉えて継続的に業務改善を図り、再発防止の徹底により、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。

お客さまサービス管理への取り組み

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/customer/>

フィデューシャリー・デューティー[※]

※ 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

〈みずほ〉は、『〈みずほ〉の企業理念』に掲げる「お客さま第一」をはじめとした価値観・行動軸(みずほValue)をすべての役員と社員が共有し、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、お客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

資産運用関連業務では、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、グループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を策定・公表しています。また、持株会社および各機能を担うグループ会社において、具体的なアクションプランを策定・公表し、お客さまの立場に立ったさまざまな施策を実践しています。

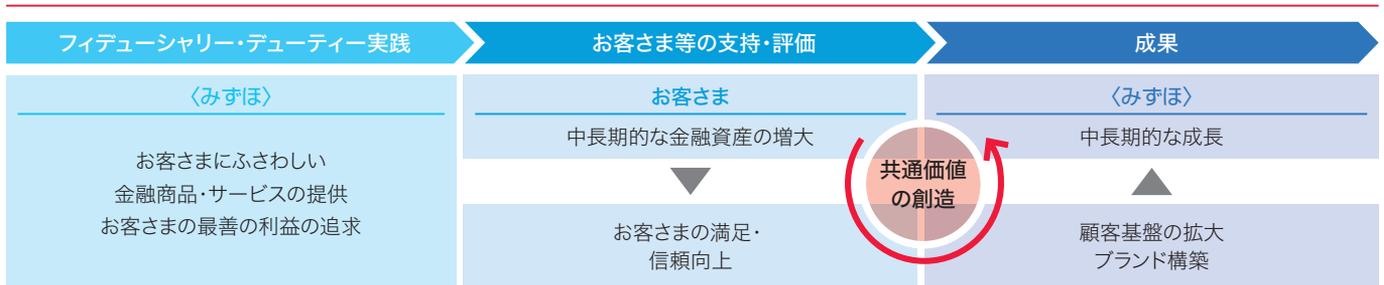
〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針 □ <https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/>

フィデューシャリー・デューティー実践によるお客さまと〈みずほ〉の共通価値創造

〈みずほ〉では、フィデューシャリー・デューティーの実践を通じ、お客さまの中長期的な金融資産の増大を実現し、高い満足と信頼を獲得することを目指しています。

同時に、お客さまの満足・信頼の表れとして、お取引基盤の拡大・ブランド構築を実現することで、〈みずほ〉の中長期的な成長にもつながるという「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」を目指しています。

お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造



定量指標 (KPI)

「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」の実現に向け、フィデューシャリー・デューティーの定着状況を確認するための定量指標 (KPI)

を設定し、アクションプランの取組状況とともに、定期的に公表しています。

取組方針		① FD実践	② お客さま等の支持・評価	③ 成果
グループ管理方針		●金融教育の受講者数		
機能ごとの対応方針	<p>販売</p> <p>みずほ銀行 みずほ信託銀行 みずほ証券</p>	●資格保有者数	●お客さま満足度調査	<ul style="list-style-type: none"> ●投資運用商品の預り資産残高 — 新たにお取引を開始したお客さまの預り資産増加額 ●投資運用商品保有者数 — 資産形成層向け商品保有者数
	<p>運用・商品開発</p> <p>みずほ信託銀行 みずほ証券 アセットマネジメントOne</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●プロダクト開発・改善件数 ●エンゲージメント活動先社数 ●セミナー参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドアワード件数 ●投信会社満足度調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●年金信託残高 ●公募・私募投信残高 ●DC専用ファンド・資産形成型ファンド残高
	<p>資産管理</p> <p>みずほ信託銀行 資産管理サービス信託銀行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事務サービス品質改善件数 ●研修件数 		<ul style="list-style-type: none"> ●公募投信新規受託残高 ●預り資産残高

IT戦略

ITシステムは、金融機関にとって経営戦略・ビジネス戦略上、欠かせないものとなっており、IT戦略の優劣が、他社との差別化や競争優位の源泉となっています。

■サイバーセキュリティ経営宣言

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/it/cybersecurity/index.html>

みずほフィナンシャルグループは、「One MIZUHO戦略」を支え、グループ総力を挙げて競争優位を確立する、効率的で安定した「強いIT」を目指して、お客さまニーズや、進化するIT新技術、金融規制強化等にもしっかりと対応するシステム開発を継続し、「銀行・信託・証券一体」でグローバルなITサービスを提供していきます。このため、システム構造改革に取り組むとともに、グループベースでのデータマネジメントやサイバーセキュリティ対応を推進し、ITガバナンスの強化にも継続して取り組んでいきます。

■「攻めのIT経営銘柄2018」受賞 (3年連続)

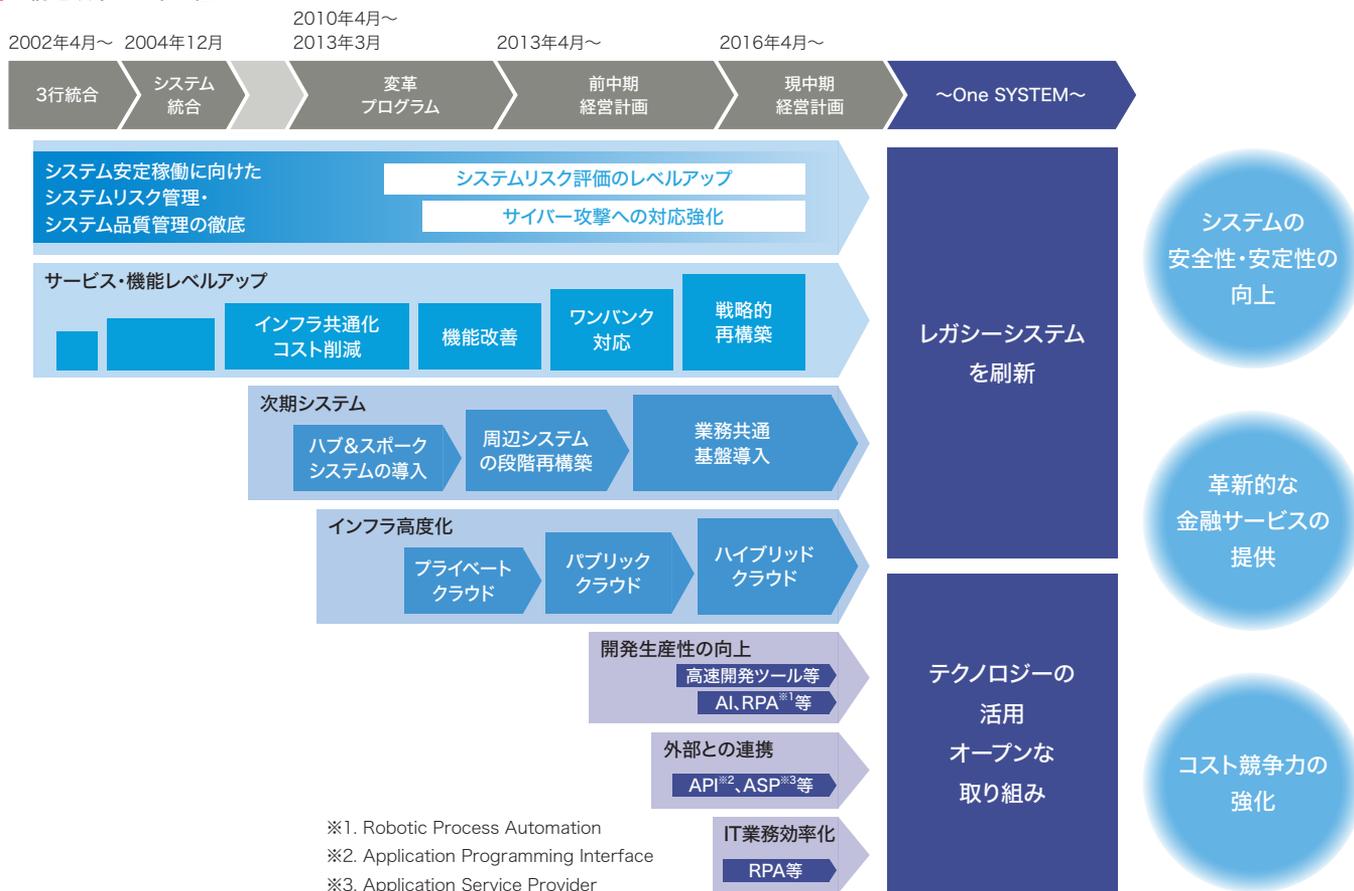


IT構造改革への取り組み

圧倒的なテクノロジーの進展等、昨今の内外環境変化を踏まえた抜本的な構造改革に向けて、「システム構造改革」と「IT業務プロセス改革」に取り組んでいます。具体的には、システムの一元化・集約やクラウドを活用したインフラの高度化、次期システム導入による

IT基盤刷新等、構造的な体質改善を進めています。また、AI、RPAといったデジタルテクノロジーを活用し、開発生産性の向上や運用・管理業務の効率化も図っています。

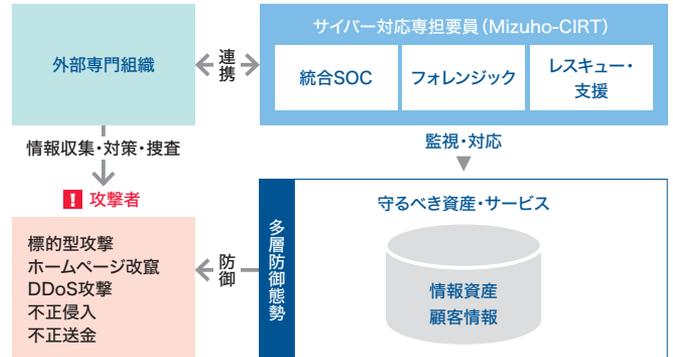
■IT構造改革への取り組み



サイバーセキュリティ

〈みずほ〉では、お客さまに安心して金融サービスをご利用いただくとともに、金融インフラの安定稼働と持続的発展に貢献するため、サイバー攻撃を経営上のトップリスクの1つと位置づけ、経営主導のもと、サイバーセキュリティ戦略を策定しています。Mizuho-CIRT^{※1}を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術を駆使しながら、統合SOC^{※2}等による監視、ウィルス解析、多層的防御等、レジリエンス態勢強化に取り組むとともに、中長期的な視点で人材育成にも注力しています。

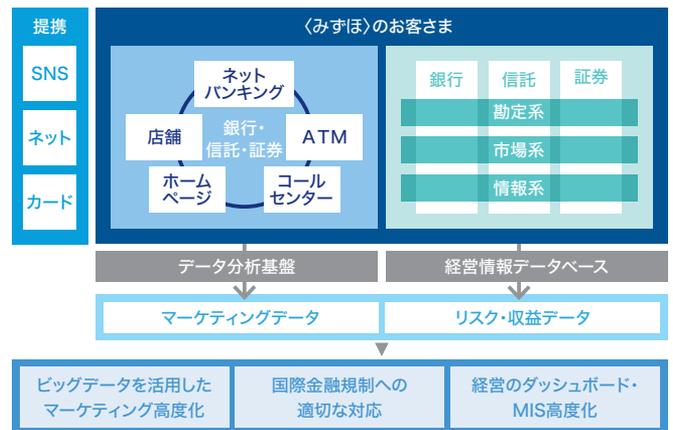
※1. Cyber Incident Response Team
 ※2. Security Operation Center



データマネジメント

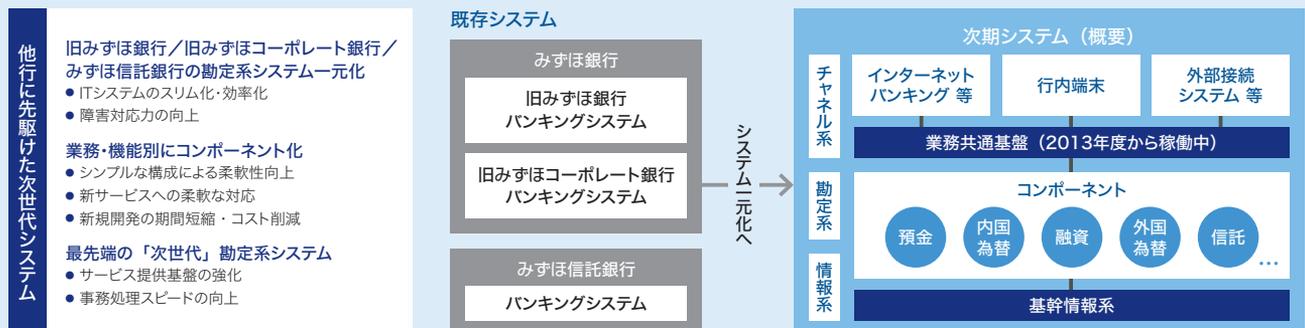
データを収集・分析し、経営やビジネスに活かす「データマネジメント」の重要性が高まるなか、国際金融規制への対応やMIS[※]の高度化に向け、経営に必要なリスク・収益データ等を収集・分析し、グループで一元的に管理できるデータベースを整備しています。また、ビッグデータ等を活用したマーケティングの高度化に向け、大容量のデータを高速で処理できるデータ分析基盤の整備を推進しています。

※ Management Information System



次期システムへの取り組み

次期システムでは、現在の3つの勘定系システムを一元化することによりITシステムのスリム化・効率化等を図るとともに、業務・機能別にコンポーネント化することで新サービスへの柔軟な対応や新規開発の期間短縮・コスト削減等を実現し、最先端の勘定系システムを構築することによりお客さまに対するサービス提供基盤の強化や事務処理スピードの向上等につなげていきます。次期システムへの移行につきましては、安全・着実な移行に万全を期す観点から、段階的に進めていきます。



人材の活躍促進とカルチャーの確立

人材の活躍促進

『くみずほの企業理念』の実現に向けて、社員一人ひとりの主体的行動と成長を支援する「人事ビジョン」を制定しています。

人事ビジョン

みずほフィナンシャルグループは、社員一人ひとりの成長が、くみずほの持続的かつ安定的な成長に繋がっていくものと確信します。くみずほは、「みずほValue」を実践しようと努力する社員を尊重し、社員が仕事を通じて人生を豊かにしていくことを支援します。

- くみずほは、社員の強みを活かし、能力を引き出す機会を提供します。
- くみずほは、国籍・人種・性別・価値観の異なる社員が、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- くみずほは、一人ひとりが仕事を通じてやりがいと誇りを感じられる共通の住処を、社員と共に築いていきます。

中期経営計画の基本方針の1つである「強いくみずほを支える人材の活躍促進とカルチャーの確立」のもと、「人事運営の抜本的改革」により、人材における圧倒的な差別化を目指しています。

人事運営の抜本的改革

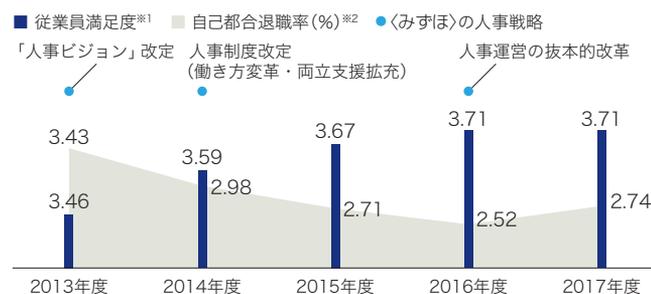
「人事運営の抜本的改革」により『全ての社員が 絶えず成長し 能力を最大限発揮して 長く活躍すること』を実現し、社員がやりがいと誇りを持って働くことで、持続的な社員エンゲージメントの向上を図っています。重点戦略を着実に実行し、従来型の厳格すぎる年次管理や画一的な人事運営から脱却し、一人ひとりの能力・意欲を引き出して活躍を促進していきます。

また、くみずほの人事戦略・人事制度ならびに人事運営のプリンシプル(基本的な考え方)としての「くみずほの人事の基本ポリシー」と、多様な人材の成長と活躍の実現に向けた考え方としての「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」を制定しグループのすべての役員ならびに社員と共有し、加えて対外的にも公表しています。

人事運営の抜本的改革の重点戦略

- ① 「個」を尊重する人事運営
 - 「強み」を伸ばす育成型人事
 - 多様なキャリア観に応じた複線型人事
 - 心身の健康増進と健全な就業環境
- ② 戦略的人事ローテーション
- ③ 次世代経営リーダーの育成
- ④ 人材と人事のグローバル化
- ⑤ ダイバーシティ&インクルージョン

くみずほの人事戦略と従業員満足度



※1. 従業員意識調査「会社に対する満足度」を1～5段階で回答した平均値
 ※2. 2017年度に集計方法を変更。過年度実績は遡及して算出

2017年度の取り組み

「育成型人事」を中心とする「個」を尊重する人事運営、次世代育成リーダープログラム、女性社員の戦略的育成やダイバーシティ&インクルージョンを進化させるとともに、2017年度からは、有期契約社員の活

躍促進等による「複線型人事」の拡充、「人材と人事のグローバル化」の推進、リモートワークの拡充による「柔軟な働き方」の加速および「健康経営」への取り組みを強化しています。



人材の育成

■ 「個」を尊重する人事運営

社員一人ひとりが持っている資質を活かし、積極果敢なチャレンジを促すことで、それぞれの強みを伸ばしていく「育成型人事」へと転換していきます。

資質を活かす職務経験、積極的な挑戦を促すために結果だけでなく能力の伸長のポジティブな評価、キャリア形成に関する上司との対話やフィードバックの徹底、人事ローテーションや教育研修、入社年次や経験年数に拠らない昇格運営により、多様な社員の個々の潜在能力を最大限に引き出していきます。

■ 戦略的人事ローテーション

一人ひとりのキャリア志向を踏まえつつ、カンパニー・ユニットやエンティティ横断のローテーションにより、戦略の実現を担う人材を計画的に育成していきます。

■ 次世代経営リーダーの育成

〈みずほ〉の将来のあるべき姿、理念や戦略を描き、前例に捉われずに変革を強力に推し進めるとともに、様々な難局や危機に対して逃げることなく立ち向かい組織を守り切る、次世代経営リーダーの候補をグループワイド・グローバルベースでの人材のなかから早期段階より選定、育成プログラムを通じて「構想力」、「実現力」や「人間力」を有するリーダーを戦略的に創りあげていきます。

「働き方改革」への取り組み

フレックスタイム勤務や時差勤務等の柔軟な働き方の浸透により、時間外勤務時間数は2015年度からの2年間で1割減少しました。また、生産性向上に向けて、場所に捉われない働き方を推進し、リモートワーク（在宅勤務）制度を活用した社員数は、前年度比約1,000人増加し約1,300人となりました。

パートナー社員制度の導入

勤続3年で定期契約から無期契約に転換可能とし、処遇や福利厚生に加えて研修やキャリア形成支援を大幅に拡充しています。パートタイム等、さまざまな働き方の社員が能力に応じてステップアップ可能とすることで、キャリアパスの多様化を図り、活躍を促進していきます（「複線型人事」）。

■ 社員の教育研修（2017年度）

研修受講者数

70,730人

（前年度比+821人）



研修の様子



■ 〈みずほ〉次世代経営リーダー育成プログラム概要



■ 「働き方改革」（2017年度）

リモートワーク制度利用者数

約1,300人

（前年度比+約1,000人）

月間時間外勤務60時間超の社員の割合（時間管理対象者）

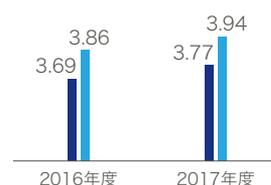
1.7%

（前年度比▲1.2%）

■ 「働き方改革」への取り組みと従業員意識調査（1～5段階で回答した平均値）

■ 設問1. 「私は、仕事と生活のバランスをとりながら働くことができる」

■ 設問2. 「〈みずほ〉では、多様な柔軟な働き方を可能とする環境が整っている」



併せて、過重労働の排除に向けた取り組みにも注力しており、月間の時間外勤務が60時間超となる社員の割合は、前年度の2.9%から1.7%にまで減少しました。産業医とも連携し、今後ともきめ細かな労務管理を推進していきます。



「健康経営優良法人2018
(大規模法人部門)」に選定



女性活躍推進の取り組みが評価され、
経済産業省・東京証券取引所による
「なでしこ銘柄」に選定



社員の子育てをより高い水準で
サポートする特例認定企業として、
「プラチナくるみん」認定を取得



2018 Bloomberg Financial
Services Gender-Equality Index
に選定



LGBTへの取組評価「PRIDE指標」
において最高評価「ゴールド」を
取得

「健康経営」の推進

社員の心身の健康を保持・増進することで、一人ひとりのパフォーマンス向上と組織の生産性向上を目指しています。費用補助拡充による予防健診の受診促進等を通じた健康意識の向上と、職場の健康風土

の醸成を図っています(2017年度定期健康診断99%、同ストレスチェック受検率94%)。加えて時間外労働の削減や生活習慣の改善の取り組み等が評価され「健康経営銘柄2018」に認定されました。

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 数値目標 (みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券)

項目		当初数値	直近実績	目標値(達成時期)
海外 (みずほ銀行)	外国人ナショナルスタッフ管理職比率	33%	43% 2017年度	50%
	女性管理職比率	7%	9%	10%
国内*	部長相当職	3%	5%	10% 2019年7月
	女性管理職比率	10%	15%	20%
	課長相当職以上	22%	27%	30%
	係長相当職以上			
	女性新卒採用者比率(総合職系)	34%	36%	30% 2019年度入社
	有給休暇取得率	64%	73%	70%
	男性育児休業取得率	1.5%	79%	100% 2018年度
障がい者実雇用率	2.2%	2.2%	2.3% 2019年6月	

※ 上記4社合算

女性、外国人、障がい者、LGBT、仕事と育児や介護の両立者等、多様な社員のアイデア・意見を戦略立案や意思決定、日々の業務推進に積極的に取入れ、イノベーションや新たな価値創造につなげていきます。

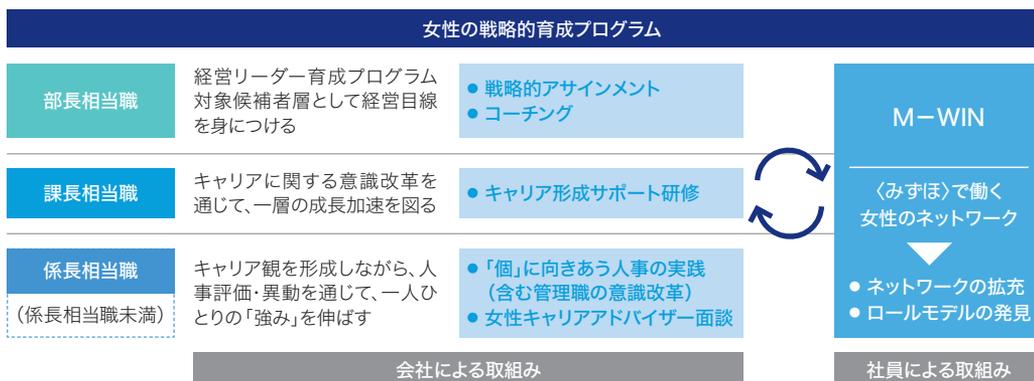
すべての社員が仕事のやりがいや、〈みずほ〉の一員であることへの誇りを感じながら長く活躍することを実現する「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。

■ 女性の活躍促進

「女性社員の戦略的育成プログラム」を重層的に拡充し、女性社員のキャリア形成と活躍の促進に加え、特に女性社員のリーダー育成に向けては、早期から戦略アサインメント等による育成を強化しています。

るよう仕事と育児や介護の両立支援制度の一層の拡充に加え、男性育児休業の100%取得、両立者を「支える」社員への配慮等により職場全体の意識改革を進めています。

ライフイベントがあってもキャリア形成し続けられ



■ コネクティビティ (ERG : Employee Resource Group)

国籍・性別・文化や組織等の違いを越えた社員の自主的なネットワークを通じ、社員が互いに信頼や敬意を持って活動することで、知識・経験

の共有やモチベーションの向上を図り、一人ひとりの成長・活躍とビジネスにおける新しい発想や気づきを生み出していきます。

ERGの主な取組み事例

M-WIN (Mizuho Women's Initiatives Network)

- ・〈みずほ〉で活躍する女性のグローバルネットワーク

コクリエ(コラボレーション・クリエーション・リレーション・エボリューション)

- ・ テックを使って〈みずほ〉を変えるCo-Creationをミッションとするネットワーク

M-LAN (Mizuho LGBT+ & Ally Network)

- ・ 多様性への理解を深め、サービス・職場のインクルーシブ化を目指す取り組み

MGCC (Mizuho Global Communication & Connectivity Club)

- ・ コミュニケーション力強化を通じたグローバル化推進の取り組み



人材と人事のグローバル化

海外ビジネスを牽引する人材を獲得・リテイン・育成することで、グローバルに活躍する人材のプールを拡充していきます。隔地間異動やグローバル共通のプログラムを通じて、海外現地採用社員を戦略的・計

画的に育成していきます。加えて、外国人社員の登用加速化や日本人社員の海外トレーニー制度の積極活用等により人材のグローバル化を推進していきます。

みずほの人事戦略

〈みずほ〉は、国籍・人種・性別・価値観等に捉われない人事により、すべての社員が、グラスシーリングを感じることなく自らのステップアップと組織貢献に対する意欲を高め、各人の能力を伸ばし最大限に発揮し続けながら、〈みずほ〉で長く活躍することを通じて、持続的な社員エンゲージメントの向上を目指しています。

「人事運営の抜本的改革」のもとで、従来の画一的な人事運営から転換、人事面での旧習・不文律から脱却し、「個」を尊重する育成型人事、外国籍社員や女性社員等の多様な人材の活躍促進に向けたダイバーシティ&インクルージョン、また、一人ひとりが長く活躍していくためには欠かせない土台となる健康経営等への取り組みを強化しています。

構造改革に向けて

「人事運営の抜本的改革」での“人材力の向上”に加え、構造改革においては“人員の最適化”を実現し、同時に一人あたりの生産性を極大化させていきます。

人員の最適化にあたっては、テクノロジーの活用や業務効率化による人員のスリム化、バック・本部からのフロントへの人員シフトを進めつつ、新たなビジネスを切り拓く人材の確保・育成により人材の質を向上させることで、人材ポートフォリオを適正化させていきます。

そのために、採用・育成・生涯活躍の戦略をそれぞれ抜本的に見直していきます。採用においては、創造的思考力や問題解決力といった資質に拘り、構造改革が目指す方向性のテクノロジー・オープン・グローバルを実現していく人材として、特にSTEM人材や外国籍人材の獲得を強化していきます。育成においては、全社員のデジタルリテラシーの強化に加え、意識改革による社員の自己変革と、フロントシフトを実現するためのスキルセットに注力していき、また、学び直しの機会を拡充しリカレント教育により社員の生涯活躍をサポートしていきます。



人事グループ長 小嶋 修司

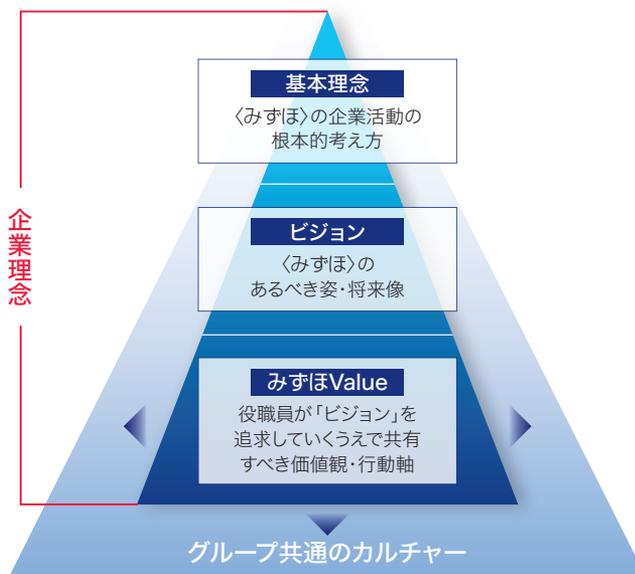
カルチャーの確立

〈みずほ〉では、「強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取り組み」を中期経営計画で設定した10の戦略軸の1つとして掲げています。

基本的な考え方

〈みずほ〉は、「総合金融コンサルティンググループ」の実現を支える強い組織をつくり上げていくために必要不可欠なものとして、強固なカルチャーの確立に向けた取り組みを進めています。

カルチャーは、社員一人ひとりがみずほValueを意識した行動を積み重ねることによって、醸成、確立されていくと考えています。「One MIZUHO推進プロジェクトチーム」が中心となり、『〈みずほ〉の企業理念』ならびに中期経営計画をグループ内へ浸透させ、役職員で共有するとともに、社員一人ひとりのみずほValue実践をサポートする取り組みを推進しています。具体的には、「社員一人ひとりのみずほValue実践に向けた部店の取り組み強化」と「社内コミュニケーション推進施策の継続」の観点から各種取り組みを進めています。



社員一人ひとりのみずほValue実践に向けた部店の取り組み強化

自部店の目指すべき姿とその実現に向け取り組むべきことを部店ごとに議論する「One MIZUHO Day」を国内外の部拠点において開催しています。

その他にも、部店長を対象とした「部店長オフサイトミーティング」の開催や役員が部店に訪問のうえ双方向のコミュニケーションを行うことにより、経営の本気度を伝え、社員の一体感醸成やモチベーション向上を図る「役員懇談会」等にも取り組んでいます。



社内コミュニケーション推進施策の継続

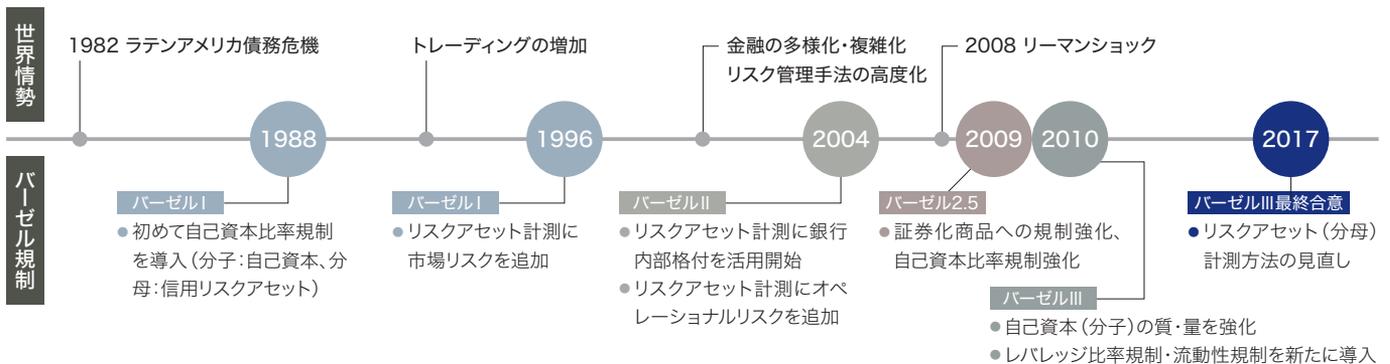
グループの社員を対象としたイベントの開催や全社員の模範となる極めて高いレベルでみずほValueを実践している社員を表彰する制度である「カルチャープライズ」の運営、タブレットやスマートフォンからでも利用可能な、社員同士で「褒めあう」ツールである「ありがとうカードシステム」の利用促進等を通じた一体感醸成や社員相互のコミュニケーション活性化に取り組んでいます。



ありがとう

国際金融規制への対応

銀行の健全性規制の国際標準であるバーゼル規制は、1988年に初めて策定（バーゼルⅠ）されて以降、金融業の発展にあわせ、徐々に内容の充実が図られてきました。しかしながら、2008年に発生したリーマンショックでは、金融システムの安定性に関する新たな課題が確認され、2010年に、自己資本比率規制を質量両面から強化するとともにレバレッジ比率規制・流動性規制を加えた「バーゼルⅢ」が公表され、2013年以降、順次導入されています。その後の議論を経て、2017年12月、リスクアセット計測方法の見直しを中心としてバーゼルⅢ最終化が合意に至り、金融危機後の規制改革が概ね完了しました。



バーゼルⅢにおける主な規制と対応状況

■ 自己資本比率規制

リスクアセット（保有資産等のリスクを考慮して計測）に対して、自己資本を一定比率以上に維持することを求める規制です。当社は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に指定されていることから、より高

い水準が求められています。なお、バーゼルⅢ最終化では、リスクアセット計測方法が見直され、2022年から2027年にかけて段階的に適用されます。

■ レバレッジ比率規制

エクスポージャー（保有資産等のリスクを考慮せずに計測）に対する自己資本の比率を一定比率以上に維持することを求める規制で、リスク

ベースの自己資本比率規制を補完する位置づけです。当社は、G-SIBsとして、より高い水準が求められる予定（2022年以降）です。

■ 流動性規制

流動性カバレッジ比率と安定調達比率で構成されています。流動性カバレッジ比率は、短期間（30日間）の厳しいストレス下で想定される資金流出額以上に、高品質の流動資産を保有することを求める規制です。最低水準は段階的に適用され、2019年以降100%が求められてい

ます。安定調達比率は、長期の資産を安定的な調達でカバーし、資金の運用調達構造のミスマッチを抑制することを求める規制です。最低水準は導入当初より100%が求められています。

いずれの比率についても、当社は十分な水準を維持しております。また、今後導入される規制要件に対しても、着実な資本蓄積とバランス

シートコントロールを通じ、適切に対応していきます。

今後の対応について

バーゼルⅢ最終合意は、今後、各国で国内規制化の検討を経て、2022年から適用される予定です。当社は規制内容の確定を踏まえ、着実な社内体制整備を進めています。国際的な競争条件の公平性を確保するためには、各国でバーゼル合意に整合的な内容・時期の導入がなさ

れることが重要です。加えて、これまで導入された規制が実体経済や金融市場の流動性への悪影響等がないかを検証し、規制を適切に再調整していくことも必要です。当社は、これらの点について、引き続き国内外での積極的な意見発信や貢献を行ってまいります。

ステークホルダー・コミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーのみなさまに対する倫理上の基本姿勢を「みずほの企業行動規範」として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるように努めています。

〈みずほ〉のステークホルダー

〈みずほ〉は、さまざまな手段を通じて、各ステークホルダーのみなさまと幅広くコミュニケーションを行い、その声を企業活動にいかしています。

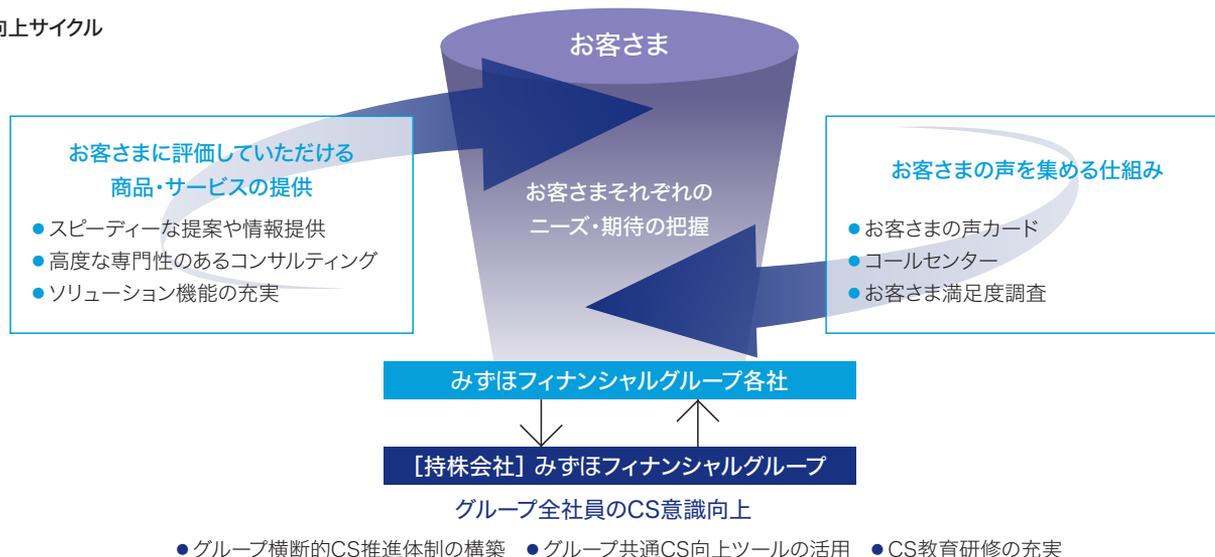


ステークホルダー	主なコミュニケーション手段	
■ お客さま	お客さまの声カード、満足度調査、コールセンター、ウェブサイトのご意見・苦情窓口	▶P97
■ 株主さま	株主総会、IR説明会	▶P29
■ 社員	社員意識調査、労使協議	▶P91
■ 地域社会	社会貢献活動、金融教育支援 □ https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/	
■ 仕入先・競争会社	購買活動、委託契約	
■ 政治・行政	政策提言、業界団体を通じた活動、監督官庁への適切な対応	

事例：お客さまとのコミュニケーション

〈みずほ〉はビジョンにおいて「サービス提供力No.1」を掲げ、その実現に取り組んでいます。さまざまなチャネルを活用し、常に変化し続ける多様なお客さまのニーズをしっかりと受け止め、サービスレベルの向上に努めています。

■ CS向上サイクル



お客様の声を集める仕組み

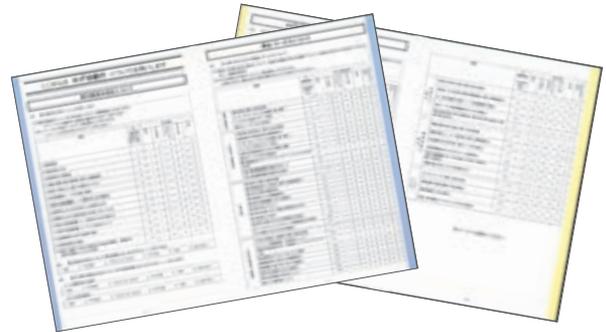
■ お客様の声カード

店頭で積極的に配布し、お客様の幅広い声を収集しています。また、お客様からいただいたご意見への営業店からの回答をお示しする場所として、店頭で「お客様の声ボード」を設置しています。



■ 満足度調査

国内外、個人／法人のお客様に定期的に満足度をお聞きする調査を実施しています。調査結果は経営に直接報告のうえ、商品・サービス等の改善・強化につなげています。



■ コールセンター

お客様からの電話によるお問い合わせは、コールセンターにてお応えし、お寄せいただいたご意見・ご要望を集約しています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券での2016年度の電話でのお問い合わせ・各種照会件数は約233万件でした。



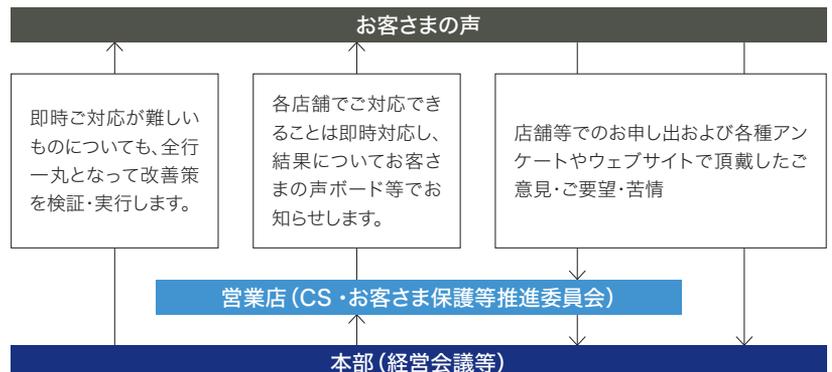
■ ウェブサイト窓口

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、お客様からのインターネット経由でのご意見・ご要望等をお聞きするウェブサイト上の窓口を設けています。



お客様の声を企業活動に活かす仕組み

みずほ銀行では、いただいたお客様の声を、各営業店における「CS・お客様保護等推進委員会」や、本部における経営会議等の経営レベルで改善案を協議し、実行しています。改善項目については、各店舗に備えつけの「お客様の声ボード」等を通じて、お客様に適時お知らせしています。



6年間の主要財務データ

■ 連結業績サマリー

(億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結粗利益	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153
資金利益	10,758	11,083	11,294	10,036	8,678	8,073
信託報酬	485	520	526	534	506	554
うち信託勘定と信関係費用	—	—	—	—	—	—
役務取引等利益	5,073	5,607	5,933	6,075	6,035	6,143
特定取引利益	2,150	1,874	2,629	3,105	3,253	2,757
その他業務利益	3,248	1,267	2,093	2,464	2,454	1,624
営業経費	△12,446	△12,582	△13,516	△13,495	△14,672	△14,889
連結業務純益*	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634	4,578
与信関係費用	△1,118	1,128	△46	△304	△475	1,563
2行合算	△1,141	1,166	△78	△267	△493	1,532
株式等関係損益	△829	770	1,319	2,056	2,421	2,720
株式等売却損益	466	815	1,437	2,253	2,611	2,883
株式等償却	△1,258	△53	△53	△103	△48	△51
持分法による投資損益	△111	154	150	242	188	214
その他	292	51	△275	△740	△1,015	△937
経常利益	7,503	9,875	10,108	9,975	7,375	7,824
特別損益	△325	△22	△202	107	466	175
法人税、住民税及び事業税	△504	△1,370	△2,602	△2,132	△1,965	△1,901
法人税等調整額	△74	△779	△447	△692	588	△14
当期純利益	6,599	7,703	6,856	7,257	6,464	6,083
非支配株主に帰属する当期純損益	△994	△819	△737	△547	△429	△317
親会社株主に帰属する当期純利益	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765

* 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

■ 連結貸借対照表サマリー

(億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資産の部合計	1,774,110	1,758,228	1,896,847	1,934,585	2,005,086	2,050,283
貸出金	675,368	693,014	734,151	737,088	783,377	794,214
有価証券	534,723	439,975	432,787	395,059	323,531	341,830
負債の部合計	1,696,748	1,675,183	1,798,842	1,841,053	1,912,352	1,952,070
預金	842,419	890,555	977,575	1,056,290	1,200,452	1,250,812
譲渡性預金	153,267	127,557	156,949	118,275	106,312	113,825
純資産の部合計	77,362	83,045	98,005	93,532	92,733	98,212
株主資本	51,746	56,762	61,311	65,599	70,012	73,883
うち利益剰余金	18,147	23,156	27,693	31,976	36,154	40,028
その他の包括利益累計額	7,525	7,810	20,299	16,078	15,209	16,775
非支配株主持分	18,064	18,440	16,355	11,826	7,493	7,542

■ 財務指標等

(%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	8.16	8.80	9.43	10.50	11.34	12.49
連結Tier1比率(国際統一基準)	11.03	11.35	11.50	12.64	13.30	15.44
連結総自己資本比率(国際統一基準)	14.19	14.36	14.58	15.41	16.28	18.24
1株当たり純資産(円)	229.70	253.25	322.86	322.46	335.96	357.41
1株当たり当期純利益(円)	22.96	28.18	24.91	26.94	23.86	22.72
連結自己資本利益率	10.99	11.65	8.60	8.37	7.27	6.55

2017年度の振り返りと分析

金融・経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、中国経済の持ち直し、ITサイクルの改善、先進国を中心とした企業マインドの改善等を背景に、全体として緩やかな回復が続きました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果から個人消費が堅調に推移したことや、トランプ政権による減税策への期待から設備投資が増加に転じたこと等を受けて、回復基調が継続しました。こうしたなか、FRB（連邦準備制度理事会）は2017年6月、同9月、2018年3月に利上げを実施し、2017年10月にはバランスシートの縮小を開始する等、金融緩和からの出口戦略を進めました。

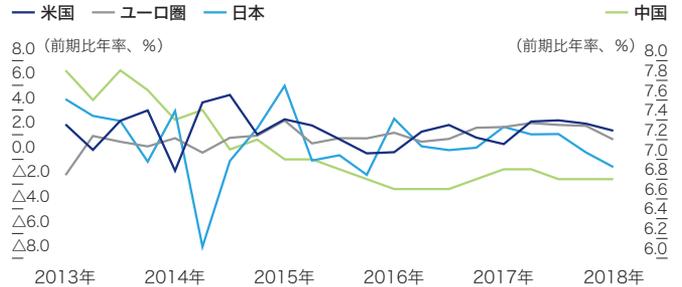
欧州経済は、ユーロ高の進行が景気の下押し要因となったものの、フランス大統領選を受けた政治不安の後退から先送りされていた設備投資需要が顕在化したことに加え、雇用の増加を受けた個人消費の拡大が続いたことから、回復が続きました。こうしたなか、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置く一方、2017年10月に毎月の資産購入額を半減させることを決定し、金融緩和からの出口戦略に向けて舵を切りました。

アジアでは、中国経済が、金融規制の強化や不動産投機抑制策によって設備投資の低調が続いたものの、2017年秋の党大会に向けた政府による景気下支え策や所得の伸びを背景とした堅調な個人消費、輸出の拡大等が景気を支え、堅調に推移しました。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の拡大等から、回復基調で推移しました。

日本経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移から回復基調が続きました。内需については、在庫循環の改善、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となったほか、個人消費も耐久財の買い替えや中小企業を中心とした賃上げの効果から持ち直しを維持しました。こうしたなか、株価は堅調に推移し、為替もみ合いが続いていましたが、2018年2月以降は米長期金利の上昇やトランプ政権による保護主義政策への警戒感から株価が調整に転じ、為替も円高が進行しました。一方、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、長期金利は0%近傍の低位での推移が続きました。

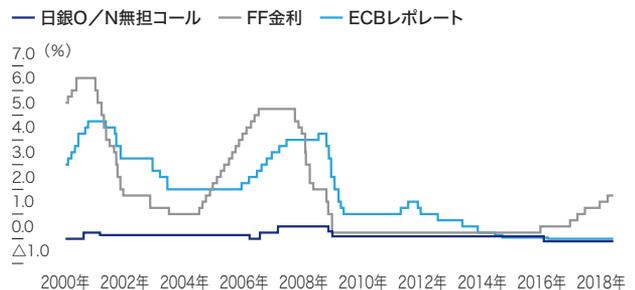
今後の先行きについては、世界経済は、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学リスクの高まり等にはさらなる注視を要する状況となっています。日本経済についても、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりには留意する必要があります。

■ 主要国GDP



(資料)各国統計より、みずほ総合研究所作成

■ 政策金利



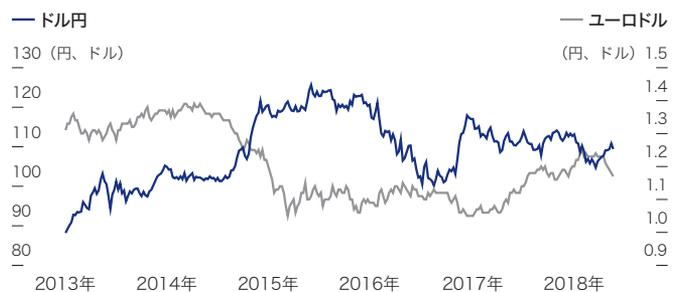
(注)日銀：マイナス金利導入後は政策金利残高への適用金利
(資料)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

■ 株価の推移



(資料)Bloombergより、みずほ総合研究所作成
©日本経済新聞社

■ 為替の推移



(資料)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

連結業績サマリー

■ 業績推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153
連結業務純益 ^{※1}	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634	4,578
当期純利益(損失) ^{※2}	△5,888	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765

※1. 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整
 ※2. 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

■ 連結

	2017年度	2016年度	前年度比
連結粗利益	19,153	20,927	△1,773
連結業務純益 [※]	4,578	6,634	△2,055
与信関係費用	1,563	△475	2,038
株式等関係損益	2,720	2,421	298
経常利益	7,824	7,375	449
親会社株主に帰属する当期純利益	5,765	6,035	△269

※ 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

■ 2行合算(みずほ銀行単体＋みずほ信託銀行単体)

	2017年度	2016年度	前年度比
業務粗利益	12,933	14,414	△1,481
経費(除く臨時処理分)	△9,647	△9,471	△176
実質業務純益	3,285	4,943	△1,657
与信関係費用	1,532	△493	2,025
株式等関係損益	2,663	2,105	558
経常利益	6,165	5,228	936
当期純利益	4,931	3,880	1,051

■ みずほ証券(連結)

	2017年度	2016年度	前年度比
純営業収益	3,060	3,659	△599
販管費	△2,634	△2,909	275
経常利益	432	758	△325
親会社株主に帰属する当期純利益	357	1,885	△1,528

連結業務純益

連結粗利益は、前年度比1,773億円減少し、1兆9,153億円となりました。

みずほ銀行及びみずほ信託銀行2行合算(以下、2行合算)の業務粗

利益は、内外環境等を主因とした市場部門の減収等により、前年度比1,481億円減少し、1兆2,933億円となりました。

2行合算の経費は、前年度比176億円増加し、9,647億円となりました。

みずほ証券連結の純営業収益は、トレーディング損益の減少や前年度のグループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響等により、前年度比599億円減少し、3,060億円となりました。

みずほ証券連結の販売費・一般管理費は、前年度比275億円減少し、2,634億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比2,055億円減少し、4,578億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、1,563億円の戻り益となりました。

株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進等により、前年度比298億円増加し、2,720億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比449億円増加し、7,824億円となりました。

特別損益は、退職給付信託返還益を計上した一方、グループ企業再編に伴う特別利益の剥落等により、前年度比291億円減少し、175億円となりました。

税金関係費用は、前年度比538億円増加し、1,916億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比269億円減少し、5,765億円となりました。これは、年度計画5,500億円に対し104%の達成率となっています。

連結貸借対照表サマリー

■ 連結

(億円)

	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比
資産の部合計	2,050,283	2,005,086	45,196
うち有価証券	341,830	323,531	18,298
うち国債	152,920	133,243	19,676
うち地方債	2,393	2,844	△451
うち社債・短期社債	29,642	26,963	2,678
うち株式	39,527	39,584	△56
うちその他の証券	117,346	120,895	△3,548
うち貸出金	794,214	783,377	10,836
貸出金(2行合算、銀行勘定+信託勘定)	752,017	754,160	△2,142
国内店貸出金残高	557,290	562,885	△5,595
うち中小企業等貸出金(うち居住性住宅ローン)	327,404	325,008	2,396
	(91,368)	(94,975)	(△3,607)
海外店貸出金残高	194,727	191,275	3,452
負債の部合計	1,952,070	1,912,352	39,718
うち預金	1,250,812	1,200,452	50,360
国内預金(2行合算)	967,883	927,443	40,440
個人	428,619	413,819	14,799
一般法人	471,099	439,412	31,686
金融機関・政府公金	68,165	74,211	△6,045
うち譲渡性預金	113,825	106,312	7,513
純資産の部合計	98,212	92,733	5,478
株主資本合計	73,883	70,012	3,870
資本金	22,565	22,562	2
資本剰余金	11,349	11,344	5
利益剰余金	40,028	36,154	3,873
自己株式	△59	△48	△11
その他の包括利益累計額合計	16,775	15,209	1,565
うちその他有価証券評価差額金	13,923	12,899	1,024
うち繰延ヘッジ損益	△675	101	△777
うち土地再評価差額金	1,442	1,456	△13
うち為替換算調整勘定	△850	△696	△154
うち退職給付に係る調整累計額	2,935	1,448	1,486
新株予約権	11	17	△5
非支配株主持分	7,542	7,493	48

有価証券

有価証券は、国債の増加等により、前年度末比1兆8,298億円増加し、34兆1,830億円となりました。

■ 日本国債残高(2行合算)^{※1}

(取得原価ベース)

■ 中長期債^{※2}(兆円) ■ 変動利付国債(兆円) ■ 国庫短期証券(兆円)



平均残存期間^{※3}

2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
2.6年	2.5年	2.4年	2.5年

※1. その他有価証券で時価のあるもの

※2. 残存期間1年以内のものを含む

※3. 除く変動利付国債

■ 株式残高(連結)[※](億円)

(取得原価ベース)



※ その他有価証券で時価のあるもの

貸出金

2行合算の貸出金は75兆2,017億円と前年度末比2,142億円減少しました。国内店貸出金残高は、大企業・中小企業向け貸出金が増加した一方、個人向けや政府等向け貸出金が減少したことで、5,595億円減少（うち政府等向け1兆1,159億円減少）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）はアジアを中心に増加したこと等により、3,452億円増加しました。

貸出金残高（2行合算、銀行勘定+信託勘定）



預金

2行合算の国内預金は、一般法人預金の増加等により、前年度末比4兆440億円増加しました。

国内預金（2行合算）



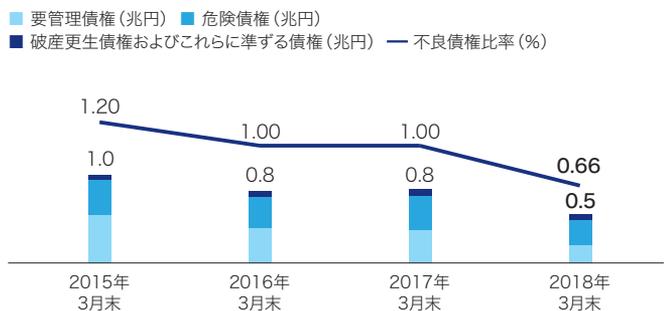
純資産

純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、退職給付に係る調整累計額が増加したこと等により、前年度末比5,478億円増加し、9兆8,212億円となりました。

不良債権

2行合算の不良債権残高は、前年度末比2,812億円減少し5,587億円、不良債権比率は0.66%となりました。不良債権残高・比率ともに低位安定しており、引き続き良好なクレジットポートフォリオを維持しております。

金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）



金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）

	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	766	827	△61
危険債権	2,842	3,900	△1,057
要管理債権	1,978	3,672	△1,694
小計（要管理債権以下）	5,587	8,400	△2,812
正常債権	836,442	827,164	9,278
合計	842,030	835,564	6,465
不良債権比率	0.66%	1.00%	△0.34%

自己資本

自己資本

普通株式等Tier1資本の額は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の積み上げ等により、前年度末比4,353億円増加し、7兆4,370億円となりました。

リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の減少により、前年度末比2兆1,881億円減少し、59兆5,289億円となりました。

自己資本比率

連結普通株式等Tier1比率は前年度末比1.15ポイント上昇し、12.49%となりました。

■ 自己資本比率の状況(連結)

(億円)

	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比
普通株式等Tier1資本の額	74,370	70,016	4,353
資本金・資本剰余金・利益剰余金	73,878	70,006	3,871
その他Tier1資本の額	17,551	12,098	5,453
その他Tier1資本調達手段の額	12,200	7,600	4,600
適格旧Tier1資本調達手段の額	5,775	5,775	—
Tier2資本の額	16,681	18,394	△1,712
Tier2資本調達手段の額	9,881	8,524	1,356
適格旧Tier2資本調達手段の額	6,748	8,421	△1,673
総自己資本の額	108,604	100,509	8,094
リスク・アセットの額	595,289	617,171	△21,881
信用リスク・アセットの額	536,473	560,600	△24,127
マーケット・リスク相当額に係る額	24,703	22,828	1,874
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	34,112	33,742	370
連結総自己資本比率	18.24%	16.28%	1.96%
連結Tier1比率	15.44%	13.30%	2.14%
連結普通株式等Tier1比率	12.49%	11.34%	1.15%

自己資本の状況

2018年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率および連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、18.24%、15.44%、12.49%となりました。

■ 自己資本比率



当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

自己資本の充実につきましては、現在の中期経営計画では、最終年度である2018年度末において、連結普通株式等Tier1比率10%程度(完全施行ベース※(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く)を目標としています。同比率は、2018年3月末時点で10.15%となり、目標に1年前倒しで到達する等、着実に向上しています。

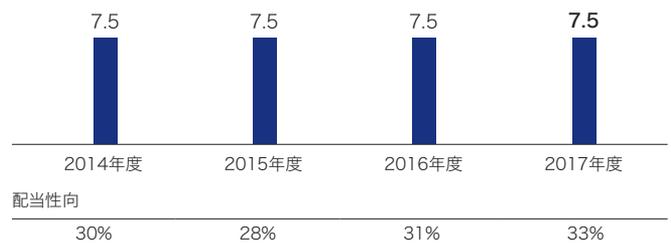
※ 2018年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです

配当政策

株主還元方針については、連結配当性向30%程度を1つのめどとしたうえで安定的な配当を実施する方針としています。

こうした方針のもと、当事業年度の普通株式1株当たりの年間配当金については、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭、期末配当3円75銭)とさせていただきます。これは、当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況およびバーゼル規制をはじめとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、取締役会にてしっかりと検討を重ね、決定しました。

■ 1株当たり普通株式配当金(円)



配当性向

30% 28% 31% 33%

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度末	2016年度末
資産の部		
現金預け金	47,725,360	47,129,583
コールローン及び買入手形	715,149	1,035,746
買現先勘定	8,080,873	8,967,777
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	3,350,051
買入金銭債権	2,713,742	2,745,204
特定取引資産	10,507,133	10,361,787
金銭の信託	337,429	247,583
有価証券	34,183,033	32,353,158
貸出金	79,421,473	78,337,793
外国為替	1,941,677	1,828,782
金融派生商品	1,807,999	2,170,750
その他資産	4,588,484	4,180,339
有形固定資産	1,111,128	1,136,329
建物	341,533	348,068
土地	628,836	641,284
リース資産	25,468	26,210
建設仮勘定	24,975	22,134
その他の有形固定資産	90,314	98,631
無形固定資産	1,092,708	1,045,486
ソフトウェア	285,284	308,595
のれん	70,515	74,772
リース資産	17,756	16,013
その他の無形固定資産	719,152	646,105
退職給付に係る資産	996,173	797,762
繰延税金資産	47,839	56,066
支払承諾見返	5,723,186	5,273,581
貸倒引当金	△315,621	△509,175
資産の部合計	205,028,300	200,508,610

(単位:百万円)

	2017年度末	2016年度末
負債の部		
預金	125,081,233	120,045,217
譲渡性預金	11,382,590	10,631,277
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	1,255,172
売現先勘定	16,656,828	17,969,753
債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,679,300
コマースナル・ペーパー	710,391	789,705
特定取引負債	8,121,543	7,923,285
借入金	4,896,218	6,307,230
外国為替	445,804	526,053
短期社債	362,185	226,348
社債	7,544,256	7,564,535
信託勘定借	4,733,131	4,784,077
金融派生商品	1,514,483	1,784,857
その他負債	3,685,585	3,883,168
賞与引当金	66,872	67,633
変動報酬引当金	3,242	3,018
退職給付に係る負債	58,890	55,236
役員退職慰労引当金	1,460	1,327
貸出金売却損失引当金	1,075	298
偶発損失引当金	5,622	5,680
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,072
債券払戻損失引当金	30,760	32,720
特別法上の引当金	2,361	2,309
繰延税金負債	421,002	337,800
再評価に係る繰延税金負債	66,186	66,585
支払承諾	5,723,186	5,273,581
負債の部合計	195,207,054	191,235,249
純資産の部		
資本金	2,256,548	2,256,275
資本剰余金	1,134,922	1,134,416
利益剰余金	4,002,835	3,615,449
自己株式	△5,997	△4,849
株主資本合計	7,388,309	7,001,291
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,289,985
繰延ヘッジ損益	△67,578	10,172
土地再評価差額金	144,277	145,609
為替換算調整勘定	△85,094	△69,657
退職給付に係る調整累計額	293,536	144,866
その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,520,976
新株予約権	1,163	1,754
非支配株主持分	754,239	749,339
純資産の部合計	9,821,246	9,273,361
負債及び純資産の部合計	205,028,300	200,508,610

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年度	2016年度
経常収益	3,561,125	3,292,900
資金運用収益	1,622,354	1,445,555
貸出金利息	999,385	934,108
有価証券利息配当金	282,801	279,888
コールローン利息及び買入手形利息	5,569	5,234
買現先利息	127,923	79,599
債券貸借取引受入利息	17,172	13,806
預け金利息	119,839	77,294
その他の受入利息	69,662	55,624
信託報酬	55,400	50,627
役員取引等収益	766,612	752,982
特定取引収益	276,616	326,230
その他業務収益	304,214	338,276
その他経常収益	535,927	379,228
貸倒引当金戻入益	159,062	-
償却債権取立益	12,203	33,630
その他の経常収益	364,660	345,597
経常費用	2,778,677	2,555,387
資金調達費用	814,988	577,737
預金利息	308,018	223,564
譲渡性預金利息	65,532	46,054
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,995	3,234
売現先利息	230,554	120,362
債券貸借取引支払利息	5,500	2,793
コマーシャル・ペーパー利息	8,284	7,386
借入金利息	28,285	17,832
短期社債利息	114	238
社債利息	142,770	123,056
その他の支払利息	20,932	33,214
役員取引等費用	152,262	149,439
特定取引費用	829	898
その他業務費用	141,760	92,856
営業経費	1,488,973	1,467,221
その他経常費用	179,863	267,233
貸倒引当金繰入額	-	61,557
その他の経常費用	179,863	205,676
経常利益	782,447	737,512
特別利益	29,756	58,814
固定資産処分益	3,723	2,588
その他の特別利益	26,032	56,226
特別損失	12,250	12,134
固定資産処分損	5,219	5,197
減損損失	6,960	6,651
その他の特別損失	70	285
税金等調整前当期純利益	799,953	784,193
法人税、住民税及び事業税	190,158	196,535
法人税等調整額	1,469	△58,800
法人税等合計	191,627	137,735
当期純利益	608,326	646,457
非支配株主に帰属する当期純利益	31,778	42,913
親会社株主に帰属する当期純利益	576,547	603,544

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年度	2016年度
当期純利益	608,326	646,457
その他の包括利益	157,233	△88,326
その他有価証券評価差額金	102,332	△10,965
繰延ヘッジ損益	△77,205	△155,158
土地再評価差額金	△133	△11
為替換算調整勘定	△10,949	△12,514
退職給付に係る調整額	149,473	93,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,284	△3,266
包括利益	765,559	558,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,303	519,532
非支配株主に係る包括利益	31,255	38,598

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2017年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額														
新株の発行	273	273			546									546
剰余金の配当			△190,360		△190,360									△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547									576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431									△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229									1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287									287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

(単位:百万円)

2016年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積の影響額			1,426		1,426									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額														
新株の発行	484	484			969									969
剰余金の配当			△190,001		△190,001									△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544									603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904									△1,904
自己株式の処分		△55		663	608									608
自己株式の消却		△1		1	—									—
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863									2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,823			23,823									23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,953	784,193
減価償却費	173,660	166,265
減損損失	6,960	6,651
のれん償却額	4,154	2,816
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△56,226
持分法による投資損益(△は益)	△21,474	△18,899
貸倒引当金の増減(△)	△194,197	57,472
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	777	31
偶発損失引当金の増減(△)	207	△254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	5,809
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	223	182
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,803	△17,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,756	3,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	175	△358
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	939	2,917
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,959	△6,524
資金運用収益	△1,622,354	△1,445,555
資金調達費用	814,988	577,737
有価証券関係損益(△)	△263,312	△357,710
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△139	292
為替差損益(△は益)	229,892	107,847
固定資産処分損益(△は益)	1,495	2,608
退職給付信託返還損益(△は益)	△26,032	—
特定取引資産の純増(△)減	△132,951	2,426,324
特定取引負債の純増減(△)	154,664	△2,142,414
金融派生商品資産の純増(△)減	354,027	946,548
金融派生商品負債の純増減(△)	△260,185	△748,426
貸出金の純増(△)減	△1,431,302	△5,192,399
預金の純増減(△)	5,305,719	15,000,099
譲渡性預金の純増減(△)	865,593	△919,375
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,371,484	△1,139,322
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△9,678	△416,740
コールローン等の純増(△)減	1,030,590	△1,333,261
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,000,475	57,338
コールマネー等の純増減(△)	122,103	152,026
コマース・ペーパーの純増減(△)	△37,576	△216,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△112,466	△929,671
外国為替(資産)の純増(△)減	△141,992	△410,914
外国為替(負債)の純増減(△)	△80,565	33,814
短期社債(負債)の純増減(△)	135,837	△422,033
普通社債発行及び償還による増減(△)	△411,073	745,704
信託勘定借の純増減(△)	△50,946	△283,413
資金運用による収入	1,602,227	1,454,769
資金調達による支出	△797,725	△553,494
その他	△475,640	△987,540
小計	3,139,593	4,936,937
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172,892	△246,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,701	4,690,131

(単位:百万円)

	2017年度	2016年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,973,137	△46,111,207
有価証券の売却による収入	42,292,827	41,930,689
有価証券の償還による収入	16,679,426	10,419,553
金銭の信託の増加による支出	△155,042	△88,905
金銭の信託の減少による収入	61,626	28,521
有形固定資産の取得による支出	△57,974	△105,634
無形固定資産の取得による支出	△181,647	△285,561
有形固定資産の売却による収入	16,385	8,932
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,337	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,316,197	5,796,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	35,000	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△80,000
劣後特約付社債の発行による収入	574,000	795,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△76,000
株式の発行による収入	3	6
非支配株主からの払込みによる収入	1,450	3,322
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△467,320
配当金の支払額	△190,382	△190,031
非支配株主への配当金の支払額	△25,832	△31,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△216
自己株式の取得による支出	△1,611	△1,434
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,962	△24,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,203	△27,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	810,670	10,434,339
現金及び現金同等物の期首残高	45,523,663	35,089,122
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	201
現金及び現金同等物の期末残高	46,334,334	45,523,663

〈みずほ〉の拠点

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開する拠点網を活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗 (2018年6月30日現在)

国内店舗数

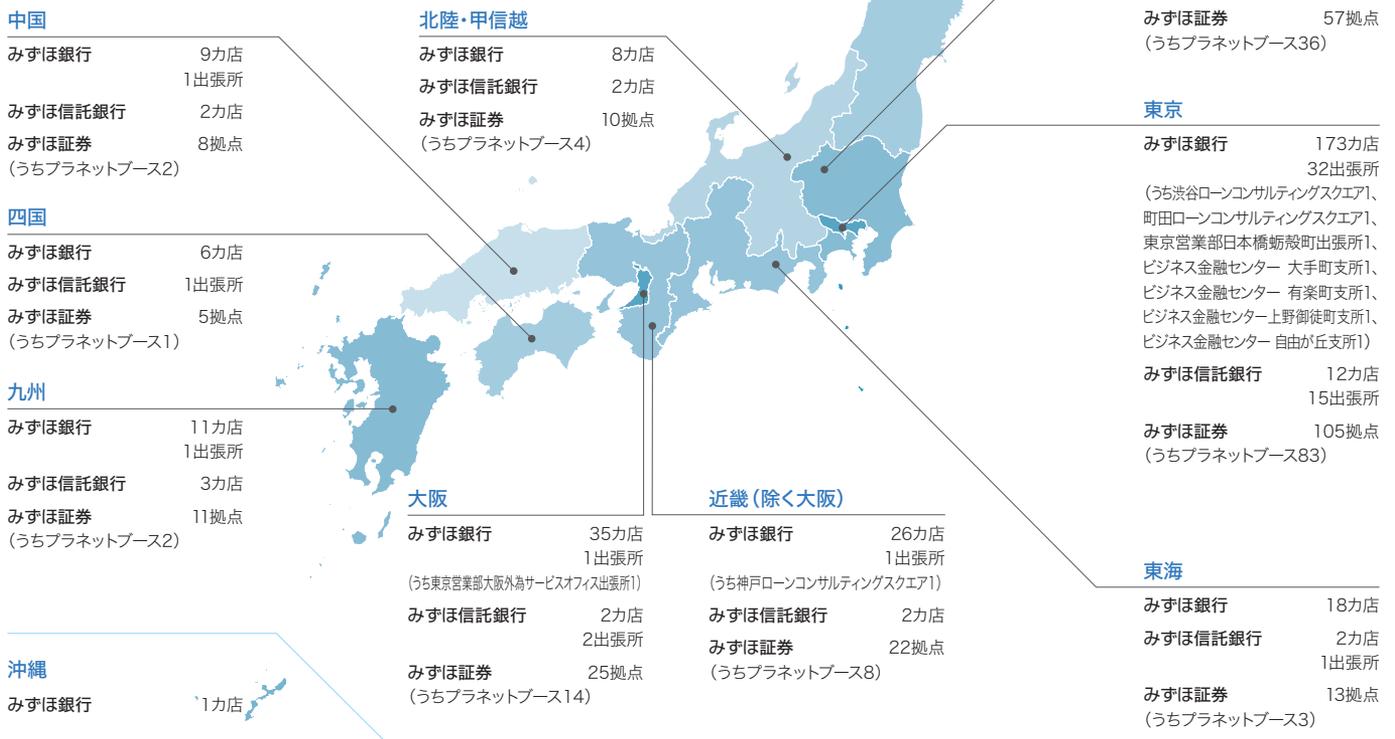
みずほ銀行	465(本支店421、出張所44) ※ 振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
みずほ信託銀行	60(本支店36、出張所24(うちトラストラウンジ23))
みずほ証券	262(本支社3、支店105、プラネットブース153、営業所1)

みずほ銀行その他の拠点

外貨両替業務を 専門に手掛けるブース	成田空港5カ所、関西国際空港2カ所、 羽田空港4カ所、市中7カ所
店舗外外貨自動両替機	成田空港4カ所、その他3カ所

みずほ銀行の店舗外現金自動設備 55,170カ所 (2018年3月31日現在)

うち共同利用ATM(イオン銀行)	5,311カ所
共同利用ATM(イーネット)	12,894カ所
共同利用ATM(ローソン)	12,783カ所
共同利用ATM(セブン銀行)	22,668カ所



海外拠点 (2018年6月30日現在)

みずほ銀行: 89拠点

- ♥ 海外支店 25
- ◆ 海外出張所 17
- ♣ 海外駐在員事務所 6
- ♠ 海外現地法人 41

みずほ信託銀行: 1拠点

- ♣ 海外現地法人 1

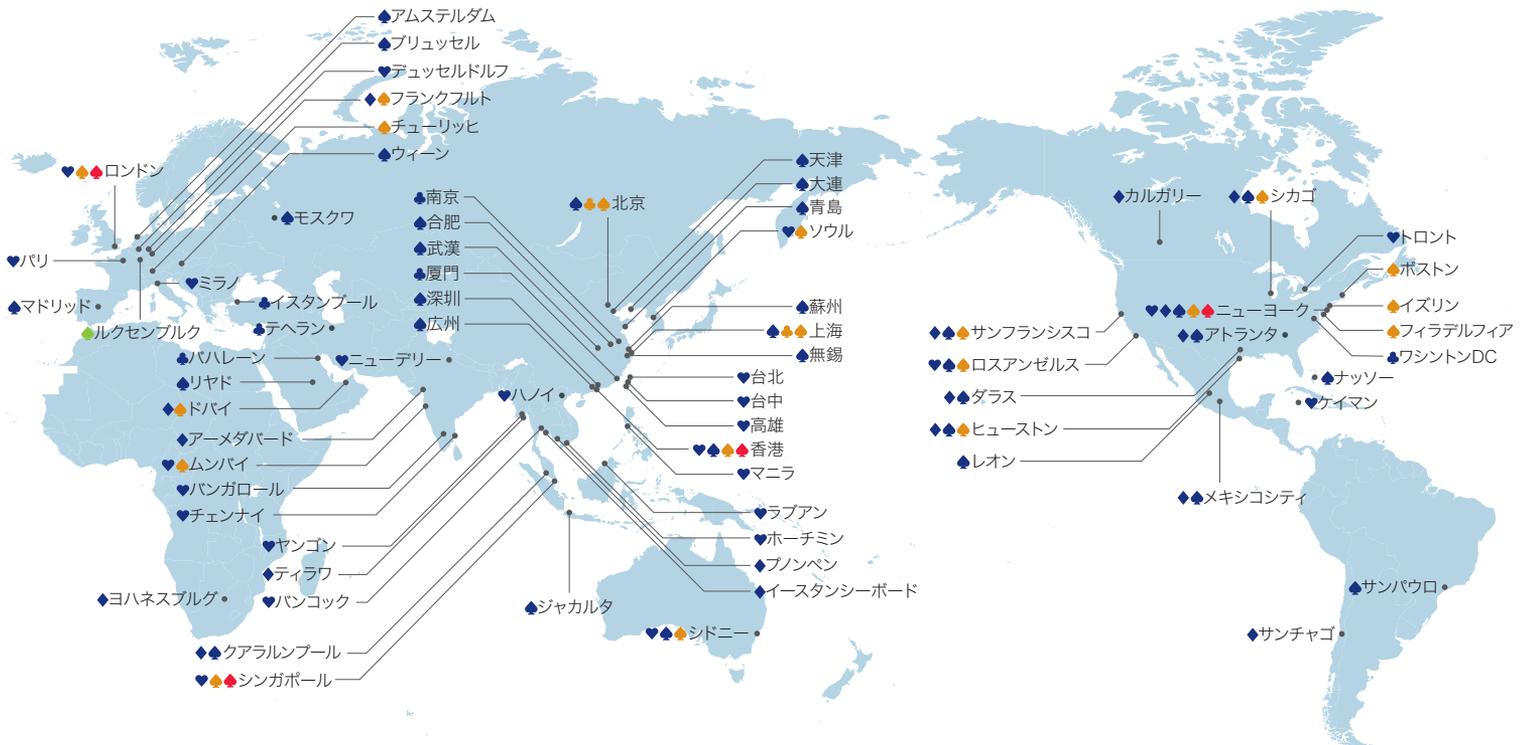
みずほ証券: 24拠点

- ♣ 海外駐在員事務所 2
- ♠ 海外現地法人 22

アセットマネジメントOne: 4拠点

- ♠ 海外現地法人 4

※ 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含む



欧州・中近東・アフリカ

みずほ銀行	17拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	4拠点
アセットマネジメントOne	1拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	44拠点
みずほ証券	9拠点
アセットマネジメントOne	2拠点

北米・中南米

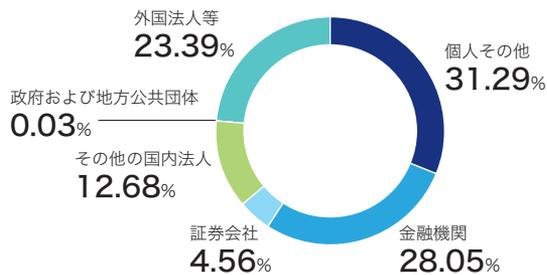
みずほ銀行	28拠点
みずほ証券	11拠点
アセットマネジメントOne	1拠点

- みずほ銀行ブノンベン駐在員事務所(2013年7月開設)は、2017年4月、バンコック支店ブノンベン出張所として営業を開始しました。
- みずほ銀行は、2017年10月、メキシコみずほ銀行レオン出張所を開設し、営業を開始しました。
- みずほ銀行は、2017年10月、ワシントンDC(米国)に駐在員事務所を開設し、業務を開始しました。
- みずほ銀行は、2018年3月、テキサス州ダラス(米国)に出張所を開設し、営業を開始しました。
- みずほ証券は、2017年10月、みずほセキュリティーズアジアソウル支店を開設し、営業を開始しました。
- みずほ証券は、2018年1月、みずほインターナショナルドバイ支店を開設し、営業を開始しました。
- みずほ証券は、2018年4月、みずほセキュリティーズアジア(シドニーオフィス)を開設し、営業を開始しました。
- みずほ証券は、2018年6月、フランクフルト(ドイツ)に新会社Mizuho Securities Europe GmbHを設立し、現地証券業に関する認可申請手続きを進めています。
- 米国みずほ信託銀行は、2017年12月、米国みずほ銀行と合併しました。

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場(証券コード)	東京証券取引所第1部(8411) ニューヨーク証券取引所(MFG)
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 坂井 辰史(2018年4月1日就任)
資本金	2兆2,565億円
発行済株式総数	25,389,644,945株
従業員数	1,526人 (みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 60,051人)
設立日	2003年1月8日

■ 普通株式所有者別割合

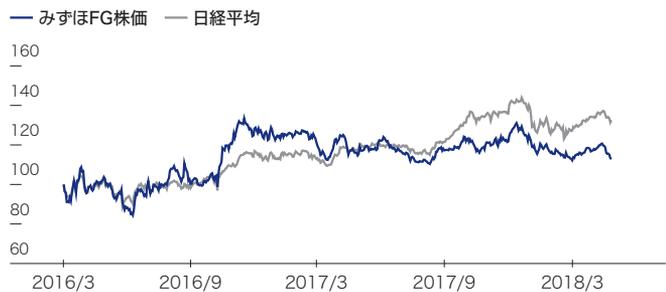


■ 格付情報

(2018年6月30日現在)

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA-	A1	A-	A-
みずほ銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ信託銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ証券	AA-	AA	A1	A	-
(ご参考)日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

■ 株価推移



※ みずほFG株価と日経平均の推移グラフは、2016年3月末日の終値を100として作成しています。
©日本経済新聞社



当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報ははじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



CSR (企業の社会的責任)
〈みずほ〉のCSRへの取り組みを体系的・網羅的に紹介しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/>



最新資料集
統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/library.html>

もっと高く、もっと遠くへ。



東京2020は、スポーツ振興・文化の発展だけでなく、
日本の成長・再興の国家プロジェクトであり、
金融分野におけるイノベーションを促すことで、
経済活性化にもつながります。

〈みずほ〉は、銀行パートナーとして、
東京2020関連ビジネスへの金融面でのサポートをはじめ、
お客さまの新たなビジネスの創出等に貢献します。

〈みずほ〉は「Jump!」を合言葉に、
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を応援しています。



MIZUHO



東京2020ゴールド銀行パートナー

みずほフィナンシャルグループ
ディスクロージャー誌
資料編

2017.4.1-2018.3.31

2018

CONTENTS

グループ会社紹介	2	業績と財務の状況	68
コンプライアンスに関する各種窓口	4	資産の状況	
中小企業のお客さまの経営サポートと		みずほフィナンシャルグループ	
地域活性化に向けた取り組み	5	みずほ銀行	
内部監査態勢	6	みずほ信託銀行	
リスク管理態勢	7	みずほ証券	
事業継続管理	19		
		バーゼル規制関連資料	230
コーポレートデータ	20	みずほフィナンシャルグループ	
みずほフィナンシャルグループ		主要な指標	
みずほ銀行		自己資本の充実の状況	
みずほ信託銀行		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ証券		役職員の報酬等について	
グループの国内ネットワーク		みずほ銀行	
グループの海外ネットワーク		主要な指標	
グループの子会社・関連会社		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針	442

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループ会社紹介 (2018年3月31日現在 ただしネットワークのみ2018年6月30日現在)

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 藤原 弘治
従業員数	30,301人
国内ネットワーク	465
海外ネットワーク	89



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuhobank.co.jp/>

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
代表者	取締役社長 飯盛 徹夫
従業員数	3,415人
国内ネットワーク	60
海外ネットワーク	1



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-tb.co.jp/>

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 飯田 浩一 (2018年4月1日就任)
従業員数	7,554人
国内ネットワーク	262
海外ネットワーク	24



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-sc.com/>

みずほ総合研究所

リサーチ、コンサルティング、法人向けメンバーシップをコア事業とする日本有数のシンクタンクです。付加価値の高い情報発信・政策提言に加え、国や自治体、民間企業が直面する課題に応える実効性の高いコンサルティングの提供、邦銀系最大規模のメンバーシップを通じた会員企業向けサービスの提供等を行っています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長 高橋 秀行
従業員数	322人
ウェブサイト	https://www.mizuho-ri.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 菅野 暁(2018年4月1日就任)
従業員数	908人
海外ネットワーク	4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わることから、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、お客さま第一で対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長 渡辺 健
従業員数	37人

注)1. 代表者には代表権があります。

2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

3. 国内ネットワークには本支店・および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 西澤 順一
従業員数	4,283人
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専門信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、2018年3月末の預り資産残高は380兆円を上回る国内最大級の規模を有しています。

設立日	2001年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長 渡辺 伸充(2018年6月14日就任)
従業員数	668人
ウェブサイト	http://www.tcsb.co.jp/

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有し、米国外国銀行規制上の要件も踏まえ設立された米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 寺本 禎治(2018年4月1日就任)
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項:みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通報先:本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙:〒100-6012

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング12階

第一芙蓉法律事務所内

「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール: kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

- 受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
- 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うべく、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関: 一般社団法人全国銀行協会

連絡先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109

または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関: 一般社団法人信託協会

連絡先: 信託協会信託相談所

電話番号: 0120-817335

または03-6206-3988

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、解決策の提案と実行の支援に努めています。

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイデアを持つイノ

ベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワークを活用し、お客さ

まへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

「RCC企業再生スキーム」の活用



日本の各地域において、お客さまの事業再生に積極的に取り組むことは、地域経済の健全な発展や雇用の確保に向けて重要であると考えています。2017年度は、〈みずほ〉では初となる「RCC企業再生スキーム」を活用した私的整理を実現しました（RCC：株式会社整理回収機構）。

私的整理による事業再生案件においては、地域の金融機関をはじめとした他の多くの債権者との公平性と透明性を確保しながら、スピード感のある対応が求められます。〈みずほ〉は、事業再生のノウハウと、地域で培ってきた信頼を背景に、これからも地域活性化に繋がる事業再生案件に、積極的に取り組んでいきます。

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ

有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査グループが協力しグループ会社共通のテーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

■ みずほフィナンシャルグループ

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長：執行役社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査に関わる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い監査委員会および取締役会に報告しています。

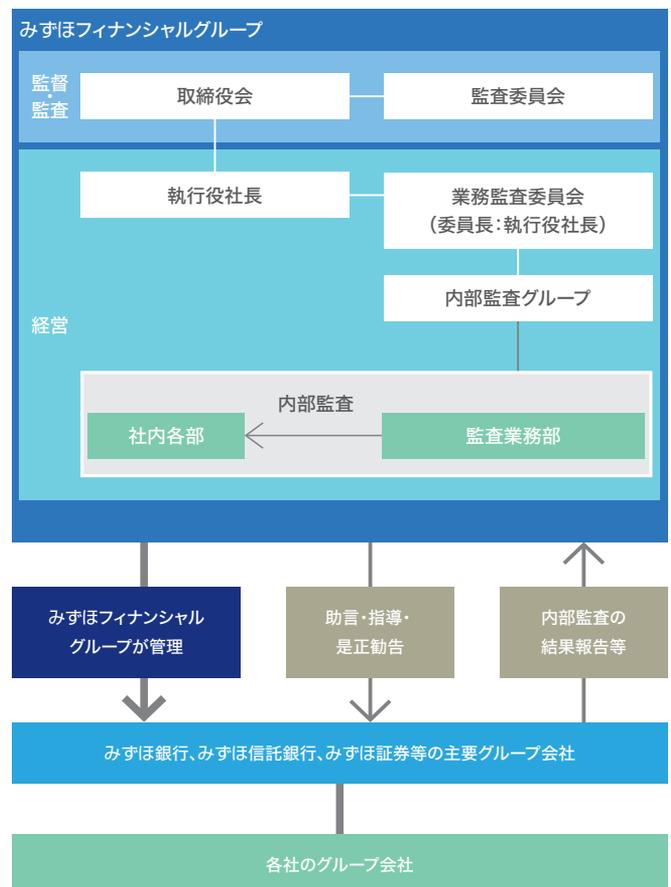
■ みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保しています。両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

■ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

■ 内部監査の運営体制



(2018年6月22日現在)

リスク管理態勢

信用リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。

■ 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

■ 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収ま

当グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、当社は、信用リスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、おのおのクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

での過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

与信管理

(1) 与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。ここでは、金融機関の公共的使命と社会的責任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

(2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当て構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリー

に把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態（事業法人、個人等）や、地域（国内、海外）などの債務者の特性に応じた定量的な評価制度（格付モデル）を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大

企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、リスク管理グループ長が承認しています。

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きに則り、内部監査グループによる監

■ 債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

自己査定 (債務者区分)	格付表記	債務者格付の定義	I分類 (非分類)	II分類	III分類	IV分類	金融再生法 開示債権区分	リスク管理 債権区分
正常先	A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	全与信。				正常債権	
	B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。						
	C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。						
	D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。						
要注意先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	I分類以外の与信。				要管理債権	貸出条件緩和債権 3カ月以上延滞債権
	E2 R							
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。		I・II分類以外の与信。		危険債権	延滞債権
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。		担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。	I・II・III分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	破綻先債権
破綻先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。						

査のもと、原則年1回実施しています。

当グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する3ヵ月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

■償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法 (DCF法) による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a) 債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b) 当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法 (DCF法) による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、
破綻先	ないしは直接償却を実施。

(3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2018年3月末における償却・引当の結果は、70ページの通りとなっています。

(4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

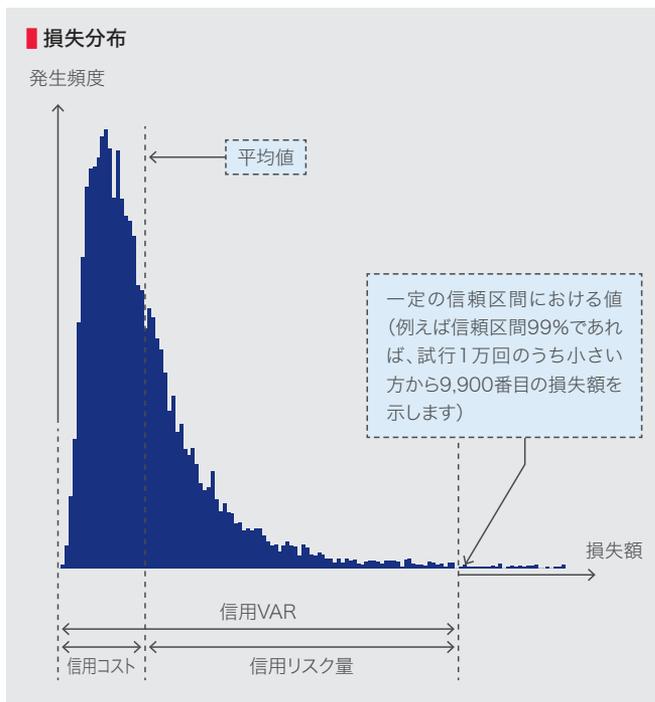
案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

クレジットポートフォリオ管理

(1) リスク計測

当グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。



リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見返・預け金・外国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としております。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

(2) リスク制御手法

2行では、信用リスク量を、特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分類し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用VARの制御」参照）。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施の上で与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況とあわせて、与信総額、格付別与信状況、個別企業および企業グループ、地域・国別および業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

■ 配賦リスクキャピタルと信用VARの制御



市場リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む」と定義しています。

■ 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会(リスク管理委員会)で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

■ 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定の上、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリス

クを制御しています。当グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しております。特に当グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

クを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力(収益・自己資本・リスク管理態勢)、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会(リスク管理委員会)での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度(10BPV)等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きに則った対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部署)やバックオフィス(事務管理部署)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

■ 市場リスクの状況

■ バンキング業務

2017年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

■ バンキング業務におけるVARの年度別推移 (単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	増減
年度末日	3,215	2,927	2,684	△243
最大値	3,606	3,975	3,072	△902
最小値	1,900	2,474	2,108	△366
平均値	2,849	3,310	2,678	△632

※ バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

■ バンキング業務のVAR計測手法

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%
 ② 保有期間 1カ月
 ③ 観測期間 3年(801営業日)

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識するなど、適切な方法により計測を行っています。

■ トレーディング業務

2017年度の当グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

■ トレーディング業務におけるVARの年度別推移 (単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	増減
年度末日	20	26	30	4
最大値	45	58	62	3
最小値	18	23	22	△1
平均値	29	33	30	△3

■ みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況 (単位: 億円)

	2016年度				2017年度				平均 構成比
	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	
合計	26	58	23	33	30	62	22	30	—
金利リスク	10	36	10	20	22	25	10	17	57%
為替リスク	1	16	1	5	1	12	1	4	15%
株価リスク	9	32	1	4	5	24	3	6	20%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

※ 最大値および最小値のカテゴリー別/合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

■ トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%
 ② 保有期間 1日
 ③ 観測期間 3年(801営業日)

■ トレーディング業務

- 業務目的 : 市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
 計測範囲 : 特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

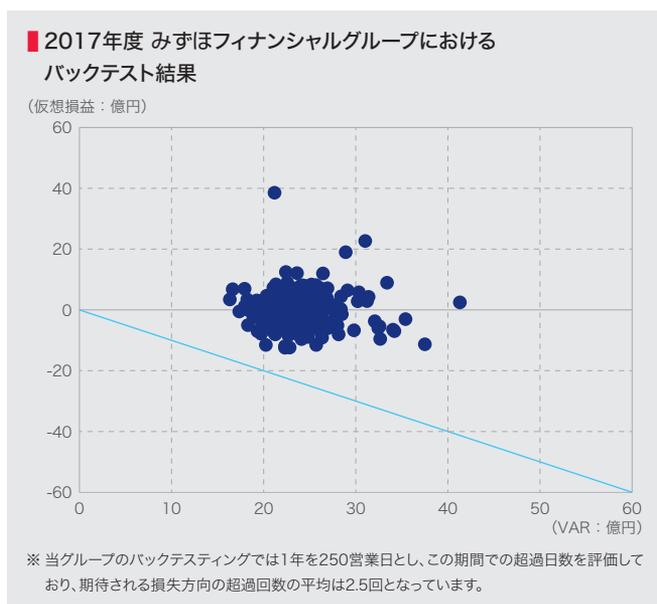
■ 政策保有株式

政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でVAR計測及びリスクキャピタルの状況等をモニタリングしております。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めております。

バックテスト

当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（パーゼル規制ベース）における2017年度の日次のVARと対応する損益を対比したものです。期間中にVARを上回る損失が発生したのは、0回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。



ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。ストレステスト手法としては、足元の経済状況や今後の見通し、過去のストレス事象等を踏まえ、金利リスクや株価リスクにストレスを設定するシナリオを設定し、損失額を算出する方法等を実施しています。

● VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

● 10BPV (Basis Point Value)

金利感応度の指標で、金利水準が10ベースポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

● コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

■ 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会(リスク管理委員会)で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の

■ 流動性リスク管理方法

流動性リスクの管理方法としては、当グループの市場調達力を踏まえ、市場からの資金調達に関する上限額等を管理することを目的とした「流動性リスク管理指標」と資金繰りの状況に応じた「資金繰り逼迫度

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を設定し、経営政策委員会(リスク管理委員会)での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。上限額については超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きに則った対応が行われます。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付のほか、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

当グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的に経営政策委員会(リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会)、経営会議および執行役社長等に報告しています。

主要グループ会社等でも、同様に流動性リスク管理に係る基本方針を定め、流動性リスクを適切に把握・管理しています。

区分」により管理し、ストレス下における資金流出に対する資金化可能資産の十分性や対応策の有効性の確認・資金繰り業務運営に活用するための「流動性ストレステスト」を実施しています。

流動性ストレステスト

市場要因、当グループ固有要因、両者複合要因に基づくストレステストを定期的実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

オペレーショナルリスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、

法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーションリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定 義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび〈みずほ〉グループが有形無形の損失を被るリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ● 情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ● サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化。 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が業務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ● 事務処理状況の定期的点検。 ● 本部による教育研修、事務指導の実施。 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場意識実態調査の実施。 ● 勤務時間に関する状況の把握。 ● 休暇取得状況の把握。 ● 自己都合退職状況の把握。 ● ストレスチェック制度の運営状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーションリスク	当グループの営業活動に関連して現実生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または〈みずほ〉ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ● 風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

※ 上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

■ オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会(リスク管理委員会)で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長はオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスクのモニタリング・報告と分析・

提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様にオペレーショナルリスク管理に係る基本方針を定め、オペレーショナルリスクを適切に把握・管理しています。また、各社の取締役会が、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項を決定します。

■ オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定、評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会(リスク管理委員会)、経営会議および執行役社長等に報告しています。

● 統制自己評価(コントロールセルフアセスメント)

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

■ 各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理

手法を策定し管理を行っています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出

(1) 先進的計測手法の採用

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。先進的計測手法を適用する法人単位は以下の通りです。

(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)、みずほ証券(株)、みずほ情報総研(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、みずほオペレーションサービス(株)、みずほ信用保証(株)、みずほビジネスサービス(株)、みずほトラストオペレーションズ(株)、(株)みずほトラストシステムズ、みずほトラストビジネスオペ

レーションズ(株)、みずほトラストリテールサポート(株)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

先進的計測手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素(内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境/内部統制要因)をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでな

く、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2018年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、金融庁の自己資本比率告示で定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2018年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法(複合ポアソ

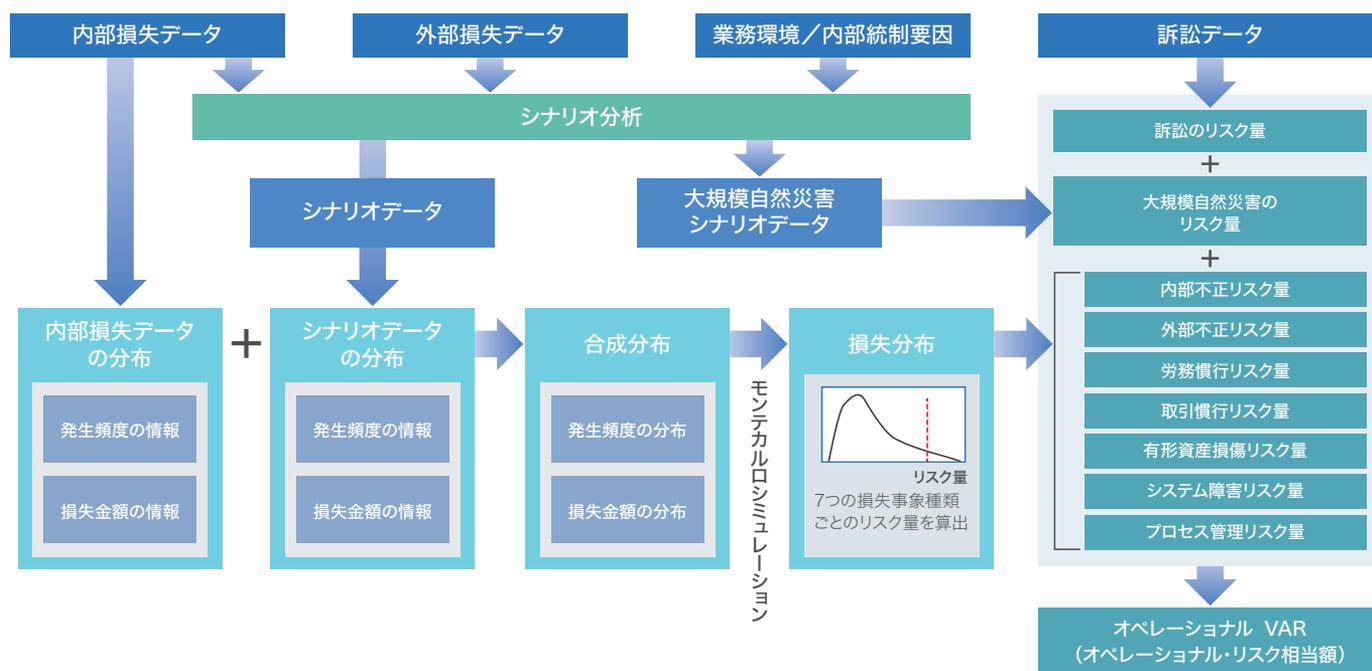
ン分布)によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境/内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布(対数正規分布または一般化パレート分布)を、統計学的な分析手法(極値理論)に基づき合成し作成しています。

計測モデルの概要



大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組みあわせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟はすべて1年以内に判決が確定する前提としています。

検証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

(3) シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位のなかから、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組みあわせを作成し、これをシナリオデータとしています。

■ シナリオデータの例

	金額階層					合計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な金額分布

最終的な頻度

(2018年7月1日現在)

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるべく、予めグループの緊急事態発生リスクを認識し、その影響を評価して対策を講じること、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しております。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券に設置し、

経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害に対する初動対応態勢の整備についても強化しており、さらに、社会全般で被害が多発しているテロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

また、緊急時対応の実効性を確保するべく、毎年グループ横断的な訓練や研修も実施しております。

コーポレートデータ

21 みずほフィナンシャルグループ

主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

23 みずほ銀行

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

29 みずほ信託銀行

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

35 みずほ証券

主要な業務の内容
役員
組織図

39 グループの国内ネットワーク

店舗（支店・出張所）
銀行代理業者
信託代理店

55 グループの海外ネットワーク

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等
みずほ銀行の外国における受託者

59 グループの子会社・関連会社

主要な事業の内容

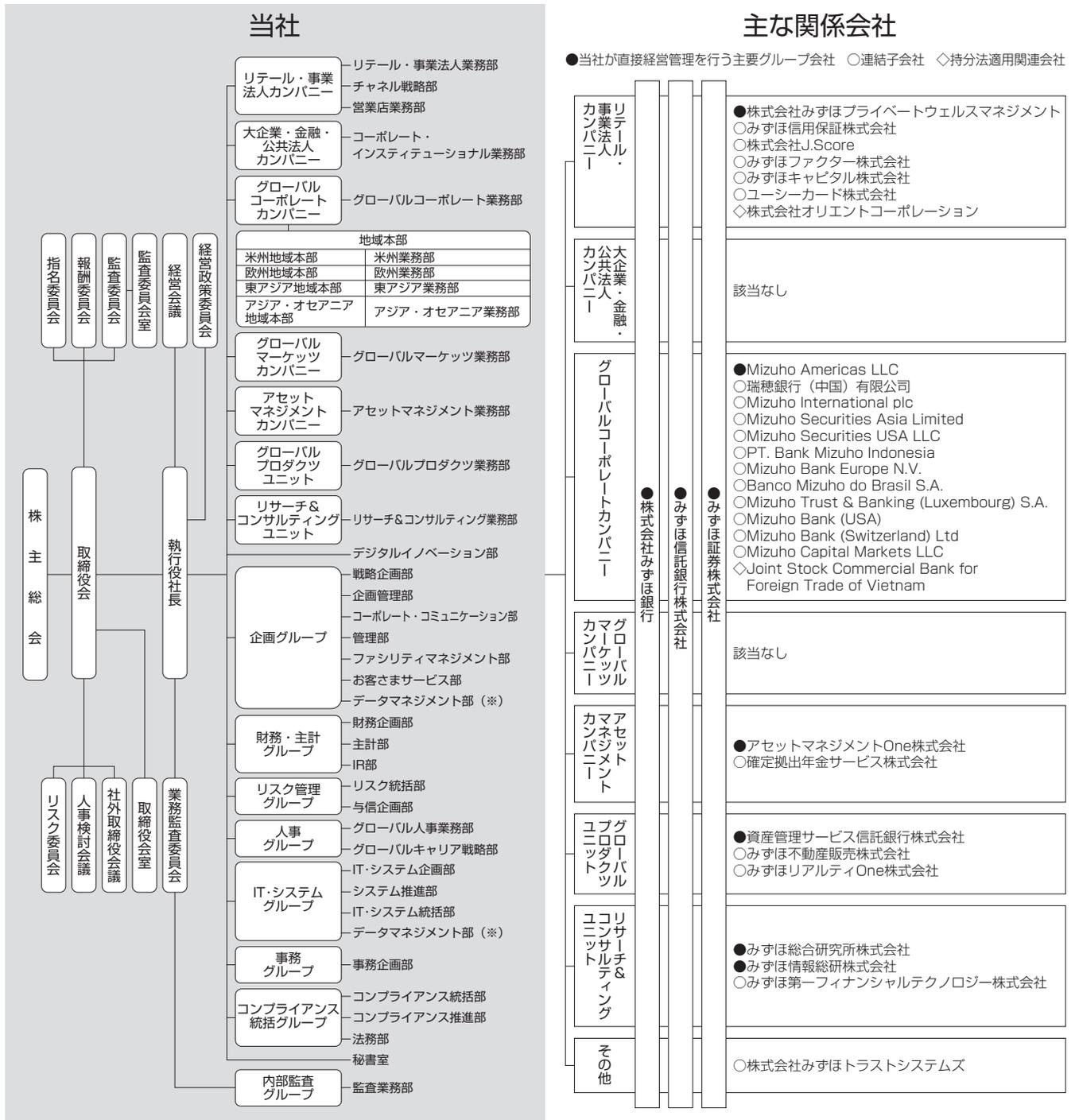
みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのでき

る業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

(平成30年6月22日現在)

組織図およびグループ事業系統図

みずほフィナンシャルグループ
● 主要な事業の内容、組織図およびグループ事業系統図



(※) データマネジメント部は、IT・システムグループと企画グループの共管

(平成30年6月22日現在)

役員

取締役・執行役

取締役兼 執行役社長 (代表執行役)	グループCEO	坂井辰史
取締役兼 執行役常務	コンプライアンス統括グループ長 (グループCCO)	西山隆憲
取締役兼 執行役常務	財務・主計グループ長(グループCFO)	梅宮真
取締役兼 執行役常務	リスク管理グループ長(グループCRO)	柴田保之
取締役兼 執行役常務	企画グループ長(グループCSO)	菊地比左志
取締役会長		佐藤康博
取締役		綾隆介
取締役		船木克夫
取締役		関哲
取締役		川村隆
取締役		甲斐中辰夫
取締役		阿部紘武
取締役		大田弘子
取締役		小林いずみ
執行役副社長 (代表執行役)	リテール・事業法人カンパニー長	岡部俊胤
執行役副社長	IT・システムグループ長兼事務グループ長 (グループCIO兼グループCCO)	安部大作
執行役専務	グローバルマーケティングカンパニー長	加藤純一
執行役専務	アセットマネジメントカンパニー長	本橋克宣
執行役専務	大企業・金融・公共法人カンパニー長	なかむら村い井誠
執行役専務	グローバルコーポレートカンパニー長	今野村勉
執行役常務	内部監査グループ長(グループCA)	野村資典
執行役常務	リサーチ&コンサルティングユニット長	若林城豪
執行役常務	グローバルプロダクツユニット長	藤城じ
執行役常務	人事グループ長(グループCHRO)	小嶋修司

執行役員・専門役員

副社長執行役員	西日本地区担当役員	宮崎智史
専務執行役員	特定分野担当役員	渡辺大毅
専務執行役員	デジタルイノベーション担当役員	山田大介
専務執行役員	米州地域本部長	寺本禎治
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	なかむら村た村春貴
常務執行役員	事務グループ副担当役員	あり田浩士
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー 特定業務担当役員	浅野眞吾
常務執行役員	東アジア地域本部長	安原貴彦
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員兼 システム推進部長	よね米井公治
常務執行役員	グローバルマーケティングカンパニー副担当役員	吉原昌利
常務執行役員	内部監査グループ副担当役員	ひら平久
常務執行役員	企画グループ特定分野担当役員兼 次期システムプロジェクト統括PT長	たか高橋直人
常務執行役員	欧州地域本部長	なが永峰宏司
常務執行役員	グローバルマーケティングカンパニー副担当役員	柴田利喜
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	むか向井英伸

常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	武望月
常務執行役員	企画グループ特定分野担当役員	望月
常務執行役員	企画グループ副担当役員兼 財務・主計グループ副担当役員兼 IT・システムグループ副担当役員兼 事務グループ副担当役員	さわ澤
常務執行役員	リスク管理グループ副担当役員兼 コンプライアンス統括グループ副担当役員	祖父江敏敏
常務執行役員	人事グループ副担当役員兼 内部監査グループ副担当役員	江原弘嘉
常務執行役員	アセットマネジメントカンパニー副担当役員	坂東真啓
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット副担当役員	原藤啓
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット副担当役員	斉藤
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員兼 デジタルイノベーション副担当役員	いた板橋
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副担当役員	江川敏郎
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副担当役員	江町長直
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼 グローバルマーケティングカンパニー副担当役員兼 グローバルプロダクツユニット副担当役員	かな金丸昌雄
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副担当役員	福家尚文
常務執行役員	グローバルマーケティングカンパニー副担当役員	たか高橋敦夫
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員	ひろ廣田俊也
常務執行役員	財務・主計グループ副担当役員兼 IT・システムグループ副担当役員	やま山田達正
常務執行役員	アセットマネジメントカンパニー副担当役員	おおお大石正弥
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ副担当役員	くま熊谷泰治
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副担当役員兼 リスク管理グループ副担当役員	あじ藤井健司
常務執行役員	内部監査グループ副担当役員	か川嶋秀行
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼 グローバルプロダクツユニット副担当役員兼 企画グループ副担当役員兼 事務グループ副担当役員兼 デジタルイノベーション副担当役員	かな金森裕三
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼 グローバルプロダクツユニット副担当役員	はま浜西泰人
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員	つぐ次賢二
常務執行役員	人事グループ副担当役員	ま真武尚史
執行役員	IT・システムグループ長付審議役	か加藤朝史
執行役員	チャンネル戦略部長	し清水英嗣
執行役員	アセットマネジメント業務部長	くさき雑望
執行役員	リテール・事業法人業務部長	い飯島弘行
執行役員	秘書室長	たか高田政臣
執行役員	グローバル人事業務部長	うら田真也
執行役員	主計部長	こ小杉雅弘
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	か加藤昌彦
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	むか向井康真

注) 1. 取締役のうち、関哲夫、川村隆、甲斐中辰夫、阿部紘武、大田弘子および小林いずみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
6氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

(平成30年6月22日現在)

主要な業務の内容

(1) 預金業務

① 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

② 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

① 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

② 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

② 保護預りおよび貸金庫業務

③ 有価証券の貸付

④ 債務の保証（支払承諾）

⑤ 金の売買

⑥ 公共債の引受

⑦ 国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧ コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨ 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩ 保険商品の窓口販売

⑪ 宝くじに関する業務

⑫ 信託代理店業務

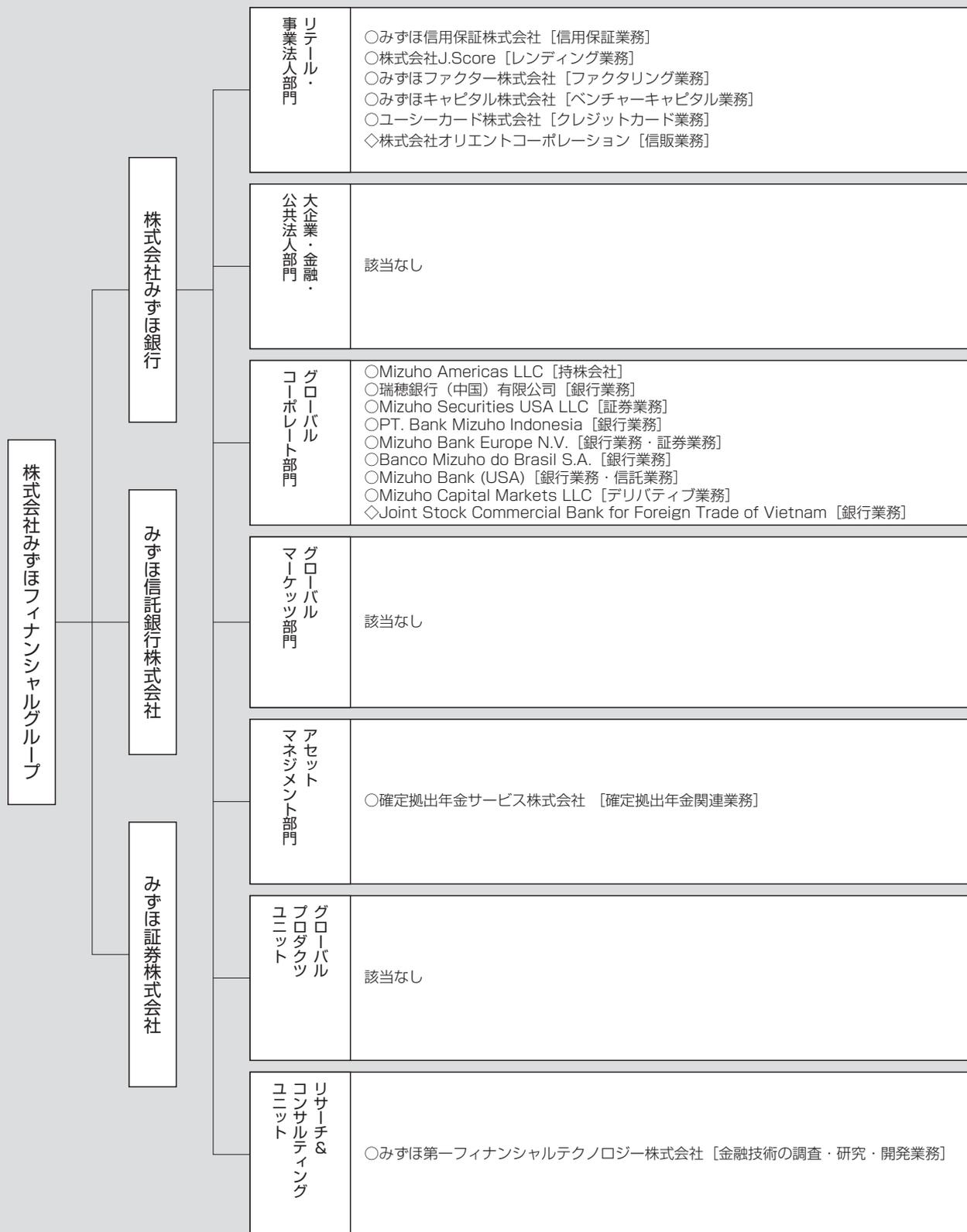
⑬ コンサルティング業務

⑭ 金融商品仲介業務

⑮ 確定拠出年金業務

主な関係会社

○連結子会社 ◇持分法適用関連会社



注) []内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

組織図



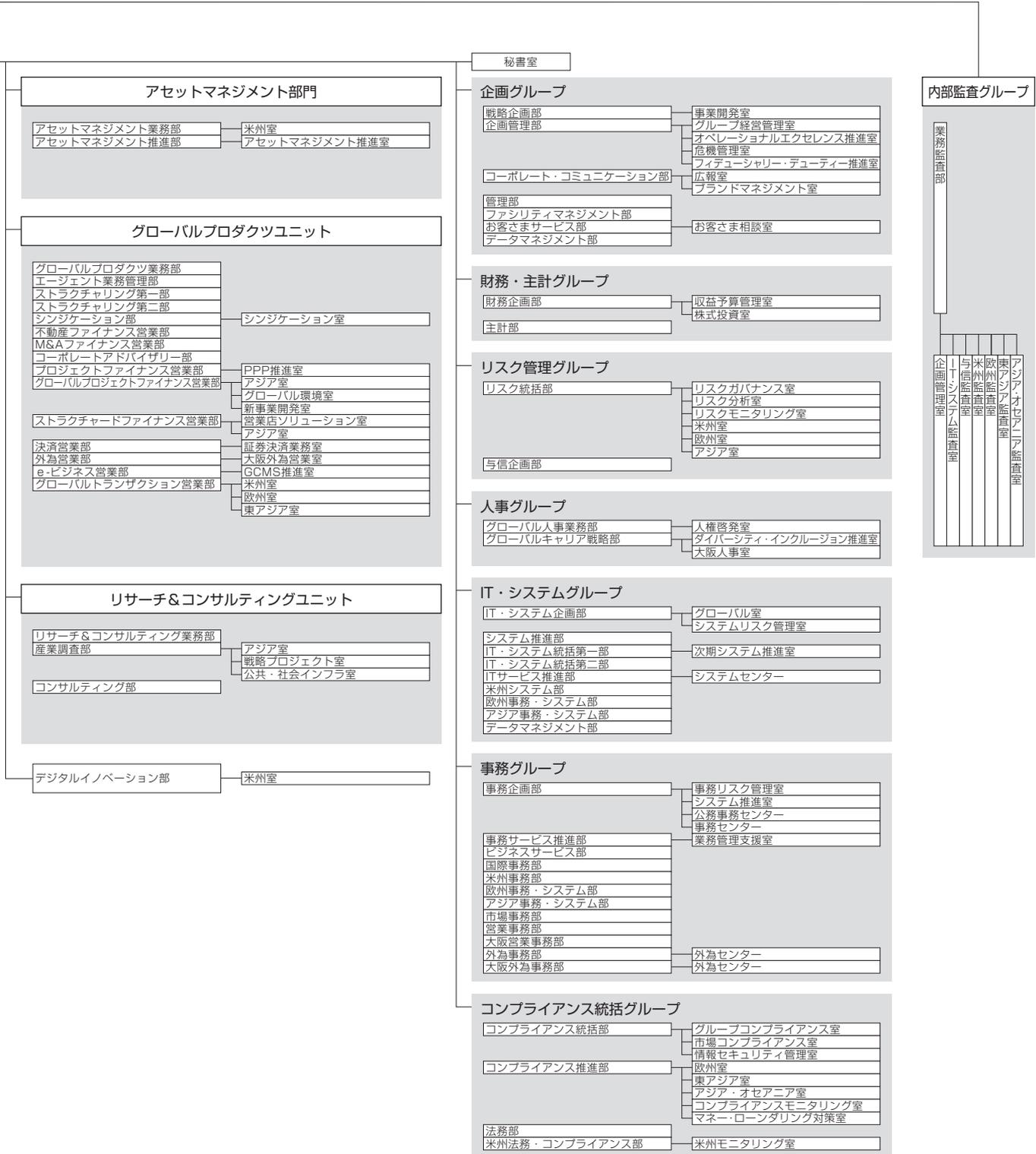
【リテール・事業法人部門と大企業・金融・公共法人部門の共管】
 新宿営業部、東京法人営業部、兜町証券営業部、横浜営業部、京都営業部、大阪営業第一部～第二部、神戸営業部、札幌営業部、仙台営業部、
 名古屋営業部、広島営業部、福岡営業部

【リテール・事業法人部門、大企業・金融・公共法人部門とグローバルコーポレート部門の共管】
 プロダクツ審査部、企業調査部

【グローバルマーケット部門と事務グループの共管】
 市場事務部

【企画グループとIT・システムグループの共管】
 データマネジメント部

【IT・システムグループと事務グループの共管】
 欧州事務・システム部、アジア事務・システム部



(平成30年6月22日現在)

役員

取締役

Table listing board members (取締役) including Chairman, President, and various Executive Officers with their respective titles and departments.

執行役員・専門役員

Table listing Executive Officers (執行役員) and Specialist Officers (専門役員) with their titles and departments.

Table listing various Executive Officers (執行役員) with their titles and departments, including roles like Internal Audit, Business Unit, and Regional Management.

Table listing Executive Officers (執行役員) with their titles and departments, including roles like Global Business, Finance, and Compliance.

執行役員	アジア・オセアニア地域本部副担当役員兼 アジア・オセアニア営業部長	栃 折 須 大 浪 加 森 小 島 瀬 田 加	折 見 樫 江 藤 園 杉 林 田 嶋 藤	卓 則 直 勝 美 雅 正 和 史 昌	彦 夫 人 徹 彦 智 子 弘 弘 則 雄 彦
執行役員	営業第七部長				
執行役員	イノベーション企業支援部長				
執行役員	東京営業部長兼東京営業第一部長				
執行役員	ソウル支店長				
執行役員	吉祥寺支店長				
執行役員	主計部長				
執行役員	札幌支店長兼札幌営業部長				
執行役員	e-ビジネス営業部長				
執行役員	営業第十七部長				
専門役員	IT・システムグループ長付審議役				

注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
 2. 取締役のうち、町田幸雄、尾原榮夫、木下俊男および古賀政治の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 (平成30年6月22日現在)

主要な業務の内容

1. 信託業務

- (1) 金銭信託
実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。
- (2) 年金信託
厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。
- (3) 投資信託
投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。
- (4) 有価証券信託
管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。
- (5) 金銭債権信託
企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。
- (6) 不動産信託
土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

- (1) 遺言信託業務
遺言執行引受承諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。
- (2) 不動産業務
不動産の仲介、分譲、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。
- (3) 証券代行業務
株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

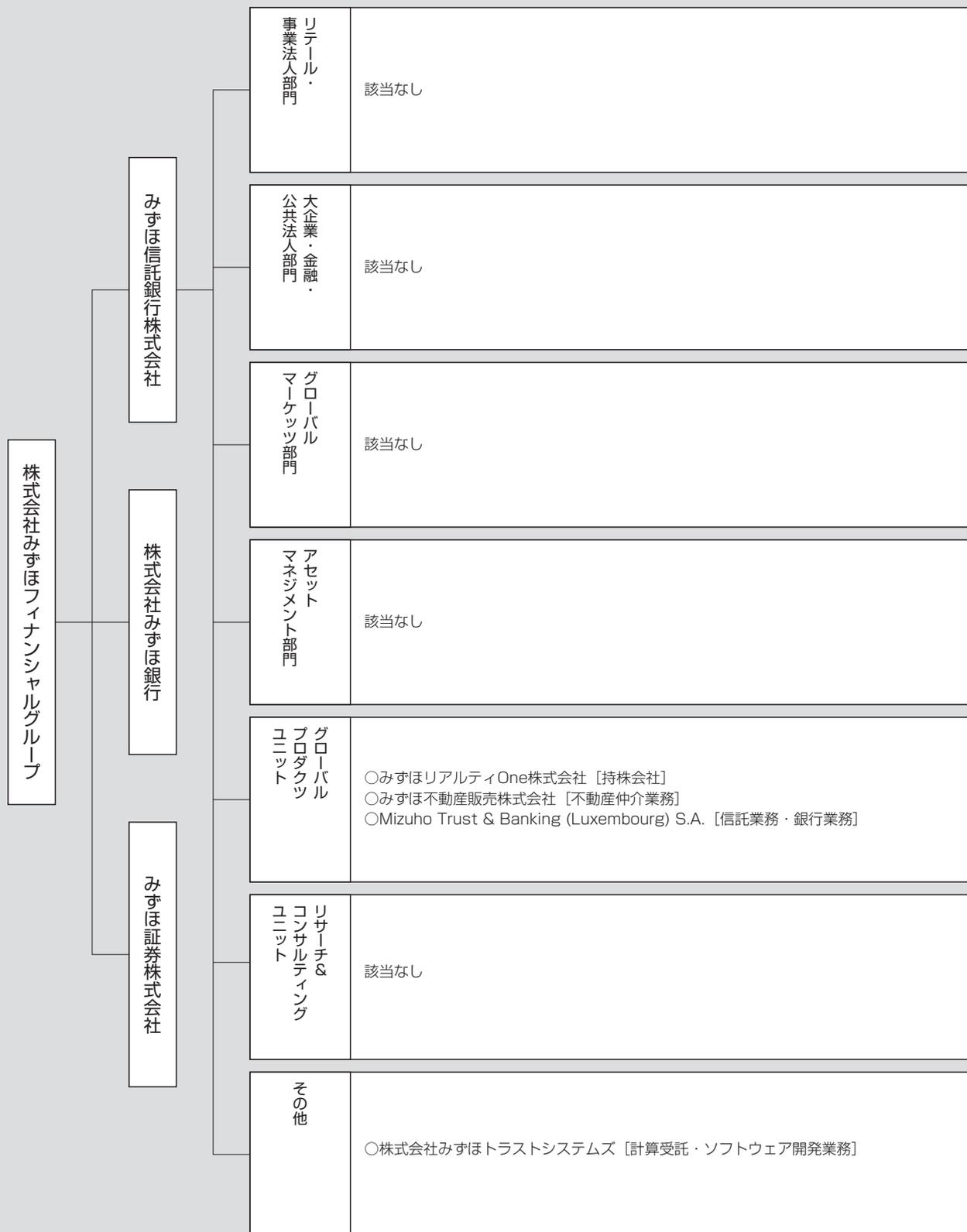
3. 銀行業務

- (1) 預金業務
 - ① 預金
 - ② 譲渡性預金
- (2) 貸出業務
 - ① 貸付
 - ② 手形の割引
- (3) 商品有価証券売買業務
- (4) 有価証券投資業務
- (5) 内国為替業務
- (6) 外国為替業務
- (7) 附帯業務
 - ① 代理業務
 - (ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務
 - (イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務
 - ② 債務の保証（支払承諾）
 - ③ 証券投資信託の窓口販売
 - ④ 金利、通貨等のデリバティブ取引
 - ⑤ 保険商品の窓口販売
 - ⑥ コンサルティング業務
 - ⑦ 銀行代理業務

グループ事業系統図

主な関係会社

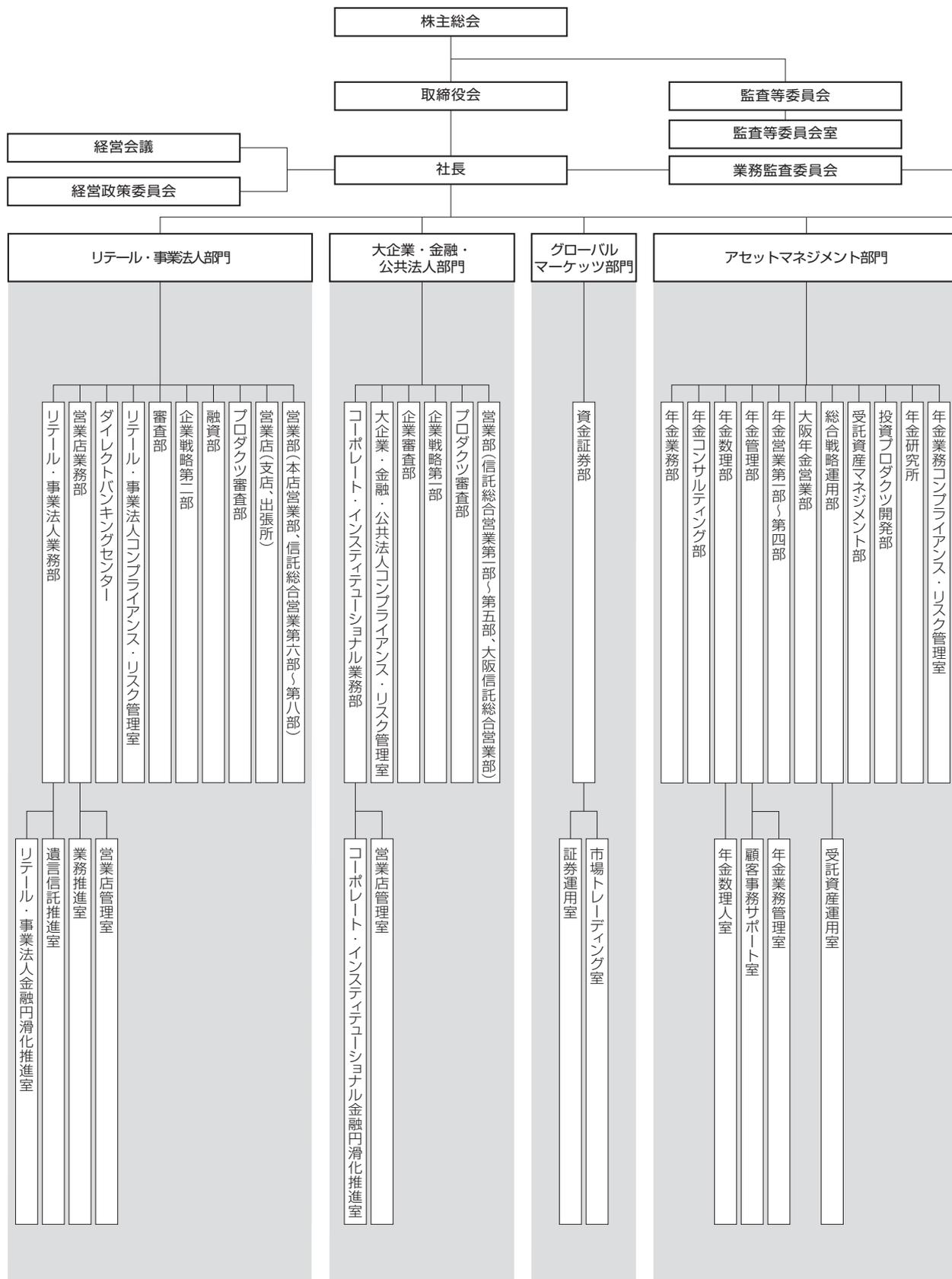
○連結子会社 ◇持分法適用関連会社

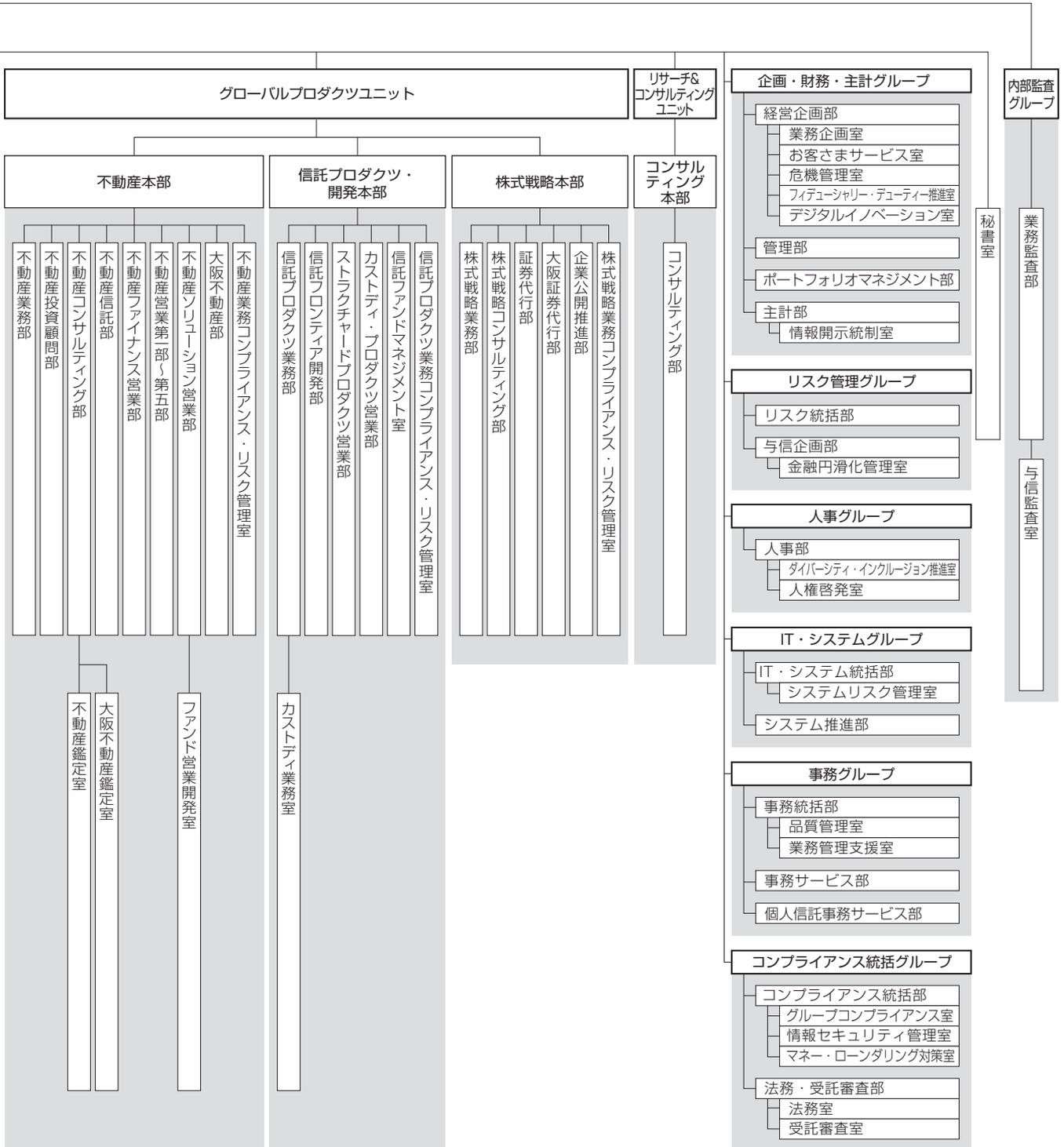


注) []内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(平成30年6月22日現在)

組織図





(平成30年6月22日現在)

役員

取締役

取締役会長	なか の たけ お	中 野 武 夫
取締役社長 (代表取締役)	いい もり てつ お	飯 盛 徹 夫*
取締役副社長 (代表取締役)	さわ さわ かず ひさ	澤 和 久*
常務取締役	そ ぶ え とし お	祖父江 敏 雄*
常務取締役	え はら ひろ あき	江 原 弘 晃*
取締役	さか い たつ ふみ	坂 井 辰 史
取締役	お の まさる	小野 傑
取締役	お がわ えい	小川 英 治
取締役 (監査等委員)	もん ぐち まさ と	門 口 真 人
取締役 (監査等委員)	はた の ひろ ゆき	畑 野 敬 幸
取締役 (監査等委員)	さ たけ まさ ゆき	佐 竹 正 幸
取締役 (監査等委員)	ふ け きよ たか	福 家 聖 剛
取締役 (監査等委員)	なか しま りゅう た	中 島 隆 太

執行役員

副社長執行役員 営業統括	なか むら いさお	中 村 功
専務執行役員 特命事項担当役員兼大企業・金融・公共法人部門審査担当役員	わた なべ たけし	渡 辺 毅
常務執行役員 アセットマネジメント部門長	ばん どう よし	坂 東 嘉 人
常務執行役員 グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼不動産本部長	はら まさ し	原 真 志
常務執行役員 グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼株式戦略本部長兼営業部店担当役員	さい どう けい すけ	斉 藤 啓 介
常務執行役員 営業部店担当役員	こ いけ とおる	小 池 徹 也
常務執行役員 営業部店担当役員	なか みぞ たつ	中 溝 達
常務執行役員 リテール・事業法人部門審査担当役員	ざ ま のぶ ひさ	座 間 信 久
常務執行役員 大企業・金融・公共法人部門長兼企画・財務・主計グループ副担当役員	いた ぼし ひろし	板 橋 宏
常務執行役員 リテール・事業法人部門長	え がわ とし ろう	江 川 敏 郎
常務執行役員 リサーチ&コンサルティングユニット長兼コンサルティング本部長兼営業部店担当役員	まち なが なお ゆき	町 長 直 幸
常務執行役員 グローバルマーケティング部門長兼グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼信託プロダクツ・開発本部長	かな まる まさ お	金 丸 昌 雄
常務執行役員 営業部店担当役員	だいもん ひで き	大門 秀 樹
執行役員 IT・システム統括部長	や べ じょう	矢 部 章 二
執行役員 年金業務部長	むら かみ たく お	村 上 卓 生
執行役員 不動産ソリューション営業部長	うめ だ けい	梅 田 圭 一
執行役員 信託総合営業第五部長	やす はら すみ と	安 原 澄 人
執行役員 コーポレート・インスティテューショナル業務部長	あくた がわ ゆたか	芥 川 裕
執行役員 名古屋支店長	つる まき あつ のり	鶴 巻 敦 宣
執行役員 総合戦略運用部長	いむら しん けん	岩 村 伸 一
執行役員 不動産営業第四部長	おお え かす ま	大江 一 馬
執行役員 福岡支店長	きく の とみ やす	菊 野 智 康
執行役員 信託総合営業第一部長	ま たけ しん や	真 武 伸 哉
執行役員 信託総合営業第七部長	あき やま かす ゆき	秋 山 和 之
執行役員 業務監査部長	た なか ふみ あき	田 中 文 明
執行役員 不動産業務部長	ご とう ゆう じ	後 藤 裕 司
執行役員 コンサルティング部長	つる おか まさ と	鶴 岡 正 人
執行役員 信託フロンティア開発部長	もり みつ ひろ	森 下 充 弘
執行役員 リテール・事業法人業務部長	きの した ひろ	木 下 裕 弘

注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち小野傑、小川英治、佐竹正幸、福家聖剛および中島隆太の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
北海校校友会奨学基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤さく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
校條すみ学生奨学基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

武蔵野老人教育基金
東京府中ロータリークラブ教育振興基金
春日部市民スポーツ振興島村基金
伊達市青少年健全育成基金つつじファンド
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
鮎久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
額原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
今井きみ記念骨髄移植研究基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
松川善弥情緒障害児教育援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
自販連盲導犬育成基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
三浦規記念音楽教育振興基金
大乘弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト

サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスベック地球環境研究・技術基金
さくら基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
慶州ナザレ園等大韓民国在住日本人婦人援助基金
アフリカ支援基金
安田和風記念アジア青少年交流基金
大乘弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
武富士記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
鮎久晴富山社会福祉支援基金

主要な業務の内容

- みずほ証券
● 主要な業務の内容
- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
 - ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥有価証券の引受け
 - ⑦有価証券の売出し
 - ⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨投資助言・代理業
 - ⑩投資運用業
 - ⑪有価証券等管理業務
 - (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
 - ①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦累積投資契約の締結業務
 - ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭その他の付随業務
 - a. 貸金庫業務
 - b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
 - (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
 - ①貸金業
 - ②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤保険募集
 - ⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑦信託契約代理業
 - ⑧信託業務に係る媒介業務
 - ⑨他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
 - ⑩債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑪顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑫他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑬銀行代理業
 - (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
 - ①有価証券関連業
 - ②商品投資関連業務
 - ③不動産信託受益権等売買等業務

(平成30年6月22日現在)

役員

取締役

取締役会長	なかむらこうすけ	中村康佐
取締役社長 (代表取締役)	いいだこういち	飯田浩一*
取締役副社長 リテール・事業法人部門長	ふけなほふみ	福家尚文*
取締役副社長 グローバルマーケティング部門長兼 グローバルマーケティングヘッド	たかほしあつし	高橋敦*
専務取締役 (代表取締役)	やまだたつや	山田達也*
専務取締役 グローバル投資銀行部門長	ひろたとしお	廣田俊夫*
常務取締役 ファンドビジネス本部長兼 グローバルマーケティング部門系統営業部担当役員	おおいしまさや	大石正弥*
常務取締役 コンプライアンス統括グループ長兼 グローバルコンプライアンスヘッド	くまがたい	熊谷泰治*
常務取締役 リサーチ&コンサルティングユニット長兼 リスク管理グループ長兼引受審査部担当役員兼 グローバルリスクマネジメントヘッド	ふじけんじ	藤井健司*
常務取締役 内部監査グループ長兼 証券グループチーフオーディットエグゼクティブ	かわしまひでゆき	川嶋秀行*
常務取締役 企画グループ長兼事務グループ長兼 投資業務部担当役員兼市場情報戦略部担当役員	かなもりゆうそう	金森裕三*
取締役	さか井たつあ	坂井辰史
取締役	かわきたなか	川北英隆
取締役 (監査等委員)	ひ肥こ	肥後泰
取締役 (監査等委員)	たけしひろ	武弘紀
取締役 (監査等委員)	え谷ひで	恵谷英雄
取締役 (監査等委員)	よしますゆう	吉益裕二
取締役 (監査等委員)	おの	小野傑

執行役員

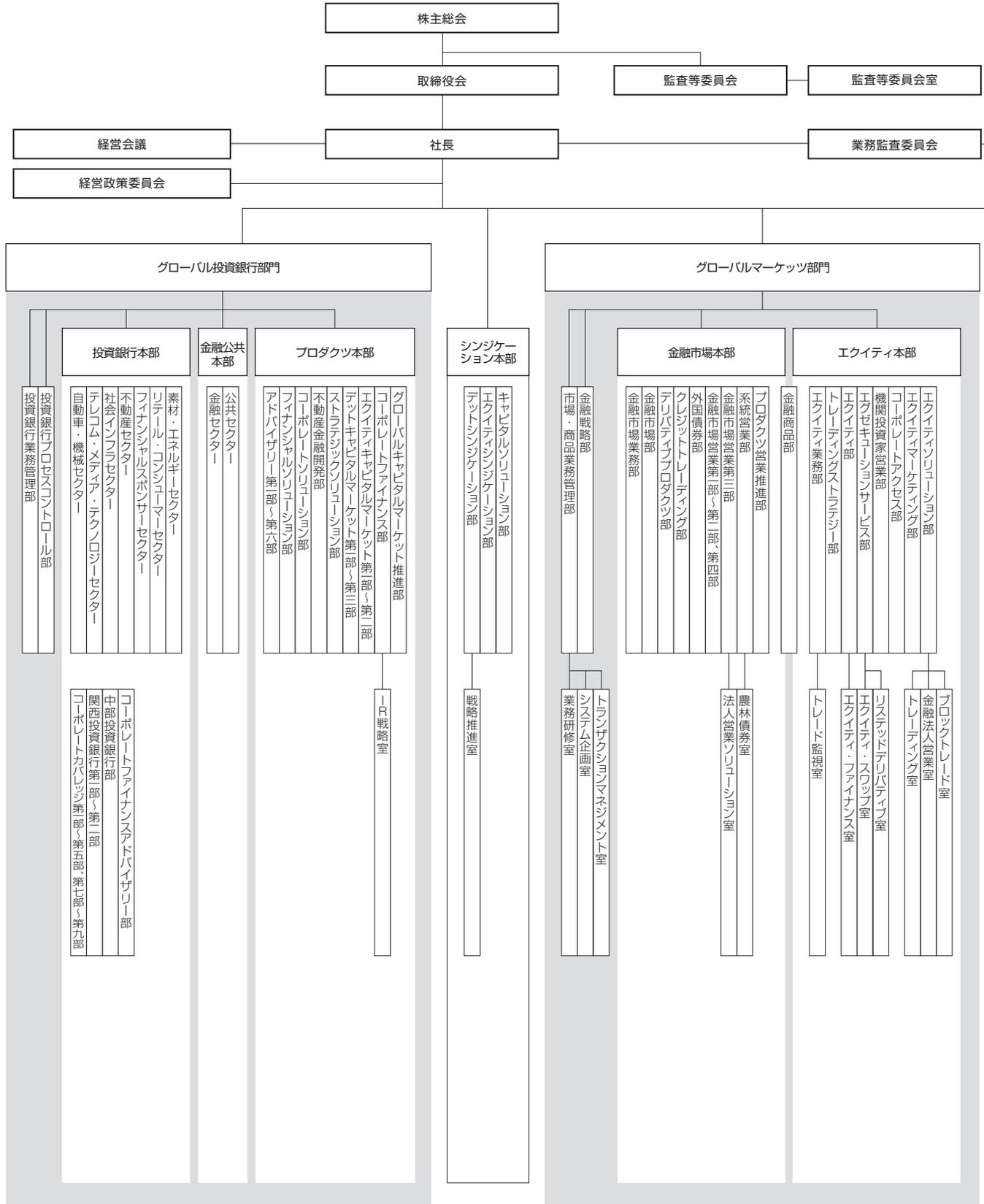
専務執行役員 グローバル投資銀行部門共同部門長兼 投資銀行本部長兼プロダクツ本部長兼 グローバル投資銀行ヘッド	はまにしやすと	浜西泰人
常務執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員兼 リテール・事業法人部門営業担当役員	よしだ	吉田格
常務執行役員 リテール・事業法人部門副部門長(法人担当)	しもむら	下村光
常務執行役員 金融公共本部長	つじつくけん	辻次賢二
常務執行役員 リテール・事業法人部門営業担当役員	きししたひろ	岸下義弘
常務執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員	まるこ	丸小啓二
常務執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員	えんとう	遠藤修
常務執行役員 企画グループ付兼米国みずほ証券社長	ジェリー リジエリ	Jerry Rizzieri
常務執行役員 企画グループ付兼みずほインターナショナル社長	ミキール デ ヨング	Michiel de Jong
常務執行役員 人事グループ長兼秘書室担当役員	まいたか	眞武尚史
常務執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員	ひらまつ	平松寿和
常務執行役員 リテール・事業法人部門営業担当役員	こまつ	小松一 道

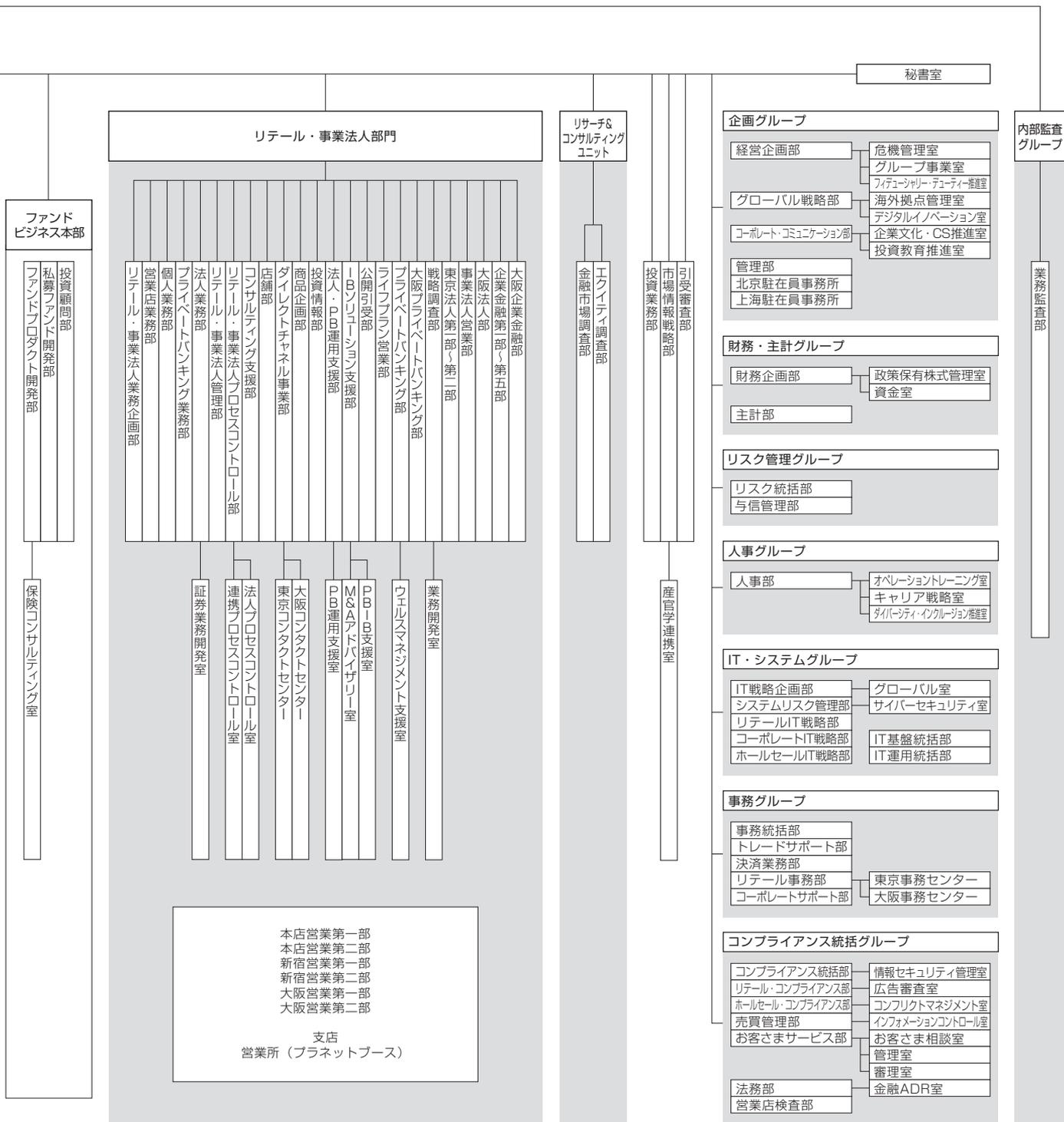
執行役員 事務グループ副グループ長兼 グローバルオペレーションヘッド	やまざきしのぶ	山崎忍
執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員兼 リテール・事業法人部門営業担当役員	なかおきゆう	中沖雄
執行役員 IT・システムグループ副グループ長	みほしひろし	三橋浩
執行役員 グローバルマーケティング部門付兼 米国みずほ証券副社長	しばたひろ	芝田康弘
執行役員 リテール・事業法人部門エリア長	いけだまさひろ	池田政宏
執行役員 リテール・事業法人部門営業担当役員	ふくいしん	福井慎一
執行役員 グローバルマーケティング部門副部門長	みやおかせい	宮岡誠一郎
執行役員 リテール・事業法人部門エリア長	もりやす	森康充
執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員	つのだたつや	角田樹哉
執行役員 名古屋支店長	きぬがわさち	絹川幸恵
執行役員 リテール・事業法人部門エリア長	い井ひとし	今井均
執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員	やまもとあつし	山本淳史
執行役員 財務企画部長	きほらまさひろ	木原正裕
執行役員 秘書室長	なかやまひろ	中山博史
執行役員 金融市場本部共同本部長	なかよしひろし	中吉澤洋
執行役員 リテール・事業法人部門営業担当役員	かわちん	川元晋介
執行役員 リテール・事業法人部門エリア長	こしまりょう	小島竜一
執行役員 京都支店長	あしかりひで	芦刈秀城
執行役員 内部監査グループ副グループ長	せんごく	千石康人
執行役員 シンジケーション本部長兼 グローバルシンジケートヘッド	あきやま	秋山典文
執行役員 金融市場本部共同本部長	こしあみ	興水賢哉
執行役員 グローバル投資銀行部門営業担当役員	もちづき	望月淳
執行役員 グローバル戦略部長	あさい	浅井寛

注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち川北英隆、恵谷英雄、吉益裕二および小野傑の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(平成30年6月22日現在)

組織図





(平成30年6月22日現在)

店舗（支店・出張所）

（平成30年6月30日現在）

みずほ銀行

東京都 /23区

千代田区

本店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

大手町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

◎丸の内中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5200-7200

東京中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

丸之内支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)3596-1111

東京営業部 町村会館出張所

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

神田駅前支店

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL(03)3256-5251

九段支店

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3255-2351

市ヶ谷支店

〒102-0076 東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店

〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店 日本橋浜町出張所

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

兜町証券営業部

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL(03)3669-6811

東京法人営業部

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5202-3811

京橋支店

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

新川支店

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8
TEL(03)3552-6881

築地支店

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

築地支店 東京中央市場内特別出張所

〒104-0045 東京都中央区築地5-2-1
TEL(03)3541-1341

銀座中央支店

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3171

銀座支店

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座支店 銀座5丁目出張所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-2-1
TEL(03)3571-8051

注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

銀座通支店

〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5811

港区

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店

〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店 芝浦シーバンス出張所

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店

〒106-0047 東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店 白金出張所

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

外苑前支店 伊藤忠商事本社ビル出張所

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1
TEL(03)3478-3011

外苑前支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)3497-8201

青山支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

芝支店

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店

〒108-0074 東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

◎新宿南口支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL(03)3344-6111

新宿法人支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1(新宿南口支店内)
TEL(03)5322-4311

中井支店

〒161-0032 東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店

〒162-0045 東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

新宿西口支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店 東京都庁出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

東京営業部 東京都庁公営企業出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5320-7580

高田馬場支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

文京区

江戸川橋支店

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店

〒113-0033 東京都文京区本郷3-3-4
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店

〒110-0015 東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

千束町支店

〒111-0032 東京都台東区浅草3-11-1
TEL(03)3872-1131

雷門支店

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1
TEL(03)3843-5111

浅草支店

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-21-7
TEL(03)3866-7131

浅草橋支店

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店

〒135-0016 東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店

〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

豊洲支店

〒135-6001 東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

東京営業部 東京ファッションタウン出張所

〒135-8071 東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店 大島駅前出張所

〒136-0072 東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店 品川区役所出張所

〒140-0005 東京都品川区広町2-1-36
TEL(03)3777-5221

大井町支店

〒140-0014 東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

目黒支店

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)3441-5131

五反田支店

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011

戸越支店

〒142-0041 東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店

〒152-0032 東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

池尻大橋支店

〒153-0043 東京都目黒区東山3-3-11
TEL(03)3791-2201

中目黒支店

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店

〒153-0052 東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

大田区

大森支店 大田市場出張所

〒143-0001 東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

馬込支店

〒143-0022 東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店 羽田空港第二出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店 羽田空港第三出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線1階ロビー店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第四出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線2階ロビー店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル2F(入国フロア)
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第五出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線3階ロビー店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第六出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線免税エリア店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店

〒144-0047 東京都大田区秋中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店 池上出張所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店 羽田空港出張所

〒144-6591 東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店

〒145-0064 東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

自由が丘支店 田園調布出張所

〒145-0071 東京都大田区田園調布3-24-14
TEL(03)3717-2181

久が原支店

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

駒沢支店

〒154-0012 東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店

〒157-0073 東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

上野毛支店

〒158-0093 東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

みずほ銀行 (つづき)

渋谷区

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

渋谷支店 渋谷区役所出張所

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16(渋谷支店内)
TEL(03)3496-9461

恵比寿支店

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

渋谷中央支店 放送センター出張所

〒150-0041 東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

渋谷中央支店

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

恵比寿支店 恵比寿ガーデン出張所

〒150-6003 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL(03)5423-5521

笹塚支店

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店

〒164-0012 東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店

〒164-0012 東京都中野区本町4-44-18(中野支店内)
TEL(03)3320-7811

中野北口支店

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店

〒165-0035 東京都中野区白鷺2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店

〒166-0003 東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店

〒166-0004 東京都杉並区阿佐ヶ谷南3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店

〒167-0053 東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店

〒168-0062 東京都杉並区方南2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2(浜田山支店内)
TEL(03)5300-8631

浜田山支店 高井戸特別出張所

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店

〒170-0004 東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店

〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL(03)3984-7111

北区

王子支店

〒114-0002 東京都北区王子1-12-4
TEL(03)3912-2231

尾久支店

〒114-0012 東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3802-5131

十条支店

〒114-0034 東京都北区上十条2-27-13
TEL(03)3906-1111

赤羽支店

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

荒川区

三ノ輪支店

〒116-0003 東京都荒川区南千住1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5111

大山支店

〒173-0023 東京都板橋区大山町6-1
TEL(03)5995-2101

蓮根支店

〒174-0043 東京都板橋区坂下2-33-8
TEL(03)3969-1211

志村支店

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

東武練馬支店

〒175-0083 東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店

〒175-0094 東京都板橋区成増2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店

〒176-0002 東京都練馬区桜台1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店

〒176-0005 東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店 谷原出張所

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6(練馬富士見台支店内)
TEL(03)3904-5771

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店

〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店

〒179-0072 東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店

〒120-0005 東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店

〒121-0816 東京都足立区梅島3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店

〒124-0012 東京都葛飾区立石1-3-12
TEL(03)3694-2211

金町支店

〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL(03)3600-3131

高砂支店

〒125-0054 東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

江戸川区

小松川支店

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店 瑞江出張所

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18(小松川支店内)
TEL(03)3698-3211

平井支店

〒132-0035 東京都江戸川区平井3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店

〒133-0056 東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)22-5111

武蔵境支店

〒180-0023 東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL(0422)30-2811

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-2171

調布仙川支店

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店

〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-10-1
TEL(042)364-2121
注)平成30年8月6日 東京都府中市府中町1-1-2へ移転

小金井支店

〒184-0004 東京都小金井市本町5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店

〒187-0031 東京都小平市小川東町2-12-2
TEL(042)345-1121

田無支店
〒188-0011 東京都西東京市田無町2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店
〒189-0013 東京都東村山市栄町1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店
〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野駅前支店
〒191-0011 東京都日野市日野本町3-11-1
TEL(042)583-1101

高幡不動支店
〒191-0031 東京都日野市高幡1008-6
TEL(042)592-2491

日野支店
〒191-0062 東京都日野市多摩平1-3-1
TEL(042)581-2211

八王子支店
〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-1111

八王子支店 長房出張所
〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3(八王子支店内)
TEL(042)623-1151

南大沢支店
〒192-0364 東京都八王子市南大沢2-30
TEL(042)677-7981

八王子南口支店
〒192-0904 東京都八王子市子安町1-3-12
TEL(042)648-6111

町田支店
〒194-0022 東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0041 東京都町田市玉川学園7-5-6
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042 東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012 東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053 東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021 東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

多摩センター支店
〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店
〒206-0804 東京都稲城市百村31-3
TEL(042)378-3121

築地支店 大島特別出張所
〒100-0101 東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店 八丈島特別出張所
〒100-1401 東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ **横浜駅前支店**
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店 菊名出張所
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1(横浜駅前支店内)
TEL(045)401-7211

横浜東口支店
〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

綱島支店
〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0024 神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL(045)973-4111

鴨居支店
〒226-0003 神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL(045)934-9311

長津田支店
〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

十日市場支店
〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23(長津田支店内)
TEL(045)985-2251

青葉台支店
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL(045)571-2341

横浜支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)
TEL(045)633-3411

横浜中央支店
〒231-0047 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL(045)263-4921

上大岡支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

洋光台支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)841-5131

上大岡支店 上永谷出張所
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

新杉田支店
〒235-0033 神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL(045)771-1221

金沢文庫支店
〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

三ツ境支店
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)364-7151

緑園都市支店
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店
〒244-8528 神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL(045)824-3121
注)平成30年7月9日 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6へ移転

川崎市

川崎支店
〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店
〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店
〒216-0006 神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店 マリアンナ医大前出張所
〒216-0015 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

追浜支店
〒237-0064 神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL(046)865-1241

横須賀支店
〒238-0007 神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店
〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店
〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店
〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店
〒243-0485 神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店
〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

みずほ銀行 (つづき)

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店

〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎ 藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鶴沼支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211

橋本支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店

〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311

相模大野支店

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店

〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店

〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店

〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店

〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5141

大宮支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL(048)641-5311

大宮支店 さいたま新都心出張所

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)
TEL(048)645-3331

南浦和支店

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711

西川口支店

〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

わらび支店

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL(048)443-1521

草加支店

〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店

〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

せんげん台支店

〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL(048)979-9621

越谷支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

春日部支店

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL(049)225-2211

川越駅前支店

〒350-1122 埼玉県川越市脇田町105
TEL(049)224-3511

朝霞支店

〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店

〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL(049)251-2111

ふじみ野支店

〒354-0035 埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL(049)264-6501

上福岡支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

飯能支店

〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 小手指出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 狭山出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

熊谷支店

〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店

〒363-0016 埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641

千葉支店 鎌取出張所

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000(千葉支店内)
TEL(043)302-1151

稲毛海岸支店

〒261-0004 千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL(043)278-0001

稲毛支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

その他の千葉県

北小金支店

〒270-0014 千葉県松戸市小金431
TEL(047)342-1131

新松戸支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

五香支店

〒270-2261 千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL(047)387-1111

松戸支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

本八幡支店

〒272-0021 千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311

市川支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

行徳支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

市川妙典支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8(行徳支店内)
TEL(047)359-3251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

西船橋支店

〒273-0031 千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331

鎌ヶ谷支店

〒273-0113 千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL(047)442-1121

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531

八千代支店

〒276-0032 千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL(047)484-7711

八千代緑が丘支店

〒276-0049 千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL(047)459-8741

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店

〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

東京営業部 成田空港出張所

(外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店)
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1

成田空港第1旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-1781

注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港第二出張所

(外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店)
〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1

成田空港第2旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(0476)33-1885

注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港第三出張所
(外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル1階ロビー店)
〒282-0006 千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-5011
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港第四出張所
(外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル2階ロビー店)
〒282-0006 千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル2F(出国フロア)
TEL(0476)33-5051
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港サテライト出張所
(外貨両替ショップ成田空港サテライト店)
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL(0476)32-5771
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858 千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL(043)461-7111

成田支店
〒286-0033 千葉県成田市花崎町816-2
TEL(0476)23-1311

五井支店
〒290-0081 千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL(0436)21-2111

木更津支店
〒292-0067 千葉県木更津市中央1-3-2
TEL(0438)23-9111

茨城県

取手支店
〒302-0024 茨城県取手市新町2-1-3
TEL(0297)73-5111

守谷支店
〒302-0115 茨城県守谷市中央1-23-4
TEL(0297)45-6171

つくば支店
〒305-0032 茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741

古河支店
〒306-0011 茨城県古河市東1-1-2
TEL(0280)31-1111

水戸支店
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒317-0073 茨城県日立市幸町1-3-8
TEL(0294)23-3111

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

小山支店
〒323-0023 栃木県小山市中央町3-6-16
TEL(0285)25-6111

足利支店
〒326-0814 栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

群馬県

高崎支店
〒370-0824 群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024 群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店
〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
(天満橋支店内)
TEL(06)6356-3641

大阪中央支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL(06)6202-1151

◎ **大阪支店**
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

船場支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

難波支店
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

南船場支店
〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL(06)6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045 大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL(06)6532-1312

九条支店
〒550-0027 大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006 大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044 大阪府大阪市住吉区長峽町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

大阪支店 関西国際空港出張所
(外貨両替ショップ関西国際空港1号店)
〒549-0001 大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(072)456-7016
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店 関西国際空港第二出張所
(外貨両替ショップ関西国際空港2号店)
〒549-0001 大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(072)456-7006
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

千里中央支店
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031 大阪府吹田市元町3-6
TEL(06)6383-2021

江坂支店
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

茨木支店
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL(06)6728-5501

枚岡支店
〒579-8051 大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL(072)982-1181

山本支店
〒581-0013 大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL(072)998-1131

八尾支店
〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

堺支店
〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒594-0041 大阪府和泉市いぶき野5-1-14
TEL(0725)55-3501

京都府

四条支店
〒600-8002 京都府京都市下京区四条通寺町東入
2丁目御旅町51
TEL(075)211-4441

京都支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

出町支店
〒602-0822 京都府京都市上京区出町今出川上ル
青龍町259
TEL(075)231-7161

みずほ銀行 (つづき)

- ◎ 京都中央支店
〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条南入
饅頭屋町591
TEL(075)221-1121
- 伏見支店
〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221
- 長岡天神支店
〒617-0823 京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

兵庫県

- ◎ 神戸支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921
- 神戸法人支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神
戸支店内)
TEL(078)333-6431
- 長田支店
〒653-0036 兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL(078)611-2181
- 垂水支店
〒655-0027 兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281
- 灘支店
〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261
- 芦屋支店
〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951
- 尼崎支店
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1501
- 塚口支店
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811
- 西宮北口支店
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711
- 伊丹支店
〒664-0858 兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL(072)772-6071
- 川西支店
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110
- 姫路支店
〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455
- 明石支店
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

- 大津支店
〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181
- 生駒支店
〒630-0245 奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211
- 奈良支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211
- 学園前支店
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL(0742)49-8201
- 西大寺支店
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL(0742)33-1211

- 和歌山支店
〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221

東海

- 三島支店
〒411-0855 静岡県三島市本町3-38
TEL(055)972-3911
- ◎ 静岡支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161
- 清水支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支
店内)
TEL(054)252-4301
- 浜松支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111
- 浜松法人支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1(浜
松支店内)
TEL(053)452-6221
- 豊橋支店
〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511
- 岡崎支店
〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL(0564)22-5631
- 名古屋駅前支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)541-3211
- 名駅支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名
古屋駅前支店内)
TEL(052)563-4511
- ◎ 名古屋支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371
- 名古屋法人支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名
古屋支店内)
TEL(052)205-3111
- 名古屋中央支店
〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231
- 豊田支店
〒471-0025 愛知県豊田市西町1-200
TEL(0565)31-7111

- 一宮支店
〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111
- 岐阜支店
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161
- 四日市支店
〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101
- 津支店
〒514-0032 三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121
- 伊勢支店
〒516-0037 三重県伊勢市岩洲1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

- 函館支店
〒040-0063 北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111
- ◎ 札幌支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

- 札幌法人支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
(札幌支店内)
TEL(011)231-6731

- 旭川支店
〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171
- 帯広支店
〒080-0012 北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191
- 釧路支店
〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

- 秋田支店
〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371
- 盛岡支店
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161
- 青森支店
〒030-0801 青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361
- ◎ 福島支店
〒960-8034 福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131
- 郡山支店
〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060
- 会津支店
〒965-0037 福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315
- いわき支店
〒970-8026 福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251
- ◎ 仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111
- 仙台法人支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙
台支店内)
TEL(022)713-3311
- 山形支店
〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

- 長野支店
〒380-0834 長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101
- 松本支店
〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715
- 甲府支店
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511
- 福井支店
〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1
TEL(0776)22-3500
- 金沢支店
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161

- ◎ 富山支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111
- 富山法人支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山支
店内)
TEL(076)444-3521

◎ **新潟支店**
〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店
〒690-0064 島根県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201

岡山支店
〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店
〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店
〒720-0064 広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ **広島支店**
〒730-8710 広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店
〒745-0032 山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

北九州支店 下関出張所
〒750-0016 山口県下関市細江町1-2-5
TEL(083)222-3431

山口支店
〒753-0087 山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ **高松支店**
〒760-8677 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店
〒770-0911 徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店
〒780-0870 高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店
〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店
〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

九州

北九州支店 門司出張所
〒801-0863 福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL(093)321-3734

北九州支店
〒802-8688 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒805-0019 福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL(093)661-2431

◎ **福岡支店**
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒830-0017 福岡県久留米市日吉町5-51
TEL(0942)32-4551

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、「共同利用ATM」管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」「東京営業部日本橋蛸殻町出張所」、主に中小企業向け融資を取り扱う出張所として「ビジネス金融センター 大手町支所」「ビジネス金融センター 有楽町支所」「ビジネス金融センター 上野御徒町支所」「ビジネス金融センター 自由が丘支所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「キンモクセイ支店」「モクレン支店」「クヌギ支店」「モミノキ支店」「ナンテン支店」「ユリノキ支店」「ツツジ支店」「アケビ支店」「ブナ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「二十三号支店」「二十四号支店」「二十六号支店」「二十七号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTトラベル支店」「ヤナセ支店」「JTB 振込用支店」「カゴメ支店」「東武支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

フリーダイヤル みずほに ハロー
みずほインフォメーションダイヤル **0120-3242-86**

海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は **042-311-9210**

〈受付時間〉月曜日～金曜日 9:00～21:00 土・日曜日 9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

本支店

本店
〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
TEL(03)3278-8111

新宿支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3718-4205

大森支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3982-6191

三鷹支店
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店
〒183-0055 東京都府中市府中町1-14-1
TEL(042)368-4111

八王子支店
〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店
〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店
〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店
〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

みずほ信託銀行 (つづき)

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店

〒371-8636 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店

〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-17
TEL(092)771-5431

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751

内幸町トラストラウンジ

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)5510-1961

銀座トラストラウンジ

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059

青山トラストラウンジ

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)5410-0244

高田馬場トラストラウンジ

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)5332-7252

江戸川橋トラストラウンジ

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2431

浅草橋トラストラウンジ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5486

亀戸トラストラウンジ

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161

目黒トラストラウンジ

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)5793-1961

成城トラストラウンジ

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-2
TEL(03)5397-3671

王子トラストラウンジ

〒114-0002 東京都北区王子1-12-4
TEL(03)3912-2283

練馬富士見台トラストラウンジ

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)5971-2760

千住トラストラウンジ

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)5284-1525

立川トラストラウンジ

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

たまプラーザトラストラウンジ

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

上大岡トラストラウンジ

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

藤沢トラストラウンジ

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

鶴見駅前トラストラウンジ

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL(045)580-1321

大宮トラストラウンジ

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町1-1-17
TEL(048)644-7301

阪急梅田トラストラウンジ

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

名古屋駅前トラストラウンジ

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)589-8735

出張所

高松営業部

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

*トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です(予約制)。

みずほ証券

本・支社

本社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町
ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋
インターシティ

関西支社

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町
ガーデンシティ

支店等

北海道・東北

札幌支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
ヒューリック札幌ビル4階
TEL(011)231-3411

盛岡支店

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8 みずほ
銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店

〒010-0001 秋田県秋田市中通2-5-21
TEL(018)832-5575

福島支店

〒960-8041 福島県福島市大町7-1
TEL(024)523-1171

郡山支店

〒963-8002 福島県郡山市駅前2-10-15
TEL(024)934-0161

関東(除く東京都)

水戸支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行
水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店

〒300-0043 茨城県土浦市中央1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店

〒320-0035 栃木県宇都宮市伝馬町1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店

〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店

〒376-0045 群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店

〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
TEL(048)643-9011

浦和支店

〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-1
TEL(048)829-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行
所沢支店3階
TEL(04)2926-7221

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-15-11
TEL(043)222-8251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 みずほ銀行
船橋支店3階
TEL(047)460-2243

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支
店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-8-4
TEL(045)314-3811

横浜支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33 みず
ほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
ゆめおおおかオフィスタワー17階
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL(045)901-5811

川崎支店

〒212-0014 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミ
ューザ川崎2階
TEL(044)520-1050

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-7
TEL(0463)21-6101

藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢559
TEL(0466)54-3234

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ
銀行小田原支店3階
TEL(0465)24-3111

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子5-2-52
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ
銀行兜町支店1階
TEL(03)5847-5140

本店営業第一部

〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6321

本店営業第二部

〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-1200

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-4-3
TEL(03)3501-4311

新宿営業第一部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3211

新宿営業第二部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3252

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行
上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13 みずほ銀行
大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀
行渋谷支店1階
TEL(03)6418-9250

池袋西口支店

〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-27-12 池袋ウ
エストパークビル7階
TEL(03)3987-1331

池袋支店

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-8
TEL(03)3984-3181

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町3-27-22 みず
ほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀
行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行
立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL(0422)22-1151

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1 ネオ・シ
ティ三鷹10階
TEL(0422)76-0510

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-14-1 朝日生
命府中ビル2階
TEL(042)354-2403

町田支店

〒194-0021 東京都町田市町中町1-2-4
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店

〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通七番
町1177
TEL(025)223-5101

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀
行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店

〒920-0855 石川県金沢市武蔵町1-16
TEL(076)231-4181

福井支店

〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)21-2255

甲府支店

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-16-1
TEL(055)224-2141

長野支店

〒380-0824 長野県長野市大字南長野南石堂町
1282-11
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店

〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ
銀行静岡支店7階
TEL(054)254-2241

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みず
ほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
JRゲートタワー28階
TEL(052)551-9291

名古屋支店

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店

〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39 みずほ銀行
豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店

〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店

〒518-0861 三重県伊賀市上野東町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店

〒520-0056 滋賀県大津市末広町1-1
TEL(077)522-5531

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通柳馬場西
入立売中之町99
TEL(075)231-8881

福知山支店

〒620-0000 京都府福知山市字天田小字木村前
194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-
38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
みずほ銀行十三支店2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三
番街2階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前
13-13
TEL(06)6631-7221

堺支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みず
ほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店

〒563-0055 大阪府池田市菅原町3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店

〒573-0027 大阪府枚方市大垣内町2-6-5
TEL(072)841-8511

東大阪支店

〒577-0841 大阪府東大阪市定2-2-25
TEL(06)6728-5551

みずほ証券 (つづき)

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店

〒670-0912 兵庫県姫路市南町63
TEL(079)282-1234

尼崎支店

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87 みずほ銀行尼崎支店2階
TEL(06)6411-1521

明石支店

〒673-0892 兵庫県明石市本町2-1-29
TEL(078)918-2277

西宮支店

〒662-0971 兵庫県西宮市和上町1-31
TEL(0798)33-1551

洲本支店

〒656-0026 兵庫県洲本市栄町2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店

〒677-0015 兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店

〒630-8227 奈良県奈良市林小路町1-1
TEL(0742)23-1221

高田支店

〒635-0061 奈良県大和高田市磯野東町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店

〒640-8159 和歌山県和歌山市十一番丁9
TEL(073)431-1221

田辺支店

〒646-0032 和歌山県田辺市下屋敷町35-2
TEL(0739)22-5100

中国・四国

松江支店

〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17
TEL(0852)23-1800

岡山支店

〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店

〒720-0066 広島県福山市三之丸町9-16
TEL(084)922-2520

宇部支店

〒755-0043 山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店

〒742-0035 山口県柳井市中央2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店

〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL(088)653-4111

高松支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階
TEL(087)851-7100

松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-4-1
TEL(089)921-8141

今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町2-1-12
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
みずほ銀行北九州支店5階
TEL(093)531-1631

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店

〒836-0842 福岡県大牟田市有明町1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町1-1-10
TEL(0952)26-2111

長崎支店

〒850-0032 長崎県長崎市興善町2-2-1
TEL(095)823-1204

佐世保支店

〒857-0053 長崎県佐世保市常盤町3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-8 鹿児島金生町ビル6階
TEL(099)227-2511

宮崎営業所

〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階
TEL(0985)61-1705

ブラネットブース

関東 (除く東京都)

ブラネットブース水戸

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店1階ロビー内
TEL(029)225-4831

ブラネットブース宇都宮

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)636-0133

ブラネットブース前橋

〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL(027)325-1653

ブラネットブース大宮

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14 みずほ銀行大宮支店3階ロビー内
TEL(048)643-9030

ブラネットブース南浦和

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内
TEL(048)829-2305

ブラネットブース川越

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-1-8 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL(03)3987-1350

ブラネットブース新所沢

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7247

ブラネットブース所沢

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7221

ブラネットブース春日部

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL(048)643-9033

ブラネットブース稲毛

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1 みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL(043)222-8285

ブラネットブース市川

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行市川支店2階ロビー内
TEL(047)460-2255

ブラネットブース津田沼

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)460-2257

ブラネットブース松戸

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL(04)7166-2845

ブラネットブース勝田台

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)460-2241

ブラネットブース鶴見駅前

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1 みずほ銀行鶴見駅前支店1階ロビー内
TEL(044)520-1073

ブラネットブース横浜駅前

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)314-3491

ブラネットブース綱島

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロビー内
TEL(044)520-1061

ブラネットブース日吉

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(044)520-1068

ブラネットブース戸塚

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町409-11 みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内
TEL(045)641-3636

ブラネットブース上大岡

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 みずほ銀行上大岡支店1階ロビー内
TEL(045)843-1221

ブラネットブース二俣川

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)314-3493

ブラネットブースあざみ野

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内
TEL(045)901-5061

ブラネットブース青葉台

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内
TEL(045)901-5047

ブラネットブース川崎

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10 みずほ銀行川崎支店2階ロビー内
TEL(044)520-1065

ブラネットブース武蔵小杉

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15 みずほ銀行武蔵小杉支店2階ロビー内
TEL(044)520-1058

ブラネットブース溝ノ口

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内
TEL(045)901-5043

ブラネットブース向ヶ丘

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL(044)952-3925

ブラネットブース鷺沼

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(045)901-5040

ブラネットブース橋本

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)722-5763

ブラネットブース相模大野

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL(042)722-5907

ブラネットブース衣笠

〒238-0031 神奈川県横浜須賀野市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)873-1661

ブラネットブース平塚

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階ロビー内
TEL(0463)21-6178

ブラネットブース大船

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL(0466)54-3243

ブラネットブース鎌倉

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(046)873-1677

ブラネットブース藤沢

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)54-3245

ブラネットブース茅ヶ崎

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL(0463)21-6175

東京都

ブラネットブース東京中央

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

ブラネットブース内幸町

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内
TEL(03)5203-2311

ブラネットブース九段

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2319

ブラネットブース神田

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2315

ブラネットブース麹町

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3363

ブラネットブース日本橋

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2400

ブラネットブース京橋

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2313

ブラネットブース築地

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5137

ブラネットブース銀座

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5203-2323

ブラネットブース銀座中央

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2317

ブラネットブース虎ノ門

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行虎ノ門支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3367

ブラネットブース新橋

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)3501-3369

ブラネットブース六本木

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9021

ブラネットブース赤坂

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9039

ブラネットブース青山

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内
TEL(03)6418-9033

ブラネットブース外苑前

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4 みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9037

ブラネットブース芝

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3365

ブラネットブース四谷

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1 みずほ銀行四谷支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3245

ブラネットブース新宿

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)3342-3300

ブラネットブース新宿南口

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1 みずほ銀行新宿南口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3290

ブラネットブース飯田橋

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5183

ブラネットブース新宿新都心

〒163-0690 東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階ロビー内
TEL(03)3342-3309

ブラネットブース高田馬場

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3253

ブラネットブース江戸川橋

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1353

ブラネットブース駒込

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)3832-2444

ブラネットブース本郷

〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2321

ブラネットブース雷門

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1 みずほ銀行雷門支店ロビー内
TEL(03)3832-2454

ブラネットブース浅草橋

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2427

ブラネットブース本所

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0688

ブラネットブース亀戸

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0660

ブラネットブース品川

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5185

ブラネットブース五反田

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9023

ブラネットブース大崎

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3 みずほ銀行大崎支店ロビー内
TEL(03)6418-9041

ブラネットブース荏原

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7 みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1459

ブラネットブース中目黒

〒153-0051 東京都目黒区中目黒1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9025

ブラネットブース蒲田

〒144-0022 東京都大田区蒲田5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL(03)3778-9633

ブラネットブース大岡山

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1450

ブラネットブース久が原

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)3778-9637

ブラネットブース世田谷

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9035

ブラネットブース北沢

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7467

ブラネットブース経堂

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7465

ブラネットブース千歳船橋

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7463

ブラネットブース烏山

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3276

ブラネットブース玉川

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)3718-1469

ブラネットブース恵比寿

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9029

ブラネットブース渋谷中央

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9027

ブラネットブース中野北口

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5 みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3279

ブラネットブース鷺宮

〒165-0035 東京都中野区白鷺2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3273

ブラネットブース高円寺北口

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3283

みずほ証券 (つづき)

ブラネットブース荻窪

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1 みずほ銀行
荻窪支店2階ロビー内
TEL(0422)22-1216

ブラネットブース浜田山

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2 みずほ銀行
浜田山支店1階ロビー内
TEL(0422)22-1203

ブラネットブース池袋

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6 みずほ銀行
池袋支店3階ロビー内
TEL(03)3984-3175

ブラネットブース王子

〒114-0002 東京都北区王子1-12-4 みずほ銀行
王子支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3177

ブラネットブース尾久

〒114-0012 東京都北区田端新町2-26-1 みずほ銀行
尾久支店1階ロビー内
TEL(03)3832-2410

ブラネットブース赤羽

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8 みずほ銀行
赤羽支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3173

ブラネットブース三ノ輪

〒116-0003 東京都荒川区南千住1-32-9 みずほ銀行
三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2441

ブラネットブース板橋

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7 みずほ銀行
板橋支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1327

ブラネットブース志村

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1 みずほ銀行
志村支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1329

ブラネットブース成増

〒175-0094 東京都板橋区成増2-11-2 みずほ銀行
成増支店1階ロビー内
TEL(03)3987-1345

ブラネットブース練馬富士見台

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6 みずほ銀行
練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)3997-1125

ブラネットブース光が丘

〒179-0072 東京都練馬区光が丘5-1-1 みずほ銀行
光が丘支店ロビー内
TEL(03)3987-1370

ブラネットブース千住

〒120-0034 東京都足立区千住2-58 みずほ銀行
千住支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0666

ブラネットブース足立

〒121-0816 東京都足立区梅島3-32-6 みずほ銀行
足立支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0690

ブラネットブース葛飾

〒124-0012 東京都葛飾区立石1-3-12 みずほ銀行
葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0669

ブラネットブース高砂

〒125-0054 東京都葛飾区高砂5-43-3 みずほ銀行
高砂支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0675

ブラネットブース亀有

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9 みずほ銀行
亀有支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0693

ブラネットブース小松川

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18 みずほ銀行
小松川支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0677

ブラネットブース西葛西

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5-6-2 みずほ銀行
西葛西支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5187

ブラネットブース八王子

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行
八王子支店2階ロビー内
TEL(042)628-9890

ブラネットブース立川

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行
立川支店3階ロビー内
TEL(042)525-5111

ブラネットブース武蔵境

〒180-0023 東京都武蔵野市境南町2-3-16 みずほ銀行
武蔵境支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0266

ブラネットブース三鷹

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1 みずほ銀行
三鷹支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0510

ブラネットブース府中

〒183-0055 東京都府中市府中町1-10-1 みずほ銀行
府中支店1階ロビー内
TEL(042)354-2417

ブラネットブース調布仙川

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1 みずほ銀行
調布仙川支店1階ロビー内
TEL(042)354-2421

ブラネットブース調布

〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16 みずほ銀行
調布支店2階ロビー内
TEL(042)354-2419

ブラネットブース町田

〒194-0022 東京都町田市森野1-17-1 みずほ銀行
町田支店2階ロビー内
TEL(042)722-5911

ブラネットブース日野

〒191-0062 東京都日野市多摩平1-3-1 みずほ銀行
日野支店1階ロビー内
TEL(042)628-9921

ブラネットブース国分寺

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-17-3 みずほ銀行
国分寺支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0263

ブラネットブース清瀬

〒204-0021 東京都清瀬市元町1-10-4 みずほ銀行
清瀬支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7266

ブラネットブース多摩

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72 みずほ銀行
多摩支店1階ロビー内
TEL(042)354-2423

ブラネットブース多摩センター

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44 みずほ銀行
多摩センター支店1階ロビー内
TEL(044)952-3935

ブラネットブース田無

〒188-0011 東京都西東京市田無町2-1-1 みずほ銀行
田無支店2階ロビー内
TEL(0422)76-0261

ブラネットブースひばりが丘

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7245

北陸・甲信越

ブラネットブース新潟

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町
5942 みずほ銀行新潟支店2階ロビー内
TEL(025)223-5131

ブラネットブース福井

〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1 みずほ銀行
福井支店1階ロビー内
TEL(0776)21-2275

ブラネットブース甲府

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行
甲府支店1階ロビー内
TEL(055)224-2235

ブラネットブース長野

〒380-0834 長野県長野市問御所町1260 みずほ銀行
長野支店2階ロビー内
TEL(026)223-6166

東海

ブラネットブース名古屋

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24 みずほ銀行
名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)204-6317

ブラネットブース名古屋中央

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-5 みずほ銀行
名古屋中央支店1階ロビー内
TEL(052)204-6319

ブラネットブース岡崎

〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町4-40 みずほ銀行
岡崎支店1階ロビー内
TEL(0532)53-2453

近畿

ブラネットブース大津

〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1 みずほ銀行
大津支店1階ロビー内
TEL(077)522-5595

ブラネットブース出町

〒602-0822 京都府京都市上京区出町今出川上ル
青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)241-6368

ブラネットブース京都中央

〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条南入
饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内
TEL(075)241-6365

ブラネットブース伏見

〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757
みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)241-6360

ブラネットブース梅田

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL(06)6373-1146

ブラネットブース堂島

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17 みずほ銀行
堂島支店1階ロビー内
TEL(06)6281-1021

ブラネットブース大阪中央

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
みずほ銀行大阪中央支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4657

ブラネットブース大阪

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4651

ブラネットブース船場

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
みずほ銀行船場支店1階ロビー内
TEL(06)6245-1175

ブラネットブース千里中央

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3
みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5931

ブラネットブース池田

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)751-2610

ブラネットブース高槻

〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17
みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5929

ブラネットブース守口

〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4653

ブラネットブース枚方

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行
枚方支店2階ロビー内
TEL(072)841-8275

ブラネットブース茨木

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行
茨木支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5927

ブラネットブース香里

〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)841-8276

ブラネットブース東大阪

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6728-5639

ブラネットブース大阪東

〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23 みずほ銀行大阪東支店1階ロビー内
TEL(06)6728-5626

ブラネットブース姫路

〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階ロビー内
TEL(079)282-1612

ブラネットブース明石

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内
TEL(078)918-2355

ブラネットブース芦屋

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0798)33-2488

ブラネットブース奈良

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階ロビー内
TEL(0742)23-1857

中国・四国

ブラネットブース岡山

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)224-3227

ブラネットブース福山

〒720-0064 広島県福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階ロビー内
TEL(084)922-2759

ブラネットブース松山

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店2階
TEL(089)921-8267

九州・沖縄

ブラネットブース福岡

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店2階ロビー内
TEL(092)741-1961

ブラネットブース熊本

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)356-8507

銀行代理業者

(平成30年6月30日現在)

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店	成城トラストラウ ンジ
大森支店	藤沢トラストラウ ンジ
渋谷支店	上大岡トラストラ ウンジ
池袋支店	上野支店
上野支店	自由が丘支店
自由が丘支店	新宿支店
新宿支店	ひばりが丘支店
ひばりが丘支店	府中支店
府中支店	三鷹支店
三鷹支店	八王子支店
八王子支店	町田支店
町田支店	津田沼支店
津田沼支店	溝ノ口支店
溝ノ口支店	川越支店
川越支店	大船支店
大船支店	横浜支店
横浜支店	前橋支店
前橋支店	浦和支店
浦和支店	千葉支店
千葉支店	柏支店
柏支店	札幌支店
札幌支店	仙台支店
仙台支店	新潟支店
新潟支店	富山支店
富山支店	浜松支店
浜松支店	名古屋支店
名古屋支店	京都支店
京都支店	大阪支店
大阪支店	阿倍野橋支店
阿倍野橋支店	神戸支店
神戸支店	岡山支店
岡山支店	広島支店
広島支店	北九州支店
北九州支店	福岡支店
福岡支店	鹿児島支店
鹿児島支店	青山トラストラウ ンジ
青山トラストラウ ンジ	江戸川橋トラスト ラウンジ
江戸川橋トラスト ラウンジ	王子トラストラウ ンジ
王子トラストラウ ンジ	浅草橋トラストラ ウンジ
浅草橋トラストラ ウンジ	

みずほ証券

本社	石神井支店
御茶ノ水本社	八王子支店
本店営業第一部	立川支店
本店営業第二部	吉祥寺支店
新宿営業第一部	三鷹支店
新宿営業第二部	府中支店
関西支社	町田支店
大阪営業第一部	新潟支店
大阪営業第二部	富山支店
兜町支店	金沢支店
札幌支店	福井支店
盛岡支店	甲府支店
仙台支店	長野支店
秋田支店	岐阜支店
福島支店	静岡支店
郡山支店	浜松支店
水戸支店	沼津支店
土浦支店	名古屋支店
宇都宮支店	名古屋駅前支店
高崎支店	豊橋支店
桐生支店	四日市支店
大宮支店	伊賀上野支店
浦和支店	大津支店
所沢支店	京都支店
千葉支店	福知山支店
柏支店	十三支店
船橋支店	梅田支店
横浜支店	阿倍野支店
横浜西口支店	難波支店
上大岡支店	堺支店
たまプラーザ支店	池田支店
川崎支店	枚方支店
新百合ヶ丘支店	東大阪支店
藤沢支店	神戸支店
平塚支店	姫路支店
小田原支店	尼崎支店
逗子支店	明石支店
虎ノ門支店	西宮支店
上野支店	洲本支店
押上支店	西脇支店
自由が丘支店	奈良支店
大森支店	高田支店
成城支店	和歌山支店
渋谷支店	田辺支店
池袋支店	松江支店
池袋西口支店	

岡山支店
広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店

熊本支店
鹿児島支店
ブラネットブース
水戸
ブラネットブース
所沢
ブラネットブース
上大岡
ブラネットブース
八王子
ブラネットブース
立川
ブラネットブース
三鷹
ブラネットブース
福岡

信託代理店

(平成30年6月30日現在)

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行	滋賀銀行
みちのく銀行	池田泉州銀行
北都銀行	紀陽銀行
荘内銀行	但馬銀行
東邦銀行	山陰合同銀行
常陽銀行	中国銀行
筑波銀行	広島銀行
武蔵野銀行	四国銀行
千葉興業銀行	福岡銀行
きらぼし銀行	筑邦銀行
第四銀行	西日本シティ銀行
北越銀行	親和銀行
北陸銀行	肥後銀行
北國銀行	大分銀行
大垣共立銀行	琉球銀行
三重銀行	

第二地銀

北洋銀行	大光銀行
きらやか銀行	名古屋銀行
北日本銀行	第三銀行
福島銀行	もみじ銀行
栃木銀行	愛媛銀行

信用金庫

朝日信用金庫	浜松信用金庫
瀧野川信用金庫	碧海信用金庫
青梅信用金庫	東濃信用金庫
芝信用金庫	日新信用金庫
多摩信用金庫	姫路信用金庫

信用組合

第一勧業信用組合

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社

ジェイアイシー

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

(平成30年6月30日現在)

みずほ銀行

アジア・オセアニア

(国または地域)

インド

ムンバイ支店

Mumbai Branch

Level 17 TOWER-A Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店

New Delhi Branch

1st Floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi, 110001, India
TEL 91-11-3041-0900

バンガロール支店

Bangalore-Devanahalli Branch

#462/440/339, 2nd Floor, Near Jain Temple, N.H.7/4-207, B.B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli Town, Bangalore Rural District - 562 110, Karnataka, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店

Chennai Branch

Unit No.11B, 11th Floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai - 600 006, Tamil Nadu, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アームダバード出張所

Ahmedabad Branch

Office No.402, 4th Floor, Commerce House-5, Nr. Vodafone House, Prahladnagar Corporate Road, Prahladnagar Satellite, Ahmedabad-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行

PT. Bank Mizuho Indonesia

Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所

Phnom Penh Branch

13A Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St. 93/232) Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店

Seoul Branch

19th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店

Singapore Branch

12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店

Bangkok Branch

98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所

Eastern Seaboard Branch

300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店

Taipei Branch

8-9th Floor, Cathay Landmark Square, 68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District, Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店

Kaohsiung Branch

12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店

Taichung Branch

8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行(中国)有限公司

Mizuho Bank (China), Ltd.

23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch

Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 深圳支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shenzhen Branch

30th Floor, Huanggang Business Center Tower 1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行(中国)有限公司 大連支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Branch

23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行(中国)有限公司 大連経済技術開発区出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Economic & Technological

Development Area Sub-Branch

22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行(中国)有限公司 北京支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Beijing Branch

8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行(中国)有限公司 無錫支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuxi Branch

8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行(中国)有限公司 天津支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Tianjin Branch

5th Floor, E2 ABC, East Wing Binhai Finance Zone, No.20 Xinchengdong Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行(中国)有限公司 天津和平出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Tianjin Heping Sub-Branch

Room 1902, Tianjin International Building, No.75 Nanjing Road, Heping Area, Tianjin 300050, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行(中国)有限公司 青島支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Qingdao Branch

44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行(中国)有限公司 広州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Guangzhou Branch

25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行(中国)有限公司 武漢支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuhan Branch

5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行(中国)有限公司 蘇州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Suzhou Branch

17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Kunshan Sub-Branch

Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258
Chunxun Road, Development Zone Kunshan City,
Kunshan, Jiangsu Province 215300,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Changshu Sub-Branch

Room701-704, Kechuang Building, No.333
Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial
Development Zone, Jiangsu Province, 215500,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch

Room No.1902-1907, No.7 Office Building
Wanda Plaza, 130 Maanshan Street,
Baohe District, Hefei, Anhui Province,
The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office

Room 2220, Suning Universal Hotel,
188 Guangzhou Road, Nanjing,
Jiangsu Province 210024,
The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

廈門駐在員事務所
Xiamen Representative Office

Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiah Road,
Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003,
The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch

25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner
Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila,
Philippines
TEL 63-2-860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch

4th Floor, 63 LTT Building,
63 Ly Thai To Street, Hanoi,
Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch

18th Floor, Sun Wah Tower,
115 Nguyen Hue Boulevard, District 1,
Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch

13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road Tsim Sha Tsui,
Kowloon Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2306-5000

みずほキャピタル・マーケット(香港)リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited

12/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2306-5781

マレーシア

ラバン支店
Labuan Branch

Level 9 (B) & (C), Main Office Tower,
Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000
Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラバン支店クアラルンプール出張所
*Labuan Branch, Kuala Lumpur
Marketing Office*

Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad

Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch

Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye
Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic
of the Union of Myanmar
TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office

Room No.204, Administration Building, Corner of
Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa
Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon,
Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch

Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほオーストラリアリミテッド
Mizuho Australia Ltd.

Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
(国または地域)

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch

1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office

3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店パークアベニュー出張所
Park Avenue Branch

320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所
Dallas Representative Office

5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Branch

350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

ロスアンゼルス支店サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office

235 Pine Street, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所
Washington, D.C. Representative Office

1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310,
Washington, DC 20004, USA
TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)

1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office

3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 パークアベニュー出張所
Mizuho Bank (USA)
Park Avenue Branch

320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほ銀行 ダラス出張所
Mizuho Bank (USA)
Dallas Representative Office

5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office

350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA)
San Francisco Representative Office

235 Pine Street, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

みずほキャピタル・マーケットLLC
Mizuho Capital Markets LLC

320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY
10022, USA
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメントLLC
Mizuho Alternative Investments, LLC

757 Third Avenue, 8th Floor, New York,
NY 10017, USA
TEL 1-212-282-4804

グループの海外ネットワーク

みずほ銀行 (つづき)

カナダ

カナダ支店

Canada Branch

100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario,
Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所

Calgary Office

Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary,
Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

ケイマン

ケイマン支店

Cayman Branch

P. O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor,
103 South Church Street, George Town,
Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店

Mizuho Bank (USA) Nassau Branch

308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行

Banco Mizuho do Brasil S.A.

Avenida Presidente Juscelino Kubitschek,
2041- Torre E- 7andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP,
CEP. 04543-011, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所

Mexico Representative Office

Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行

Mizuho Bank Mexico, S.A.

Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所

Mizuho Bank Mexico, S.A.
Leon Office

Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,
nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon,
Guanajuato, Mexico
TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所

Santiago Representative Office

Av. Apoquindo 3472, Piso 7, Las Condes,
Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ

(国または地域)

イギリス

ロンドン支店

London Branch

Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU,
United Kingdom
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ(UK)リミテッド

Mizuho Capital Markets (UK) Limited

Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU,
United Kingdom
TEL 44-20-3446-4500

イタリア

ミラノ支店

Milan Branch

6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店

Mizuho Bank Europe N.V.

Vienna Branch

DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7,
1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行

Mizuho Bank Europe N.V.

Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店

Mizuho Bank Europe N.V.

Madrid Branch

Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店

Duesseldorf Branch

Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf,
F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所

Frankfurt Branch

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310
Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店

Paris Branch

Washington Plaza 40, rue Washington,
75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4000

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店

Mizuho Bank Europe N.V.

Brussels Branch

Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所

DIFC Branch-Dubai

The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-279-4400

イラン

テヘラン駐在員事務所

Tehran Representative Office

3rd Floor, No.1, 14th Street,
Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

サウジアラビア

みずほサウジアラビア

Mizuho Saudi Arabia Company

North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,
King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544,
Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所

Istanbul Representative Office

Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere
Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-371-8474

バハレーン

バハレーン駐在員事務所

Bahrain Representative Office

Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行

AO Mizuho Bank (Moscow)

5th floor, 20, bld.1, Ovchinnikovskaya nab.,
115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所

Johannesburg Representative Office

2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson
Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,
P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)

(国または地域)

アラブ首長国連邦

提携銀行名

Mashreqbank psc

Japan Desk, Mashreqbank Building 3F,
Dubai Internet City, Mashreqbank, P.O.Box 1250,
Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する
有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サー
ビスをそれぞれの提携銀行がご提供しています(各種お取
引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります)。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行

Mizuho Trust & Banking

(Luxembourg) S.A.

1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインドア

Mizuho Securities India Private Limited
Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai
400013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール

Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2,
Singapore 018961
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所

Shanghai Representative Office
T32 33rd floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所

Beijing Representative Office
8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

瑞穂投資諮詢(上海)有限公司

**Mizuho Investment Consulting
(Shanghai) Co., Ltd.**
T51 33rd floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

瑞穂投資諮詢(上海)有限公司

**北京(分公司)
Mizuho Investment Consulting
(Shanghai) Co., Ltd.
Beijing Branch**

6010, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6526-7577

みずほセキュリティーズアジア

Mizuho Securities Asia Limited
14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店

**Mizuho Securities Asia Limited,
Seoul Branch**
20th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejongdaero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-2206-1800

みずほセキュリティーズアジア

(シドニーオフィス)
**Mizuho Securities Asia Limited
(Sydney Office)**
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
TEL 612-8114-4511

米国みずほ証券

Mizuho Securities USA LLC
320 Park Avenue, 12th Floor, New York,
NY 10022, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店

**Mizuho Securities USA LLC
San Francisco Office**
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店

(インベストメントバンキング部門)
**Mizuho Securities USA LLC
San Francisco Office (Investment Banking)**
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

米国みずほ証券 シカゴ支店

Mizuho Securities USA LLC Chicago Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 シカゴ支店

(インベストメントバンキング部門)
**Mizuho Securities USA LLC
Chicago Office (Investment Banking)**
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ証券 ニューヨーク支店

(インベストメントバンキング部門)
**Mizuho Securities USA LLC
New York Office (Investment Banking)**
1251 Avenue of the Americas, 30th Floor,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ証券 イズリン支店

**Mizuho Securities USA LLC
Iselin Office**
101 Wood Avenue S, 3rd Floor, Iselin,
NJ 08830, USA
TEL 1-201-626-1000

米国みずほ証券 ヒューストン支店

(インベストメントバンキング部門)
**Mizuho Securities USA LLC
Houston Office (Investment Banking)**
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 フィラデルフィア支店

**Mizuho Securities USA LLC
Philadelphia Office**
Two Logan Square, 100 N. 18th Street, Suite 326,
Philadelphia, PA 19103, USA
TEL 1-267-207-3541

米国みずほ証券 ボストン支店

Mizuho Securities USA LLC Boston Office
125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロサンゼルス支店

(インベストメントバンキング部門)
**Mizuho Securities USA LLC
Los Angeles Office (Investment Banking)**
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほインターナショナル

Mizuho International plc
Mizuho House, 30 Old Bailey,
London EC4M 7AU, U.K.
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル

フランクフルト支店
**Mizuho International plc
Frankfurt Office**
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,
60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-4272-93001

みずほインターナショナル ドバイ支店

**Mizuho International plc
(DIFC Branch)**
The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
PO Box 507206, Dubai, U.A.E.
TEL 44-20-7090-6181

スイスみずほ銀行

Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

アセットマネジメントOne

アセットマネジメントOne シンガポール

**Asset Management One Singapore Pte.
Ltd.**
2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I,
Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

アセットマネジメントOne 香港

**Asset Management One Hong Kong
Limited**
12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

アセットマネジメントOne USA

Asset Management One USA Inc.
400 Park Avenue, 4th Floor,
New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-350-7650

アセットマネジメントOne インターナショナル

Asset Management One International Ltd.
Mizuho House, 30 Old Bailey,
London, EC4M 7AU, UK
TEL 44-207-329-3777

みずほ銀行の外国における受託者

(平成30年6月30日現在)

米国みずほ銀行

本社

ロスアンゼルス出張所 アトランタ出張所

サンフランシスコ出張所 ヒューストン出張所

パークアベニュー出張所 ダラス出張所

シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社

レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、56～57ページをご覧ください。

子会社・関連会社〔国内〕

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (-)	-	-	-	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (-)	-	-	-	大正14年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (-)	-	-	-	大正6年 7月16日	証券業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (-)	-	-	-	昭和42年 12月2日	シンクタンク、コン サルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (-)	-	-	-	昭和45年 5月11日	情報処理サービス 業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (-)	-	-	-	昭和60年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 (-)	-	-	-	平成13年 1月22日	信託業務、銀行業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (-)	-	-	-	平成17年 10月3日	総合コンサルティング 業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 03-5281-1100	百万円 200	- (60.0)	10.0 (-)	-	-	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
MICアジアテクノロジー投資事業有限 責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 4,587	-	-	-	-	平成18年 3月31日	金融業務
MICイノベーション3号投資事業有限 責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 5,634	-	-	-	-	平成23年 7月26日	金融業務
MICイノベーション4号投資事業有限 責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 3,518	-	-	-	-	平成28年 1月1日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-6-1	百万円 24,697	-	-	-	-	平成17年 12月13日	金融業務
(株)オールスターファンディング	東京都中央区八重洲1-2-1	百万円 10	-	-	-	-	平成8年 11月7日	金融業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,040	- (48.9)	48.6 (0.0)	0.0 (-)	0.0 (-)	昭和26年 3月15日	信販業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	- (60.0)	51.0 (-)	9.0 (-)	-	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連 業務
(株)キュービタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 03-6890-9700	百万円 100	- (49.0)	49.0 (-)	-	-	平成19年 10月1日	クレジットカード業 務、事務計算代行 業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 2,500	- (50.0)	50.0 (-)	-	-	平成28年 10月7日	レンディング業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2111	百万円 62,120	- (17.0)	15.4 (-)	1.4 (-)	0.0 (-)	昭和27年 1月18日	銀行業務
電子債権買取合同会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	百万円 0	-	-	-	-	平成22年 6月30日	金融業務

注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	8.9 (91.0)	—	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	平成11年 8月11日	確定拠出年金関連 業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	平成20年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 03-3553-6331	百万円 228	— (62.9)	3.2 (—)	—	38.3 (8.4)	昭和49年 3月29日	ソフトウェア開発業 務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 259	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	昭和55年 4月23日	コンサルティング業 務、情報提供サー ビス業務
日本ベンション・オペレーション・サー ビス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	平成16年 12月21日	年金制度管理及び 事務執行業務
ネオステラ・キャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 100	— (60.0)	—	—	50.0 (—)	平成元年 12月1日	ベンチャーキャピ タル業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 03-5200-8831	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成14年 11月26日	投資助言業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成16年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和60年 6月24日	システム運営・管理 業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 16,500	—	—	—	—	平成20年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-6-1 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	50.0 (50.0)	—	—	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザ リー業務
みずほグローバルオルタナティブイン ベストメンツ(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル7階 03-5200-6340	百万円 2,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 1月20日	投資一任業務、 投資助言・代理業務、 証券業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ事業承継ファンド投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 1,000	—	—	—	—	平成29年 10月2日	金融業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	73.7 (24.3)	昭和62年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 03-5577-7300	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成17年 7月1日	投資業務
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 03-5144-0270	百万円 4,110	— (100.0)	—	—	93.2 (6.8)	昭和56年 9月14日	不動産の賃貸・管理 業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 6,000	—	—	—	—	平成28年 9月16日	金融業務
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 10,000	—	—	—	—	平成25年 1月31日	金融業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 1月5日	電子債権記録業務
みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,651	—	—	—	—	平成23年 8月19日	金融業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3274-2229	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 03-3430-8181	百万円 100	— (50.0)	—	36.7 (13.2)	—	昭和47年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成23年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	昭和53年 2月25日	信用保証業務
みずほトラストリアルサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成28年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成11年 8月17日	宝くじ証券整理業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和58年 5月20日	事務受託業務、人材派遣業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほFinTech投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 880	—	—	—	—	平成28年 3月16日	金融業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 03-5644-0211	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7152	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成19年 9月10日	投資運用業務、投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (100.0)	—	3.4 (96.6)	—	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務

注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほリートマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7153	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成17年 7月1日	投資法人資産運用 業務
みずほリアルティOne(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7151	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成27年 10月28日	持株会社
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 03-3568-2170	百万円 100	— (30.0)	—	—	30.0 (—)	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピ タル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-5531-6000	百万円 500	— (50.9)	50.9 (—)	—	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社〔海外〕

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 3,820,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成28年 6月20日	持株会社
ALWAYS CAPITAL CORPORATION オールウェイズ・キャピタル・コーポ レーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成15年 10月10日	金融業務
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	平成11年 1月15日	銀行業務
ARTEMIS FUNDING CORPORATION アルテミス・ファンディング・コーポ レーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成15年 3月14日	金融業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミテッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	平成21年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客 対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナショナルリミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	平成9年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre 1, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,100	— (100.0)	—	—	—	平成20年 4月1日	投資助言・代理業務
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエーインク	400 Park Avenue, 4th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	平成6年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7andar, Vila Olímpia, São Paulo, SP, CEP.04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジ リアル 558,420	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	明治44年 1月11日	銀行業務
CGB Trust 2009 CGB トラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, USA	—	—	—	—	—	平成21年 12月9日	リース業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
DLIBJ CM CAYMAN LIMITED ディーエルアイビージー シーエム ケイマンリミテッド	190 Elgin Avenue, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	百万円 0	— (100.0)	—	—	—	平成7年 12月6日	金融業務
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジインク	147 West 35th Street, Suite 1202 New York, NY 10001-8213, USA 1-212-706-7020	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成16年 1月27日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Eurekahedge Pte.LTD ユーリカヘッジ・ピーティーイー・ エルティーディー	One Fusionopolis Link Nexus@ One-North #02-04 Singapore 138542, Republic of Singapore 65-6212-0925	千シンガポール ドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	—	平成13年 7月10日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Exacta Asia Investment II LP エグザクタアジアインベストメン ツール	P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	平成29年 6月14日	金融業務
Exacta Capital Partners エグザクタキャピタルパートナーズ	P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 9	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	平成29年 2月1日	金融業務
FANTASTIC FUNDING CORPORATION ファンタスティック・ファンディング・ コーポレーション	P.O. Box 309, Uglan House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
Gulf Japan Food Fund GP ガルフ・ジャパン・フード・ファンド GP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 50	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	平成27年 7月29日	金融業務
Gulf Japan Food Fund LP ガルフ・ジャパン・フード・ファンド LP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	平成28年 2月15日	金融業務
HORIZON CAPITAL CORPORATION ホライズン・キャピタル・コーポ レーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成16年 3月24日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネジメント (ルクセンブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION ジャパン・セキュリティタイゼーション・ コーポレーション	P.O. Box 309, Uglan House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成9年 12月17日	金融業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・ バンク・フォー・フォーリン・トレード・ オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナム ドン 35,977,685,750	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	昭和38年 4月1日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャ ピタル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-788-7553	—	— (16.3)	16.3 (—)	—	—	平成8年 9月6日	投資運用業務、 投資助言業務
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマスター (シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 16,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー (シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 520	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー ーツ(シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポール ドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 7月1日	金融業務

注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチビーケーキャピタル インベストメント(ジェービーワイ) ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタル インベストメント(ジェービーワイ) スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC エムエイチビーケー (USA) リーシング・アンド・ファイナンス・ エルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 10	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 11月6日	リース業務
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチシービーキャピタル インベストメント(ジェービーワイ) ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタル インベストメント(ジェービーワイ) スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. エムエイチシービーコンサルテ ィング(タイランド)カンパニー・ リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (10.0)	10.0 (—)	—	—	平成6年 3月1日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務、 アドバイザリー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベスト メンツエルエルシー	757 Third Avenue 8th Floor, New York, NY 10017, USA 1-212-282-4804	千米ドル 51,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成16年 9月20日	投資運用業務、 投資助言業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカ・リーシング・エ ルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成28年 12月1日	リース業務
Mizuho ASEAN Investment GP みずほアセアンインベストメント GP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 0	— (66.5)	66.5 (—)	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho ASEAN Investment LP みずほアセアンインベストメント LP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho Asialnra Capital Pte. Ltd.* みずほアジアインフラキャピタル	3 Anson Road, #24-01 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore	千シンガポ ール ドル 3,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成26年 6月2日	—
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポ ール ドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成24年 7月18日	投資助言業務
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和60年 8月20日	銀行業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシ ア リンギット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 11月29日	銀行業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland 41-44-216-9111	千スイス フラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	昭和51年 10月20日	銀行業務、 信託業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	昭和49年 11月29日	銀行業務、 信託業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Apolloolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和49年 3月1日	銀行業務、 証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, 06600, Ciudad de México, México 52-55-5281-5037	千メキシコ ペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	平成28年 2月25日	銀行業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント (ジュービーワイ) ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント (ジュービーワイ) スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケット (香港) リミテッド	12/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Honk Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2306-5781	千米ドル 35,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成6年 5月19日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケット (UK) リミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-3446-4500	千米ドル 1,250	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成4年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケット・ エルエルシー	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-547-1500	千米ドル 3	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成元年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	千米ドル 22,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成6年 6月27日	銀行業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス(アルバ) エーイーシー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス(ケイマン) リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス(キュラソー) エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao	千米ドル 200	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited みずほフィナンシャルグループ (ケイマン) ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (—)	—	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited みずほフィナンシャルグループ (ケイマン) スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (—)	—	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパート ナーズリミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成28年 2月10日	投資助言業務

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については、67ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd. みずほ情報総研アジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue1, #05-21A UE BizHub East, Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポール ドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	平成28年 4月5日	情報処理サービス業 務
瑞穂情報系統(上海)有限公司 みずほ情報総研(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	平成23年 5月17日	情報処理サービス業 務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	昭和50年 3月14日	証券業務、 銀行業務
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust みずほインターナショナル シェアアワードプラン エンプロイヤーベネフィットトラスト	c/o SG Hambros Trust Company (Channel Islands) Limited, 18 Esplanade, St Helier, Jersey, JE4 8RT	—	—	—	—	—	平成24年 2月29日	有価証券売買業務
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	Room T51, 33F, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone Shanghai, 200120, The People's Republic of China 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成19年 4月17日	コンサルティング業 務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジ リアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	平成21年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズ シンガポール	12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 25,816	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズ アジアリミテッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India 91-22-4353-7600	千イン ドル 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	平成22年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成元年 3月21日	信託業務、 銀行業務
N&M FUNDING CORPORATION エヌアンドエム・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309GT, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	—	平成14年 9月6日	金融業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	—	平成2年 10月15日	リース業務
PERPETUAL FUNDING CORPORATION パーペチュアル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成13年 11月21日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-392-5222	千インドネシア ルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	平成元年 7月8日	銀行業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティング インドネシア	Wisma Nusantara Building 25th Floor, Jalan M.H. Thamrin No.59, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-391-4005	千インドネシア ルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 6月4日	コンサルティング業 務、アドバイザリー 業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia 62-21-639-3877	千インドネシア ルピア 149,165,268	— (51.0)	51.0 (—)	—	—	平成元年 6月8日	金融業務
ROCK FIELD CORPORATION ロック・フィールド・コーポレー ション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成11年 8月23日	金融業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニーリミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	平成8年 1月4日	有価証券投資業務、 コンサルティング業 務
SPARCS FUNDING CORPORATION スパークス・ファンディング・ コーポレーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 0	—	—	—	—	平成8年 10月31日	金融業務
Working Capital Management Co. L.P. ワーキング キャピタル マネジメ ント	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 50	—	—	—	—	平成4年 6月23日	金融業務

注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

(参考)社名変更等(平成30年4月1日~6月30日)

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービシズ・ エルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成30年 4月1日	事務受託業務、コン サルティング業務、 金融経済の調査・研 究業務
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany	千ユーロ 730	— (100.0)	—	—	— (100.0)	平成30年 6月10日	金融経済の調査・研 究業務

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
Mizuho Asialnra Capital Pte. Ltd.	—

業績と財務の状況

69 資産の状況

- 与信関係費用
- 平成29年度の開示債権と引当・保全の状況
- 金融再生法開示債権の状況
- リスク管理債権の状況
- 業種別貸出状況
- 地域別貸出状況
- 貸出金の償却(銀行勘定)

84 みずほフィナンシャルグループ

126 みずほ銀行

174 みずほ信託銀行

220 みずほ証券

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは和暦を使用しています。

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
与信関係費用	△475	1,563	2,038
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△802	△170	631
うち貸出金償却	△158	△155	2
貸倒引当金戻入益等	326	1,733	1,406
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	平成28年度		平成29年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△501	8	1,503	29
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	△451	5	1,364	28
貸出金償却	191	△0	△19	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△201	3	185	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	0	0
偶発損失引当金純繰入額	5	—	△0	—
その他債権売却損等	△45	—	△25	—

○平成29年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・ 実質破綻先 766		766 担保・保証等： 751 引当金： 14		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	破産更生債権及び これらに準ずる債権 766 保全率：100%	破綻先債権 208
破綻懸念先 2,814		2,329 担保・保証等： 1,401 引当金： 928		484 引当率 65.7% 引当金は 非分類に計上	危険債権 2,814 保全率：82.7%	延滞債権 3,029
要注意先	要管理債権 1,978 (要管理先債権)	非保全部分の引当率 26.8% 担保・保証等： 514 引当金： 393		要管理先債権 ・保全率 54.1% ・非保全部分の引当率 29.5% ・債権額に対する引当率 19.2%	要管理債権(注1) 1,978 保全率：45.9%	3か月以上延滞債権 6
	その他の要注意先					債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 3.92% ・正常先 0.05%
正常先					↑ 全体の保全率 72.1%	
合計	841,918				合計 5,559	合計 5,215

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	984	873	△110
危険債権	4,012	2,917	△1,095
要管理債権	4,225	2,413	△1,812
合計	9,222	6,204	△3,017

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	933	968	35

金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	28	△0
要管理債権	—	—	—
合計	28	28	△0

金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	984	873	△110
危険債権	4,041	2,945	△1,095
要管理債権	4,225	2,413	△1,812
合計	9,251	6,233	△3,018

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	815	757
危険債権	3,840	2,790
要管理債権	3,607	1,968
小計	8,262	5,516
正常債権	793,649	801,835
合計	801,912	807,351

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	841	868

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.10	0.09
危険債権 ②	0.47	0.34
要管理債権 ③	0.44	0.24
(①+②+③) / 金融再生法開示債権	1.03	0.68
正常債権 ④	98.96	99.31
(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	815	757
うち担保・保証等	755	743
引当金	60	13
危険債権	3,840	2,790
うち担保・保証等	1,776	1,378
引当金	1,295	927
要管理債権	3,607	1,968
うち担保・保証等	1,402	512
引当金	949	391
合計	8,262	5,516
うち担保・保証等	3,933	2,635
引当金	2,305	1,333

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
保全額	6,238	3,969
貸倒引当金	2,305	1,333
担保・保証等	3,933	2,635
保全率	75.5%	71.9%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	79.9%	82.6%
要管理債権	65.1%	45.9%
(要管理先債権)	67.8%	54.1%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	62.7%	65.7%
要管理債権	43.0%	26.9%
(要管理先債権)	45.5%	29.6%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	26.88%	19.26%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.73%	3.94%
正常先債権	0.06%	0.05%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	8
危険債権	31	24
要管理債権	65	10
小計	109	43
正常債権	33,418	34,523
合計	33,527	34,566

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	9	5

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.03	0.02
危険債権 ②	0.09	0.07
要管理債権 ③	0.19	0.02
(①+②+③)／金融再生法開示債権	0.32	0.12
正常債権 ④	99.67	99.87
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	8
うち担保・保証等	11	8
引当金	0	0
危険債権	31	24
うち担保・保証等	27	22
引当金	1	1
要管理債権	65	10
うち担保・保証等	3	1
引当金	27	1
合計	109	43
うち担保・保証等	43	32
引当金	30	3

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
保全額	73	35
貸倒引当金	30	3
担保・保証等	43	32
保全率	67.2%	81.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	94.5%	95.0%
要管理債権	47.9%	33.5%
(要管理先債権)	74.0%	43.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	51.0%	46.3%
要管理債権	44.9%	20.1%
(要管理先債権)	44.9%	20.1%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	21.19%	14.28%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.19%	0.96%
正常先債権	0.04%	0.03%

(信託勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	28
要管理債権	—	—
小計	28	28
正常債権	95	83
合計	124	112

不良債権比率等

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	23.09	25.16
要管理債権 ③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権	23.09	25.16
正常債権 ④	76.90	74.83
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

(参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	28	28
うち担保・保証等	28	28
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	28	28
うち担保・保証等	28	28

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	333	212	△120
延滞債権	4,305	3,327	△978
3カ月以上延滞債権	78	6	△72
貸出条件緩和債権	4,147	2,407	△1,739
合計	8,864	5,953	△2,910

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	874	920	45

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0.04	0.02	△0.01
延滞債権	0.54	0.41	△0.13
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.52	0.30	△0.22
リスク管理債権合計/貸出金残高	1.13	0.74	△0.38

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
貸倒引当金	5,091	3,156	△1,935
一般貸倒引当金	3,447	2,006	△1,441
個別貸倒引当金	1,644	1,150	△494
特定海外債権引当勘定	0	0	△0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	937	971	33

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施後	57.43	53.01	△4.42

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	28	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	28	28	△0

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	23.09	25.16	2.07
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	23.09	25.16	2.07

(連結＋信託勘定)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	333	212	△120
延滞債権	4,334	3,355	△978
3カ月以上延滞債権	78	6	△72
貸出条件緩和債権	4,147	2,407	△1,739
合計	8,893	5,981	△2,911

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0.04	0.02	△0.01
延滞債権	0.55	0.42	△0.13
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.52	0.30	△0.22
リスク管理債権合計／貸出金残高	1.13	0.75	△0.38

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	332	212	△120
延滞債権	4,233	3,292	△940
3か月以上延滞債権	78	6	△72
貸出条件緩和債権	4,069	2,378	△1,691
合計	8,714	5,889	△2,825

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	865	913	47

《みずほ信託銀行連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	44	34	△9
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	77	18	△58
合計	121	53	△68

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
部分直接償却実施額	8	6	△2

(連結+信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	73	62	△10
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	77	18	△58
合計	150	81	△68

《みずほ銀行》

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	347	207
延滞債権	3,871	2,996
3カ月以上延滞債権	78	6
貸出条件緩和債権	3,528	1,962
合計	7,825	5,172

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	786	821

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0.04	0.02
延滞債権	0.54	0.42
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.49	0.27
リスク管理債権合計/貸出金残高	1.09	0.72

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権額(期初)	7,611	7,825
期中発生(+)	2,997	2,050
期中改善(-)	△1,009	△2,665
期中回収(-)	△1,702	△1,643
新規部分直接償却(-)	△217	△362
部分直接償却からの回復(+)	759	327
不良債権処理(-)	△613	△358
リスク管理債権額(期末)	7,825	5,172
リスク管理債権額(増減額)	214	△2,653

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	4,376	2,598
一般貸倒引当金		
期首残高	2,565	2,990
(為替換算差額)	(△3)	(△30)
当期増加額	3,020	1,656
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	2,565	2,990
期末残高	3,020	1,656
個別貸倒引当金		
期首残高	1,214	1,358
(為替換算差額)	(△8)	(2)
当期増加額	1,355	941
当期減少額	60	231
目的使用	1,153	1,126
その他	1,153	1,126
期末残高	1,355	941
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	—
当期増加額	0	0
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	0	0
期末残高	0	0
合計		
期首残高	3,779	4,348
(為替換算差額)	(△11)	(△28)
当期増加額	4,376	2,598
当期減少額	60	231
目的使用	3,718	4,117
その他	3,718	4,117
期末残高	4,376	2,598

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	841	868

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施後	55.92	50.23

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	43	33
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	65	10
合計	109	43

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	8	5

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.13	0.09
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.19	0.02
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.32	0.12

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権額(期初)	122	109
期中発生(+)	24	10
期中改善(-)	△23	△63
期中回収(-)	△14	△12
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	109	43
リスク管理債権額(増減額)	△13	△65

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	47	18
一般貸倒引当金		
期首残高	50	45
当期増加額	45	16
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	50	45
期末残高	45	16
個別貸倒引当金		
期首残高	5	2
当期増加額	2	1
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	5	2
期末残高	2	1
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
当期増加額	0	—
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	0	0
期末残高	0	—
合計		
期首残高	56	47
当期増加額	47	18
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	56	47
期末残高	47	18

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施額	11	5

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
部分直接償却実施後	43.75	42.56

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	28
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	28	28

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	23.09	25.16
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	23.09	25.16

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権額(期初)	28	28
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	0
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	28	28
リスク管理債権額(増減額)	0	0

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	平成28年度		平成29年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	570,818	100.00	576,142	100.00	5,324	/
製造業	86,258	15.11	80,398	13.95	△5,859	△1.16
農業、林業	377	0.06	382	0.07	5	0.01
漁業	13	0.00	24	0.00	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,248	0.39	2,215	0.38	△33	△0.01
建設業	6,431	1.13	6,336	1.10	△94	△0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	22,121	3.88	24,465	4.25	2,344	0.37
情報通信業	14,250	2.50	14,861	2.58	611	0.08
運輸業、郵便業	20,325	3.56	20,686	3.59	360	0.03
卸売業、小売業	47,375	8.30	47,133	8.18	△241	△0.12
金融業、保険業	40,715	7.13	45,322	7.87	4,607	0.74
不動産業	71,402	12.51	74,816	12.99	3,413	0.48
物品賃貸業	21,046	3.69	21,485	3.73	439	0.04
各種サービス業	26,482	4.64	28,781	4.99	2,299	0.35
地方公共団体	8,660	1.52	9,316	1.62	655	0.10
政府等	76,624	13.42	79,466	13.79	2,841	0.37
その他	126,483	22.16	120,447	20.91	△6,035	△1.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	212,559	100.00	218,072	100.00	5,512	/
政府等	6,726	3.16	8,187	3.75	1,461	0.59
金融機関	57,598	27.10	57,503	26.37	△94	△0.73
その他	148,234	69.74	152,381	69.88	4,146	0.14
合計	783,377	/	794,214	/	10,836	/

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しています。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	521,405	100.00	515,269	100.00
製造業	81,437	15.61	75,655	14.68
農業、林業	377	0.07	381	0.07
漁業	13	0.00	24	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,226	0.43	2,192	0.43
建設業	6,087	1.17	5,987	1.16
電気・ガス・熱供給・水道業	19,689	3.78	21,774	4.23
情報通信業	13,006	2.49	13,592	2.64
運輸業、郵便業	18,192	3.49	18,525	3.60
卸売業、小売業	45,679	8.76	45,430	8.82
金融業、保険業	67,355	12.92	76,549	14.85
不動産業	60,622	11.63	63,611	12.35
物品賃貸業	18,338	3.52	18,914	3.67
各種サービス業	25,891	4.97	26,818	5.20
地方公共団体	8,620	1.65	9,281	1.80
政府等	30,048	5.76	18,650	3.62
その他	123,819	23.75	117,878	22.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	191,222	100.00	194,707	100.00
政府等	6,712	3.51	8,187	4.21
金融機関	59,571	31.15	58,583	30.08
その他	124,938	65.34	127,936	65.71
合計	712,628	/	709,977	/

注) 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に紐替えて記載しています。

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	33,210	100.00	34,317	100.00
製造業	4,756	14.32	4,671	13.61
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.07	22	0.07
建設業	343	1.03	348	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	2,431	7.32	2,691	7.84
情報通信業	1,285	3.87	1,298	3.78
運輸業、郵便業	2,133	6.42	2,159	6.29
卸売業、小売業	1,693	5.10	1,697	4.95
金融業、保険業	2,349	7.08	2,795	8.15
不動産業	10,727	32.30	11,149	32.49
物品賃貸業	2,708	8.16	2,570	7.49
各種サービス業	597	1.80	563	1.64
地方公共団体	40	0.12	35	0.10
政府等	1,863	5.61	2,101	6.12
その他	2,256	6.80	2,213	6.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	52	100.00	19	100.00
政府等	3	6.13	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	49	93.87	19	100.00
合計	33,262	/	34,337	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,363	17.15	1,324	18.86
不動産業	1	0.02	1	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	73	0.93	67	0.96
政府等	—	—	—	—
その他	6,511	81.90	5,628	80.16
合計	7,950	/	7,021	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位: 億円)

	平成28年度	平成29年度
アルゼンチン	0	0
合計	0	0
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合) (0.00%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位: 億円、カ国)

	平成28年度	平成29年度
アルゼンチン	0	0
合計	0	0
対象国数	1	1

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位: 億円、カ国)

	平成28年度	平成29年度
アルゼンチン	0	—
合計	0	—
対象国数	1	0

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位: 億円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	△113	△119

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

(単位: 億円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	△0	△0

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループ

85	経営指標 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
86	連結決算データファイル
86	連結財務諸表等 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ○注記事項(平成29年度)
103	セグメント情報等 (5) セグメント情報
106	時価情報 (6) 金融商品の状況に関する事項 (7) 金融商品の時価等 (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等 ○有価証券 ○金銭の信託 ○その他有価証券評価差額金 (9) デリバティブ取引の時価等 ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
120	損益 (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳 (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り (12) 役員取引等利益の内訳 (13) 特定取引利益の内訳 (14) 特定取引資産・負債の内訳
123	預金 (15) 預金の種類別残高(期末残高)
123	証券 (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

124	資本・株式の状況(単体) (1) 資本金の推移 (2) 発行済株式総数 (3) 普通株式の状況 (4) 大株主の状況 (5) 配当政策
-----	---

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	29,277	31,802	32,152	32,929	35,611
連結経常利益	9,875	10,108	9,975	7,375	7,824
親会社株主に帰属する当期純利益	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765
連結包括利益	8,329	19,410	3,045	5,581	7,655
連結純資産額	83,045	98,005	93,532	92,733	98,212
連結総資産額	1,758,228	1,896,847	1,934,585	2,005,086	2,050,283
有価証券残高	439,975	432,787	395,059	323,531	341,830
貸出金残高	693,014	734,151	737,088	783,377	794,214
預金残高(含む譲渡性預金)	1,018,112	1,134,524	1,174,566	1,306,764	1,364,638
連結ベースの1株当たり純資産額	253.25円	322.86円	322.46円	335.96円	357.41円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	28.18円	24.91円	26.94円	23.86円	22.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.12円	24.10円	26.42円	23.78円	22.72円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	14.36%	14.58%	15.41%	16.28%	18.24%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.35%	11.50%	12.64%	13.30%	15.44%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	8.80%	9.43%	10.50%	11.34%	12.49%
連結自己資本利益率	11.65%	8.60%	8.37%	7.27%	6.55%
連結株価収益率	7.23倍	8.47倍	6.23倍	8.54倍	8.42倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,860	66,549	41,041	46,901	29,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,074	26,192	36,878	57,963	△23,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△9,034	△5,210	△245	1,499
現金及び現金同等物の期末残高	194,324	278,407	350,891	455,236	463,343
従業員数 ^(注2)	54,911人	54,784人	56,375人	59,179人	60,051人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

■連結財務諸表等

当社の銀行法第52条の28第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	47,129,583	47,725,360
コールローン及び買入手形	1,035,746	715,149
買現先勘定	8,967,777	8,080,873
債券貸借取引支払保証金	3,350,051	4,350,527
買入金銭債権	2,745,204	2,713,742
特定取引資産	10,361,787	10,507,133
金銭の信託	247,583	337,429
有価証券	32,353,158	34,183,033
貸出金	78,337,793	79,421,473
外国為替	1,828,782	1,941,677
金融派生商品	2,170,750	1,807,999
その他資産	4,180,339	4,588,484
有形固定資産	1,136,329	1,111,128
建物	348,068	341,533
土地	641,284	628,836
リース資産	26,210	25,468
建設仮勘定	22,134	24,975
その他の有形固定資産	98,631	90,314
無形固定資産	1,045,486	1,092,708
ソフトウェア	308,595	285,284
のれん	74,772	70,515
リース資産	16,013	17,756
その他の無形固定資産	646,105	719,152
退職給付に係る資産	797,762	996,173
繰延税金資産	56,066	47,839
支払承諾見返	5,273,581	5,723,186
貸倒引当金	△509,175	△315,621
資産の部合計	200,508,610	205,028,300

科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	120,045,217	125,081,233
譲渡性預金	10,631,277	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	2,105,293
売現先勘定	17,969,753	16,656,828
債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,566,833
コマースナル・ペーパー	789,705	710,391
特定取引負債	7,923,285	8,121,543
借入金	6,307,230	4,896,218
外国為替	526,053	445,804
短期社債	226,348	362,185
社債	7,564,535	7,544,256
信託勘定借	4,784,077	4,733,131
金融派生商品	1,784,857	1,514,483
その他負債	3,883,168	3,685,585
賞与引当金	67,633	66,872
変動報酬引当金	3,018	3,242
退職給付に係る負債	55,236	58,890
役員退職慰労引当金	1,327	1,460
貸出金売却損失引当金	298	1,075
偶発損失引当金	5,680	5,622
睡眠預金払戻損失引当金	19,072	20,011
債券払戻損失引当金	32,720	30,760
特別法上の引当金	2,309	2,361
繰延税金負債	337,800	421,002
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186
支払承諾	5,273,581	5,723,186
負債の部合計	191,235,249	195,207,054
(純資産の部)		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金	1,134,416	1,134,922
利益剰余金	3,615,449	4,002,835
自己株式	△4,849	△5,997
株主資本合計	7,001,291	7,388,309
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,392,392
繰延ヘッジ損益	10,172	△67,578
土地再評価差額金	145,609	144,277
為替換算調整勘定	△69,657	△85,094
退職給付に係る調整累計額	144,866	293,536
その他の包括利益累計額合計	1,520,976	1,677,534
新株予約権	1,754	1,163
非支配株主持分	749,339	754,239
純資産の部合計	9,273,361	9,821,246
負債及び純資産の部合計	200,508,610	205,028,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	3,292,900	3,561,125
資金運用収益	1,445,555	1,622,354
貸出金利息	934,108	999,385
有価証券利息配当金	279,888	282,801
コールローン利息及び買入手形利息	5,234	5,569
買現先利息	79,599	127,923
債券貸借取引受入利息	13,806	17,172
預け金利息	77,294	119,839
その他の受入利息	55,624	69,662
信託報酬	50,627	55,400
役務取引等収益	752,982	766,612
特定取引収益	326,230	276,616
その他業務収益	338,276	304,214
その他経常収益	379,228	535,927
貸倒引当金戻入益	—	159,062
償却債権取立益	33,630	12,203
その他の経常収益	345,597	364,660
経常費用	2,555,387	2,778,677
資金調達費用	577,737	814,988
預金利息	223,564	308,018
譲渡性預金利息	46,054	65,532
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,234	4,995
売現先利息	120,362	230,554
債券貸借取引支払利息	2,793	5,500
コマーシャル・ペーパー利息	7,386	8,284
借入金利息	17,832	28,285
短期社債利息	238	114
社債利息	123,056	142,770
その他の支払利息	33,214	20,932
役務取引等費用	149,439	152,262
特定取引費用	898	829
その他業務費用	92,856	141,760
営業経費	1,467,221	1,488,973
その他経常費用	267,233	179,863
貸倒引当金繰入額	61,557	—
その他の経常費用	205,676	179,863
経常利益	737,512	782,447
特別利益	58,814	29,756
固定資産処分益	2,588	3,723
その他の特別利益	56,226	26,032
特別損失	12,134	12,250
固定資産処分損	5,197	5,219
減損損失	6,651	6,960
その他の特別損失	285	70
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
法人税、住民税及び事業税	196,535	190,158
法人税等調整額	△58,800	1,469
法人税等合計	137,735	191,627
当期純利益	646,457	608,326
非支配株主に帰属する当期純利益	42,913	31,778
親会社株主に帰属する当期純利益	603,544	576,547

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	646,457	608,326
その他の包括利益	△88,326	157,233
その他有価証券評価差額金	△10,965	102,332
繰延ヘッジ損益	△155,158	△77,205
土地再評価差額金	△11	△133
為替換算調整勘定	△12,514	△10,949
退職給付に係る調整額	93,588	149,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,266	△6,284
包括利益	558,131	765,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,532	734,303
非支配株主に係る包括利益	38,598	31,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△190,001		△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		△55		663	608
自己株式の消却		△1		1	—
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		23,823			23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244	
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670	
当期変動額										
新株の発行									969	
剰余金の配当									△190,001	
親会社株主に帰属する 当期純利益									603,544	
自己株式の取得									△1,904	
自己株式の処分									608	
自己株式の消却									—	
土地再評価差額金の取崩									2,863	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									23,823	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212	
当期変動額合計	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308	
当期末残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361	

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△190,360		△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)									
	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361	
当期変動額										
新株の発行									546	
剰余金の配当									△190,360	
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547	
自己株式の取得									△2,431	
自己株式の処分									1,229	
土地再評価差額金の取崩									1,198	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									287	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867	
当期変動額合計	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884	
当期末残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
減価償却費	166,265	173,660
減損損失	6,651	6,960
のれん償却額	2,816	4,154
段階取得に係る差損益(△は益)	△56,226	—
持分法による投資損益(△は益)	△18,899	△21,474
貸倒引当金の増減(△)	57,472	△194,197
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	31	777
偶発損失引当金の増減(△)	△254	207
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,809	△18
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	182	223
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,677	△24,803
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,740	3,756
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△358	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,917	939
債券払戻損失引当金の増減(△)	△6,524	△1,959
資金運用収益	△1,445,555	△1,622,354
資金調達費用	577,737	814,988
有価証券関係損益(△)	△357,710	△263,312
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	292	△139
為替差損益(△は益)	107,847	229,892
固定資産処分損益(△は益)	2,608	1,495
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△26,032
特定取引資産の純増(△)減	2,426,324	△132,951
特定取引負債の純増減(△)	△2,142,414	154,664
金融派生商品資産の純増(△)減	946,548	354,027
金融派生商品負債の純増減(△)	△748,426	△260,185
貸出金の純増(△)減	△5,192,399	△1,431,302
預金の純増減(△)	15,000,099	5,305,719
譲渡性預金の純増減(△)	△919,375	865,593
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,139,322	△1,371,484
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△416,740	△9,678
コールローン等の純増(△)減	△1,333,261	1,030,590
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	57,338	△1,000,475
コールマネー等の純増減(△)	152,026	122,103
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△216,041	△37,576
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△929,671	△112,466
外国為替(資産)の純増(△)減	△410,914	△141,992
外国為替(負債)の純増減(△)	33,814	△80,565
短期社債(負債)の純増減(△)	△422,033	135,837
普通社債発行及び償還による増減(△)	745,704	△411,073
信託勘定借の純増減(△)	△283,413	△50,946
資金運用による収入	1,454,769	1,602,227
資金調達による支出	△553,494	△797,725
その他	△987,540	△475,640
小計	4,936,937	3,139,593
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△246,806	△172,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,690,131	2,966,701

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,111,207	△60,973,137
有価証券の売却による収入	41,930,689	42,292,827
有価証券の償還による収入	10,419,553	16,679,426
金銭の信託の増加による支出	△88,905	△155,042
金銭の信託の減少による収入	28,521	61,626
有形固定資産の取得による支出	△105,634	△57,974
無形固定資産の取得による支出	△285,561	△181,647
有形固定資産の売却による収入	8,932	16,385
無形固定資産の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,796,391	△2,316,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	35,000
劣後特約付借入金返済による支出	△80,000	△69,000
劣後特約付社債の発行による収入	795,000	574,000
劣後特約付社債の償還による支出	△76,000	△172,600
株式の発行による収入	6	3
非支配株主からの払込みによる収入	3,322	1,450
非支配株主への払戻による支出	△467,320	△1,065
配当金の支払額	△190,031	△190,382
非支配株主への配当金の支払額	△31,168	△25,832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△216	—
自己株式の取得による支出	△1,434	△1,611
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,695	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,537	149,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,645	10,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,434,339	810,670
現金及び現金同等物の期首残高	35,089,122	45,523,663
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,523,663	46,334,334

○注記事項(平成29年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 124社
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

みずほ事業承継ファンド投資事業有限責任組合は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

MHCB America Holdings, Inc.他15社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Asia Investment II LPは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	6社
12月末日	50社
3月末日	67社

- (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,112百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,259百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,424百万円、株式数は13,319千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	254,828百万円	担保に供している資産	
出資金	557百万円	特定取引資産	1,590,718百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		有価証券	6,712,488百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		貸出金	4,976,680百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	12,656,065百万円	計	13,279,886百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに		担保資産に対応する債務	
所有している有価証券	1,048,102百万円	預金	256,027百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		売現先勘定	5,518,102百万円
破綻先債権額	21,271百万円	債券貸借取引受入担保金	984,830百万円
延滞債権額	332,702百万円	借入金	3,524,825百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		現金預け金	33,434百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		特定取引資産	53,750百万円
3ヵ月以上延滞債権額	617百万円	有価証券	3,270,531百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		貸出金	154,190百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	240,777百万円	先物取引差入証拠金	140,600百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		保証金	132,084百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		金融商品等差入担保金等	1,686,720百万円
合計額	595,369百万円	9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		融資未実行残高	92,936,908百万円
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
	1,405,238百万円	又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	73,190,124百万円
		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
		10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
		再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	879,497百万円
12.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	34,180百万円

13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 218,000百万円

14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 2,810,028百万円

15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 1,470,677百万円

16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,309,432百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 316,471百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用 55,398百万円

株式等売却損 28,092百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付信託返還益 26,032百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	408,416百万円
組替調整額	△258,697百万円
税効果調整前	149,718百万円
税効果額	△47,385百万円
その他有価証券評価差額金	102,332百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△98,763百万円
組替調整額	△12,064百万円
税効果調整前	△110,828百万円
税効果額	33,622百万円
繰延ヘッジ損益	△77,205百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	△133百万円
土地再評価差額金	△133百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△10,949百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△10,949百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△10,949百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	216,314百万円
組替調整額	△141百万円
税効果調整前	216,172百万円
税効果額	△66,699百万円
退職給付に係る調整額	149,473百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△6,284百万円
その他の包括利益合計	157,233百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期初株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	25,386,307	3,337	—	25,389,644	注1
合計	25,386,307	3,337	—	25,389,644	
自己株式					
普通株式	19,992	12,018	7,181	24,829	注2
合計	19,992	12,018	7,181	24,829	

(注) 1. 増加は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(3,337千株)によるものであります。
2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得(8,130千株)及び単元未満株式の買取等(3,888千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付(3,810千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(266千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(3,104千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(13,319千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当連結会計年度				当連結会計年度末
				増加	減少			
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)		
	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,163		
連結子会社(自己新株予約権)			—			(—)		
合計			—			1,163 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	平成29年 3月31日	平成29年 6月5日
平成29年 11月13日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

(注) 1. 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。
2. 平成29年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月15日 取締役会	普通株式	95,186	利益剰余金	3.75	平成30年 3月31日	平成30年 6月4日

(注) 平成30年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	47,725,360百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,391,026百万円
現金及び現金同等物	<u>46,334,334百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)	
1年内	51,996
1年超	193,996
合計	245,992
(2) 貸手側 (単位：百万円)	
1年内	632
1年超	7,267
合計	7,899

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,433,371
勤務費用	41,646
利息費用	5,737
数理計算上の差異の発生額	29,152
退職給付の支払額	△67,267
その他	△1,256
退職給付債務の期末残高	1,441,383

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	2,175,897
期待運用収益	33,609
数理計算上の差異の発生額	245,662
事業主からの拠出額	42,863
従業員からの拠出額	1,232
退職給付の支払額	△51,907
退職給付信託の返還	△66,565
その他	△2,125
年金資産の期末残高	2,378,667

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,441,383
年金資産	△2,378,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△937,283

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	58,890
退職給付に係る資産	△996,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△937,283

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	40,549
利息費用	5,737
期待運用収益	△33,609
数理計算上の差異の費用処理額	23,824
その他	3,887
確定給付制度に係る退職給付費用	40,390
退職給付信託返還益	△26,032

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△216,485
その他	312
合計	△216,172

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△418,093
その他	312
合計	△417,780

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	58.86%
国内債券	13.27%
外国株式	10.54%
外国債券	8.84%
生命保険会社の一般勘定	4.62%
その他	3.87%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59.64%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.02%~0.98%
長期期待運用収益率	主に1.20%~1.75%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,473百万円です。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日
	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	124,000株	前連結会計年度末	220,000株	前連結会計年度末	331,000株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	一株	権利確定	一株	権利確定	一株
	未確定残	124,000株	未確定残	220,000株	未確定残	331,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	一株	権利確定	一株	権利確定	一株
	権利行使	一株	権利行使	一株	権利行使	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	966,000株	前連結会計年度末	2,207,000株	前連結会計年度末	2,049,000株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	354,000株	権利確定	733,000株	権利確定	744,000株
	未確定残	612,000株	未確定残	1,474,000株	未確定残	1,305,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	354,000株	権利確定	733,000株	権利確定	744,000株
	権利行使	354,000株	権利行使	733,000株	権利行使	744,000株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末 4,922,000株
	付与 一株
	失効 一株
	権利確定 1,772,000株
未確定残 3,150,000株	
権利確定後	前連結会計年度末 一株
	権利確定 1,772,000株
	権利行使 1,772,000株
	失効 一株
	未行使残 一株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	205円20銭	205円16銭	205円16銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭	1株につき192円61銭

株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権	
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	205円06銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき186円99銭

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	200,319百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	118,545
貸倒引当金損金算入限度超過額	103,664
有価証券等(退職給付信託拠出分)	191,136
その他	255,594
繰延税金資産小計	869,262
評価性引当額	△299,189
繰延税金資産合計	570,073
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△516,747
退職給付に係る資産	△305,717
その他	△120,770
繰延税金負債合計	△943,236
繰延税金資産(負債)の純額	△373,162百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18
連結子会社との税率差異	△1.95
その他	1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.95%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日より当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられました。

この税率変更により、繰延税金資産は7,715百万円、繰延税金負債は1,008百万円減少し、法人税等調整額は6,706百万円増加しております。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	357円41銭
1株当たり当期純利益金額	22円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,821,246百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	755,403百万円
うち新株予約権	1,163百万円
うち非支配株主持分	754,239百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,065,843百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,364,815千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	576,547百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	576,547百万円
普通株式の期中平均株式数	25,366,345千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	7,585千株
うち新株予約権	7,585千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、当期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。なお、控除した当該自己株式の当期末株式数は13,319千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は11,815千株であります。

重要な後発事象

当社は、平成30年5月15日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行体	Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited
(2) 発行証券の種類	配当金非累積型永久優先出資証券
(3) 償還総額	274,500百万円
(4) 償還予定日	平成30年6月30日
(5) 償還理由	任意償還期日到来による

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケットカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	717,200	434,100	358,300	539,900	48,900	△5,659	2,092,740
経費(除く臨時処理分)	719,700	194,000	244,300	193,800	29,300	39,392	1,420,492
持分法による投資損益	14,900	1,000	1,000	—	400	1,599	18,899
その他	—	—	—	—	—	△27,730	△27,730
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	12,400	241,100	115,000	346,100	20,000	△71,183	663,416

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	平成29年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	726,200	433,000	352,600	381,700	50,200	△28,342	1,915,357
経費(除く臨時処理分)	723,300	197,700	254,800	200,900	27,600	53,822	1,458,122
持分法による投資損益	12,700	1,000	2,400	—	3,100	2,274	21,474
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	15,600	236,300	100,200	180,800	25,700	△100,779	457,820

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務粗利益(信託勘定償却前)	2,092,740	1,915,357
その他経常収益	379,228	535,927
営業経費	△1,467,221	△1,488,973
その他経常費用	△267,233	△179,863
連結損益計算書の経常利益	737,512	782,447

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	663,416	457,820
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△46,729	△30,851
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△80,201	△17,014
貸倒引当金戻入益等	32,662	173,327
株式等関係損益	242,145	272,035
特別損益	46,680	17,506
その他	△73,779	△72,870
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	784,193	799,953

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成28年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,292,950	430,329	181,277	388,342	3,292,900

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成29年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,404,030	552,140	195,497	409,457	3,561,125

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	6,651	6,651

(単位：百万円)

	平成29年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	6,960	6,960

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	—	—	—	2,816	2,816
当期末残高	—	—	—	—	—	74,772	74,772

(単位：百万円)

	平成29年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	—	—	—	4,154	4,154
当期末残高	—	—	—	—	—	70,515	70,515

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度、平成29年度とも、該当事項はありません。

■ 時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的

にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク

管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年度末日	2,927	2,684
最大値	3,975	3,072
最小値	2,474	2,108
平均値	3,310	2,678

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1ヵ月
 ③観測期間 3年

(ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年度末日	26	30
最大値	58	62
最小値	23	22
平均値	33	30

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年

(iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は330億円(前連結会計年度末は317億円)です。

(iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを

前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

平成29年及び平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含

めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、110ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	47,127,865	47,127,865	—	47,723,757	47,723,757	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	1,034,901	1,034,901	—	714,870	714,870	—
(3) 買現先勘定	8,967,777	8,967,777	—	8,080,873	8,080,873	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,350,051	3,350,051	—	4,350,527	4,350,527	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,744,844	2,744,847	3	2,713,345	2,713,347	1
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	4,800,408	4,800,408	—	5,188,400	5,188,400	—
(7) 金銭の信託(注1)	247,080	247,080	—	336,203	336,203	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	3,815,674	3,846,718	31,043	2,515,830	2,521,846	6,016
その他有価証券	27,946,221	27,946,221	—	31,103,130	31,103,130	—
(9) 貸出金	78,337,793			79,421,473		
貸倒引当金(注1)	△433,661			△275,439		
	77,904,132	78,916,087	1,011,955	79,146,034	80,053,839	907,804
資産計	177,938,958	178,981,961	1,043,002	181,872,972	182,786,795	913,822
(1) 預金	120,045,217	120,044,703	△514	125,081,233	125,063,500	△17,733
(2) 譲渡性預金	10,631,277	10,631,008	△268	11,382,590	11,382,089	△500
(3) コールマネー及び売渡手形	1,255,172	1,255,172	—	2,105,293	2,105,293	—
(4) 売現先勘定	17,969,753	17,969,753	—	16,656,828	16,656,828	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,679,300	—	1,566,833	1,566,833	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,221,541	2,221,541	—	3,185,101	3,185,101	—
(7) 借入金	6,307,230	6,281,775	△25,454	4,896,218	4,886,962	△9,256
(8) 社債	7,564,535	7,626,076	61,541	7,544,256	7,591,266	47,009
(9) 信託勘定借	4,784,077	4,784,077	—	4,733,131	4,733,131	—
負債計	172,458,105	172,493,409	35,303	177,151,488	177,171,007	19,519
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(119,961)			267,784		
ヘッジ会計が適用されているもの	302,350			234,783		
貸倒引当金(注1)	△4,466			△1,355		
デリバティブ取引計	177,922	177,922	—	501,212	501,212	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私債債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(9)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	190,320	204,081
組合出資金等(注2)	86,291	104,569
その他	539	1,263
合計(注3)	277,151	309,913

注1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

注2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

注3. 前連結会計年度において、4,823百万円、当連結会計年度において、3,794百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

(単位：百万円)

	平成28年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	46,346,741	—	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,035,746	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,380,855	182,930	30,802	6,496	1,199	141,504
有価証券(注1)	7,822,181	7,948,593	1,854,038	2,333,771	2,923,163	3,230,787
満期保有目的の債券	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	708,832
国債	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	708,832
その他有価証券のうち満期があるもの	6,722,181	6,468,593	1,854,038	1,953,771	2,823,163	2,521,955
国債	3,144,670	5,030,500	487,100	75,230	1,463,100	—
地方債	41,305	44,606	56,456	77,059	58,478	548
社債	602,805	611,652	350,394	142,663	205,271	760,476
外国債券	2,901,555	742,863	934,986	1,602,879	1,071,954	1,716,058
その他	31,845	38,970	25,100	55,938	24,358	44,871
貸出金(注2)	31,782,483	16,083,902	12,194,119	5,139,898	4,706,564	7,256,890
合計	89,368,008	24,215,426	14,078,960	7,480,166	7,630,927	10,629,182

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない461,985百万円、期間の定めのないもの711,950百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成29年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	46,715,934	200	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	715,149	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,468,141	64,338	40,744	4,573	5,273	129,730
有価証券(注1)	10,525,858	5,374,758	3,753,350	1,824,092	2,949,807	3,069,029
満期保有目的の債券	840,000	640,000	100,000	380,000	—	522,783
国債	840,000	640,000	100,000	380,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	522,783
その他有価証券のうち満期があるもの	9,685,858	4,734,758	3,653,350	1,444,092	2,949,807	2,546,245
国債	6,281,356	3,146,400	1,841,800	355,425	1,494,800	100,000
地方債	31,942	25,480	92,288	57,001	24,141	4,444
社債	459,476	792,243	488,381	219,019	201,658	790,625
外国債券	2,887,975	760,999	1,147,715	799,771	1,192,863	1,599,648
その他	25,106	9,635	83,164	12,875	36,343	51,527
貸出金(注2)	33,417,990	16,156,883	11,446,603	5,495,875	4,725,641	7,044,731
合計	93,843,074	21,596,181	15,240,697	7,324,541	7,680,722	10,243,490

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない353,132百万円、期間の定めのないもの780,615百万円は含めておりません。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	平成28年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	115,871,830	3,334,187	696,662	73,125	60,455	8,955
譲渡性預金	10,421,618	150,627	60,067	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	—	—	—	—	—
借入金(注2)	604,614	3,095,130	1,542,031	338,626	377,791	305,037
短期社債	226,348	—	—	—	—	—
社債(注2)	1,414,830	1,486,069	1,331,397	564,022	1,400,953	588,868
信託勘定借	4,784,077	—	—	—	—	—
合計	134,578,491	8,066,014	3,630,158	975,775	1,839,199	902,861

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金44,000百万円、社債779,000百万円)は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成29年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	121,278,407	2,974,182	691,786	86,972	41,370	8,514
譲渡性預金	11,021,750	357,705	4,062	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	—	—	—	—	—
借入金	2,221,554	1,541,595	309,410	260,283	303,808	259,565
短期社債	362,185	—	—	—	—	—
社債(注2)	740,960	1,145,772	1,883,455	626,680	1,375,904	532,969
信託勘定借	4,733,131	—	—	—	—	—
合計	142,463,282	6,019,255	2,888,714	973,936	1,721,082	801,049

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 社債のうち、期間の定めのないもの(1,239,000百万円)は含めておりません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記

載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△11,574	△51,558

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,059,975	3,097,144	37,168	1,959,909	1,984,382	24,472
外国債券	24,015	24,159	144	—	—	—
小計	3,083,991	3,121,303	37,312	1,959,909	1,984,382	24,472
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	731,682	725,414	△6,268	555,920	537,464	△18,455
小計	731,682	725,414	△6,268	555,920	537,464	△18,455
合計	3,815,674	3,846,718	31,043	2,515,830	2,521,846	6,016

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,363,211	1,464,923	1,898,288	3,402,250	1,351,285	2,050,964
債券	8,408,911	8,353,050	55,861	7,512,070	7,474,247	37,822
国債	6,499,349	6,474,096	25,253	5,786,004	5,775,747	10,257
地方債	225,771	220,930	4,840	151,508	148,605	2,903
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,683,790	1,658,023	25,767	1,574,556	1,549,894	24,662
その他	3,542,100	3,392,462	149,638	3,346,841	3,176,946	169,894
外国債券	2,672,850	2,659,805	13,044	2,641,061	2,629,413	11,647
買入金銭債権	84,802	83,047	1,754	74,171	72,973	1,198
その他	784,447	649,608	134,838	631,608	474,559	157,048
小計	15,314,224	13,210,435	2,103,788	14,261,162	12,002,479	2,258,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	178,834	222,664	△43,830	179,989	213,582	△33,592
債券	4,836,243	4,870,924	△34,680	9,023,533	9,055,945	△32,411
国債	3,764,979	3,781,517	△16,537	7,546,089	7,555,729	△9,640
地方債	58,700	58,932	△232	87,824	88,105	△280
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	1,012,463	1,030,373	△17,910	1,389,519	1,412,009	△22,489
その他	8,151,429	8,357,482	△206,053	8,116,452	8,354,904	△238,451
外国債券	6,282,585	6,439,935	△157,349	5,688,079	5,865,823	△177,743
買入金銭債権	152,978	153,371	△393	112,361	112,641	△279
その他	1,715,864	1,764,175	△48,310	2,316,011	2,376,439	△60,428
小計	13,166,507	13,451,071	△284,563	17,319,975	17,624,431	△304,455
合計	28,480,731	26,661,507	1,819,224	31,581,138	29,626,911	1,954,226

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成28年度34,372百万円(利益)、平成29年度28,273百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	402,281	214,078	3,879	362,292	185,676	4,547
債券	29,061,379	64,899	9,713	29,552,146	26,102	10,728
国債	28,478,921	61,450	9,297	28,948,271	22,739	9,781
地方債	35,032	2	16	97,444	1,205	54
社債	547,425	3,447	398	506,429	2,158	893
その他	12,416,967	164,900	67,316	12,647,126	168,482	102,863
合計	41,880,628	443,878	80,908	42,561,564	380,262	118,139

注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(F) 保有目的を変更した有価証券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,139百万円、当連結会計年度における減損処理額は、3,424百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	244,297	787	334,230	381

(I) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,286	3,286	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成29年度			平成29年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価差額	1,784,855	1,925,837
その他有価証券	1,784,855	1,925,837
(△)繰延税金負債	470,704	518,090
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,314,150	1,407,747
(△)非支配株主持分相当額	29,657	20,790
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,492	5,436
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,392,392

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(平成28年度34,372百万円(利益)、平成29年度28,273百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,407,885	3,325,791	△10,782	△10,782
		買建	9,337,119	3,323,117	9,161	9,161
	金利オプション	売建	320,424	53,662	△478	38
		買建	885,812	99,250	1,254	△217
店頭	金利先渡契約	売建	16,705,098	287,114	△4,529	△4,529
		買建	14,123,480	276,538	△1,088	△1,088
	金利スワップ	受取固定・支払変動	403,042,305	307,787,439	5,642,796	5,642,796
		受取変動・支払固定	394,333,968	304,717,370	△5,583,337	△5,583,337
		受取変動・支払変動	80,075,291	61,293,377	35,829	35,829
		受取固定・支払固定	702,877	579,466	14,605	14,605
	金利オプション	売建	8,117,121	5,719,369	△104,505	△104,505
		買建	5,642,995	3,661,695	4,344	4,344
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,430,985	4,144,609	△906	△906
		受取変動・支払固定	9,442,652	8,278,293	33,285	33,285
		受取変動・支払変動	707	707	0	0
合計			/	/	35,649	34,694

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	7,629,009	2,781,286	24,873	24,873
		買建	7,382,738	2,527,389	△26,372	△26,372
	金利オプション	売建	148,802	38,606	△157	119
		買建	318,186	—	715	22
店頭	金利先渡契約	売建	29,881,631	657,637	△6,103	△6,103
		買建	28,470,832	641,350	4,272	4,272
	金利スワップ	受取固定・支払変動	408,239,583	335,944,031	3,331,370	3,331,370
		受取変動・支払固定	404,255,318	328,525,087	△3,350,175	△3,350,175
		受取変動・支払変動	89,307,829	68,275,480	42,651	42,651
		受取固定・支払固定	613,586	556,686	5,675	5,675
	金利オプション	売建	6,348,557	4,448,904	△20,162	△20,162
		買建	3,925,710	2,669,122	19,766	19,766
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,802,848	5,629,482	△42,404	△42,404
		受取変動・支払固定	10,811,184	9,824,803	114,074	114,074
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
合計			/	/	98,024	97,607

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	18,881	352	—	—
		買建	75,501	51,302	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		45,250,084	30,758,244	54,489	99,071
		売建	74,925,435	3,645,808	△92,135	△92,135
	買建	37,970,407	1,352,535	203,068	203,068	
	通貨オプション	売建	2,842,595	1,182,247	△89,735	△9,821
		買建	2,610,743	1,034,441	67,939	△12,408
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約		3,441,048	2,403,067	△228,425
買建			160,189	—	△2,328	△2,328
合計			/	/	△87,128	191,831

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	21,239	1,860	—	—
		買建	92,245	22,828	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		49,506,179	34,820,751	245,294	164,945
		売建	67,299,060	2,966,015	537,765	537,765
	買建	30,337,434	1,229,813	△469,341	△469,341	
	通貨オプション	売建	2,451,245	1,087,293	△39,530	14,894
		買建	2,308,666	919,460	66,225	8,218
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約		3,190,555	2,362,942	△250,755
買建			165,472	—	△2,090	△2,090
合計			/	/	87,568	272,402

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	701,220	14,450	2,230	2,230
		買建	143,890	—	△673	△673
	株式指数先物オプション	売建	1,033,746	178,675	△125,078	△5,077
		買建	1,018,815	101,900	27,430	10
店頭	株リンクスワップ		191,842	178,713	11,513	11,513
	有価証券店頭オプション	売建	687,884	587,391	△83,546	△77,815
		買建	231,697	177,712	77,950	67,701
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	414,495	377,583	24,548	24,548
合計			/	/	△65,623	22,438

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	345,159	10,570	1,986	1,986
		買建	677,676	—	8,524	8,524
	株式指数先物オプション	売建	1,788,049	422,988	△78,493	△3,245
		買建	1,733,309	371,505	71,196	1,012
店頭	株リンクスワップ		242,490	220,351	13,938	13,938
	有価証券店頭オプション	売建	705,136	412,365	△73,573	△73,573
		買建	334,443	141,885	103,731	103,731
	その他	売建	164,010	37,531	△1,004	△1,004
		買建	434,136	303,637	37,958	37,958
合計			/	/	84,265	89,329

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	584,499	—	△4,497	△4,497
		買建	594,999	—	2,508	2,508
	債券先物オプション	売建	543,534	—	△86	16
		買建	143,612	—	150	1
店頭	債券店頭オプション	売建	745,840	420,735	△40,317	△38,567
		買建	745,840	420,735	40,136	38,777
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	△2,105	△1,759

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	795,996	—	△4,155	△4,155
		買建	626,268	—	4,206	4,206
	債券先物オプション	売建	265,529	—	△246	△104
		買建	158,042	—	184	48
店頭	債券店頭オプション	売建	827,444	283,966	△26,511	△25,779
		買建	827,685	283,966	26,040	25,702
	その他	売建	357,473	—	△664	△664
		買建	297,989	—	271	271
合計			/	/	△875	△475

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,236	7,206	358	358
		買建	32,199	13,568	△548	△548
店頭	商品スワップ		5,296	—	1	1
	商品オプション	売建	158,283	63,801	3,136	3,136
		買建	141,703	49,791	△949	△949
合計			/	/	1,997	1,997

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
		買建	32,891	8,979	5,675	5,675
店頭	商品スワップ		2,516	—	0	0
	商品オプション	売建	147,475	50,068	△7,871	△7,871
		買建	130,003	40,133	7,508	7,508
合計			/	/	1,749	1,749

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,845,011	1,337,735	22,061	22,061
		買建	1,995,013	1,435,409	△24,813	△24,813
合計			/	/	△2,751	△2,751

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,302,042	973,507	19,445	19,445
		買建	1,541,030	1,147,481	△22,392	△22,392
合計			/	/	△2,947	△2,947

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成28年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
主なヘッジ対象						
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、 借入金等	25,079,445	22,542,261	93,716
		受取変動・支払固定		6,850,334	5,939,596	△23,638
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	439,177	437,488	△472
		受取変動・支払変動		591	92	△105
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	66,882	62,314	(注)3.
合計				/	/	69,499

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

				平成29年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
主なヘッジ対象						
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、 借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
		受取変動・支払固定		7,281,066	7,076,303	29,562
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	335,553	325,421	5,724
		受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	57,478	51,379	(注)3.
合計				/	/	2,640

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの
原則的 処理方法	通貨スワップ		7,179,955	2,939,738	235,186
	為替予約	売建	276,436	—	2,273
合計			/	/	237,460

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによつております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの
原則的 処理方法	通貨スワップ		6,940,073	2,739,832	238,620
	為替予約	売建	166,448	—	2,083
合計			/	/	240,704

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによつております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	株式先渡取引	売建	154,072	40,175	△4,608
			その他有価証券		
合計			/	/	△4,608

注) 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	株式先渡取引	売建	161,773	146,226	△8,561
			その他有価証券		
合計			/	/	△8,561

注) 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

(D) 債券関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

■ 損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成28年度				平成29年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	5,950	2,809	82	8,678	5,324	2,840	91	8,073
資金運用収益	8,611	7,054	1,210	14,455	8,314	8,741	833	16,223
資金調達費用	2,661	4,244	1,128	5,777	2,990	5,901	741	8,149
信託報酬	509	—	2	506	557	—	3	554
役務取引等収支	4,556	1,634	155	6,035	4,678	1,626	161	6,143
役務取引等収益	5,889	2,219	579	7,529	5,983	2,208	525	7,666
役務取引等費用	1,332	585	423	1,494	1,304	581	363	1,522
特定取引収支	2,511	747	5	3,253	1,959	798	—	2,757
特定取引収益	2,520	747	5	3,262	1,966	800	—	2,766
特定取引費用	8	0	—	8	6	1	—	8
その他業務収支	1,900	544	△8	2,454	1,313	306	△4	1,624
その他業務収益	2,766	631	14	3,382	2,573	469	0	3,042
その他業務費用	865	86	23	928	1,259	162	4	1,417
連結業務粗利益	15,428	5,736	236	20,927	13,833	5,571	251	19,153
連結業務粗利益率	1.24%	1.20%	/	1.25%	1.00%	1.17%	/	1.06%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 連結業務粗利益率 = (連結業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高) × 100

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成28年度				平成29年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,242,900	477,433	56,619	1,663,714	1,369,876	475,027	46,707	1,798,196
	利息	8,611	7,054	1,210	14,455	8,314	8,741	833	16,223
	利回り	0.69	1.47	/	0.86	0.60	1.84	/	0.90
うち貸出金	平均残高	549,673	232,894	24,729	757,839	587,185	224,441	24,619	787,007
	利息	5,063	4,790	512	9,341	5,081	5,344	432	9,993
	利回り	0.92	2.05	/	1.23	0.86	2.38	/	1.26
うち有価証券	平均残高	292,492	40,625	9,489	323,628	298,696	39,572	9,957	328,311
	利息	2,257	591	49	2,798	2,290	613	76	2,828
	利回り	0.77	1.45	/	0.86	0.76	1.55	/	0.86
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	5,848	3,125	—	8,974	4,670	3,217	—	7,887
	利息	△1	53	0	52	△0	55	0	55
	利回り	△0.02	1.72	/	0.58	△0.00	1.73	/	0.70
うち買現先勘定	平均残高	3,511	91,690	2,696	92,505	10,563	88,640	2,125	97,078
	利息	52	766	22	795	64	1,240	26	1,279
	利回り	1.48	0.83	/	0.86	0.61	1.39	/	1.31
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	34,497	—	502	33,994	38,538	—	205	38,332
	利息	138	—	—	138	171	—	—	171
	利回り	0.40	—	/	0.40	0.44	—	/	0.44
うち預け金	平均残高	326,030	74,422	3,524	396,928	403,533	84,890	3,007	485,415
	利息	291	512	31	772	304	937	43	1,198
	利回り	0.08	0.68	/	0.19	0.07	1.10	/	0.24
資金調達勘定	平均残高	1,262,024	468,783	48,371	1,682,436	1,337,613	465,215	38,204	1,764,624
	利息	2,661	4,244	1,128	5,777	2,990	5,901	741	8,149
	利回り	0.21	0.90	/	0.34	0.22	1.26	/	0.46
うち預金	平均残高	934,462	206,967	730	1,140,699	1,026,715	214,690	593	1,240,812
	利息	493	1,743	1	2,235	581	2,499	0	3,080
	利回り	0.05	0.84	/	0.19	0.05	1.16	/	0.24
うち譲渡性預金	平均残高	63,781	48,623	—	112,404	65,330	54,150	—	119,481
	利息	6	453	—	460	4	651	—	655
	利回り	0.01	0.93	/	0.40	0.00	1.20	/	0.54
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	33,073	5,235	2,330	35,978	26,342	4,908	2,255	28,996
	利息	10	44	22	32	14	64	29	49
	利回り	0.03	0.84	/	0.08	0.05	1.31	/	0.17
うち売現先勘定	平均残高	35,861	159,145	3,168	191,837	38,223	153,752	2,318	189,657
	利息	205	1,018	20	1,203	320	2,010	25	2,305
	利回り	0.57	0.63	/	0.62	0.83	1.30	/	1.21
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	23,746	—	13	23,732	24,543	—	11	24,531
	利息	27	—	—	27	55	—	0	55
	利回り	0.11	—	/	0.11	0.22	—	/	0.22
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	8,695	—	8,695	—	6,008	—	6,008
	利息	—	73	—	73	—	82	—	82
	利回り	—	0.84	/	0.84	—	1.37	/	1.37
うち借入金	平均残高	83,039	14,916	24,977	72,978	62,279	16,525	24,777	54,026
	利息	571	99	492	178	607	113	438	282
	利回り	0.68	0.66	/	0.24	0.97	0.68	/	0.52

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度				平成29年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	4,556	1,634	155	6,035	4,678	1,626	161	6,143
役務取引等収益	5,889	2,219	579	7,529	5,983	2,208	525	7,666
うち預金・債券・貸出業務	1,277	894	2	2,169	1,252	848	3	2,097
為替業務	1,017	69	1	1,085	1,028	72	1	1,099
証券関連業務	1,236	908	470	1,674	1,332	907	426	1,813
代理業務	321	41	2	360	334	42	3	373
保護預り・貸金庫業務	50	0	—	50	48	0	—	48
保証業務	171	102	6	267	182	108	7	283
信託関連業務	583	50	18	615	666	51	18	699
役務取引等費用	1,332	585	423	1,494	1,304	581	363	1,522
うち為替業務	379	7	1	384	379	7	1	386

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度				平成29年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	2,511	747	5	3,253	1,959	798	—	2,757
特定取引収益	2,520	747	5	3,262	1,966	800	—	2,766
うち商品有価証券収益	1,506	598	5	2,099	1,223	577	—	1,800
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,013	149	—	1,162	738	222	—	961
その他の特定取引収益	—	—	—	—	4	0	—	4
特定取引費用	8	0	—	8	6	1	—	8
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	6	0	—	7	6	1	—	8
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	1	—	—	1	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成28年度				平成29年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	78,387	28,931	3,700	103,617	72,456	36,349	3,734	105,071
うち商品有価証券	26,358	16,074	—	42,433	24,849	20,576	—	45,425
商品有価証券派生商品	1,429	85	—	1,515	2,079	449	—	2,529
特定取引有価証券	—	32	—	32	—	36	—	36
特定取引有価証券派生商品	3	0	—	3	1	—	0	1
特定金融派生商品	44,794	12,674	3,374	54,095	39,171	15,218	3,733	50,656
その他の特定取引資産	5,801	63	326	5,538	6,353	69	—	6,422
特定取引負債	61,316	21,290	3,374	79,232	60,294	24,655	3,734	81,215
うち売付商品債券	12,996	9,152	—	22,148	20,686	11,112	—	31,798
商品有価証券派生商品	2,144	115	—	2,259	1,364	401	—	1,765
特定取引売付債券	—	66	—	66	—	52	—	52
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	0	0	0
特定金融派生商品	46,174	11,956	3,374	54,757	38,243	13,088	3,733	47,597
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■ 預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度				平成29年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	702,702	51,312	365	753,649	769,539	55,790	511	824,819
定期性預金	243,082	148,888	203	391,767	234,680	134,337	7	369,011
その他預金	55,038	146	149	55,035	56,906	176	101	56,982
合計	1,000,823	200,347	719	1,200,452	1,061,127	190,305	620	1,250,812
譲渡性預金	58,771	47,541	—	106,312	57,784	56,041	—	113,825
総合計	1,059,594	247,889	719	1,306,764	1,118,911	246,346	620	1,364,638

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 預金の区分は次のとおりです。

- ① 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 ② 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

■ 証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	133,243	—	133,243	152,719	200	152,920
地方債	2,844	—	2,844	2,393	—	2,393
短期社債	0	—	0	0	—	0
社債	26,940	22	26,962	29,620	21	29,641
株式	39,584	—	39,584	39,527	—	39,527
その他の証券	79,800	41,094	120,895	78,530	38,816	117,346
合計	282,414	41,117	323,531	302,792	39,038	341,830

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■ 資本・株式の状況 (単体)

(1) 資本金の推移 (平成15年1月8日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
平成27年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
平成28年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
平成29年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
平成30年3月31日		2,256,548	

(2) 発行済株式総数 (平成30年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	25,389,644,945

注) 平成29年4月1日から平成30年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式3,337,000株が増加いたしました。

(3) 普通株式の状況 (平成30年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	285	83,342	0.03
金融機関	407	71,183,051	28.05
証券会社	93	11,585,584	4.56
その他の法人	14,674	32,186,288	12.68
外国法人等	1,937	59,366,503	23.39
(うち個人)	(997)	(74,815)	(0.03)
個人その他	998,919	79,413,462	31.29
合計	1,016,315	253,818,230	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	7,821,945	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,208	0.22	174,176,321	68.62
1,000単元以上	11,544	1.14	20,687,907	8.15
500単元以上	16,890	1.66	10,812,245	4.26
100単元以上	163,824	16.12	29,710,168	11.71
50単元以上	137,809	13.56	8,657,248	3.41
10単元以上	433,594	42.66	8,905,626	3.51
5単元以上	91,761	9.03	551,240	0.22
1単元以上	158,685	15.61	317,475	0.12
合計	1,016,315	100.00	253,818,230	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	7,821,945	—

(4) 大株主の状況 (平成30年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,070,043,700	4.21
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,054,777,400	4.15
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	512,108,700	2.01
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	479,711,500	1.88
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	453,273,840	1.78
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	381,129,200	1.50
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	374,905,000	1.47
8	JPMORGAN CHASE BANK 385151	341,932,527	1.34
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	325,656,600	1.28
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	308,675,100	1.21

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率については、自己株式(6,487,234株)を除外して算定しています。

(5) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。株主還元方針につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、平成29年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭)とさせていただきます。上記配当金は、平成29年度の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況およびパーゼル規制をはじめとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、取締役会にてしっかりと検討を重ね、決定いたしました。

平成30年度についても、引き続き、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びパーゼル規制をはじめとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

みずほ銀行

127 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

129 連結決算データファイル

129 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(平成29年度)

143 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

146 単体決算データファイル

146 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(平成29年度)

154 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

162 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳

166 預金

- (13) 預金の種類別残高
- (14) 預金者別預金残高(国内店)
- (15) 定期預金の残存期間別残高
- (16) 財形貯蓄残高

167 貸出

- (17) 貸出金の科目別残高
- (18) 貸出金の残存期間別残高
- (19) 貸出金の担保別内訳
- (20) 債務の保証(支払承諾)残高
- (21) 支払承諾見返の担保別内訳
- (22) 貸出金の使途別残高
- (23) 中小企業等に対する貸出金残高
- (24) 消費者ローン残高

169 証券

- (25) 有価証券の種類別残高
- (26) 有価証券の残存期間別残高
- (27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)
- (28) 公共債引受額(公募分)
- (29) 公共債受託実績(公募分)
- (30) 事業債受託実績(公募分)

171 諸比率

- (31) 利益率
- (32) 利鞘
- (33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

172 為替

- (35) 内国為替取扱高
- (36) 外国為替取扱高

172 店舗・従業員等

- (37) 店舗数等
- (38) 自動機器設置台数
- (39) 従業員の状況

173 資本

- (40) 資本金の推移
- (41) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	20,209	24,769	24,813	25,803	28,622
連結経常利益	7,655	8,322	8,340	5,835	6,470
親会社株主に帰属する当期純利益	4,886	4,853	5,597	4,085	4,851
連結包括利益	6,583	16,843	2,573	3,324	6,091
連結純資産額	78,961	91,599	87,698	82,817	86,644
連結総資産額	1,490,432	1,618,423	1,616,978	1,704,005	1,712,982
有価証券残高	416,623	407,858	375,223	306,875	325,137
貸出金残高	668,809	713,136	710,688	716,119	712,238
預金残高(含む譲渡性預金)	986,937	1,096,829	1,130,315	1,193,835	1,227,396
連結ベースの1株当たり純資産額	393,262.23円	476,022.72円	473,966.90円	472,337.25円	495,940.60円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	30,255.76円	30,047.71円	34,659.03円	25,292.35円	30,034.39円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30,255.72円	30,047.67円	34,658.99円	25,292.32円	30,034.35円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	15.48%	15.30%	15.46%	16.20%	18.52%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.35%	12.13%	12.75%	13.34%	15.61%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.19%	10.42%	10.81%	11.16%	12.34%
連結自己資本利益率	9.34%	6.90%	7.29%	5.34%	6.20%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	46,564	13,039	34,140	21,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,444	27,324	34,659	53,340	△22,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△8,482	△3,926	△1,442	1,409
現金及び現金同等物の期末残高	183,508	249,242	292,790	378,613	378,344
従業員数 ^(注2)	34,748人	34,528人	35,382人	37,696人	38,058人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	18,797	22,382	22,517	22,331	24,669
実質業務純益	5,392	6,617	6,305	4,538	2,964
業務純益	5,392	6,617	6,313	4,086	2,964
経常利益	6,602	6,863	7,040	4,597	5,591
当期純利益	4,452	4,231	4,902	3,425	4,488
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	62,684	73,120	73,462	72,364	74,619
総資産額	1,484,091	1,611,085	1,611,227	1,620,903	1,641,242
有価証券残高	421,747	412,357	379,031	312,647	331,899
貸出金残高	668,365	708,738	703,743	712,628	709,977
預金残高(含む譲渡性預金)	979,033	1,083,584	1,113,741	1,178,816	1,210,689
1株当たり配当額					
普通株式	17,878円	15,024円	17,330円	12,676円	15,018円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	388,102.30円	452,712.56円	454,834.21円	448,031.37円	461,994.34円
1株当たり当期純利益金額	27,565.60円	26,201.05円	30,350.76円	21,209.46円	27,792.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27,565.57円	26,201.02円	30,350.72円	21,209.44円	27,792.49円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	15.58%	15.35%	15.50%	16.53%	18.72%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.29%	12.01%	12.66%	13.53%	15.73%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.15%	10.33%	10.65%	11.20%	12.32%
自己資本利益率	8.5%	6.2%	6.6%	4.6%	6.1%
配当性向	64.85%	57.34%	57.09%	59.62%	54.03%
従業員数 ^(注2)	26,250人	26,561人	27,355人	29,848人	30,301人

注) 1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■ 連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	39,296,953	39,036,044	預金	109,579,881	112,401,188
コールローン及び買入手形	535,943	444,001	譲渡性預金	9,803,657	10,338,495
買現先勘定	6,664,740	5,637,762	コールマネー及び売渡手形	787,661	1,174,474
買入金銭債権	2,736,007	2,705,752	売現先勘定	13,911,282	12,408,766
特定取引資産	5,164,556	4,622,935	債券貸借取引受入担保金	335,575	610,357
金銭の信託	3,138	3,076	コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391
有価証券	30,687,543	32,513,743	特定取引負債	3,629,944	2,980,160
貸出金	71,611,942	71,223,878	借入金	8,605,080	8,421,688
外国為替	1,798,565	1,925,711	外国為替	605,541	542,978
金融派生商品	2,192,457	1,824,915	短期社債	35,048	27,985
その他資産	2,597,248	3,414,151	社債	3,781,785	2,536,172
有形固定資産	854,163	832,180	金融派生商品	1,812,579	1,535,697
建物	311,909	307,705	その他負債	2,726,561	2,719,487
土地	415,436	410,021	賞与引当金	35,603	38,369
リース資産	25,136	24,662	変動報酬引当金	1,269	1,293
建設仮勘定	21,391	18,055	退職給付に係る負債	6,189	7,112
その他の有形固定資産	80,290	71,735	役員退職慰労引当金	438	471
無形固定資産	772,204	821,432	貸出金売却損失引当金	298	1,075
ソフトウェア	232,506	208,527	偶発損失引当金	5,680	5,622
のれん	7,308	6,542	睡眠預金払戻損失引当金	17,575	18,097
リース資産	15,605	17,494	債券払戻損失引当金	32,720	30,760
その他の無形固定資産	516,783	588,868	繰延税金負債	284,805	343,256
退職給付に係る資産	682,703	853,789	再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186
繰延税金資産	39,041	34,370	支払承諾	5,263,397	5,713,683
支払承諾見返	5,263,397	5,713,683	負債の部合計	162,118,870	162,633,773
貸倒引当金	△500,029	△309,191	(純資産の部)		
			資本金	1,404,065	1,404,065
			資本剰余金	2,211,694	2,211,694
			利益剰余金	2,635,251	2,917,283
			株主資本合計	6,251,011	6,533,043
			その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,176,289
			繰延ヘッジ損益	8,505	△69,221
			土地再評価差額金	145,609	144,277
			為替換算調整勘定	△38,195	△52,957
			退職給付に係る調整累計額	143,891	278,793
			その他の包括利益累計額合計	1,377,982	1,477,181
			非支配株主持分	652,713	654,241
			純資産の部合計	8,281,707	8,664,467
資産の部合計	170,400,577	171,298,240	負債及び純資産の部合計	170,400,577	171,298,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	2,580,331	2,862,291
資金運用収益	1,368,779	1,546,469
貸出金利息	910,635	976,255
有価証券利息配当金	264,117	265,166
コールローン利息及び買入手形利息	5,907	6,174
買現先利息	56,845	111,167
債券貸借取引受入利息	0	2
預け金利息	75,297	118,172
その他の受入利息	55,975	69,530
役員取引等収益	516,739	519,488
特定取引収益	120,085	119,106
その他業務収益	239,083	193,887
その他経常収益	335,643	483,339
貸倒引当金戻入益	—	156,447
償却債権取立益	33,369	11,940
その他の経常収益	302,274	314,951
経常費用	1,996,765	2,215,215
資金調達費用	532,256	767,176
預金利息	222,640	307,359
譲渡性預金利息	45,981	65,446
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,309	3,817
売現先利息	85,414	195,168
債券貸借取引支払利息	280	689
コマースナル・ペーパー利息	7,386	8,284
借入金利息	71,447	107,587
短期社債利息	40	37
社債利息	67,961	59,806
その他の支払利息	28,794	18,978
役員取引等費用	130,446	139,188
特定取引費用	824	769
その他業務費用	57,944	94,401
営業経費	1,018,045	1,039,211
その他経常費用	257,249	174,467
貸倒引当金繰入額	62,681	—
その他の経常費用	194,567	174,467
経常利益	583,565	647,076
特別利益	2,584	28,270
固定資産処分益	2,584	2,237
その他の特別利益	—	26,032
特別損失	7,629	7,520
固定資産処分損	4,363	4,319
減損損失	3,266	3,200
税金等調整前当期純利益	578,519	667,826
法人税、住民税及び事業税	166,348	155,653
法人税等調整額	△33,228	2,321
法人税等合計	133,120	157,975
当期純利益	445,399	509,850
非支配株主に帰属する当期純利益	36,887	24,747
親会社株主に帰属する当期純利益	408,511	485,102

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	445,399	509,850
その他の包括利益	△112,920	99,291
その他有価証券評価差額金	△18,644	57,642
繰延ヘッジ損益	△155,021	△77,181
土地再評価差額金	△11	△133
為替換算調整勘定	△8,584	△10,203
退職給付に係る調整額	74,089	135,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,747	△6,434
包括利益	332,479	609,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,555	585,500
非支配株主に係る包括利益	31,923	23,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426	1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,503,783	6,167,939
当期変動額				
剰余金の配当		△466	△279,906	△280,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,511	408,511
土地再評価差額金の取崩			2,863	2,863
連結範囲の変動		△47,928		△47,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△48,395	131,467	83,072
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839	
会計方針の変更による 累積的影響額								1,426	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,771,265	
当期変動額									
剰余金の配当								△280,373	
親会社株主に帰属する 当期純利益								408,511	
土地再評価差額金の取崩								2,863	
連結範囲の変動								△47,928	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△572,630	
当期変動額合計	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△489,558	
当期末残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707	

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011
当期変動額				
剰余金の配当			△204,269	△204,269
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,102	485,102
土地再評価差額金の取崩			1,198	1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	282,031	282,031
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707	
当期変動額									
剰余金の配当								△204,269	
親会社株主に帰属する 当期純利益								485,102	
土地再評価差額金の取崩								1,198	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	100,728	
当期変動額合計	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	382,759	
当期末残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,519	667,826
減価償却費	123,887	125,703
減損損失	3,266	3,200
のれん償却額	659	663
持分法による投資損益(△は益)	△19,093	△21,566
貸倒引当金の増減(△)	58,634	△191,484
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	31	777
偶発損失引当金の増減(△)	△254	207
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,928	3,679
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	△31	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,933	△18,049
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	165	892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,533	521
債券払戻損失引当金の増減(△)	△6,524	△1,959
資金運用収益	△1,368,779	△1,546,469
資金調達費用	532,256	767,176
有価証券関係損益(△)	△314,492	△227,628
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	△1
為替差損益(△は益)	90,609	206,812
固定資産処分損益(△は益)	1,779	2,081
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△26,032
特定取引資産の純増(△)減	1,596,125	507,686
特定取引負債の純増減(△)	△1,435,825	△651,435
金融派生商品資産の純増(△)減	957,646	358,724
金融派生商品負債の純増減(△)	△755,603	△266,712
貸出金の純増(△)減	△1,122,251	40,487
預金の純増減(△)	7,919,961	3,089,470
譲渡性預金の純増減(△)	△897,925	649,118
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	208,097	△695,626
預け金(中央銀行預け金を除く)の 純増(△)減	△331,902	10,372
コールローン等の純増(△)減	△412,648	803,303
コールマネー等の純増減(△)	△124,871	△403,395
コマースナル・ペーパーの純増減 (△)	△216,041	△37,576
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△450,856	274,782
外国為替(資産)の純増(△)減	△399,572	△157,871
外国為替(負債)の純増減(△)	73,904	△61,152
短期社債(負債)の純増減(△)	△21,633	△7,062
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△589,075	△1,072,183
資金運用による収入	1,375,556	1,530,992
資金調達による支出	△519,675	△761,647
その他	△922,026	△619,346
小計	3,610,597	2,277,332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△196,506	△162,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414,090	2,114,931

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,286,691	△58,995,423
有価証券の売却による収入	38,897,954	40,452,194
有価証券の償還による収入	10,078,503	16,428,848
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	58	53
有形固定資産の取得による支出	△50,296	△43,596
無形固定資産の取得による支出	△236,050	△142,174
有形固定資産の売却による収入	8,918	7,140
無形固定資産の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△110,180	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	31,832	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,334,050	△2,292,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	820,000	609,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△114,880	△69,000
劣後特約付社債の償還による支出	△76,000	△172,600
非支配株主からの払込みによる収入	3,462	1,730
非支配株主への払戻による支出	△467,320	△1,065
配当金の支払額	△279,906	△204,269
非支配株主への配当金の支払額	△29,353	△22,803
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△213	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,211	140,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,688	10,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,582,240	△26,909
現金及び現金同等物の期首残高	29,279,096	37,861,336
現金及び現金同等物の期末残高	37,861,336	37,834,427

○注記事項(平成29年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 78社
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

みずほ事業承継ファンド投資事業有限責任組合は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

MHCB America Holdings, Inc.他9社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 16社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Asia Investment II LPは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	4社
12月末日	39社
3月末日	34社

- (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基じた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,433百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,259百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額			8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	255,203百万円		担保に供している資産	
出資金	371百万円		特定取引資産	749,958百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。			有価証券	6,267,754百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。			貸出金	3,984,988百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	7,850,043百万円		計	11,002,701百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずしに有している有価証券	571,314百万円		担保資産に対応する債務	
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。			預金	254,996百万円
破綻先債権額	21,230百万円		売現先勘定	4,991,092百万円
延滞債権額	329,259百万円		債券貸借取引受入担保金	610,357百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。			借入金	3,008,520百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。			上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。			現金預け金	33,434百万円
3ヵ月以上延滞債権額	617百万円		特定取引資産	7,607百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。			有価証券	3,227,731百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。			貸出金	154,190百万円
貸出条件緩和債権額	237,853百万円		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。			先物取引差入証拠金	81,890百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。			保証金	107,261百万円
合計額	588,961百万円		金融商品等差入担保金等	1,188,589百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。			9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。			融資未実行残高	90,017,108百万円
	1,405,071百万円		うち原契約期間が1年以内のもの	
			又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	70,547,033百万円
			なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
			10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
			再評価を行った年月日	平成10年3月31日
			同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
			土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
			同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	100,007百万円
			11. 有形固定資産の減価償却累計額	
			減価償却累計額	780,265百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	33,303百万円
13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	2,485,512百万円
14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	533,000百万円

15.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。	798,295百万円
16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,309,432百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		3. その他の特別利益は、次のとおりであります。	
株式等売却益	271,151百万円	退職給付信託返還益	26,032百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。			
システム移行関連費用	56,960百万円		
株式等売却損	25,315百万円		

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	305,168百万円
組替調整額	△222,385百万円
税効果調整前	82,783百万円
税効果額	△25,140百万円
その他有価証券評価差額金	57,642百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△101,280百万円
組替調整額	△9,513百万円
税効果調整前	△110,794百万円
税効果額	33,612百万円
繰延ヘッジ損益	△77,181百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	△133百万円
土地再評価差額金	△133百万円

為替換算調整勘定	
当期発生額	△10,203百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△10,203百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△10,203百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	201,572百万円
組替調整額	△5,950百万円
税効果調整前	195,621百万円
税効果額	△60,018百万円
退職給付に係る調整額	135,602百万円

持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△6,434百万円
その他の包括利益合計	99,291百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	204,268	12,647	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月15日 取締役会	普通株式	242,564	利益剰余金	15,018	平成30年 3月31日	平成30年 6月1日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月1日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成30年 3月31日	平成30年 6月1日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月1日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,036,044百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,201,617百万円
現金及び現金同等物	<u>37,834,427百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、動産であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)

1年内	35,881
1年超	119,365
合計	155,247

(2) 貸手側 (単位：百万円)

1年内	1,307
1年超	16,912
合計	18,219

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,101,821
勤務費用	25,344
利息費用	4,303
数理計算上の差異の発生額	22,421
退職給付の支払額	△54,227
その他	456
退職給付債務の期末残高	1,100,119

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,778,336
期待運用収益	27,624
数理計算上の差異の発生額	223,993
事業主からの拠出額	24,436
従業員からの拠出額	832
退職給付の支払額	△41,971
退職給付信託の返還	△66,565
その他	110
年金資産の期末残高	1,946,796

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,100,119
年金資産	△1,946,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△846,677

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	7,112
退職給付に係る資産	△853,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△846,677

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	24,524
利息費用	4,303
期待運用収益	△27,624
数理計算上の差異の費用処理額	18,050
その他	2,635
確定給付制度に係る退職給付費用	21,888
退職給付信託返還益	△26,032

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△195,621
合計	△195,621

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△396,355
合計	△396,355

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	64.86%
国内債券	11.03%
外国株式	9.25%
外国債券	7.51%
生命保険会社の一般勘定	3.84%
その他	3.51%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66.44%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.02%~0.98%
長期期待運用収益率	主に1.20%~1.75%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,052百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	105,533百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	101,443
有価証券等(退職給付信託拠出分)	169,319
その他の有価証券評価差額	7,161
繰延ヘッジ損益	33,164
その他	175,609
繰延税金資産小計	592,232
評価性引当額	△112,776
繰延税金資産合計	479,456
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額	△439,364
退職給付に係る資産	△262,354
繰延ヘッジ損益	—
その他	△86,622
繰延税金負債合計	△788,341
繰延税金資産(負債)の純額	△308,885百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「繰延欠損金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.80%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17
連結子会社との税率差異	△1.15
その他	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日より当行の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられました。

この税率変更により、繰延税金資産は7,715百万円、繰延税金負債は1,008百万円減少し、法人税等調整額は6,706百万円増加しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほファイナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,548	銀行持株会社	被所有100.00	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1	1,338,477	借入金	3,969,015(注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。

2 借入金には、劣後特約付借入金2,048,702百万円が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	495,940円60銭
1株当たり当期純利益金額	30,034円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30,034円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,664,467百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	654,246百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	654,241百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,010,220百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	485,102百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	485,102百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

当行は、平成30年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行体 | ①MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited
②MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券 |
| (3) 償還総額 | ①82,500百万円
②192,000百万円 |
| (4) 償還予定日 | 平成30年6月30日 |
| (5) 償還理由 | 任意償還期日到来による |

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成28年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益	537,200	336,400	323,700	316,300	△1,700	11,316	1,523,216
経費(除く臨時処理分)	546,100	140,100	219,300	57,800	—	19,432	982,732
持分法による投資損益	14,900	1,000	1,000	—	400	1,793	19,093
その他	—	—	—	—	—	△27,730	△27,730
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,000	197,300	105,400	258,500	△1,300	△34,053	531,846

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成29年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益	529,500	334,000	318,100	212,700	△2,700	△14,183	1,377,416
経費(除く臨時処理分)	547,400	142,100	228,900	62,500	—	35,458	1,016,358
持分法による投資損益	12,700	1,000	2,400	—	3,100	2,366	21,566
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△5,200	192,900	91,600	150,200	400	△68,164	361,735

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なり、差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務粗利益	1,523,216	1,377,416
その他経常収益	335,643	483,339
営業経費	△1,018,045	△1,039,211
その他経常費用	△257,249	△174,467
連結損益計算書の経常利益	583,565	647,076

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	531,846	361,735
経費(臨時処理分)	△35,313	△22,853
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△81,313	△17,002
貸倒引当金戻入益等	32,662	170,712
株式等関係損益	207,715	229,217
特別損益	△5,045	20,749
その他	△72,032	△74,734
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	578,519	667,826

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	平成28年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,658,881	403,864	135,558	382,027	2,580,331

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成29年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,760,884	557,586	140,959	402,862	2,862,291

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	3,266	3,266

(単位：百万円)

	平成29年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	3,200	3,200

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	—	—	—	659	659
当期末残高	—	—	—	—	—	7,308	7,308

(単位：百万円)

	平成29年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	—	—	—	663	663
当期末残高	—	—	—	—	—	6,542	6,542

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度、平成29年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	38,943,082	38,625,732	預金	107,789,803	110,415,961
現金	762,347	985,625	当座預金	8,467,409	9,464,953
預け金	38,180,734	37,640,106	普通預金	55,812,393	60,041,261
コールローン	433,198	366,290	貯蓄預金	1,088,595	1,094,041
買現先勘定	596,194	639,352	通知預金	845,213	686,500
買入金銭債権	728,080	443,136	定期預金	36,108,328	33,470,317
特定取引資産	4,234,901	3,467,593	定期積金	0	0
商品有価証券	11,488	10,833	その他の預金	5,467,862	5,658,886
商品有価証券派生商品	0	—	譲渡性預金	10,091,832	10,652,957
特定取引有価証券派生商品	289	125	コールマネー	775,450	1,165,198
特定金融派生商品	3,228,532	2,814,375	売現先勘定	7,604,970	7,200,312
その他の特定取引資産	994,589	642,258	債券貸借取引受入担保金	335,575	610,357
金銭の信託	3,137	3,076	コマニシャル・ペーパー	765,146	710,391
有価証券	31,264,703	33,189,959	特定取引負債	3,362,426	2,797,942
国債	12,825,970	14,878,677	商品有価証券派生商品	—	1
地方債	281,513	237,649	特定取引有価証券派生商品	63	68
社債	2,430,292	2,628,395	特定金融派生商品	3,362,363	2,797,873
株式	3,733,726	3,728,351	借入金	9,136,351	8,958,612
その他の証券	11,993,198	11,716,885	借入金	9,136,351	8,958,612
貸出金	71,262,838	70,997,730	外国為替	729,532	689,958
割引手形	172,641	202,590	外国他店預り	670,958	638,235
手形貸付	2,639,379	2,730,212	外国他店借	13,670	24,134
証書貸付	58,622,777	57,568,787	売渡外国為替	5,521	10,087
当座貸越	9,828,040	10,496,139	未払外国為替	39,382	17,500
外国為替	1,769,212	1,994,728	社債	3,726,331	2,421,033
外国他店預け	346,145	377,884	その他負債	4,453,787	4,530,602
外国他店貸	347	6,727	未決済為替借	3,932	6,289
買入外国為替	1,019,517	1,101,423	未払法人税等	34,990	38,372
取立外国為替	403,203	508,692	未払費用	143,220	145,004
その他資産	5,470,641	6,406,960	前受収益	50,303	40,988
未決済為替貸	3,000	4,330	給付補填備金	0	0
前払費用	31,828	35,225	先物取引差金勘定	118	603
未収収益	178,724	195,743	売付債券	—	214,432
先物取引差入証拠金	26,752	30,346	金融派生商品	2,836,858	2,882,287
先物取引差金勘定	2,430	—	金融商品等受入担保金	419,744	380,389
金融派生商品	3,201,963	3,166,839	リース債務	37,898	33,679
金融商品等差入担保金	882,190	1,485,301	資産除去債務	3,628	2,850
宝くじ関係立替払金	122,193	104,027	宝くじ売上金等未精算金	122,193	104,027
有価証券未収金	314,339	802,997	未払特殊証券	413	413
その他の資産	707,217	582,147	特殊証券等剰余金	58	55
有形固定資産	828,363	805,831	未払復興貯蓄債券元利息	2	2
建物	308,823	304,180	有価証券未払金	393,085	402,460
土地	415,294	409,880	その他の負債	407,339	278,744
リース資産	24,758	24,304	賞与引当金	20,902	22,741
建設仮勘定	18,153	14,368	変動報酬引当金	1,269	1,293
その他の有形固定資産	61,332	53,097	貸出金売却損失引当金	298	1,075
無形固定資産	754,547	799,723	偶発損失引当金	52	56
ソフトウェア	223,925	198,776	睡眠預金払戻損失引当金	17,575	18,097
リース資産	15,488	17,012	債券払戻損失引当金	32,720	30,760
その他の無形固定資産	515,133	583,935	繰延税金負債	186,153	181,914
前払年金費用	481,968	457,453	再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186
支払承諾見返	5,757,150	6,186,894	支払承諾	5,757,150	6,186,894
貸倒引当金	△437,689	△259,853	負債の部合計	154,853,914	156,662,350
投資損失引当金	—	△319	(純資産の部)		
資産の部合計	162,090,330	164,124,289	資本金	1,404,065	1,404,065
			資本剰余金	2,286,328	2,286,328
			資本準備金	655,418	655,418
			その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
			利益剰余金	2,298,416	2,544,238
			利益準備金	225,810	266,664
			その他利益剰余金	2,072,606	2,277,574
			繰越利益剰余金	2,072,606	2,277,574
			株主資本合計	5,988,810	6,234,632
			その他有価証券評価差額金	1,099,468	1,159,210
			繰延ヘッジ損益	2,527	△76,180
			土地再評価差額金	145,609	144,277
			評価・換算差額等合計	1,247,605	1,227,306
			純資産の部合計	7,236,415	7,461,939
			負債及び純資産の部合計	162,090,330	164,124,289

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	2,233,118	2,466,936
資金運用収益	1,204,728	1,329,397
貸出金利息	820,861	881,798
有価証券利息配当金	257,345	264,815
コールローン利息	3,486	4,200
買現先利息	11,278	10,835
債券貸借取引受入利息	0	2
預け金利息	71,856	115,007
金利スワップ受入利息	15,467	—
その他の受入利息	24,431	52,736
役務取引等収益	470,240	463,170
受入為替手数料	107,545	108,909
その他の役務収益	362,694	354,261
特定取引収益	81,202	56,629
商品有価証券収益	179	114
特定金融派生商品収益	80,619	56,179
その他の特定取引収益	403	335
その他業務収益	191,592	157,685
外国為替売買益	48,089	75,683
国債等債券売却益	136,106	67,247
金融派生商品収益	4,982	11,908
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,408	2,840
その他経常収益	285,355	460,054
貸倒引当金戻入益	—	151,850
償却債権取立益	31,210	10,458
株式等売却益	232,587	278,402
金銭の信託運用益	5	1
その他の経常収益	21,551	19,340
経常費用	1,773,319	1,907,798
資金調達費用	484,970	651,748
預金利息	194,365	275,208
譲渡性預金利息	44,794	65,043
コールマネー利息	1,625	3,173
売現先利息	49,560	99,543
債券貸借取引支払利息	280	689
コマーシャル・ペーパー利息	6,114	8,278
借入金利息	95,821	126,442
社債利息	66,720	57,933
金利スワップ支払利息	—	2,809
その他の支払利息	25,687	12,627
役務取引等費用	93,982	92,481
支払為替手数料	37,528	37,647
その他の役務費用	56,453	54,834
特定取引費用	792	567
特定取引有価証券費用	792	567
その他業務費用	47,643	83,246
国債等債券売却損	43,237	79,496
国債等債券償却	1,237	1,045
社債発行費償却	1,038	597
その他の業務費用	2,129	2,106
営業経費	901,693	905,103
その他経常費用	244,237	174,651
貸倒引当金繰入額	65,664	—
貸出金償却	11,353	11,992
株式等売却損	35,207	25,197
株式等償却	3,316	3,460
投資損失引当金繰入額	—	319
その他の経常費用	128,696	133,681
経常利益	459,799	559,137

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
特別利益	2,567	31,223
固定資産処分益	2,567	2,226
その他の特別利益	—	28,996
特別損失	7,413	7,451
固定資産処分損	4,193	4,252
減損損失	3,219	3,199
税引前当期純利益	454,954	582,908
法人税、住民税及び事業税	129,486	135,348
法人税等調整額	△17,098	△1,332
法人税等合計	112,387	134,015
当期純利益	342,566	448,893

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330
会計方針の変更による 累積的影響額						1,423	1,423	1,423
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,063,064	2,232,893	5,923,754
当期変動額								
剰余金の配当		93	△560	△466	55,981	△335,888	△279,906	△280,373
当期純利益						342,566	342,566	342,566
土地再評価差額金の取崩						2,863	2,863	2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	93	△560	△466	55,981	9,541	65,522	65,055
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)				純資産 合計
	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292
会計方針の変更による 累積的影響額					1,423
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,347,716
当期変動額					
剰余金の配当					△280,373
当期純利益					342,566
土地再評価差額金の取崩					2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△176,356
当期変動額合計	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△111,300
当期末残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415

みずほ銀行 単体決算データファイル

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)							
	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		
	資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810
当期変動額								
剰余金の配当					40,853	△245,122	△204,269	△204,269
当期純利益						448,893	448,893	448,893
土地再評価差額金の取崩						1,198	1,198	1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	40,853	204,968	245,822	245,822
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)					純資産 合計
	評価・換算差額等				評価・換算 差額等 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金			
当期首残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415	
当期変動額						
剰余金の配当					△204,269	
当期純利益					448,893	
土地再評価差額金の取崩					1,198	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	△20,298	
当期変動額合計	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	225,523	
当期末残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939	

○注記事項(平成29年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,810百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,259百万円は、「法人税住民税及び事業税」として組み替えられております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	1,101,171百万円	担保に供している資産	
出資金	151,438百万円	特定取引資産	10,000百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		有価証券	6,255,767百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		貸出金	3,984,988百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	3,004,854百万円	計	10,250,756百万円
当事業年度末に当該処分をせずに行っている有価証券	525,836百万円	担保資産に対応する債務	
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		預金	254,996百万円
破綻先債権額	20,786百万円	売現先勘定	4,240,165百万円
延滞債権額	299,632百万円	債券貸借取引受入担保金	610,357百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		借入金	3,008,520百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		現金預け金	161,632百万円
3ヵ月以上延滞債権額	617百万円	有価証券	3,211,022百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		その他資産	1,007百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	196,205百万円	保証金	73,863百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		融資未実行残高	91,743,713百万円
合計額	517,241百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	72,158,330百万円
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		10.有形固定資産の圧縮記帳額	
	1,304,014百万円	圧縮記帳額	33,282百万円
		11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
		劣後特約付借入金	3,116,712百万円
		12.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
		劣後特約付社債	488,000百万円

みずほ銀行 単体決算データファイル

13. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。	14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	1,309,432百万円
868,433百万円	15. 関係会社に対する金銭債権総額	6,934,910百万円
	16. 関係会社に対する金銭債務総額	7,781,045百万円

損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	2. その他の特別利益は、次のとおりであります。
システム移行関連費用	退職給付信託返還益
56,960百万円	26,032百万円
	抱合せ株式消滅差益
	2,964百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,663	324,733	216,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,043,569
関連会社株式	100,375
合計	1,143,945

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
繰延税金資産	法定実効税率
有価証券等(退職給付信託拠出分)	30.80%
有価証券償却損金算入限度超過額	(調整)
貸倒引当金損金算入限度超過額	評価性引当額の増減
繰延ヘッジ損益	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
その他有価証券評価差額	外国税額
その他	その他
繰延税金資産小計	税効果会計適用後の法人税等の負担率
550,973	22.99%
評価性引当額	
△128,727	
繰延税金資産合計	
422,245	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	
△427,761	
前払年金費用	
△140,072	
その他	
△36,327	
繰延税金負債合計	
△604,160	
繰延税金資産(負債)の純額	
△181,914百万円	

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、

「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	191	116

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,059,975	3,097,144	37,168	1,959,909	1,984,382	24,472
その他	24,015	24,159	144	—	—	—
小計	3,083,991	3,121,303	37,312	1,959,909	1,984,382	24,472
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	731,682	725,414	△6,268	555,920	537,464	△18,455
小計	731,682	725,414	△6,268	555,920	537,464	△18,455
合計	3,815,674	3,846,718	31,043	2,515,830	2,521,846	6,016

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,040,599	1,339,020	1,701,579	3,092,434	1,258,176	1,834,258
債券	8,046,224	7,991,461	54,763	7,213,144	7,176,979	36,164
国債	6,288,705	6,264,066	24,638	5,550,625	5,541,460	9,164
地方債	222,813	218,087	4,726	149,824	146,966	2,857
社債	1,534,705	1,509,307	25,398	1,512,695	1,488,552	24,142
その他	3,114,866	3,068,285	46,580	2,979,077	2,940,251	38,825
小計	14,201,690	12,398,767	1,802,923	13,284,656	11,375,408	1,909,248
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	190,340	233,780	△43,440	167,753	201,175	△33,422
債券	4,431,574	4,464,631	△33,056	8,571,665	8,603,346	△31,680
国債	3,477,289	3,492,303	△15,013	7,368,142	7,377,238	△9,095
地方債	58,700	58,932	△232	87,824	88,105	△280
社債	895,584	913,395	△17,810	1,115,697	1,138,002	△22,304
その他	7,422,508	7,615,230	△192,721	7,394,049	7,620,326	△226,276
小計	12,044,423	12,313,642	△269,218	16,133,468	16,424,848	△291,380
合計	26,246,114	24,712,409	1,533,704	29,418,125	27,800,256	1,617,868

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成28年度34,500百万円(利益)、平成29年度29,571百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	356,810	187,169	5,577	324,974	160,268	4,383
債券	27,728,316	61,439	8,482	29,275,386	25,953	9,966
国債	27,191,202	58,273	8,066	28,686,226	22,721	9,018
地方債	35,032	2	16	96,192	1,157	54
社債	502,081	3,163	398	492,967	2,074	893
その他	10,680,575	119,684	62,562	11,040,550	131,700	92,261
合計	38,765,702	368,292	76,622	40,640,911	317,923	106,611

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	1,037,204	1,043,569
関連会社株式	146,546	100,375
その他有価証券		
非上場株式	154,101	165,755
組合出資金等	54,219	66,957
その他	2	2

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	276,817	168,153	168,949	795
合計	108,663	276,817	168,153	168,949	795

(単位：百万円)

	平成29年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	324,733	216,069	218,407	2,338
合計	108,663	324,733	216,069	218,407	2,338

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、1,067百万円です。

当事業年度における減損処理額は、2,424百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,137	18	3,076	9

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価差額		
その他有価証券	1,499,204	1,588,297
(△)繰延税金負債	399,736	429,086
その他有価証券評価差額金	1,099,468	1,159,210

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成28年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	8,082,768	2,610,522	△12,354	△12,354
		買建	7,719,386	2,523,203	10,158	10,158
	金利オプション	売建	184,247	7,851	△48	9
		買建	414,721	—	31	△18
店頭	金利先渡契約	売建	1,253,587	88,011	△858	△858
		買建	1,287,939	89,909	886	886
	金利スワップ	受取固定・支払変動	214,671,743	162,176,561	2,427,042	2,427,042
		受取変動・支払固定	212,972,392	160,710,217	△2,323,883	△2,323,883
		受取変動・支払変動	44,461,405	32,553,002	1,387	1,387
	金利オプション	売建	4,184,998	2,782,303	△20,646	△20,646
買建		2,563,566	1,567,218	15,060	15,060	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	370,712	279,487	5,196	5,196
		受取変動・支払固定	2,765,173	2,344,732	△25,629	△25,629
		受取変動・支払変動	707	707	0	0
合計				82,601	82,609	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

		平成29年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	6,160,924	1,939,452	24,124	24,124
		買建	6,220,654	1,853,862	△25,676	△25,676
	金利オプション	売建	104,359	—	△48	△21
		買建	214,777	—	136	21
店頭	金利先渡契約	売建	2,362,917	187,085	△869	△869
		買建	2,446,092	196,329	803	803
	金利スワップ	受取固定・支払変動	204,540,087	160,865,668	522,982	522,982
		受取変動・支払固定	203,615,622	157,724,873	△489,408	△489,408
		受取変動・支払変動	48,928,343	36,212,172	4,796	4,796
	金利オプション	売建	3,369,684	2,363,910	△6,124	△6,124
買建		1,929,970	1,064,115	6,942	6,942	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	598,070	551,371	653	653
		受取変動・支払固定	3,518,616	2,866,022	△16,478	△16,478
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
合計				28,619	28,532	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	661	—	—	—
		買建	661	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		37,079,932	26,375,331	△50,072	14,733
		売建	72,282,333	3,671,563	△37,286	△37,286
	買建	35,200,797	1,252,265	158,422	158,422	
	通貨オプション	売建	2,358,818	867,709	△59,633	1,831
買建		2,289,960	851,280	47,506	△15,203	
内部取引	通貨スワップ		3,321,145	2,343,143	△207,213	7,373
合計			／	／	△148,277	129,871

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		39,444,627	29,153,787	192,853	117,359
		売建	63,381,076	2,830,700	424,951	424,951
	買建	26,694,115	1,038,600	△363,804	△363,804	
	通貨オプション	売建	2,049,774	838,385	△31,390	23,208
買建		2,073,121	819,213	53,752	△4,442	
内部取引	通貨スワップ		3,111,966	2,300,164	△245,252	18,658
合計			／	／	31,110	215,930

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	108,000	—	536	△102
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			／	／	536	△102

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	163,000	—	△775	558
		買建	324,500	—	4,040	△2,812
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			／	／	3,265	△2,254

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	316,312	—	△1,464	△1,464
		買建	295,661	—	1,609	1,609
	債券先物オプション	売建	244,208	—	△63	18
		買建	108,239	—	89	△10
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	171	153

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	417,985	—	△1,993	△1,993
		買建	331,893	—	2,102	2,102
	債券先物オプション	売建	238,663	—	△219	△91
		買建	20,991	—	26	11
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△84	28

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,236	7,206	358	358
		買建	32,199	13,568	△548	△548
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	158,283	63,801	3,134	3,134
		買建	141,703	49,791	△949	△949
合計			／	／	1,995	1,995

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
		買建	32,891	8,979	5,675	5,675
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	146,120	50,068	△7,169	△7,169
		買建	128,648	40,133	6,805	6,805
合計			／	／	1,747	1,747

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	150,494	86,750	1,515	1,515
		買建	232,500	130,395	△3,416	△3,416
	合計			／	／	△1,900

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	23,750	—	72	72
		買建	88,282	20,430	△919	△919
合計			／	／	△846	△846

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

みずほ銀行 単体決算データファイル

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成28年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金等	25,079,445	22,542,261	93,716
		受取変動・支払固定		6,596,789	5,751,455	△20,745
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	421,592	421,592	△621
合計				/	/	72,348

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				平成29年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
		受取変動・支払固定		6,984,578	6,816,303	32,028
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	324,678	315,366	5,567
合計				/	/	4,949

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成28年度		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		売建	貸出金、預金、借入金、 子会社株式等	7,035,705	2,931,766	228,689
		売建		116,247	—	△54
合計				/	/	228,634

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				平成29年度		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		売建	貸出金、預金、借入金 等	6,827,004	2,722,127	240,910
		売建		—	—	—
合計				/	/	240,910

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				平成28年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	主なヘッジ対象 その他有価証券	154,072	40,175	△4,608
合計				/	/	△4,608

注) 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				平成29年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	主なヘッジ対象 その他有価証券	161,773	146,226	△8,561
合計				/	/	△8,561

注) 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,172	2,024	7,197	4,725	2,050	6,776
資金運用収益	[5]			[3]		
資金調達費用	5,667	6,607	12,047	5,223	8,406	13,293
	494	4,582	4,849	497	6,356	6,517
役務取引等収支	2,360	1,402	3,762	2,490	1,216	3,706
役務取引等収益	3,028	1,673	4,702	3,127	1,504	4,631
役務取引等費用	668	271	939	636	288	924
特定取引収支	337	466	804	265	295	560
特定取引収益	337	477	812	265	312	566
特定取引費用	—	10	7	—	17	5
その他業務収支	613	825	1,439	222	521	744
その他業務収益	734	1,182	1,915	378	1,198	1,576
その他業務費用	120	356	476	155	676	832
業務粗利益	8,484	4,719	13,203	7,704	4,083	11,788
業務粗利益率	0.84%	0.98%	0.91%	0.75%	0.85%	0.80%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引助定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度0億円、平成29年度0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用助定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[37,581]			[28,876]		
		1,005,938	478,095	1,446,452	1,022,883	477,848	1,471,855
	利息	[5]			[3]		
		5,667	6,607	12,047	5,223	8,406	13,293
	利回り	0.56	1.38	0.83	0.51	1.75	0.90
うち貸出金	平均残高	465,401	244,079	709,481	462,646	239,984	702,630
	利息	4,033	4,175	8,208	3,782	5,035	8,817
	利回り	0.86	1.71	1.15	0.81	2.09	1.25
うち有価証券	平均残高	192,677	119,915	312,593	200,574	118,791	319,365
	利息	997	1,575	2,573	858	1,789	2,648
	利回り	0.51	1.31	0.82	0.42	1.50	0.82
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	281	2,154	2,436	358	2,665	3,024
	利息	0	34	34	0	41	42
	利回り	0.12	1.60	1.43	0.11	1.56	1.38
うち預け金	平均残高	304,529	76,534	381,064	315,370	82,482	397,853
	利息	233	474	708	233	904	1,137
	利回り	0.07	0.62	0.18	0.07	1.09	0.28
資金調達勘定	平均残高		[37,581]			[28,876]	
		999,263	479,775	1,441,457	1,012,522	477,936	1,461,582
	利息		[5]			[3]	
		494	4,582	4,849	497	6,356	6,517
	利回り	0.04	0.95	0.33	0.04	1.32	0.44
うち預金	平均残高	819,178	235,527	1,054,705	858,175	240,317	1,098,493
	利息	69	1,874	1,943	51	2,700	2,752
	利回り	0.00	0.79	0.18	0.00	1.12	0.25
うち譲渡性預金	平均残高	59,034	47,756	106,790	58,680	53,791	112,472
	利息	6	441	447	4	646	650
	利回り	0.01	0.92	0.41	0.00	1.20	0.57
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	19,524	3,186	22,711	14,660	2,628	17,288
	利息	△3	19	16	△1	32	31
	利回り	△0.01	0.60	0.07	△0.00	1.24	0.18
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	7,320	7,320	—	5,926	5,926
	利息	—	61	61	—	82	82
	利回り	—	0.83	0.83	—	1.39	1.39
うち借入金	平均残高	67,539	26,458	93,997	54,261	35,146	89,408
	利息	230	727	958	287	976	1,264
	利回り	0.34	2.74	1.01	0.53	2.77	1.41

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△25	388	178	94	△3	214
	利率による増減	△786	604	△202	△538	1,802	1,032
	純増減	△811	993	△23	△444	1,798	1,246
うち貸出金	残高による増減	△63	228	97	△23	△71	△79
	利率による増減	△567	590	91	△226	930	689
	純増減	△630	818	188	△250	859	609
うち有価証券	残高による増減	△265	△32	△437	39	△14	56
	利率による増減	41	△11	169	△178	229	18
	純増減	△223	△43	△267	△139	214	74
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△1	△10	△17	0	7	8
	利率による増減	△0	5	10	△0	△0	△1
	純増減	△1	△5	△7	0	7	7
うち預け金	残高による増減	45	49	109	8	39	32
	利率による増減	△76	131	40	△8	389	397
	純増減	△30	180	149	0	429	429
支払利息	残高による増減	△3	235	64	6	△17	68
	利率による増減	△300	1,353	1,014	△4	1,790	1,599
	純増減	△304	1,588	1,079	2	1,773	1,667
うち預金	残高による増減	20	188	154	3	38	83
	利率による増減	△189	584	449	△21	787	724
	純増減	△168	772	604	△17	826	808
うち譲渡性預金	残高による増減	△25	12	△120	△0	60	24
	利率による増減	△50	169	225	△2	144	177
	純増減	△76	181	105	△2	204	202
うち債券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△8	△13	△21	0	△3	△4
	利率による増減	△20	5	△15	1	17	20
	純増減	△28	△8	△36	1	13	15
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	26	26	—	△13	△13
	利率による増減	—	20	20	—	35	35
	純増減	—	46	46	—	21	21
うち借入金	残高による増減	21	△163	△8	△51	241	△48
	利率による増減	12	232	111	109	7	355
	純増減	34	68	103	57	249	306

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	2,360	1,402	3,762	2,490	1,216	3,706
役務取引等収益	3,028	1,673	4,702	3,127	1,504	4,631
うち預金・貸出業務	1,107	1,054	2,162	1,189	878	2,067
為替業務	851	223	1,075	863	225	1,089
証券関連業務	389	1	391	417	1	418
代理業務	92	47	140	89	56	146
保護預り・貸金庫業務	48	—	48	46	—	46
保証業務	73	254	328	72	253	326
役務取引等費用	668	271	939	636	288	924
うち為替業務	329	45	375	330	45	376

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	337	466	804	265	295	560
特定取引収益	337	477	812	265	312	566
うち商品有価証券収益	1	—	1	1	—	1
特定取引有価証券収益	2	—	—	11	—	—
特定金融派生商品収益	328	477	806	249	312	561
その他の特定取引収益	4	—	4	3	—	3
特定取引費用	—	10	7	—	17	5
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	10	7	—	17	5
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	0	—	—	0	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	613	825	1,439	222	521	744
外国為替売買損益	—	480	480	—	756	756
国債等債券損益	558	316	874	151	△290	△138
その他	55	28	83	70	55	126

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
人件費	3,203	3,373
給料・手当	2,781	2,932
その他	422	440
物件費	4,902	4,896
土地建物機械賃借料	1,131	1,124
業務委託費	1,288	1,260
減価償却費	1,178	1,183
通信交通費	198	209
保守管理費	218	253
その他	887	865
税金	559	554
固定資産税	54	53
印紙税	59	56
消費税	263	267
その他	182	176
合計	8,665	8,824

■ 預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	819,178	235,527	1,054,705	858,175	240,317	1,098,493
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	856,597	221,300	1,077,898	889,320	214,839	1,104,159
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	588,094	39,671	627,766	637,265	40,040	677,306
	(%)	(71.8)	(16.8)	(59.5)	(74.2)	(16.7)	(61.7)
	期末残高	625,404	36,731	662,136	673,527	39,339	712,867
	(%)	(73.0)	(16.6)	(61.4)	(75.7)	(18.3)	(64.6)
定期性預金	平均残高	224,471	148,760	373,232	214,381	154,139	368,521
	(%)	(27.4)	(63.2)	(35.4)	(25.0)	(64.1)	(33.5)
	期末残高	216,775	144,308	361,083	207,221	127,481	334,703
	(%)	(25.3)	(65.2)	(33.5)	(23.3)	(59.3)	(30.3)
うち固定金利	平均残高	212,997	—	212,997	203,021	—	203,021
	定期預金	204,210	—	204,210	195,124	—	195,124
うち変動金利	平均残高	309	—	309	329	—	329
	定期預金	318	—	318	337	—	337
その他預金	平均残高	6,611	47,095	53,706	6,528	46,137	52,665
	(%)	(0.8)	(20.0)	(5.1)	(0.8)	(19.2)	(4.8)
	期末残高	14,418	40,260	54,678	8,571	48,017	56,588
	(%)	(1.7)	(18.2)	(5.1)	(1.0)	(22.4)	(5.1)
譲渡性預金	平均残高	59,034	47,756	106,790	58,680	53,791	112,472
	期末残高	53,594	47,323	100,918	51,262	55,267	106,529

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
個人	403,756	417,968
(%)	(45.2)	(44.7)
一般法人	426,003	459,317
(%)	(47.7)	(49.2)
金融機関・政府公金	63,948	56,622
(%)	(7.1)	(6.1)
合計	893,708	933,907
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	196,291	64,568	63,576	17,887	11,135	7,622	361,082
うち固定金利定期預金	80,709	42,996	52,865	13,303	7,144	7,190	204,210
変動金利定期預金	19	19	53	112	113	0	318
その他の定期預金	115,563	21,552	10,657	4,471	3,876	431	156,553

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成29年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	194,828	50,220	56,826	14,114	11,471	7,242	334,703
うち固定金利定期預金	79,847	38,914	51,462	10,577	7,520	6,802	195,124
変動金利定期預金	26	26	52	103	128	0	337
その他の定期預金	114,954	11,280	5,311	3,433	3,822	440	139,241

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
財形貯蓄残高	13,678	13,727

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	4,810	29,326	34,136	3,937	30,592	34,529
	期末残高	4,262	22,131	26,393	3,719	23,582	27,302
証書貸付	平均残高	374,860	212,599	587,459	367,933	207,004	574,938
	期末残高	376,612	209,615	586,227	365,459	210,227	575,687
当座貸越	平均残高	84,606	1,491	86,098	89,745	1,512	91,258
	期末残高	93,247	5,032	98,280	99,672	5,288	104,961
割引手形	平均残高	1,124	662	1,787	1,029	874	1,903
	期末残高	1,130	595	1,726	1,274	751	2,025
合計	平均残高	465,401	244,079	709,481	462,646	239,984	702,630
	期末残高	475,253	237,375	712,628	470,126	239,850	709,977

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	282,612	148,579	112,912	47,588	113,922	7,012	712,628
うち変動金利	/	115,328	87,869	37,922	88,003	7,012	/
固定金利	/	33,251	25,043	9,666	25,918	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成29年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	282,715	150,426	106,270	50,879	111,964	7,719	709,977
うち変動金利	/	121,096	79,883	39,487	84,397	7,719	/
固定金利	/	29,329	26,386	11,392	27,566	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
有価証券	4,587	5,670
債権	5,231	5,042
商品	33	54
不動産	48,835	49,089
その他	3,240	4,110
計	61,928	63,967
保証	194,733	190,297
信用	455,966	455,712
合計	712,628	709,977

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

	平成28年度	平成29年度
手形引受	口数	920
	金額	1,356
信用状	口数	9,698
	金額	10,020
保証	口数	26,762
	金額	46,194
合計	37,380	36,769
	金額	57,571
		61,868

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
有価証券	52	43
債権	1,723	1,561
商品	—	—
不動産	529	603
その他	20	23
計	2,325	2,231
保証	4,581	4,497
信用	50,664	55,139
合計	57,571	61,868

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金	712,628	709,977
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	225,266	226,335
(%)	(31.6)	(31.9)
運転資金	487,362	483,641
(%)	(68.4)	(68.1)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
総貸出金残高(A)	521,405	515,269
中小企業等貸出金残高(B)	303,639	305,780
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.2%	59.3%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
消費者ローン	106,052	100,675
住宅ローン	97,593	93,383
うち居住用住宅ローン	93,936	90,465
その他のローン	8,459	7,292

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	192,677	119,915	312,593	200,574	118,791	319,365
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	198,144	114,502	312,647	221,187	110,712	331,899
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	137,115	—	137,115	146,622	—	146,622
	(%)	(71.2)	—	(43.8)	(73.1)	—	(45.9)
	期末残高	128,259	—	128,259	148,786	—	148,786
	(%)	(64.7)	—	(41.0)	(67.3)	—	(44.8)
地方債	平均残高	2,716	—	2,716	2,631	—	2,631
	(%)	(1.4)	—	(0.9)	(1.3)	—	(0.8)
	期末残高	2,815	—	2,815	2,376	—	2,376
	(%)	(1.4)	—	(0.9)	(1.1)	—	(0.7)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	25,239	8	25,248	24,628	0	24,629
	(%)	(13.1)	(0.1)	(8.1)	(12.3)	(0.1)	(7.7)
	期末残高	24,299	3	24,302	26,283	—	26,283
	(%)	(12.3)	(0.1)	(7.8)	(11.9)	—	(7.9)
株式	平均残高	21,938	—	21,938	20,153	—	20,153
	(%)	(11.4)	—	(7.0)	(10.0)	—	(6.3)
	期末残高	37,337	—	37,337	37,283	—	37,283
	(%)	(18.9)	—	(11.9)	(16.8)	—	(11.3)
その他の証券	平均残高	5,667	119,907	125,574	6,537	118,790	125,328
	(%)	(2.9)	(99.9)	(40.2)	(3.3)	(99.9)	(39.3)
うち外国債券		—	97,139	97,139	—	93,969	93,969
	外国株式	—	7,580	7,580	—	7,951	7,951
	期末残高	5,432	114,499	119,931	6,456	110,712	117,168
	(%)	(2.7)	(99.9)	(38.4)	(2.9)	(100.0)	(35.3)
うち外国債券		—	91,193	91,193	—	84,269	84,269
	外国株式	—	8,405	8,405	—	8,286	8,286

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	41,549	62,505	4,221	4,550	14,831	—	—	127,656
地方債	413	432	550	770	584	5	—	2,756
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,290	5,589	3,287	1,357	1,943	7,604	—	24,074
株式	—	—	—	—	—	—	37,337	37,337
その他の証券	28,331	5,824	8,992	15,573	9,705	24,153	27,041	119,621
うち外国債券	28,248	5,462	8,841	15,112	9,510	23,707	—	90,883
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,405	8,405

(単位：億円)

	平成29年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	69,490	35,704	19,418	7,352	14,748	1,000	—	147,712
地方債	317	242	919	570	241	44	—	2,336
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,078	5,534	4,707	2,045	1,888	7,906	—	26,160
株式	—	—	—	—	—	—	37,283	37,283
その他の証券	27,665	6,625	11,960	7,709	11,062	21,363	31,084	117,471
うち外国債券	27,466	6,550	11,237	7,649	10,811	20,856	—	84,571
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,286	8,286

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
商品国債	2,727	2,765
商品地方債	15	19
商品政府保証債	1	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,744	2,785

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
地方債	4,728	4,479
政府保証債	777	1,332
合計	5,505	5,812

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成28年度		平成29年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	125	28,205	123	26,387
政府保証債	33	7,469	33	13,514
財投機関債等	51	9,800	154	24,790

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、中日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成28年度		平成29年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	209	36,755	207	33,720

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■ 諸比率

(31) 利益率

(単位:%)

		平成28年度	平成29年度
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.1
	総資産経常利益率	0.2	0.3
	総資産当期純利益率	0.2	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	6.2	4.0
	自己資本経常利益率	6.3	7.6
	自己資本当期純利益率	4.6	6.1

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(32) 利鞘

(単位:%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.56	1.38	0.83	0.51	1.75	0.90
資金調達原価	0.73	1.29	0.92	0.73	1.67	1.03
総資金利鞘	△0.17	0.09	△0.09	△0.22	0.08	△0.13

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	475,253	237,375	712,628	470,126	239,850	709,977
預金・債券 (B)	910,192	268,623	1,178,816	940,582	270,106	1,210,689
比率 (A/B)	52.21%	88.36%	60.45%	49.98%	88.79%	58.64%
期中平均	52.99%	86.16%	61.08%	50.46%	81.59%	58.02%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位: 億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	198,144	114,502	312,647	221,187	110,712	331,899
預金・債券	(B)	910,192	268,623	1,178,816	940,582	270,106	1,210,689
比率	(A/B)	21.76%	42.62%	26.52%	23.51%	40.98%	27.41%
	期中平均	21.93%	42.33%	26.91%	21.87%	40.39%	26.37%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 為替

(35) 内国為替取扱高

(単位: 千口、億円)

		平成28年度		平成29年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	326,926	11,861,191	328,643	11,859,185
	被仕向	239,352	13,273,904	241,367	13,268,494
代金取立	仕向	2,482	61,173	2,297	57,778
	被仕向	1,726	51,228	1,647	45,680

(36) 外国為替取扱高

(単位: 億米ドル)

		平成28年度	平成29年度
		仕向為替	18,570
	買入為替	547	705
被仕向為替	支払為替	19,939	22,294
	取立為替	424	528
合計		39,481	42,446

■ 店舗・従業員等

(37) 店舗数等

(単位: 店)

	平成28年度	平成29年度
国内	466	465
海外	48	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(平成28年度46、平成29年度46)、口座振替専用支店(平成28年度2、平成29年度2)、ATM統括支店(「共同利用ATM」管理専門支店)(平成28年度1、平成29年度1)インターネット支店(平成28年度1、平成29年度1)、確定拠出年金支店(平成28年度1、平成29年度1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成28年度	平成29年度
ATM	5,671	5,651

(39) 従業員の状況

	平成28年度	平成29年度
従業員数	29,848人	30,301人
平均年齢	37.7歳	37.5歳
平均勤続年数	13.9年	13.7年
平均年間給与	7,445千円	7,380千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
 3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
 4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	平成28年度	平成29年度
執行役員・専門役員	68人	74人
嘱託・臨時従業員	11,656人	11,234人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■ 資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日)		710,000	発足時資本金
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
平成21年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
平成21年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
平成21年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(平成30年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行

175 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

177 連結決算データファイル

177 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(平成29年度)

189 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

192 単体決算データファイル

192 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(平成29年度)

199 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

205 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

210 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

212 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

215 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

217 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

218 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

218 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

219 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	2,301	2,308	2,348	2,373	2,490
うち連結信託報酬	514	519	533	500	548
連結経常利益	750	723	642	653	653
親会社株主に帰属する当期純利益	541	585	408	453	473
連結包括利益	604	1,449	△36	580	652
連結純資産額	4,620	5,803	5,473	5,830	6,256
連結総資産額	66,508	69,107	73,832	67,931	70,199
有価証券残高	18,228	18,814	14,594	12,329	11,042
貸出金残高	31,286	30,610	34,884	33,229	34,092
預金残高(含む譲渡性預金)	32,568	33,460	35,349	37,601	39,473
連結ベースの1株当たり純資産額	57.91円	72.70円	68.40円	72.97円	78.21円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	6.84円	7.39円	5.16円	5.73円	5.98円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	17.80%	19.21%	19.52%	19.47%	20.28%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.68%	18.21%	18.73%	20.05%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.67%	18.21%	18.73%	19.99%
連結自己資本利益率	12.31%	11.32%	7.32%	8.10%	7.91%
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,266	4,584	△384	△1,495	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	829	3,377	1,732	2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△464	△814	△221	△227
現金及び現金同等物の期末残高	9,470	14,463	16,642	16,605	17,344
従業員数(注3)	4,638人	4,684人	4,879人	4,843人	5,019人
信託財産額(注4)	539,189	569,805	601,140	646,142	660,017

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,929	1,927	1,942	1,980	2,056
うち信託報酬	514	519	533	500	548
実質業務純益	496	596	579	404	321
業務純益	496	596	579	404	321
経常利益	706	681	588	630	573
当期純利益	522	572	404	454	442
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	4,645	5,661	5,412	5,660	5,903
総資産額	65,342	67,508	72,390	67,132	68,905
有価証券残高	18,375	18,871	14,921	12,531	10,919
貸出金残高	31,378	30,684	34,963	33,262	34,337
預金残高(含む譲渡性預金)	31,512	32,168	34,093	37,150	38,787
1株当たり配当額					
普通株式	3.43円	3.70円	2.59円	2.87円	3.00円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	58.69円	71.53円	68.37円	71.52円	74.58円
1株当たり当期純利益金額	6.60円	7.23円	5.10円	5.74円	5.59円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	17.79%	19.33%	19.80%	19.70%	20.50%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%
自己資本利益率	11.7%	11.1%	7.3%	8.2%	7.6%
配当性向	51.91%	51.15%	50.69%	49.94%	53.63%
従業員数(注3)	3,098人	3,152人	3,240人	3,266人	3,415人
信託財産額	539,189	569,805	601,140	646,142	660,017
信託勘定貸出金残高	10,204	9,851	8,809	8,269	7,703
信託勘定有価証券残高	10,306	11,341	10,201	9,034	3,171

注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,756,279	1,829,921	預金	3,432,498	3,475,192
コールローン及び買入手形	6,956	2,869	譲渡性預金	327,620	472,180
債券貸借取引支払保証金	113,046	220,934	コールマネー及び売渡手形	242,493	469,882
買入金銭債権	9,196	7,989	売先勘定	67,320	53,135
特定取引資産	90,487	79,551	債券貸借取引受入担保金	310,303	180,728
金銭の信託	3,286	3,199	特定取引負債	83,683	69,367
有価証券	1,232,937	1,104,284	借入金	372,578	387,490
貸出金	3,322,914	3,409,239	社債	10,000	10,000
外国為替	2,596	2,268	信託勘定借	1,272,149	1,134,182
その他資産	99,662	186,922	その他負債	45,966	88,858
有形固定資産	27,468	25,371	賞与引当金	3,414	3,608
建物	11,835	10,850	変動報酬引当金	413	511
土地	11,176	10,207	退職給付に係る負債	1,048	1,178
リース資産	773	631	役員退職慰労引当金	154	235
建設仮勘定	1	—	睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913
その他の有形固定資産	3,681	3,680	繰延税金負債	15,013	25,767
無形固定資産	51,354	52,182	支払承諾	23,922	20,082
ソフトウェア	15,411	12,407	負債の部合計	6,210,077	6,394,316
のれん	15,440	14,617	(純資産の部)		
リース資産	59	60	資本金	247,369	247,369
その他の無形固定資産	20,442	25,097	資本剰余金	15,587	15,587
退職給付に係る資産	58,145	77,265	利益剰余金	210,219	234,844
繰延税金資産	739	601	株主資本合計	473,176	497,801
支払承諾見返	23,922	20,082	₁ ₂ ₃ ₄ ₅ ₆ ₇ ₈ ₉ ₁₀ ₁₁ ₁₂ ₁₃ ₁₄ ₁₅ ₁₆ ₁₇ ₁₈ ₁₉ ₂₀ ₂₁ ₂₂ ₂₃ ₂₄ ₂₅ ₂₆ ₂₇ ₂₈ ₂₉ ₃₀ ₃₁ ₃₂ ₃₃ ₃₄ ₃₅ ₃₆ ₃₇ ₃₈ ₃₉ ₄₀ ₄₁ ₄₂ ₄₃ ₄₄ ₄₅ ₄₆ ₄₇ ₄₈ ₄₉ ₅₀ ₅₁ ₅₂ ₅₃ ₅₄ ₅₅ ₅₆ ₅₇ ₅₈ ₅₉ ₆₀ ₆₁ ₆₂ ₆₃ ₆₄ ₆₅ ₆₆ ₆₇ ₆₈ ₆₉ ₇₀ ₇₁ ₇₂ ₇₃ ₇₄ ₇₅ ₇₆ ₇₇ ₇₈ ₇₉ ₈₀ ₈₁ ₈₂ ₈₃ ₈₄ ₈₅ ₈₆ ₈₇ ₈₈ ₈₉ ₉₀ ₉₁ ₉₂ ₉₃ ₉₄ ₉₅ ₉₆ ₉₇ ₉₈ ₉₉ ₁₀₀ ₁₀₁ ₁₀₂ ₁₀₃ ₁₀₄ ₁₀₅ ₁₀₆ ₁₀₇ ₁₀₈ ₁₀₉ ₁₁₀ ₁₁₁ ₁₁₂ ₁₁₃ ₁₁₄ ₁₁₅ ₁₁₆ ₁₁₇ ₁₁₈ ₁₁₉ ₁₂₀ ₁₂₁ ₁₂₂ ₁₂₃ ₁₂₄ ₁₂₅ ₁₂₆ ₁₂₇ ₁₂₈ ₁₂₉ ₁₃₀ ₁₃₁ ₁₃₂ ₁₃₃ ₁₃₄ ₁₃₅ ₁₃₆ ₁₃₇ ₁₃₈ ₁₃₉ ₁₄₀ ₁₄₁ ₁₄₂ ₁₄₃ ₁₄₄ ₁₄₅ ₁₄₆ ₁₄₇ ₁₄₈ ₁₄₉ ₁₅₀ ₁₅₁ ₁₅₂ ₁₅₃ ₁₅₄ ₁₅₅ ₁₅₆ ₁₅₇ ₁₅₈ ₁₅₉ ₁₆₀ ₁₆₁ ₁₆₂ ₁₆₃ ₁₆₄ ₁₆₅ ₁₆₆ ₁₆₇ ₁₆₈ ₁₆₉ ₁₇₀ ₁₇₁ ₁₇₂ ₁₇₃ ₁₇₄ ₁₇₅ ₁₇₆ ₁₇₇ ₁₇₈ ₁₇₉ ₁₈₀ ₁₈₁ ₁₈₂ ₁₈₃ ₁₈₄ ₁₈₅ ₁₈₆ ₁₈₇ ₁₈₈ ₁₈₉ ₁₉₀ ₁₉₁ ₁₉₂ ₁₉₃ ₁₉₄ ₁₉₅ ₁₉₆ ₁₉₇ ₁₉₈ ₁₉₉ ₂₀₀ ₂₀₁ ₂₀₂ ₂₀₃ ₂₀₄ ₂₀₅ ₂₀₆ ₂₀₇ ₂₀₈ ₂₀₉ ₂₁₀ ₂₁₁ ₂₁₂ ₂₁₃ ₂₁₄ ₂₁₅ ₂₁₆ ₂₁₇ ₂₁₈ ₂₁₉ ₂₂₀ ₂₂₁ ₂₂₂ ₂₂₃ ₂₂₄ ₂₂₅ ₂₂₆ ₂₂₇ ₂₂₈ ₂₂₉ ₂₃₀ ₂₃₁ ₂₃₂ ₂₃₃ ₂₃₄ ₂₃₅ ₂₃₆ ₂₃₇ ₂₃₈ ₂₃₉ ₂₄₀ ₂₄₁ ₂₄₂ ₂₄₃ ₂₄₄ ₂₄₅ ₂₄₆ ₂₄₇ ₂₄₈ ₂₄₉ ₂₅₀ ₂₅₁ ₂₅₂ ₂₅₃ ₂₅₄ ₂₅₅ ₂₅₆ ₂₅₇ ₂₅₈ ₂₅₉ ₂₆₀ ₂₆₁ ₂₆₂ ₂₆₃ ₂₆₄ ₂₆₅ ₂₆₆ ₂₆₇ ₂₆₈ ₂₆₉ ₂₇₀ ₂₇₁ ₂₇₂ ₂₇₃ ₂₇₄ ₂₇₅ ₂₇₆ ₂₇₇ ₂₇₈ ₂₇₉ ₂₈₀ ₂₈₁ ₂₈₂ ₂₈₃ ₂₈₄ ₂₈₅ ₂₈₆ ₂₈₇ ₂₈₈ ₂₈₉ ₂₉₀ ₂₉₁ ₂₉₂ ₂₉₃ ₂₉₄ ₂₉₅ ₂₉₆ ₂₉₇ ₂₉₈ ₂₉₉ ₃₀₀ ₃₀₁ ₃₀₂ ₃₀₃ ₃₀₄ ₃₀₅ ₃₀₆ ₃₀₇ ₃₀₈ ₃₀₉ ₃₁₀ ₃₁₁ ₃₁₂ ₃₁₃ ₃₁₄ ₃₁₅ ₃₁₆ ₃₁₇ ₃₁₈ ₃₁₉ ₃₂₀ ₃₂₁ ₃₂₂ ₃₂₃ ₃₂₄ ₃₂₅ ₃₂₆ ₃₂₇ ₃₂₈ ₃₂₉ ₃₃₀ ₃₃₁ ₃₃₂ ₃₃₃ ₃₃₄ ₃₃₅ ₃₃₆ ₃₃₇ ₃₃₈ ₃₃₉ ₃₄₀ ₃₄₁ ₃₄₂ ₃₄₃ ₃₄₄ ₃₄₅ ₃₄₆ ₃₄₇ ₃₄₈ ₃₄₉ ₃₅₀ ₃₅₁ ₃₅₂ ₃₅₃ ₃₅₄ ₃₅₅ ₃₅₆ ₃₅₇ ₃₅₈ ₃₅₉ ₃₆₀ ₃₆₁ ₃₆₂ ₃₆₃ ₃₆₄ ₃₆₅ ₃₆₆ ₃₆₇ ₃₆₈ ₃₆₉ ₃₇₀ ₃₇₁ ₃₇₂ ₃₇₃ ₃₇₄ ₃₇₅ ₃₇₆ ₃₇₇ ₃₇₈ ₃₇₉ ₃₈₀ ₃₈₁ ₃₈₂ ₃₈₃ ₃₈₄ ₃₈₅ ₃₈₆ ₃₈₇ ₃₈₈ ₃₈₉ ₃₉₀ ₃₉₁ ₃₉₂ ₃₉₃ ₃₉₄ ₃₉₅ ₃₉₆ ₃₉₇ ₃₉₈ ₃₉₉ ₄₀₀ ₄₀₁ ₄₀₂ ₄₀₃ ₄₀₄ ₄₀₅ ₄₀₆ ₄₀₇ ₄₀₈ ₄₀₉ ₄₁₀ ₄₁₁ ₄₁₂ ₄₁₃ ₄₁₄ ₄₁₅ ₄₁₆ ₄₁₇ ₄₁₈ ₄₁₉ ₄₂₀ ₄₂₁ ₄₂₂ ₄₂₃ ₄₂₄ ₄₂₅ ₄₂₆ ₄₂₇ ₄₂₈ ₄₂₉ ₄₃₀ ₄₃₁ ₄₃₂ ₄₃₃ ₄₃₄ ₄₃₅ ₄₃₆ ₄₃₇ ₄₃₈ ₄₃₉ ₄₄₀ ₄₄₁ ₄₄₂ ₄₄₃ ₄₄₄ ₄₄₅ ₄₄₆ ₄₄₇ ₄₄₈ ₄₄₉ ₄₅₀ ₄₅₁ ₄₅₂ ₄₅₃ ₄₅₄ ₄₅₅ ₄₅₆ ₄₅₇ ₄₅₈ ₄₅₉ ₄₆₀ ₄₆₁ ₄₆₂ ₄₆₃ ₄₆₄ ₄₆₅ ₄₆₆ ₄₆₇ ₄₆₈ ₄₆₉ ₄₇₀ ₄₇₁ ₄₇₂ ₄₇₃ ₄₇₄ ₄₇₅ ₄₇₆ ₄₇₇ ₄₇₈ ₄₇₉ ₄₈₀ ₄₈₁ ₄₈₂ ₄₈₃ ₄₈₄ ₄₈₅ ₄₈₆ ₄₈₇ ₄₈₈ ₄₈₉ ₄₉₀ ₄₉₁ ₄₉₂ ₄₉₃ ₄₉₄ ₄₉₅ ₄₉₆ ₄₉₇ ₄₉₈ ₄₉₉ ₅₀₀ ₅₀₁ ₅₀₂ ₅₀₃ ₅₀₄ ₅₀₅ ₅₀₆ ₅₀₇ ₅₀₈ ₅₀₉ ₅₁₀ ₅₁₁ ₅₁₂ ₅₁₃ ₅₁₄ ₅₁₅ ₅₁₆ ₅₁₇ ₅₁₈ ₅₁₉ ₅₂₀ ₅₂₁ ₅₂₂ ₅₂₃ ₅₂₄ ₅₂₅ ₅₂₆ ₅₂₇ ₅₂₈ ₅₂₉ ₅₃₀ ₅₃₁ ₅₃₂ ₅₃₃ ₅₃₄ ₅₃₅ ₅₃₆ ₅₃₇ ₅₃₈ ₅₃₉ ₅₄₀ ₅₄₁ ₅₄₂ ₅₄₃ ₅₄₄ ₅₄₅ ₅₄₆ ₅₄₇ ₅₄₈ ₅₄₉ ₅₅₀ ₅₅₁ ₅₅₂ ₅₅₃ ₅₅₄ ₅₅₅ ₅₅₆ ₅₅₇ ₅₅₈ ₅₅₉ ₅₆₀ ₅₆₁ ₅₆₂ ₅₆₃ ₅₆₄ ₅₆₅ ₅₆₆ ₅₆₇ ₅₆₈ ₅₆₉ ₅₇₀ ₅₇₁ ₅₇₂ ₅₇₃ ₅₇₄ ₅₇₅ ₅₇₆ ₅₇₇ ₅₇₈ ₅₇₉ ₅₈₀ ₅₈₁ ₅₈₂ ₅₈₃ ₅₈₄ ₅₈₅ ₅₈₆ ₅₈₇ ₅₈₈ ₅₈₉ ₅₉₀ ₅₉₁ ₅₉₂ ₅₉₃ ₅₉₄ ₅₉₅ ₅₉₆ ₅₉₇ ₅₉₈ ₅₉₉ ₆₀₀ ₆₀₁ ₆₀₂ ₆₀₃ ₆₀₄ ₆₀₅ ₆₀₆ ₆₀₇ ₆₀₈ ₆₀₉ ₆₁₀ ₆₁₁ ₆₁₂ ₆₁₃ ₆₁₄ ₆₁₅ ₆₁₆ ₆₁₇ ₆₁₈ ₆₁₉ ₆₂₀ ₆₂₁ ₆₂₂ ₆₂₃ ₆₂₄ ₆₂₅ ₆₂₆ ₆₂₇ ₆₂₈ ₆₂₉ ₆₃₀ ₆₃₁ ₆₃₂ ₆₃₃ ₆₃₄ ₆₃₅ ₆₃₆ ₆₃₇ ₆₃₈ ₆₃₉ ₆₄₀ ₆₄₁ ₆₄₂ ₆₄₃ ₆₄₄ ₆₄₅ ₆₄₆ ₆₄₇ ₆₄₈ ₆₄₉ ₆₅₀ ₆₅₁ ₆₅₂ ₆₅₃ ₆₅₄ ₆₅₅ ₆₅₆ ₆₅₇ ₆₅₈ ₆₅₉ ₆₆₀ ₆₆₁ ₆₆₂ ₆₆₃ ₆₆₄ ₆₆₅ ₆₆₆ ₆₆₇ ₆₆₈ ₆₆₉ ₆₇₀ ₆₇₁ ₆₇₂ ₆₇₃ ₆₇₄ ₆₇₅ ₆₇₆ ₆₇₇ ₆₇₈ ₆₇₉ ₆₈₀ ₆₈₁ ₆₈₂ ₆₈₃ ₆₈₄ ₆₈₅ ₆₈₆ ₆₈₇ ₆₈₈ ₆₈₉ ₆₉₀ ₆₉₁ ₆₉₂ ₆₉₃ ₆₉₄ ₆₉₅ ₆₉₆ ₆₉₇ ₆₉₈ ₆₉₉ ₇₀₀ ₇₀₁ ₇₀₂ ₇₀₃ ₇₀₄ ₇₀₅ ₇₀₆ ₇₀₇ ₇₀₈ ₇₀₉ ₇₁₀ ₇₁₁ ₇₁₂ ₇₁₃ ₇₁₄ ₇₁₅ ₇₁₆ ₇₁₇ ₇₁₈ ₇₁₉ ₇₂₀ ₇₂₁ ₇₂₂ ₇₂₃ ₇₂₄ ₇₂₅ ₇₂₆ ₇₂₇ ₇₂₈ ₇₂₉ ₇₃₀ ₇₃₁ ₇₃₂ ₇₃₃ ₇₃₄ ₇₃₅ ₇₃₆ ₇₃₇ ₇₃₈ ₇₃₉ ₇₄₀ ₇₄₁ ₇₄₂ ₇₄₃ ₇₄₄ ₇₄₅ ₇₄₆ ₇₄₇ ₇₄₈ ₇₄₉ ₇₅₀ ₇₅₁ ₇₅₂ ₇₅₃ ₇₅₄ ₇₅₅ ₇₅₆ ₇₅₇ ₇₅₈ ₇₅₉ ₇₆₀ ₇₆₁ ₇₆₂ ₇₆₃ ₇₆₄ ₇₆₅ ₇₆₆ ₇₆₇ ₇₆₈ ₇₆₉ ₇₇₀ ₇₇₁ ₇₇₂ ₇₇₃ ₇₇₄ ₇₇₅ ₇₇₆ ₇₇₇ ₇₇₈ ₇₇₉ ₇₈₀ ₇₈₁ ₇₈₂ ₇₈₃ ₇₈₄ ₇₈₅ ₇₈₆ ₇₈₇ ₇₈₈ ₇₈₉ ₇₉₀ ₇₉₁ ₇₉₂ ₇₉₃ ₇₉₄ ₇₉₅ ₇₉₆ ₇₉₇ ₇₉₈ ₇₉₉ ₈₀₀ ₈₀₁ ₈₀₂ ₈₀₃ ₈₀₄ ₈₀₅ ₈₀₆ ₈₀₇ ₈₀₈ ₈₀₉ ₈₁₀ ₈₁₁ ₈₁₂ ₈₁₃ ₈₁₄ ₈₁₅ ₈₁₆ ₈₁₇ ₈₁₈ ₈₁₉ ₈₂₀ ₈₂₁ ₈₂₂ ₈₂₃ ₈₂₄ ₈₂₅ ₈₂₆ ₈₂₇ ₈₂₈ ₈₂₉ ₈₃₀ ₈₃₁ ₈₃₂ ₈₃₃ ₈₃₄ ₈₃₅ ₈₃₆ ₈₃₇ ₈₃₈ ₈₃₉ ₈₄₀ ₈₄₁ ₈₄₂ ₈₄₃ ₈₄₄ ₈₄₅ ₈₄₆ ₈₄₇ ₈₄₈ ₈₄₉ ₈₅₀ ₈₅₁ ₈₅₂ ₈₅₃ ₈₅₄ ₈₅₅ ₈₅₆ ₈₅₇ ₈₅₈ ₈₅₉ ₈₆₀ ₈₆₁ ₈₆₂ ₈₆₃ ₈₆₄ ₈₆₅ ₈₆₆ ₈₆₇ ₈₆₈ ₈₆₉ ₈₇₀ ₈₇₁ ₈₇₂ ₈₇₃ ₈₇₄ ₈₇₅ ₈₇₆ ₈₇₇ ₈₇₈ ₈₇₉ ₈₈₀ ₈₈₁ ₈₈₂ ₈₈₃ ₈₈₄ ₈₈₅ ₈₈₆ ₈₈₇ ₈₈₈ ₈₈₉ ₈₉₀ ₈₉₁ ₈₉₂ ₈₉₃ ₈₉₄ ₈₉₅ ₈₉₆ ₈₉₇ ₈₉₈ ₈₉₉ ₉₀₀ ₉₀₁ ₉₀₂ ₉₀₃ ₉₀₄ ₉₀₅ ₉₀₆ ₉₀₇ ₉₀₈ ₉₀₉ ₉₁₀ ₉₁₁ ₉₁₂ ₉₁₃ ₉₁₄ ₉₁₅ ₉₁₆ ₉₁₇ ₉₁₈ ₉₁₉ ₉₂₀ ₉₂₁ <		

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	237,362	249,051
信託報酬	50,074	54,818
資金運用収益	40,517	44,293
貸出金利息	25,726	25,339
有価証券利息配当金	12,572	14,074
コールローン利息及び買入手形利息	68	265
債券貸借取引受入利息	22	23
預け金利息	2,098	1,959
その他の受入利息	31	2,630
役務取引等収益	89,340	97,484
特定取引収益	1,180	954
その他業務収益	14,485	4,367
その他経常収益	41,762	47,133
貸倒引当金戻入益	1,161	3,094
償却債権取立益	260	262
その他の経常収益	40,340	43,775
経常費用	171,975	183,684
資金調達費用	10,331	12,916
預金利息	1,282	1,313
譲渡性預金利息	67	39
コールマネー利息及び売渡手形利息	736	810
売現先利息	982	1,305
債券貸借取引支払利息	1,489	2,499
借入金利息	924	2,232
社債利息	223	224
その他の支払利息	4,626	4,490
役務取引等費用	27,777	31,280
特定取引費用	0	60
その他業務費用	5,527	10,717
営業経費	107,704	106,246
その他経常費用	20,634	22,463
経常利益	65,386	65,366
特別利益	—	270
固定資産処分益	—	270
特別損失	1,728	1,131
固定資産処分損	244	267
減損損失	1,483	864
税金等調整前当期純利益	63,657	64,506
法人税、住民税及び事業税	18,664	15,927
法人税等調整額	△1,377	329
法人税等合計	17,286	16,257
当期純利益	46,371	48,248
非支配株主に帰属する当期純利益	1,017	908
親会社株主に帰属する当期純利益	45,353	47,340

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	46,371	48,248
その他の包括利益	11,635	17,037
その他有価証券評価差額金	△1,691	4,430
繰延ヘッジ損益	1,152	△30
為替換算調整勘定	△529	△205
退職給付に係る調整額	12,703	12,842
包括利益	58,006	65,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,787	64,171
非支配株主に係る包括利益	1,219	1,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,597	185,425	448,393
当期変動額				
剰余金の配当			△20,499	△20,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,353	45,353
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10		△10
会社分割による減少			△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△10	24,793	24,782
当期末残高	247,369	15,587	210,219	473,176

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					その他の 包括利益 累計額合計		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340	
当期変動額								
剰余金の配当							△20,499	
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,353	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△10	
会社分割による減少							△61	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	10,962	
当期変動額合計	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	35,745	
当期末残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086	

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,587	210,219	473,176
当期変動額				
剰余金の配当			△22,715	△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,340	47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	24,624	24,624
当期末残高	247,369	15,587	234,844	497,801

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086
当期変動額							
剰余金の配当							△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	17,941
当期変動額合計	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	42,566
当期末残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,657	64,506
減価償却費	8,259	7,212
減損損失	1,483	864
のれん償却額	823	823
持分法による投資損益(△は益)	△78	△72
貸倒引当金の増減(△)	△1,154	△3,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	239	193
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	11	98
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	353	△608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△189	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	383	417
資金運用収益	△40,517	△44,293
資金調達費用	10,331	12,916
有価証券関係損益(△)	△36,305	△21,859
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△195	△237
為替差損益(△は益)	15,603	2,265
固定資産処分損益(△は益)	244	△3
特定取引資産の純増(△)減	36,817	10,936
特定取引負債の純増(△)減	△37,800	△14,315
貸出金の純増(△)減	165,538	△86,324
預金の純増減(△)	329,891	44,628
譲渡性預金の純増減(△)	△21,450	144,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,623	14,912
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	5,742	△1,327
コールローン等の純増(△)減	2,726	5,294
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	102,923	△107,888
コールマネー等の純増減(△)	△920,665	213,203
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△110,409	△129,575
外国為替(資産)の純増(△)減	1,079	327
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
信託勘定借の純増減(△)	252,594	△137,966
資金運用による収入	40,164	44,093
資金調達による支出	△8,487	△14,093
その他	6,082	△91,505
小計	△126,583	△85,725
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,001	△19,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,584	△105,201

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,918,102	△1,689,619
有価証券の売却による収入	2,953,416	1,816,260
有価証券の償還による収入	182,704	84,448
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,222
金銭の信託の減少による収入	293	1,314
有形固定資産の取得による支出	△2,131	△1,316
無形固定資産の取得による支出	△21,317	△16,602
有形固定資産の売却による収入	—	946
無形固定資産の売却による収入	6,822	7,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27,415	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,270	201,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,499	△22,715
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
子会社の自己株式の取得による支出	△1,695	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,199	△22,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,145	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,659	73,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,228	1,660,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,569	1,734,467

○注記事項(平成29年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

株式会社みずほ年金研究所は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社

日本株主データサービス株式会社
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 2社
 3月末日 10社

- (2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は679百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,301百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

221,059百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 40百万円
延滞債権額 3,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,873百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 5,358百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

167百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	480,020百万円
貸出金	277,621百万円
計	757,641百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,030百万円
売現先勘定	53,135百万円
債券貸借取引受入担保金	180,728百万円
借入金	387,490百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 305百万円

- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,524百万円
保証金	8,442百万円
金融商品等差入担保金等	115,178百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,411,036百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,143,291百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額 34,308百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額 877百万円

12. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債 10,000百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 831,144百万円

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	29,666百万円
--------	-----------

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	1,570百万円
株式等売却損	1,513百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	31,255百万円
組替調整額	△21,920百万円
税効果調整前	9,335百万円
税効果額	△4,905百万円
その他有価証券評価差額金	4,430百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,507百万円
組替調整額	△2,550百万円
税効果調整前	△43百万円
税効果額	13百万円
繰延ヘッジ損益	△30百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△205百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△205百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△205百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	14,452百万円
組替調整額	4,059百万円
税効果調整前	18,512百万円
税効果額	△5,669百万円
退職給付に係る調整額	12,842百万円
その他の包括利益合計	17,037百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	22,715	2.87	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月14日 取締役会	普通株式	23,744	利益剰余金	3.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月1日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,829,921百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△95,453百万円
現金及び現金同等物	<u>1,734,467百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,341百万円
1年超	3,357百万円
合計	<u>6,699百万円</u>

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	149,951
勤務費用	4,623
利息費用	573
数理計算上の差異の発生額	2,744
退職給付の支払額	△6,697
その他	△20
退職給付債務の期末残高	151,173

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	207,047
期待運用収益	2,963
数理計算上の差異の発生額	17,196
事業主からの拠出額	5,677
退職給付の支払額	△5,772
その他	148
年金資産の期末残高	227,259

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	151,173
年金資産	△227,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,086

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,178
退職給付に係る資産	△77,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,086

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	4,474
利息費用	573
期待運用収益	△2,963
数理計算上の差異の費用処理額	4,059
その他	208
確定給付制度に係る退職給付費用	6,352

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△18,512
合計	△18,512

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△26,391
合計	△26,391

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	51.21%
国内債券	14.86%
外国株式	11.49%
外国債券	9.93%
生命保険会社の一般勘定	4.61%
その他	7.90%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55.10%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.02%~0.98%
長期期待運用収益率	主に1.20%~1.51%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は140百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,101百万円
有価証券有税償却	6,817
退職給付に係る資産及び負債	2,813
その他有価証券評価差額金	532
その他	8,328
繰延税金資産小計	19,593
評価性引当額	△8,608
繰延税金資産合計	10,984
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,591
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△4,996
繰延税金負債合計	△36,150
繰延税金資産(負債)の純額	△25,165百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「繰越欠損金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△7.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	13,330	現金預け金	13,330

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
 2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	55,845	現金預け金	55,845

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
 2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所(市場第1部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	78円21銭
1株当たり当期純利益金額	5円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	625,653百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,594百万円
うち非支配株主持分	6,594百万円
普通株式に係る期末の純資産額	619,058百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	47,340百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	47,340百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益

及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	49,500	59,700	26,100	16,662	151,962
経費(除く臨時処理分)	54,000	26,400	5,600	15,593	101,593
持分法による投資損益	—	—	—	78	78
その他	—	—	—	△5,262	△5,262
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,500	33,300	20,500	△4,115	45,184

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	平成29年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	53,400	68,100	17,500	7,943	146,943
経費(除く臨時処理分)	56,300	27,400	5,800	11,851	101,351
持分法による投資損益	—	—	—	72	72
その他	—	—	—	△5,915	△5,915
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△2,900	40,700	11,700	△9,750	39,749

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務粗利益(信託勘定償却前)	151,962	146,943
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	41,762	47,133
営業経費	△107,704	△106,246
その他経常費用	△20,634	△22,463
連結損益計算書の経常利益	65,386	65,366

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	45,184	39,749
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△6,110	△4,895
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△13	△12
貸倒引当金戻入益等	1,161	3,094
株式等関係損益	27,429	29,302
特別損益	△1,728	△860
その他	△2,265	△1,872
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	63,657	64,506

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	1,483	1,483

(単位：百万円)

	平成29年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	864	864

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	15,440	15,440

(単位：百万円)

	平成29年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	14,617	14,617

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度、平成29年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,699,040	1,751,680	預金	3,387,390	3,406,588
現金	15,334	13,425	当座預金	62,647	27,212
預け金	1,683,706	1,738,255	普通預金	810,657	548,490
コールローン	6,956	2,869	通知預金	6,162	4,186
債券貸借取引支払保証金	113,046	220,934	定期預金	2,464,954	2,791,391
買入金銭債権	9,196	7,989	その他の預金	42,969	35,308
特定取引資産	90,487	79,551	譲渡性預金	327,620	472,180
商品有価証券	38	30	コールマネー	242,493	469,882
特定取引有価証券派生商品	32	1	売現先勘定	67,320	53,135
特定金融派生商品	90,416	79,519	債券貸借取引受入担保金	310,303	180,728
金銭の信託	3,286	3,199	特定取引負債	83,683	69,367
有価証券	1,253,105	1,091,950	特定取引有価証券派生商品	7	4
国債	498,091	390,424	特定金融派生商品	83,675	69,362
地方債	2,958	1,684	借入金	372,578	387,490
社債	66,317	71,216	借入金	372,578	387,490
株式	270,336	266,054	社債	10,000	10,000
その他の証券	415,401	362,571	信託勘定借	1,272,149	1,134,182
貸出金	3,326,296	3,433,750	その他負債	36,173	78,418
割引手形	150	167	未払法人税等	10,007	4,792
手形貸付	31,182	29,242	未払費用	9,408	8,856
証書貸付	3,070,020	3,167,288	前受収益	381	321
当座貸越	224,942	237,052	先物取引差金勘定	—	0
外国為替	2,596	2,268	金融派生商品	10	54
外国他店預け	2,596	2,268	金融商品等受入担保金	9,974	10,673
その他資産	83,804	171,731	その他の負債	6,389	53,719
未決済為替貸	—	0	賞与引当金	1,976	2,097
前払費用	1,681	2,330	変動報酬引当金	413	511
未収収益	20,669	22,754	睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913
先物取引差入証拠金	2,516	2,524	繰延税金負債	9,692	13,646
先物取引差金勘定	5	7	支払承諾	23,887	20,056
金融派生商品	5	123	負債の部合計	6,147,179	6,300,200
金融商品等差入担保金	18,626	115,173	(純資産の部)		
その他の資産	40,299	28,816	資本金	247,369	247,369
有形固定資産	23,617	21,762	資本剰余金	15,505	15,505
建物	10,549	9,605	資本準備金	15,505	15,505
土地	10,153	9,185	利益剰余金	205,013	226,570
建設仮勘定	1	—	利益準備金	27,427	31,970
その他の有形固定資産	2,913	2,972	その他利益剰余金	177,585	194,599
無形固定資産	33,477	35,041	繰越利益剰余金	177,585	194,599
ソフトウェア	14,689	11,367	株主資本合計	467,888	489,445
その他の無形固定資産	18,787	23,673	他有価証券評価差額金	96,529	99,258
前払年金費用	49,230	49,592	繰延ヘッジ損益	1,654	1,624
支払承諾見返	23,887	20,056	評価・換算差額等合計	98,183	100,882
貸倒引当金	△4,779	△1,850	純資産の部合計	566,071	590,328
資産の部合計	6,713,251	6,890,529	負債及び純資産の部合計	6,713,251	6,890,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	198,028	205,671
信託報酬	50,075	54,819
資金運用収益	39,805	43,672
貸出金利息	25,817	25,388
有価証券利息配当金	12,259	13,731
コールローン利息	68	265
債券貸借取引受入利息	22	23
預け金利息	1,607	1,633
金利スワップ受入利息	—	2,550
その他の受入利息	30	79
役務取引等収益	58,874	65,373
受入為替手数料	324	292
その他の役務収益	58,550	65,081
特定取引収益	1,180	954
特定取引有価証券収益	121	—
特定金融派生商品収益	1,059	954
その他業務収益	14,483	4,103
外国為替売買益	—	3
国債等債券売却益	13,938	4,098
金融派生商品収益	525	—
その他の業務収益	19	1
その他経常収益	33,608	36,748
貸倒引当金戻入益	856	2,929
償却債権取立益	260	262
株式等売却益	30,643	29,663
金銭の信託運用益	195	237
その他の経常収益	1,651	3,654
経常費用	134,952	148,304
資金調達費用	10,221	12,595
預金利息	1,220	1,039
譲渡性預金利息	68	39
コールマネー利息	736	810
売現先利息	982	1,305
債券貸借取引支払利息	1,489	2,499
借入金利息	924	2,232
社債利息	223	224
金利スワップ支払利息	530	—
その他の支払利息	4,047	4,443
役務取引等費用	27,545	31,042
支払為替手数料	316	299
その他の役務費用	27,229	30,742
特定取引費用	0	60
商品有価証券費用	0	0
特定取引有価証券費用	—	60
その他業務費用	5,556	10,717
外国為替売買損	117	—
国債等債券売却損	5,368	10,331
金融派生商品費用	—	300
その他の業務費用	70	85
営業経費	86,723	87,276
その他経常費用	4,905	6,612
貸出金償却	2	1
株式等売却損	92	1,513
株式等償却	1	59
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	417
その他の経常費用	4,426	4,620
経常利益	63,075	57,366

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
特別利益	—	270
固定資産処分益	—	270
特別損失	1,722	1,028
固定資産処分損	239	164
減損損失	1,483	864
税引前当期純利益	61,352	56,609
法人税、住民税及び事業税	16,787	13,097
法人税等調整額	△917	△761
法人税等合計	15,870	12,336
当期純利益	45,482	44,272

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
当期純利益					45,482	45,482	45,482
会社分割による減少					△61	△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,099	20,822	24,922	24,922
当期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当期変動額				
剰余金の配当				△20,499
当期純利益				45,482
会社分割による減少				△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,210	1,152	△57	△57
当期変動額合計	△1,210	1,152	△57	24,864
当期末残高	96,529	1,654	98,183	566,071

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
当期純利益					44,272	44,272	44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,543	17,014	21,557	21,557
当期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当期変動額				
剰余金の配当				△22,715
当期純利益				44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,729	△30	2,699	2,699
当期変動額合計	2,729	△30	2,699	24,256
当期末残高	99,258	1,624	100,882	590,328

○注記事項(平成29年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は595百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭

債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,530百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,071百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

221,059百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 20百万円
延滞債権額 3,301百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,024百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債

権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 4,346百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

167百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 480,020百万円
貸出金 277,621百万円
計 757,641百万円

担保資産に対応する債務
預金 1,030百万円
売現先勘定 53,135百万円
債券貸借取引受入担保金 180,728百万円
借入金 387,490百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 70百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 6,397百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,422,062百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,154,317百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 877百万円 |
|-------|--------|
- 11.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- 12.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 831,144百万円 |
|------|------------|

損益計算書関係

1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

2,211百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	1,697百万円
------------	----------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,780
関連会社株式	2,750
合計	38,530

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	764百万円
有価証券有税償却	8,483
退職給付引当金	11,204
その他有価証券評価差額金	532
その他	6,481
繰延税金資産小計	27,465
評価性引当額	△9,292
繰延税金資産合計	18,173
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,925
退職給付信託設定益	△4,562
繰延ヘッジ損益	△716
その他	△615
繰延税金負債合計	△31,819
繰延税金資産(負債)の純額	△13,646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△8.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

(B) 満期保有目的の債券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	222,598	95,448	127,149	215,484	83,556	131,928
債券	265,378	264,356	1,022	296,588	294,949	1,639
国債	210,401	209,799	601	235,144	234,062	1,081
地方債	2,958	2,843	114	1,684	1,638	45
社債	52,019	51,712	306	59,760	59,247	512
その他	105,980	100,602	5,377	117,659	112,030	5,629
小計	593,957	460,407	133,549	629,732	490,535	139,196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8,608	11,460	△2,851	11,752	15,197	△3,444
債券	301,988	303,586	△1,597	166,735	167,314	△579
国債	287,690	289,214	△1,523	155,280	155,819	△539
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	14,298	14,372	△73	11,455	11,495	△39
その他	303,288	313,984	△10,695	234,293	244,774	△10,480
小計	613,886	629,031	△15,144	412,781	427,286	△14,504
合計	1,207,844	1,089,439	118,405	1,042,514	917,822	124,692

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成28年度127百万円(損失)、平成29年度1,297百万円(損失)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	38,236	24,431	17	28,173	20,005	12
債券	1,332,723	3,460	1,230	276,482	148	762
国債	1,287,718	3,176	1,230	262,039	17	762
地方債	—	—	—	1,252	47	—
社債	45,004	283	—	13,189	83	—
その他	1,593,676	15,404	4,212	1,499,057	13,607	11,069
合計	2,964,636	43,296	5,460	1,803,713	33,761	11,844

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	36,005	35,780
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,445	8,358
外国証券	173	165
その他	3,809	7,655

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度、当事業年度とも、減損処理額については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,286	3,286	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成29年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価差額		
その他有価証券	118,532	125,989
(△)繰延税金負債	22,002	26,731
その他有価証券評価差額金	96,529	99,258

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,207	6,992	△4	△4
		買建	5,520	—	2	2
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,116,954	4,768,397	83,752	83,752
		受取変動・支払固定	6,306,779	4,309,072	△77,235	△77,235
		受取変動・支払変動	571,310	450,310	226	226
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	253,541	188,141	2,893	2,893
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	9,634	9,634

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,071	1,033	0	0
		買建	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,803,109	4,327,232	67,250	67,250
		受取変動・支払固定	5,970,029	4,042,742	△57,269	△57,269
		受取変動・支払変動	534,060	316,560	174	174
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	296,487	260,000	2,465	2,465
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	12,622	12,622

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,506	—	△7	△7
		買建	2,028	—	2	2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	△4

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,185	—	1	1
		買建	27,525	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	0

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成28年度は該当ありません。平成29年度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	18,653	—	69	△196
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	69

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,120	—	△7	△7
		買建	844	—	△0	△0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	4,955	—	32	5
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	24	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	544	—	△3	△3
		買建	2,612	—	1	1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△2	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成28年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	253,541	188,141	△2,893
合計				／	／	△2,893

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				平成29年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	296,487	260,000	△2,465
合計				／	／	△2,465

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	500	—	500	548	—	548
資金運用収支	241	54	295	223	86	310
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	297	101	398	283	158	436
	56	[0]		59	[0]	
		46	102		71	125
役務取引等収支	323	△9	313	351	△7	343
役務取引等収益	586	2	588	652	1	653
役務取引等費用	263	12	275	300	9	310
特定取引収支	37	△25	11	△3	12	8
特定取引収益	37	0	11	0	12	9
特定取引費用	0	26	0	3	0	0
その他業務収支	39	50	89	△7	△58	△66
その他業務収益	52	92	144	3	37	41
その他業務費用	13	42	55	11	95	107
業務粗利益	1,141	69	1,210	1,112	33	1,145
業務粗利益率	1.90%	1.05%	1.85%	1.91%	0.53%	1.80%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度は0億円、平成29年度は0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,225]			[868]		
	利息	60,069	6,577	65,422	58,007	6,213	63,352
	利回り	[0]			[0]		
		297	101	398	283	158	436
		0.49	1.53	0.60	0.48	2.55	0.68
うち貸出金	平均残高	32,112	2,288	34,401	31,079	2,494	33,573
	利息	216	41	258	199	54	253
	利回り	0.67	1.80	0.75	0.64	2.18	0.75
うち有価証券	平均残高	8,008	3,942	11,950	6,785	3,437	10,222
	利息	63	59	122	67	69	137
	利回り	0.78	1.50	1.02	0.99	2.02	1.34
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	0	76	76	—	173	173
	利息	0	0	0	—	2	2
	利回り	0.00	0.89	0.88	—	1.53	1.53
うち預け金	平均残高	16,160	200	16,360	16,122	40	16,162
	利息	16	△0	16	16	0	16
	利回り	0.10	△0.12	0.09	0.10	0.47	0.10
資金調達勘定	平均残高		[1,225]			[868]	
	利息	60,420	6,780	65,976	60,468	6,343	65,942
	利回り		[0]			[0]	
		56	46	102	59	71	125
		0.09	0.68	0.15	0.09	1.13	0.19
うち預金	平均残高	31,792	199	31,991	34,119	87	34,207
	利息	10	1	12	9	0	10
	利回り	0.03	0.80	0.03	0.02	0.95	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	2,873	—	2,873	3,149	—	3,149
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	10,583	803	11,386	7,348	741	8,090
	利息	△3	10	7	△2	10	8
	利回り	△0.02	1.30	0.06	△0.03	1.39	0.10
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,781	707	3,488	2,482	1,564	4,047
	利息	1	8	9	0	22	22
	利回り	0.03	1.15	0.26	0.00	1.42	0.55

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	10	△5	11	△10	△5	△12
	利率による増減	△82	4	△83	△3	63	51
	純増減	△72	△0	△72	△13	57	38
うち貸出金	残高による増減	12	△0	13	△6	3	△6
	利率による増減	△53	14	△40	△10	9	1
	純増減	△40	13	△26	△17	13	△4
うち有価証券	残高による増減	△11	△4	△18	△9	△7	△17
	利率による増減	△18	△9	△26	14	17	32
	純増減	△29	△14	△44	4	10	14
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	△0	△0	△0	1	1
	利率による増減	△0	0	0	—	0	0
	純増減	△0	0	0	△0	1	1
うち預け金	残高による増減	△0	△0	△0	△0	0	△0
	利率による増減	0	△0	△0	△0	0	0
	純増減	△0	△0	△0	△0	0	0
支払利息	残高による増減	4	△1	7	0	△2	△0
	利率による増減	△36	21	△18	3	28	23
	純増減	△31	19	△10	3	25	23
うち預金	残高による増減	1	0	1	0	△0	0
	利率による増減	△12	0	△11	△1	0	△2
	純増減	△11	1	△10	△1	△0	△1
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△2	—	△2	△0	—	△0
	純増減	△3	—	△3	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	△3	1	0	△0	△2
	利率による増減	△8	4	△9	△0	0	2
	純増減	△9	1	△8	0	△0	0
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	0	1	1	△0	11	1
	利率による増減	△5	4	△0	△1	2	11
	純増減	△4	5	1	△1	14	13

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	323	△9	313	351	△7	343
役務取引等収益	586	2	588	652	1	653
うち信託関連業務	465	—	465	532	—	532
預金・貸出業務	18	1	19	19	0	20
為替業務	3	0	3	2	0	2
証券関連業務	0	—	0	4	—	4
代理業務	36	—	36	34	—	34
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	263	12	275	300	9	310
うち為替業務	2	0	3	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	37	△25	11	△3	12	8
特定取引収益	37	0	11	0	12	9
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	0	0	1	0	—	—
特定金融派生商品収益	36	—	10	—	12	9
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	0	26	0	3	0	0
うち商品有価証券費用	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	0	0
特定金融派生商品費用	—	26	—	3	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	39	50	89	△7	△58	△66
外国為替売買損益	—	△1	△1	—	0	0
国債等債券損益	39	51	90	△7	△58	△65
その他	△0	—	△0	△0	—	△0

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
人件費	375	395
給料・手当	307	320
その他	68	74
物件費	392	394
土地建物機械賃借料	68	67
業務委託費	103	104
減価償却費	70	67
通信交通費	18	18
保守管理費	26	33
その他	105	103
税金	38	33
固定資産税	1	1
印紙税	0	1
消費税	13	9
その他	22	21
合計	806	823

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
資産	貸出金	826,932	770,315
	有価証券	903,424	317,100
	信託受益権	48,201,745	49,697,336
	受託有価証券	290,689	307,896
	金銭債権	4,939,175	4,741,840
	有形固定資産	6,383,434	6,876,726
	無形固定資産	326,024	340,307
	その他債権	738,501	912,190
	銀行勘定貸	1,272,149	1,134,182
	現金預け金	732,209	903,890
	合計	64,614,286	66,001,786
負債	金銭信託	19,765,871	20,889,820
	年金信託	3,391,830	3,145,273
	財産形成給付信託	3,891	4,249
	投資信託	16,168,525	15,985,056
	金銭信託以外の金銭の信託	1,456,080	1,552,611
	有価証券の信託	7,866,868	8,241,241
	金銭債権の信託	3,815,400	3,746,957
	土地及びその定着物の信託	340,393	362,071
	包括信託	11,800,163	12,069,244
	その他の信託	5,260	5,260
	合計	64,614,286	66,001,786
共同信託他社管理財産		392,866	288,314

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
金銭信託		19,765,871	20,889,820
年金信託		3,391,830	3,145,273
財産形成給付信託		3,891	4,249
合計		23,161,593	24,039,343

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
金銭信託	貸出金	795,016	702,157
	有価証券	682,654	296,584
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	795,016	702,157
	有価証券	682,654	296,584

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	12,455	11,217
	有価証券	2	2
	その他	746,404	820,049
	合計	758,863	831,269
負債	元本	758,734	831,144
	債権償却準備金	38	34
	その他	90	90
	合計	758,863	831,269

■預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
預金	33,873	34,065
譲渡性預金	3,276	4,721
金銭信託	197,658	208,898
年金信託	33,918	31,452
財産形成給付信託	38	42
総資金量	268,766	279,181

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	31,792	199	31,991	34,119	87	34,207
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	33,685	188	33,873	33,936	129	34,065
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	8,247	—	8,247	6,445	—	6,445
	(%)	(25.9)	—	(25.8)	(18.9)	—	(18.8)
	期末残高	8,794	—	8,794	5,798	—	5,798
	(%)	(26.1)	—	(26.0)	(17.1)	—	(17.0)
定期性預金	平均残高	23,194	—	23,194	27,324	—	27,324
	(%)	(73.0)	—	(72.5)	(80.1)	—	(79.9)
	期末残高	24,649	—	24,649	27,913	—	27,913
	(%)	(73.2)	—	(72.7)	(82.2)	—	(82.0)
うち固定金利	平均残高	23,194	—	23,194	27,324	—	27,324
	定期預金	24,649	—	24,649	27,913	—	27,913
うち変動金利	平均残高	0	—	0	0	—	0
	定期預金	0	—	0	0	—	0
その他預金	平均残高	350	199	549	349	87	436
	(%)	(1.1)	(100.0)	(1.7)	(1.0)	(100.0)	(1.3)
	期末残高	241	188	429	223	129	353
	(%)	(0.7)	(100.0)	(1.3)	(0.7)	(100.0)	(1.0)
譲渡性預金	平均残高	2,873	—	2,873	3,149	—	3,149
	期末残高	3,276	—	3,276	4,721	—	4,721

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
個人	10,063	10,651
(%)	(29.8)	(31.3)
一般法人	13,409	11,781
(%)	(39.8)	(34.7)
金融機関・政府公金	10,262	11,543
(%)	(30.4)	(34.0)
合計	33,734	33,976
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
うち固定金利定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
うち固定金利定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
財形貯蓄残高	3,176	3,123

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成28年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	46	117,976	3,466	53,144	18,831	193,465

(単位：億円)

	平成29年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	19	131,295	2,946	52,939	17,683	204,883

■ 貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	326	1	328	324	—	324
	期末残高	311	—	311	292	—	292
証書貸付	平均残高	29,352	2,287	31,639	28,226	2,494	30,720
	期末残高	28,056	2,644	30,700	29,233	2,439	31,672
当座貸越	平均残高	2,432	—	2,432	2,526	—	2,526
	期末残高	2,249	—	2,249	2,370	—	2,370
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	32,112	2,288	34,401	31,079	2,494	33,573
	期末残高	30,618	2,644	33,262	31,898	2,439	34,337

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
証書貸付	7,949	7,021
手形貸付	0	—
当座貸越	—	—
合計	7,950	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,097	9,590	6,176	3,780	5,574	43	33,262
うち変動金利	/	5,271	3,679	1,973	2,920	43	/
固定金利	/	4,319	2,496	1,807	2,653	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成29年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,853	9,069	6,182	3,659	5,518	53	34,337
うち変動金利	/	5,049	3,382	1,709	2,211	53	/
固定金利	/	4,019	2,800	1,949	3,307	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	349	—	304	—
債権	2,010	—	1,794	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,706	79	5,512	72
その他	578	—	520	—
計	8,643	79	8,131	72
保証	2,080	6,464	2,212	5,586
信用	22,539	1,406	23,993	1,362
合計	33,262	7,950	34,337	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	209	—	28	1,715	5,996	7,950

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成29年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	210	—	28	1,181	5,601	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成28年度	平成29年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	149	143
	金額	238	200
合計	口数	149	143
	金額	238	200

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	129	109
その他	6	—
計	136	109
保証	—	—
信用	102	90
合計	238	200

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,262	7,950	34,337	7,021
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,277	93	9,242	81
(%)	(27.9)	(1.2)	(26.9)	(1.2)
運転資金	23,985	7,857	25,094	6,939
(%)	(72.1)	(98.8)	(73.1)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,210	7,950	34,317	7,021
中小企業等貸出金残高(B)	14,584	6,513	15,400	5,630
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	43.9%	81.9%	44.8%	80.1%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	1,104	41	948	36
うち居住用住宅ローン	998	41	865	36

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	8,008	3,942	11,950	6,785	3,437	10,222
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	9,158	3,372	12,531	8,489	2,430	10,919
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	5,209	—	5,209	3,728	—	3,728
	(%)	(65.1)	—	(43.6)	(55.0)	—	(36.5)
	期末残高	4,980	—	4,980	3,904	—	3,904
	(%)	(54.4)	—	(39.7)	(46.0)	—	(35.8)
地方債	平均残高	29	—	29	16	—	16
	(%)	(0.4)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
	期末残高	29	—	29	16	—	16
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	577	—	577	635	—	635
	(%)	(7.2)	—	(4.8)	(9.4)	—	(6.2)
	期末残高	663	—	663	712	—	712
	(%)	(7.3)	—	(5.3)	(8.4)	—	(6.5)
株式	平均残高	1,573	—	1,573	1,493	—	1,493
	(%)	(19.6)	—	(13.2)	(22.0)	—	(14.6)
	期末残高	2,703	—	2,703	2,660	—	2,660
	(%)	(29.5)	—	(21.6)	(31.4)	—	(24.4)
その他の証券	平均残高	617	3,942	4,560	910	3,437	4,347
	(%)	(7.7)	(100.0)	(38.2)	(13.4)	(100.0)	(42.5)
	うち外国債券	—	3,132	3,132	—	2,511	2,511
	外国株式	—	92	92	—	80	80
	期末残高	781	3,372	4,154	1,195	2,430	3,625
	(%)	(8.5)	(100.0)	(33.2)	(14.0)	(100.0)	(33.2)
	うち外国債券	—	2,636	2,636	—	1,582	1,582
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
国債	4,257	2,738
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	2,009	10
株式	0	0
その他の証券	558	217
合計	6,826	2,965

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	897	2,600	650	—	800	—	—	4,947
地方債	—	14	14	—	—	—	—	28
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	72	231	184	68	103	—	—	660
株式	—	—	—	—	—	—	2,703	2,703
その他の証券	0	23	295	682	1,160	538	1,479	4,180
うち外国債券	—	5	280	680	1,156	538	—	2,662
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	平成29年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,496	2,160	—	—	200	—	—	3,856
地方債	1	12	2	—	—	—	—	16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5	257	176	144	123	—	—	707
株式	—	—	—	—	—	—	2,660	2,660
その他の証券	12	9	140	13	1,125	365	1,967	3,635
うち外国債券	5	—	130	—	1,091	365	—	1,592
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

■ 諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成28年度	平成29年度
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.4
	総資産経常利益率	0.9	0.8
	総資産当期純利益率	0.6	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	7.3	5.5
	自己資本経常利益率	11.3	9.9
	自己資本当期純利益率	8.2	7.6

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(※) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.49	1.53	0.60	0.48	2.55	0.68
資金調達利回り	0.09	0.68	0.15	0.09	1.13	0.19
資金粗利鞘	0.40	0.85	0.45	0.39	1.42	0.49

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	30,618	2,644	33,262	31,898	2,439	34,337
預金	(B)	36,961	188	37,150	38,658	129	38,787
比率	(A/B)	82.83%	1,405.11%	89.53%	82.51%	1,881.32%	88.52%
	期中平均	92.63%	1,149.18%	98.67%	83.39%	2,844.79%	89.87%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	9,158	3,372	12,531	8,489	2,430	10,919
預金	(B)	36,961	188	37,150	38,658	129	38,787
比率	(A/B)	24.77%	1,792.18%	33.73%	21.96%	1,874.35%	28.15%
	期中平均	23.10%	1,979.43%	34.27%	18.20%	3,920.24%	27.36%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成28年度		平成29年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	5,612	134,853	5,527	138,947
	被仕向	481	147,177	468	143,626
代金取立	仕向	0	2	0	2
	被仕向	0	0	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成28年度	平成29年度
		仕向為替	21
	売渡為替		
	買入為替	6	1
被仕向為替	支払為替	13	1
	取立為替	—	—
合計		41	13

■ 店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	平成28年度	平成29年度
国内	57	60

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	平成28年度	平成29年度
従業員数	3,266	3,415
平均年齢	38.4歳	38.5歳
平均勤続年数	14.9年	14.8年
平均年間給与	8,518千円	8,518千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。

3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	平成28年度	平成29年度
執行役員	22人	24人
嘱託・臨時従業員	1,096人	1,126人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■ 資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
平成21年6月30日	1	247,251	同上
平成21年7月31日	8	247,260	同上
平成22年5月31日	24	247,284	同上
平成22年7月31日	18	247,303	同上
平成23年5月31日	40	247,344	同上
平成23年6月30日	25	247,369	同上

注) 平成14年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(平成30年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券

221 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書

225 財務諸表

- (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書
-

みずほ証券 連結財務諸表

当社は、平成28年度及び平成29年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

■ 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	378,334	465,193
預託金	240,279	331,160
トレーディング商品	5,751,602	6,133,034
商品有価証券等	3,204,715	3,275,192
デリバティブ取引	2,546,887	2,857,841
約定見返勘定	74,011	—
営業有価証券等	43,021	49,592
営業貸付債権	9,676	7,332
信用取引資産	98,324	127,764
信用取引貸付金	37,276	49,424
信用取引借証券担保金	61,048	78,339
有価証券担保貸付金	5,967,330	7,260,658
借入有価証券担保金	3,506,714	4,572,426
現先取引貸付金	2,460,615	2,688,232
立替金	809	938
有価証券等引渡未了勘定	51,337	47,204
短期貸付金	6,855	6,653
有価証券	27	1,696
繰延税金資産	15,653	14,554
その他の流動資産	524,051	471,316
貸倒引当金	△62	△587
流動資産計	13,161,255	14,916,512
固定資産		
有形固定資産	39,951	32,705
建物	14,277	13,328
器具備品	10,092	10,176
土地	15,317	9,080
リース資産	263	119
無形固定資産	94,446	94,986
ソフトウェア	61,812	66,716
顧客関連資産	31,693	27,484
その他	941	785
投資その他の資産	107,577	114,362
投資有価証券	67,750	72,742
長期貸付金	75	66
長期差入保証金	12,917	12,436
退職給付に係る資産	20,772	24,030
繰延税金資産	857	830
その他	8,786	7,740
貸倒引当金	△3,583	△3,484
固定資産計	241,974	242,055
資産合計	13,403,230	15,158,567

科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,434,285	5,400,098
商品有価証券等	1,804,288	2,744,544
デリバティブ取引	2,629,997	2,655,554
約定見返勘定	—	64,631
信用取引負債	55,689	44,176
信用取引借入金	8,231	8,814
信用取引貸証券受入金	47,457	35,361
有価証券担保借入金	5,451,881	5,658,671
有価証券貸借取引受入金	1,255,797	1,212,941
現先取引借入金	4,196,083	4,445,730
預り金	268,646	297,058
受入保証金	202,072	219,771
有価証券等受入未了勘定	31,682	21,048
短期借入金	811,535	940,836
コマースナル・ペーパー	111,300	334,200
1年内償還予定の社債	142,932	157,942
リース債務	376	364
未払法人税等	1,942	6,178
賞与引当金	23,812	19,877
変動報酬引当金	855	954
ポイント引当金	596	639
その他の流動負債	39,116	118,956
流動負債計	11,576,726	13,285,406
固定負債		
社債	661,575	652,800
長期借入金	233,500	277,000
リース債務	587	216
繰延税金負債	5,507	5,702
役員退職慰労引当金	212	187
執行役員退職慰労引当金	136	129
退職給付に係る負債	21,678	21,648
その他の固定負債	2,386	2,276
固定負債計	925,583	959,960
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,309	2,361
特別法上の準備金計	2,309	2,361
負債合計	12,504,619	14,247,728
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	357,794	358,276
利益剰余金	442,677	452,233
株主資本合計	925,639	935,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,529	26,453
為替換算調整勘定	△61,703	△62,237
退職給付に係る調整累計額	3,346	3,918
その他の包括利益累計額合計	△36,827	△31,865
非支配株主持分	9,799	7,027
純資産合計	898,611	910,839
負債純資産合計	13,403,230	15,158,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	197,569	168,429
委託手数料	41,600	37,319
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	46,901	29,574
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	34,795	41,704
その他の受入手数料	74,271	59,831
トレーディング損益	154,143	124,225
営業有価証券等損益	3,869	10,069
金融収益	70,128	78,750
営業収益計	425,710	381,474
金融費用	59,718	75,401
純営業収益	365,991	306,072
販売費・一般管理費	290,999	263,451
取引関係費	56,779	46,302
人件費	128,374	117,111
不動産関係費	32,611	31,956
事務費	33,092	30,395
減価償却費	25,698	26,722
租税公課	3,455	5,385
貸倒引当金繰入額	△35	464
その他	11,024	5,114
営業利益	74,991	42,620
営業外収益	3,984	3,284
営業外費用	3,172	2,644
経常利益	75,803	43,260
特別利益	100,876	4,572
固定資産売却益	26	1,214
投資有価証券売却益	994	3,315
関係会社株式売却益	99,855	41
特別損失	3,152	5,319
固定資産売却損	3	90
固定資産除却損	214	369
投資有価証券売却損	28	19
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券評価損	58	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
減損損失	1,901	2,895
ソフトウェア開発関連損失	—	1,789
本社移転費用	599	83
共同店舗化費用	54	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	285	70
税金等調整前当期純利益	173,527	42,513
法人税、住民税及び事業税	7,059	7,370
法人税等調整額	△24,517	△1,182
法人税等合計	△17,458	6,187
当期純利益	190,985	36,325
非支配株主に帰属する当期純利益	2,388	573
親会社株主に帰属する当期純利益	188,597	35,751

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	190,985	36,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	4,881
為替換算調整勘定	1,485	△610
退職給付に係る調整額	2,307	589
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	4,134	4,861
包括利益	195,119	41,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,745	40,713
非支配株主に係る包括利益	1,374	473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	125,167	358,874	272,310	756,352
当期変動額				
剰余金の配当			△18,135	△18,135
親会社株主に帰属する 当期純利益			188,597	188,597
持分法の適用範囲の変動			△94	△94
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,080		△1,080
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△1,080	170,367	169,286
当期末残高	125,167	357,794	442,677	925,639

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,115	△64,240	1,149	△41,974	25,268	739,645
当期変動額						
剰余金の配当						△18,135
親会社株主に帰属する 当期純利益						188,597
持分法の適用範囲の変動						△94
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1,080
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	414	2,536	2,197	5,147	△15,469	△10,321
当期変動額合計	414	2,536	2,197	5,147	△15,469	158,965
当期末残高	21,529	△61,703	3,346	△36,827	9,799	898,611

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	125,167	357,794	442,677	925,639
当期変動額				
剰余金の配当			△26,196	△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,751	35,751
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		482		482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	482	9,555	10,038
当期末残高	125,167	358,276	452,233	935,677

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)					純資産 合計
	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,529	△61,703	3,346	△36,827	9,799	898,611
当期変動額						
剰余金の配当						△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,751
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,923	△534	572	4,961	△2,772	2,189
当期変動額合計	4,923	△534	572	4,961	△2,772	12,227
当期末残高	26,453	△62,237	3,918	△31,865	7,027	910,839

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

みずほ証券 財務諸表

当社は、平成28年度及び平成29年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

■財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	249,691	294,441
預託金	230,214	323,923
トレーディング商品	5,019,291	4,923,373
商品有価証券等	2,638,609	2,493,898
デリバティブ取引	2,380,682	2,429,474
約定見返勘定	169,960	—
営業有価証券等	21,762	25,362
営業貸付債権	2,790	—
信用取引資産	96,255	127,764
信用取引貸付金	35,251	49,424
信用取引借証券担保金	61,003	78,339
有価証券担保貸付金	3,821,571	4,998,221
借入有価証券担保金	3,506,714	4,572,426
現先取引貸付金	314,856	425,795
立替金	191	431
顧客への立替金	161	398
その他の立替金	30	32
短期差入保証金	496,793	404,739
有価証券等引渡未了勘定	28,695	29,956
支払差金勘定	—	1,548
短期貸付金	22,459	55,741
前払金	690	535
前払費用	3,193	2,978
未収入金	6,495	21,697
未収収益	26,456	27,406
繰延税金資産	15,302	13,547
その他の流動資産	4,009	6,538
貸倒引当金	△6	△9
流動資産計	10,215,819	11,258,198
固定資産		
有形固定資産	15,087	14,647
建物	5,957	5,704
器具備品	7,681	7,746
土地	1,186	1,076
リース資産	262	119
無形固定資産	50,195	55,378
ソフトウェア	49,295	54,632
借家権	64	57
電話加入権	487	486
その他の無形固定資産	347	201
投資その他の資産	297,330	295,186
投資有価証券	47,008	52,626
関係会社株式	199,259	199,441
関係会社長期貸付金	14,717	7,985
長期差入保証金	11,759	11,202
長期前払費用	3,406	2,468
前払年金費用	15,761	16,716
繰延税金資産	3,815	3,154
その他	5,181	5,074
貸倒引当金	△3,578	△3,482
固定資産計	362,614	365,213
資産合計	10,578,433	11,623,412

科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	3,771,283	4,311,658
商品有価証券等	1,299,676	2,068,613
デリバティブ取引	2,471,607	2,243,045
約定見返勘定	—	62,243
信用取引負債	55,287	44,176
信用取引借入金	7,871	8,814
信用取引貸証券受入金	47,415	35,361
有価証券担保借入金	3,727,318	3,739,715
有価証券貸借取引受入金	1,255,986	1,212,841
現先取引借入金	2,471,331	2,526,874
預り金	234,622	267,579
顧客からの預り金	203,251	237,044
募集等受入金	2,581	18
その他の預り金	28,789	30,517
受入保証金	184,821	198,003
有価証券等受入未了勘定	12,844	2,930
受取差金勘定	1,640	—
短期借入金	716,603	833,668
コマースナル・ペーパー	111,300	334,200
1年内償還予定の社債	55,323	46,672
リース債務	375	364
前受金	230	174
未払金	840	961
未払費用	25,243	33,127
未払法人税等	—	3,984
賞与引当金	13,432	9,563
変動報酬引当金	855	954
ポイント引当金	596	639
その他の流動負債	559	187
流動負債計	8,913,179	9,890,805
固定負債		
社債	554,903	571,334
長期借入金	233,500	277,000
リース債務	494	139
退職給付引当金	19,536	19,744
その他の固定負債	1,647	1,540
固定負債計	810,081	869,758
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,291	2,361
特別法上の準備金計	2,291	2,361
負債合計	9,725,551	10,762,925
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	—	—
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金	—	—
その他利益剰余金	—	—
繰越利益剰余金	332,177	338,142
利益剰余金合計	332,177	338,142
株主資本合計	838,993	844,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,719	27,497
繰延ヘッジ損益	△8,831	△11,969
評価・換算差額等合計	13,887	15,527
純資産合計	852,881	860,486
負債純資産合計	10,578,433	11,623,412

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	149,114	142,534
委託手数料	26,284	30,818
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	34,848	24,966
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	25,539	31,378
その他の受入手数料	62,442	55,370
トレーディング損益	143,956	114,858
営業有価証券等損益	2,299	2,300
金融収益	45,756	67,061
営業収益計	341,126	326,755
金融費用	37,915	57,147
純営業収益	303,211	269,607
販売費・一般管理費	239,455	236,574
取引関係費	51,513	49,676
人件費	87,966	85,562
不動産関係費	27,237	26,630
事務費	49,355	49,272
減価償却費	17,143	17,346
租税公課	2,801	4,854
貸倒引当金繰入額	△40	△58
その他	3,477	3,290
営業利益	63,755	33,032
営業外収益	7,920	6,947
営業外費用	1,487	1,400
経常利益	70,189	38,580
特別利益	119,276	4,286
固定資産売却益	24	63
投資有価証券売却益	977	3,668
関係会社株式売却益	118,274	553
特別損失	2,554	5,015
固定資産除却損	194	314
投資有価証券売却損	40	6
投資有価証券評価損	—	60
関係会社清算損	1,129	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
減損損失	841	2,758
ソフトウェア開発関連損失	—	1,805
共同店舗化費用	55	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	285	70
税引前当期純利益	186,911	37,850
法人税、住民税及び事業税	161	4,092
法人税等調整額	△13,968	1,596
法人税等合計	△13,806	5,689
当期純利益	200,718	32,161

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	149,594	656,411
当期変動額						
剰余金の配当					△18,135	△18,135
当期純利益					200,718	200,718
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	182,582	182,582
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	332,177	838,993

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	21,626	△18,982	2,644	659,056
当期変動額				
剰余金の配当				△18,135
当期純利益				200,718
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,092	10,150	11,243	11,243
当期変動額合計	1,092	10,150	11,243	193,825
当期末残高	22,719	△8,831	13,887	852,881

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)					
	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	332,177	838,993
当期変動額						
剰余金の配当					△26,196	△26,196
当期純利益					32,161	32,161
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	5,965	5,965
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	338,142	844,958

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	22,719	△8,831	13,887	852,881
当期変動額				
剰余金の配当				△26,196
当期純利益				32,161
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,777	△3,138	1,639	1,639
当期変動額合計	4,777	△3,138	1,639	7,604
当期末残高	27,497	△11,969	15,527	860,486

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

バーゼル規制関連資料

231 みずほフィナンシャルグループ

231 主要な指標

232 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク管理とリスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
出資等又は株式等エクスポージャー
オペレーショナル・リスク
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

282 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
主な流動性資産の保有状況
主な資金調達状況

284 連結の役職員の報酬等について

289 みずほ銀行（連結）

289 主要な指標

290 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

336 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

337 連結の役職員の報酬等について

339 みずほ銀行（単体）

339 主要な指標

340 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク

364 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

365 単体の役職員の報酬等について

367 みずほ信託銀行（連結）

367 主要な指標

368 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

412 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

413 連結の役職員の報酬等について

415 みずほ信託銀行（単体）

415 主要な指標

416 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク

439 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

440 単体の役職員の報酬等について

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは和暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第1条第1項第7号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める持株レバレッジ比率」（平成27年金融庁告示第13号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		平成29年度 第4四半期末	平成29年度 第3四半期末	平成29年度 第2四半期末	平成29年度 第1四半期末	平成28年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	7,437,048	7,597,964	7,280,598	7,157,984	7,001,664
2	Tier 1 資本の額	9,192,244	9,321,858	9,004,810	8,423,437	8,211,522
3	総自己資本の額	10,860,440	11,260,104	10,946,675	10,410,297	10,050,953
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	59,528,983	63,414,867	61,695,509	61,785,213	61,717,158
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.49%	11.98%	11.80%	11.58%	11.34%
6	連結Tier 1 比率	15.44%	14.69%	14.59%	13.63%	13.30%
7	連結総自己資本比率	18.24%	17.75%	17.74%	16.84%	16.28%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	1.87%	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.75%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファ比率	2.63%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
12	連結資本バッファ比率	7.99%	7.48%	7.30%	7.08%	6.84%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	214,277,824	217,478,350	217,304,488	208,006,656	207,401,679
14	持株レバレッジ比率	4.28%	4.28%	4.14%	4.04%	3.95%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	60,159,630	63,459,113	60,568,697	61,146,475	59,034,682
16	純資金流出額	50,079,075	50,808,181	48,025,220	47,132,781	45,611,601
17	連結流動性カバレッジ比率	120.1%	124.8%	126.1%	129.7%	129.4%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）の一部改正に伴い、平成29年度の開示事項は改正後の告示（以下「新銀行告示」）に基づき開示しています。また、定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほ

フィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。平成28年度の開示事項については、改正前の告示（以下「旧銀行告示」）に基づき開示しています（新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、旧銀行告示に基づく開示事項を267～281ページに記載しています）。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成28年度	平成29年度
連結子会社	139社	124社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファ比率を上回る自己資本を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスク・アセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオに、過去のストレス事象発生等のシナリオも加え、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,905,510	/	7,292,638	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,390,691	/	3,391,471	/
2	うち利益剰余金の額	3,614,841	/	4,002,350	/
1c	うち自己株式の額(△)	4,849	/	5,997	/
26	うち社外流出予定額(△)	95,173	/	95,186	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,754	/	1,163	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,216,780	304,195	1,677,534	/
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,537	/	14,344	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	22,881	/	/	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	22,881	/	/	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,161,464	/	8,985,680	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを 除く。)の額の合計額	619,806	154,951	794,953	/
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	79,695	19,923	85,103	/
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	540,111	135,027	709,850	/
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	36,601	9,150	42,352	/
11	繰延ヘッジ損益の額	8,137	2,034	△67,578	/
12	適格引当金不足額	9,381	2,352	61,964	/
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52	13	—	/
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	593	148	3,960	/
15	退職給付に係る資産の額	443,158	110,789	691,380	/
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5,473	1,368	1,457	/
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	36,595	9,148	20,140	/
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	/
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普 通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	/
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	/
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普 通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	/
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,159,800	/	1,548,631	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,001,664	/	7,437,048	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	/	1,220,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	31,786	/	31,317	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,500	/	577,500	/
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,500	/	577,500	/
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△13,931	/	/	/
	うち為替換算調整勘定の額	△13,931	/	/	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,355,354	/	1,828,817	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	38	9	121	/
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	117,600	29,400	73,500	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	27,858	/	/	/
	うちのれん相当額	14,954	/	/	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	11,717	/	/	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13	/	/	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,172	/	/	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	145,496	/	73,621	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,209,858	/	1,755,195	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,211,522	/	9,192,244	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	684,150	/	828,702	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	168,300	/	159,405	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,574	/	10,378	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	842,133	/	674,824	/
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	168,022	/	135,135	/
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	674,110	/	539,688	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,510	/	4,794	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,510	/	4,794	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	180,319	/	/	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	161,221	/	/	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,097	/	/	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,891,987	/	1,678,105	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	409	102	1,892	/
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	/
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	16,413	4,103	8,016	/
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	35,732	/	/	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	34,559	/	/	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,172	/	/	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	52,555	/	9,908	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	1,839,431	/	1,668,196	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,050,953	/	10,860,440	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	260,992	/	/	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	123,310	/	/	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	9,150	/	/	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	110,789	/	/	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	17,742	/	/	/
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,717,158	/	59,528,983	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.34%	/	12.49%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.30%	/	15.44%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.28%	/	18.24%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	703,872	/	745,717	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	118,358	/	142,407	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	182,672	/	185,172	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	6,510	/	4,794	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	46,343	/	43,678	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	299,309	/	284,521	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,041,569	/	833,255	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	843,530	/	674,824	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	7,304	/

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
 なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(B) 「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び「連結貸借対照表の科目」と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次の通りです。

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表	公表連結貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	47,129,583	47,725,360		
コールローン及び買入手形	1,035,746	715,149		
買現先勘定	8,967,777	8,080,873		
債券貸借取引支払保証金	3,350,051	4,350,527		
買入金銭債権	2,745,204	2,713,742		
特定取引資産	10,361,787	10,507,133	6-a	
金銭の信託	247,583	337,429		
有価証券	32,353,158	34,183,033	2-b、6-b	
貸出金	78,337,793	79,421,473	6-c	
外国為替	1,828,782	1,941,677		
金融派生商品	2,170,750	1,807,999	6-d	
その他資産	4,180,339	4,588,484	6-e	
有形固定資産	1,136,329	1,111,128		
無形固定資産	1,045,486	1,092,708	2-a	
退職給付に係る資産	797,762	996,173	3	
繰延税金資産	56,066	47,839	4-a	
支払承諾見返	5,273,581	5,723,186		
貸倒引当金	△509,175	△315,621		
資産の部合計	200,508,610	205,028,300		
(負債の部)				
預金	120,045,217	125,081,233		
譲渡性預金	10,631,277	11,382,590		
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	2,105,293		
売現先勘定	17,969,753	16,656,828		
債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,566,833		
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391		
特定取引負債	7,923,285	8,121,543	6-f	
借入金	6,307,230	4,896,218	8-a	
外国為替	526,053	445,804		
短期社債	226,348	362,185		
社債	7,564,535	7,544,256	8-b	
信託勘定借	4,784,077	4,733,131		
金融派生商品	1,784,857	1,514,483	6-g	
その他負債	3,883,168	3,685,585		
賞与引当金	67,633	66,872		
変動報酬引当金	3,018	3,242		
退職給付に係る負債	55,236	58,890		
役員退職慰労引当金	1,327	1,460		
貸出金売却損失引当金	298	1,075		
偶発損失引当金	5,680	5,622		
睡眠預金払戻損失引当金	19,072	20,011		
債券払戻損失引当金	32,720	30,760		
特別法上の引当金	2,309	2,361		
繰延税金負債	337,800	421,002	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186	4-c	
支払承諾	5,273,581	5,723,186		
負債の部合計	191,235,249	195,207,054		
(純資産の部)				
資本金	2,256,275	2,256,548	1-a	
資本剰余金	1,134,416	1,134,922	1-b	
利益剰余金	3,615,449	4,002,835	1-c	
自己株式	△4,849	△5,997	1-d	
株主資本合計	7,001,291	7,388,309		
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,392,392		
繰延ヘッジ損益	10,172	△67,578	5	
土地再評価差額金	145,609	144,277		
為替換算調整勘定	△69,657	△85,094		
退職給付に係る調整累計額	144,866	293,536		
その他の包括利益累計額合計	1,520,976	1,677,534		3
新株予約権	1,754	1,163		1b
非支配株主持分	749,339	754,239	7	
純資産の部合計	9,273,361	9,821,246		
負債及び純資産の部合計	200,508,610	205,028,300		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
1-a	資本金	2,256,275	2,256,548	
1-b	資本剰余金	1,134,416	1,134,922	
1-c	利益剰余金	3,615,449	4,002,835	
1-d	自己株式	△4,849	△5,997	
	株主資本合計	7,001,291	7,388,309	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,000,683	7,387,824	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,390,691	3,391,471	
2	うち利益剰余金の額	3,614,841	4,002,350	
1c	うち自己株式の額(△)	4,849	5,997	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
2-a	無形固定資産	1,045,486	1,092,708	
2-b	有価証券	32,353,158	34,183,033	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	24,846	14,588	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△295,574	△312,342	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	99,619	85,103	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	675,139	709,850	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
3	退職給付に係る資産	797,762	996,173	
	上記に係る税効果	△243,814	△304,793	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	553,947	691,380	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
4-a	繰延税金資産	56,066	47,839	
4-b	繰延税金負債	337,800	421,002	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186	
	無形固定資産の税効果勘案分	295,574	312,342	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	243,814	304,793	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	45,751	42,352	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	182,672	185,172	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	182,672	185,172	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	10,172	△67,578	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	10,172	△67,578	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
6-a	特定取引資産	10,361,787	10,507,133	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	32,353,158	34,183,033	
6-c	貸出金	78,337,793	79,421,473	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,170,750	1,807,999	
6-e	その他資産	4,180,339	4,588,484	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	7,923,285	8,121,543	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,784,857	1,514,483	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	7,353	3,349	
16	普通株式等Tier1相当額	6,842	1,457	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	511	1,892	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	770,182	773,996	
18	普通株式等Tier1相当額	45,743	20,140	
39	その他Tier1相当額	48	121	
54	Tier2相当額	20,517	8,016	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	703,872	745,717	
	その他金融機関等(10%超出資)	265,358	215,907	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,000	73,500	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	118,358	142,407	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
7	非支配株主持分	749,339	754,239	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	14,537	14,344	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	31,786	31,317	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	168,300	159,405	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	10,574	10,378	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
8-a	借入金	6,307,230	4,896,218	
8-b	社債	7,564,535	7,544,256	
	合計	13,871,765	12,440,475	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	1,220,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	684,150	828,702	

注) 本表の平成28年度の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編79～84ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	信用リスク	38,823,030	/	3,275,858	/
2	うち、標準的手法適用分	1,820,063	/	145,605	/
3	うち、内部格付手法適用分	35,420,038	/	3,003,619	/
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	/	—	/
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	/	—	/
	その他	1,582,929	/	126,634	/
4	カウンターパーティ信用リスク	4,531,171	/	366,994	/
5	うち、SA-CCR適用分	—	/	—	/
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	216,424	/	17,723	/
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	887,843	/	74,632	/
	うち、CVAリスク	2,539,780	/	203,182	/
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	193,088	/	15,447	/
	その他	694,035	/	56,009	/
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,972,073	/	252,031	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	/	—	/
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,515,582	/	297,289	/
11	未決済取引	4,574	/	386	/
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	379,016	/	32,003	/
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	110,551	/	9,374	/
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	231,492	/	19,630	/
15	うち、標準的手法適用分	25,711	/	2,056	/
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	11,261	/	941	/
16	マーケット・リスク	2,470,321	/	197,625	/
17	うち、標準的方式適用分	1,406,398	/	112,511	/
18	うち、内部モデル方式適用分	1,063,922	/	85,113	/
19	オペレーショナル・リスク	3,411,289	/	272,903	/
20	うち、基礎的手法適用分	591,083	/	47,286	/
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	/	—	/
22	うち、先進的計測手法適用分	2,820,206	/	225,616	/
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	818,950	/	67,224	/
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	/	—	/
24	フロア調整	—	/	—	/
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	59,528,983	/	4,762,318	/

新銀行告示に基づき、平成29年度の計数を開示しています。

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	1,898,520	500,842	26.38	1,881,627	476,197	25.30
事業法人等向け	1,646,235	313,123	19.02	1,628,537	295,361	18.13
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	782,221	287,273	36.72	799,179	272,321	34.07
格付A1-B2	555,380	144,864	26.08	587,760	138,405	23.54
格付C1-D3	203,066	120,029	59.10	193,762	115,696	59.71
格付E1-E2	13,733	18,853	137.27	11,822	16,250	137.45
格付E2R-H1	10,040	3,525	35.11	5,833	1,967	33.73
ソブリン向け	803,142	10,233	1.27	768,031	8,339	1.08
格付A1-B2	801,651	9,283	1.15	766,745	7,583	0.98
格付C1-D3	1,486	943	63.49	1,282	752	58.70
格付E1-E2	3	6	164.61	3	2	82.31
格付E2R-H1	0	0	40.50	0	0	39.56
金融機関等向け	59,215	13,758	23.23	59,863	13,131	21.93
格付A1-B2	53,376	10,361	19.41	54,474	10,021	18.39
格付C1-D3	5,824	3,392	58.25	5,375	3,105	57.77
格付E1-E2	0	0	184.04	0	0	129.81
格付E2R-H1	14	4	29.54	12	3	29.94
事業法人向け(特定貸付債権)	1,656	1,858	112.16	1,463	1,569	107.22
リート向け	122,355	45,419	37.12	116,298	38,180	32.83
居住用不動産向け	93,880	30,963	32.98	90,460	25,081	27.72
適格リボルビング型リート向け	6,292	4,156	66.05	6,737	5,130	76.14
その他リート向け	22,182	10,299	46.42	19,100	7,968	41.72
株式等	49,733	86,429	173.78	51,362	84,362	164.25
PD/LGD方式	41,801	60,680	145.16	41,626	52,792	126.82
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	7,931	25,749	324.64	9,735	31,570	324.26
みなし計算	17,440	33,414	191.58	21,029	37,161	176.70
証券化	40,095	3,289	8.20	41,694	3,715	8.91
その他	22,659	19,166	84.58	22,705	17,415	76.70
標準的手法	175,239	35,080	20.01	186,036	32,947	17.71
CVAリスク	/	22,723	/	/	25,397	/
中央清算機関関連向け	/	1,954	/	/	1,930	/
合計	2,073,759	560,600	27.03	2,067,664	536,473	25.94

注) 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	平成29年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	47,725,360		47,725,360	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	715,149		715,149	—	—	—	—
買現先勘定	8,080,873		—	8,080,873	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,350,527		—	4,350,527	—	—	—
買入金銭債権	2,713,742		2,127,247	—	551,092	—	35,402
特定取引資産	10,507,133		—	5,318,732	—	10,507,133	2,249
金銭の信託	337,429		337,429	—	—	—	—
有価証券	34,183,033		32,788,339	—	1,287,391	—	107,303
貸出金	79,421,473		77,937,924	1,305	1,475,430	—	6,812
外国為替	1,941,677		1,941,677	—	—	—	—
金融派生商品	1,807,999		—	1,807,999	—	—	—
その他資産	4,588,484		1,549,959	1,936,112	4,161	—	1,098,251
有形固定資産	1,111,128		1,111,128	—	—	—	—
無形固定資産	1,092,708		312,342	—	—	—	780,365
退職給付に係る資産	996,173		304,793	—	—	—	691,380
繰延税金資産	47,839		5,487	—	—	—	42,352
支払承諾見返	5,723,186		5,722,952	234	—	—	—
貸倒引当金	△315,621		△314,330	—	—	—	△1,291
資産合計	205,028,300		172,265,461	21,495,785	3,318,075	10,507,133	2,762,827
負債							
預金	125,081,233		—	—	—	—	125,081,233
譲渡性預金	11,382,590		—	—	—	—	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	2,105,293		—	—	—	—	2,105,293
売現先勘定	16,656,828		—	16,656,828	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,566,833		—	1,566,833	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	710,391		—	—	—	—	710,391
特定取引負債	8,121,543		—	4,936,441	—	8,121,543	—
借入金	4,896,218		—	—	—	—	4,896,218
外国為替	445,804		—	—	—	—	445,804
短期社債	362,185		—	—	—	—	362,185
社債	7,544,256		—	—	—	—	7,544,256
信託勘定借	4,733,131		—	—	—	—	4,733,131
金融派生商品	1,514,483		—	1,514,483	—	—	—
その他負債	3,685,585		—	76,599	—	—	3,608,986
賞与引当金	66,872		—	—	—	—	66,872
変動報酬引当金	3,242		—	—	—	—	3,242
退職給付に係る負債	58,890		—	—	—	—	58,890
役員退職慰労引当金	1,460		—	—	—	—	1,460
貸出金売却損失引当金	1,075		—	—	—	—	1,075
偶発損失引当金	5,622		56	—	—	—	5,566
睡眠預金払戻損失引当金	20,011		—	—	—	—	20,011
債券払戻損失引当金	30,760		—	—	—	—	30,760
特別法上の引当金	2,361		—	—	—	—	2,361
繰延税金負債	421,002		—	—	—	—	421,002
再評価に係る繰延税金負債	66,186		—	—	—	—	66,186
支払承諾	5,723,186		—	—	—	—	5,723,186
負債合計	195,207,054		56	24,751,187	—	8,121,543	167,270,708

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番	イ	平成29年度				
		ロ	ハ	ニ	ホ	
		対応する項目				
合計	信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	202,265,473	172,265,461	21,495,785	3,318,075	10,507,133
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	27,936,345	56	24,751,187	—	8,121,543
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	174,329,127	172,265,405	△3,255,401	3,318,075	2,385,589
4	オフ・バランスシートの額	17,311,153	16,446,822	—	864,331	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	401,252	401,252	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,887,980	—	1,887,980	—	—
7	レボ形式の取引による差異	17,310,011	—	17,310,011	—	—
8	その他の差異	△523,103	△907,644	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	210,716,420	188,205,836	15,942,589	4,182,406	2,385,589

注) 1. 複数のリスク・カテゴリで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等々の概要については7~10ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については9ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1:資産の信用の質

(単位:百万円)

項番	平成29年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の総額	引当金	デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー	
	引当金	デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー	ネット金額(イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	645,060	77,305,616	271,369	77,679,307
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,946	26,116,905	—	26,122,851
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,652	51,697,897	2,526	51,698,023
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	653,659	155,120,419	273,896	155,500,182
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	13,776	5,709,421	30,819	5,692,378
6	コミットメント等	15,249	25,189,759	—	25,205,009
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	29,026	30,899,180	30,819	30,897,388
8	合計(4+7)	682,685	186,019,600	304,715	186,397,570

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
 2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
 3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	620,422	214,490	373,762	1,208,675
海外	397,858	91,223	105,275	594,357
アジア	102,634	19,612	19,479	141,727
中南米	29,475	520	11,363	41,359
北米	141,725	50,746	59,174	251,646
東欧	3,460	—	100	3,561
西欧	78,763	13,137	8,445	100,346
その他の地域	41,798	7,205	6,711	55,715
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032
標準的手法適用分	/	/	/	166,044

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. 非居住者分は海外に含みます。
 3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	223,480	23,353	5,511	252,345
建設業	18,344	2,357	655	21,356
不動産業	95,762	8,141	180	104,085
各種サービス業	54,558	4,401	7,142	66,102
卸売・小売業	95,362	7,556	7,440	110,360
金融・保険業	130,288	23,958	37,063	191,310
個人	121,456	99	1,141	122,696
その他の業種	258,274	83,141	97,901	439,317
日本国・日本銀行	20,751	152,703	322,000	495,456
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032
標準的手法適用分	/	/	/	166,044

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	301,395	101,173	61,359	463,927
1年以上3年未満	226,921	48,289	7,899	283,110
3年以上5年未満	206,376	37,385	145	243,907
5年以上	278,728	70,425	1,654	350,809
期間の定めのないもの等	4,858	48,439	407,980	461,278
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032
標準的手法適用分	/	/	/	166,044

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成29年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,988	1,219	137
海外	1,930	359	14
アジア	286	24	0
中南米	631	43	—
北米	199	3	—
東欧	4	4	—
西欧	714	248	13
その他の地域	92	34	—
合計	7,918	1,578	152
標準的手法適用分	141	69	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成29年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,909	504	28
建設業	78	8	1
不動産業	435	18	2
各種サービス業	736	129	19
卸売・小売業	1,982	550	57
金融・保険業	215	19	—
個人	1,033	123	33
その他の業種	1,526	224	8
合計	7,918	1,578	152
標準的手法適用分	141	69	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

平成29年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1,007	461	151	294	1,915

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

平成29年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,227	2,806	420

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権または同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、平成21年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)、みずほ信用保証(株)、みずほトラスト保証(株)、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

(ii) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については7～9ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

バーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに基づいています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ソブリン向けを除きます)。

過去3年間はいずれも、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近数年のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	平成29年度
内部格付手法	91.18%
事業法人等向け	79.20%
リテール向け	6.24%
株式等	2.75%
購入債権	1.75%
その他	1.21%
標準的手法	8.81%
合計	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	平成29年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	65,282,123	493,305	78.14	67,094,685	0.00	0.3	37.99	1.6	633,434	0.94	828	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	30,742	3,142	75.00	9,343	0.27	0.0	37.97	3.5	4,931	52.77	9	/
4	0.50 以上0.75 未満	76,127	14,762	75.00	76,646	0.50	0.0	37.97	1.1	35,076	45.76	146	/
5	0.75 以上2.50 未満	80,202	163	75.00	28,798	1.46	0.0	37.44	1.6	22,058	76.59	158	/
6	2.50 以上10.00 未満	62,602	9,186	75.00	947	3.30	0.0	37.97	2.6	1,068	112.71	11	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,952	26	75.00	217	15.16	0.0	8.17	1.1	83	38.66	2	/
8	100.00(デフォルト)	1,819	-	-	19	100.00	0.0	28.17	1.2	7	37.33	4	/
9	小計	65,550,571	520,586	77.97	67,210,657	0.00	0.3	37.99	1.6	696,660	1.03	1,163	792
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	3,444,364	704,050	72.47	4,274,768	0.06	0.3	37.38	1.4	693,677	16.22	1,011	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	106,079	34,292	83.00	157,228	0.27	0.0	34.08	1.5	45,560	28.97	123	/
4	0.50 以上0.75 未満	197,750	55,035	72.89	211,024	0.50	0.0	36.75	1.4	103,707	49.14	378	/
5	0.75 以上2.50 未満	130,564	9,911	75.32	138,643	1.00	0.0	36.73	1.4	102,512	73.93	504	/
6	2.50 以上10.00 未満	20,652	18,128	67.96	24,045	3.13	0.0	40.38	2.2	28,335	117.84	304	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,287	-	-	1,287	100.00	0.0	96.57	4.9	363	28.25	1,214	/
9	小計	3,900,699	821,418	72.87	4,806,998	0.16	0.5	37.26	1.4	974,158	20.26	3,536	2,408
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	35,728,142	21,717,226	73.81	52,701,719	0.07	6.5	37.97	2.4	11,485,859	21.79	15,786	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	4,154,221	1,464,926	75.16	4,954,125	0.27	5.3	33.22	2.6	1,978,399	39.93	4,556	/
4	0.50 以上0.75 未満	3,335,203	874,325	74.03	3,808,160	0.50	3.8	33.57	2.7	2,073,698	54.45	6,434	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,212,757	926,478	75.97	4,518,372	1.18	5.2	31.97	2.6	3,145,660	69.61	17,169	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,967,931	684,281	70.34	1,912,682	3.86	1.9	32.58	3.0	2,026,392	105.94	24,920	/
7	10.00 以上100.00 未満	478,359	172,021	77.99	418,948	15.16	0.7	28.23	2.2	574,489	137.12	17,943	/
8	100.00(デフォルト)	420,603	22,230	80.22	414,611	100.00	0.7	38.96	2.1	127,172	30.67	151,385	/
9	小計	50,297,219	25,861,490	73.92	68,728,619	0.99	24.3	36.78	2.5	21,411,672	31.15	238,196	162,210
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	82,869	20,926	74.99	98,562	0.07	0.0	31.64	2.3	14,696	14.91	24	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	552,499	29,152	73.71	562,058	0.27	3.0	24.31	2.8	142,029	25.26	378	/
4	0.50 以上0.75 未満	688,348	26,430	74.25	690,992	0.50	3.3	23.91	3.0	229,938	33.27	831	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,243,471	29,192	75.43	1,226,916	1.19	5.9	20.75	3.4	491,630	40.07	3,124	/
6	2.50 以上10.00 未満	454,790	12,354	76.30	446,427	3.25	1.7	19.05	3.7	214,824	48.12	2,802	/
7	10.00 以上100.00 未満	147,430	5,173	92.75	140,309	15.16	0.7	17.98	3.1	106,804	76.12	3,828	/
8	100.00(デフォルト)	146,588	623	66.96	137,093	100.00	0.6	42.41	2.2	43,356	31.62	54,678	/
9	小計	3,315,998	123,853	75.47	3,302,360	5.83	15.4	22.89	3.2	1,243,280	37.64	65,667	44,718
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	2,375,330	262,272	77.84	2,206,165	0.09	0.4	36.49	4.3	707,374	32.06	759	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	386,629	139,797	77.89	373,281	0.27	0.0	38.49	4.1	219,941	58.92	397	/
4	0.50 以上0.75 未満	230,853	74,918	77.70	215,900	0.50	0.0	43.42	4.1	185,680	86.00	471	/
5	0.75 以上2.50 未満	413,034	107,078	75.36	331,811	1.02	0.0	38.49	4.5	335,100	100.99	1,312	/
6	2.50 以上10.00 未満	76,132	14,241	76.45	51,744	4.38	0.0	38.19	3.5	68,274	131.94	867	/
7	10.00 以上100.00 未満	40,737	1,342	94.02	9,364	15.16	0.0	37.97	3.9	18,836	201.13	539	/
8	100.00(デフォルト)	29,001	389	100.00	25,293	100.00	0.0	64.04	4.2	12,473	49.31	15,201	/
9	小計	3,551,720	600,039	77.41	3,213,563	1.13	0.6	37.64	4.2	1,547,680	48.16	19,549	13,313
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	3,704,926	21,305	100.00	3,726,232	0.05	1.0	90.00	5.0	3,795,623	101.86	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	90,067	-	-	90,067	0.27	0.5	90.00	5.0	142,515	158.23	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	43,662	-	-	43,662	0.50	0.3	90.00	5.0	89,021	203.88	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	40,387	-	-	40,387	1.15	0.2	90.00	5.0	107,668	266.58	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	113,095	-	-	113,095	3.76	0.0	90.00	5.0	425,736	376.44	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	915	-	-	915	15.16	0.0	90.00	5.0	5,851	638.79	/	/
8	100.00(デフォルト)	5,710	-	-	5,710	100.00	0.1	90.00	5.0	64,245	1,125.00	/	/
9	小計	3,998,766	21,305	100.00	4,020,072	0.33	2.3	90.00	5.0	4,630,663	115.18	/	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	平成29年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,148,219	701,913	75.14	2,671,876	0.08	0.9	38.23	1.9	472,908	17.69	818	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	129,026	94,175	77.74	202,240	0.27	0.2	37.89	2.0	80,622	39.86	212	✓
4	0.50 以上0.75 未満	102,644	31,136	79.27	127,326	0.50	0.1	37.89	1.8	66,997	52.61	242	✓
5	0.75 以上2.50 未満	83,546	28,528	77.42	105,635	1.04	0.1	37.88	2.3	80,956	76.63	419	✓
6	2.50 以上10.00 未満	122,256	30,434	75.58	144,774	5.78	0.0	37.97	1.4	177,211	122.40	3,180	✓
7	10.00 以上100.00 未満	1,163	18,484	75.71	15,159	15.16	0.0	37.97	1.6	27,179	179.28	873	✓
8	100.00(デフォルト)	1,720	-	-	1,720	100.00	0.0	93.53	1.0	521	30.29	1,567	✓
9	小計	2,588,578	904,673	75.65	3,268,735	0.51	1.6	38.20	1.9	906,398	27.72	7,314	4,980
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	895,557	16,505	100.00	912,062	0.02	0.1	7.96	-	166,817	18.29	411	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	11,735	-	-	11,735	0.27	0.0	37.97	-	3,654	31.13	12	✓
4	0.50 以上0.75 未満	17,229	-	-	17,229	0.50	0.0	37.31	-	7,609	44.16	32	✓
5	0.75 以上2.50 未満	97,240	5,881	100.00	103,122	1.39	0.0	19.96	-	69,059	66.96	463	✓
6	2.50 以上10.00 未満	11,811	-	-	11,811	3.03	0.0	8.82	-	11,116	94.11	140	✓
7	10.00 以上100.00 未満	923	-	-	923	15.16	0.0	37.97	-	1,553	168.25	53	✓
8	100.00(デフォルト)	2,139	-	-	2,139	100.00	0.0	47.79	-	1,087	50.85	935	✓
9	小計	1,036,637	22,387	100.00	1,059,024	0.41	0.1	10.06	-	260,898	24.63	2,050	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	0	0.13	0.0	78.04	✓	0	6.01	0	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	33	0.18	0.4	77.05	✓	2	7.79	0	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	60	0.34	2.0	78.04	✓	7	12.85	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	246,700	882,617	15.67	385,057	2.31	484.0	78.03	✓	214,816	55.78	6,961	✓
6	2.50 以上10.00 未満	171,502	904,560	8.86	251,550	4.06	1,838.9	78.04	✓	204,438	81.27	7,973	✓
7	10.00 以上100.00 未満	30,330	15,707	38.33	36,349	18.49	111.4	78.04	✓	64,164	176.51	5,245	✓
8	100.00(デフォルト)	547	1,389	12.13	710	100.00	2.1	71.86	✓	564	79.48	465	✓
9	小計	449,080	1,804,276	12.45	673,761	3.94	2,439.0	78.03	✓	483,995	71.83	20,647	14,060
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,753,094	-	-	1,788,294	0.07	134.0	29.40	✓	98,880	5.52	396	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,555,463	-	-	1,557,206	0.19	98.7	31.48	✓	196,694	12.63	984	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,995,206	-	-	1,996,178	0.35	137.5	33.88	✓	411,553	20.61	2,400	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,913,740	106,001	97.52	1,976,720	0.66	176.4	36.68	✓	684,897	34.64	4,785	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,540,512	869	100.00	1,543,115	1.08	118.2	36.58	✓	736,804	47.74	6,054	✓
6	2.50 以上10.00 未満	78,221	2,795	100.00	81,793	9.58	6.9	37.92	✓	138,206	168.97	2,969	✓
7	10.00 以上100.00 未満	31,308	2,477	100.00	33,807	47.05	3.2	40.24	✓	66,608	197.02	6,406	✓
8	100.00(デフォルト)	67,581	1,372	100.00	68,903	100.00	4.3	45.19	✓	32,533	47.21	28,537	✓
9	小計	8,935,128	113,516	97.68	9,046,019	1.48	679.7	33.80	✓	2,366,178	26.15	52,535	35,776
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	20	-	-	307,294	0.05	41.4	43.50	✓	19,034	6.19	75	✓
2	0.15 以上0.25 未満	2	-	-	55,690	0.18	4.5	43.16	✓	9,088	16.28	43	✓
3	0.25 以上0.50 未満	121,031	155	100.00	137,772	0.34	4.1	46.55	✓	37,291	27.06	224	✓
4	0.50 以上0.75 未満	188,160	550	75.18	184,968	0.69	65.9	26.93	✓	41,514	22.44	327	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,017,097	3,472	78.21	940,438	1.36	26.4	53.29	✓	528,419	56.18	5,988	✓
6	2.50 以上10.00 未満	398,879	1,897	63.40	174,889	6.29	16.0	22.22	✓	57,991	33.15	2,149	✓
7	10.00 以上100.00 未満	98,427	9,870	51.83	49,497	18.27	11.8	31.29	✓	32,253	65.16	3,156	✓
8	100.00(デフォルト)	73,064	3,023	94.67	58,600	100.00	2.9	44.01	✓	25,897	44.19	23,722	✓
9	小計	1,896,684	18,970	65.72	1,909,152	4.89	173.4	44.68	✓	751,460	39.36	35,688	24,303
合計(全てのポートフォリオ)		145,521,084	30,812,518	70.60	167,238,965	0.72	3,337.8	38.21	2.20	35,273,045	21.01	446,348	302,564

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況

(B) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

平成29年度													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	2,330	2,395	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	5,072	5,272	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.52	20,736	21,267	52	-	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.06	2.15	9,832	9,041	112	2	1.29
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.59	12.86	2,500	2,144	197	4	8.02
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.35	2.80	316,263	338,973	5,789	1,004	1.68
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.17	6.24	137,011	146,695	12,315	1,232	7.85
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	77,649	71,310	20	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	101,477	103,939	44	-	0.07
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	413,756	395,746	966	3	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.26	1.22	62,374	75,664	303	-	0.57
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	19.03	20.36	11,209	8,551	1,014	-	11.81
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.80	0.66	429,469	340,586	1,333	27	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.20	3.08	440,253	322,169	2,020	180	0.73
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.74	22.92	73,044	47,241	3,113	13	4.23

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け3%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は平成28年9月末~平成29年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

平成29年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,919	—	70%	—	24,919	—	—	24,919	17,443	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,464	—	115%	—	3,464	—	—	3,464	3,984	97
弱い(Weak)		11,108	—	250%	—	11,147	—	—	11,147	27,868	891
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,574	—	—	—	48,844	—	—	48,844	49,296	5,744

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	2,698	700	70%						3,225	2,257	12
	2.5年以上	55,022	16,356	95%						67,290	63,925	269
良(Good)	2.5年未満	13	—	95%						13	13	0
	2.5年以上	23,260	3,970	120%						26,250	31,500	105
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		80,996	21,026	—	96,779	97,696	387					

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
				PF	OF	CF	IPRE	合計			
簡易手法－上場株式	841,626	68,014	300%						909,640	2,728,922	
簡易手法－非上場株式	58,551	1,510	400%						59,683	238,735	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	—
合計	900,177	69,524	—						969,324	2,967,658	
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,415	—	100%						4,415	4,415	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(D) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年度
期末残高	2,102,954

(5) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。また、

全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

(ii) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	平成29年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		10,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,169	
2	日本国政府及び日本銀行向け		12,698,108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,698,108	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		75,651	-	34,791	-	64,684	-	75,963	-	-	-	251,091	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,089	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	7,731	-	38	-	16	-	-	-	7,786	
7	国際開発銀行向け		2,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,983	
8	地方公共団体金融機構向け		-	36,192	-	-	-	-	-	-	-	-	36,192	
9	我が国の政府関係機関向け		-	523,138	-	-	-	-	-	-	-	-	523,138	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	703,187	-	19,773	-	48,083	-	-	-	771,044	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,484,951	-	-	-	1,484,951	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	60	-	12	27	-	-	100	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		12,788,002	559,331	745,710	-	84,557	-	1,609,027	27	-	-	15,786,656	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(B) 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

(単位：百万円)

	平成29年度
期末残高	-

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(6) 信用リスク削減手法

(i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生し

ていないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番	平成29年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	64,898,669	12,780,637	5,990,412	6,784,828	5,397
2	有価証券(負債性のもの)	25,670,926	451,924	179,920	272,003	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	51,653,415	44,607	5,016	39,591	—
4	合計(1+2+3)	142,223,012	13,277,170	6,175,349	7,096,423	5,397
5	うちデフォルトしたもの	461,445	192,214	135,384	56,830	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものは貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	平成29年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額
1	現金	10,169	—	10,169	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	12,698,108	—	12,698,108	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	251,091	—	251,091	—	115,264	45.90
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,089	—	1,089	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,786	—	7,786	—	1,581	20.31
7	国際開発銀行向け	2,983	—	2,983	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	36,192	—	36,192	—	100	0.27
9	我が国の政府関係機関向け	523,138	—	523,138	—	19,531	3.73
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	770,920	774	770,657	387	198,607	25.75
12	法人等向け	1,282,944	261,731	1,282,944	202,006	1,484,893	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	100	—	100	—	83	83.26
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	15,584,525	262,506	15,584,262	202,393	1,820,063	11.52

(C) CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額
に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	平成29年度	
		イ クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	577,518	577,518
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	930,901	930,901
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,718,567	22,715,534
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,796,490	1,796,490
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	483,995	483,995
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,366,178	2,366,178
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	751,460	751,460
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,640,872	4,640,872
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,167,296	1,167,296
16	合計	35,433,279	35,430,246

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレボ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)

派生商品取引及びレボ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案してい

ます。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		平成29年度					
		イ 再構築コスト	ロ アドオン	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエク スポージャーの算定 に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法 適用後のエクスポ ージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	323,382	230,084	/	/	535,507	216,424
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,944,443	1.4	2,722,221	887,843
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	763,521	39,710
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	10,332,329	654,325
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	1,798,303

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ 信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	ロ リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,552,645	2,539,780
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,552,645	2,539,780

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	平成29年度								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		742,381	—	—	—	—	—	—	—	742,381
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,065	—	3,934	361	—	289	—	—	8,650
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	6,843	1,504	—	12	—	—	8,361
6	国際開発銀行向け		15,357	—	—	—	—	—	—	—	15,357
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	1,076	—	—	—	—	—	—	1,076
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	665,336	13,269	—	41,948	—	—	720,554
11	法人等向け		—	—	—	—	—	679,087	—	—	679,087
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		761,805	1,076	676,114	15,135	—	721,337	—	—	2,175,469

(D) CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	9,213,266	0.00	0.0	37.97	4.5	40,100	0.43
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	419	0.27	0.0	37.97	2.3	180	42.94
4	0.50 以上0.75 未満	682	0.50	0.0	37.97	3.0	440	64.52
5	0.75 以上2.50 未満	2,944	1.28	0.0	37.97	4.9	3,291	111.77
6	2.50 以上10.00 未満	84	6.34	0.0	37.97	1.6	108	129.20
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,217,397	0.00	0.0	37.97	4.5	44,120	0.47
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,121,064	0.06	0.3	37.97	2.0	239,768	21.38
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	26,824	0.27	0.0	37.97	1.0	11,354	42.32
4	0.50 以上0.75 未満	3,623	0.50	0.0	37.97	4.0	3,472	95.81
5	0.75 以上2.50 未満	130	1.11	0.0	35.50	1.1	78	59.96
6	2.50 以上10.00 未満	1,506	3.13	0.0	37.97	0.9	1,431	95.04
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,153,150	0.07	0.4	37.96	2.0	256,105	22.20
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,276,093	0.07	2.3	37.87	3.3	338,813	26.55
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	71,739	0.27	1.3	34.64	2.8	31,462	43.85
4	0.50 以上0.75 未満	45,443	0.50	0.9	34.76	2.4	24,117	53.07
5	0.75 以上2.50 未満	41,705	1.23	1.3	34.66	2.8	32,929	78.95
6	2.50 以上10.00 未満	22,779	3.58	0.4	33.64	2.2	22,050	96.80
7	10.00 以上100.00 未満	2,328	15.16	0.1	30.64	2.2	3,445	147.92
8	100.00(デフォルト)	1,301	100.00	0.1	51.99	2.5	446	34.31
9	小計	1,461,390	0.30	6.6	37.45	3.2	453,264	31.01

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	147	0.07	0.0	14.18	2.7	12	8.33
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	7,928	0.27	0.5	21.80	3.2	1,954	24.64
4	0.50 以上0.75 未満	5,688	0.50	0.5	22.58	3.3	1,892	33.27
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.16	0.9	23.24	3.2	3,136	45.82
6	2.50 以上10.00 未満	4,172	3.16	0.2	23.43	3.8	2,612	62.61
7	10.00 以上100.00 未満	999	15.16	0.0	22.64	3.0	984	98.44
8	100.00(デフォルト)	559	100.00	0.0	40.35	3.5	126	22.51
9	小計	26,340	3.69	2.5	22.98	3.3	10,718	40.69
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	209,425	0.10	0.1	40.14	4.5	84,829	40.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	36,813	0.27	0.0	38.75	4.6	23,601	64.11
4	0.50 以上0.75 未満	30,159	0.50	0.0	37.97	4.3	23,135	76.70
5	0.75 以上2.50 未満	34,864	0.96	0.0	37.97	4.1	32,817	94.12
6	2.50 以上10.00 未満	2,966	3.60	0.0	37.97	4.0	3,861	130.20
7	10.00 以上100.00 未満	1,194	15.16	0.0	37.97	3.4	2,348	196.71
8	100.00(デフォルト)	2,768	100.00	0.0	55.90	4.9	1,540	55.66
9	小計	318,190	1.21	0.3	39.64	4.5	172,134	54.09
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	834	1.95	0.8	28.77	/	307	36.86
6	2.50 以上10.00 未満	13	4.03	0.0	4.41	/	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	35	13.39	0.0	21.68	/	14	40.29
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	36.77	/	1	40.68
9	小計	886	2.83	0.9	28.16	/	323	36.55
合計(全てのポートフォリオ)		12,177,355	0.08	10.9	37.91	4.1	936,667	7.69

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		平成29年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	3,458	481,886	5,310	803,536	1,695,567	2,996,441
2	現金(外国通貨)	343,180	385,532	257,532	536,166	16,529,816	9,267,379
3	国内ソブリン債	27,877	303,956	122,227	265,290	1,951,674	2,364,378
4	その他ソブリン債	48,205	69,742	253,988	184,402	7,744,419	13,853,163
5	政府関係機関債	1,234	—	481	—	620,455	1,070,112
6	社債	55	49,094	21	3,141	493,226	603,156
7	株式	—	254,472	—	128,584	1,904,428	1,413,438
8	その他担保	—	7,806	—	4,944	4,464	394,305
9	合計	424,012	1,552,490	639,562	1,926,066	30,944,054	31,962,377

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ 購入したプロテクション	ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,120,511	1,142,042
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	178,477	159,997
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	1,298,988	1,302,040
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	2,480	20,313
8	マイナスの公正価値(負債)	△18,489	△868

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	193,088
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	676,795	3,053
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	438,891	425
4	(ii) 派生商品取引(上場)	115,828	2,035
5	(iii) レポ形式の取引	122,076	593
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	95,392	/
8	分別管理されていない当初証拠金	531,371	10,967
9	事前拠出された清算基金	332,443	162,394
10	未拠出の清算基金	34,112	16,672
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターン改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有している会社はありません。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取

引は、当社が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、ARTEMIS FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Management Co. L.P.、ALWAYS CAPITAL CORPORATION、HORIZON CAPITAL CORPORATION

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、1.250%のリスク・ウェイトが適用されます。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		平成29年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型	合成型	小計	資産譲渡型	合成型	小計	資産譲渡型	合成型	小計
		証券化取引	証券化取引		証券化取引	証券化取引		証券化取引	証券化取引	
1	リテール(合計)	0	—	0	882,415	—	882,415	1,745,598	—	1,745,598
2	担保付住宅ローン	0	—	0	—	—	—	842,644	—	842,644
3	クレジットカード債権	—	—	—	219,986	—	219,986	93,976	—	93,976
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	662,429	—	662,429	808,977	—	808,977
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	422,098	422,098	219,123	—	219,123	913,169	—	913,169
7	事業法人向けローン	—	422,098	422,098	—	—	—	398,149	—	398,149
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	210	—	210
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	219,123	—	219,123	414,345	—	414,345
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	100,463	—	100,463
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		平成29年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型	合成型	小計	資産譲渡型	合成型	小計	資産譲渡型	合成型	小計
		証券化取引	証券化取引		証券化取引	証券化取引		証券化取引	証券化取引	
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,560	—	11,560
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,287	—	4,287
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	2,956	—	2,956
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,316	—	4,316
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,541	—	11,541
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	11,240	—	11,240
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	301	—	301
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		平成29年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,478,354	1,075,137	1,075,137	859,674	215,463	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,515	25,515	25,515	22,741	2,773	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	886	886	886	—	886	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	136,048	136,048	136,048	117,049	18,999	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,386,908	965,490	965,490	765,366	200,124	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,093	11,093	11,093	9,722	1,370	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	110,473	77,763	77,763	58,417	19,345	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	940	940	940	824	116	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,368	6,594	6,594	4,953	1,640	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

項番		平成29年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化		
		証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	403,216	403,216	—	403,216	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	18,201	—	18,201	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	421,418	421,418	—	421,418	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	32,710	32,710	—	32,710	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,773	2,773	—	2,773	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	720	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		平成29年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化	
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,535,058	2,535,058	2,535,058	1,677,283	857,775	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	107,393	107,393	107,393	68,315	39,078	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,415	7,415	7,415	—	7,415	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,678	8,678	8,678	—	8,678	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	0	220	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,381,546	1,381,546	1,381,546	929,913	451,633	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,264,262	1,264,262	1,264,262	815,585	448,677	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	12,737	12,737	12,737	100	12,637	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	0	220	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	99,457	99,457	99,457	67,768	31,689	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	121,018	121,018	121,018	69,257	51,761	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	25,711	25,711	25,711	20	25,691	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,761	2,761	2,761	0	2,761	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,433	8,433	8,433	5,746	2,687	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,262	10,262	10,262	5,873	4,389	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,056	2,056	2,056	1	2,055	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	220	220	220	0	220	—	—	—

項番		平成29年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ ● 連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関する市場リスク管理態勢等については、11～13ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	平成29年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	405,247
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	652,526
3	外国為替リスクの額	81,926
4	コモディティ・リスクの額	167,631
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	24,628
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	74,438
9	合計	1,406,398

(B) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

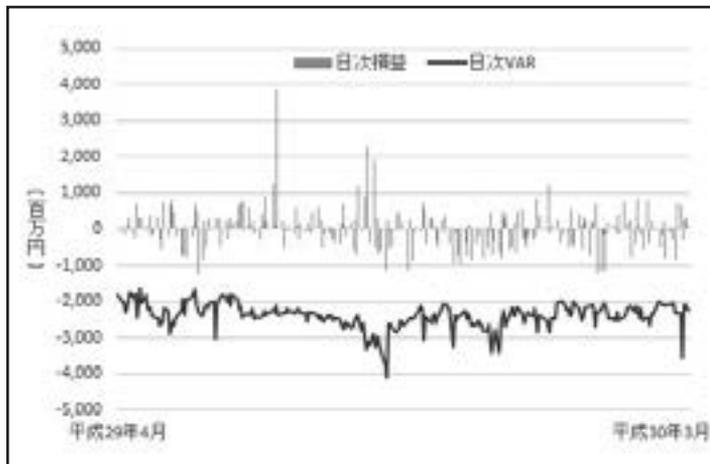
(単位：百万円)

項番	平成29年度	
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	13,059
2	平均値	7,496
3	最小値	4,978
4	期末	7,120
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	27,270
6	平均値	18,882
7	最小値	13,131
8	期末	17,093
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{t} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえ一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



注) 報告基準日を含む直近250営業日分のバック・テストの結果を記載しています。

(2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE:Economic Value of

Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の変動額(ΔNII: Net Interest Income)を計測することが求められています。

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	上方パラレルシフト	895,416	/	△274,475	/				
2	下方パラレルシフト	0	/	370,566	/				
3	スティープ化	436,819	/	/	/				
4	フラット化	90,789	/	/	/				
5	短期金利上昇	321,141	/	/	/				
6	短期金利低下	69,824	/	/	/				
7	最大値	895,416	/	370,566	/				
		ホ				へ			
		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度	
8	Tier1 資本の額	9,192,244		/		/		/	

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.9年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価の

あるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、15～18ページに記載しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要及び適用範囲に

ついては、16～18ページに記載しています。なお、計測にあたり、保険によるリスク削減は行っていません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成28年度	平成29年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	174,146,451	178,888,103
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	200,508,610	205,028,300
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	26,362,159	26,140,197
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,296,500	1,685,871
3		オン・バランス資産の額	(イ) 172,849,950	177,202,231
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,454,674	2,655,175
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,615,193	6,524,621
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,038,620	858,877
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	204,188	263,112
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,882,691	1,319,146
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,705,729	1,207,805
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 9,489,638	10,413,128
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	12,317,829	12,431,400
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	5,179,456	4,196,150
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	385,734	521,728
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 7,524,107	8,756,979
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	49,117,932	50,668,428
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	31,579,950	32,762,942
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 17,537,982	17,905,485
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 8,211,522	9,192,244
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 207,401,679	214,277,824
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	3.95%	4.28%

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項

旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項のうち、新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、以下に記載しています。

□自己資本

(1) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(平成28年度)

(単位：億円)

	EAD	所要自己資本額
信用リスク	2,073,759	50,785
内部格付手法	1,898,520	46,004
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	717,778	24,689
事業法人向け(特定貸付債権)	36,309	2,254
ソブリン向け	800,027	810
金融機関等向け	59,020	1,136
リテール向け	122,355	4,863
居住用不動産向け	93,880	3,122
適格リボルビング型リテール向け	6,292	488
その他リテール向け	22,182	1,251
株式等	49,733	6,914
PD/LGD方式	41,801	4,854
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	7,931	2,059
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	17,440	2,684
購入債権	32,975	1,025
証券化	40,095	263
その他	22,783	1,363
標準的手法	175,239	2,806
ソブリン向け	126,385	122
金融機関等向け	19,301	367
法人等向け	23,545	1,773
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	144	21
その他	5,861	520
CVAリスク	/	1,817
中央清算機関関連向け	/	156
マーケット・リスク	/	1,826
標準的方式	/	1,036
金利リスク	/	390
株式リスク	/	342
外国為替リスク	/	69
コモディティリスク	/	234
オプション取引	/	—
内部モデル方式	/	789
オペレーショナル・リスク	/	2,699
先進的計測手法	/	2,234
基礎的手法	/	465
連結総所要自己資本額	/	49,373

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
 2. PD：デフォルト率
 3. LGD：デフォルト時損失率
 4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
 5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
 6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下の通りです。
 ・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
 ・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
 ・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
 ・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
 ・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信(その他リテール向け)
 ・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
 ・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
 ・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
 ・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
 7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

□信用リスク

(2) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。 期末残高についてはEADベースで記載しています。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	685,817	194,143	9,546	384,240	1,273,747
海外	372,186	100,142	16,359	78,548	567,237
アジア	89,079	21,456	4,727	18,652	133,916
中南米	29,787	563	851	4,563	35,766
北米	146,448	63,046	3,396	44,209	257,100
東欧	2,891	—	2	46	2,940
西欧	65,970	8,821	5,815	7,227	87,834
その他の地域	38,009	6,253	1,565	3,849	49,677
合計	1,058,004	294,285	25,905	462,788	1,840,984
適用除外分	/	/	/	/	175,094

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	202,724	22,999	4,241	7,429	237,395
建設業	13,492	2,150	76	706	16,424
不動産業	86,089	5,704	835	197	92,826
各種サービス業	50,186	3,977	774	680	55,619
卸売・小売業	85,327	7,389	923	9,944	103,585
金融・保険業	120,955	30,343	8,968	21,441	181,709
個人	110,715	—	8	94	110,818
その他の業種	257,595	88,460	10,025	83,603	439,685
日本国・日本銀行	130,918	133,259	51	338,688	602,918
合計	1,058,004	294,285	25,905	462,788	1,840,984
適用除外分	/	/	/	/	175,094

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
1年未満	280,021	73,172	3,788	58,196	415,180
1年以上3年未満	189,991	76,899	9,802	6,766	283,461
3年以上5年未満	190,359	18,794	4,517	178	213,849
5年以上	279,124	77,051	7,590	119	363,885
期間の定めのないもの等	118,506	48,367	205	397,527	564,607
合計	1,058,004	294,285	25,905	462,788	1,840,984
適用除外分	/	/	/	/	175,094

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	9,738	906	29	105	10,781
海外	2,446	29	78	33	2,588
アジア	542	0	18	11	572
中南米	985	0	28	0	1,013
北米	301	29	1	14	347
東欧	6	—	0	—	7
西欧	473	0	29	5	508
その他の地域	137	—	0	1	139
合計	12,185	936	108	139	13,369
適用除外分	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	5,484	875	29	48	6,438
建設業	132	0	0	0	133
不動産業	590	3	1	2	596
各種サービス業	841	4	9	9	864
卸売・小売業	1,761	22	3	41	1,828
金融・保険業	111	26	0	18	156
個人	946	—	—	11	957
その他の業種	2,318	3	64	7	2,394
合計	12,185	936	108	139	13,369
適用除外分	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,048
	当期増加額	3,447
	当期減少額	3,048
	期末残高	3,447
個別貸倒引当金	期首残高	1,546
	当期増加額	1,644
	当期減少額	1,546
	期末残高	1,644
特定海外債権引当勘定	期首残高	0
	当期増加額	0
	当期減少額	0
	期末残高	0
合計	期首残高	4,595
	当期増加額	5,091
	当期減少額	4,595
	期末残高	5,091

注) 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度(b)	増減(b)-(a)
国内	962	1,050	87
製造業	272	364	92
建設業	31	8	△23
不動産業	23	19	△3
各種サービス業	115	126	11
卸売・小売業	288	334	45
金融・保険業	6	5	△0
個人	173	141	△32
その他	50	48	△1
海外	491	492	0
適用除外分	93	101	8
合計	1,546	1,644	97

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度
製造業	9
建設業	3
不動産業	2
各種サービス業	23
卸売・小売業	31
金融・保険業	—
個人	44
その他	42
適用除外分	1
合計	158

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	107,296	15,224	122,521	500
	10%	1,798	—	1,798	—
	20%	13,372	5,111	18,484	635
	35%	—	—	—	—
	50%	424	558	983	220
	100%	18,948	11,868	30,816	1,229
	150%	0	—	0	—
	250%	489	—	489	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—
937.5%	—	0	0	—	
1,250%	—	0	0	—	
合計		142,331	32,763	175,094	2,584

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	2

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	50%	0
	70%	134
	90%	38
	95%	876
	115%	45
	120%	80
	140%	152
	250%	170
	デフォルト	155
合計		1,656

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	300%	7,375
	400%	556
合計		7,931

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.76	36.17	/	36.73	782,221	565,716	216,504	221,847	74.99
投資適格ゾーン	0.09	37.82	/	26.08	555,380	377,888	177,491	184,646	74.99
非投資適格ゾーン	1.49	31.95	/	64.06	216,800	179,270	37,529	35,634	75.00
デフォルト	100.00	35.87	33.22	35.12	10,040	8,557	1,482	1,566	75.00
ソブリン向け	0.01	37.96	/	1.27	803,142	674,926	128,215	8,163	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.96	/	1.16	801,651	673,537	128,114	8,068	75.00
非投資適格ゾーン	0.94	37.82	/	63.75	1,490	1,388	101	94	75.00
デフォルト	100.00	28.51	25.45	40.51	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.16	37.28	/	23.23	59,215	42,313	16,902	7,343	75.00
投資適格ゾーン	0.08	37.30	/	19.41	53,376	37,645	15,730	6,436	75.00
非投資適格ゾーン	0.59	36.96	/	58.25	5,824	4,653	1,171	906	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.28	90.00	/	145.16	41,801	40,644	1,157	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	112.90	37,889	36,732	1,157	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	/	240.10	3,019	3,019	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	893	893	—	—	—
合計	0.88	38.40	/	22.06	1,686,380	1,323,601	362,779	237,353	74.99
投資適格ゾーン	0.04	39.24	/	14.31	1,448,297	1,125,803	322,494	199,151	74.99
非投資適格ゾーン	1.46	32.89	/	66.25	227,133	188,331	38,802	36,635	75.00
デフォルト	100.00	40.37	33.31	129.54	10,949	9,466	1,482	1,566	75.00

- 注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.61	41.29	/	32.98	93,880	92,582	1,298	91	75.00
非デフォルト	0.76	41.24	/	32.92	93,078	91,796	1,282	91	75.00
デフォルト	100.00	47.30	44.25	40.27	802	786	15	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.25	76.82	/	66.05	6,292	4,149	2,142	17,156	12.49
非デフォルト	3.14	76.83	/	66.05	6,284	4,144	2,140	17,141	12.49
デフォルト	100.00	71.62	66.53	67.40	7	5	1	15	12.84
その他リテール向け	4.50	49.02	/	46.43	22,182	22,042	140	164	65.02
非デフォルト	1.66	49.12	/	46.56	21,540	21,434	105	127	56.80
デフォルト	100.00	45.71	42.54	41.92	642	607	34	36	93.64
合計	2.22	44.52	/	37.12	122,355	118,774	3,580	17,412	13.31
非デフォルト	1.04	44.49	/	37.07	120,903	117,375	3,528	17,360	13.14
デフォルト	100.00	46.72	43.61	41.14	1,452	1,399	52	52	69.86

- 注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成28年4月~平成29年3月 実績値
事業法人向け	△28
ソブリン向け	0
金融機関等向け	△2
居住用不動産向け	△6
適格リボルビング型リテール向け	5
その他リテール向け	△16
合計	△49

- 注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	10,860	746		11,210	3,453	
ソブリン向け	54	0	△70	13	0	△111
金融機関等向け	64	△26	26	29	286	25
居住用不動産向け	782	51	68	866	172	227
適格リボルビング型リテール向け	72	△1	23	79	21	32
その他リテール向け	529	△28	88	519	38	164
合計	12,365	741	2,305	12,718	3,973	3,839

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	13,131	1,665	4,733	12,969	229	4,540
ソブリン向け	17	3	△108	15	2	△114
金融機関等向け	355	10	65	384	△4	83
居住用不動産向け	958	332	248	1,226	315	311
適格リボルビング型リテール向け	103	2	38	102	14	35
その他リテール向け	513	43	156	512	231	150
合計	15,080	2,058	5,133	15,211	787	5,006

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	9,896	292	3,732	8,280	756	2,726
ソブリン向け	13	2	△117	31	2	△102
金融機関等向け	319	△14	41	184	△50	63
居住用不動産向け	1,504	△29	432	1,348	△92	416
適格リボルビング型リテール向け	122	△7	42	108	3	37
その他リテール向け	747	52	241	735	2	242
合計	12,603	295	4,372	10,688	621	3,384

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	7,851	△412	2,469	5,960	1,281	1,955
ソブリン向け	17	△135	△119	15	0	15
金融機関等向け	125	△12	64	103	△12	56
居住用不動産向け	1,237	△32	505	1,048	△7	461
適格リボルビング型リテール向け	112	4	39	115	22	38
その他リテール向け	691	14	262	619	51	238
合計	10,035	△574	3,223	7,863	1,336	2,766

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	6,071	248	1,289	4,834	△28	1,176
ソブリン向け	16	0	15	18	0	17
金融機関等向け	73	△5	39	55	△2	36
居住用不動産向け	804	△60	312	715	△6	342
適格リボルビング型リテール向け	123	4	24	136	5	33
その他リテール向け	543	△12	151	478	△16	165
合計	7,632	174	1,833	6,238	△49	1,772

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
 2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

□信用リスク削減手法

(3) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法	8,063	50,459	84,294	117	142,934
事業法人向け	7,409	46,706	74,127	117	128,360
ソブリン向け	85	83	3,699	—	3,868
金融機関等向け	333	996	823	—	2,153
リテール向け	234	2,672	5,644	—	8,551
居住用不動産向け	—	—	1,225	—	1,225
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1	—	1
その他リテール向け	234	2,672	4,417	—	7,324
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	1,245	/	1,634	—	2,879
ソブリン向け	1,000	/	1,634	—	2,634
金融機関等向け	140	/	—	—	140
法人等向け	105	/	—	—	105
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—
合計	9,308	50,459	85,929	117	145,814

□派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成28年度		与信相当額
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	
外国為替関連取引	1,397	957	2,354
金利関連取引	1,565	618	2,183
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	366	1,304	1,670
貴金属(金を除く)関連取引	331	737	1,068
その他のコモディティ関連取引	5,274	11,605	16,880
クレジット・デリバティブ取引	24	81	106
小計	8,959	15,304	24,264
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	/	/	11,542
小計	③=①+②	/	12,721
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)④	/	/	2,986
合計	③+④	/	9,735
標準方式			与信相当額
合計			163
期待エクスポージャー方式			与信相当額
合計			23,861

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度		与信相当額
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	
	268	59	328

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成28年度
金融資産担保	237
資産担保	311
保証・その他	117
合計	667

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

	平成28年度 想定元本額	
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	17,082	
	プロテクションの提供	18,030
トータル・リターン・スワップ	—	
	プロテクションの提供	—
合計	17,082	
	プロテクションの提供	18,030

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下の通りです。

(単位: 億円)

	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	200

□証券化エクスポージャー

(5) 証券化エクスポージャーの定量的開示事項

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	481	—	—	—	—	—	481
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,809	—	—	2,809
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	2,774	—	—	2,774
原資産の額の合計 ①+②	—	481	—	—	2,809	—	—	3,291

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。

2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。

3. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	2,674	—	—	—	2,674	—
	~50%	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—
	~250%	17	—	—	—	17	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	111	—	—	—	111	—
	1,250%	6	—	—	—	6	—
合計		2,809	—	—	—	2,809	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位: 億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	15	—	—	—	15	—
	~50%	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	2	—	—	—	2	—
	1,250%	7	—	—	—	7	—
合計		26	—	—	—	26	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位: 億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度	
		削減手法	残高
リスク・ウェイト	~20%	—	—
	~50%	—	—
	~100%	—	—
	~250%	—	—
	~650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位: 億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	433	—	744	319	3,075	—	433	5,006
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	49	—	—	49
原資産に関する当期の想定損失額	16	—	8	5	58	—	7	96
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	3,940	—	8,143	7,537	25,124	—	6,803	51,549

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。
 2. 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。
 3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
 4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
 ● 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 ● 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
 5. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	178	—	627	301	2,963	—	433	4,506
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,363	—	1	—	540	—	276	2,182
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,542	—	629	301	3,504	—	710	6,688
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	982	—	—	180	1,530	—	583	3,277

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
	オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	~20%	4,349	—	2,182	—	6,531	—
	~50%	140	—	—	—	140	—
	~100%	16	—	—	—	16	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	4,506	—	2,182	—	6,688	—	

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位: 億円)

	平成28年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
	オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	~20%	27	—	14	—	41	—
	~50%	2	—	—	—	2	—
	~100%	1	—	—	—	1	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	31	—	14	—	45	—	

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード類	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,450	8,189	7,256	3,335	4,254	65	1,953	26,504
うち再証券化エクスポージャー	—	0	—	—	—	—	—	0
オフ・バランス	320	—	972	1,301	1,616	1	23	4,236
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,771	8,189	8,228	4,637	5,871	66	1,976	30,741
(うち再証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	2	—	2
(うち原資産が海外資産である取引)	1,613	0	8,199	4,628	5,871	1	1,633	21,948

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカードと信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度					
リスク・ウェイト		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	
リスク・ウェイト	～20%	25,937	0	4,211	—	30,149	0
	～50%	448	—	—	—	448	—
	～100%	83	—	17	—	101	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	33	—	5	—	39	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	1	—	2	—
合計		26,504	0	4,236	—	30,741	0

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
リスク・ウェイト		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	
リスク・ウェイト	～20%	149	0	33	—	182	0
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	6	—	1	—	8	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	9	—	1	—	11	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	1	—	2	—
合計		175	0	37	—	213	0

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)
平成28年度

リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	0	37	138	6	0	30	70	284
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	37	138	6	0	30	70	284
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	0	0
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	36	4	—	0	—	3	44
(うち原資産が海外資産である取引)	—	35	138	6	0	30	70	282

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度				合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー		
	～1.6%	205	—	—	—	205	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	24	—	—	—	24	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	10	—	—	—	10	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	44	0	—	—	44	0
合計		284	0	—	—	284	0

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	2	—	—	—	2	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	44	0	—	—	44	0
合計		52	0	—	—	52	0

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

	平成28年度	
	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—
所要自己資本の総額	—	—

□マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

平成28年度	
期末日	19
最大値	48
最小値	17
平均値	27
バックテスト超過回数	0回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
 2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されません。
 3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

(単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成29年3月末基準	3,612	100,509	3.5%

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

平成28年度	
期末日	53
最大値	89
最小値	28
平均値	52

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

□銀行勘定における株式等エクスポージャー

(6) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,570	40,315
上記以外の株式等エクスポージャー	4,003	／
合計	42,574	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	2,611	2,958	347

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度
	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△48

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	19,712	20,171	459

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,745	1,828	83

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度
PD/LGD方式	41,801
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	7,931
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—
合計	49,733

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	63,459,113		60,159,630	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,597,491	3,638,206	46,184,608	3,682,339
3 うち、安定預金の額	13,200,574	396,017	13,410,643	402,319
4 うち、準安定預金の額	32,396,917	3,242,188	32,773,964	3,280,020
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	78,558,012	49,864,317	77,563,913	49,329,388
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	73,002,116	44,308,421	71,364,662	43,130,137
8 うち、負債性有価証券の額	5,555,895	5,555,895	6,199,250	6,199,250
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	1,129,409	/	1,068,454
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,764,396	7,077,369	24,249,235	7,064,688
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,368,843	2,368,843	2,315,235	2,315,235
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	23,706	23,706	21,922	21,922
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,371,846	4,684,819	21,912,077	4,727,530
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	6,562,416	1,936,205	7,040,197	2,333,910
15 偶発事象に係る資金流出額	78,261,200	695,462	77,792,015	696,424
16 資金流出合計額	/	64,340,971	/	64,175,205
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	10,283,301	737,035	10,554,062	836,532
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	14,205,103	10,755,503	14,863,687	11,012,718
19 その他資金流入額	7,092,196	2,040,250	7,515,036	2,246,878
20 資金流入合計額	31,580,601	13,532,789	32,932,786	14,096,129
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	63,459,113	/	60,159,630
22 純資金流出額	/	50,808,181	/	50,079,075
23 連結流動性カバレッジ比率	/	124.8%	/	120.1%
24 平均値計算用データ数	62		59	

注) 1. 項番1~23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、日次平均の値を開示しています。
 2. 項番6については、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
 3. 項番11については、告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
 4. 項番14のうち告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
 5. 一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

連結LCR (四半期平均)	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	135.1%	137.4%	135.3%	129.4%	129.7%	126.1%	124.8%	120.1%

当グループの連結LCRIは、流動性規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、資金繰りに影響を与える変動は大きく安定的に推移しています。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	平成28年度	平成29年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	471,295	477,253
売買目的有価証券	48,004	51,884
有価証券	317,618	336,189
満期保有目的の債券	38,156	25,158
その他有価証券	279,462	311,031
国内株式	35,420	35,822
国内債券	132,451	165,356
国債	102,643	133,320
地方債	2,844	2,393
社債	26,963	29,641
その他	111,590	109,852
外国債券	89,554	83,291
その他	22,035	26,561
合計	836,918	865,327
うち担保に供している総額	△143,985	△116,609
控除後合計	692,933	748,717

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達状況

(単位：億円)

種類	平成28年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,158,718	33,341	6,966	731	604	89
譲渡性預金	104,216	1,506	600	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,551	—	—	—	—	—
借入金	6,046	30,951	15,420	3,386	3,777	3,050
短期社債	2,263	—	—	—	—	—
社債	14,148	14,860	13,313	5,640	14,009	5,888
信託勘定借	47,840	—	—	—	—	—
合計	1,345,784	80,660	36,301	9,757	18,391	9,028

(単位：億円)

種類	平成29年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,212,784	29,741	6,917	869	413	85
譲渡性預金	110,217	3,577	40	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	21,052	—	—	—	—	—
借入金	22,215	15,415	3,094	2,602	3,038	2,595
短期社債	3,621	—	—	—	—	—
社債	7,409	11,457	18,834	6,266	13,759	5,329
信託勘定借	47,331	—	—	—	—	—
合計	1,424,632	60,192	28,887	9,739	17,210	8,010

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(平成28年度は借入金440億円、社債7,790億円、平成29年度は社債12,390億円)は含めていません。

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役、執行役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに、執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、平成30年3月においては、委員長を含む4名全員が社外取

締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員及び専門役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における監査役の報酬については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)
報酬委員会(持株会社)	9回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「役員等」という)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

(ア) 理念・目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬は、適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

(イ) 基本方針

当社及び中核3社の役員等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針は以下の通りとします。

(i) 適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、適切なインセンティブとして機能させます。

(ii) 各々の役員等が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。

(iii) 過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に資する報酬体系とします。

(iv) 当社グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。

(v) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。

(vi) 経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の適時適切な見直しを行うとともに、競争力のある適切な水準に設定します。

(vii) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

(ウ) 報酬体系

I. 役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「業績給」、「株式報酬」の構成とします。

(i) 「基本給」は、役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映した加算を行う体系とし、金銭にて毎月支給します。

(ii) 「業績給」は、各役員等の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系とします。支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iii) 「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成します。

a. 「株式報酬Ⅰ」は、役位に基づき算定された当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。

b. 「株式報酬Ⅱ」は、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映した額に相当する当社株式を支給します。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

II. 役員等のうち、業務執行を担う取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「業務執行を担う役員」という)と、経営の監督を担う非執行の取締役(以下「経営の監督を担う非執行の役員」という)の報酬は別体系とします。

(i) 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、「基本給」、「業績給」、「株式報酬(I・II)」とします。

a. 報酬の構成比率は、原則として、「基本給」50、「業績給」17.5、「株式報酬(I・II)」32.5とします。

b. 「業績給」及び「株式報酬Ⅱ」は、総合金融グループである当社グループの事業特性を踏まえて、毎年度の当社グループの全社業績に応じ、その上限を決定し(※)、各役員への支給は、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映して、原則、役位に基づく基準額の0%~150%の範囲で支給を行います。

(※) 「業績給」と「株式報酬Ⅱ」の原資総額は、基準年度における役位別基準額に当年度の構成役員数を反映することで算定された総額に、当年度業績を踏まえた係数を乗じて決定します。係数の評価指標は、当社連結業務純益をベースとした指標を設定し、基準年度と当年度の当該評価指標をもって、決定します(但し、みずほ証券株式会社においては、証券会社の事業特性や財務構造等も踏まえ、連結業務純益に相当する指標としての経常利益に連動する体系とします)。

(ii) 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とする。報酬の体系は「基本給」及び「株式報酬Ⅰ」とし、その構成比率は、原則として、「基本給」:「株式報酬Ⅰ」=85:15とします。

III. 海外現地採用役員を含め、一部のプロフェッショナル人材の報酬等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、

過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

(工)報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社及び中核3社の役員報酬の決定方針、第4条に定める報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行います。また、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、中核3社の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員の業績給及び株式報酬Ⅱについては、役員に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系としています。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員及び専門役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員の報酬等に関する方針も上記「①「対象役員」の報酬等に関する方針」と同じです。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の実績、執行役、執行役員及び専門役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬Ⅰは、役員に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	22	378
2	固定報酬の総額(3+5+7)	976	13,530
3	うち、現金報酬額	937	12,381
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	37	16
6	5のうち、繰延額	37	16
7	うち、その他報酬額	1	1,132
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	20	375
10	変動報酬の総額(11+13+15)	490	14,962
11	うち、現金報酬額	246	13,638
12	11のうち、繰延額	6	4,031
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	244	1,307
14	13のうち、繰延額	244	995
15	うち、その他報酬額	-	17
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	2
18	退職慰労金の総額	-	8
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	171
21	その他の報酬の総額	-	897
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	1,467	29,399

- 注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
 2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成29年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった平成28年度に係る報酬等(平成28年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
 3. 記載金額は、平成29年度分及び平成28年度分の合計金額を記載しています。
 4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、平成29年度に係る弔慰金保険料及びグループ生命保険料補助金等を含みます。
 5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して平成28年度分として決定した業績給を含め記載しています。
 なお、このうち一定額を超える部分については、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して平成28年度分として付与した株式報酬及び業績連動型株式報酬の株式給付ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.9447円/株)を乗じた額を含め記載しています。
 なお、平成28年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。
 8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	平成21年2月17日から平成41年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	平成21年9月28日から平成41年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	平成22年8月27日から平成42年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	平成23年12月9日から平成43年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	平成24年9月3日から平成44年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	平成26年2月18日から平成46年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	平成26年12月2日から平成46年12月1日まで

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	1	127	3	36	19	813

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	10	10	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	773	444	-	103
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	6,745	1,938	126	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	2,440	1,333	-	157
	その他の報酬額	0	-	-	-
総額	9,969	3,727	126	260	3,429

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第1条第1項第5号及び第6号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率及び単体レバレッジ比率」（平成27年金融庁告示第12号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制では、流動性力バレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性力バレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		平成29年度 第4四半期末	平成29年度 第3四半期末	平成29年度 第2四半期末	平成29年度 第1四半期末	平成28年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,584,226	6,877,295	6,603,616	6,421,224	6,304,066
2	Tier 1 資本の額	8,329,997	8,621,323	8,348,632	7,706,968	7,535,761
3	総自己資本の額	9,881,432	10,456,734	10,192,584	9,589,124	9,148,512
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	53,336,100	57,244,060	56,107,027	56,007,592	56,461,773
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.34%	12.01%	11.76%	11.46%	11.16%
6	連結Tier 1 比率	15.61%	15.06%	14.87%	13.76%	13.34%
7	連結総自己資本比率	18.52%	18.26%	18.16%	17.12%	16.20%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	183,876,762	185,496,983	183,314,008	179,718,138	180,782,848
14	連結レバレッジ比率	4.53%	4.64%	4.55%	4.28%	4.16%
連結流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	53,720,927	56,638,492	53,681,329	55,031,783	52,705,320
16	純資金流出額	38,199,177	37,623,625	35,371,990	36,798,431	36,509,857
17	連結流動性力バレッジ比率	140.7%	150.5%	151.8%	149.5%	144.4%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）の一部改正に伴い、平成29年度の開示事項は改正後の告示（以下「新銀行告示」）に基づき開示しています。また、定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほ

フィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。平成28年度の開示事項については、改正前の告示（以下「旧銀行告示」）に基づき開示しています（新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、旧銀行告示に基づく開示事項を320～335ページに記載しています）。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成28年度	平成29年度
連結子会社	87社	78社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,046,738	/	6,290,474	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	/	3,615,755	/
2	うち利益剰余金の額	2,635,251	/	2,917,283	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	204,269	/	242,564	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,102,386	275,596	1,477,181	/
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	296	/	289	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	9,577	/	/	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	9,577	/	/	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,158,997	/	7,767,946	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	450,576	112,644	586,906	/
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	25,698	6,424	21,119	/
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	424,877	106,219	565,786	/
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9,524	2,381	9,394	/
11	繰延ヘッジ損益の額	6,804	1,701	△69,221	/
12	適格引当金不足額	8,564	2,133	60,419	/
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	/
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	205	51	3,860	/
15	退職給付に係る資産の額	379,255	94,813	592,359	/
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	/
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	/
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	/
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	854,931	/	1,183,719	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,304,066	/	6,584,226	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	/	1,220,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	21,961	/	21,766	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,504	/	577,504	/
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,504	/	577,504	/
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△7,639	/	/	/
	うち為替換算調整勘定の額	△7,639	/	/	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,351,827	/	1,819,270	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	117,600	29,400	73,500	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,532	/	/	/
	うちのれん相当額	1,461	/	/	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	/	/	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	/	/	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,070	/	/	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	120,132	/	73,500	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,231,694	/	1,745,770	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,535,761	/	8,329,997	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	852,450	/	988,107	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,911	/	4,824	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	805,389	/	644,311	/
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	805,389	/	644,311	/
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,289	/	4,212	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,289	/	4,212	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	159,170	/	/	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	140,072	/	/	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,097	/	/	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,828,211	/	1,641,456	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	26	6	21	/
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	/
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	/
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	180,000	45,000	90,000	/
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	35,433	/	/	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	34,363	/	/	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,070	/	/	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 215,460	/	90,021	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(又) 1,612,750	/	1,551,434	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(又))	(ル) 9,148,512	/	9,881,432	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	219,617	/	/	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	106,219	/	/	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	2,381	/	/	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	94,813	/	/	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	16,203	/	/	/
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 56,461,773	/	53,336,100	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.16%	/	12.34%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.34%	/	15.61%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.20%	/	18.52%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	558,184	/	499,181	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	116,896	/	140,971	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	137,118	/	140,698	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	6,289	/	4,212	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	31,230	/	27,609	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	286,021	/	270,626	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	734,396	/	587,517	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	805,389	/	644,311	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	29,772	/	33,004	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
 なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(B) 「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び「連結貸借対照表の科目」と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次の通りです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表	公表連結貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	39,296,953	39,036,044		
コールローン及び買入手形	535,943	444,001		
買現先勘定	6,664,740	5,637,762		
買入金銭債権	2,736,007	2,705,752		
特定取引資産	5,164,556	4,622,935	6-a	
金銭の信託	3,138	3,076		
有価証券	30,687,543	32,513,743	2-b, 6-b	
貸出金	71,611,942	71,223,878	6-c	
外国為替	1,798,565	1,925,711		
金融派生商品	2,192,457	1,824,915	6-d	
その他資産	2,597,248	3,414,151	6-e	
有形固定資産	854,163	832,180		
無形固定資産	772,204	821,432	2-a	
退職給付に係る資産	682,703	853,789	3	
繰延税金資産	39,041	34,370	4-a	
支払承諾見返	5,263,397	5,713,683		
貸倒引当金	△500,029	△309,191		
資産の部合計	170,400,577	171,298,240		
(負債の部)				
預金	109,579,881	112,401,188		
譲渡性預金	9,803,657	10,338,495		
コールマネー及び売渡手形	787,661	1,174,474		
売現先勘定	13,911,282	12,408,766		
債券貸借取引受入担保金	335,575	610,357		
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391		
特定取引負債	3,629,944	2,980,160	6-f	
借入金	8,605,080	8,421,688	8-a	
外国為替	605,541	542,978		
短期社債	35,048	27,985		
社債	3,781,785	2,536,172	8-b	
金融派生商品	1,812,579	1,535,697	6-g	
その他負債	2,726,561	2,719,487		
賞与引当金	35,603	38,369		
変動報酬引当金	1,269	1,293		
退職給付に係る負債	6,189	7,112		
役員退職慰労引当金	438	471		
貸出金売却損失引当金	298	1,075		
偶発損失引当金	5,680	5,622		
睡眠預金払戻損失引当金	17,575	18,097		
債券払戻損失引当金	32,720	30,760		
繰延税金負債	284,805	343,256	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186	4-c	
支払承諾	5,263,397	5,713,683		
負債の部合計	162,118,870	162,633,773		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1-a	
資本剰余金	2,211,694	2,211,694	1-b	
利益剰余金	2,635,251	2,917,283	1-c	
株主資本合計	6,251,011	6,533,043		
その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,176,289		
繰延ヘッジ損益	8,505	△69,221	5	
土地再評価差額金	145,609	144,277		
為替換算調整勘定	△38,195	△52,957		
退職給付に係る調整累計額	143,891	278,793		
その他の包括利益累計額合計	1,377,982	1,477,181		
非支配株主持分	652,713	654,241	7	
純資産の部合計	8,281,707	8,664,467		
負債及び純資産の部合計	170,400,577	171,298,240		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,211,694	2,211,694	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,635,251	2,917,283	
	株主資本合計	6,251,011	6,533,043	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,251,007	6,533,039	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,635,251	2,917,283	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
2-a	無形固定資産	772,204	821,432	
2-b	有価証券	30,687,543	32,513,743	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	24,815	14,577	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△233,799	△249,103	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	32,123	21,119	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	531,096	565,786	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
3	退職給付に係る資産	682,703	853,789	
	上記に係る税効果	△208,634	△261,430	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	474,069	592,359	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
4-a	繰延税金資産	39,041	34,370	
4-b	繰延税金負債	284,805	343,256	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186	
	無形固定資産の税効果勘案分	233,799	249,103	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	208,634	261,430	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	11,905	9,394	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	137,118	140,698	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	137,118	140,698	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	8,505	△69,221	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	8,505	△69,221	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
6-a	特定取引資産	5,164,556	4,622,935	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	30,687,543	32,513,743	
6-c	貸出金	71,611,942	71,223,878	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,192,457	1,824,915	
6-e	その他資産	2,597,248	3,414,151	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	3,629,944	2,980,160	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,812,579	1,535,697	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	33	21	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	33	21	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	558,184	499,181	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	558,184	499,181	
	その他金融機関等(10%超出資)	488,896	304,471	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,000	73,500	
55	Tier2相当額	225,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	116,896	140,971	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
7	非支配株主持分	652,713	654,241	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	296	289	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	21,961	21,766	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	4,911	4,824	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
8-a	借入金	8,605,080	8,421,688	
8-b	社債	3,781,785	2,536,172	
	合計	12,386,865	10,957,860	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	1,220,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	852,450	988,107	

注) 本表の平成28年度の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■ リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	信用リスク	37,094,284	/	3,132,634	/
2	うち、標準的手法適用分	1,416,385	/	113,310	/
3	うち、内部格付手法適用分	34,394,034	/	2,916,614	/
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	/	—	/
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	/	—	/
	その他	1,283,864	/	49,691	/
4	カウンターパーティ信用リスク	3,787,007	/	307,566	/
5	うち、SA-CCR適用分	—	/	—	/
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	112,212	/	9,396	/
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	793,535	/	67,149	/
	うち、CVAリスク	2,312,515	/	185,001	/
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	112,749	/	9,019	/
	その他	455,993	/	36,999	/
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,264,413	/	192,022	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	/	—	/
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,065,417	/	259,115	/
11	未決済取引	4,276	/	362	/
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	346,037	/	29,343	/
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	108,655	/	9,213	/
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	228,881	/	19,409	/
15	うち、標準的手法適用分	—	/	—	/
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	/	720	/
16	マーケット・リスク	1,141,339	/	91,307	/
17	うち、標準的方式適用分	501,140	/	40,091	/
18	うち、内部モデル方式適用分	640,198	/	51,215	/
19	オペレーショナル・リスク	2,456,384	/	196,510	/
20	うち、基礎的手法適用分	427,296	/	34,183	/
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	/	—	/
22	うち、先進的計測手法適用分	2,029,087	/	162,327	/
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	704,174	/	58,025	/
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	/	—	/
24	フロア調整	—	/	—	/
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	53,336,100	/	4,266,888	/

新銀行告示に基づき、平成29年度の計数を開示しています。

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	平成29年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	39,036,044		39,036,044	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,001		444,001	—	—	—	—
買現先勘定	5,637,762		—	5,637,762	—	—	—
買入金銭債権	2,705,752		2,126,032	—	545,818	—	33,901
特定取引資産	4,622,935		—	2,709,758	—	4,622,935	—
金銭の信託	3,076		3,076	—	—	—	—
有価証券	32,513,743		31,145,057	—	1,280,609	—	88,077
貸出金	71,223,878		69,697,622	1,305	1,434,950	—	90,000
外国為替	1,925,711		1,925,711	—	—	—	—
金融派生商品	1,824,915		—	1,824,915	—	—	—
その他資産	3,414,151		1,228,323	1,556,989	4,113	—	624,724
有形固定資産	832,180		832,180	—	—	—	—
無形固定資産	821,432		249,103	—	—	—	572,329
退職給付に係る資産	853,789		261,430	—	—	—	592,359
繰延税金資産	34,370		—	24,975	—	—	9,394
支払承諾見返	5,713,683		5,713,449	234	—	—	—
貸倒引当金	△309,191		△307,905	—	—	—	△1,286
資産合計	171,298,240		152,379,104	11,730,966	3,265,492	4,622,935	2,009,500
負債							
預金	112,401,188		—	—	—	—	112,401,188
譲渡性預金	10,338,495		—	—	—	—	10,338,495
コールマネー及び売渡手形	1,174,474		—	—	—	—	1,174,474
売現先勘定	12,408,766		—	12,408,766	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	610,357		—	610,357	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	710,391		—	—	—	—	710,391
特定取引負債	2,980,160		—	2,539,603	—	2,980,160	—
借入金	8,421,688		—	—	—	—	8,421,688
外国為替	542,978		—	—	—	—	542,978
短期社債	27,985		—	—	—	—	27,985
社債	2,536,172		—	—	—	—	2,536,172
金融派生商品	1,535,697		—	1,535,697	—	—	—
その他負債	2,719,487		—	1,759	—	—	2,717,728
賞与引当金	38,369		—	—	—	—	38,369
変動報酬引当金	1,293		—	—	—	—	1,293
退職給付に係る負債	7,112		—	—	—	—	7,112
役員退職慰労引当金	471		—	—	—	—	471
貸出金売却損失引当金	1,075		—	—	—	—	1,075
偶発損失引当金	5,622		56	—	—	—	5,566
睡眠預金払戻損失引当金	18,097		—	—	—	—	18,097
債券払戻損失引当金	30,760		—	—	—	—	30,760
繰延税金負債	343,256		—	—	—	—	343,256
再評価に係る繰延税金負債	66,186		—	—	—	—	66,186
支払承諾	5,713,683		—	—	—	—	5,713,683
負債合計	162,633,773		56	17,096,184	—	2,980,160	145,096,975

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		平成29年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	169,288,740	152,379,104	11,730,966	3,265,492	4,622,935
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	17,536,797	56	17,096,184	—	2,980,160
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	151,751,942	152,379,048	△5,365,217	3,265,492	1,642,775
4	オフ・バランスシートの額	17,392,732	16,542,701	—	850,031	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	397,636	397,636	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,357,963	—	1,357,963	—	—
7	レボ形式の取引による差異	16,691,414	—	16,691,414	—	—
8	その他の差異	△397,571	△567,726	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	187,194,118	168,751,659	12,684,159	4,115,523	1,642,775

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1:資産の信用の質 (単位:百万円)

項番		平成29年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額	引当金	ネット金額(イ+ロ-ハ)	
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	639,568	69,074,166	268,520	69,445,213
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,946	25,175,823	—	25,181,770
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,652	42,739,791	2,525	42,739,919
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	648,167	136,989,782	271,046	137,366,903
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	13,776	5,699,903	30,802	5,682,878
6	コミットメント等	15,249	24,827,137	—	24,842,386
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	29,026	30,527,040	30,802	30,525,264
8	合計(4+7)	677,193	167,516,823	301,848	167,892,168

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
 2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
 3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	597,322	207,309	355,312	1,159,943
海外	397,037	88,409	105,538	590,984
アジア	102,494	20,155	19,479	142,129
中南米	29,267	520	11,363	41,151
北米	141,560	48,227	59,174	248,962
東欧	3,460	—	100	3,561
西欧	78,961	12,284	8,754	100,001
その他の地域	41,293	7,220	6,665	55,179
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928
標準的手法適用分	/	/	/	21,256

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. 非居住者分は海外に含みます。
 3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	216,944	21,953	5,489	244,386
建設業	17,806	2,262	655	20,724
不動産業	84,442	6,919	179	91,541
各種サービス業	53,710	4,362	7,137	65,210
卸売・小売業	93,074	7,331	7,440	107,846
金融・保険業	141,223	24,123	36,236	201,583
個人	120,489	99	1,141	121,729
その他の業種	248,019	79,880	97,693	425,592
日本国・日本銀行	18,650	148,786	304,876	472,313
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928
標準的手法適用分	/	/	/	21,256

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	305,420	99,663	44,404	449,489
1年以上3年未満	219,895	46,046	7,897	273,839
3年以上5年未満	199,389	36,972	145	236,507
5年以上	264,920	68,325	1,663	334,909
期間の定めのないもの等	4,732	44,710	406,739	456,182
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928
標準的手法適用分	/	/	/	21,256

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成29年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,904	1,215	137
海外	1,931	359	14
アジア	286	24	0
中南米	631	43	—
北米	200	3	—
東欧	4	4	—
西欧	714	248	13
その他の地域	92	34	—
合計	7,836	1,575	152
標準的手法適用分	130	64	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成29年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,904	503	28
建設業	77	8	1
不動産業	424	18	2
各種サービス業	735	129	19
卸売・小売業	1,981	550	57
金融・保険業	216	19	—
個人	998	121	33
その他の業種	1,498	224	8
合計	7,836	1,575	152
標準的手法適用分	130	64	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

平成29年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
989	454	146	294	1,884

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

平成29年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,197	2,785	411

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権または同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	平成29年度
内部格付手法	98.72%
事業法人等向け	86.03%
リテール向け	6.84%
株式等	2.66%
購入債権	1.95%
その他	1.22%
標準的手法	1.27%
合計	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	平成29年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	62,773,125	493,298	78.14	64,563,155	0.00	0.2	38.00	1.6	621,651	0.96	821	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	30,742	3,142	75.00	9,343	0.27	0.0	37.97	3.5	4,931	52.77	9	／
4	0.50 以上0.75 未満	76,127	14,762	75.00	76,646	0.50	0.0	37.97	1.1	35,076	45.76	146	／
5	0.75 以上2.50 未満	80,047	163	75.00	28,643	1.46	0.0	37.44	1.6	21,921	76.53	158	／
6	2.50 以上10.00 未満	62,480	9,186	75.00	947	3.30	0.0	37.97	2.6	1,068	112.71	11	／
7	10.00 以上100.00 未満	16,949	26	75.00	217	15.16	0.0	8.17	1.1	83	38.66	2	／
8	100.00(デフォルト)	1,819	—	—	19	100.00	0.0	28.17	1.2	7	37.33	4	／
9	小計	63,041,293	520,579	77.97	64,678,972	0.00	0.3	38.00	1.6	684,739	1.05	1,155	788
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	4,808,092	1,520,289	60.70	6,062,767	0.06	0.3	37.56	1.5	1,022,612	16.86	1,351	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	106,079	34,292	83.00	157,228	0.27	0.0	34.08	1.5	45,560	28.97	123	／
4	0.50 以上0.75 未満	197,750	55,035	72.89	211,024	0.50	0.0	36.75	1.4	103,707	49.14	378	／
5	0.75 以上2.50 未満	129,564	9,911	75.32	137,643	1.00	0.0	36.72	1.4	101,789	73.95	496	／
6	2.50 以上10.00 未満	20,744	18,128	67.96	24,137	3.13	0.0	40.51	2.2	28,580	118.41	306	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	1,287	—	—	1,287	100.00	0.0	96.57	4.9	363	28.25	1,214	／
9	小計	5,263,518	1,637,658	61.75	6,594,088	0.13	0.5	37.45	1.5	1,302,616	19.75	3,870	2,641
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	33,574,670	21,307,500	73.94	50,240,420	0.08	6.4	37.93	2.4	10,925,841	21.74	15,129	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,071,530	1,453,635	75.18	4,863,085	0.27	5.3	33.19	2.6	1,940,595	39.90	4,468	／
4	0.50 以上0.75 未満	3,291,243	871,078	74.17	3,759,811	0.50	3.8	33.67	2.7	2,056,633	54.70	6,371	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,133,934	913,326	75.90	4,434,387	1.18	5.1	32.02	2.6	3,094,163	69.77	16,901	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,916,994	683,021	70.34	1,865,142	3.88	1.8	33.09	3.0	2,005,661	107.53	24,721	／
7	10.00 以上100.00 未満	476,006	171,778	78.00	416,624	15.16	0.7	28.35	2.2	573,642	137.68	17,919	／
8	100.00(デフォルト)	419,594	22,230	80.22	413,603	100.00	0.7	38.99	2.1	126,844	30.66	151,155	／
9	小計	47,883,975	25,422,571	74.03	65,993,075	1.02	24.0	36.75	2.5	20,723,381	31.40	236,688	161,560
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	82,869	20,926	74.99	98,562	0.07	0.0	31.64	2.3	14,696	14.91	24	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	552,499	29,152	73.71	562,058	0.27	3.0	24.31	2.8	142,029	25.26	378	／
4	0.50 以上0.75 未満	675,477	26,430	74.25	677,429	0.50	3.2	24.20	3.0	227,762	33.62	825	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,138,124	28,983	75.43	1,112,473	1.20	5.3	21.92	3.3	467,622	42.03	2,995	／
6	2.50 以上10.00 未満	441,760	12,354	76.30	433,869	3.25	1.6	19.43	3.7	212,774	49.04	2,777	／
7	10.00 以上100.00 未満	145,987	5,173	92.75	138,866	15.16	0.7	18.04	3.1	106,075	76.38	3,801	／
8	100.00(デフォルト)	145,625	623	66.96	136,130	100.00	0.6	42.44	2.2	43,177	31.71	54,321	／
9	小計	3,182,344	123,644	75.47	3,159,391	6.00	14.7	23.51	3.1	1,214,138	38.42	65,123	44,456
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	2,033,961	262,517	77.84	1,904,650	0.09	0.3	37.28	4.2	625,826	32.85	678	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	385,489	139,797	77.89	372,141	0.27	0.0	38.52	4.1	219,577	59.00	396	／
4	0.50 以上0.75 未満	219,395	74,918	77.70	204,442	0.50	0.0	44.16	4.1	179,697	87.89	454	／
5	0.75 以上2.50 未満	391,713	106,890	75.36	316,368	1.03	0.0	38.62	4.6	321,900	101.74	1,266	／
6	2.50 以上10.00 未満	76,132	14,241	76.45	51,744	4.38	0.0	38.19	3.5	68,274	131.94	867	／
7	10.00 以上100.00 未満	40,737	1,342	94.02	9,364	15.16	0.0	37.97	3.9	18,836	201.13	539	／
8	100.00(デフォルト)	29,001	389	100.00	25,293	100.00	0.0	64.04	4.2	12,473	49.31	15,201	／
9	小計	3,176,431	600,096	77.41	2,884,005	1.25	0.6	38.33	4.2	1,446,586	50.15	19,403	13,246
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	3,327,036	21,305	100.00	3,348,342	0.05	0.9	90.00	5.0	3,414,748	101.98	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	82,816	—	—	82,816	0.27	0.4	90.00	5.0	131,019	158.20	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	37,296	—	—	37,296	0.50	0.2	90.00	5.0	76,047	203.90	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	35,827	—	—	35,827	1.14	0.2	90.00	5.0	95,264	265.90	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	108,465	—	—	108,465	3.76	0.0	90.00	5.0	408,443	376.56	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	818	—	—	818	15.16	0.0	90.00	5.0	5,199	635.10	—	／
8	100.00(デフォルト)	5,749	—	—	5,749	100.00	0.1	90.00	5.0	64,679	1,125.00	—	／
9	小計	3,598,009	21,305	100.00	3,619,315	0.34	2.2	90.00	5.0	4,195,402	115.91	—	／

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度											
		イ オン・バランス シート・クロス エクスポー ジャーの額	ロ CCF-信用リス ク削減手法適用 前のオフ・バラン スシート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF-信用 リスク削減 手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスクウェ イトの加 重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,145,964	701,913	75.14	2,669,706	0.08	0.9	38.24	1.9	472,703	17.70	818	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	129,026	94,175	77.74	202,240	0.27	0.2	37.89	2.0	80,622	39.86	212	✓
4	0.50 以上0.75 未満	102,644	31,136	79.27	127,326	0.50	0.1	37.89	1.8	66,997	52.61	242	✓
5	0.75 以上2.50 未満	83,546	28,528	77.42	105,635	1.04	0.1	37.88	2.3	80,956	76.63	419	✓
6	2.50 以上10.00 未満	122,256	30,434	75.58	144,774	5.78	0.0	37.97	1.4	177,211	122.40	3,180	✓
7	10.00 以上100.00 未満	1,163	18,484	75.71	15,159	15.16	0.0	37.97	1.6	27,179	179.28	873	✓
8	100.00(デフォルト)	1,720	-	-	1,720	100.00	0.0	93.53	1.0	521	30.29	1,567	✓
9	小計	2,586,324	904,673	75.65	3,266,564	0.51	1.6	38.20	1.9	906,192	27.74	7,313	4,992
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	895,557	16,505	100.00	912,062	0.02	0.1	7.96	-	166,817	18.29	411	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	11,735	-	-	11,735	0.27	0.0	37.97	-	3,654	31.13	12	✓
4	0.50 以上0.75 未満	14,974	-	-	14,974	0.50	0.0	37.97	-	6,614	44.16	28	✓
5	0.75 以上2.50 未満	97,240	5,881	100.00	103,122	1.39	0.0	19.96	-	69,059	66.96	463	✓
6	2.50 以上10.00 未満	11,811	-	-	11,811	3.03	0.0	8.82	-	11,116	94.11	140	✓
7	10.00 以上100.00 未満	923	-	-	923	15.16	0.0	37.97	-	1,553	168.25	53	✓
8	100.00(デフォルト)	2,139	-	-	2,139	100.00	0.0	47.79	-	1,087	50.85	935	✓
9	小計	1,034,382	22,387	100.00	1,056,770	0.41	0.1	10.01	-	259,902	24.59	2,046	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	0	0.13	0.0	78.04	✓	0	6.01	0	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	33	0.18	0.4	77.05	✓	2	7.79	0	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	60	0.34	2.0	78.04	✓	7	12.85	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	246,700	882,617	15.67	385,057	2.31	484.0	78.03	✓	214,816	55.78	6,961	✓
6	2.50 以上10.00 未満	171,502	904,560	8.86	251,550	4.06	1,838.9	78.04	✓	204,438	81.27	7,973	✓
7	10.00 以上100.00 未満	30,330	15,707	38.33	36,349	18.49	111.4	78.04	✓	64,164	176.51	5,245	✓
8	100.00(デフォルト)	533	1,389	12.13	697	100.00	2.1	71.33	✓	564	80.98	452	✓
9	小計	449,067	1,804,276	12.45	673,748	3.94	2,439.0	78.03	✓	483,995	71.83	20,633	14,085
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,752,805	-	-	1,788,005	0.07	133.7	29.40	✓	98,849	5.52	395	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,554,730	-	-	1,556,473	0.19	98.3	31.47	✓	196,572	12.62	983	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,959,915	-	-	1,960,887	0.35	133.9	33.73	✓	402,747	20.53	2,350	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,895,427	105,975	97.52	1,958,380	0.66	173.9	36.63	✓	677,769	34.60	4,736	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,508,003	869	100.00	1,510,606	1.09	117.1	36.46	✓	721,500	47.76	5,938	✓
6	2.50 以上10.00 未満	77,046	2,795	100.00	80,618	9.58	6.8	37.86	✓	136,037	168.74	2,923	✓
7	10.00 以上100.00 未満	30,392	2,477	100.00	32,891	46.90	3.1	40.19	✓	64,872	197.22	6,204	✓
8	100.00(デフォルト)	66,129	1,372	100.00	67,451	100.00	4.2	45.16	✓	31,832	47.19	27,917	✓
9	小計	8,844,452	113,489	97.68	8,955,317	1.46	671.4	33.72	✓	2,330,183	26.02	51,450	35,122
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	307,273	0.05	41.4	43.50	✓	19,030	6.19	75	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	55,687	0.18	4.5	43.16	✓	9,067	16.28	43	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	16,585	0.25	0.8	42.26	✓	3,322	20.03	17	✓
4	0.50 以上0.75 未満	185,667	550	75.18	182,476	0.69	64.2	26.27	✓	39,970	21.90	315	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,012,512	3,472	78.21	935,852	1.36	25.3	53.35	✓	525,981	56.20	5,953	✓
6	2.50 以上10.00 未満	398,212	1,897	63.40	174,223	6.31	15.2	22.30	✓	57,981	33.27	2,149	✓
7	10.00 以上100.00 未満	97,576	9,869	51.84	48,646	18.11	11.6	30.81	✓	31,137	64.00	3,025	✓
8	100.00(デフォルト)	70,691	3,023	94.67	56,227	100.00	2.7	43.65	✓	24,556	43.67	22,582	✓
9	小計	1,764,660	18,814	65.44	1,776,973	5.08	166.1	44.47	✓	711,047	40.01	34,163	23,321
合計(全てのポートフォリオ)		140,824,459	31,189,498	70.12	162,858,224	0.73	3,318.2	38.17	2.2	34,258,185	21.06	441,829	300,215

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは(信用リスク削減手法適用前のPD推計値に)基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

平成29年度													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	2,304	2,364	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	5,048	5,255	2	—	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.51	20,346	20,893	52	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.06	2.15	9,312	8,516	112	2	1.38
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.60	12.86	2,471	2,123	197	4	8.05
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.35	2.80	315,855	338,697	5,777	1,002	1.68
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.12	6.23	137,142	146,970	12,312	1,234	7.81
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	77,649	71,310	20	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	101,477	103,939	44	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	408,857	391,177	953	2	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.26	1.22	62,249	75,554	303	—	0.57
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.87	20.24	11,023	8,350	976	—	11.63
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.89	0.67	423,971	335,376	1,307	18	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.20	3.12	438,968	321,095	2,014	180	0.73
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.65	22.86	72,823	47,043	3,063	13	4.19

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け77%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け3%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は平成28年9月末~平成29年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

平成29年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,919	—	70%	—	24,919	—	—	24,919	17,443	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,464	—	115%	—	3,464	—	—	3,464	3,984	97
弱い(Weak)		11,108	—	250%	—	11,147	—	—	11,147	27,868	891
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,574	—	—	—	48,844	—	—	48,844	49,296	5,744

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	2,698	700	70%						3,225	2,257	12
	2.5年以上	44,807	14,336	95%						55,559	52,781	222
良(Good)	2.5年未満	13	—	95%						13	13	0
	2.5年以上	23,260	3,970	120%						26,250	31,500	105
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		70,780	19,006	—	85,049	86,553	340					

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
				PF	OF	CF	IPRE	合計			
簡易手法－上場株式	637,126	65,553	300%						702,679	2,108,039	
簡易手法－非上場株式	36,857	1,510	400%						37,989	151,958	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	—
合計	673,983	67,063	—						740,669	2,259,997	
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,415	—	100%						4,415	4,415	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(D) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年度
期末残高	1,970,146

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	平成29年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79
2	日本国政府及び日本銀行向け		31,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,319
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,495	-	34,777	-	63,876	-	75,960	-	-	-	-	177,110
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	785	-	-	-	-	-	-	-	-	785
7	国際開発銀行向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	154,490	-	18,966	-	44,834	-	-	-	-	218,291
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,216,207	-	-	-	-	-1,216,207
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	2	-	-	-	4	-	-	6
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		33,910	12	190,054	-	82,844	-	-1,337,001	4	-	-	-	-1,643,828

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(B) 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

(単位：百万円)

	平成29年度
期末残高	-

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		平成29年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	57,375,306	12,069,907	5,570,123	6,494,386	5,397
2	有価証券(負債性のもの)	24,938,566	243,204	136,467	106,736	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	42,695,311	44,607	5,016	39,591	-
4	合計(1+2+3)	125,009,184	12,357,718	5,711,607	6,640,714	5,397
5	うちデフォルトしたもの	456,619	191,547	134,717	56,830	-

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3か月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	平成29年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
1	現金	79	—	79	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	31,319	—	31,319	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	177,110	—	177,110	—	114,854	64.84
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	15	—	15	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	785	—	785	—	157	20.00
7	国際開発銀行向け	0	—	0	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	12	—	12	—	1	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	217,903	774	217,903	387	85,215	39.03
12	法人等向け	1,014,951	260,980	1,014,951	201,255	1,216,149	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	6	—	6	—	7	117.03
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,442,186	261,754	1,442,186	201,642	1,416,385	86.16

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	平成29年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	570,520	570,520
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,256,175	1,256,175
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,009,446	22,006,414
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,674,200	1,674,200
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	483,995	483,995
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,330,183	2,330,183
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	711,047	711,047
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,195,402	4,195,402
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,166,094	1,166,094
16	合計	34,397,067	34,394,034

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		平成29年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR カレント・エクスポージャー方式	—	—	/	1.4	—	—
		248,543	140,880	/	/	370,455	112,212
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,846,624	1.4	2,585,274	793,535
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	45,101	39,487
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	8,954,863	416,506
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	1,361,742

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,233,429	2,312,515
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,233,429	2,312,515

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	平成29年度								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,413	—	3,934	361	—	289	—	—	7,998
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	6,843	1,504	—	12	—	—	8,361
6	国際開発銀行向け		31	—	—	—	—	—	—	—	31
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	122,563	13,060	—	39,914	—	—	175,538
11	法人等向け		—	—	—	—	—	331,294	—	—	331,294
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		3,444	—	133,341	14,926	—	371,510	—	—	523,224

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,363,395	0.00	0.0	37.97	4.9	40,100	0.47
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	419	0.27	0.0	37.97	2.3	180	42.94
4	0.50 以上0.75 未満	682	0.50	0.0	37.97	3.0	440	64.52
5	0.75 以上2.50 未満	2,944	1.28	0.0	37.97	4.9	3,291	111.77
6	2.50 以上10.00 未満	84	6.34	0.0	37.97	1.6	108	129.20
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,367,525	0.00	0.0	37.97	4.9	44,120	0.52
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,225,662	0.06	0.4	37.97	2.0	261,755	21.35
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	26,824	0.27	0.0	37.97	1.0	11,354	42.32
4	0.50 以上0.75 未満	3,623	0.50	0.0	37.97	4.0	3,472	95.81
5	0.75 以上2.50 未満	130	1.11	0.0	35.50	1.1	78	59.96
6	2.50 以上10.00 未満	1,396	3.13	0.0	37.97	1.0	1,319	94.46
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,257,638	0.07	0.4	37.96	2.0	277,980	22.10
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,275,840	0.07	2.3	37.87	3.3	338,761	26.55
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	71,739	0.27	1.3	34.64	2.8	31,462	43.85
4	0.50 以上0.75 未満	45,443	0.50	0.9	34.76	2.4	24,117	53.07
5	0.75 以上2.50 未満	41,705	1.23	1.3	34.66	2.8	32,929	78.95
6	2.50 以上10.00 未満	22,779	3.58	0.4	33.64	2.2	22,050	96.80
7	10.00 以上100.00 未満	2,328	15.16	0.1	30.64	2.2	3,445	147.92
8	100.00(デフォルト)	1,301	100.00	0.1	51.99	2.5	446	34.31
9	小計	1,461,137	0.30	6.6	37.45	3.2	453,212	31.01
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	147	0.07	0.0	14.18	2.7	12	8.33
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	7,928	0.27	0.5	21.80	3.2	1,954	24.64
4	0.50 以上0.75 未満	5,688	0.50	0.5	22.58	3.3	1,892	33.27
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.16	0.9	23.24	3.2	3,136	45.82
6	2.50 以上10.00 未満	4,172	3.16	0.2	23.43	3.8	2,612	62.61
7	10.00 以上100.00 未満	999	15.16	0.0	22.64	3.0	984	98.44
8	100.00(デフォルト)	559	100.00	0.0	40.35	3.5	126	22.51
9	小計	26,340	3.69	2.5	22.98	3.3	10,718	40.69
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	209,425	0.10	0.1	40.14	4.5	84,829	40.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	36,813	0.27	0.0	38.75	4.6	23,601	64.11
4	0.50 以上0.75 未満	30,159	0.50	0.0	37.97	4.3	23,135	76.70
5	0.75 以上2.50 未満	34,864	0.96	0.0	37.97	4.1	32,817	94.12
6	2.50 以上10.00 未満	2,966	3.60	0.0	37.97	4.0	3,861	130.20
7	10.00 以上100.00 未満	1,194	15.16	0.0	37.97	3.4	2,348	196.71
8	100.00(デフォルト)	2,768	100.00	0.0	55.90	4.9	1,540	55.66
9	小計	318,190	1.21	0.3	39.64	4.5	172,134	54.09

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	834	1.95	0.8	28.77	/	307	36.86
6	2.50 以上10.00 未満	13	4.03	0.0	4.41	/	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	35	13.39	0.0	21.68	/	14	40.29
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	36.77	/	1	40.68
9	小計	886	2.83	0.9	28.16	/	323	36.55
合計(全てのポートフォリオ)		11,431,718	0.09	10.9	37.91	4.3	958,490	8.38

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		平成29年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている	分別管理されていない	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	3,458	371,793	1,030	559,921	9,999	1,000
2	現金(外国通貨)	337,181	400,999	249,937	515,378	13,009,122	5,638,743
3	国内ソブリン債	—	123,725	63,676	154,150	54,072	954,411
4	その他ソブリン債	22,050	69,198	253,988	164,707	4,434,380	10,830,971
5	政府関係機関債	481	—	481	—	587,567	1,049,569
6	社債	—	43,559	—	3,120	351,696	331,297
7	株式	—	—	—	25,059	425,394	540,330
8	その他担保	—	—	—	—	4,391	12,344
9	合計	363,171	1,009,276	569,114	1,422,337	18,876,624	19,358,668

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	87,751	23,750
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,158	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	98,909	23,750
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	216	72
8	マイナスの公正価値(負債)	△1,314	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	112,749
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	328,696	2,455
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	181,422	420
4	(ii) 派生商品取引(上場)	88,502	1,489
5	(iii) レボ形式の取引	58,771	546
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	91,474	/
8	分別管理されていない当初証拠金	120,383	3,418
9	事前拋出された清算基金	231,039	90,203
10	未拋出の清算基金	34,112	16,672
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		平成29年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,442,554	1,075,137	1,075,137	859,674	215,463	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,515	25,515	25,515	22,741	2,773	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	886	886	886	—	886	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	136,048	136,048	136,048	117,049	18,999	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,351,108	965,490	965,490	765,366	200,124	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,093	11,093	11,093	9,722	1,370	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	107,967	77,763	77,763	58,417	19,345	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	940	940	940	824	116	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,155	6,594	6,594	4,953	1,640	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

		平成29年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		証券化	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,416	367,416	—	367,416	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	18,201	—	18,201	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	385,618	385,618	—	385,618	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	30,204	30,204	—	30,204	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,561	2,561	—	2,561	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	720	—	—	—	

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		平成29年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化	
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,515,418	2,515,418	2,515,418	1,657,642	857,775	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	107,393	107,393	107,393	68,315	39,078	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,457	3,457	3,457	—	3,457	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,363,506	1,363,506	1,363,506	911,872	451,633	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,262,762	1,262,762	1,262,762	814,085	448,677	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	97,561	97,561	97,561	65,872	31,689	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	120,913	120,913	120,913	69,152	51,761	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,273	8,273	8,273	5,585	2,687	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,253	10,253	10,253	5,864	4,389	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

項番		平成29年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	平成29年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	127,640
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	52,455
3	外国為替リスクの額	68,249
4	コモディティ・リスクの額	158,758
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	22,680
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	71,357
9	合計	501,140

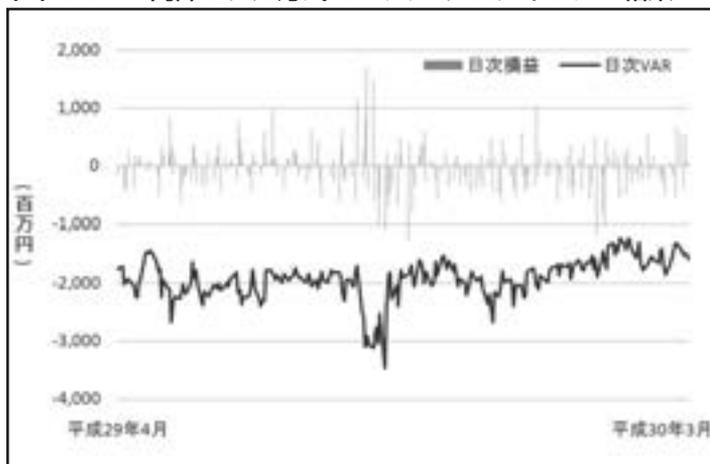
(B) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

項番	平成29年度	
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	10,942
2	平均値	6,050
3	最小値	3,839
4	期末	5,013
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	27,083
6	平均値	14,846
7	最小値	7,318
8	期末	11,951
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(C) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



注) 報告基準日を含む直近250営業日分のバック・テストの結果を記載しています。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	上方パラレルシフト	828,593	/	△201,224	/				
2	下方パラレルシフト	0	/	292,861	/				
3	スティープ化	420,085	/	/	/				
4	フラット化	89,180	/	/	/				
5	短期金利上昇	293,779	/	/	/				
6	短期金利低下	68,015	/	/	/				
7	最大値	828,593	/	292,861	/				
		ホ				ヘ			
		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度	
8	Tier1資本の額	8,329,997							

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.9年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成28年度	平成29年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	152,498,623	154,840,304
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	170,400,577	171,298,240
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,901,953	16,457,936
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	968,053	1,322,580
3		オン・バランス資産の額	(イ) 151,530,570	153,517,724
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,030,977	2,046,257
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,356,540	6,199,569
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	632,463	571,815
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	204,188	263,112
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	195,728	23,750
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	193,728	23,750
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 8,226,170	9,080,755
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	6,664,740	5,637,762
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	3,646,441	2,800,439
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	227,494	269,304
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 3,245,792	3,106,628
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	50,147,496	51,762,738
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	32,367,180	33,591,083
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 17,780,315	18,171,654
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 7,535,761	8,329,997
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 180,782,848	183,876,762
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.16%	4.53%

■旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項

旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項のうち、新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、以下に記載しています。

□自己資本

(1) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(平成28年度)

	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,870,660	47,986
内部格付手法	1,838,332	43,997
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	688,887	23,959
事業法人向け(特定貸付債権)	33,024	2,133
ソブリン向け	766,728	791
金融機関等向け	75,893	1,448
リテール向け	119,904	4,757
居住用不動産向け	92,836	3,072
適格リボルビング型リテール向け	6,291	488
その他リテール向け	20,776	1,196
株式等	44,728	6,149
PD/LGD方式	38,387	4,507
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,341	1,641
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	16,024	2,305
購入債権	32,949	1,024
証券化	39,874	261
その他	20,317	1,166
標準的手法	32,327	1,998
ソブリン向け	3,992	120
金融機関等向け	5,787	153
法人等向け	18,649	1,400
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	3,897	324
CVAリスク	/	1,894
中央清算機関関連向け	/	95
マーケット・リスク	/	1,067
標準的方式	/	477
金利リスク	/	162
株式リスク	/	18
外国為替リスク	/	61
コモディティリスク	/	234
オプション取引	/	—
内部モデル方式	/	590
オペレーショナル・リスク	/	1,976
先進的計測手法	/	1,636
基礎的手法	/	339
連結総所要自己資本額	/	45,169

- 注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
 2. PD：デフォルト率
 3. LGD：デフォルト時損失率
 4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
 5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
 6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下の通りです。
 ・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
 ・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
 ・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
 ・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
 ・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信(その他リテール向け)
 ・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
 ・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
 ・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
 ・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
 7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

□信用リスク

(2) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 期末残高についてはEADベースで記載しています。
及び証券化エクスポージャーを除いています。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	656,601	184,776	11,264	366,460	1,219,103
海外	371,941	96,185	16,338	78,864	563,330
アジア	88,752	21,481	4,728	18,652	133,614
中南米	29,549	563	851	4,563	35,527
北米	146,223	59,493	3,389	44,208	253,314
東欧	2,891	—	2	46	2,940
西欧	67,030	8,366	5,801	7,545	88,743
その他の地域	37,494	6,280	1,565	3,848	49,188
合計	1,028,542	280,962	27,603	445,324	1,782,433
適用除外分	/	/	/	/	32,327

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	196,784	21,608	4,241	7,403	230,038
建設業	12,990	2,039	76	706	15,812
不動産業	74,755	4,639	835	195	80,425
各種サービス業	49,312	3,940	774	674	54,701
卸売・小売業	83,118	7,152	923	9,944	101,139
金融・保険業	132,278	29,221	9,822	22,799	194,122
個人	109,549	—	8	93	109,650
その他の業種	247,453	84,099	10,869	81,261	423,684
日本国・日本銀行	122,300	128,259	51	322,245	572,858
合計	1,028,542	280,962	27,603	445,324	1,782,433
適用除外分	/	/	/	/	32,327

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
1年未満	275,723	72,275	3,791	43,093	394,884
1年以上3年未満	182,229	74,195	9,911	6,766	273,104
3年以上5年未満	183,112	17,729	4,567	175	205,584
5年以上	264,937	73,357	8,284	127	346,706
期間の定めのないもの等	122,538	43,404	1,049	395,161	562,154
合計	1,028,542	280,962	27,603	445,324	1,782,433
適用除外分	/	/	/	/	32,327

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	9,545	862	29	102	10,540
海外	2,446	31	78	33	2,590
アジア	542	0	18	11	572
中南米	985	0	28	0	1,013
北米	301	31	1	14	349
東欧	6	—	0	—	7
西欧	473	0	29	5	508
その他の地域	137	—	0	1	139
合計	11,992	894	108	135	13,130
適用除外分	/	/	/	/	6

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	5,364	832	29	47	6,274
建設業	130	0	0	0	131
不動産業	568	2	1	1	573
各種サービス業	836	3	9	8	858
卸売・小売業	1,759	21	3	41	1,826
金融・保険業	111	28	0	17	158
個人	904	—	—	9	913
その他の業種	2,318	3	64	7	2,393
合計	11,992	894	108	135	13,130
適用除外分	/	/	/	/	6

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,998
	当期増加額	3,403
	当期減少額	2,998
	期末残高	3,403
個別貸倒引当金	期首残高	1,493
	当期増加額	1,596
	当期減少額	1,493
	期末残高	1,596
特定海外債権引当勘定	期首残高	0
	当期増加額	0
	当期減少額	0
	期末残高	0
合計	期首残高	4,492
	当期増加額	5,000
	当期減少額	4,492
	期末残高	5,000

注) 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度(b)	増減(b)-(a)
国内	945	1,039	93
製造業	270	364	93
建設業	31	8	△23
不動産業	19	18	△1
各種サービス業	114	126	12
卸売・小売業	288	334	45
金融・保険業	6	5	△0
個人	163	132	△31
その他	50	48	△1
海外	491	492	0
適用除外分	56	65	9
合計	1,493	1,596	103

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度
製造業	9
建設業	3
不動産業	2
各種サービス業	23
卸売・小売業	31
金融・保険業	—
個人	44
その他	42
適用除外分	1
合計	158

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,593	126	1,720	234
	10%	0	—	0	—
	20%	2,806	2,350	5,157	634
	35%	—	—	—	—
	50%	391	558	949	217
	100%	15,215	9,173	24,389	1,229
	150%	0	—	0	—
	250%	110	—	110	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—
937.5%	—	0	0	—	
1,250%	—	0	0	—	
合計		20,117	12,210	32,327	2,315

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

		平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	50%	0
	70%	134
	90%	38
	95%	423
	115%	45
	120%	73
	140%	152
	250%	170
	デフォルト	155
合計		1,196

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	300%	5,994
	400%	347
合計		6,341

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.81	36.20	/	36.99	750,356	537,250	213,105	217,686	75.00
投資適格ゾーン	0.09	37.83	/	26.04	529,366	354,853	174,513	180,850	75.00
非投資適格ゾーン	1.50	32.13	/	64.53	211,094	173,985	37,109	35,269	75.00
デフォルト	100.00	36.12	33.45	35.35	9,894	8,412	1,482	1,566	75.00
ソブリン向け	0.01	37.96	/	1.30	769,842	648,379	121,462	8,163	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.96	/	1.18	768,358	646,996	121,361	8,068	75.00
非投資適格ゾーン	0.94	37.82	/	63.72	1,483	1,382	101	94	75.00
デフォルト	100.00	28.51	25.45	40.51	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.13	37.23	/	23.15	76,088	53,156	22,932	7,517	75.00
投資適格ゾーン	0.08	37.76	/	20.52	69,277	48,486	20,791	6,610	75.00
非投資適格ゾーン	0.51	31.63	/	49.96	6,795	4,655	2,140	906	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.36	90.00	/	146.77	38,387	37,230	1,157	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	113.53	34,742	33,585	1,157	—	—
非投資適格ゾーン	1.11	90.00	/	241.60	2,793	2,793	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	851	851	—	—	—
合計	0.89	38.34	/	22.11	1,634,674	1,276,017	358,656	233,366	75.00
投資適格ゾーン	0.04	39.19	/	14.31	1,401,745	1,083,921	317,823	195,529	75.00
非投資適格ゾーン	1.46	32.88	/	66.31	222,167	182,816	39,350	36,271	75.00
デフォルト	100.00	40.46	38.01	126.85	10,761	9,278	1,482	1,566	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます。
 2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
 3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
 4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.59	41.29	/	32.84	92,836	91,538	1,297	91	75.00
非デフォルト	0.75	41.24	/	32.78	92,051	90,769	1,281	91	75.00
デフォルト	100.00	47.35	44.31	40.27	785	769	15	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.25	76.82	/	66.05	6,291	4,149	2,142	17,156	12.49
非デフォルト	3.14	76.83	/	66.05	6,284	4,144	2,140	17,141	12.49
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.69	7	5	1	15	12.53
その他リテール向け	4.62	49.19	/	47.38	20,776	20,638	138	162	64.55
非デフォルト	1.72	49.31	/	47.55	20,165	20,061	103	125	56.05
デフォルト	100.00	45.40	42.26	41.61	611	576	34	36	93.64
合計	2.20	44.52	/	37.10	119,904	116,326	3,578	17,410	13.30
非デフォルト	1.04	44.50	/	37.06	118,500	114,974	3,525	17,358	13.13
デフォルト	100.00	46.62	43.52	41.00	1,403	1,351	52	51	69.84

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
 2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成28年4月~平成29年3月 実績値
事業法人向け	△23
ソブリン向け	△0
金融機関等向け	△2
居住用不動産向け	△10
適格リボルビング型リテール向け	4
その他リテール向け	△22
合計	△54

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後		引当控除後		引当控除後	
事業法人向け	4,528	1,545	1,414	5,515	175	△467
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	64	26	△26
居住用不動産向け	765	58	50	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	/	/	/
その他リテール向け	502	88	△19	/	/	/
合計	5,922	1,775	1,445	5,608	223	△499

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後		引当控除後		引当控除後	
事業法人向け	5,612	2,214	2,424	5,182	1,013	902
ソブリン向け	5	5	0	7	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	29	25	258
居住用不動産向け	847	215	169	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	/	/	/
その他リテール向け	494	152	40	/	/	/
合計	7,045	2,631	2,681	5,219	1,046	1,160

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後		引当控除後		引当控除後	
事業法人向け	8,018	2,841	831	4,587	1,460	745
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	326	64	△1
居住用不動産向け	939	237	326	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	/	/	/
その他リテール向け	494	145	39	/	/	/
合計	9,612	3,294	1,211	4,923	1,533	743

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後		引当控除後		引当控除後	
事業法人向け	7,747	2,537	305	4,740	1,605	△119
ソブリン向け	6	6	0	8	8	△0
金融機関等向け	68	28	6	344	82	△10
居住用不動産向け	1,202	299	313	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	/	/	/
その他リテール向け	488	135	224	/	/	/
合計	9,607	3,038	862	5,093	1,697	△130

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後		引当控除後		引当控除後	
事業法人向け	6,359	2,130	34	3,131	1,268	228
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	269	38	△22
居住用不動産向け	1,479	419	△26	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	/	/	/
その他リテール向け	712	220	52	/	/	/
合計	8,748	2,846	60	3,407	1,313	206

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：億円)

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後		引当控除後		引当控除後	
事業法人向け	5,256	1,752	98	2,753	795	664
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	121	54	△42
居住用不動産向け	1,325	402	△93	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	/	/	/
その他リテール向け	702	222	1	/	/	/
合計	7,494	2,464	2	2,882	857	622

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後		引当控除後		引当控除後
事業法人向け	7,638	2,332	△407	5,793	1,850	1,303
ソブリン向け	16	16	△0	15	15	△0
金融機関等向け	146	85	△12	107	60	△12
居住用不動産向け	1,216	492	△32	1,029	449	△6
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	658	241	13	590	221	53
合計	9,784	3,205	△434	7,649	2,634	1,361

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後		引当控除後		引当控除後
事業法人向け	5,989	1,246	253	4,781	1,158	△23
ソブリン向け	16	15	△0	17	17	△0
金融機関等向け	78	43	△5	60	40	△2
居住用不動産向け	789	301	△55	700	328	△10
適格リボルビング型リテール向け	120	23	5	135	32	4
その他リテール向け	519	136	△4	456	144	△22
合計	7,512	1,766	192	6,152	1,721	△54

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

□信用リスク削減手法

(3) ポートフォリオ区別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法	7,777	47,997	83,293	117	139,185
事業法人向け	7,261	44,315	73,128	117	124,822
ソブリン向け	85	11	3,697	—	3,794
金融機関等向け	196	996	823	—	2,016
リテール向け	234	2,672	5,644	—	8,551
居住用不動産向け	—	—	1,225	—	1,225
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1	—	1
その他リテール向け	234	2,672	4,417	—	7,324
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	166	/	—	—	166
ソブリン向け	—	/	—	—	—
金融機関等向け	140	/	—	—	140
法人等向け	26	/	—	—	26
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—
合計	7,944	47,997	83,293	117	139,352

□派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

	平成28年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
カレント・エクスポージャー方式			
外国為替関連取引	1,290	871	2,162
金利関連取引	1,377	1,317	2,694
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	8	107	115
貴金属(金を除く)関連取引	347	768	1,115
その他のコモディティ関連取引	5,307	11,655	16,962
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
小計	①	8,330	14,720
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	/	/
小計	③=①+②	/	/
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)④	④	/	/
合計	③+④	/	/
標準方式			与信相当額
合計			257
期待エクスポージャー方式			与信相当額
合計			23,406

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成28年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	267	59	327

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成28年度
金融資産担保	31
資産担保	311
保証・その他	117
合計	461

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

	平成28年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類	
クレジット・デフォルト・スワップ	1,544
	プロテクションの提供 1,429
トータル・リターン・スワップ	—
	プロテクションの提供 —
合計	1,544
	プロテクションの提供 1,429

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下の通りです。

(単位: 億円)

	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	200

□証券化エクスポージャー

(5) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	481	—	—	—	—	—	481
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,809	—	—	2,809
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	2,774	—	—	2,774
原資産の額の合計 ①+②	—	481	—	—	2,809	—	—	3,291

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。

2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。

3. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

<証券化取引を目的として保有している資産>

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2,674	—	—	—	2,674	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	111	—	—	—	111	—
	1,250%	6	—	—	—	6	—
合計		2,809	—	—	—	2,809	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	—	—	—	15	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2	—
	1,250%	7	—	—	—	7	—
合計		26	—	—	—	26	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成28年度						
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	433	—	744	319	3,075	—	433	5,006
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	49	—	—	49
原資産に関する当期の想定損失額	16	—	8	5	58	—	7	96
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	3,940	—	8,143	7,537	25,124	—	6,803	51,549

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。
 2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
 3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
 ● 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 ● 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
 4. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	178	—	627	301	2,963	—	433	4,506
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,363	—	1	—	540	—	276	2,182
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,542	—	629	301	3,504	—	710	6,688
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	982	—	—	180	1,530	—	583	3,277

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	4,349	—	2,182	—	6,531	—
	~50%	140	—	—	—	140	—
	~100%	16	—	—	—	16	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,506	—	2,182	—	6,688	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位: 億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	27	—	14	—	41	—
	~50%	2	—	—	—	2	—
	~100%	1	—	—	—	1	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		31	—	14	—	45	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,335	8,129	7,255	3,335	4,254	—	1,899	26,210
うち再証券化エクスポージャー	—	0	—	—	—	—	—	0
オフ・バランス	277	—	970	1,301	1,616	—	—	4,165
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,613	8,129	8,225	4,637	5,871	—	1,899	30,376
(うち再証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,613	0	8,199	4,628	5,871	—	1,557	21,869

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	25,761	0	4,165	—	29,927
	～50%	448	—	—	—	448
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計	26,210	0	4,165	—	30,376	

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	147	0	32	—	180
	～50%	9	—	—	—	9
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計	156	0	32	—	189	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位: 億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

		平成28年度							合計
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス		—	35	138	6	—	30	70	281
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス		—	—	—	—	—	—	—	—
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	35	138	6	—	30	70	281
	(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	35	4	—	—	—	3	43
	(うち原資産が海外資産である取引)	—	35	138	6	—	30	70	281

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

		平成28年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～1.6%	203	—	—	—	203
	～4%	—	—	—	—	—
	～8%	24	—	—	—	24
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	10	—	—	—	10
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	43	—	—	—	43
合計		281	—	—	—	281

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	2	—	—	—	2	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	43	—	—	—	43	—
合計		51	—	—	—	51	—

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

		平成28年度	
		証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額		—	—
所要自己資本の総額		—	—

□マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

平成28年度	
期末日	19
最大値	34
最小値	10
平均値	17
バックテスト超過回数	2回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

平成28年度	
期末日	39
最大値	59
最小値	20
平均値	34

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

(単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成29年3月末基準	3,332	91,485	3.6%

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

□銀行勘定における株式等エクスポージャー

(6) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	34,452	36,196
上記以外の株式等エクスポージャー	3,818	/
合計	38,270	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	2,233	2,586	352

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度	
	償却損益	
株式等エクスポージャーの償却	△18	

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	17,307	17,762	455

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,743	1,820	76

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度
PD/LGD方式	38,387
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,341
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—
合計	44,728

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産	(1) /		/	
1 適格流動資産の合計額	56,638,492		53,720,927	
資金流出額	(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,864,152	3,480,597	44,375,106	3,517,403
3 うち、安定預金の額	12,973,769	389,213	13,179,822	395,394
4 うち、準安定預金の額	30,890,382	3,091,384	31,195,283	3,122,009
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	61,961,996	33,538,509	62,044,571	34,182,327
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	57,312,123	28,888,636	56,570,505	28,708,260
8 うち、負債性有価証券の額	4,649,873	4,649,873	5,474,066	5,474,066
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	677,379	/	648,340
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,213,719	6,836,265	23,683,085	6,800,280
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,205,927	2,205,927	2,116,848	2,116,848
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	23,706	23,706	21,922	21,922
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,984,085	4,606,631	21,544,314	4,661,509
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	3,333,978	773,961	3,603,475	1,099,657
15 偶発事象に係る資金流出額	74,583,320	661,950	74,288,002	662,531
16 資金流出合計額	/	45,968,664	/	46,910,540
資金流入額	(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	6,360,105	376,791	6,215,952	372,356
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	9,579,376	6,604,173	10,108,809	6,890,091
19 その他資金流入額	4,818,166	1,364,073	4,954,616	1,448,915
20 資金流入合計額	20,757,649	8,345,038	21,279,378	8,711,363
連結流動性カバレッジ比率	(4) /		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	56,638,492	/	53,720,927
22 純資金流出額	/	37,623,625	/	38,199,177
23 連結流動性カバレッジ比率	/	150.5%	/	140.7%
24 平均値計算用データ数	62		59	

注) 1. 項番1~23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、日次平均の値を開示しています。
 2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
 3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
 4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
 5. 連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

連結LCR (四半期平均)	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	141.7%	145.0%	146.8%	144.4%	149.5%	151.8%	150.5%	140.7%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、資金繰りに影響を与える変動はなく安定的に推移しています。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

284ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、284ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	16	287
2	固定報酬の総額(3+5+7)	467	10,028
3	うち、現金報酬額	448	9,009
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	17	—
6	5のうち、繰延額	17	—
7	うち、その他報酬額	0	1,018
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	12	285
10	変動報酬の総額(11+13+15)	214	12,453
11	うち、現金報酬額	107	11,932
12	11のうち、繰延額	2	3,445
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	106	503
14	13のうち、繰延額	106	271
15	うち、その他報酬額	—	17
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	2
18	退職慰労金の総額	—	8
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	155
21	その他の報酬の総額	—	739
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	681	23,229

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成29年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった平成28年度に係る報酬等(平成28年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、平成29年度分及び平成28年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、平成29年度に係る甲斐金保険料及びグループ生命保険料補助金等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して平成28年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して平成28年度分として付与した株式報酬及び業績連動型株式報酬の株式給付ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.9447円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、平成28年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	1	127	1	11	16	687

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	5	5	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	411	204	—	76
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	5,531	1,287	85	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	933	680	—	69
	その他の報酬額	0	—	—	—
総額	6,883	2,177	85	145	2,577

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制では、流動性力バレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性力バレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		平成29年度 第4四半期末	平成29年度 第3四半期末	平成29年度 第2四半期末	平成29年度 第1四半期末	平成28年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,330,009	6,609,686	6,347,437	6,187,269	6,057,254
2	Tier 1 資本の額	8,081,309	8,360,239	8,101,075	7,483,438	7,316,242
3	総自己資本の額	9,619,035	10,199,233	9,948,945	9,363,188	8,938,248
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	51,367,186	54,942,563	53,719,682	53,800,232	54,052,646
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	12.32%	12.03%	11.81%	11.50%	11.20%
6	Tier 1 比率	15.73%	15.21%	15.08%	13.90%	13.53%
7	総自己資本比率	18.72%	18.56%	18.52%	17.40%	16.53%
単体流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	53,116,168	56,055,088	53,091,694	54,415,128	52,127,458
16	純資金流出額	37,555,475	36,720,764	34,307,686	35,712,944	35,538,444
17	単体流動性力バレッジ比率	141.5%	152.6%	154.8%	152.4%	146.7%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）の一部改正に伴い、平成29年度の開示事項は改正後の告示（以下「新銀行告示」）に基づき開示しています。また、定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほ

フィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。平成28年度の開示事項については、改正前の告示（以下「旧銀行告示」）に基づき開示しています（新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、旧銀行告示に基づく開示事項を349～363ページに記載しています）。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,784,823	/	5,992,363	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	/	3,690,389	/
2	うち利益剰余金の額	2,298,702	/	2,544,537	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	204,269	/	242,564	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	998,084	249,521	1,227,306	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	/	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 6,782,907	/	7,219,669	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	419,166	104,791	554,848	/
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	/
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	419,166	104,791	554,848	/
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	/
11	繰延ヘッジ損益の額	2,021	505	△76,180	/
12	適格引当金不足額	36,721	9,169	93,610	/
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	/
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
15	前払年金費用の額	267,743	66,935	317,381	/
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	/
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	/
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	/
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 725,652	/	889,659	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 6,057,254	/	6,330,009	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	/	1,220,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,504	/	577,504	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	/	/
	うち為替換算調整勘定の額	—	/	/	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,337,504	/	1,797,504	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	73,926	18,481	46,204	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,590	/	/	/
	うちのれん相当額	—	/	/	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	/	/	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	/	/	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	4,590	/	/	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	78,516	/	46,204	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,258,987	/	1,751,299	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,316,242	/	8,081,309	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	852,450	/	988,107	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	798,214	/	638,571	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,906	/	1,046	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	1,906	/	1,046	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	154,025	/	/	/
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	134,928	/	/	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,097	/	/	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,806,596	/	1,627,725	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	180,000	45,000	90,000	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,590	—	—	—
	うち金融機関等の資本調達手段の額	—	—	—	—
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	4,590	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 184,590	—	90,000	—
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 1,622,006	—	1,537,725	—
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 8,938,248	—	9,619,035	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	228,980	—	—	—
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	104,791	—	—	—
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	—	—	—	—
	うち前払年金費用に関連するものの額	66,935	—	—	—
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	57,252	—	—	—
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 54,052,646	—	51,367,186	—
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.20%	—	12.32%	—
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.53%	—	15.73%	—
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.53%	—	18.72%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	531,956	—	494,375	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	139,718	—	139,751	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	125,140	—	136,846	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	1,906	—	1,046	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,700	—	3,486	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	292,174	—	276,457	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	734,396	—	587,517	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	798,214	—	638,571	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	36,948	—	38,745	—

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次の通りです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表貸借対照表	公表貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	38,943,082	38,625,732		
コールローン	433,198	366,290		
買現先勘定	596,194	639,352		
買入金銭債権	728,080	443,136		
特定取引資産	4,234,901	3,467,593	6-a	
金銭の信託	3,137	3,076		
有価証券	31,264,703	33,189,959		
貸出金	71,262,838	70,997,730	6-c	
外国為替	1,769,212	1,994,728		
その他資産	5,470,641	6,406,960		
有形固定資産	828,363	805,831		
無形固定資産	754,547	799,723	2	
前払年金費用	481,968	457,453	3	
支払承諾見返	5,757,150	6,186,894		
貸倒引当金	△437,689	△259,853		
投資損失引当金	—	△319		
資産の部合計	162,090,330	164,124,289		
(負債の部)				
預金	107,789,803	110,415,961		
譲渡性預金	10,091,832	10,652,957		
コールマネー	775,450	1,165,198		
売現先勘定	7,604,970	7,200,312		
債券貸借取引受入担保金	335,575	610,357		
コマーシャル・ペーパー	765,146	710,391		
特定取引負債	3,362,426	2,797,942	6-e	
借入金	9,136,351	8,958,612		
外国為替	729,532	689,958		
社債	3,726,331	2,421,033	7-b	
その他負債	4,453,787	4,530,602		
賞与引当金	20,902	22,741		
変動報酬引当金	1,269	1,293		
貸出金売却損失引当金	298	1,075		
偶発損失引当金	52	56		
睡眠預金払戻損失引当金	17,575	18,097		
債券払戻損失引当金	32,720	30,760		
繰延税金負債	186,153	181,914	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186	4-c	
支払承諾	5,757,150	6,186,894		
負債の部合計	154,853,914	156,662,350		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1-a	
資本剰余金	2,286,328	2,286,328	1-b	
利益剰余金	2,298,416	2,544,238		
株主資本合計	5,988,810	6,234,632		
その他有価証券評価差額金	1,099,468	1,159,210		
繰延ヘッジ損益	2,527	△76,180	5	
土地再評価差額金	145,609	144,277		
評価・換算差額等合計	1,247,605	1,227,306		3
純資産の部合計	7,236,415	7,461,939		
負債及び純資産の部合計	162,090,330	164,124,289		

注) 1. 借入金には劣後借入金(平成28年度586,200百万円、平成29年度586,200百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格(Tier1)資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いています。(単位：百万円)

貸借対照表科目名	平成28年度	平成29年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	連結財務諸表に基づく金額	連結財務諸表に基づく金額		
有価証券	31,255,983	33,181,239	6-b	
その他資産	5,470,642	6,406,961	6-d	
借入金	8,550,151	8,372,412	7-a	
その他負債	4,453,669	4,530,488	6-f	
利益剰余金	2,298,702	2,544,537	1-c	

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,328	2,286,328	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,298,702	2,544,537	
	株主資本合計	5,989,096	6,234,931	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	5,989,092	6,234,927	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,298,702	2,544,537	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
2	無形固定資産	754,547	799,723	
	上記に係る税効果	△230,589	△244,875	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	523,958	554,848	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
3	前払年金費用	481,968	457,453	
	上記に係る税効果	△147,289	△140,072	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
15	前払年金費用の額	334,678	317,381	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	186,153	181,914	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186	
	無形固定資産の税効果勘案分	230,589	244,875	
	前払年金費用の税効果勘案分	147,289	140,072	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	125,140	136,846	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	125,140	136,846	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	2,527	△76,180	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	2,527	△76,180	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
6-a	特定取引資産	4,234,901	3,467,593	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	31,255,983	33,181,239	
6-c	貸出金	71,262,838	70,997,730	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	5,470,642	6,406,961	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	3,362,426	2,797,942	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	4,453,669	4,530,488	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	531,956	494,375	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	531,956	494,375	
	その他金融機関等(10%超出資)	457,126	275,955	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	92,408	46,204	
55	Tier2相当額	225,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	139,718	139,751	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
7-a	借入金	8,550,151	8,372,412	
7-b	社債	3,726,331	2,421,033	
	合計	12,276,482	10,793,446	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	1,220,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	852,450	988,107	

注) 本表の平成28年度の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

「新銀行告示」に基づき、銀行単体の定量的な開示事項は、「OV1：リスク・アセットの概要」及び「IRRBB1：金利リスク」を開示しています。

■ リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	信用リスク	36,611,438	/	3,098,919	/				
2	うち、標準的手法適用分	—	/	—	/				
3	うち、内部格付手法適用分	35,417,586	/	3,003,411	/				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	/	—	/				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	/	—	/				
	その他	1,193,851	/	95,508	/				
4	カウンターパーティ信用リスク	3,209,554	/	261,330	/				
5	うち、SA-CCR適用分	—	/	—	/				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	45,994	/	3,900	/				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	797,843	/	67,657	/				
	うち、CVAリスク	2,204,476	/	176,358	/				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	53,799	/	4,303	/				
	その他	107,439	/	9,110	/				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,034,677	/	172,540	/				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	/	—	/				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,169,347	/	267,928	/				
11	未決済取引	4,272	/	362	/				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	365,482	/	30,992	/				
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	105,941	/	8,983	/				
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	251,041	/	21,288	/				
15	うち、標準的手法適用分	—	/	—	/				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	/	720	/				
16	マーケット・リスク	724,710	/	57,976	/				
17	うち、標準的方式適用分	259,648	/	20,771	/				
18	うち、内部モデル方式適用分	465,062	/	37,204	/				
19	オペレーショナル・リスク	2,029,087	/	162,327	/				
20	うち、基礎的手法適用分	—	/	—	/				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	/	—	/				
22	うち、先進的計測手法適用分	2,029,087	/	162,327	/				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	691,496	/	56,996	/				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	/	—	/				
24	フロア調整	—	/	—	/				
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	51,367,186	/	4,109,374	/				

新銀行告示に基づき、平成29年度の計数を開示しています。

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度		
1	上方パラレルシフト	819,398		/		△187,836		/	
2	下方パラレルシフト	0		/		279,215		/	
3	スティープ化	421,469		/		/		/	
4	フラット化	81,085		/		/		/	
5	短期金利上昇	283,369		/		/		/	
6	短期金利低下	70,175		/		/		/	
7	最大値	819,398		/		279,215		/	
		ホ				へ			
		平成29年度				平成28年度			
8	Tier1 資本の額	8,081,309							

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.9年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項

旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項のうち、新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、以下に記載しています。

□自己資本

(1) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(平成28年度)

(単位：億円)

	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,839,927	46,524
内部格付手法	1,835,720	44,577
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	674,408	23,556
事業法人向け(特定貸付債権)	32,592	2,033
ソブリン向け	756,358	737
金融機関等向け	89,554	1,776
リテール向け	118,522	4,596
居住用不動産向け	91,467	2,917
適格リボルビング型リテール向け	6,291	488
その他リテール向け	20,763	1,190
株式等	54,518	6,999
PD/LGD方式	48,984	5,585
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,534	1,413
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	16,432	2,441
購入債権	32,491	1,008
証券化	40,882	290
その他	19,959	1,137
標準的手法	4,206	236
ソブリン向け	1,221	—
金融機関等向け	30	0
法人等向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	2,954	236
CVAリスク	/	1,653
中央清算機関関連向け	/	56
マーケット・リスク	/	701
標準的方式	/	330
金利リスク	/	41
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	54
コモディティリスク	/	234
オプション取引	/	—
内部モデル方式	/	370
オペレーショナル・リスク	/	1,636
先進的計測手法	/	1,636
基礎的手法	/	/
単体総所要自己資本額	/	43,242

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー

2. PD：デフォルト率

3. LGD：デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下の通りです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信(その他リテール向け)

・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等

・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

□信用リスク

(2) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。 期末残高についてはEADベースで記載しています。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	667,616	186,197	10,621	353,810	1,218,245
海外	366,589	102,487	17,372	73,711	560,160
アジア	81,165	21,900	3,480	17,436	123,983
中南米	33,222	1,014	709	506	35,453
北米	139,282	64,619	6,394	43,643	253,939
東欧	2,869	370	4	261	3,506
西欧	72,594	8,220	5,261	7,651	93,727
その他の地域	37,455	6,361	1,521	4,211	49,549
合計	1,034,205	288,684	27,993	427,521	1,778,406
適用除外分	/	/	/	/	4,206

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	195,728	21,608	3,988	3,578	224,904
建設業	13,578	2,039	68	31	15,718
不動産業	74,416	4,620	833	77	79,948
各種サービス業	48,838	3,991	711	209	53,751
卸売・小売業	85,003	7,152	866	6,510	99,532
金融・保険業	144,211	39,741	12,328	21,613	217,895
個人	108,327	—	8	93	108,429
その他の業種	241,708	81,270	9,137	73,250	405,367
日本国・日本銀行	122,391	128,259	51	322,155	572,858
合計	1,034,205	288,684	27,993	427,521	1,778,406
適用除外分	/	/	/	/	4,206

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
1年未満	282,825	71,710	2,811	34,237	391,585
1年以上3年未満	183,960	72,898	10,386	1,338	268,583
3年以上5年未満	184,213	17,526	6,477	843	209,060
5年以上	264,834	73,354	7,060	323	345,573
期間の定めのないもの等	118,371	53,194	1,257	390,779	563,603
合計	1,034,205	288,684	27,993	427,521	1,778,406
適用除外分	/	/	/	/	4,206

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	9,383	862	29	102	10,378
海外	2,388	11	47	32	2,480
アジア	473	0	18	11	503
中南米	951	0	28	0	980
北米	323	0	—	14	338
東欧	7	—	—	—	7
西欧	494	11	—	5	511
その他の地域	137	—	0	1	139
合計	11,772	873	76	135	12,858
適用除外分	/	/	/	/	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みません。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	5,322	832	29	47	6,231
建設業	130	0	0	0	131
不動産業	568	0	1	1	571
各種サービス業	836	3	9	8	858
卸売・小売業	1,720	21	3	41	1,787
金融・保険業	111	11	0	17	140
個人	888	—	—	9	897
その他の業種	2,195	2	33	7	2,239
合計	11,772	873	76	135	12,858
適用除外分	/	/	/	/	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,569
	当期増加額	3,020
	当期減少額	2,569
	期末残高	3,020
個別貸倒引当金	期首残高	1,222
	当期増加額	1,355
	当期減少額	1,222
	期末残高	1,355
特定海外債権引当勘定	期首残高	0
	当期増加額	0
	当期減少額	0
	期末残高	0
合計	期首残高	3,791
	当期増加額	4,376
	当期減少額	3,791
	期末残高	4,376

注) 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度(b)	増減(b) - (a)
国内	797	919	121
製造業	270	364	93
建設業	31	8	△23
不動産業	19	18	△1
各種サービス業	114	126	12
卸売・小売業	288	334	45
金融・保険業	6	5	△0
個人	15	12	△2
その他	50	48	△1
海外	424	436	11
適用除外分	—	—	—
合計	1,222	1,355	133

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度
製造業	9
建設業	3
不動産業	2
各種サービス業	23
卸売・小売業	31
金融・保険業	—
個人	0
その他	42
適用除外分	—
合計	113

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,221	—	1,221	—
	10%	—	—	—	—
	20%	30	—	30	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	2,954	—	2,954	—
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	
合計		4,206	—	4,206	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

		平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	50%	0
	70%	134
	90%	38
	95%	423
	115%	45
	120%	73
	140%	152
	250%	170
	デフォルト	155
合計		1,196

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	300%	5,464
	400%	69
合計		5,534

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.82	36.16	/	37.11	734,998	518,724	216,273	215,307	75.01
投資適格ゾーン	0.09	37.83	/	26.05	516,043	341,663	174,379	178,768	75.01
非投資適格ゾーン	1.50	32.08	/	64.50	209,218	168,891	40,326	34,993	75.01
デフォルト	100.00	35.37	32.75	34.79	9,736	8,168	1,568	1,545	75.00
ソブリン向け	0.01	37.96	/	1.23	759,461	641,988	117,472	8,067	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.97	/	1.11	758,026	640,665	117,360	8,034	75.00
非投資適格ゾーン	0.87	37.82	/	62.60	1,434	1,322	111	32	75.00
デフォルト	100.00	28.51	25.45	40.51	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.12	37.61	/	24.14	89,748	60,004	29,744	12,489	75.00
投資適格ゾーン	0.07	38.17	/	21.75	81,562	54,217	27,344	11,526	75.00
非投資適格ゾーン	0.46	31.89	/	48.07	8,171	5,772	2,399	962	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.83	90.00	/	142.53	48,984	47,827	1,157	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	/	112.34	43,707	42,550	1,157	—	—
非投資適格ゾーン	0.82	90.00	/	243.12	4,447	4,447	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	830	830	—	—	—
合計	0.88	38.69	/	22.87	1,633,193	1,268,545	364,648	235,864	75.01
投資適格ゾーン	0.04	39.55	/	14.99	1,399,338	1,079,096	320,241	198,329	75.01
非投資適格ゾーン	1.45	33.26	/	67.45	223,272	180,434	42,837	35,988	75.01
デフォルト	100.00	39.75	37.33	125.67	10,582	9,014	1,568	1,545	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.42	41.26	/	32.62	91,467	91,399	68	91	75.00
非デフォルト	0.73	41.24	/	32.57	90,837	90,769	68	91	75.00
デフォルト	100.00	43.59	40.57	39.95	630	630	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.25	76.82	/	66.05	6,291	4,149	2,142	17,156	12.49
非デフォルト	3.14	76.83	/	66.05	6,284	4,144	2,140	17,141	12.49
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.69	7	5	1	15	12.53
その他リテール向け	4.58	49.19	/	47.38	20,763	20,630	132	162	64.55
非デフォルト	1.72	49.31	/	47.55	20,159	20,061	98	125	56.05
デフォルト	100.00	45.09	41.94	41.59	603	568	34	36	93.64
合計	2.07	44.53	/	36.98	118,522	116,179	2,343	17,410	13.30
非デフォルト	1.03	44.53	/	36.94	117,281	114,974	2,306	17,358	13.13
デフォルト	100.00	44.47	41.38	40.92	1,240	1,204	36	51	69.84

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成28年4月～平成29年3月 実績値
事業法人向け	4
ソブリン向け	△0
金融機関等向け	△2
居住用不動産向け	/
適格リボルビング型リテール向け	4
その他リテール向け	/
合計	6

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,547	1,564	1,414	5,537	203	△472
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	77	38	△26
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	4,673	1,647	1,413	5,642	263	△505

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,617	2,219	2,424	5,106	948	892
ソブリン向け	5	5	0	6	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	38	34	228
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	5,709	2,268	2,470	5,151	989	1,120

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,022	2,845	831	4,712	1,598	750
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	1,161	928	1
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	8,183	2,916	845	5,882	2,535	751

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,756	2,545	305	4,738	1,611	△118
ソブリン向け	6	6	0	8	7	△0
金融機関等向け	68	28	6	318	84	△8
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	7,925	2,611	324	5,065	1,704	△127

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,365	2,137	34	3,142	1,285	229
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	247	38	△21
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	6,563	2,212	34	3,396	1,330	207

みずほ銀行

単体の自己資本の充実の状況

(単位：億円)

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,258	1,754	98	2,823	870	663
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	80	35	△18
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	5,468	1,842	94	2,911	912	644

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,642	2,344	△404	5,849	1,912	1,303
ソブリン向け	16	15	△0	15	14	△0
金融機関等向け	136	76	△12	95	49	△12
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	7,904	2,474	△412	6,073	2,013	1,313

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,798	1,062	203	4,631	1,063	4
ソブリン向け	14	14	△0	16	16	△0
金融機関等向け	81	47	△5	61	42	△2
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	120	23	5	135	32	4
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	6,015	1,147	203	4,844	1,154	6

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ銀行

● 単体の自己資本の充実の状況

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

信用リスク削減手法

(3) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法	7,823	47,415	80,785	117	136,141
事業法人向け	7,306	44,723	70,630	117	122,777
ソブリン向け	85	11	3,697	—	3,794
金融機関等向け	196	6	813	—	1,017
リテール向け	234	2,672	5,644	—	8,551
居住用不動産向け	—	—	1,225	—	1,225
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1	—	1
その他リテール向け	234	2,672	4,417	—	7,324
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—
合計	7,823	47,415	80,785	117	136,141

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

	平成28年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
カレント・エクスポージャー方式			
外国為替関連取引		312	469
金利関連取引	1,338	1,330	2,669
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	254	343	598
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
小計 ①	1,905	1,831	3,737
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△) ②	/	/	294
小計 ③=①+②	/	/	3,442
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△) ④	/	/	—
合計 ③+④	/	/	3,442
標準方式			与信相当額
合計			/
期待エクスポージャー方式			与信相当額
合計			24,551

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成28年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	267	59	327

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成28年度
金融資産担保	30
資産担保	311
保証・その他	85
合計	428

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

	平成28年度 想定元本額	
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	1,544
	プロテクションの提供	1,429
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—
合計	プロテクションの購入	1,544
	プロテクションの提供	1,429

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下の通りです。

(単位: 億円)

	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	200

□証券化エクスポージャー

(5) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	481	—	—	—	—	—	481
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,809	—	—	2,809
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	2,774	—	—	2,774
原資産の額の合計 ①+②	—	481	—	—	2,809	—	—	3,291

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。

2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。

3. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	240	—	—	2,809	—	—	3,050
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	2,809	—	—	3,050
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2,674	—	—	—	2,674	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—	257	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	111	—	—	—	111	—
	1,250%	6	—	—	—	6	—
合計		3,050	—	—	—	3,050	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	—	—	—	15	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	22	—	—	—	22	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2	—
	1,250%	7	—	—	—	7	—
合計		48	—	—	—	48	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成28年度						
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	433	—	744	319	3,075	—	433	5,006
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	49	—	—	49
原資産に関する当期の想定損失額	16	—	8	5	58	—	7	96
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	3,940	—	8,143	7,537	25,124	—	6,803	51,549

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。
 2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
 3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
 ● 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 ● 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
 4. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	152	—	627	156	2,696	—	385	4,018
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,481	—	9	185	1,423	—	518	3,618
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,634	—	637	342	4,119	—	903	7,637
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,076	—	—	276	2,128	—	776	4,258

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	3,913	—	3,489	—	7,403	—
	~50%	105	—	129	—	234	—
	~100%	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,018	—	3,618	—	7,637	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位: 億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	26	—	22	—	48	—
	~50%	2	—	2	—	4	—
	~100%	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		28	—	25	—	53	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード等	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,335	8,129	7,074	3,335	4,254	—	1,899	26,029
うち再証券化エクスポージャー	—	0	—	—	—	—	—	0
オフ・バランス	277	—	968	1,301	1,616	—	—	4,164
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,613	8,129	8,042	4,637	5,871	—	1,899	30,194
(うち再証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,613	0	8,016	4,628	5,871	—	1,557	21,687

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード等には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25,581	0	4,164	—	29,745	0
	～50%	448	—	—	—	448	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		26,029	0	4,164	—	30,194	0

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	146	0	32	—	179	0
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		155	0	32	—	188	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)
平成28年度

リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—

合計

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

□マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成28年度
期末日	13
最大値	24
最小値	8
平均値	13
バックテスト超過回数	2回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成28年度
期末日	25
最大値	56
最小値	15
平均値	26

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

	(単位：億円)		
	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成29年3月末基準	3,261	89,382	3.6%

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

□ 銀行勘定における株式等エクスポージャー

(6) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,878	35,560
上記以外の株式等エクスポージャー	11,864	/
合計	45,742	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,973	2,325	352

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度
	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△33

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	16,792	17,246	454

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,681	1,689	7

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度
PD/LGD方式	48,984
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,534
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—
合計	54,518

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	56,055,088		53,116,168	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,863,958	3,480,586	44,374,839	3,517,388
3 うち、安定預金の額	12,973,656	389,209	13,179,668	395,390
4 うち、準安定預金の額	30,890,301	3,091,376	31,195,171	3,121,997
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	60,349,774	32,765,552	60,475,189	33,506,289
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	55,752,740	28,168,518	55,064,461	28,095,561
8 うち、負債性有価証券の額	4,597,033	4,597,033	5,410,727	5,410,727
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	85,640	/	95,915
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,752,161	6,361,971	23,414,954	6,498,159
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,653,151	1,653,151	1,705,444	1,705,444
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,099,010	4,708,820	21,709,509	4,792,714
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,151,404	417,450	1,497,152	693,240
15 偶発事象に係る資金流出額	74,506,869	658,563	73,691,927	657,739
16 資金流出合計額	/	43,769,765	/	44,968,731
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	1,443,320	0	1,275,453	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	9,072,800	6,282,263	9,578,425	6,547,589
19 その他資金流入額	2,475,967	766,737	2,759,609	865,665
20 資金流入合計額	12,992,088	7,049,000	13,613,487	7,413,255
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	56,055,088	/	53,116,168
22 純資金流出額	/	36,720,764	/	37,555,475
23 単体流動性カバレッジ比率	/	152.6%	/	141.5%
24 平均値計算用データ数	62		59	

注) 1. 項番1~23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、日次平均の値を開示しています。
 2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
 3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
 4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
 5. 単体LCRIに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

単体LCR (四半期平均)	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	143.2%	147.0%	149.0%	146.7%	152.4%	154.8%	152.6%	141.5%

当行の単体LCRIは、流動性規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、資金繰りに影響を与える変動はなく安定的に推移しています。

また、今回開示した単体LCRIの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員のうち、「高額
の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況
に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対
象としています。

(ア)「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、284ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	16	68
2	固定報酬の総額(3+5+7)	467	2,622
3	うち、現金報酬額	448	2,509
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	17	—
6	5のうち、繰延額	17	—
7	うち、その他報酬額	0	113
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	12	67
10	変動報酬の総額(11+13+15)	214	2,525
11	うち、現金報酬額	107	2,004
12	11のうち、繰延額	2	601
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	106	503
14	13のうち、繰延額	106	271
15	うち、その他報酬額	—	17
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	2
18	退職慰労金の総額	—	8
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	1
21	その他の報酬の総額	—	0
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	681	5,156

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成29年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった平成28年度に係る報酬等(平成28年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、平成29年度分及び平成28年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、平成29年度に係る弔慰金保険料及びグループ生命保険料補助金等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して平成28年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して平成28年度分として付与した株式報酬及び業績連動型株式報酬の株式給付ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.9447円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、平成28年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含まれていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	5	5	—	—	1
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	411	204	—	76	104
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	1,415	1,286	0	—	382
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	933	680	—	69	157
	その他の報酬額	0	—	—	—	0
総額	2,766	2,177	0	145	646	

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第1条第1項第5号及び第6号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率及び単体レバレッジ比率」（平成27年金融庁告示第12号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制では、流動性力バレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性力バレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		平成29年度 第4四半期末	平成29年度 第3四半期末	平成29年度 第2四半期末	平成29年度 第1四半期末	平成28年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	497,907	511,418	486,724	474,011	466,406
2	Tier 1 資本の額	499,407	511,418	486,724	474,011	466,406
3	総自己資本の額	505,263	531,388	504,542	492,265	484,905
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,490,509	2,550,160	2,438,771	2,555,644	2,489,517
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	19.99%	20.05%	19.95%	18.54%	18.73%
6	連結Tier 1 比率	20.05%	20.05%	19.95%	18.54%	18.73%
7	連結総自己資本比率	20.28%	20.83%	20.68%	19.26%	19.47%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,097,112	7,070,979	7,115,051	6,963,540	6,918,458
14	連結レバレッジ比率	7.03%	7.23%	6.84%	6.80%	6.74%
連結流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,538,558	2,535,391	2,421,177	2,448,885	2,432,148
16	純資金流出額	1,601,597	1,651,897	1,666,740	1,788,552	1,827,888
17	連結流動性力バレッジ比率	160.3%	154.6%	146.0%	137.6%	133.5%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）の一部改正に伴い、平成29年度の開示事項は改正後の告示（以下「新銀行告示」）に基づき開示しています。また、定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほ

フィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。平成28年度の開示事項については、改正前の告示（以下「旧銀行告示」）に基づき開示しています（新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、旧銀行告示に基づく開示事項を398～411ページに記載しています）。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成28年度	平成29年度
連結子会社	13社	12社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	450,460	/	474,056	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,956	/	262,956	/
2	うち利益剰余金の額	210,219	/	234,844	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	22,715	/	23,744	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	83,541	20,885	121,257	/
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	/	—	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	760	/	/	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	760	/	/	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	534,762	/	595,314	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	32,307	8,076	40,490	/
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	12,352	3,088	14,617	/
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	19,955	4,988	25,873	/
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	23	5	133	/
11	繰延ヘッジ損益の額	1,323	330	1,624	/
12	適格引当金不足額	783	196	1,587	/
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52	13	—	/
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
15	退職給付に係る資産の額	32,252	8,063	53,571	/
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	/
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	/
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	/
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
27	その他Tier1資本不足額	1,612	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	68,355	/	97,407	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	466,406	/	497,907	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,358	/	1,500	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	302	/	/	/
	うち為替換算調整勘定の額	302	/	/	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,661	/	1,500	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,273	/	/	/
	うちのれん相当額	3,088	/	/	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	74	/	/	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13	/	/	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	97	/	/	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,273	/	—	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	/	1,500	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	466,406	/	499,407	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	319	/	352	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	/	5,451	/
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	7,449	/	5,451	/
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	139	/	52	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	139	/	52	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	10,688	/	/	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	10,688	/	/	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	18,596	/	5,856	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	97	—	—	—
	うち金融機関等の資本調達手段の額	—	—	—	—
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	97	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	97	—	—	—
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	18,498	—	5,856	—
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	484,905	—	505,263	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	12,983	—	—	—
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	4,914	—	—	—
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	5	—	—	—
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	8,063	—	—	—
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	—	—	—	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,489,517	—	2,490,509	—
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	18.73%	—	19.99%	—
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	18.73%	—	20.05%	—
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.47%	—	20.28%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,460	—	23,077	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,123	—	1,952	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	14,494	—	10,086	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	139	—	52	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,247	—	1,218	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	12,620	—	12,436	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	38,356	—	30,684	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
 なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び「連結貸借対照表の科目」と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次の通りです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表	公表連結貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	1,756,279	1,829,921		
コールローン及び買入手形	6,956	2,869		
債券貸借取引支払保証金	113,046	220,934		
買入金銭債権	9,196	7,989		
特定取引資産	90,487	79,551	6-a	
金銭の信託	3,286	3,199		
有価証券	1,232,937	1,104,284	2-b, 6-b	
貸出金	3,322,914	3,409,239	6-c	
外国為替	2,596	2,268		
その他資産	99,662	186,922	6-d	
有形固定資産	27,468	25,371		
無形固定資産	51,354	52,182	2-a	
退職給付に係る資産	58,145	77,265	3	
繰延税金資産	739	601	4-a	
支払承諾見返	23,922	20,082		
貸倒引当金	△5,830	△2,714		
資産の部合計	6,793,163	7,019,969		
(負債の部)				
預金	3,432,498	3,475,192		
譲渡性預金	327,620	472,180		
コールマネー及び売渡手形	242,493	469,882		
売現先勘定	67,320	53,135		
債券貸借取引受入担保金	310,303	180,728		
特定取引負債	83,683	69,367	6-e	
借入金	372,578	387,490	8-a	
社債	10,000	10,000	8-b	
信託勘定借	1,272,149	1,134,182		
その他負債	45,966	88,858	6-f	
賞与引当金	3,414	3,608		
変動報酬引当金	413	511		
退職給付に係る負債	1,048	1,178		
役員退職慰労引当金	154	235		
睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913		
繰延税金負債	15,013	25,767	4-b	
支払承諾	23,922	20,082		
負債の部合計	6,210,077	6,394,316		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1-a	
資本剰余金	15,587	15,587	1-b	
利益剰余金	210,219	234,844	1-c	
株主資本合計	473,176	497,801		
その他有価証券評価差額金	95,796	100,066		
繰延ヘッジ損益	1,654	1,624	5	
為替換算調整勘定	1,514	1,308		
退職給付に係る調整累計額	5,461	18,258		
その他の包括利益累計額合計	104,426	121,257		
非支配株主持分	5,484	6,594	7	
純資産の部合計	583,086	625,653		
負債及び純資産の部合計	6,793,163	7,019,969		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,587	15,587	
1-c	利益剰余金	210,219	234,844	
	株主資本合計	473,176	497,801	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	473,176	497,801	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,956	262,956	
2	うち利益剰余金の額	210,219	234,844	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
2-a	無形固定資産	51,354	52,182	
2-b	有価証券	1,232,937	1,104,284	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△10,969	△11,691	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	15,440	14,617	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	24,943	25,873	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
3	退職給付に係る資産	58,145	77,265	
	上記に係る税効果	△17,829	△23,693	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	40,315	53,571	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
4-a	繰延税金資産	739	601	
4-b	繰延税金負債	15,013	25,767	
	無形固定資産の税効果勘案分	10,969	11,691	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	17,829	23,693	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	29	133	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	14,494	10,086	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	14,494	10,086	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	1,654	1,624	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,654	1,624	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
6-a	特定取引資産	90,487	79,551	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,232,937	1,104,284	
6-c	貸出金	3,322,914	3,409,239	
6-d	その他資産	99,662	186,922	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	83,683	69,367	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	45,966	88,858	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,460	23,077	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	22,460	23,077	
	その他金融機関等(10%超出資)	2,123	1,952	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,123	1,952	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
7	非支配株主持分	5,484	6,594	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	1,358	1,500	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	319	352	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
8-a	借入金	372,578	387,490	
8-b	社債	10,000	10,000	
	合計	382,578	397,490	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注) 本表の平成28年度の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	信用リスク	1,360,701	/	114,695	/
2	うち、標準的手法適用分	17,848	/	1,427	/
3	うち、内部格付手法適用分	1,216,469	/	103,156	/
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	/	—	/
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	/	—	/
	その他	126,384	/	10,110	/
4	カウンターパーティ信用リスク	16,550	/	1,341	/
5	うち、SA-CCR適用分	—	/	—	/
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	85	/	7	/
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	2,352	/	199	/
	うち、CVAリスク	12,785	/	1,022	/
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	71	/	5	/
	その他	1,254	/	106	/
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	503,727	/	42,716	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	/	—	/
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	154,245	/	13,080	/
11	未決済取引	—	/	—	/
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,506	/	382	/
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,895	/	160	/
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	2,611	/	221	/
15	うち、標準的手法適用分	—	/	—	/
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	/	—	/
16	マーケット・リスク	31,500	/	2,520	/
17	うち、標準的方式適用分	19,046	/	1,523	/
18	うち、内部モデル方式適用分	12,454	/	996	/
19	オペレーショナル・リスク	275,932	/	22,074	/
20	うち、基礎的手法適用分	41,841	/	3,347	/
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	/	—	/
22	うち、先進的計測手法適用分	234,090	/	18,727	/
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	30,096	/	2,431	/
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	/	—	/
24	フロア調整	—	/	—	/
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	2,490,509	/	199,240	/

新銀行告示に基づき、平成29年度の計数を開示しています。

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	平成29年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	1,829,921		1,829,921	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,869		2,869	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	220,934		—	220,934	—	—	—
買入金銭債権	7,989		2,631	—	5,274	—	83
特定取引資産	79,551		—	79,521	—	79,551	—
金銭の信託	3,199		3,199	—	—	—	—
有価証券	1,104,284		1,104,284	—	—	—	—
貸出金	3,409,239		3,369,939	—	37,300	—	2,000
外国為替	2,268		2,268	—	—	—	—
その他資産	186,922		66,370	120,551	—	—	—
有形固定資産	25,371		25,371	—	—	—	—
無形固定資産	52,182		11,691	—	—	—	40,490
退職給付に係る資産	77,265		23,693	—	—	—	53,571
繰延税金資産	601		468	—	—	—	133
支払承諾見返	20,082		20,082	—	—	—	—
貸倒引当金	△2,714		△2,709	—	—	—	△4
資産合計	7,019,969		6,460,081	421,008	42,574	79,551	96,275
負債							
預金	3,475,192		—	—	—	—	3,475,192
譲渡性預金	472,180		—	—	—	—	472,180
コールマネー及び売渡手形	469,882		—	—	—	—	469,882
売現先勘定	53,135		—	53,135	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	180,728		—	180,728	—	—	—
特定取引負債	69,367		—	69,367	—	69,367	—
借入金	387,490		—	—	—	—	387,490
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,134,182		—	—	—	—	1,134,182
その他負債	88,858		—	66	—	—	88,791
賞与引当金	3,608		—	—	—	—	3,608
変動報酬引当金	511		—	—	—	—	511
退職給付に係る負債	1,178		—	—	—	—	1,178
役員退職慰労引当金	235		—	—	—	—	235
睡眠預金払戻損失引当金	1,913		—	—	—	—	1,913
繰延税金負債	25,767		—	—	—	—	25,767
支払承諾	20,082		—	—	—	—	20,082
負債合計	6,394,316		—	303,298	—	69,367	6,091,018

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		平成29年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,923,694	6,460,081	421,008	42,574	79,551
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	303,298	—	303,298	—	69,367
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,620,396	6,460,081	117,710	42,574	10,184
4	オフ・バランスシートの額	313,320	300,554	—	12,766	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,388	3,388	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△119,905	—	△119,905	—	—
7	レボ形式の取引による差異	872,821	—	872,821	—	—
8	その他の差異	37,504	27,350	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,727,525	6,791,374	870,625	55,340	10,184

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットイング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットイング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1:資産の信用の質 (単位:百万円)

項番		平成29年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額	引当金	ネット金額(イ+ロ-ハ)	
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	5,648	3,364,290	2,626	3,367,312
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	660,749	—	660,749
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,826,819	9	1,826,810
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	5,648	5,851,859	2,636	5,854,871
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	20,082	16	20,065
6	コミットメント等	—	390,133	—	390,133
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	—	410,216	16	410,199
合計					
8	合計(4+7)	5,648	6,262,075	2,653	6,265,071

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
 2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
 3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	37,192	8,359	19,226	64,778
海外	1,104	1,946	22	3,073
アジア	189	1	0	190
中南米	208	—	—	208
北米	174	1,047	0	1,223
東欧	—	—	—	—
西欧	20	897	20	938
その他の地域	511	—	0	512
合計	38,296	10,306	19,248	67,851
標準的手法適用分	/	/	/	1,958

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. 非居住者分は海外に含みます。
 3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	6,564	1,400	22	7,987
建設業	537	94	—	632
不動産業	11,429	1,222	1	12,653
各種サービス業	848	41	4	894
卸売・小売業	2,288	225	—	2,513
金融・保険業	3,291	175	1,340	4,806
個人	967	—	0	967
その他の業種	10,266	3,230	755	14,252
日本国・日本銀行	2,101	3,917	17,124	23,142
合計	38,296	10,306	19,248	67,851
標準的手法適用分	/	/	/	1,958

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成29年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	9,522	1,509	17,433	28,465
1年以上3年未満	7,626	2,243	2	9,871
3年以上5年未満	6,996	413	0	7,410
5年以上	14,024	2,100	2	16,127
期間の定めのないもの等	126	4,039	1,810	5,976
合計	38,296	10,306	19,248	67,851
標準的手法適用分	/	/	/	1,958

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成29年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
国内	83	3	0
海外	—	—	—
アジア	—	—	—
中南米	—	—	—
北米	—	—	—
東欧	—	—	—
西欧	—	—	—
その他の地域	—	—	—
合計	83	3	0
標準的手法適用分	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成29年度		
	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	5	1	—
建設業	1	0	—
不動産業	10	0	—
各種サービス業	1	0	—
卸売・小売業	1	0	—
金融・保険業	—	—	—
個人	35	1	0
その他の業種	28	—	—
合計	83	3	0
標準的手法適用分	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

平成29年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
17	7	5	0	30	

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

平成29年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
19	10	9

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権または同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	平成29年度
内部格付手法	97.09%
事業法人等向け	86.55%
リテール向け	3.30%
株式等	6.08%
購入債権	0.03%
その他	1.12%
標準的手法	2.90%
合計	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	平成29年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランス シート・グ ロス エクスポ ージャー の額	CCF-信用 リスク 削減手法 適用前 のオン・ バラン ス シート・ エク スポー ジャー の額	平均CCF	CCF-信用 リスク 削減 手法 適用 後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残 存期 間	信用 リス ク・ アセ ット の額	リス ク・ ウエ イト の加 重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当 金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,508,998	7	—	2,531,530	0.00	0.0	37.90	0.7	11,782	0.46	7	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	154	—	—	154	0.84	0.0	37.97	3.9	137	88.67	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	122	—	—	0	3.13	0.0	37.97	2.6	0	111.38	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	2,509,277	7	—	2,531,684	0.00	0.0	37.90	0.7	11,920	0.47	8	4
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	71,063	6,154	75.62	75,717	0.04	0.0	37.97	2.4	16,496	21.78	13	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	0	—	—	0	0.50	0.0	37.97	0.0	0	34.39	0	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	—	—	1,000	2.14	0.0	37.97	0.0	722	72.29	8	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	72,063	6,154	75.62	76,717	0.07	0.0	37.97	2.4	17,218	22.44	22	12
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,159,035	409,725	67.22	2,466,213	0.06	0.4	38.70	2.8	560,829	22.74	657	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	82,690	11,291	72.23	91,039	0.27	0.1	34.72	2.5	37,803	41.52	87	/
4	0.50 以上0.75 未満	47,228	3,246	35.72	51,617	0.50	0.0	28.88	2.1	21,560	41.77	75	/
5	0.75 以上2.50 未満	78,823	13,152	81.29	83,985	1.09	0.1	29.42	2.4	51,496	61.31	267	/
6	2.50 以上10.00 未満	50,937	1,260	74.73	47,539	3.21	0.1	12.46	4.7	20,731	43.60	198	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,410	243	75.00	2,380	15.16	0.0	6.99	3.3	872	36.66	25	/
8	100.00(デフォルト)	951	—	—	951	100.00	0.0	26.40	1.7	325	34.16	225	/
9	小計	2,422,077	438,919	67.56	2,743,727	0.21	0.9	37.61	2.8	693,619	25.28	1,536	861
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	12,871	690	100.00	13,562	0.50	0.0	7.59	4.9	1,780	13.13	5	/
5	0.75 以上2.50 未満	105,347	10,438	99.49	114,442	1.19	0.5	6.58	4.9	16,626	14.52	87	/
6	2.50 以上10.00 未満	13,032	—	—	12,560	3.20	0.0	6.02	4.9	2,051	16.33	24	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,442	—	—	1,442	15.16	0.0	12.03	4.7	728	50.49	26	/
8	100.00(デフォルト)	962	—	—	962	100.00	0.0	38.61	4.9	179	18.64	357	/
9	小計	133,656	11,129	99.53	142,971	2.10	0.7	6.90	4.9	21,366	14.94	500	280
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	341,369	2,564	74.99	303,623	0.08	0.0	31.56	4.5	82,412	27.14	81	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,140	—	—	1,140	0.27	0.0	28.39	2.3	363	31.84	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	11,458	—	—	11,458	0.50	0.0	30.05	3.1	5,983	52.22	17	/
5	0.75 以上2.50 未満	21,321	1,187	74.99	16,158	0.84	0.0	35.87	4.2	13,810	85.47	49	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	375,289	3,752	74.99	332,379	0.13	0.0	31.70	4.4	102,569	30.85	148	83
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	220,379	—	—	220,379	0.06	0.2	90.00	5.0	223,682	101.49	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,524	—	—	7,524	0.27	0.0	90.00	5.0	12,020	159.75	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	6,389	—	—	6,389	0.50	0.0	90.00	5.0	13,021	203.80	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,763	—	—	4,763	1.23	0.0	90.00	5.0	13,000	272.92	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	4,807	—	—	4,807	3.64	0.0	90.00	5.0	17,926	372.89	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	97	—	—	97	15.16	0.0	90.00	5.0	651	669.85	/	/
8	100.00(デフォルト)	63	—	—	63	100.00	0.0	90.00	5.0	719	1,125.00	/	/
9	小計	244,024	—	—	244,024	0.20	0.5	90.00	5.0	281,021	115.16	/	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,254	—	—	2,170	0.05	0.0	37.97	1.0	205	9.47	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,254	—	—	2,170	0.05	0.0	37.97	1.0	205	9.47	0	0
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,254	—	—	2,254	0.50	0.0	32.99	—	995	44.16	4	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,254	—	—	2,254	0.50	0.0	32.99	—	995	44.16	4	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	13	—	—	13	100.00	0.0	100.00	／	—	—	13	／
9	小計	13	—	—	13	100.00	0.0	100.00	／	—	—	13	7
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	288	—	—	288	0.10	0.3	42.10	／	30	10.56	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	732	—	—	732	0.19	0.3	42.10	／	122	16.68	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	35,290	—	—	35,290	0.34	3.6	42.10	／	8,805	24.95	50	／
4	0.50 以上0.75 未満	18,313	26	100.00	18,339	0.63	2.5	42.10	／	7,127	38.86	49	／
5	0.75 以上2.50 未満	32,508	—	—	32,508	0.84	1.1	42.11	／	15,303	47.07	115	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,174	—	—	1,174	9.34	0.1	42.10	／	2,169	184.74	46	／
7	10.00 以上100.00 未満	915	—	—	915	52.40	0.0	42.10	／	1,735	189.52	202	／
8	100.00(デフォルト)	1,451	—	—	1,451	100.00	0.1	46.55	／	700	48.28	619	／
9	小計	90,675	26	100.00	90,702	2.81	8.3	42.17	／	35,994	39.68	1,084	607
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	20	—	—	20	0.11	0.0	73.78	／	3	19.25	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	2	—	—	2	0.17	0.0	51.77	／	0	19.45	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	121,031	155	100.00	121,186	0.36	3.2	47.14	／	33,969	28.03	206	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,492	—	—	2,492	0.64	1.7	75.19	／	1,543	61.94	12	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,585	—	—	4,585	1.84	1.0	42.22	／	2,438	53.16	35	／
6	2.50 以上10.00 未満	666	—	—	666	3.02	0.7	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	851	0	—	851	27.18	0.1	58.61	／	1,116	131.20	130	／
8	100.00(デフォルト)	2,372	—	—	2,372	100.00	0.2	52.58	／	1,340	56.49	1,140	／
9	小計	132,023	155	99.63	132,178	2.39	7.2	47.43	／	40,412	30.57	1,525	855
合計(全てのポートフォリオ)		5,983,611	460,143	68.52	6,298,824	0.25	17.7	39.02	2.2	1,205,325	19.13	4,844	2,713

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

平成29年度													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	274	286	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	305	295	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.50	0.61	643	619	—	—	0.10
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.04	2.13	633	636	—	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.25	12.56	50	32	3	—	5.36
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.42	2.53	206	1	6	—	1.11
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	30.68	29.83	70	—	10	—	18.89
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.48	0.54	4,900	4,586	13	1	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.43	1.27	125	110	—	—	0.17
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.43	26.77	186	201	38	—	20.15
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.38	0.47	5,498	5,210	26	9	0.36
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.04	2.35	1,285	1,074	6	—	1.09
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.65	26.23	221	198	50	—	21.74

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け71%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け3%、その他リテール向け3%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は平成28年9月末~平成29年9月末です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

平成29年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—	
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%						—	—	
	2.5年以上	10,215	2,020	95%						11,730	11,143	46
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%						—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		10,215	2,020	—	11,730	11,143	46					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	151,891	2,461	300%						154,352	463,056		
簡易手法－非上場株式	10,167	—	400%						10,167	40,670		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	162,058	2,461	—						164,519	503,727		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(D) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年度
期末残高	45,065

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	平成29年度										合計
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	
1	現金		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
2	日本国政府及び日本銀行向け		20,317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,317
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		27,628	-	-	-	-	-	0	-	-	-	27,628
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	69,726	-	120	-	3,217	-	-	-	73,064
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	625	-	-	-	625
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		47,949	-	69,726	-	120	-	3,842	-	-	-	121,639

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(B) 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

(単位：百万円)

	平成29年度
期末残高	-

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		平成29年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,854,281	513,030	420,289	92,741	-
2	有価証券(負債性のもの)	617,295	43,453	43,453	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,826,810	-	-	-	-
4	合計(1+2+3)	5,298,387	556,484	463,742	92,741	-
5	うちデフォルトしたもの	3,958	617	617	-	-

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	平成29年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
1	現金	2	—	2	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	20,317	—	20,317	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	27,628	—	27,628	—	0	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	73,064	—	73,064	—	17,222	23.57
12	法人等向け	625	—	625	—	625	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	121,639	—	121,639	—	17,848	14.67

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	平成29年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	6,997	6,997
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	17,218	17,218
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	709,846	709,846
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	123,775	123,775
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	35,994	35,994
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	40,412	40,412
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	281,021	281,021
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,201	1,201
16	合計	1,216,469	1,216,469

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		平成29年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR カレント・エクスポージャー方式	—	—	/	1.4	—	—
2	期待エクスポージャー方式	17	449	/	/	466	85
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	4,872	1.4	6,821	2,352
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	235	—
5	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	859,657	1,254
6	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	3,692

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	24,781	12,785
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	24,781	12,785

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	平成29年度								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		235	—	—	—	—	—	—	—	235
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	25	—	—	—	—	—	25
11	法人等向け		—	—	—	—	—	37	—	—	37
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		235	—	25	—	—	37	—	—	298

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	849,871	0.00	0.0	37.97	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	849,871	0.00	0.0	37.97	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	16,639	0.04	0.0	37.97	2.6	3,485	20.94
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	109	3.13	0.0	37.97	0.0	111	102.45
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,749	0.06	0.0	37.97	2.6	3,597	21.47
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	261	0.14	0.0	37.97	0.1	52	20.24
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	261	0.14	0.0	37.97	0.1	52	20.24
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	平成29年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	
9	小計	—	—	—	—	/	—	
合計(全てのポートフォリオ)		866,881	0.00	0.0	37.97	1.0	3,650	0.42

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		平成29年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	10,667	6,500	9,205	51,339	—
2	現金(外国通貨)	—	4,231	—	3,230	179,518	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	221,059	474,096
4	その他ソブリン債	—	—	—	70	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	375,774
9	合計	—	14,898	6,500	12,506	451,917	849,871

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		平成29年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	71
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	745	14
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	734	14
4	(ii) 派生商品取引(上場)	10	0
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	6,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	2,500	50
9	事前拋出された清算基金	200	7
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番		原資産の種類		平成29年度								
				イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
				自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	
1		リテール(合計)		—	—	—	—	—	—	19,540	—	19,540
2		担保付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	5,274	—	5,274
3		クレジットカード債権		—	—	—	—	—	—	14,154	—	14,154
4		その他リテールに係るエクスポージャー		—	—	—	—	—	—	112	—	112
5		再証券化		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6		ホールセール(合計)		—	35,800	35,800	—	—	—	—	—	—
7		事業法人向けローン		—	35,800	35,800	—	—	—	—	—	—
8		商業用モーゲージ担保証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10		その他のホールセール		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		再証券化		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番		原資産の種類		平成29年度								
				イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
				自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	
1		リテール(合計)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2		担保付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3		クレジットカード債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4		その他リテールに係るエクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5		再証券化		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6		ホールセール(合計)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7		事業法人向けローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8		商業用モーゲージ担保証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10		その他のホールセール		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		再証券化		—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		平成29年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化		シニア	非シニア
		資産譲渡型証券化取引(小計)	裏付けとなるリート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	35,800	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		平成29年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化		シニア
		裏付けとなるリート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	35,800	—	35,800	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	35,800	35,800	—	35,800	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	2,506	—	2,506	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	212	—	212	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		平成29年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化		シニア	非シニア
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,540	19,540	19,540	19,540	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	18,040	18,040	18,040	18,040	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,895	1,895	1,895	1,895	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	105	105	105	105	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	160	160	160	160	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	8	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		平成29年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化		シニア	非シニア
		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	平成29年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	8,224
4	コモディティ・リスクの額	8,873
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	1,947
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	19,046

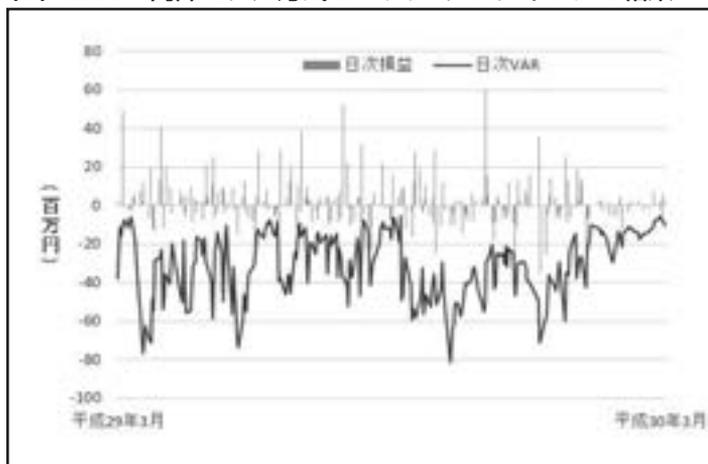
(B) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

項番	平成29年度	
バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	81
2	平均値	30
3	最小値	5
4	期末	10
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	238
6	平均値	68
7	最小値	13
8	期末	25
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{t} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(C) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



注) 報告基準日を含む直近250営業日分のバック・テストの結果を記載しています。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	上方パラレルシフト	39,686	/	△18,507	/				
2	下方パラレルシフト	0	/	16,524	/				
3	スティープ化	27,946	/	/	/				
4	フラット化	1,805	/	/	/				
5	短期金利上昇	6,538	/	/	/				
6	短期金利低下	1,808	/	/	/				
7	最大値	39,686	/	16,524	/				
		ホ		ヘ					
		平成29年度		平成28年度					
8	Tier1 資本の額	499,407							/

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成28年度	平成29年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,544,236	6,684,596
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	6,793,163	7,019,969
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	248,927	335,373
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	68,627	95,783
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,475,608	6,588,812
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	26,535	14,332
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	31,778	33,112
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	21,142	14,698
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	79,456	62,144
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	113,046	220,934
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	9,347	6,577
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	122,393	227,511
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	554,054	493,827
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	313,055	275,183
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	240,999	218,643
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	466,406	499,407
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	6,918,458	7,097,112
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.74%	7.03%

■旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項

旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項のうち、新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、以下に記載しています。

□自己資本

(1) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(平成28年度)

	(単位：億円)	
	EAD	所要自己資本額
信用リスク	75,944	1,848
内部格付手法	74,444	1,762
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,115	742
事業法人向け(特定貸付債権)	3,289	120
ソブリン向け	33,299	18
金融機関等向け	1,156	22
リテール向け	2,451	106
居住用不動産向け	1,044	50
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	1,406	55
株式等	3,525	545
PD/LGD方式	2,499	278
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	1,026	267
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	510	134
購入債権	25	1
証券化	220	1
その他	849	68
標準的手法	1,500	79
ソブリン向け	105	—
金融機関等向け	597	11
法人等向け	9	0
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	0	0
その他	787	67
CVAリスク	/	6
中央清算機関関連向け	/	0
マーケット・リスク	/	13
標準的方式	/	1
金利リスク	/	—
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	1
コモディティリスク	/	—
オプション取引	/	—
内部モデル方式	/	11
オペレーショナル・リスク	/	209
先進的計測手法	/	179
基礎的手法	/	29
連結総所要自己資本額	/	1,991

- 注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
 2. PD：デフォルト率
 3. LGD：デフォルト時損失率
 4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
 5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
 6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下の通りです。
 ・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
 ・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
 ・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
 ・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
 ・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信(その他リテール向け)
 ・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
 ・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
 ・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
 ・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
 7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

□信用リスク

(2) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 期末残高についてはEADベースで記載しています。
及び証券化エクスポージャーを除いています。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	42,612	9,012	5	17,799	69,430
海外	1,359	2,831	67	25	4,283
アジア	327	1	—	0	329
中南米	238	—	—	—	238
北米	232	2,328	51	0	2,613
東欧	—	—	—	—	—
西欧	31	501	15	24	572
その他の地域	529	—	—	0	530
合計	43,971	11,843	72	17,825	73,713
適用除外分	/	/	/	/	1,500

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	5,940	1,391	—	25	7,357
建設業	501	110	—	—	612
不動産業	11,463	1,106	—	2	12,572
各種サービス業	874	38	—	6	919
卸売・小売業	2,209	237	—	0	2,446
金融・保険業	3,027	177	72	496	3,774
個人	1,166	—	—	1	1,168
その他の業種	10,171	3,782	—	849	14,803
日本国・日本銀行	8,617	5,000	—	16,442	30,060
合計	43,971	11,843	72	17,825	73,713
適用除外分	/	/	/	/	1,500

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
1年未満	14,155	897	0	16,938	31,991
1年以上3年未満	8,034	2,704	25	0	10,764
3年以上5年未満	7,258	1,064	0	2	8,325
5年以上	14,411	3,694	46	3	18,155
期間の定めのないもの等	112	3,483	—	880	4,476
合計	43,971	11,843	72	17,825	73,713
適用除外分	/	/	/	/	1,500

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	192	43	—	3	240
海外	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
合計	192	43	—	3	240
適用除外分	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	119	43	—	0	163
建設業	1	0	—	—	1
不動産業	21	0	—	1	22
各種サービス業	5	0	—	0	5
卸売・小売業	1	0	—	0	1
金融・保険業	—	0	—	0	0
個人	42	—	—	1	43
その他の業種	0	0	—	0	0
合計	192	43	—	3	240
適用除外分	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	53
	当期増加額	47
	当期減少額	53
	期末残高	47
個別貸倒引当金	期首残高	16
	当期増加額	11
	当期減少額	16
	期末残高	11
特定海外債権引当勘定	期首残高	0
	当期増加額	0
	当期減少額	0
	期末残高	0
合計	期首残高	69
	当期増加額	58
	当期減少額	69
	期末残高	58

注) 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度(b)	増減(b)-(a)
国内	16	11	△5
製造業	1	0	△1
建設業	—	—	—
不動産業	4	1	△2
各種サービス業	0	—	△0
卸売・小売業	—	—	—
金融・保険業	—	—	—
個人	10	9	△1
その他	0	0	△0
海外	0	—	△0
適用除外分	0	0	△0
合計	16	11	△5

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度
製造業	—
建設業	—
不動産業	0
各種サービス業	—
卸売・小売業	—
金融・保険業	—
個人	0
その他	0
適用除外分	—
合計	0

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	103	2	105	95
	10%	—	—	—	—
	20%	566	4	570	—
	35%	—	—	—	—
	50%	0	—	0	—
	100%	788	0	788	—
	150%	—	—	—	—
	250%	34	—	34	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
1,250%	0	—	0	—	
合計		1,493	6	1,500	95

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	0

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	50%	—
	70%	—
	90%	—
	95%	453
	115%	—
	120%	6
	140%	—
	250%	—
	デフォルト	—
合計		460

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	300%	952
	400%	73
合計		1,026

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	0.73	35.34	/	30.45	31,970	28,436	3,533	4,176	74.70
投資適格ゾーン	0.08	37.75	/	27.14	25,986	23,075	2,911	3,796	74.67
非投資適格ゾーン	1.13	25.01	/	45.46	5,838	5,215	622	379	75.00
デフォルト	100.00	18.75	17.29	19.39	145	145	—	—	—
ソブリン向け	0.00	37.87	/	0.70	33,299	26,546	6,753	—	—
投資適格ゾーン	0.00	37.87	/	0.69	33,293	26,540	6,753	—	—
非投資適格ゾーン	0.73	37.94	/	70.94	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	28.28	25.22	40.55	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.06	37.94	/	23.59	1,156	900	256	60	75.00
投資適格ゾーン	0.06	37.94	/	23.47	1,144	900	244	60	75.00
非投資適格ゾーン	0.38	37.94	/	35.09	11	0	11	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.92	90.00	/	139.19	2,499	2,499	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	108.77	2,212	2,212	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.98	90.00	/	225.74	243	243	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	43	43	—	—	—
合計	0.41	38.59	/	19.91	68,926	58,383	10,542	4,236	74.70
投資適格ゾーン	0.04	39.66	/	15.90	62,636	52,728	9,908	3,856	74.68
非投資適格ゾーン	1.12	27.64	/	52.66	6,099	5,465	634	379	75.00
デフォルト	100.00	35.25	34.12	290.95	189	189	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます。
 2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
 3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
 4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.83	41.31	/	45.40	1,044	1,044	0	—	—
非デフォルト	1.19	41.24	/	45.49	1,027	1,026	0	—	—
デフォルト	100.00	44.88	41.86	39.98	17	17	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	60.20	82.39	/	73.04	0	0	0	0	70.03
非デフォルト	20.81	76.83	/	117.14	0	0	0	0	66.65
デフォルト	100.00	88.00	85.85	28.48	0	0	0	0	79.18
その他リテール向け	2.82	46.51	/	32.43	1,406	1,403	2	2	100.00
非デフォルト	0.65	46.39	/	32.07	1,375	1,373	2	2	100.00
デフォルト	100.00	51.85	48.22	48.21	30	30	—	—	—
合計	2.84	44.30	/	37.97	2,451	2,448	2	2	96.76
非デフォルト	0.88	44.19	/	37.82	2,403	2,400	2	2	97.29
デフォルト	100.00	49.66	46.26	45.08	48	48	0	0	79.18

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
 2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成28年4月~平成29年3月 実績値
事業法人向け	△4
ソブリン向け	0
金融機関等向け	—
居住用不動産向け	3
適格リボルビング型リテール向け	0
その他リテール向け	5
合計	5

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	797	430	△200	394	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	17	9	0	18	11	2
適格リボルビング型リテール向け	6	0	△1	8	4	3
その他リテール向け	27	0	△8	25	12	△1
合計	860	332	△204	448	157	132

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	479	385	89	483	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	19	11	5	24	12	2
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	1
その他リテール向け	19	10	3	24	14	6
合計	529	289	103	542	302	55

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	389	317	29	247	156	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	25	12	△3	22	14	1
適格リボルビング型リテール向け	8	4	0	6	3	0
その他リテール向け	34	20	0	33	20	0
合計	459	224	28	312	62	△3

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	205	128	△5	161	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	20	13	0	18	11	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0	3	1	0
その他リテール向け	32	20	0	28	16	△1
合計	264	30	△140	213	131	△25

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値	
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	78	39	△4	52	18	△4
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—	0	0	—
居住用不動産向け	15	10	△4	14	14	3
適格リボルビング型リテール向け	2	1	△1	1	1	0
その他リテール向け	24	15	△8	21	20	5
合計	121	67	△18	91	55	5

注) 1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

□信用リスク削減手法

(3) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法	79	2,584	1,001	—	3,666
事業法人向け	79	2,513	999	—	3,592
ソブリン向け	—	71	2	—	73
金融機関等向け	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—
合計	79	2,584	1,001	—	3,666

□派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成28年度		与信相当額
		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	
カレント・エクスポージャー方式				
外国為替関連取引		5	0	5
金利関連取引		0	0	0
金関連取引		—	—	—
株式関連取引		—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—
小計	①	5	1	6
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	/	/	—
小計	③=①+②			6
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)④	④	/	/	—
合計	③+④	/	/	6
標準方式				与信相当額
合計				/
期待エクスポージャー方式				与信相当額
合計				72

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度		与信相当額
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	
	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成28年度
金融資産担保	—
資産担保	—
保証・その他	—
合計	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

	平成28年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類	
クレジット・デフォルト・スワップ	—
	プロテクションの購入
	プロテクションの提供
トータル・リターン・スワップ	—
	プロテクションの購入
	プロテクションの提供
合計	—
	プロテクションの購入
	プロテクションの提供

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下の通りです。

(単位: 億円)

	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—

□証券化エクスポージャー

(5) 証券化エクスポージャーの定量的開示事項

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 3. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成28年度						
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売却債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売却債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位: 億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	—
	~50%	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	115	59	—	—	—	0	—	174
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	43	—	2	—	—	—	—	45
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	158	59	2	—	—	0	—	220
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	0	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	174	—	45	—	220	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		174	—	45	—	220	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	0	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		2	—	0	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

□マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成28年度
期末日	7
最大値	90
最小値	4
平均値	33
バックテスト超過回数	2回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成28年度
期末日	45
最大値	207
最小値	12
平均値	64

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

(単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成29年3月末基準	256	4,849	5.2%

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

□銀行勘定における株式等エクスポージャー

(6) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,326	2,326
上記以外の株式等エクスポージャー	117	/
合計	2,444	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	277	293	16

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度
	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,257	1,285	28

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成28年度について、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度
PD/LGD方式	2,499
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	1,026
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—
合計	3,525

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	2,535,391		2,538,558	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,733,464	157,620	1,809,631	164,947
3 うち、安定預金の額	226,815	6,804	230,832	6,924
4 うち、準安定預金の額	1,506,648	150,815	1,578,798	158,022
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,916,139	1,647,232	1,960,267	1,589,801
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,820,946	1,552,039	1,853,325	1,482,858
8 うち、負債性有価証券の額	95,192	95,192	106,942	106,942
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	424,465	105,418	403,928	93,109
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,860	19,860	19,825	19,825
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	404,604	85,558	384,102	73,284
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	24,056	19,904	25,952	17,829
15 偶発事象に係る資金流出額	1,027,957	2,056	1,008,609	2,035
16 資金流出合計額	/	1,932,232	/	1,867,724
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	97,014	0	88,452	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	339,673	262,596	331,962	254,510
19 その他資金流入額	30,478	17,738	40,324	11,616
20 資金流入合計額	467,166	280,334	460,740	266,126
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/ 2,535,391		/ 2,538,558	
22 純資金流出額	/ 1,651,897		/ 1,601,597	
23 連結流動性カバレッジ比率	/ 154.6%		/ 160.3%	
24 平均値計算用データ数	62		59	

注) 1. 項番1~23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、日次平均の値を開示しています。
 2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
 3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
 4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
 5. 連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

連結LCR (四半期平均)	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	131.4%	135.6%	142.7%	133.5%	137.6%	146.0%	154.6%	160.3%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、資金繰りに影響を与える変動はなく推移しています。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

284ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、284ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	1
2		固定報酬の総額(3+5+7)	260	33
3		うち、現金報酬額	247	33
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	11	—
6		5のうち、繰延額	11	—
7		うち、その他報酬額	0	0
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	1
10		変動報酬の総額(11+13+15)	86	24
11		うち、現金報酬額	43	12
12		11のうち、繰延額	0	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	12
14		13のうち、繰延額	42	12
15	うち、その他報酬額	—	—	
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		346	57

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成29年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった平成28年度に係る報酬等(平成28年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
 2. 記載金額は、平成29年度分及び平成28年度分の合計金額を記載しています。
 3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、平成29年度に係る甲慰金保険料及びグループ生命保険料補助金等を含みます。
 4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して平成28年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して平成28年度分として付与した株式報酬及び業績連動型株式報酬の株式給付ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.9447円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、平成28年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	135	88	—	6
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	43	17	—	7
	その他の報酬額	—	—	—	—
総額	179	106	—	13	30

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		平成29年度 第4四半期末	平成29年度 第3四半期末	平成29年度 第2四半期末	平成29年度 第1四半期末	平成28年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	503,820	516,767	494,044	482,760	474,586
2	Tier 1 資本の額	503,820	516,767	494,044	482,760	474,586
3	総自己資本の額	509,317	536,127	511,320	500,498	492,627
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,483,978	2,552,063	2,435,864	2,555,314	2,500,110
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	20.28%	20.24%	20.28%	18.89%	18.98%
6	Tier 1 比率	20.28%	20.24%	20.28%	18.89%	18.98%
7	総自己資本比率	20.50%	21.00%	20.99%	19.58%	19.70%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,509,658	2,513,484	2,392,948	2,421,395	2,410,080
16	純資金流出額	1,576,672	1,648,540	1,648,823	1,760,903	1,816,318
17	単体流動性カバレッジ比率	161.1%	153.5%	145.9%	138.1%	133.0%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）の一部改正に伴い、平成29年度の開示事項は改正後の告示（以下「新銀行告示」）に基づき開示しています。また、定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほ

フィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。平成28年度の開示事項については、改正前の告示（以下「旧銀行告示」）に基づき開示しています（新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、旧銀行告示に基づく開示事項を425～438ページに記載しています）。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	445,172	/	465,701	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	/	262,874	/
2	うち利益剰余金の額	205,013	/	226,570	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	22,715	/	23,744	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	78,546	19,636	100,882	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	/	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 523,719	/	566,584	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	18,586	4,646	24,318	/
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	/
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	18,586	4,646	24,318	/
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	/
11	繰延ヘッジ損益の額	1,323	330	1,624	/
12	適格引当金不足額	1,622	406	2,403	/
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52	13	—	/
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
15	前払年金費用の額	27,332	6,833	34,417	/
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	/
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	/
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	/
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	/
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
27	その他Tier1資本不足額	215	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 49,133	/	62,763	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 474,586	/	503,820	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	/	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	/	—	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	215	/	/	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13	/	/	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	202	/	/	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	215	/	—	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	/	—	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	474,586	/	503,820	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	/	5,451	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	126	/	45	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	126	/	45	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	10,667	/	/	/
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	10,667	/	/	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	18,243	/	5,496	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	202	—	—	—
	うち金融機関等の資本調達手段の額	—	—	—	—
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	202	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	202	—	—	—
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	18,040	—	5,496	—
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	492,627	—	509,317	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	11,479	—	—	—
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	4,646	—	—	—
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	—	—	—	—
	うち前払年金費用に関連するものの額	6,833	—	—	—
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	—	—	—	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,500,110	—	2,483,978	—
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	18.98%	—	20.28%	—
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	18.98%	—	20.28%	—
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.70%	—	20.50%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,202	—	22,706	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	974	—	777	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	15,615	—	12,251	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	126	—	45	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	741	—	700	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	13,164	—	12,911	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	38,356	—	30,684	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部統制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次の通りです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表貸借対照表	公表貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	1,699,040	1,751,680		
コールローン	6,956	2,869		
債券貸借取引支払保証金	113,046	220,934		
買入金銭債権	9,196	7,989		
特定取引資産	90,487	79,551	6-a	
金銭の信託	3,286	3,199		
有価証券	1,253,105	1,091,950	6-b	
貸出金	3,326,296	3,433,750	6-c	
外国為替	2,596	2,268		
その他資産	83,804	171,731	6-d	
有形固定資産	23,617	21,762		
無形固定資産	33,477	35,041	2	
前払年金費用	49,230	49,592	3	
支払承諾見返	23,887	20,056		
貸倒引当金	△4,779	△1,850		
資産の部合計	6,713,251	6,890,529		
(負債の部)				
預金	3,387,390	3,406,588		
譲渡性預金	327,620	472,180		
コールマネー	242,493	469,882		
売現先勘定	67,320	53,135		
債券貸借取引受入担保金	310,303	180,728		
特定取引負債	83,683	69,367	6-e	
借入金	372,578	387,490	7-a	
社債	10,000	10,000	7-b	
信託勘定借	1,272,149	1,134,182		
その他負債	36,173	78,418	6-f	
賞与引当金	1,976	2,097		
変動報酬引当金	413	511		
睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913		
繰延税金負債	9,692	13,646	4-b	
支払承諾	23,887	20,056		
負債の部合計	6,147,179	6,300,200		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1-a	
資本剰余金	15,505	15,505	1-b	
利益剰余金	205,013	226,570	1-c	
株主資本合計	467,888	489,445		
その他有価証券評価差額金	96,529	99,258		
繰延ヘッジ損益	1,654	1,624	5	
評価・換算差額等合計	98,183	100,882		
純資産の部合計	566,071	590,328		
負債及び純資産の部合計	6,713,251	6,890,529		

〈附表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	205,013	226,570	
	株主資本合計	467,888	489,445	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	467,888	489,445	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	205,013	226,570	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
2	無形固定資産	33,477	35,041	
	上記に係る税効果	△10,244	△10,722	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	23,233	24,318	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
3	前払年金費用	49,230	49,592	
	上記に係る税効果	△15,064	△15,175	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
15	前払年金費用の額	34,166	34,417	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	9,692	13,646	
	無形固定資産の税効果勘案分	10,244	10,722	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,064	15,175	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	15,615	12,251	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	15,615	12,251	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	1,654	1,624	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,654	1,624	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
6-a	特定取引資産	90,487	79,551	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,253,105	1,091,950	
6-c	貸出金	3,326,296	3,433,750	
6-d	その他資産	83,804	171,731	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	83,683	69,367	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	36,173	78,418	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,202	22,706	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	22,202	22,706	
	その他金融機関等(10%超出資)	974	777	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	974	777	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成28年度	平成29年度	備考
7-a	借入金	372,578	387,490	
7-b	社債	10,000	10,000	
	合計	382,578	397,490	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度	平成29年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注) 本表の平成28年度の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

「新銀行告示」に基づき、銀行単体の定量的な開示事項は、「OV1：リスク・アセットの概要」及び「IRRBB1：金利リスク」を開示しています。

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	信用リスク	1,417,838	/	119,751	/
2	うち、標準的手法適用分	—	/	—	/
3	うち、内部格付手法適用分	1,317,642	/	111,736	/
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	/	—	/
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	/	—	/
	その他	100,195	/	8,015	/
4	カウンターパーティ信用リスク	18,711	/	1,525	/
5	うち、SA-CCR適用分	—	/	—	/
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	42	/	3	/
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	2,352	/	199	/
	うち、CVAリスク	12,772	/	1,021	/
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	71	/	5	/
	その他	3,472	/	294	/
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	481,222	/	40,807	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	/	—	/
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	148,395	/	12,583	/
11	未決済取引	—	/	—	/
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,506	/	382	/
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,895	/	160	/
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	2,611	/	221	/
15	うち、標準的手法適用分	—	/	—	/
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	/	—	/
16	マーケット・リスク	29,067	/	2,325	/
17	うち、標準的方式適用分	16,612	/	1,329	/
18	うち、内部モデル方式適用分	12,454	/	996	/
19	オペレーショナル・リスク	234,090	/	18,727	/
20	うち、基礎的手法適用分	—	/	—	/
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	/	—	/
22	うち、先進的計測手法適用分	234,090	/	18,727	/
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	32,571	/	2,615	/
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	/	—	/
24	フロア調整	—	/	—	/
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	2,483,978	/	198,718	/

新銀行告示に基づき、平成29年度の計数を開示しています。

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	上方パラレルシフト	39,686	/	/	/	△18,507	/	/	/
2	下方パラレルシフト	0	/	/	/	16,524	/	/	/
3	スティープ化	27,946	/	/	/	/	/	/	/
4	フラット化	1,805	/	/	/	/	/	/	/
5	短期金利上昇	6,538	/	/	/	/	/	/	/
6	短期金利低下	1,808	/	/	/	/	/	/	/
7	最大値	39,686	/	/	/	16,524	/	/	/
		ホ				ヘ			
		平成29年度				平成28年度			
8	Tier1 資本の額	503,820				/			

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項

旧銀行告示に基づく平成28年度の開示事項のうち、新銀行告示と旧銀行告示で開示内容が異なるものは、以下に記載しています。

□自己資本

(1) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(平成28年度)

(単位：億円)

	EAD	所要自己資本額
信用リスク	75,858	1,887
内部格付手法	75,264	1,833
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,150	745
事業法人向け(特定貸付債権)	3,289	120
ソブリン向け	33,299	18
金融機関等向け	1,666	26
リテール向け	2,449	104
居住用不動産向け	1,043	49
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	1,405	55
株式等	3,824	611
PD/LGD方式	2,855	359
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	969	252
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	500	129
購入債権	25	1
証券化	220	1
その他	838	73
標準的手法	593	47
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
法人等向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	593	47
CVAリスク	/	6
中央清算機関関連向け	/	0
マーケット・リスク	/	11
標準的方式	/	0
金利リスク	/	—
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	0
コモディティリスク	/	—
オプション取引	/	—
内部モデル方式	/	11
オペレーショナル・リスク	/	179
先進的計測手法	/	179
基礎的手法	/	/
単体総所要自己資本額	/	2,000

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー

2. PD：デフォルト率

3. LGD：デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下の通りです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信(その他リテール向け)

・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等

・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

□信用リスク

(2) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 期末残高についてはEADベースで記載しています。
及び証券化エクスポージャーを除いています。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	42,645	9,230	5	17,788	69,669
海外	1,868	2,912	67	25	4,873
アジア	327	1	—	0	329
中南米	238	—	—	—	238
北米	232	2,328	51	0	2,613
東欧	—	—	—	—	—
西欧	540	582	15	24	1,162
その他の地域	529	—	—	0	530
合計	44,514	12,142	72	17,814	74,543
適用除外分	/	/	/	/	593

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	5,940	1,391	—	25	7,357
建設業	501	110	—	—	612
不動産業	11,463	1,064	—	2	12,530
各種サービス業	874	42	—	6	922
卸売・小売業	2,209	237	—	0	2,446
金融・保険業	3,537	523	72	496	4,630
個人	1,164	—	—	1	1,165
その他の業種	10,206	3,772	—	838	14,817
日本国・日本銀行	8,617	5,000	—	16,442	30,060
合計	44,514	12,142	72	17,814	74,543
適用除外分	/	/	/	/	593

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
1年未満	14,700	897	0	16,938	32,536
1年以上3年未満	8,034	2,704	25	—	10,764
3年以上5年未満	7,258	1,064	0	2	8,325
5年以上	14,410	3,694	46	3	18,155
期間の定めのないもの等	110	3,782	—	869	4,762
合計	44,514	12,142	72	17,814	74,543
適用除外分	/	/	/	/	593

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
国内	190	43	—	3	238
海外	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
合計	190	43	—	3	238
適用除外分	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	
製造業	119	43	—	0	163
建設業	1	0	—	—	1
不動産業	21	0	—	1	22
各種サービス業	5	0	—	0	5
卸売・小売業	1	0	—	0	1
金融・保険業	—	0	—	0	0
個人	40	—	—	1	41
その他の業種	0	0	—	0	0
合計	190	43	—	3	238
適用除外分	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	50
	当期増加額	45
	当期減少額	50
	期末残高	45
個別貸倒引当金	期首残高	5
	当期増加額	2
	当期減少額	5
	期末残高	2
特定海外債権引当勘定	期首残高	0
	当期増加額	0
	当期減少額	0
	期末残高	0
合計	期首残高	56
	当期増加額	47
	当期減少額	56
	期末残高	47

注) 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度(b)	増減(b)-(a)
国内	5	2	△3
製造業	1	0	△1
建設業	—	—	—
不動産業	2	0	△1
各種サービス業	0	—	△0
卸売・小売業	—	—	—
金融・保険業	—	—	—
個人	0	0	△0
その他	0	0	△0
海外	0	—	△0
適用除外分	0	0	△0
合計	5	2	△3

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度
製造業	—
建設業	—
不動産業	0
各種サービス業	—
卸売・小売業	—
金融・保険業	—
個人	0
その他	0
適用除外分	—
合計	0

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	593	—	593	—
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	
合計		593	—	593	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

		平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	50%	—
	70%	—
	90%	—
	95%	453
	115%	—
	120%	6
	140%	—
	250%	—
デフォルト	—	
合計		460

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	300%	897
	400%	72
合計		969

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	0.73	35.35	/	30.52	32,005	28,471	3,533	4,176	74.70
投資適格ゾーン	0.08	37.75	/	27.14	25,986	23,075	2,911	3,796	74.67
非投資適格ゾーン	1.13	25.13	/	45.75	5,873	5,250	622	379	75.00
デフォルト	100.00	19.00	17.50	19.81	145	145	—	—	—
ソブリン向け	0.00	37.87	/	0.70	33,299	26,546	6,753	—	—
投資適格ゾーン	0.00	37.87	/	0.69	33,293	26,540	6,753	—	—
非投資適格ゾーン	0.73	37.94	/	70.94	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	28.28	25.22	40.55	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.06	37.94	/	19.35	1,666	900	765	60	75.00
投資適格ゾーン	0.06	37.94	/	19.23	1,654	900	753	60	75.00
非投資適格ゾーン	0.38	37.94	/	35.09	11	0	11	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.72	90.00	/	157.26	2,855	2,855	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	108.71	2,293	2,293	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.68	90.00	/	284.51	517	517	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	43	43	—	—	—
合計	0.41	38.85	/	21.22	69,826	58,773	11,052	4,236	74.70
投資適格ゾーン	0.04	39.71	/	15.96	63,227	52,809	10,418	3,856	74.68
非投資適格ゾーン	1.09	30.41	/	65.05	6,409	5,774	634	379	75.00
デフォルト	100.00	35.43	34.28	291.28	189	189	—	—	—

- 注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.74	41.28	/	45.41	1,043	1,043	—	—	—
非デフォルト	1.19	41.24	/	45.49	1,026	1,026	—	—	—
デフォルト	100.00	43.59	40.57	40.02	16	16	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	43.62	75.05	/	103.47	0	0	0	0	70.03
非デフォルト	20.81	76.83	/	117.14	0	0	0	0	66.65
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.69	0	0	0	0	79.18
その他リテール向け	2.78	46.49	/	32.43	1,405	1,403	2	2	100.00
非デフォルト	0.65	46.39	/	32.07	1,375	1,373	2	2	100.00
デフォルト	100.00	51.44	47.78	48.52	30	30	—	—	—
合計	2.77	44.28	/	37.97	2,449	2,447	2	2	96.76
非デフォルト	0.88	44.19	/	37.82	2,402	2,400	2	2	97.29
デフォルト	100.00	48.75	45.31	45.60	46	46	0	0	79.18

- 注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成28年4月～平成29年3月 実績値
事業法人向け	△4
ソブリン向け	0
金融機関等向け	—
居住用不動産向け	0
適格リボルビング型リテール向け	0
その他リテール向け	0
合計	△4

- 注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値
	引当控除後	引当控除後		引当控除後	引当控除後	
事業法人向け	795	427	△200	393	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	0	15	14	△0
適格リボルビング型リテール向け	3	2	△0	4	4	0
その他リテール向け	20	17	△0	20	18	△0
合計	843	354	△195	435	166	128

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値
	引当控除後	引当控除後		引当控除後	引当控除後	
事業法人向け	484	390	89	482	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	△0	20	20	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	△0	4	4	0
その他リテール向け	15	14	0	21	20	1
合計	523	302	93	531	316	46

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値
	引当控除後	引当控除後		引当控除後	引当控除後	
事業法人向け	388	317	29	246	155	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	22	0	21	21	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	4	3	0
その他リテール向け	32	31	0	32	31	0
合計	450	246	31	306	79	△4

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値
	引当控除後	引当控除後		引当控除後	引当控除後	
事業法人向け	206	129	△5	162	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	18	18	0	17	17	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	△0	2	2	0
その他リテール向け	31	29	△0	27	26	0
合計	261	47	△141	210	148	△22

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値
	引当控除後	引当控除後		引当控除後	引当控除後	
事業法人向け	78	39	△4	53	18	△4
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—	0	0	—
居住用不動産向け	14	14	0	13	13	0
適格リボルビング型リテール向け	1	1	0	1	1	0
その他リテール向け	23	22	0	21	20	0
合計	119	80	△4	90	55	△4

注) 1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
 2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

□信用リスク削減手法

(3) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成28年度				合計
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
内価格付手法	79	2,575	1,001	—	3,657
事業法人向け	79	2,504	999	—	3,583
ソブリン向け	—	71	2	—	73
金融機関等向け	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—
合計	79	2,575	1,001	—	3,657

□派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成28年度		与信相当額
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	
外国為替関連取引	—	—	—
金利関連取引	0	0	0
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
小計	①	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	/	—
小計	③=①+②	/	0
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)④		/	—
合計	③+④	/	0
標準方式			与信相当額
合計			/
期待エクスポージャー方式			与信相当額
合計			72

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度		与信相当額
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	
	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位: 億円)

	平成28年度
金融資産担保	—
資産担保	—
保証・その他	—
合計	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

	平成28年度	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—
合計	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下の通りです。

(単位: 億円)

	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—

□証券化エクスポージャー

(5) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度						合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	
資産譲渡型証券化取引							
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引							
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度における累計額を記載しています。

2. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

3. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

4. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位: 億円)

	平成28年度						合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

- 注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード等	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード等	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	
	～50%	—	—	—	—	—	—	
	～100%	—	—	—	—	—	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	—	—	—	—	—	—	
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	
	1,250%	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	
	～50%	—	—	—	—	—	—	
	～100%	—	—	—	—	—	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	—	—	—	—	—	—	
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	
	1,250%	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—
	～50%	—
	～100%	—
	～250%	—
	～650%	—
	650%超	—
合計		—

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス		115	59	—	—	—	—	—	174
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス		43	—	2	—	—	—	—	45
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		158	59	2	—	—	—	—	220
(うち再証券化エクスポージャー)		—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)		—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引ごとの原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	174	—	45	—	220	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		174	—	45	—	220	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	0	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	0	—	1	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)
平成28年度

リスク・ウェイト	~20%	—
	~50%	—
	~100%	—
	~250%	—
	~650%	—
	650%超	—
合計		—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度について、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度について、該当ありません。

□マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成28年度
期末日	7
最大値	90
最小値	4
平均値	33
バックテスト超過回数	2回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成28年度
期末日	45
最大値	207
最小値	12
平均値	64

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

(単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成29年3月末基準	256	4,926	5.2%

□銀行勘定における株式等エクスポージャー

(6) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,312	2,312
上記以外の株式等エクスポージャー	472	/
合計	2,784	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	305	306	0

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度
	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,242	1,271	28

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

平成28年度について、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度
	PD/LGD方式
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	969
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—
合計	3,824

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	2,513,484		2,509,658	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,733,464	157,620	1,809,631	164,947
3 うち、安定預金の額	226,815	6,804	230,832	6,924
4 うち、準安定預金の額	1,506,648	150,815	1,578,798	158,022
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,832,463	1,563,555	1,868,268	1,497,802
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,737,270	1,468,362	1,761,326	1,390,859
8 うち、負債性有価証券の額	95,192	95,192	106,942	106,942
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	424,447	105,400	403,924	93,105
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,842	19,842	19,821	19,821
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	404,604	85,558	384,102	73,284
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	18,965	14,814	17,606	9,483
15 偶発事象に係る資金流出額	1,038,559	2,374	1,019,280	2,355
16 資金流出合計額	/	1,843,765	/	1,767,695
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	97,014	0	88,452	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	245,062	167,633	247,340	169,888
19 その他資金流入額	38,415	27,590	37,933	21,134
20 資金流入合計額	380,492	195,224	373,726	191,022
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/ 2,513,484		/ 2,509,658	
22 純資金流出額	/ 1,648,540		/ 1,576,672	
23 単体流動性カバレッジ比率	/ 153.5%		/ 161.1%	
24 平均値計算用データ数	62		59	

注) 1. 項番1~23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、日次平均の値を開示しています。
 2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
 3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
 4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
 5. 単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

単体LCR (四半期平均)	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	133.9%	135.2%	141.6%	133.0%	138.1%	145.9%	153.5%	161.1%

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、資金繰りに影響を与える変動はなく推移しています。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、284ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	9	1
2	固定報酬の総額(3+5+7)	260	33
3	うち、現金報酬額	247	33
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	11	—
6	5のうち、繰延額	11	—
7	うち、その他報酬額	0	0
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	5	1
10	変動報酬の総額(11+13+15)	86	24
11	うち、現金報酬額	43	12
12	11のうち、繰延額	0	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	12
14	13のうち、繰延額	42	12
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	346	57

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成29年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった平成28年度に係る報酬等(平成28年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、平成29年度分及び平成28年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、平成29年度に係る弔慰金保険料及びグループ生命保険料補助金等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して平成28年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して平成28年度分として付与した株式報酬及び業績連動型株式報酬の株式給付ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.9447円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、平成28年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成30年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	135	88	—	27
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	43	17	—	2
	その他の報酬額	—	—	—	—
総額	179	106	—	13	30

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時的説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。